

令和 6 年度 一般 会 計 予 算

(令和 6 年度 一般 会 計 予 算 参 照 書 添 付)

第 213 回 国 会 (常 会) 提 出

総 目 録

令和6年度一般会計予算

	ページ
予 算 総 則	1
甲 号 歳 入 歳 出 予 算	29
乙 号 継 続 費	86
丙 号 繰 越 明 許 費	90
丁 号 国 庫 債 務 負 担 行 為	121

(参考)

コード番号について	1135
予算書情報について	1138

(添付)

財政法の規定により令和6年度に発行を予定する公債及び財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律の規定により令和6年度に発行を予定する公債の償還計画表	193
令和6年度一般会計予算参照書	
令和6年度一般会計歳入予算明細書	195
令和6年度一般会計各省各庁予定経費要求書等	261

令和6年度一般会計予算目録

	ページ		
予 算 総 則	1	環 境 省 主 管	41
		防 衛 省 主 管	41
甲号歳入歳出予算	29	歳 出	43
歳 入	29	皇 室 費	43
国 会 主 管	29	国 会 所 管	43
裁 判 所 主 管	29	裁 判 所 所 管	43
会 計 検 査 院 主 管	30	会 計 検 査 院 所 管	44
内 閣 主 管	30	内 閣 所 管	44
内 閣 府 主 管	31	内 閣 府 所 管	44
デ ジ タ ル 庁 主 管	32	デ ジ タ ル 庁 所 管	50
総 務 省 主 管	32	総 務 省 所 管	50
法 務 省 主 管	32	法 務 省 所 管	52
外 務 省 主 管	33	外 務 省 所 管	54
財 務 省 主 管	33	財 務 省 所 管	55
文 部 科 学 省 主 管	36	文 部 科 学 省 所 管	57
厚 生 労 働 省 主 管	37	厚 生 労 働 省 所 管	60
農 林 水 産 省 主 管	38	農 林 水 産 省 所 管	66
経 済 産 業 省 主 管	39	経 済 産 業 省 所 管	72
国 土 交 通 省 主 管	40	国 土 交 通 省 所 管	73

環境省所管	82	環境省所管	117
防衛省所管	84	防衛省所管	119
乙号継続費	86	丁号国庫債務負担行為	121
防衛省所管	86	皇室費	121
丙号繰越明許費	90	国会所管	121
皇室費	90	裁判所所管	123
国会所管	90	会計検査院所管	123
裁判所所管	90	内閣所管	123
会計検査院所管	90	内閣府所管	124
内閣所管	90	デジタル庁所管	131
内閣府所管	91	総務省所管	131
デジタル庁所管	95	法務省所管	134
総務省所管	95	外務省所管	140
法務省所管	98	財務省所管	142
外務省所管	98	文部科学省所管	145
財務省所管	98	厚生労働省所管	150
文部科学省所管	99	農林水産省所管	153
厚生労働省所管	102	経済産業省所管	159
農林水産省所管	104	国土交通省所管	160
経済産業省所管	108	環境省所管	181
国土交通省所管	110	防衛省所管	184

(添 付)

令和6年度一般会計予算参照書目録

<p>令和6年度一般会計歳入予算明細書 195</p> <p style="margin-left: 20px;">歳入予算部款項目別表 197</p> <p style="margin-left: 40px;">国会主管 207</p> <p style="margin-left: 40px;">裁判所主管 209</p> <p style="margin-left: 40px;">会計検査院主管 211</p> <p style="margin-left: 40px;">内閣主管 212</p> <p style="margin-left: 40px;">内閣府主管 214</p> <p style="margin-left: 40px;">デジタル庁主管 218</p> <p style="margin-left: 40px;">総務省主管 219</p> <p style="margin-left: 40px;">法務省主管 221</p> <p style="margin-left: 40px;">外務省主管 223</p> <p style="margin-left: 40px;">財務省主管 225</p> <p style="margin-left: 40px;">文部科学省主管 235</p> <p style="margin-left: 40px;">厚生労働省主管 238</p> <p style="margin-left: 40px;">農林水産省主管 242</p> <p style="margin-left: 40px;">経済産業省主管 247</p> <p style="margin-left: 40px;">国土交通省主管 250</p>	<p style="font-size: small;">ページ</p>	<p style="margin-left: 40px;">環境省主管 255</p> <p style="margin-left: 40px;">防衛省主管 257</p> <p>令和6年度一般会計各省各庁予定経費 要求書等 261</p> <p style="margin-left: 40px;">予定経費要求書主要 経費別表 263</p> <p style="margin-left: 80px;">皇室費 265</p> <p style="margin-left: 120px;">甲号予定経費要求書 265</p> <p style="margin-left: 120px;">丙号繰越明許費要求書 267</p> <p style="margin-left: 120px;">丁号国庫債務負担行為 要求書 268</p> <p style="margin-left: 40px;">国会所管 269</p> <p style="margin-left: 80px;">甲号予定経費要求書 269</p> <p style="margin-left: 120px;">衆議院 269</p> <p style="margin-left: 120px;">参議院 272</p> <p style="margin-left: 120px;">国立国会図書館 274</p> <p style="margin-left: 120px;">裁判官訴追委員会 276</p> <p style="margin-left: 120px;">裁判官弾劾裁判所 277</p>
---	--------------------------------------	--

丙号繰越明許費要求書	278	丁号国庫債務負担行為 要求書	318
丁号国庫債務負担行為 要求書	280	予算定員及び俸給額表	320
予算定員及び俸給額表	283	内 閣 府 所 管	327
裁 判 所 所 管	291	甲号予定経費要求書	327
甲号予定経費要求書	291	内 閣 本 府	328
裁 判 所	291	地方創生推進事務局	345
丙号繰越明許費要求書	295	知的財産戦略推進事 務局	347
丁号国庫債務負担行為 要求書	296	科学技術・イノベ ーション推進事務局	348
予算定員及び俸給額表	297	健康・医療戦略推進 事務局	350
会 計 検 査 院 所 管	303	宇宙開発戦略推進事 務局	351
甲号予定経費要求書	303	北方対策本部	353
会 計 検 査 院	303	総合海洋政策推進事 務局	354
丙号繰越明許費要求書	305	国際平和協力本部	356
丁号国庫債務負担行為 要求書	306	日本学術会議	357
予算定員及び俸給額表	307	官民人材交流セン ター	358
内 閣 所 管	309	沖縄総合事務局	359
甲号予定経費要求書	309	宮 内 庁	364
内 閣 官 房	309	公正取引委員会	365
内 閣 法 制 局	313	警 察 庁	367
人 事 院	314	個人情報保護委員会	373
丙号繰越明許費要求書	316		

カジノ管理委員会	375	予算定員及び俸給額表	485
金融庁	377	法務省所管	493
消費者庁	380	甲号予定経費要求書	493
こども家庭庁	382	法務本省	493
丙号繰越明許費要求書	389	法務総合研究所	499
丁号国庫債務負担行為 要求書	400	検察庁	501
予算定員及び俸給額表	416	矯正官署	503
デジタル庁所管	445	更生保護官署	506
甲号予定経費要求書	445	法務局	508
デジタル庁	445	出入国在留管理庁	510
丙号繰越明許費要求書	448	公安審査委員会	513
丁号国庫債務負担行為 要求書	449	公安調査庁	514
予算定員及び俸給額表	450	丙号繰越明許費要求書	515
総務省所管	453	丁号国庫債務負担行為 要求書	517
甲号予定経費要求書	453	予算定員及び俸給額表	529
総務本省	453	外務省所管	549
管区行政評価局	466	甲号予定経費要求書	549
総合通信局	468	外務本省	549
公害等調整委員会	470	在外公館	559
消防庁	471	丙号繰越明許費要求書	564
丙号繰越明許費要求書	473	丁号国庫債務負担行為 要求書	566
丁号国庫債務負担行為 要求書	478	予算定員及び俸給額表	570

財務省所管	575	国立ハンセン病療養所	719
甲号予定経費要求書	575	厚生労働本省試験研究機関	721
財務本省	576	国立障害者リハビリテーションセンター	724
財務局	586	地方厚生局	726
税関	588	都道府県労働局	729
国税庁	590	中央労働委員会	733
丙号繰越明許費要求書	593	丙号繰越明許費要求書	734
丁号国庫債務負担行為要求書	595	丁号国庫債務負担行為要求書	739
予算定員及び俸給額表	602	予算定員及び俸給額表	748
文部科学省所管	615	農林水産省所管	763
甲号予定経費要求書	615	甲号予定経費要求書	763
文部科学本省	616	農林水産本省	763
文部科学本省所轄機関	640	農林水産本省検査指導機関	781
スポーツ庁	643	農林水産技術会議	783
文化庁	646	地方農政局	786
丙号繰越明許費要求書	652	北海道農政事務所	789
丁号国庫債務負担行為要求書	658	林野庁	790
予算定員及び俸給額表	666	水産庁	798
厚生労働省所管	673	丙号繰越明許費要求書	805
甲号予定経費要求書	673	丁号国庫債務負担行為要求書	815
厚生労働本省	674		
検疫所	717		

予算定員及び俸給額表	828	気 象 庁	946
経済産業省所管	841	運輸安全委員会	949
甲号予定経費要求書	841	海上保安庁	950
経済産業本省	841	丙号繰越明許費要求書	954
経済産業局	852	丁号国庫債務負担行為 要求書	971
産業保安監督官署	853	予算定員及び俸給額表	1020
資源エネルギー庁	854	環境省所管	1045
中小企業庁	857	甲号予定経費要求書	1045
丙号繰越明許費要求書	859	環境本省	1045
丁号国庫債務負担行為 要求書	863	地方環境事務所	1058
予算定員及び俸給額表	867	原子力規制委員会	1060
国土交通省所管	875	丙号繰越明許費要求書	1063
甲号予定経費要求書	875	丁号国庫債務負担行為 要求書	1068
国土交通本省	876	予算定員及び俸給額表	1073
国土技術政策総合研 究所	920	防衛省所管	1079
国土地理院	923	甲号予定経費要求書	1079
海難審判所	925	防衛本省	1079
地方整備局	926	地方防衛局	1091
北海道開発局	932	防衛装備庁	1093
地方運輸局	938	乙号継続費要求書	1096
地方航空局	941	丙号繰越明許費要求書	1100
観光庁	942	丁号国庫債務負担行為 要求書	1105

予算定員及び俸給額表	1118	
(参 考)		
コード番号について	1135	
予算書情報について	1138	

令和6年度一般会計予算

令和6年度一般会計予算

予算総則

(歳入歳出予算)

第1条 令和6年度歳入歳出予算は、歳入歳出それぞれ112,571,688,422千円とし、「甲号歳入歳出予算」に掲げるとおりとする。

(継続費)

第2条 「財政法」第14条の2の規定による既定の継続費の総額及び年割額の改定並びに新規の継続費は、「乙号継続費」に掲げるとおりとする。

(繰越明許費)

第3条 「財政法」第14条の3の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「丙号繰越明許費」に掲げるとおりとする。

(国庫債務負担行為)

第4条 「財政法」第15条第1項の規定により令和6年度において国が債務を負担する行為は、「丁号国庫債務負担行為」に掲げるとおりとする。

(歳入歳出予算等の内訳)

第5条 「財政法」第28条の規定により、「歳入予算明細書」、各省各庁の「予定経費要求書」、「継続費要求書」、「繰越明許費要求書」及び「国庫債務負担行為要求書」は、別に添付する。

(公債発行の限度額)

第6条 「財政法」第4条第1項ただし書の規定により令和6年度において公債を発行することができる限度額は、6,579,000,000千円とする。

2 「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」第3条第1項の規定により令和6年度において公債を発行することができる限度額は、28,870,000,000千円とする。

3 第1項に規定する公債で外貨をもって支払われるもの(以下「外貨公債」という。)がある場合における同項の限度額の規定の適用については、当該外貨公債の外貨表示の額面金額を外国貨幣換算率(アメリカ合衆国通貨にあっては、令和4年11月1日から令和5年10月31日までの間における実勢相場を平均した為替相場(その相場に1円未満の端数があるときは、これを四捨五入する。))をいい、アメリカ合衆国通貨以外の通貨にあっては、同期間における当該通貨のアメリカ合衆国通貨に対する市場実勢を当該為替相場をもって裁定した為替相場(その相場に1円未満の端数があるときは、これを四捨五入する。ただし、1通貨単位について10円未満となる通貨にあっては、100通貨単位(10通貨単位について1円未満となる通貨にあっては、1,000通貨単位)についての値を

とり、円単位未満を四捨五入する。)をいう。以下同じ。)により換算した金額によるものとする。この場合において、当該外貨公債の発行に係る本邦通貨による収入額が、前段の規定により算出して得た額を上回るとき又は下回るときは、それぞれの差増額又は差減額に相当する金額を第1項の限度額に減算又は加算した金額を同項の限度額とする。

4 第1項及び第2項に規定する公債(外貨公債を除く。)の発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額をうめるため必要な金額を当該各項の限度額(第1項の限度額について第3項後段の規定の適用がある場合においては、当該規定により減算又は加算された後の限度額)に加算した金額をそれぞれの限度額とする。

(公共事業費の範囲)

第7条 「財政法」第4条第3項の規定による公共事業費の範囲は、次に掲げるとおりとする。

所	管	組	織	項
国	会	衆議院	議院	衆議院施設費
		参議院	議院	参議院施設費
		国立国会図書館		国立国会図書館施設費
裁	判	所	所	裁判所施設費
内	閣	内閣官房		内閣官房施設費、情報収集衛星施設費
内	閣	府	本府	内閣本府施設費、沖縄政策費(沖縄科学技術大学院大学学園施設整備費補助金に限る。)、 沖縄振興交付金事業推進費(沖縄振興公共投資交付金に限る。)、沖縄教育振興事業費、 沖縄国立大学法人施設整備費、沖縄開発事業費、沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費
		地方創生推進事務局		地方創生推進費(地方創生拠点整備交付金に限る。)、地方創生基盤整備事業推進費
		沖縄総合事務局		沖縄海岸事業調査諸費、沖縄治水事業工事諸費、沖縄道路整備事業工事諸費、沖縄港湾空港整備事業工事諸費、沖縄道路環境整備事業工事諸費、沖縄国営公園事業工事諸費、沖縄農業農村整備事業工事諸費、沖縄水産基盤整備事業調査諸費、沖縄災害復旧事業工事諸費
		警察庁		警察庁施設費、交通警察費(都道府県警察施設整備費補助金に限る。)、警察活動基盤整備費(都道府県警察施設整備費補助金に限る。)
		こども家庭庁		国立児童自立支援施設整備費、児童福祉施設等整備費

所 管	組 織	項
総 務 省	総 務 本 省 消 防 庁	総務本省施設費、国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費、情報通信技術利用環境整備費(放送ネットワーク整備支援事業費補助金に限る。)。 消防庁施設費、消防防災体制等整備費(消防防災施設整備費補助金に限る。)
法 務 省	法 務 本 省	更生保護企画調整推進費(更生保護施設整備費補助金に限る。)、法務省施設費
外 務 省	外 務 本 省 在 外 公 館	外務本省施設費、独立行政法人国際協力機構施設整備費 在外公館施設費
財 務 省	財 務 本 省 財 務 局 税 関 国 税 庁	財務本省施設費、公務員宿舍施設費、特定国有財産整備費 財務局施設費 税関施設費、船舶建造費 国税庁施設費
文 部 科 学 省	文 部 科 学 本 省 ス ポ ー ツ 庁 文 化 庁	独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費、私立学校振興費(私立学校施設整備費補助金に限る。)、研究振興費(特定先端大型研究施設整備費補助金に限る。)、国立大学法人施設整備費、国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備費、国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費、国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶建造費、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費、公立文教施設整備費 私立学校振興費 文化財保存事業費(国宝重要文化財等防災施設整備費補助金及び史跡等購入費補助金に限る。)、文化財保存施設整備費、独立行政法人国立美術館施設整備費
厚 生 労 働 省	厚 生 労 働 本 省	厚生労働本省施設費、国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費、国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備費、ハンセン病資料館施設費、医療提供体制基盤整備費(医療施設等施設整備費補助金及び医療提供体制施設整備交付金に限る。)、保健衛生施設整備費、社会福祉施設整備費、障害保健福祉費(心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関施設整備費負担金に限る。)、介護保険制度運営推進費(地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金に限る。)、国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所施設整備費

所 管	組 織	項
	検 疫 所 国立ハンセン病療養所 厚生労働本省試験研究機 関 国立障害者リハビリテー ションセンター 地 方 厚 生 局 都 道 府 県 労 働 局	検疫所施設費 国立ハンセン病療養所施設費 厚生労働本省試験研究所施設費 国立障害者リハビリテーションセンター施設費 地方厚生局施設費 都道府県労働局施設費
農 林 水 産 省	農 林 水 産 本 省 農林水産本省検査指導機 関 農 林 水 産 技 術 会 議 地 方 農 政 局	農林水産本省施設費、農林水産物・食品輸出促進対策費(農林水産物・食品輸出促進対策 整備交付金に限る。)、食料安全保障確立対策費(食料安全保障確立対策整備交付金に限 る。)、担い手育成・確保等対策費(担い手育成・確保等対策地方公共団体整備費補助金に限 る。)、農地集積・集約化等対策費(農地集積・集約化等対策整備交付金に限る。)、農業 生産基盤整備推進費(特殊自然災害対策整備費補助金及び農業水利施設保全管理整備交付 金に限る。)、海岸事業費、国産農産物生産基盤強化等対策費(国産農産物生産基盤強化等 対策整備交付金に限る。)、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備 費、独立行政法人家畜改良センター施設整備費、農業・食品産業強化対策費(農業・食品 産業強化対策整備交付金に限る。)、農林水産業環境政策推進費(農林水産業環境政策推進 整備交付金に限る。)、農業農村整備事業費、農業農村整備事業費食料安定供給特別会計へ 繰入、農山漁村活性化対策費(農山漁村活性化対策整備交付金及び農山漁村情報通信環境 整備交付金に限る。)、農山漁村地域整備事業費、海岸事業調査諸費、農業農村整備事業調 査諸費、農業施設災害復旧事業費、農業施設災害関連事業費 農林水産本省検査指導所施設費 農林水産技術会議施設費、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備 費、国立研究開発法人国際農林水産業研究センター施設整備費 地方農政局施設費、海岸事業工事諸費、農業農村整備事業工事諸費、農業施設災害復旧事 業等工事諸費

所 管	組 織	項
	<p>北海道農政事務所 林 野 庁</p> <p>水 産 庁</p>	<p>北海道農政事務所施設費 林野庁施設費、国立研究開発法人森林研究・整備機構施設整備費、治山事業費、森林整備事業費(森林環境保全整備事業費、森林整備事業調査費、森林環境保全整備事業費補助、水源林造成事業費補助、後進地域特例法適用団体補助率差額及び美しい森林づくり基盤整備交付金に限る。)、森林整備・林業等振興対策費(森林整備・林業等振興整備交付金に限る。)、治山事業工事諸費、森林整備事業工事諸費、山林施設災害復旧事業費、山林施設災害関連事業費、山林施設災害復旧事業等工事諸費</p> <p>船舶建造費、漁村活性化対策費(漁村活性化対策地方公共団体整備費補助金に限る。)、海岸事業費、水産業強化対策費(水産業強化対策整備交付金に限る。)、水産基盤整備費、海岸事業調査諸費、水産基盤整備事業工事諸費、漁港施設災害復旧事業費、漁港施設災害関連事業費</p>
<p>経 済 産 業 省</p>	<p>経 済 産 業 本 省 経 済 産 業 局</p>	<p>経済産業本省施設費、工業用水道事業費 経済産業局施設費</p>
<p>国 土 交 通 省</p>	<p>国 土 交 通 本 省</p>	<p>国土交通本省施設費、住宅対策事業費、住宅対策諸費(住宅建設事業調査費に限る。)、港湾環境整備事業費、道路環境改善事業費、水資源開発事業費、国営公園等事業費(国営公園等整備費、国営公園等維持管理費、営繕宿舍費、国営公園等事業調査費及び都市公園事業費補助に限る。)、都市水環境整備事業費、上下水道一体効率化・基盤強化推進事業費、水道施設整備費、下水道事業費、市街地防災事業費、住宅防災事業費、都市公園防災事業費、下水道防災事業費、河川管理施設整備費、河川整備事業費、多目的ダム建設事業費、総合流域防災事業費、砂防事業費、急傾斜地崩壊対策等事業費、防災・減災対策等強化事業推進費、海岸事業費、鉄道安全対策事業費、道路交通安全対策事業費(道路更新防災対策事業費、道路維持管理費、道路整備営繕宿舍費、交通連携道路事業費、道路交通安全施設等整備事業費、交通事故重点対策道路事業費、道路環境営繕宿舍費、道路更新防災等対策事業費補助、雪寒地域道路事業費補助、交通連携道路事業費補助、道路交通安全施設等整備事業費補助、道路整備事業後進地域特例法適用団体補助率差額及び道路環境整備事業</p>

所	管	組	織	項
				<p>後進地域特例法適用団体補助率差額に限る。)、港湾事業費(港湾改修費、貸付国有港湾施設整備事業費、港湾作業船整備費、特定離島港湾施設整備事業費、特定離島港湾維持管理費、営繕宿舍費、港湾事業調査費、港湾改修費補助及び後進地域特例法適用団体補助率差額に限る。)、地域連携道路事業費(地域連携道路事業費、営繕宿舍費、道路調査費、地域連携道路事業費補助、高速道路連結部整備事業費補助、高速道路自動車駐車場整備事業費補助、道路調査費補助及び後進地域特例法適用団体補助率差額に限る。)、整備新幹線建設推進高度化等事業費、整備新幹線整備事業費、都市再生・地域再生整備事業費(都市開発事業調査費、都市構造再編集中支援事業費補助、市街地再開発事業費補助及び都市再生推進事業費補助に限る。)、鉄道網整備事業費、都市・地域交通整備事業費、道路交通円滑化事業費(道路交通円滑化事業費、営繕宿舍費、道路交通円滑化事業費補助及び後進地域特例法適用団体補助率差額に限る。)、社会資本整備円滑化地籍整備事業費、社会資本総合整備事業費、官民連携基盤整備推進調査費、離島振興費(小笠原諸島振興開発事業費補助に限る。)、離島振興事業費、北海道開発事業費(海岸保全施設整備事業費、海岸営繕宿舍費、国有林野内治山事業費、治山営繕宿舍費、河川改修費、河川維持修繕費、堰堤維持費、河川総合開発事業費、河川工作物関連応急対策事業費、石狩川幾春別川総合開発建設費、堰堤改良費、総合流域防災対策事業費、砂防事業費、治水営繕宿舍費、道路更新防災対策事業費、地域連携道路事業費、道路交通円滑化事業費、道路維持管理費、道路整備営繕宿舍費、港湾改修費、港湾作業船整備費、港湾営繕宿舍費、総合水系環境整備事業費、都市水環境営繕宿舍費、交通連携道路事業費、道路交通安全施設等整備事業費、交通事故重点対策道路事業費、無電柱化推進事業費、道路環境営繕宿舍費、国営公園等維持管理費、国営公園営繕宿舍費、かんがい排水事業費、国営造成施設管理費、農用地再編整備事業費、総合農地防災事業費、農業農村整備営繕宿舍費、特定漁港漁場整備費、水産基盤整備作業船整備費、水産基盤整備営繕宿舍費、河川事業調査費、河川総合開発事業調査費、道路調査費、港湾事業調査費、総合水系環境整備事業調査費、農業農村整備事業調査費、海岸保全施設整備事業費補助、治山事業費補助、治水ダム等建設事業費補助、堰堤改良費</p>

所	管	組	織	項
				<p>補助、特定洪水対策等推進事業費補助、特定土砂災害対策推進事業費補助、地域連携道路事業費補助、道路更新防災等対策事業費補助、雪寒地域道路事業費補助、港湾改修費補助、交通連携道路事業費補助、道路交通安全施設等整備事業費補助、無電柱化推進事業費補助、住宅市街地総合整備促進事業費補助、都市公園事業費補助、上下水道一体効率化・基盤強化推進事業費補助、水道施設整備費補助、下水道防災事業費補助、諸土地改良事業費補助、土地改良施設管理費補助、農業競争力強化基盤整備事業費補助、中山間総合整備事業費補助、農村整備事業費補助、農村地域防災減災事業費補助、森林環境保全整備事業費補助、水産基盤整備事業費補助、社会資本整備円滑化地籍整備事業費補助、道路調査費補助、水産基盤整備調査費補助、特定道路事業交付金、循環型社会形成推進交付金、農山漁村地域整備交付金、美しい森林づくり基盤整備交付金、社会資本整備総合交付金及び防災・安全交付金に限る。)、北海道特定特別総合開発事業推進費、国立研究開発法人土木研究所施設整備費、国立研究開発法人建築研究所施設整備費、国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費、官庁営繕費、治水海岸事業調査諸費、水資源開発事業調査諸費、道路整備事業調査諸費、港湾事業調査諸費、都市開発事業調査諸費、都市水環境整備事業調査諸費、住宅建設事業調査諸費、国営公園等事業調査諸費、水道施設整備事業調査諸費、下水道事業調査諸費、河川等災害復旧事業費、住宅施設災害復旧事業費、鉄道施設災害復旧事業費、河川等災害関連事業費</p>
			国土技術政策総合研究所	国土技術政策総合研究所施設費、治水海岸事業工事諸費、道路整備事業工事諸費、港湾空港整備事業工事諸費
			国土地理院 地方整備局	国土地理院施設費 地方整備局施設費、治水海岸事業工事諸費、道路整備事業工事諸費、港湾空港整備事業工事諸費、都市環境整備事業工事諸費、国営公園等事業工事諸費、河川等災害復旧事業等工事諸費
			北海道開発局	北海道開発局施設費、北海道治水海岸事業工事諸費、北海道道路整備事業工事諸費、北海道港湾空港整備事業工事諸費、北海道都市環境整備事業工事諸費、北海道国営公園等事業

所 管	組 織	項
	気 象 庁 海 上 保 安 庁	工事諸費、北海道農業農村整備事業等工事諸費、北海道災害復旧事業等工事諸費 気象官署施設費 海上保安官署施設費、船舶建造費、船舶交通安全基盤整備事業費、船舶交通安全基盤整備事業工事諸費
環 境 省	環 境 本 省 地 方 環 境 事 務 所 原 子 力 規 制 委 員 会	環境本省施設費、資源循環政策推進費(廃棄物処理施設整備交付金に限る。)、廃棄物処理施設整備費、生物多様性保全等推進費(環境保全施設整備費補助金に限る。)、環境保全施設整備費、自然公園等事業費、環境保健対策推進費(水俣病総合対策施設整備費補助金に限る。)、国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費、廃棄物処理施設整備事業調査諸費、自然公園等事業工事諸費、廃棄物処理施設災害復旧事業費 地方環境事務所施設費 原子力規制委員会施設費
防 衛 省	防 衛 本 省 地 方 防 衛 局 防 衛 装 備 庁	防衛本省施設費、防衛力基盤強化施設整備費、艦船建造費、令和2年度潜水艦建造費、令和3年度甲V型警備艦建造費、令和3年度潜水艦建造費、令和4年度甲V型警備艦建造費、令和4年度潜水艦建造費、令和5年度甲V型警備艦建造費、令和5年度潜水艦建造費、令和6年度甲V型警備艦建造費、令和6年度甲 型警備艦建造費、令和6年度潜水艦建造費 地方防衛局施設費 防衛力基盤強化施設整備費

(一時借入金等の最高額)

第8条 「財政法」第7条第3項の規定による財務省証券及び一時借入金の最高額は、20,000,000,000千円とする。

(災害復旧等国庫債務負担行為の限度額)

第9条 「財政法」第15条第2項の規定により令和6年度において災害復旧その他緊急の必要がある場合に国が債務を負担する行為の限度額は、100,000,000千円とする。

(復興費用及び償還費用の財源に充てる収入の範囲)

第10条 「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第72条第4項の規定による復興費用及び償還費用の財源に充てる収入の範囲は、次に掲げるとおりとする。

主 管	部	款	項
財 務 省	政府資産整理収入	国有財産処分収入	東日本大震災復興国有財産売払収入
農 林 水 産 省	雑 収 入	諸 収 入	東日本大震災復興食料安定供給特別会計受入金 東日本大震災復興公共事業費負担金
国 土 交 通 省	政府資産整理収入	回 収 金 等 収 入	東日本大震災復興貸付金等回収金収入

2 前項に規定するもののほか、「平成23年原子力事故による被害に係る緊急措置に関する法律」第9条第3項の規定による特定原子力損害の賠償請求権その他の国が有する原子力損害に係る請求権若しくは求償権の行使による収入その他原子力事故に起因する収入又は平成23年度の一般会計補正予算(第3号)に計上された復興費用に関連して発生する貸付金等回収金収入、雑納付金、弁償及返納金等があった場合においては、当該収入は、前項に規定する復興費用及び償還費用の財源に充てる収入の範囲に属するものとする。

(防衛力整備計画対象経費の財源に充てる収入の範囲)

第11条 「我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法」第14条第2項の規定による防衛力整備計画対象経費の財源に充てる収入の範囲は、次に掲げるとおりとする。

主 管	部	款	項
財 務 省	雑 収 入	諸 収 入	防衛力強化特別会計受入金
厚 生 労 働 省	雑 収 入	諸 収 入	防衛力強化特別会計受入金

(損失補償契約等の限度額)

第12条 次の表の左欄に掲げる契約の金額の限度は、令和6年度においてそれぞれ右欄に掲げるとおりとする。

区 分	限 度 額
「原子力損害賠償補償契約に関する法律」第8条の規定による金額の限度	補償契約金額の合計額 840,000,000千円
「矯正医官修学資金貸与法」第4条の規定による金額の限度	貸与すべき修学資金の総額 7,200
「農業近代化資金融通法」第3条第3項の規定による金額の限度	令和6年度以降22箇年度間を通ずる利子補給金の総額 5,289

区 分	限 度 額
「農業改良資金融通法」第9条第3項の規定による金額の限度	令和6年度以降15箇年度間を通ずる利子補給金の総額 263,238千円
「農業経営基盤強化促進法」第14条の9第3項の規定による金額の限度	令和6年度以降20箇年度間を通ずる利子補給金の総額 4,120,933
「農業経営基盤強化促進法」附則第10項の規定による金額の限度	令和6年度以降27箇年度間を通ずる利子補給金の総額 4,847,724
「地域再生法」第14条第2項の規定による金額の限度	令和6年度以降7箇年度間を通ずる利子補給金の総額 175,526
「地域再生法」第15条第2項の規定による金額の限度	令和6年度以降7箇年度間を通ずる利子補給金の総額 13,000
「総合特別区域法」第28条第2項の規定による金額の限度	令和6年度以降7箇年度間を通ずる利子補給金の総額 123,708
「総合特別区域法」第56条第2項の規定による金額の限度	令和6年度以降7箇年度間を通ずる利子補給金の総額 280,800
「国家戦略特別区域法」第28条第2項の規定による金額の限度	令和6年度以降7箇年度間を通ずる利子補給金の総額 53,200
「展覧会における美術品損害の補償に関する法律」第5条の規定による金額の限度	約定評価額総額の合計額 280,000,000
「特定タンカーに係る特定賠償義務履行担保契約等に関する特別措置法」第7条の規定による金額の限度	特定保険者交付金交付契約に係る担保上限金額の合計額 23,220,326,721
「人工衛星等の打上げ及び人工衛星の管理に関する法律」第43条の規定による金額の限度	ロケット落下等損害賠償補償契約に係る契約金額の合計額 2,450,000,000

2 「国際通貨基金及び国際復興開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律」第2条の3の規定により令和6年度において国際復興開発銀行に設けられる銀行加盟国の復興又は開発を支援するための基金に充てるため拠出することができる金額の限度は、外国貨幣換算率により換算した金額が625,500,000千円に相当するアメリカ合衆国通貨の金額とする。

3 「アジア開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律」第2条第4項の規定により令和6年度においてアジア開発銀行の特別基金に充てるため拠出することができる金額の限度は、外国貨幣換算率により換算した金額が83,400,000千円に相当するアメリカ合衆国通貨の金額とする。

4 「国際農業開発基金への加盟に伴う措置に関する法律」第2条の規定により令和6年度において国際農業開発基金に拠出することができる金額の限度は、6,085,000千円とする。

5 「欧州復興開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律」第2条第2項の規定により令和6年度において欧州復興開発銀行に出資することができる金額の限度は、54,031,100千円とする。

6 「緑の気候基金への拠出及びこれに伴う措置に関する法律」第2条の規定により令和6年度において緑の気候基金に拠出することができる金額の限度は、165,000,000千円とする。

(債務保証契約の限度額)

第 13 条 次の表の左欄に掲げる法人が令和 6 年度において負担する債務につき、中欄に掲げる法律の規定により政府が同年度において保証することができる金額の限度は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
1 株式会社日本政策金融公庫 危機対応円滑化業務に関する社債に係る債務	「株式会社日本政策金融公庫法」第 55 条第 1 項	額面総額 100,000,000 千円及びその利息に相当する金額
2 株式会社国際協力銀行 イ 社債のうち次に掲げるものに係る債務 (1) 外貨をもって支払われるもの (2) 本邦通貨をもって支払われる社債のうち外国において発行するもの ロ 借入金に係る債務で外貨をもって支払われるもの	「国際復興開発銀行等からの外資の受入に関する特別措置に関する法律」第 2 条第 2 項 「株式会社国際協力銀行法」第 35 条第 1 項 「株式会社国際協力銀行法」第 35 条第 1 項	(1)に掲げる社債にあつては外貨表示の額面を外国貨幣換算率により換算した金額の総額及び(2)に掲げる社債にあつては本邦通貨表示の額面総額の合計額が 1,438,500,000 千円に相当するこれらの社債に係る金額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額並びに減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額 外貨表示の元本を外国貨幣換算率により換算した金額の総額が 40,000,000 千円に相当する借入金に係る金額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他借入契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
<p>3 独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門</p> <p>国際協力機構債券のうち次に掲げるものに係る債務</p> <p>(1) 外貨をもって支払われるもの</p> <p>(2) 本邦通貨をもって支払われる債券のうち外国において発行するもの</p>	<p>「国際復興開発銀行等からの外資の受入に関する特別措置に関する法律」第2条第2項</p> <p>「独立行政法人国際協力機構法」第34条第1項</p>	<p>(1)に掲げる債券にあつては外貨表示の額面を外国貨幣換算率により換算した金額の総額及び(2)に掲げる債券にあつては本邦通貨表示の額面総額の合計額が165,000,000千円に相当するこれらの債券に係る金額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額並びに減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額</p>
<p>4 独立行政法人農業者年金基金</p> <p>借入金に係る債務</p>	<p>「独立行政法人農業者年金基金法」附則第17条第3項</p>	<p>元本金額81,349,942千円及びその利息に相当する金額</p>
<p>5 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構</p> <p>エネルギー・金属鉱物資源債券及び借入金に係る債務</p>	<p>「独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構法」第15条</p>	<p>額面総額及び元本金額の合計額1,993,900,000千円並びにその利息に相当する金額</p>
<p>6 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構</p> <p>日本高速道路保有・債務返済機構債券に係る債務</p>	<p>「独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法」第23条</p>	<p>額面総額1,023,000,000千円及びその利息に相当する金額</p>

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
<p>7 独立行政法人住宅金融支援機構 住宅金融支援機構債券に係る債務</p>	<p>「独立行政法人住宅金融支援機構法」第 20 条</p>	<p>額面総額 240,000,000 千円及びその利息に相当する金額</p>
<p>8 中間貯蔵・環境安全事業株式会社 借入金に係る債務</p>	<p>「中間貯蔵・環境安全事業株式会社法」第 17 条</p>	<p>元本金額 1,000,000 千円及びその利息に相当する金額</p>
<p>9 株式会社日本政策投資銀行 イ 社債及び日本政策投資銀行債(口に掲げるものを除く。)に係る債務 ロ 社債及び日本政策投資銀行債のうち次に掲げるものに係る債務 (1) 外貨をもって支払われるもの (2) 本邦通貨をもって支払われる社債及び日本政策投資銀行債のうち外国において発行するもの</p>	<p>「株式会社日本政策投資銀行法」第 25 条第 1 項 同 項</p>	<p>額面総額 230,000,000 千円及びその利息に相当する金額 (1)に掲げる社債及び日本政策投資銀行債にあっては外貨表示の額面を外国貨幣換算率により換算した金額の総額並びに(2)に掲げる社債及び日本政策投資銀行債にあっては本邦通貨表示の額面総額の合計額が 220,000,000 千円に相当するこれらの社債及び日本政策投資銀行債に係る金額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額並びに減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額 (ただし、イの額面総額にあっては 130,000,000 千円、ロの合計額にあっては 220,000,000 千円の範囲内で一方を減算し、当該減算した金額を他方に加算することができることとし、この場合においては、それぞれ当該加減算後の金額をその額面総額及び合計額とみなす。)</p>

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
10 株式会社日本貿易保険 社債及び借入金に係る債務	「貿易保険法」第 26 条第 1 項	額面総額及び元本金額の合計額 1,385,500,000 千円並びにその利息に相当する金額
11 預金保険機構 次に掲げる預金保険機構債及び借入金に係る債務 (1) 「預金保険法」に係る業務((2)に掲げるものを除く。)に関するもの (2) 危機対応業務に関するもの (3) 金融再生業務及び廃止前の「金融機能の安定化のための緊急措置に関する法律」に係る業務に関するもの (4) 金融機能強化業務に関するもの	「預金保険法」第 42 条の 2 「預金保険法」第 126 条第 2 項 「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」第 66 条 「金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律」附則第 5 条第 2 項 「金融機能の強化のための特別措置に関する法律」第 45 条	(1)に掲げる預金保険機構債及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額 19,000,000,000 千円、(2)に掲げる預金保険機構債及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額 35,000,000,000 千円、(3)に掲げる預金保険機構債及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額 3,000,000,000 千円並びに(4)に掲げる預金保険機構債及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額 15,000,000,000 千円並びにそれぞれの利息に相当する金額
12 農水産業協同組合貯金保険機構 借入金に係る債務	「農水産業協同組合貯金保険法」第 110 条第 2 項	元本金額 8,900,000,000 千円及びその利息に相当する金額
13 銀行等保有株式取得機構 銀行等保有株式取得機構債及び借入金に係る債務	「銀行等の株式等の保有の制限等に関する法律」第 51 条	額面総額及び元本金額の合計額 20,000,000,000 千円並びにその利息に相当する金額

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
14 株式会社産業革新投資機構 社債及び借入金に係る債務	「産業競争力強化法」	額面総額及び元本金額の合計額 2,540,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
15 株式会社地域経済活性化支援機構 社債及び借入金に係る債務	「株式会社地域経済活性化支援機構法」第 44 条	額面総額及び元本金額の合計額 3,000,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
16 原子力損害賠償・廃炉等支援機構 原子力損害賠償・廃炉等支援機構債及び借入金に係る債務	「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」第 61 条	額面総額及び元本金額の合計額 4,000,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
17 株式会社東日本大震災事業者再生支援機構 社債及び借入金に係る債務	「株式会社東日本大震災事業者再生支援機構法」第 40 条	額面総額及び元本金額の合計額 50,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
18 株式会社民間資金等活用事業推進機構 社債及び借入金に係る債務	「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」第 61 条	額面総額及び元本金額の合計額 80,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
19 株式会社海外需要開拓支援機構 借入金に係る債務	「株式会社海外需要開拓支援機構法」第 32 条	元本金額 34,000,000 千円及びその利息に相当する金額
20 株式会社海外交通・都市開発事業支援機構 社債及び借入金に係る債務	「株式会社海外交通・都市開発事業支援機構法」第 33 条	額面総額及び元本金額の合計額 65,590,000 千円並びにその利息に相当する金額

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
21 電力広域的運営推進機関 電力広域的運営推進機関債及び借入金に係る債務	「電気事業法」第 28 条の 56	額面総額及び元本金額の合計額 1,183,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
22 株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構 社債に係る債務	「株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構法」第 33 条	額面総額 24,000,000 千円及びその利息に相当する金額
23 株式会社脱炭素化支援機構 借入金に係る債務	「地球温暖化対策の推進に関する法律」第 36 条の 33	元本金額 35,000,000 千円及びその利息に相当する金額
24 脱炭素成長型経済構造移行推進機構 脱炭素成長型経済構造移行推進機構債及び借入金に係る債務	「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律」第 66 条	額面総額及び元本金額の合計額 745,600,000 千円並びにその利息に相当する金額
25 社会保険診療報酬支払基金 次に掲げる社会保険診療報酬支払基金債券及び借入金に係る債務 (1) 介護保険関係業務に関するもの (2) 高齢者医療制度関係業務((3) に掲げるものを除く。)に関するもの (3) 高齢者医療制度関係業務のうち後期高齢者交付金を交付するものに関するもの (4) 特定 B 型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係業務に関するもの	「介護保険法」第 169 条 「高齢者の医療の確保に関する法律」 同 法 「特定 B 型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法」附則第 4 条第 3 項	(1) に掲げる社会保険診療報酬支払基金債券及び借入金にあつては額面総額及び元本金額の合計額 310,000,000 千円、(2) に掲げる社会保険診療報酬支払基金債券及び借入金にあつては額面総額及び元本金額の合計額 280,000,000 千円、(3) に掲げる社会保険診療報酬支払基金債券及び借入金にあつては額面総額及び元本金額の合計額 620,000,000 千円

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
		並びに(4)に掲げる借入金にあっては元本金額 169,600,000 千円並びにそれぞれの利息に相 当する金額
26 「民間都市開発の推進に関する特別措置 法」第 3 条第 1 項の規定により指定された 民間都市開発推進機構 民間都市開発推進債券及び借入金に係る債 務	「都市再生特別措置法」第 125 条第 2 項	額面総額及び元本金額の合計額 60,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
27 「中部国際空港の設置及び管理に関する 法律」第 4 条第 1 項の規定により指定され た法人 社債に係る債務	「中部国際空港の設置及び管理に関する法律」 第 8 条第 1 項	額面総額 23,500,000 千円及びその利息に相 当する金額
28 生命保険契約者保護機構 借入金に係る債務	「保険業法」第 265 条の 42 の 2	元本金額 460,000,000 千円及びその利息に相 当する金額
29 全国健康保険協会 借入金に係る債務	「健康保険法」	元本金額 650,000,000 千円及びその利息に相 当する金額
30 地方公共団体金融機構 地方公共団体金融機構債券に係る債務	「地方公共団体金融機構法」附則第 16 条第 1 項	額面総額 270,000,000 千円及びその利息に相 当する金額

2 政府は、予見し難い経済事情の変動その他やむを得ない事由により、前項第1号から第3号までの各号、第6号から第9号までの各号、第26号、第27号若しくは第30号に掲げる法人の事業資金又は借入金、債券及び社債により調達する資金の増額を必要とする特別の事由がある場合において、当該各号に掲げる法人が法令の規定に従い当該各号に規定する債券、社債又は借入金を増額して発行し又は借り入れるものにつき、その債務を保証する必要があるときは、当該各号の右欄に定める額面総額及び元本金額の合計額のそれぞれ100分の50に相当する金額の範囲内において、当該額面総額及び元本金額の合計額を増額することができる。

3 第1項第1号から第3号までの各号、第5号から第7号までの各号、第9号から第11号までの各号、第13号から第18号までの各号、第20号から第22号までの各号、第24号から第27号までの各号及び第30号に規定する債券又は社債の発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額をうめるため法令の規定に従い発行する債券又は社債の額面金額及びその利息に相当する金額(期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額及び減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額があるときは、これらの金額を含む。)をこれらの各号に定める限度額(前項の規定により額面総額及び元本金額の合計額が増額された場合には、当該増額された後の金額)に加算した金額をそれぞれの限度額とする。

(予算の移替え等)

第14条 行政組織に関する法令の改廃等による職務権限の変更等に伴い、予算の執行に関し、「甲号歳入歳出予算」、「乙号継続費」、「丙号繰越明許費」及び「丁号国庫債務負担行為」における主管、所管及び組織の区分によることができない場合においては、主管、所管若しくは組織の設置、廃止若しくは名称の変更を行い、又は主管、所管若しくは組織の間において予算の移替えをすることができる。

2 行政組織に関する法令の改廃等に伴い、この予算の主管又は所管、組織若しくは項に用いられている行政機関の名称が実際の行政機関の名称と対応しないことになった場合においても、その主管又は所管、組織若しくは項に係る予算は、その目的の実質に従い、そのまま執行することができる。

第15条 次の表の左欄及び中欄に掲げる所管及び組織のそれぞれの右欄の項に係る予算を使用する場合においては、その実施にあたる各省各庁所管の当該組織にその必要とする予算の移替えをすることができる。

所 管	組 織	項
内 閣 府	内 閣 本 府	沖縄振興交付金事業推進費、沖縄北部連携促進特別振興事業費、沖縄教育振興事業費、沖縄保健衛生諸費、沖縄国立大学法人施設整備費、沖縄開発事業費、沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費
	地方創生推進事務局	総合特区推進調整費、地方創生基盤整備事業推進費、特定地域づくり事業推進費

所 管	組 織	項
	科学技術・イノベーション推進事務局 宇宙開発戦略推進事務局 こども家庭庁	科学技術イノベーション創造推進費 宇宙開発利用推進費 大学等修学支援費
デ ジ タ ル 庁	デ ジ タ ル 庁	情報通信技術調達等適正・効率化推進費
財 務 省	財 務 本 省	特定国有財産整備費(「官公庁施設の建設等に関する法律」第 10 条の規定により国土交通大臣が行うものに限る。)
文 部 科 学 省	文 部 科 学 本 省	南極地域観測事業費
国 土 交 通 省	国 土 交 通 本 省 観 光 庁	水資源開発事業費、防災・減災対策等強化事業推進費、離島振興事業費、北海道開発事業費、北海道特定特別総合開発事業推進費 国際観光旅客税財源観光振興費
環 境 省	環 境 本 省 原 子 力 規 制 委 員 会	地球環境保全等試験研究費 放射能調査研究費

(予算の移用)

第 16 条 「財政法」第 33 条第 1 項ただし書の規定により移用することができる場合は、第 1 表の各号に掲げる各組織の経費の金額を当該各組織の間において相互に移用する場合、第 2 表の各号に掲げる各項目の経費の金額を当該各項目の間において相互に移用する場合及び第 3 表の各号に掲げる各組織の経費の金額又は各項目の経費の金額を当該各組織又は各項目の間において相互に移用する場合とする。

第 1 表 各組織の間の移用

所 管	移用することができる組織(括弧書は当該組織の経費を示す。)
1 内 閣 府	内閣本府(沖縄開発事業費、航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入)と沖縄総合事務局(沖縄治水事業工事諸費、沖縄道路整備事業工事諸費、沖縄港湾空港整備事業工事諸費、沖縄道路環境整備事業工事諸費、沖縄国営公園事業工事諸費、沖縄農業農村整備事業工事諸費)
2 農 林 水 産 省	農林水産本省(海岸事業費、農業農村整備事業費)と地方農政局(海岸事業工事諸費、農業農村整備事業工事諸費)
3 国 土 交 通 省	イ 国土交通本省(港湾環境整備事業費、道路環境改善事業費、国営公園等事業費、都市水環境整備事業費、河川整備事業費、多目的ダム建設事業費、総合流域防災事業費、砂防事業費、海岸事業費、道路交通安全対策事業費、港湾事

所 管	移用することができる組織(括弧書は当該組織の経費を示す。)
	<p>業費、地域連携道路事業費、航空機燃料税財源空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入、道路交通円滑化事業費)と国土技術政策総合研究所(治水海岸事業工事諸費、道路整備事業工事諸費、港湾空港整備事業工事諸費)及び地方整備局(治水海岸事業工事諸費、道路整備事業工事諸費、港湾空港整備事業工事諸費、都市環境整備事業工事諸費、国営公園等事業工事諸費)の各組織</p> <p>□ 国土交通本省(航空機燃料税財源北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入、北海道開発事業費)と北海道開発局(北海道治水海岸事業工事諸費、北海道道路整備事業工事諸費、北海道港湾空港整備事業工事諸費、北海道都市環境整備事業工事諸費、北海道国営公園等事業工事諸費、北海道農業農村整備事業等工事諸費、北海道災害復旧事業等工事諸費)</p>

第2表 各項の間の移用

所 管	組 織	移 用 す る こ と が で き る 項
1 内 閣 府	沖 縄 総 合 事 務 局	沖縄治水事業工事諸費、沖縄道路整備事業工事諸費、沖縄港湾空港整備事業工事諸費、沖縄道路環境整備事業工事諸費、沖縄国営公園事業工事諸費及び沖縄農業農村整備事業工事諸費の各項
2 農 林 水 産 省	農 林 水 産 本 省 地 方 農 政 局 林 野 庁	<p>農業施設災害復旧事業費と農業施設災害関連事業費</p> <p>海岸事業工事諸費と農業農村整備事業工事諸費</p> <p>イ 治山事業費と治山事業工事諸費</p> <p>□ 森林整備事業費と森林整備事業工事諸費</p> <p>八 山林施設災害復旧事業費、山林施設災害関連事業費及び山林施設災害復旧事業等工事諸費の各項</p>
	水 産 庁	<p>イ 水産基盤整備費と水産基盤整備事業工事諸費</p> <p>□ 漁港施設災害復旧事業費と漁港施設災害関連事業費</p>
3 国 土 交 通 省	国 土 交 通 本 省 国 土 技 術 政 策 総 合 研 究 所 地 方 整 備 局	<p>河川等災害復旧事業費と河川等災害関連事業費</p> <p>治水海岸事業工事諸費、道路整備事業工事諸費及び港湾空港整備事業工事諸費の各項</p> <p>治水海岸事業工事諸費、道路整備事業工事諸費、港湾空港整備事業工事諸費、都市環境整備事業工事諸費、国営公園等事業工事諸費及び河川等災害復旧事業等工事諸費の各項</p>

所 管	組 織	移 用 す る こ と が で き る 項
	北 海 道 開 発 局	北海道治水海岸事業工事諸費、北海道道路整備事業工事諸費、北海道港湾空港整備事業工事諸費、北海道都市環境整備事業工事諸費、北海道国営公園等事業工事諸費、北海道農業農村整備事業等工事諸費及び北海道災害復旧事業等工事諸費の各項
	海 上 保 安 庁	船舶交通安全基盤整備事業費と船舶交通安全基盤整備事業工事諸費
4 環 境 省	環 境 本 省	自然公園等事業費と自然公園等事業工事諸費

第 3 表 各組織の間又は各項の間の移用

- | |
|---|
| 1 予定経費要求書に予定した職員基本給、政府開発援助職員基本給、職員諸手当、政府開発援助職員諸手当、超過勤務手当及び退職手当の各経費の金額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費に係る各組織又は各項 |
| 2 予定経費要求書に予定した赴任旅費の経費の金額に過不足を生じた場合における当該経費に係る各組織又は各項 |

(原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費の使用)

第 17 条 「甲号歳入歳出予算」に計上した原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費は、原油価格・物価高騰に伴うエネルギー、原材料、食料等の安定供給対策及び物価高騰の下での賃金の引上げの促進に向けた環境整備に要する経費その他の物価高騰対策に係る緊急を要する経費以外には使用しないものとする。

(俸給予算等の制限)

第 18 条 俸給予算の執行に当たっては、予定経費要求書に掲げる各省各庁の職員予算定員及び俸給額表によるものとし、当該経費の金額の範囲内であっても、当該定員の増加又は俸給額の増額をみだりに行ってはならない。

(消費税の収入が充てられる経費の範囲)

第 19 条 消費税の収入が充てられる経費(地方交付税交付金を除く。)の範囲は、次に掲げるとおりとする。

所 管	組 織	項
国 会	衆 議 院	衆議院(児童手当、基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)
	参 議 院	参議院(児童手当、基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)
	国 立 国 会 図 書 館	国立国会図書館(児童手当、基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金)

所 管	組 織	項
	裁判官訴追委員会 裁判官弾劾裁判所	家公務員共済組合負担金に限る。 裁判官訴追委員会(児童手当に限る。) 裁判官弾劾裁判所(児童手当に限る。)
裁 判 所	裁 判 所	最高裁判所(児童手当、基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)
会 計 検 査 院	会 計 検 査 院	会計検査院(児童手当、基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)
内 閣	内 閣 官 房 内 閣 法 制 局 人 事 院	内閣官房共通費(児童手当、基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。) 内閣法制局(児童手当に限る。) 人事院(児童手当、基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)
内 閣 府	内 閣 本 府 地 方 創 生 推 進 事 務 局 知的財産戦略推進事務局 科学技術・イノベーション推進事務局 健康・医療戦略推進事務局 宇宙開発戦略推進事務局 総合海洋政策推進事務局 国際平和協力本部 日本学術会議 官民人材交流センター 沖縄総合事務局	内閣本府共通費(児童手当、基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)、経済社会総合研究所(児童手当に限る。) 地方創生推進事務局(児童手当に限る。) 知的財産戦略推進事務局(児童手当に限る。) 科学技術・イノベーション推進事務局(児童手当に限る。) 健康・医療戦略推進事務局(児童手当に限る。) 宇宙開発戦略推進事務局(児童手当に限る。) 総合海洋政策推進事務局(児童手当に限る。) 国際平和協力本部(児童手当に限る。) 日本学術会議(児童手当に限る。) 官民人材交流センター(児童手当に限る。) 沖縄総合事務局(児童手当に限る。)

所 管	組 織	項
	<p>宮 内 庁</p> <p>公 正 取 引 委 員 会</p> <p>警 察 庁</p> <p>個 人 情 報 保 護 委 員 会</p> <p>カ ジ ノ 管 理 委 員 会</p> <p>金 融 庁</p> <p>消 費 者 庁</p> <p>こ ど も 家 庭 庁</p>	<p>宮内庁(児童手当、基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)</p> <p>公正取引委員会(児童手当、基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)</p> <p>警察庁共通費(児童手当に限る。)、皇宮警察本部(児童手当に限る。)、科学警察研究所(児童手当に限る。)</p> <p>個人情報保護委員会(児童手当に限る。)</p> <p>カジノ管理委員会(児童手当、基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)</p> <p>金融庁共通費(児童手当、基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)</p> <p>消費者庁共通費(児童手当に限る。)</p> <p>こども家庭庁共通費(児童手当に限る。)、母子保健衛生対策費(母子保健衛生医療費負担金に限る。)、子ども・子育て支援年金特別会計へ繰入(児童手当年金特別会計へ繰入、子どものための教育・保育給付等年金特別会計へ繰入及び地域子ども・子育て支援事業年金特別会計へ繰入に限る。)、児童虐待防止等対策費(児童保護費負担金及び児童保護医療費負担金に限る。)、国立児童自立支援施設(児童手当、児童保護指導等旅費、入所児童見学等旅費、児童自立支援庁費及び入所児童食糧費に限る。)、障害児支援等対策費(障害児入所医療費等負担金に限る。)、大学等修学支援費</p>
<p>デ ジ タ ル 庁</p>	<p>デ ジ タ ル 庁</p>	<p>デジタル庁共通費(児童手当、基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)</p>
<p>総 務 省</p>	<p>総 務 本 省</p> <p>管 区 行 政 評 価 局</p> <p>総 合 通 信 局</p>	<p>総務本省共通費(児童手当、基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)、恩給費(児童手当に限る。)</p> <p>管区行政評価局共通費(児童手当に限る。)</p> <p>総合通信局共通費(児童手当に限る。)</p>

所 管	組 織	項
	公 害 等 調 整 委 員 会 消 防 庁	公害等調整委員会(児童手当に限る。) 消防庁共通費(児童手当に限る。)
法 務 省	法 務 本 省 法 務 総 合 研 究 所 検 察 庁 矯 正 官 署 更 生 保 護 官 署 法 務 局 出 入 国 在 留 管 理 庁 公 安 審 査 委 員 会 公 安 調 査 庁	法務本省共通費(児童手当、基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。) 法務総合研究所共通費(児童手当に限る。) 検察官署共通費(児童手当に限る。) 矯正官署共通費(児童手当に限る。) 更生保護官署共通費(児童手当に限る。) 法務局共通費(児童手当に限る。) 出入国在留管理庁共通費(児童手当に限る。) 公安審査委員会(児童手当に限る。) 公安調査庁共通費(児童手当に限る。)
外 務 省	外 務 本 省	外務本省共通費(児童手当、基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)
財 務 省	財 務 本 省 財 務 局 税 関 国 税 庁	財務本省共通費(児童手当、基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)、国債費(年金特例公債償還財源等国債整理基金特別会計へ繰入に限る。)、国家公務員共済組合連合会等助成費(基礎年金等国家公務員共済組合連合会職員共済組合負担金及び基礎年金等日本郵政共済組合等負担金に限る。) 財務局共通費(児童手当に限る。) 税関共通費(児童手当に限る。) 国税庁共通費(児童手当、基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)、国税不服審判所(児童手当に限る。)
文 部 科 学 省	文 部 科 学 本 省	文部科学本省共通費(児童手当、基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)、私立学校振興費(基礎年金等日本私立学校振興・共済事業団補助金に限る。)

所 管	組 織	項
	文部科学本省所轄機関 スポーツ庁 文化庁	国立教育政策研究所(児童手当に限る。)、科学技術・学術政策研究所(児童手当に限る。)、日本学士院(児童手当に限る。) スポーツ庁共通費(児童手当に限る。) 文化庁共通費(児童手当に限る。)、日本芸術院(児童手当に限る。)
厚生労働省	厚生労働本省	厚生労働本省共通費(児童手当、基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)、感染症対策費(結核医療費補助金、結核医療費負担金及び感染症医療費負担金に限る。)、特定疾患等対策費(難病医療費等負担金、小児慢性特定疾病医療費負担金及び小児慢性特定疾病児童等自立支援事業費負担金に限る。)、原爆被爆者等援護対策費(原爆被爆者医療費に限る。)、医療提供体制基盤整備費(医療介護提供体制改革推進交付金及び医療提供体制設備整備交付金に限る。)、医療保険給付諸費(全国健康保険協会保険給付費等補助金、全国健康保険協会後期高齢者医療費支援金補助金、国民健康保険組合療養給付費補助金、国民健康保険組合後期高齢者医療費支援金補助金、後期高齢者医療給付費等負担金、健康保険組合連合会交付金交付事業費負担金、国民健康保険療養給付費等負担金、国民健康保険後期高齢者医療費支援金負担金、後期高齢者医療財政調整交付金、国民健康保険財政調整交付金、国民健康保険後期高齢者医療費支援金財政調整交付金及び国民健康保険保険者努力支援交付金に限る。)、麻薬・覚醒剤等対策費(麻薬中毒者措置入院費負担金に限る。)、職務上年金給付費年金特別会計へ繰入、失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入(育児休業給付金労働保険特別会計へ繰入に限る。)、生活保護等対策費(医療扶助費等負担金及び介護扶助費等負担金に限る。)、特別障害給付金給付費年金特別会計へ繰入、障害保健福祉費(心神喪失者等医療観察法入院等決定者医療費、精神障害者医療保護入院費補助金、精神障害者措置入院費負担金及び障害者医療費負担金に限る。)、公的年金制度等運営諸費(年金生活者支援給付金給付費に限る。)、基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入、私的年金制度整備運営費(国民年金基金等給付費負担金に限る。)、高齢者日常生活支援等推進費(地域支援事業交付金及び重層の支援体制整備事業交付金に限る。)、介護保険制度運営推進費(全国健康保険協会介護納付金補助金、国

所 管	組 織	項
	検 疫 所 国立ハンセン病療養所 厚生労働本省試験研究機 関 国立障害者リハビリテー ションセンター 地 方 厚 生 局 都 道 府 県 労 働 局 中 央 労 働 委 員 会	民健康保険組合介護納付金補助金、介護給付費等負担金、国民健康保険介護納付金負担 金、介護給付費財政調整交付金、国民健康保険介護納付金財政調整交付金、医療介護提供 体制改革推進交付金及び介護保険保険者努力支援交付金に限る。) 検疫所共通費(児童手当に限る。) 国立ハンセン病療養所共通費(児童手当に限る。) 厚生労働本省試験研究所共通費(児童手当に限る。) 国立障害者リハビリテーションセンター共通費(児童手当に限る。) 地方厚生局共通費(児童手当に限る。) 都道府県労働局共通費(児童手当に限る。) 中央労働委員会共通費(児童手当に限る。)
農 林 水 産 省	農 林 水 産 本 省 農林水産本省検査指導機 関 農 林 水 産 技 術 会 議 地 方 農 政 局 北 海 道 農 政 事 務 所 林 野 庁 水 産 庁	農林水産本省共通費(児童手当、基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当 金国家公務員共済組合負担金に限る。)、農林水産政策研究所(児童手当に限る。) 農林水産本省検査指導所(児童手当に限る。) 農林水産技術会議共通費(児童手当に限る。) 地方農政局(児童手当に限る。) 北海道農政事務所(児童手当に限る。) 林野庁共通費(児童手当、基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家 公務員共済組合負担金に限る。) 水産庁共通費(児童手当に限る。)
経 済 産 業 省	経 済 産 業 本 省 経 済 産 業 局 産 業 保 安 監 督 官 署 資 源 エ ネ ル ギ ー 庁 中 小 企 業 庁	経済産業本省共通費(児童手当、基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当 金国家公務員共済組合負担金に限る。) 経済産業局(児童手当に限る。) 産業保安監督官署(児童手当に限る。) 資源エネルギー庁共通費(児童手当に限る。) 中小企業庁共通費(児童手当に限る。)

所 管	組 織	項
国 土 交 通 省	国 土 交 通 本 省 国土技術政策総合研究所 国 土 地 理 院 海 難 審 判 所 地 方 整 備 局 北 海 道 開 発 局 地 方 運 輸 局 地 方 航 空 局 観 光 庁 気 象 庁 運 輸 安 全 委 員 会 海 上 保 安 庁	国土交通本省共通費(児童手当、基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。) 国土技術政策総合研究所共通費(児童手当に限る。) 国土地理院共通費(児童手当に限る。) 海難審判所共通費(児童手当に限る。) 地方整備局共通費(児童手当に限る。) 北海道開発局共通費(児童手当に限る。) 地方運輸局共通費(児童手当に限る。) 地方航空局共通費(児童手当に限る。) 観光庁共通費(児童手当に限る。) 気象官署共通費(児童手当に限る。)、気象研究所(児童手当に限る。) 運輸安全委員会(児童手当に限る。) 海上保安官署共通費(児童手当に限る。)
環 境 省	環 境 本 省 地 方 環 境 事 務 所 原 子 力 規 制 委 員 会	環境本省共通費(児童手当、基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)、環境調査研修所(児童手当に限る。) 地方環境事務所共通費(児童手当に限る。) 原子力規制委員会共通費(児童手当に限る。)
防 衛 省	防 衛 本 省 地 方 防 衛 局 防 衛 装 備 庁	防衛本省共通費(児童手当、基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。) 地方防衛局(児童手当に限る。) 防衛装備庁共通費(児童手当に限る。)

2 前項に規定する児童手当は、「子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律」(仮称)による改正後の「児童手当法」の規定による児童手当とする。

甲号 歳入歳出予算

歳 入

主 管	部	款	項	金 額 (千円)			
国 会	雑 収 入	国 有 財 産 利 用 収 入		2,109,906			
				2,031,591			
			国 有 財 産 貸 付 収 入	2,031,259			
			国 有 財 産 使 用 収 入	332			
			諸 収 入	78,315			
			弁 償 及 返 納 金	53,153			
			物 品 売 払 収 入	12,144			
			雑 収 入	13,018			
			裁 判 所	政 府 資 産 整 理 収 入		2,610,504	
					回 収 金 等 収 入	2,610,504	
					貸 付 金 等 回 収 金 収 入	2,610,504	
					雑 収 入	70,263,332	
					国 有 財 産 利 用 収 入	657,758	
	雑 収 入	国 有 財 産 利 用 収 入	国 有 財 産 貸 付 収 入	654,444			
			国 有 財 産 使 用 収 入	3,314			
			納 付 金	48,980			
			法 科 大 学 院 設 置 者 納 付 金	48,980			

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
		諸 収 入		69,556,594	
			許 可 及 手 数 料	1,806,623	
			懲 罰 及 没 収 金	229,458	
			弁 償 及 返 納 金	125,766	
			物 品 売 払 収 入	49,029	
			雑 入	67,345,718	
			計	72,873,836	
会 計 検 査 院	雑 収 入			8,359	
		国 有 財 産 利 用 収 入		1,195	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	1,195	
		諸 収 入		7,164	
			弁 償 及 返 納 金	2,589	
			物 品 売 払 収 入	1,244	
			雑 入	3,331	
内 閣	雑 収 入			883,093	
		国 有 財 産 利 用 収 入		32,654	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	32,364	
			国 有 財 産 使 用 収 入	290	
		諸 収 入		850,439	
			弁 償 及 返 納 金	844,064	
			物 品 売 払 収 入	2,056	
			雑 入	4,319	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
内 閣 府	官業益金及官業収入	官 業 収 入		54,849	
			病 院 収 入	54,849	
	政府資産整理収入	国 有 財 産 処 分 収 入		14,725,962	
			国 有 財 産 売 払 収 入	947,728	
	雑 収 入	回 収 金 等 収 入		13,778,234	
			貸付金等回収金収入	13,778,234	
	雑 収 入	国 有 財 産 利 用 収 入		89,920,582	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	1,623,391	
			国 有 財 産 使 用 収 入	1,075,064	
		納 付 金		4,468,933	
			雑 納 付 金	4,468,933	
			諸 収 入	83,828,258	
		諸 収 入	特 別 会 計 受 入 金	134,791	
			許 可 及 手 数 料	1,014,735	
			懲 罰 及 没 収 金	48,493,496	
			弁 償 及 返 納 金	33,760,865	
			物 品 売 払 収 入	318,756	
			雑 収 入	105,615	
		計		104,701,393	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
デジタル庁	雑 収 入	諸 収 入		21,796	
				21,796	
			許 可 及 手 数 料	117	
			弁 償 及 返 納 金	13,133	
			雑 収 入	8,546	
総 務 省	雑 収 入	国 有 財 産 利 用 収 入		100,186,478	
				160,235	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	160,235	
		納 付 金		3,006,199	
			雑 納 付 金	3,006,199	
		諸 収 入		97,020,044	
			許 可 及 手 数 料	1,593,504	
			弁 償 及 返 納 金	6,510,362	
			物 品 売 払 収 入	41,168	
			電 波 利 用 料 収 入	74,995,721	
			特 定 基 地 局 開 設 料 収 入	13,600,000	
			雑 収 入	279,289	
法 務 省	雑 収 入	国 有 財 産 利 用 収 入		99,890,464	
				747,262	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	747,006	
			利 子 収 入	256	
		諸 収 入		99,143,202	

主管	部	款	項	金額 (千円)	
外務省	政府資産整理収入		許可及手数料	58,760,546	
			懲罰及没収金	35,378,845	
			弁償及返納金	1,026,703	
			物品売払収入	433,253	
			矯正官署作業収入	2,433,288	
			雑収入	1,110,567	
				29,773	
			国有財産処分収入	29,773	
			国有財産売払収入	29,773	
				25,962,025	
			国有財産利用収入	630,120	
			国有財産貸付収入	619,918	
			利子収入	10,202	
			諸収入	25,331,905	
財務省	租税及印紙収入	租 税	許可及手数料	7,337,291	
			弁償及返納金	17,920,681	
			物品売払収入	43,667	
			雑収入	30,266	
			計	25,991,798	
				69,608,000,000	
				68,566,000,000	
			所得税	17,905,000,000	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)
			法 人 税	17,046,000,000
			相 続 税	3,292,000,000
			消 費 税	23,823,000,000
			酒 税	1,209,000,000
			た ば こ 税	948,000,000
			揮 発 油 税	2,018,000,000
			石 油 ガ ス 税	4,000,000
			航 空 機 燃 料 税	32,000,000
			石 油 石 炭 税	606,000,000
			電 源 開 発 促 進 税	311,000,000
			自 動 車 重 量 税	402,000,000
			国 際 観 光 旅 客 税	44,000,000
			関 税	917,000,000
			と ん 税	9,000,000
		印 紙 収 入		1,042,000,000
			印 紙 収 入	1,042,000,000
	政 府 資 産 整 理 収 入			75,769,913
		国 有 財 産 処 分 収 入		62,472,623
			国 有 財 産 売 払 収 入	54,745,037
			特 定 国 有 財 産 売 払 収 入	2,227,586
			東 日 本 大 震 災 復 興 国 有 財 産 売 払 収 入	5,500,000

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
		回 收 金 等 収 入		13,297,290	
			特別会計整理収入	10,698,279	
			引継債権整理収入	24	
			政府出資回収金収入	2,598,987	
	雑 収 入			4,510,393,872	
		国 有 財 産 利 用 収 入		81,890,718	
			国有財産貸付収入	35,683,727	
			国有財産使用収入	111	
			利 子 収 入	18,797	
			配 当 金 収 入	46,188,083	
		納 付 金		1,119,846,280	
			日 本 銀 行 納 付 金	1,117,300,000	
			独立行政法人造幣局納付金	509,353	
			雑 納 付 金	2,036,927	
		諸 収 入		3,308,656,874	
			特別会計受入金	1,269,057,979	
			防衛力強化特別会計受入金	774,857,178	
			脱炭素成長型経済構造移行推進特別会計受入金	10,869	
			許 可 及 手 数 料	2,368,310	
			受託調査試験及役務収入	16,129,088	
			懲 罰 及 没 収 金	1,276,753	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
			弁 償 及 返 納 金	1,357,022	
			物 品 売 払 収 入	2,659,306	
			文官恩給費特別会計等負担金	163,563	
			防衛力強化資金受入	1,154,824,165	
			雑 入	85,952,641	
	公 債 金			35,449,000,000	
		公 債 金		35,449,000,000	
			公 債 金	6,579,000,000	
			特 例 公 債 金	28,870,000,000	
			計	109,643,163,785	
文 部 科 学 省	政 府 資 産 整 理 収 入			56,880,897	
		回 収 金 等 収 入		56,880,897	
			貸付金等回収金収入	56,880,897	
	雑 収 入			34,574,342	
		国 有 財 産 利 用 収 入		829,632	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	817,606	
			国 有 財 産 使 用 収 入	12,026	
		納 付 金		5,411,660	
			独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金	3,922,169	
			雑 納 付 金	1,489,491	
		諸 収 入		28,333,050	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
厚生労働省	官業益金及官業収入	官 業 収 入	許 可 及 手 数 料	328,448	
			弁 償 及 返 納 金	22,496,693	
			物 品 売 払 収 入	1,847	
			雑 収 入	5,506,062	
			計	91,455,239	
			政府資産整理収入	656,105	
			病 院 収 入	656,105	
			国有財産処分収入	170,000	
			有償管理換収入	170,000	
			雑 収 入	807,168,615	
			国有財産利用収入	476,308	
			国有財産貸付収入	469,978	
			国有財産使用収入	6,330	
			諸 収 入	806,692,307	
			特別会計受入金	108,371	
			防衛力強化特別会計受入金	196,420,693	
			授業料及入学検定料	105,204	
許 可 及 手 数 料	72,080				
受託調査試験及役務収入	140,679				

主 管	部	款	項	金 額 (千円)		
農 林 水 産 省	官業益金及官業収入	官 業 収 入	弁 償 及 返 納 金	608,597,517		
			物 品 売 払 収 入	98,609		
			雑 入	1,149,154		
			計	807,994,720		
				38,296,112		
				38,296,112		
			政 府 資 産 整 理 収 入	国 有 林 野 事 業 収 入	38,296,112	
				国 有 財 産 処 分 収 入	1,862,870	
				国 有 財 産 売 払 収 入	1,128,729	
				回 収 金 等 収 入	1,128,729	
				貸 付 金 等 回 収 金 収 入	734,141	
				雑 収 入	734,141	
				445,400,777		
				国 有 財 産 利 用 収 入	921,660	
				国 有 財 産 貸 付 収 入	921,063	
				利 子 収 入	597	
			納 付 金	370,294,431		
				日 本 中 央 競 馬 会 納 付 金	369,971,609	
				雑 納 付 金	322,822	
				74,184,686		
諸 収 入	特 別 会 計 受 入 金	2,590,213				
	東 日 本 大 震 災 復 興 食 料 安 定 供 給 特 別 会 計 受 入 金	1,005				

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
経済産業省	政府資産整理収入		公共事業費負担金	39,425,334	
			東日本大震災復興公共事業費負担金	3,224	
			許可及手数料	220,177	
			受託調査試験及役務収入	6,182,349	
			懲罰及没収金	1,000	
			弁償及返納金	23,488,491	
			物品売却収入	318,776	
			雑収入	1,954,117	
			計	485,559,759	
				40,736	
			回収金等収入	40,736	
			特別会計整理収入	130	
			貸付金等回収金収入	40,606	
			雑収入	338,641,294	
			国有財産利用収入	164,706	
			国有財産貸付収入	164,706	
			納付金	334,256,292	
特定アルコール譲渡者納付金	10,070,120				
雑納付金	324,186,172				
諸収入	4,220,296				
		許可及手数料	160		

主 管	部	款	項	金 額 (千円)		
国土交通省	政府資産整理収入		弁償及返納金	3,130,505		
			物品売払収入	94,359		
			雑 入	995,272		
			計	338,682,030		
				76,577,488		
			国有財産処分収入	601		
			国有財産売払収入	601		
			回収金等収入	76,576,887		
			特別会計整理収入	57,281,843		
			貸付金等回収金収入	19,078,586		
	東日本大震災復興貸付金等回収金収入	216,458				
	雑 収 入				647,686,988	
				国有財産利用収入	5,946,321	
				国有財産貸付収入	3,311,316	
				国有財産使用収入	2,623,795	
				利子収入	11,210	
				納付金	420,000	
特定タンカー所有者納付金				420,000		
諸 収 入	641,320,667					
	公共事業費負担金	525,904,564				
	許可及手数料	8,323,302				

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
環 境 省	雑 収 入		受託調査試験及役務収入	56,697,160	
			懲 罰 及 没 収 金	5,233	
			弁 償 及 返 納 金	16,193,778	
			物 品 売 払 収 入	2,803,304	
			附 帯 工 事 費 負 担 金	20,060,906	
			雑 入	11,332,420	
			計	724,264,476	
				13,813,669	
			国 有 財 産 利 用 収 入	1,247,120	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	901,679	
			国 有 財 産 使 用 収 入	345,441	
			納 付 金	10,726,045	
			雑 納 付 金	10,726,045	
諸 収 入	1,840,504				
防 衛 省	官 業 益 金 及 官 業 収 入		許 可 及 手 数 料	30,241	
			弁 償 及 返 納 金	1,730,395	
			物 品 売 払 収 入	405	
			雑 入	79,463	
				16,339,709	
			官 業 収 入	16,339,709	
			病 院 収 入	16,339,709	
	741,917				
	政 府 資 産 整 理 収 入				

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
		国有財産処分収入		87,425	
			国有財産売却収入	87,425	
		回収金等収入		654,492	
			貸付金等回収金収入	610,024	
			事故補償費返還金	44,468	
	雑 収 入			43,005,995	
		国有財産利用収入		7,185,917	
			国有財産貸付収入	7,164,427	
			国有財産使用収入	19,461	
			利 子 収 入	2,029	
		納 付 金		49,236	
			雑 納 付 金	49,236	
		諸 収 入		35,770,842	
			授業料及入学検定料	2,517	
			受託調査試験及役務収入	28,122	
			弁償及返納金	30,250,839	
			物品売却収入	2,193,768	
			雑 収 入	3,295,596	
			計	60,087,621	
	歳 入	総 計		112,571,688,422	

歳 出				
所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
皇	室	費	内 廷 費	324,000
			宮 廷 費	9,553,811
			皇 族 費	263,724
			計	10,141,535
国	会	衆 議 院	衆 議 院	65,840,327
			衆 議 院 施 設 費	2,170,929
			衆 議 院 予 備 経 費	7,000
			計	68,018,256
		参 議 院	参 議 院	40,380,558
			参 議 院 施 設 費	1,119,100
			参 議 院 予 備 経 費	5,000
			計	41,504,658
		国立国会図書館	国立国会図書館	19,147,186
			国立国会図書館施設費	1,053,403
			計	20,200,589
		裁判官訴追委員会	裁判官訴追委員会	137,352
		裁判官弾劾裁判所	裁判官弾劾裁判所	116,571
		国会所管合計		129,977,426
裁 判 所	裁 判 所	最 高 裁 判 所		85,167,749

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		下 級 裁 判 所	206,921,337	
		検 察 審 査 費	281,194	
		裁 判 費	23,962,226	
		裁 判 所 施 設 費	14,638,503	
		裁 判 所 予 備 経 費	8,000	
		計	330,979,009	
会 計 検 査 院	会 計 検 査 院	会 計 検 査 院	16,282,621	
内 閣	内 閣 官 房	内 閣 官 房 共 通 費	37,741,585	
		内 閣 官 房 施 設 費	1,618,739	
		情 報 収 集 衛 星 業 務 費	61,202,626	
		情 報 収 集 衛 星 施 設 費	1,047,197	
		計	101,610,147	
	内 閣 法 制 局	内 閣 法 制 局	1,065,778	
	人 事 院	人 事 院	8,784,014	
	内 閣 所 管	合 計	111,459,939	
内 閣 府	内 閣 本 府	内 閣 本 府 共 通 費	27,517,914	
		内 閣 本 府 施 設 費	5,335,816	
		公 文 書 等 管 理 政 策 費	107,874	
		独 立 行 政 法 人 国 立 公 文 書 館 運 営 費	2,572,379	
		政 府 広 報 費	7,898,751	
		ア イ ヌ 政 策 推 進 費	2,002,339	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		経 済 財 政 政 策 費	767,125	
		地 方 創 生 支 援 費	1,414,570	
		防 災 政 策 費	6,428,282	
		電 源 開 発 促 進 税 財 源 原 子 力 安 全 規 制 対 策 費 工 不 工 キ 一 対 策 特 別 会 計 へ 繰 入	9,983,000	
		沖 縄 政 策 費	32,663,979	
		沖 縄 振 興 交 付 金 事 業 推 進 費	76,255,375	
		沖 縄 振 興 特 定 事 業 推 進 費	8,500,000	
		沖 縄 北 部 連 携 促 進 特 別 振 興 事 業 費	4,450,000	
		沖 縄 教 育 振 興 事 業 費	4,440,000	
		沖 縄 保 健 衛 生 諸 費	1,620	
		沖 縄 国 立 大 学 法 人 施 設 整 備 費	14,262,327	
		沖 縄 開 発 事 業 費	102,131,581	
		沖 縄 北 部 連 携 促 進 特 別 振 興 対 策 特 定 開 発 事 業 推 進 費	2,619,000	
		共 生 社 会 政 策 費	1,676,255	
		孤 独 ・ 孤 立 対 策 推 進 費	203,368	
		遺 棄 化 学 兵 器 廃 棄 処 理 事 業 費	48,233,659	
		重 要 土 地 等 調 査 費	528,532	
		経 済 安 全 保 障 確 保 推 進 費	553,936	
		工 業 所 有 権 事 務 費 特 許 特 別 会 計 へ 繰 入	37,500	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		栄 典 行 政 費	2,740,224	
		男女共同参画社会形成促進費	1,436,589	
		食 品 安 全 政 策 費	304,258	
		公益法人制度適正運営推進費	24,765	
		経 済 社 会 総 合 研 究 所	1,816,695	
		迎 賓 施 設 運 営 費	2,198,581	
		航空機燃料税財源沖繩空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	1,221,027	
		計	370,327,321	
	地方創生推進事務局	地方創生推進事務局	1,965,548	
		総合特区推進調整費	4,000	
		地 方 創 生 推 進 費	62,023,000	
		地方創生基盤整備事業推進費	39,777,000	
		特定地域づくり事業推進費	560,000	
		計	104,329,548	
	知的財産戦略推進事務局	知的財産戦略推進事務局	219,383	
	科学技術・イノベーション推進事務局	科学技術・イノベーション推進事務局	2,193,472	
		科学技術イノベーション創造推進費	55,500,000	
		計	57,693,472	
	健康・医療戦略推進事務局	健康・医療戦略推進事務局	259,429	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
	宇宙開発戦略推進事務局	宇宙開発戦略推進事務局	17,827,081	
		宇宙開発利用推進費	2,100,000	
		計	19,927,081	
	北方対策本部	北方対策本部	339,026	
		独立行政法人北方領土問題対策協会運営費	1,343,516	
		計	1,682,542	
	総合海洋政策推進事務局	総合海洋政策推進事務局	256,846	
		有人国境離島政策推進費	5,033,674	
		計	5,290,520	
	国際平和協力本部	国際平和協力本部	688,123	
	日本学術会議	日本学術会議	948,631	
	官民人材交流センター	官民人材交流センター	255,187	
	沖縄総合事務局	沖縄総合事務局	5,284,277	
		沖縄海岸事業調査諸費	1,600	
		沖縄治水事業工事諸費	2,113,569	
		沖縄道路整備事業工事諸費	1,481,000	
		沖縄港湾空港整備事業工事諸費	979,316	
		沖縄道路環境整備事業工事諸費	112,000	
		沖縄国営公園事業工事諸費	226,393	
		沖縄農業農村整備事業工事諸費	786,778	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		沖縄水産基盤整備事業調査諸費	3,736	
		沖縄災害復旧事業工事諸費	263	
		計	10,988,932	
	宮 内 庁	宮 内 庁	11,956,770	
	公 正 取 引 委 員 会	公 正 取 引 委 員 会	11,830,602	
	警 察 庁	警 察 庁 共 通 費	95,360,375	
		警 察 庁 施 設 費	8,927,372	
		生 活 安 全 警 察 費	252,937	
		刑 事 警 察 費	257,619	
		組 織 犯 罪 対 策 費	93,762	
		交 通 警 察 費	17,004,343	
		交通反則者納金財源交通安全対策特別交付金等交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	48,493,496	
		警 備 警 察 費	9,938,353	
		皇 宮 警 察 本 部	8,296,061	
		サ イ バ ー 警 察 費	2,746,043	
		犯 罪 被 害 給 付 費	1,407,409	
		警 察 情 報 通 信 基 盤 費	13,647,659	
		科 学 警 察 研 究 所	1,995,590	
		警 察 活 動 基 盤 整 備 費	72,223,670	
		計	280,644,689	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
	個人情報保護委員会	個人情報保護委員会	3,548,381	
	カジノ管理委員会	カジノ管理委員会	3,700,794	
	金 融 庁	金 融 庁 共 通 費	22,010,966	
		金 融 政 策 費	1,344,249	
		計	23,355,215	
		消 費 者 庁	消 費 者 庁 共 通 費	5,028,079
	消 費 者 庁	消 費 者 政 策 費	3,769,600	
		食 品 衛 生 基 準 政 策 費	1,812,100	
		独立行政法人国民生活センター運営費	3,165,830	
		計	13,775,609	
	こ ども 家 庭 庁	こども家庭庁共通費	7,443,384	
		母子保健衛生対策費	78,988,098	
		保 育 対 策 費	45,851,870	
		子ども・子育て支援年金特別会計へ繰入	2,619,734,238	
		こども安全対策費	1,701,654	
		児童虐待防止等対策費	166,836,601	
		国立児童自立支援施設	994,549	
		国立児童自立支援施設整備費	39,195	
		母子家庭等対策費	167,138,769	
		障害児支援等対策費	474,395,920	
		こども政策推進費	7,183,473	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		児童福祉施設等整備費	31,613,618	
		大学等修学支援費	543,768,827	
		計	4,145,690,196	
		内閣府所管合計	5,067,112,425	
デジタル庁	デジタル庁	デジタル庁共通費	15,046,161	
		デジタル社会形成推進費	1,033,584	
		情報通信技術調達等適正・効率化推進費	480,327,293	
		計	496,407,038	
総務省	総務本省	総務本省共通費	41,900,654	
		総務本省施設費	1,039,104	
		行政管理実施費	153,051	
		行政評価等実施費	210,072	
		地方行政制度整備費	426,470	
		地域振興費	2,075,283	
		地方財政制度整備費	52,198	
		地方交付税交付金	16,654,311,115	
		地方特例交付金	1,132,000,000	
		地方税制度整備費	51,880	
		選挙制度等整備費	229,329	
		電子政府・電子自治体推進費	46,025,118	
		情報通信技術研究開発推進費	8,153,405	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		国立研究開発法人情報通信研究機構運営費	30,013,988	
		国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費	311,200	
		情報通信技術高度利活用推進費	2,898,790	
		情報通信技術利用環境整備費	6,118,879	
		電波利用料財源電波監視等実施費	70,110,651	
		情報通信国際戦略推進費	1,665,212	
		郵政行政推進費	1,011,499	
		一般戦災死没者追悼等事業費	494,230	
		恩 給 費	70,545,121	
		統 計 調 査 費	32,965,736	
		独立行政法人統計センタ-運営費	8,224,131	
		政 党 助 成 費	31,560,166	
		国有提供施設等所在市町村助成交付金	29,940,000	
		施設等所在市町村調整交付金	7,600,000	
		計	18,180,087,282	
	管 区 行 政 評 価 局	管区行政評価局共通費	6,240,050	
		行政評価等実施費	770,669	
		計	7,010,719	
	総 合 通 信 局	総合通信局共通費	7,863,029	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		情報通信技術高度利活用 等推進費	61,982	
		電波利用料財源電波監視 等実施費	3,511,427	
		計	11,436,438	
	公害等調整委員会	公害等調整委員会	569,662	
	消 防 庁	消 防 庁 共 通 費	2,393,208	
		消 防 庁 施 設 費	45,081	
		消防防災体制等整備費	9,129,606	
		計	11,567,895	
	総務省	所管合計	18,210,671,996	
法 務 省	法 務 本 省	法 務 本 省 共 通 費	129,090,173	
		基本法制整備費	129,136	
		司法制度改革推進費	17,389,098	
		日本司法支援センター運 営費	16,009,774	
		再犯防止等企画調整推進 費	90,905	
		検 察 企 画 調 整 費	48,231	
		矯 正 企 画 調 整 費	149,110	
		更生保護企画調整推進費	91,778	
		債権管理回収業審査監督 費	10,515	
		人 権 擁 護 推 進 費	1,179,277	
		訟 務 費	1,727,271	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		法 務 省 施 設 費	22,309,861	
		法務行政情報化推進費	388,205	
		計	188,613,334	
	法 務 総 合 研 究 所	法務総合研究所共通費	1,809,860	
		法 務 調 査 研 究 費	44,094	
		国 際 協 力 推 進 費	275,154	
		計	2,129,108	
	検 察 庁	検 察 官 署 共 通 費	108,333,216	
		検 察 費	5,208,766	
		検 察 運 営 費	1,337,908	
		計	114,879,890	
	矯 正 官 署	矯 正 官 署 共 通 費	171,546,637	
		矯 正 管 理 業 務 費	7,072,848	
		矯 正 収 容 費	41,507,246	
		矯正施設民間開放推進費	15,302,192	
		計	235,428,923	
	更 生 保 護 官 署	更 生 保 護 官 署 共 通 費	14,895,142	
		更 生 保 護 活 動 費	12,621,185	
		計	27,516,327	
	法 務 局	法 務 局 共 通 費	71,370,829	
		登 記 事 務 処 理 費	22,648,794	
		国 籍 等 事 務 処 理 費	763,440	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		人 権 擁 護 活 動 費	2,234,602	
		計	97,017,665	
	出 入 国 在 留 管 理 庁	出入国在留管理庁共通費	43,342,903	
		出入国管理企画調整推進費	4,487,725	
		出入国管理業務費	10,324,988	
		計	58,155,616	
	公 安 審 査 委 員 会	公安審査委員会	66,327	
	公 安 調 査 庁	公安調査庁共通費	14,155,151	
		破壊的団体等調査費	2,516,886	
		計	16,672,037	
		法 務 省 所 管 合 計	740,479,227	
外 務 省	外 務 本 省	外務本省共通費	70,596,091	
		外務本省施設費	921,107	
		地域別外交費	6,533,675	
		分野別外交費	98,824,625	
		広報文化交流及報道対策費	12,646,008	
		独立行政法人国際交流基金運営費	11,738,398	
		領 事 政 策 費	10,194,776	
		経 済 協 力 費	179,412,439	
		独立行政法人国際協力機構運営費	147,413,066	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		独立行政法人国際協力機 構施設整備費	709,106	
		計	538,989,291	
	在 外 公 館	在 外 公 館 共 通 費	171,245,643	
		在 外 公 館 施 設 費	6,166,478	
		地 域 別 外 交 費	975,046	
		分 野 別 外 交 費	557,460	
		広報文化交流及報道対策 費	1,343,153	
		領 事 政 策 費	5,160,427	
		経 済 協 力 費	1,278,095	
		計	186,726,302	
		外 務 省 所 管 合 計	725,715,593	
財 務 省	財 務 本 省	財 務 本 省 共 通 費	225,239,189	
		財 務 本 省 施 設 費	263,277	
		財 政 健 全 化 推 進 費	849,728	
		税 制 企 画 立 案 費	158,687	
		資 産 債 務 管 理 費	81,679	
		国 債 費	27,009,019,191	
		公 務 員 宿 舎 施 設 費	7,279,771	
		特 定 国 有 財 産 整 備 費	9,169,059	
		特 定 国 有 財 産 整 備 諸 費	193,775	
		貨 幣 製 造 及 信 用 秩 序 制 度 等 企 画 立 案 費	17,311,621	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		関税制度等企画立案費	1,079,413	
		経 済 協 力 費	83,435,692	
		政 策 金 融 費	60,343,520	
		国家公務員共済組合連合 会等助成費	84,599,850	
		復興事業費等東日本大震 災復興特別会計へ繰入	5,720,687	
		原油価格・物価高騰対策 及び賃上げ促進環境整備 対応予備費	1,000,000,000	
		予 備 費	1,000,000,000	
		計	29,504,745,139	
	財 務 局	財 務 局 共 通 費	43,468,776	
		財 務 局 施 設 費	294,514	
		財 務 局 業 務 費	13,291,162	
		計	57,054,452	
	税 関	税 関 共 通 費	76,736,801	
		税 関 施 設 費	450,804	
		税 関 業 務 費	20,654,047	
		船 舶 建 造 費	1,079,276	
		計	98,920,928	
	国 税 庁	国 税 庁 共 通 費	547,148,741	
		国 税 庁 施 設 費	2,850,199	
		税 務 業 務 費	61,406,554	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		国 税 不 服 審 判 所	4,631,398	
		独立行政法人酒類総合研 究所運営費	966,004	
		計	617,002,896	
	財 務 省 所 管 合 計		30,277,723,415	
文 部 科 学 省	文 部 科 学 本 省	文 部 科 学 本 省 共 通 費	96,247,470	
		教 育 政 策 推 進 費	43,718,231	
		独立行政法人教職員支援 機構運営費	1,206,557	
		独立行政法人国立青少年 教育振興機構運営費	7,745,842	
		独立行政法人国立女性教 育会館運営費	478,939	
		初 等 中 等 教 育 振 興 費	521,077,452	
		独立行政法人国立特別支 援教育総合研究所運営費	1,101,075	
		義務教育費国庫負担金	1,562,712,000	
		高 等 教 育 振 興 費	28,865,571	
		独立行政法人大学改革支 援・学位授与機構運営費	1,771,228	
		独立行政法人国立高等専 門学校機構運営費	62,876,991	
		独立行政法人国立高等専 門学校機構施設整備費	2,317,054	
		育 英 事 業 費	101,241,471	
		私 立 学 校 振 興 費	553,885,103	
		科学技術・学術政策推進 費	1,526,411	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		研 究 振 興 費	307,037,268	
		国立大学法人施設整備費	36,559,253	
		国立大学法人運営費	1,078,350,085	
		独立行政法人日本学術振 興会運営費	27,498,267	
		研 究 開 発 推 進 費	118,972,292	
		国立研究開発法人物質・ 材料研究機構運営費	14,423,539	
		国立研究開発法人日本医 療研究開発機構運営費	6,563,837	
		国立研究開発法人科学技 術振興機構運営費	100,970,256	
		国立研究開発法人科学技 術振興機構施設整備費	139,083	
		国立研究開発法人理化学 研究所運営費	55,348,412	
		国立研究開発法人量子科 学技術研究開発機構運営 費	21,788,072	
		国立研究開発法人量子科 学技術研究開発機構施設 整備費	3,956,238	
		国立研究開発法人防災科 学技術研究所運営費	7,950,507	
		南極地域観測事業費	4,743,571	
		電源開発促進税財源電源 立地対策及電源利用対策 費エネルギー対策特別会 計へ繰入	108,032,014	
		国立研究開発法人海洋研 究開発機構運営費	30,366,656	
		国立研究開発法人海洋研 究開発機構船舶建造費	3,736,133	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構運営費	122,397,995	
		国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費	6,145,851	
		国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	36,478,799	
		公立文教施設整備費	68,777,207	
		文化 振 興 費	973,000	
		国際交流・協力推進費	30,480,350	
		独立行政法人日本学生支援機構運営費	16,604,315	
		計	5,195,064,395	
	文部科学本省所轄機関	国立教育政策研究所	2,840,054	
		科学技術・学術政策研究所	950,334	
		日 本 学 士 院	629,271	
		計	4,419,659	
	ス ポ ー ツ 庁	スポーツ庁共通費	1,269,513	
		初等中等教育振興費	19,289	
		私立学校振興費	80,000	
		スポーツ振興費	11,550,603	
		独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費	19,938,516	
		計	32,857,921	
	文 化 庁	文化庁共通費	3,866,390	
		文化 振 興 費	22,153,974	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		文化財保存事業費	43,941,352	
		文化財保存施設整備費	567,667	
		文化振興基盤整備費	2,799,512	
		日本芸術院	517,762	
		独立行政法人国立科学博物館運営費	2,855,040	
		独立行政法人国立美術館運営費	8,049,544	
		独立行政法人国立美術館施設整備費	100,000	
		独立行政法人国立文化財機構運営費	9,577,605	
		独立行政法人日本芸術文化振興会運営費	11,669,391	
		計	106,098,237	
	文 部 科 学 省 所 管 合 計		5,338,440,212	
厚生労働省	厚生労働本省	厚生労働本省共通費	104,006,789	
		厚生労働本省施設費	144,295	
		医療提供体制確保対策費	25,932,029	
		医療従事者等確保対策費	634,872	
		医療従事者資質向上対策費	47,100	
		医療情報化等推進費	1,600,325	
		医療安全確保推進費	1,355,740	
		国立研究開発法人国立がん研究センター運営費	6,816,438	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		国立研究開発法人国立循環器病研究センター運営費	4,395,917	
		国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター運営費	3,879,213	
		国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費	1,020,098	
		国立研究開発法人国立国際医療研究センター運営費	6,640,787	
		国立研究開発法人国立成育医療研究センター運営費	4,059,296	
		国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備費	1,471,890	
		国立研究開発法人国立長寿医療研究センター運営費	3,191,684	
		感染症対策費	153,099,251	
		特定疾患等対策費	154,380,758	
		ハンセン病資料館施設費	587,520	
		移植医療推進費	3,500,858	
		原爆被爆者等援護対策費	114,741,911	
		医薬品承認審査等推進費	1,086,438	
		医薬品安全対策等推進費	1,141,032	
		医薬品適正使用推進費	103,798	
		血液製剤対策費	663,663	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		医療技術実用化等推進費	3,318,561	
		医療提供体制基盤整備費	123,592,761	
		独立行政法人医薬品医療 機器総合機構運営費	2,466,176	
		医療保険給付諸費	10,438,281,787	
		健康保険事業借入金諸費 年金特別会計へ繰入	5,778,297	
		医療費適正化推進費	2,282,404	
		地域保健対策費	2,851,386	
		保健衛生施設整備費	3,869,023	
		健康増進対策費	34,784,412	
		健康危機管理推進費	1,049,596	
		食品等安全確保対策費	708,371	
		麻薬・覚醒剤等対策費	545,813	
		化学物質安全対策費	296,657	
		生活衛生対策費	4,255,648	
		労働条件確保・改善対策 費	300,506	
		中小企業最低賃金引上げ 支援対策費	821,485	
		特定石綿被害建設業務労働者等給付金等支給諸費	247,975	
		労働者災害補償保険保険 給付費労働保険特別会計 へ繰入	6,515	
		職務上年金給付費年金特 別会計へ繰入	147	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	406,109	
		男女均等雇用対策費	130,226	
		高齢者等雇用安定・促進費	8,785,447	
		失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入	126,200,500	
		就職支援法事業費労働保険特別会計へ繰入	6,126,875	
		職業能力開発強化費	5,108,541	
		若年者等職業能力開発支援費	69,070	
		障害者等職業能力開発支援費	4,034,803	
		独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	863,159	
		生活保護等対策費	2,921,924,134	
		自殺対策費	3,883,597	
		社会福祉諸費	36,011,798	
		遺族及留守家族等援護費	4,430,664	
		戦没者慰霊事業費	4,052,933	
		中国残留邦人等支援事業費	1,180,806	
		恩給進達等実施費	170,130	
		独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費	1,230,773	
		特別障害給付金給付費年金特別会計へ繰入	2,366,656	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		社会福祉施設整備費	4,916,837	
		独立行政法人福祉医療機構運営費	2,982,098	
		障害保健福祉費	2,112,265,376	
		公的年金制度等運営諸費	419,247,694	
		基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入	12,904,738,355	
		私的年金制度整備運営費	4,443,595	
		高齢者日常生活支援等推進費	185,388,057	
		介護保険制度運営推進費	3,471,346,653	
		業務取扱費年金特別会計へ繰入	106,359,823	
		国際機関活動推進費	15,245,869	
		国際協力費	259,520	
		厚生労働調査研究等推進費	59,770,549	
		国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所運営費	4,024,297	
		国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所施設整備費	252,745	
		社会保障・税番号活用推進費	19,393	
		計	33,638,196,304	
	検 疫 所	検 疫 所 共 通 費	10,291,267	
		検 疫 所 施 設 費	111,125	
		検 疫 業 務 等 実 施 費	2,603,696	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		輸入食品検査業務実施費	1,878,623	
		計	14,884,711	
	国立ハンセン病療養所	国立ハンセン病療養所共通費	17,112,269	
		国立ハンセン病療養所施設費	3,150,912	
		国立ハンセン病療養所運営費	10,088,913	
		計	30,352,094	
	厚生労働本省試験研究機関	厚生労働本省試験研究所共通費	9,580,248	
		厚生労働本省試験研究所施設費	413,393	
		血清等製造及検定費	370,078	
		厚生労働本省試験研究所試験研究費	4,738,022	
		計	15,101,741	
	国立障害者リハビリテーションセンター	国立障害者リハビリテーションセンター共通費	5,495,997	
		国立障害者リハビリテーションセンター施設費	37,056	
		国立障害者リハビリテーションセンター運営費	1,930,916	
		計	7,463,969	
	地方厚生局	地方厚生局共通費	14,262,630	
		地方厚生局施設費	80,292	
		保険医療機関等指導監督等実施費	1,336,013	
		医師等国家試験実施費	1,276,811	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		麻薬・覚醒剤等対策費	699,692	
		医療観察等実施費	69,916	
		計	17,725,354	
	都道府県労働局	都道府県労働局共通費	88,011,010	
		都道府県労働局施設費	174,552	
		労働条件確保・改善対策費	709,570	
		男女均等雇用対策費	269,681	
		個別労働紛争対策費	68,457	
		職業紹介事業等実施費	38,433	
		高齢者等雇用安定・促進費	3,403,182	
		若年者等職業能力開発支援費	1,199,357	
		計	93,874,242	
	中央労働委員会	中央労働委員会共通費	1,190,107	
		労使関係等安定形成促進費	280,406	
		計	1,470,513	
		厚生労働省所管合計	33,819,068,928	
農林水産省	農林水産本省	農林水産本省共通費	86,387,932	
		農林水産本省施設費	311,063	
		新市場創出対策費	743,636	
		農林水産物・食品輸出促進対策費	5,946,990	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		消費者・食農連携深化対策費	115,978	
		食品の安全・消費者の信頼確保対策費	1,198,193	
		独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費	7,020,014	
		食料安全保障確立対策費	20,728,357	
		食料安全保障確立対策費 食料安定供給特別会計へ繰入	132,180,000	
		担い手育成・確保等対策費	182,354,116	
		独立行政法人農業者年金基金運営費	4,659,938	
		農業経営安定事業費等食料安定供給特別会計へ繰入	99,175,902	
		共済掛金国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入	53,899,282	
		農地集積・集約化等対策費	39,673,595	
		農業生産基盤整備推進費	31,806,412	
		海 岸 事 業 費	3,899,901	
		国産農産物生産基盤強化等対策費	373,524,184	
		牛肉等関税財源国産畜産物生産基盤強化等対策費	51,212,495	
		国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費	1,563,757	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費	146,499	
		独立行政法人農畜産業振興機構運営費	3,073,177	
		独立行政法人家畜改良センター運営費	7,393,389	
		独立行政法人家畜改良センター施設整備費	65,000	
		農業・食品産業強化対策費	12,051,713	
		農林水産政策研究所	1,015,277	
		農林水産業環境政策推進費	762,371	
		農村整備推進対策費	77,464,429	
		農業農村整備事業費	199,853,674	
		農業農村整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	2,853,000	
		農山漁村活性化対策費	18,354,813	
		農山漁村地域整備事業費	63,140,000	
		農林水産統計調査費	8,805,356	
		風水害等対策費	25,463	
		受託工事等実施費	6,142,818	
		海岸事業調査諸費	3,472	
		農業農村整備事業調査諸費	1,036,338	
		農業施設災害復旧事業費	8,225,871	
		農業施設災害関連事業費	329,607	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		計	1,507,144,012	
	農林水産本省検査指導機関	農林水産本省検査指導所	16,422,660	
		農林水産本省検査指導所 施設費	181,695	
		計	16,604,355	
	農 林 水 産 技 術 会 議	農林水産技術会議共通費	2,135,747	
		農林水産技術会議施設費	150,320	
		農林水産業イノベーション 創出・技術開発推進費	3,908,029	
		国立研究開発法人農業・ 食品産業技術総合研究機 構運営費	51,174,334	
		国立研究開発法人農業・ 食品産業技術総合研究機 構施設整備費	929,541	
		国立研究開発法人国際農 林水産業研究センター運 営費	3,785,065	
		国立研究開発法人国際農 林水産業研究センター施 設整備費	180,433	
		計	62,263,469	
	地 方 農 政 局	地 方 農 政 局	48,907,742	
		地方農政局施設費	421,911	
		海岸事業工事諸費	412,627	
		農業農村整備事業工事諸 費	20,088,988	
		農業施設災害復旧事業等 工事諸費	4,901	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		計	69,836,169	
	北海道農政事務所	北海道農政事務所	3,492,722	
		北海道農政事務所施設費	22,058	
		計	3,514,780	
	林 野 庁	林 野 庁 共 通 費	32,609,777	
		林 野 庁 施 設 費	992,479	
		国立研究開発法人森林研究・整備機構運営費	10,258,867	
		国立研究開発法人森林研究・整備機構施設整備費	424,417	
		森 林 整 備 ・ 保 全 費	4,666,431	
		国有林野産物等売払及管理処分業務費	14,111,780	
		治 山 事 業 費	49,768,465	
		森 林 整 備 事 業 費	111,935,889	
		借入金利子国有林野事業債務管理特別会計へ繰入	1,630,382	
		国有林野事業収入財源借入金債務処理費国有林野事業債務管理特別会計へ繰入	24,184,332	
		林 業 振 興 対 策 費	4,921,852	
		林産物供給等振興対策費	1,678,012	
		森林整備・林業等振興対策費	6,471,007	
		治 山 事 業 工 事 諸 費	4,987,535	
		森林整備事業工事諸費	6,634,111	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		山林施設災害復旧事業費	5,336,843	
		山林施設災害関連事業費	5,106,231	
		山林施設災害復旧事業等 工事諸費	17,926	
		計	285,736,336	
	水 産 庁	水 産 庁 共 通 費	8,474,648	
		食料安全保障確立対策費	635,801	
		国立研究開発法人水産研 究・教育機構運営費	17,061,694	
		水産資源管理対策費	25,579,538	
		船 舶 建 造 費	204,740	
		水 産 業 振 興 対 策 費	30,582,276	
		保険料国庫負担金等食料 安定供給特別会計へ繰入	19,291,434	
		漁村活性化対策費	4,771,135	
		海 岸 事 業 費	3,026,114	
		水 産 業 強 化 対 策 費	1,952,248	
		水 産 基 盤 整 備 費	35,442,864	
		海岸事業調査諸費	4,886	
		水産基盤整備事業工事諸 費	52,136	
		漁港施設災害復旧事業費	1,019,621	
		漁港施設災害関連事業費	146,000	
		計	148,245,135	
	農 林 水 産 省 所 管 合 計		2,093,344,256	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
経済産業省	経済産業本省	経済産業本省共通費	49,158,683	
		経済産業本省施設費	3,003,268	
		経済構造改革推進費	2,212,288	
		独立行政法人経済産業研究所運営費	1,900,000	
		対外経済政策推進費	15,993,378	
		独立行政法人日本貿易振興機構運営費	26,220,392	
		産業技術・環境・産業標準政策推進費	4,450,898	
		登録免許税納付確認等事務費特許特別会計へ繰入	16,942	
		国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費	65,000,661	
		国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	12,556,204	
		独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費	7,720,571	
		情報処理・サービス・製造産業振興費	32,714,912	
		独立行政法人情報処理推進機構運営費	15,941,874	
		産業保安確保費	2,746,439	
		地域経済政策推進費	2,146,084	
		工業用水道事業費	2,045,000	
		計	243,827,594	
	経済産業局	経済産業局	14,625,816	
		経済産業局施設費	187,833	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		計	14,813,649	
	産業保安監督官署	産業保安監督官署	2,729,875	
	資源エネルギー庁	資源エネルギー庁共通費	4,110,111	
		鉱物資源安定供給確保費	733,177	
		石油石炭税財源燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	349,301,793	
		電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	162,200,207	
		独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構運営費	3,932,909	
		計	520,278,197	
	中小企業庁	中小企業庁共通費	1,975,998	
		中小企業政策推進費	63,876,241	
		独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	22,010,000	
		計	87,862,239	
		経済産業省所管合計	869,511,554	
国土交通省	国土交通本省	国土交通本省共通費	128,588,340	
		国土交通本省施設費	70,173	
		住宅対策事業費	300,000	
		住宅対策諸費	35,043,499	
		住宅市場整備推進費	3,955,108	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		総合的バリアフリー推進費	46,075	
		海洋環境対策費	306,516	
		港湾環境整備事業費	1,473,925	
		道路環境等対策費	23,737	
		道路環境改善事業費	106,444,000	
		水資源対策費	85,051	
		水資源開発事業費	14,494,996	
		緑地環境対策費	160,000	
		国営公園等事業費	22,968,647	
		水環境対策費	227,717	
		都市水環境整備事業費	21,827,908	
		上下水道一体効率化・基盤強化推進事業費	2,924,000	
		水道施設整備費	3,697,144	
		下水道事業費	12,091,779	
		地球温暖化防止等対策費	6,294,835	
		災害情報整備推進費	2,143	
		住宅・市街地防災対策費	67,944	
		市街地防災事業費	93,000	
		住宅防災事業費	120,362,000	
		都市公園防災事業費	1,146,000	
		下水道防災事業費	79,000,000	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		水害・土砂災害対策費	300,687	
		河川管理施設整備費	51,343	
		河川整備事業費	466,203,769	
		多目的ダム建設事業費	74,852,317	
		総合流域防災事業費	6,725,938	
		砂防事業費	115,851,528	
		急傾斜地崩壊対策等事業費	21,175	
		防災・減災対策等強化事業推進費	13,886,000	
		海岸事業費	28,878,778	
		公共交通等安全対策費	1,847,314	
		独立行政法人航空大学校運営費	2,577,941	
		鉄道安全対策事業費	5,437,000	
		道路交通安全対策費	261,072	
		道路交通安全対策事業費	896,459,000	
		総合の物流体系整備推進費	742,266	
		港湾事業費	187,978,114	
		景観形成推進費	58,200	
		地域連携道路事業費	550,937,000	
		整備新幹線建設推進高度化等事業費	1,602,797	
		整備新幹線整備事業費	80,372,000	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		航空機燃料税財源空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	22,402,000	
		航空機燃料税財源北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	5,695,000	
		航空機燃料税財源離島空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	173,000	
		都市・地域づくり推進費	2,039,816	
		都市再生・地域再生整備事業費	101,399,698	
		鉄道網整備推進費	90,579	
		鉄道網整備事業費	17,385,000	
		地域公共交通維持・活性化推進費	21,626,355	
		独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費	315,551	
		都市・地域交通整備事業費	1,000,000	
		道路交通円滑化推進費	113,704	
		道路交通円滑化事業費	185,379,000	
		社会資本整備・管理効率化推進費	1,138,467	
		不動産市場整備等推進費	4,256,186	
		建設市場整備推進費	787,046	
		国土交通統計調査費	1,423,795	
		国 土 調 査 費	4,272,374	
		社会資本整備円滑化地籍整備事業費	1,322,000	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		自動車運送業市場環境整備推進費	90,666	
		海事産業市場整備等推進費	703,024	
		独立行政法人海技教育機構運営費	6,509,868	
		国土形成推進費	296,608	
		社会資本総合整備事業費	1,281,622,000	
		官民連携基盤整備推進調査費	331,000	
		地理空間情報整備・活用推進費	21,610	
		離島振興費	4,573,619	
		離島振興事業費	56,188,000	
		北海道総合開発推進費	1,745,750	
		北海道開発事業費	511,908,047	
		北海道特定特別総合開発事業推進費	4,325,000	
		技術研究開発推進費	3,027,857	
		国立研究開発法人土木研究所運営費	8,746,545	
		国立研究開発法人土木研究所施設整備費	360,148	
		国立研究開発法人建築研究所運営費	1,992,411	
		国立研究開発法人建築研究所施設整備費	76,519	
		国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所運営費	5,119,774	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		国立研究開発法人海上・ 港湾・航空技術研究所施 設整備費	100,396	
		独立行政法人自動車技術 総合機構運営費	776,181	
		情 報 化 推 進 費	524,617	
		国 際 協 力 費	1,850,631	
		官庁施設保全等推進費	170,279	
		官 庁 営 繕 費	17,421,144	
		附 帯 ・ 受 託 工 事 費	72,374,000	
		治水海岸事業調査諸費	150,471	
		水資源開発事業調査諸費	1,870	
		道路整備事業調査諸費	48,890	
		港 湾 事 業 調 査 諸 費	84,574	
		都市開発事業調査諸費	23,302	
		都市水環境整備事業調査 諸費	7,100	
		住宅建設事業調査諸費	100,501	
		国営公園等事業調査諸費	29,917	
		水道施設整備事業調査諸 費	2,856	
		下水道事業調査諸費	97,221	
		河川等災害復旧事業費	40,772,570	
		住宅施設災害復旧事業費	101,000	
		鉄道施設災害復旧事業費	1,000,000	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		河川等災害関連事業費	15,471,465	
		自動車安全特別会計へ繰入	6,500,000	
		自動車重量税業務取扱費 自動車安全特別会計へ繰入	265,143	
		計	5,413,070,921	
	国土技術政策総合研究所	国土技術政策総合研究所 共通費	3,221,159	
		国土技術政策総合研究所 施設費	101,867	
		技術研究開発推進費	378,593	
		治水海岸事業工事諸費	595,288	
		道路整備事業工事諸費	484,187	
		港湾空港整備事業工事諸費	207,561	
		計	4,988,655	
	国土地理院	国土地理院共通費	5,078,671	
		国土地理院施設費	59,726	
		災害情報整備推進費	556,029	
		地理空間情報整備・活用 等推進費	2,788,732	
		技術研究開発推進費	79,811	
		計	8,562,969	
	海難審判所	海難審判所共通費	913,953	
		海難審判費	27,334	
		計	941,287	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
	地 方 整 備 局	地方整備局共通費	33,622,043	
		地方整備局施設費	1,462	
		地方整備推進費	655,225	
		治水海岸事業工事諸費	89,753,870	
		道路整備事業工事諸費	79,788,923	
		港湾空港整備事業工事諸費	18,627,826	
		都市環境整備事業工事諸費	8,510,992	
		国営公園等事業工事諸費	1,716,436	
		河川等災害復旧事業等工事諸費	592,722	
		計	233,269,499	
	北 海 道 開 発 局	北海道開発局共通費	9,645,323	
		北海道開発局施設費	35,939	
		北海道開発行政推進費	49,109	
		北海道治水海岸事業工事諸費	9,343,000	
		北海道道路整備事業工事諸費	16,490,000	
		北海道港湾空港整備事業工事諸費	2,538,000	
		北海道都市環境整備事業工事諸費	1,525,000	
		北海道国営公園等事業工事諸費	80,021	
		北海道農業農村整備事業等工事諸費	9,057,932	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		北海道災害復旧事業等工 事諸費	15,980	
		計	48,780,304	
	地 方 運 輸 局	地方運輸局共通費	20,976,313	
		地方運輸行政推進費	738,202	
		計	21,714,515	
	地 方 航 空 局	地方航空局共通費	2,295,247	
		地方航空行政推進費	46,369	
		計	2,341,616	
	観 光 庁	観光庁共通費	2,118,518	
		観光振興費	4,350,987	
		国際観光旅客税財源観光 振興費	32,993,333	
		独立行政法人国際観光振 興機構運営費	5,242,012	
		国際観光旅客税財源独立 行政法人国際観光振興機 構運営費	7,300,000	
		計	52,004,850	
	気 象 庁	気象官署共通費	35,498,580	
		気象官署施設費	73,375	
		観測予報等業務費	11,266,960	
		気象研究所	2,332,351	
		計	49,171,266	
	運 輸 安 全 委 員 会	運輸安全委員会	2,146,045	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
	海 上 保 安 庁	海上保安官署共通費	114,650,363	
		海上保安官署施設費	4,107,111	
		船舶交通安全及海上治安 対策費	84,038,797	
		船 舶 建 造 費	31,983,917	
		船舶交通安全基盤整備事 業費	23,910,662	
		船舶交通安全基盤整備事 業工事諸費	801,338	
		計	259,492,188	
		国 土 交 通 省 所 管 合 計	6,096,484,115	
環 境 省	環 境 本 省	環境本省共通費	16,370,684	
		環境本省施設費	1,660,367	
		地球温暖化対策推進費	1,523,289	
		石油石炭税財源工ネルギー 需給構造高度化対策 費工ネルギー対策特別会 計へ繰入	126,787,000	
		地球環境保全等試験研究 費	210,752	
		地 球 環 境 保 全 費	2,798,624	
		大気・水・土壤環境等保 全費	5,061,412	
		資源循環政策推進費	6,368,999	
		廃棄物処理施設整備費	37,604,375	
		生物多様性保全等推進費	6,162,422	
		環境保全施設整備費	418,152	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		自然公園等事業費	7,176,797	
		化学物質対策推進費	2,222,412	
		環境保健対策推進費	13,996,759	
		自動車重量税財源公害健康被害補償費	6,241,000	
		環境・経済・社会の統合的向上費	741,575	
		環境政策基盤整備費	4,123,711	
		環境調査研修所	1,310,487	
		独立行政法人環境再生保全機構運営費	7,034,608	
		国立研究開発法人国立環境研究所運営費	17,158,975	
		国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費	670,777	
		地域脱炭素推進費	489,396	
		石綿健康被害救済事務費 労働保険特別会計へ繰入	238,327	
		廃棄物処理施設整備事業 調査諸費	4,625	
		自然公園等事業工事諸費	578,203	
		廃棄物処理施設災害復旧 事業費	30,000	
		計	266,983,728	
	地方環境事務所	地方環境事務所共通費	5,305,992	
		地方環境事務所施設費	40,276	
		地方環境対策費	2,409,623	
		計	7,755,891	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)		
防 衛 省	原 子 力 規 制 委 員 会	原子力規制委員会共通費	4,657,628		
		原子力規制委員会施設費	1,798,902		
		原子力安全確保費	4,617,768		
		放射能調査研究費	1,280,502		
		電源開発促進税財源電源 利用対策及原子力安全規 制対策費エネルギー対策 特別会計へ繰入	33,618,000		
		計	45,972,800		
		環 境 省 所 管 合 計		320,712,419	
	防 衛 本 省	防衛本省共通費	795,868,383		
		防衛本省施設費	2,822,684		
		自衛官給与費	1,506,525,287		
		防衛力基盤強化推進費	862,351,992		
		防衛力基盤強化施設整備 費	282,216,911		
		武器車両等整備費	1,551,850,249		
		艦船整備費	280,969,721		
		艦船建造費	65,724,125		
		航空機整備費	1,630,693,220		
		令和2年度潜水艦建造費	16,372,472		
		令和3年度甲型警備艦 建造費	21,126,166		
		令和3年度潜水艦建造費	13,833,372		
		令和4年度甲型警備艦 建造費	43,548,489		

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		令和4年度潜水艦建造費	16,765,318	
		令和5年度甲型警備艦建造費	17,027,835	
		令和5年度潜水艦建造費	6,593,130	
		令和6年度甲型警備艦建造費	1,697,088	
		令和6年度甲型警備艦建造費	584,724	
		令和6年度潜水艦建造費	6,267,608	
		在日米軍等駐留関連諸費	391,898,995	
		独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費	4,070,381	
		安全保障協力推進費	522,209	
		計	7,519,330,359	
	地 方 防 衛 局	地 方 防 衛 局	22,247,331	
		地方防衛局施設費	193,761	
		計	22,441,092	
	防 衛 装 備 庁	防衛装備庁共通費	25,666,126	
		防衛力基盤強化推進費	332,775,370	
		防衛力基盤強化施設整備費	16,963,767	
		計	375,405,263	
	防 衛 省 所 管 合 計		7,917,176,714	
	歳 出 総 計		112,571,688,422	

乙号 継 続 費											
所 管	組 織	項	総 額 (千円)	年 割 額						事 由	
				令和2年度 (千円)	令和3年度 (千円)	令和4年度 (千円)	令和5年度 (千円)	令和6年度 (千円)	令和7年度 (千円)		
防 衛 省	防衛本省	令和2年度潜水艦建造費									令和2年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため 令和3年度甲V型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため 令和3年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
		既 定	71,269,525	914,704	7,537,872	17,192,432	29,252,087	16,372,430	-		
		改 定	71,269,567	914,704	7,537,872	17,192,432	29,252,087	16,372,472	-		
		令和3年度甲V型警備艦建造費									
		既 定	97,073,166	-	1,729,356	7,262,992	66,978,957	21,101,861	-		
		改 定	97,097,471	-	1,729,356	7,262,992	66,978,957	21,126,166	-		
		令和3年度潜水艦建造費									
		既 定	69,328,732	-	214,323	1,909,350	33,118,606	13,829,863	20,256,590		
		改 定	69,337,911	-	214,323	1,909,350	33,118,606	13,833,372	20,262,260		

所 管 組 織	項	総 額 (千円)	年 割 額					事 由	
			令和4年度 (千円)	令和5年度 (千円)	令和6年度 (千円)	令和7年度 (千円)	令和8年度 (千円)		
	令和4年度甲V型警備艦建造費								
	既 定	106,283,682	2,209,486	16,550,869	42,215,607	45,307,720	-	令和4年度甲 型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため	
	改 定	107,626,086	2,209,486	16,550,869	43,548,489	45,317,242	-		
	令和4年度潜水艦建造費								
	既 定	74,344,495	184,549	10,425,758	16,718,314	25,278,502	21,737,372	令和4年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため	
	改 定	74,400,943	184,549	10,425,758	16,765,318	25,282,388	21,742,930		
	令和5年度甲V型警備艦建造費								
	既 定	118,428,794	-	3,021,908	16,928,741	56,486,768	41,991,377	令和5年度甲 型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため	
	改 定	118,738,016	-	3,021,908	17,027,835	56,681,448	42,006,825		

所 管 組 織	項	総 額 (千円)	年 割 額						事 由	
			令和5年度 (千円)	令和6年度 (千円)	令和7年度 (千円)	令和8年度 (千円)	令和9年度 (千円)	令和10年度 (千円)		
	令和5年度潜水艦建造費									
	既 定	81,417,590	5,267,356	6,566,160	25,654,682	12,501,103	31,428,289	-		
	改 定	81,515,017	5,267,356	6,593,130	25,714,681	12,505,071	31,434,779	-		令和5年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	令和6年度甲V型警備艦建造費	196,818,599	-	1,697,088	29,598,426	39,676,641	65,395,529	60,450,915		甲 型警備艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため
	令和6年度甲型警備艦建造費	320,030,555	-	584,724	79,680,073	68,024,659	87,665,314	84,075,785		甲 型警備艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため

所管組織	項	総額 (千円)	年割額					事由
			令和6年度 (千円)	令和7年度 (千円)	令和8年度 (千円)	令和9年度 (千円)	令和10年度 (千円)	
	令和6年度潜水艦建造費	109,348,225	6,267,608	12,219,147	38,359,432	16,220,196	36,281,842	潜水艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならぬため

丙号 繰越明許費

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
皇 室	費	(項) 宮 廷 費のうち 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費	裁 判 所	裁 判 所	(項) 最 高 裁 判 所のうち 退 職 手 当 (定 年 引 上 げ に 伴 う 勤 務 意 思 確 認 の 翌 年 度 以 降 に 係 る 定 年 退 職 年 度 前 の 退 職 手 当 に 限 る。)
国 会	衆 議 院	(項) 衆 議 院のうち 退 職 手 当 (定 年 引 上 げ に 伴 う 勤 務 意 思 確 認 の 翌 年 度 以 降 に 係 る 定 年 退 職 年 度 前 の 退 職 手 当 に 限 る。)	会 計 検 査 院	会 計 検 査 院	裁 判 所 施 設 費 (項) 会 計 検 査 院のうち 退 職 手 当 (定 年 引 上 げ に 伴 う 勤 務 意 思 確 認 の 翌 年 度 以 降 に 係 る 定 年 退 職 年 度 前 の 退 職 手 当 に 限 る。)
	参 議 院	衆 議 院 施 設 費のうち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費 (項) 参 議 院のうち 退 職 手 当 (定 年 引 上 げ に 伴 う 勤 務 意 思 確 認 の 翌 年 度 以 降 に 係 る 定 年 退 職 年 度 前 の 退 職 手 当 に 限 る。)	内 閣	内 閣 官 房	会 計 検 査 情 報 処 理 業 務 庁 費 (会 計 検 査 情 報 シ ス テ ム 整 備 費 に 限 る。) (項) 内 閣 官 房 共 通 費のうち 退 職 手 当 (定 年 引 上 げ に 伴 う 勤 務 意 思 確 認 の 翌 年 度 以 降 に 係 る 定 年 退 職 年 度 前 の 退 職 手 当 に 限 る。)
	国立国会図書館	参 議 院 施 設 費 (項) 国 立 国 会 図 書 館のうち 退 職 手 当 (定 年 引 上 げ に 伴 う 勤 務 意 思 確 認 の 翌 年 度 以 降 に 係 る 定 年 退 職 年 度 前 の 退 職 手 当 に 限 る。)			情 報 処 理 業 務 庁 費 (政 府 機 関 情 報 セ キ ュ リ ティ 横 断 監 視 ・ 即 応 調 整 拡 大 事 業 費 に 限 る。) サイバーセキュリティ施策 評価事務委託費 サイバーセキュリティ研究 開発推進委託費
		国立国会図書館施設費			

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
内 閣 府	内 閣 本 府	<p>内 閣 官 房 施 設 費</p> <p>情 報 収 集 衛 星 業 務 費 の うち</p> <p> 情 報 収 集 衛 星 シ ス テ ム 開 発 等 委 託 費</p> <p> 情 報 収 集 衛 星 シ ス テ ム 研 究 開 発 委 託 費</p> <p> 情 報 収 集 衛 星 施 設 費</p> <p>(項) 人 事 院 の うち</p> <p> 退 職 手 当 (定 年 引 上 げ に 伴 う 勤 務 意 思 確 認 の 翌 年 度 以 降 に 係 る 定 年 退 職 年 度 前 の 退 職 手 当 に 限 る 。)</p> <p> 庁 費 (人 事 院 庁 舎 移 転 関 係 経 費 に 限 る 。)</p> <p> 施 設 施 工 庁 費</p> <p> 施 設 整 備 費</p> <p>(項) 内 閣 本 府 共 通 費 の うち</p> <p> 退 職 手 当 (定 年 引 上 げ に 伴 う 勤 務 意 思 確 認 の 翌 年 度 以 降 に 係 る 定 年 退 職 年 度 前 の 退 職 手 当 に 限 る 。)</p> <p> 移 転 費</p> <p> 内 閣 本 府 施 設 費</p> <p> 公 文 書 等 管 理 政 策 費 の うち</p> <p> 公 文 書 等 管 理 機 能 強 化 促 進 補 助 金</p> <p> ア イ ヌ 政 策 推 進 費 の うち</p>			<p>ア イ ヌ 政 策 推 進 交 付 金</p> <p>地 方 創 生 支 援 費 の うち</p> <p> 地 方 創 生 支 援 委 託 費 (環 境 未 来 都 市 構 想 実 現 普 及 啓 発 事 業 費 に 限 る 。)</p> <p> 地 方 創 生 支 援 事 業 費 補 助 金 (持 続 可 能 な 開 発 目 標 達 成 推 進 事 業 費 及 び 高 校 生 地 域 留 学 推 進 設 備 整 備 事 業 費 に 限 る 。)</p> <p>防 災 政 策 費 の うち</p> <p> 被 災 者 生 活 再 建 支 援 金 補 助 金</p> <p>沖 縄 政 策 費 の うち</p> <p> 沖 縄 振 興 開 発 調 査 委 託 費 (新 た な 沖 縄 観 光 サ ー ビ ス 創 出 支 援 事 業 費 、 沖 縄 型 産 業 中 核 人 材 育 成 ・ 活 用 事 業 費 、 沖 縄 産 業 域 外 競 争 力 強 化 促 進 事 業 費 及 び 沖 縄 型 ク リ ー ン エ ネ ル ギ ー 導 入 促 進 事 業 費 に 限 る 。)</p> <p> 沖 縄 産 業 技 術 開 発 事 業 委 託 費</p> <p> 沖 縄 観 光 景 観 形 成 支 援 事 業 費 補 助 金</p> <p> 沖 縄 離 島 活 性 化 推 進 事 業 費 補 助 金</p> <p> 沖 縄 離 島 生 活 環 境 基 盤 整 備 推 進 費 補 助 金</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		<p>沖縄観光人材不足緊急対策事業費補助金</p> <p>沖縄産業創出支援事業費補助金(沖縄産業域外競争力強化促進事業費及び沖縄型クリーンエネルギー導入促進事業費に限る。)</p> <p>沖縄産業技術開発事業費補助金</p> <p>沖縄科学技術大学院大学学園補助金(研究棟設備整備費、実験基盤整備費、最先端研究・研究支援経費及び知的・産業クラスター形成推進研究費に限る。)</p> <p>沖縄科学技術大学院大学学園施設整備費補助金</p> <p>不発弾等処理交付金</p> <p>沖縄振興交付金事業推進費</p> <p>沖縄振興特定事業推進費</p> <p>沖縄北部連携促進特別振興事業費</p> <p>沖縄教育振興事業費</p> <p>沖縄国立大学法人施設整備費</p> <p>沖縄開発事業費</p> <p>沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費</p>		<p>地方創生推進事務局</p> <p>科学技術・イノベーション推進事務局</p> <p>宇宙開発戦略推進事務局</p>	<p>遺棄化学兵器廃棄処理事業費のうち</p> <p>遺棄化学兵器廃棄処理業務庁費(資機材調達庁費に限る。)</p> <p>遺棄化学兵器廃棄処理事業等委託費</p> <p>男女共同参画社会形成促進費のうち</p> <p>地域女性活躍推進交付金</p> <p>食品安全政策費のうち</p> <p>食品健康影響評価技術研究委託費</p> <p>(項) 地方創生推進事務局のうち</p> <p>地方創生推進委託費(スーパーシティ構想等推進事業費に限る。)</p> <p>地方創生推進費</p> <p>地方創生基盤整備事業推進費</p> <p>(項) 科学技術イノベーション創造推進費</p> <p>(項) 宇宙開発戦略推進事務局のうち</p> <p>実用準天頂衛星システム開発等委託費</p> <p>宇宙開発利用推進費</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
	総合海洋政策推進事務局	(項) 総合海洋政策推進事務局のうち 諸謝金(海洋開発重点戦略推進事業費に限る。)			退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)
		有人国境離島政策推進費のうち			日 額 旅 費 工 事 雑 費
		諸謝金(有人国境離島政策推進調査費に限る。)			沖縄港湾空港整備事業 工事諸費のうち
		特定有人国境離島地域社会維持推進交付金			超 過 勤 務 手 当
	国際平和協力本部	(項) 国際平和協力本部のうち 国際平和協力業務庁費(人道救援物資調達費に限る。)			退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)
	官民人材交流センター	(項) 官民人材交流センターのうち 応募認定退職者等再就職支援委託費			日 額 旅 費 工 事 雑 費
	沖縄総合事務局	(項) 沖縄治水事業工事諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)			沖縄道路環境整備事業 工事諸費のうち
		日 額 旅 費 工 事 雑 費			超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費
		沖縄道路整備事業工事 諸費のうち			沖縄国営公園事業工事 諸費のうち
		超 過 勤 務 手 当			超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費
					沖縄農業農村整備事業 工事諸費のうち

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
	宮 内 庁	超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 沖縄災害復旧事業工事 諸費 (項) 宮 内 庁のうち			交 通 警 察 費のうち 都道府県警察施設整備費補 助金 皇 宮 警 察 本 部のうち 警察装備費(護衛・警備資 機材整備費に限る。)
	公 正 取 引 委 員 会	退職手当(定年引上げに伴 う勤務意思確認の翌年度以 降に係る定年退職年度前の 退職手当に限る。) (項) 公 正 取 引 委 員 会のうち			警察情報通信基盤費のうち 警察通信機器整備費(警察 基幹通信網整備費、無線多 重等通信機器整備費、移動 無線通信機器整備費、映像 伝送通信機器整備費、通信 指令機器整備費及び広域犯 罪対策通信機器整備費に限 る。)
	警 察 庁	退職手当(定年引上げに伴 う勤務意思確認の翌年度以 降に係る定年退職年度前の 退職手当に限る。) 施 設 施 工 庁 費 移 転 費 (項) 警 察 庁 共 通 費のうち			警察通信維持費(無線多重 等通信機器整備費、移動無 線通信機器整備費、映像伝 送通信機器整備費及び広域 犯罪対策通信機器整備費に 限る。) 警察活動基盤整備費のうち 車 両 購 入 費 都道府県警察施設整備費補 助金
		退職手当(定年引上げに伴 う勤務意思確認の翌年度以 降に係る定年退職年度前の 退職手当に限る。) 警 察 庁 施 設 費のうち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 警 察 庁 施 設 費 通 信 施 設 整 備 費		個人情報保護委員会 (項) 個人情報保護委員会のうち 移 転 費 (項) 金 融 庁 共 通 費のうち	
				金 融 庁	

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
	消費者庁	退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。) 金融政策費のうち 諸謝金(金融機能強化特別措置調査費に限る。)			こども政策推進費のうち こども政策推進事業費補助金(自治体こども計画策定支援事業費に限る。) こども家庭行政推進調査事業費補助金 こども家庭科学研究費補助金 地域少子化対策重点推進交付金 児童福祉施設等整備費
	こども家庭庁	(項) 消費者政策費のうち 地方消費者行政強化交付金 食品衛生基準政策費のうち 食品衛生基準科学研究費補助金 食品衛生基準行政推進調査事業費補助金 (項) こども家庭庁共通費のうち 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。) 母子保健衛生対策費のうち 妊娠出産子育て支援交付金 保育対策費のうち 保育対策事業費補助金(保育所等改修支援事業費、保育環境改善等事業費及び認可外保育施設改修支援事業費に限る。) 国立児童自立支援施設整備費	デジタル庁	デジタル庁	(項) デジタル社会形成推進費のうち 情報処理業務庁費(準公共分野・相互連携分野デジタル化推進事業費に限る。) 情報通信技術調達等適正・効率化推進費のうち 情報処理業務庁費(政府情報システム整備費に限る。) 情報通信技術調達等適正・効率化推進委託費 マイナンバーカード関係システム事業費補助金 預貯金口座情報提供等業務交付金 (項) 総務本省共通費のうち
			総務省	総務本省	

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		<p>退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)</p> <p>総務本省施設費</p> <p>地域振興費のうち</p> <p>地域経済循環創造事業交付金</p> <p>過疎地域持続的発展支援交付金</p> <p>電子政府・電子自治体推進費のうち</p> <p>マイナンバーカード交付事業費補助金</p> <p>マイナンバーカード交付事務費補助金</p> <p>情報通信技術研究開発推進費のうち</p> <p>情報通信技術研究開発推進委託費(量子インターネット要素技術研究開発事業費に限る。)</p> <p>医療研究開発推進事業費補助金</p> <p>国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費</p> <p>情報通信技術高度活用推進費のうち</p>			<p>情報通信技術研究開発調査費(ICTリテラシー向上推進事業費、コンテンツ海外展開・地域情報発信推進事業費、地域課題解決スマートシティ推進事業経理検査等業務費、地域デジタル基盤活用推進事業費、災害情報共有システム等高度連携推進事業費、仮想空間利用環境整備事業費及びインターネット脆弱性分析調査費に限る。)</p> <p>情報通信技術利活用事業費補助金</p> <p>情報通信利用促進支援事業費補助金(放送コンテンツ地域情報発信力強化事業費に限る。)</p> <p>情報通信技術利用環境整備費のうち</p> <p>情報通信技術研究開発調査費(ケーブルテレビネットワーク光化等耐災害性強化事業費に限る。)</p> <p>放送ネットワーク整備支援事業費補助金</p> <p>電波利用料財源電波監視等実施費のうち</p> <p>退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)</p> <p>施設施工旅費</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		<p>電波監視等業務庁費(高度無線環境整備推進事業費、周波数ひっ迫対策技術試験事業費、電波利用・発射状況調査費及び総合無線局監視システム改修費に限る。)</p> <p>電波利用技術研究開発等業務庁費(周波数ひっ迫対策技術試験事業費に限る。)</p> <p>電波利用技術研究開発等委託費(電波資源拡大研究開発事業費及び電波安全性調査・評価技術事業費に限る。)</p> <p>施設整備費</p> <p>無線システム普及支援事業費等補助金</p> <p>情報通信国際戦略推進費のうち</p> <p>情報通信国際戦略推進業務庁費(デジタルインフラ安全性・信頼性確保海外展開支援事業費及び多国間枠組データ流通等連携強化事業費に限る。)</p> <p>情報通信技術研究開発調査費(デジタルインフラ安全性・信頼性確保海外展開支援事業費及び多国間枠組データ流通等連携強化事業費に限る。)</p> <p>恩給費のうち</p> <p>国会議員互助年金</p>			<p>文官等恩給費</p> <p>旧軍人遺族等恩給費</p> <p>(項) 管区行政評価局共通費のうち</p> <p>職員旅費(金沢駅西合同庁舎発光ダイオード照明設備整備費に限る。)</p> <p>庁費(さいたま新都心合同庁舎1号館自動火災報知設備整備費、金沢駅西合同庁舎発光ダイオード照明設備整備費及び神戸地方合同庁舎空調・中央監視設備等設計費に限る。)</p> <p>移 転 費</p> <p>(項) 電波利用料財源電波監視等実施費のうち</p> <p>電波監視等業務庁費(沖縄総合通信事務所移転関係経費及び周波数ひっ迫対策技術試験事業費に限る。)</p> <p>(項) 公害等調整委員会のうち</p> <p>施設施工庁費</p> <p>(項) 消防庁施設費</p> <p>消防防災体制等整備費のうち</p> <p>消防防災技術研究開発委託費</p> <p>緊急消防援助隊設備整備費補助金</p> <p>消防防災施設整備費補助金</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
法 務 省	法 務 本 省	(項) 法 務 本 省 共 通 費 の うち 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。) 更生保護企画調整推進費のうち 更生保護施設整備費補助金 法 務 省 施 設 費 の うち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費			退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。) 外 務 本 省 施 設 費 地 域 別 外 交 費 の うち 遺棄化学兵器調査事業等委託費 旧外地特別会計承継債務払戻金 分 野 別 外 交 費 の うち 安全保障能力強化等援助費 経 済 協 力 費 の うち 政府開発援助経済開発等援助費 独立行政法人国際協力機構施設整備費
	法 務 局	(項) 登 記 事 務 処 理 費 の うち 登記業務庁費(長期相続登記未了土地調査費に限る。)			
	出 入 国 在 留 管 理 庁	(項) 出 入 国 管 理 企 画 調 整 推 進 費 の うち 外国人受入環境整備交付金(一元的相談窓口整備事業費に限る。) 出 入 国 管 理 業 務 費 の うち 出入国管理業務庁費(金沢駅西合同庁舎発光ダイオード照明設備整備費に限る。)		在 外 公 館	(項) 在 外 公 館 共 通 費 の うち 在外公館設備整備費(移転関係経費に限る。) 政府開発援助在外公館設備整備費(移転関係経費に限る。) 在 外 公 館 施 設 費
外 務 省	外 務 本 省	(項) 外 務 本 省 共 通 費 の うち	財 務 省	財 務 本 省	(項) 財 務 本 省 共 通 費 の うち

所管	組織	事項	所管	組織	事項
財 務 局	財 務 局	退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)	国 税 庁	国 税 庁	税関業務特別庁費(横浜税関庁舎移転関係経費に限る。)
		財務本省施設費 公務員宿舍施設費 特定国有財産整備費 (項) 財務局共通費のうち 庁費(横浜第2合同庁舎移転関係経費、名瀬第2地方合同庁舎移転関係経費及び鹿児島第3地方合同庁舎移転関係経費に限る。) 財務局施設費 財務局業務費のうち 国有財産管理处分庁費 国有財産評価等手数料 合同宿舍管理費(建物及び工作物解体撤去費に限る。) 普通財産維持費			船舶建造費
税 関	税 関	(項) 税関共通費のうち 庁費(大阪税関庁舎移転関係経費に限る。) 税関施設費 税関業務費のうち	文部科学省	文 部 科 学 本 省	(項) 国税庁共通費のうち 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。) 国税庁施設費 (項) 文部科学本省共通費のうち 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。) 教育政策推進費のうち 放送大学学園補助金(教材作成事業費、教務情報システム改修事業費及び放送事業費に限る。) 初等中等教育振興費のうち へき地児童生徒援助費等補助金(通学用バス・ボート購入費に限る。) 公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金 学校教育設備整備費等補助金(高等学校産業教育施設設備整備費に限る。)

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		<p>公立文教施設整備等都道府 県事務費交付金(公立文教 施設災害復旧事務費交付金 に限る。)</p> <p>高等 教育 振 興 費のうち</p> <p>研究拠点形成費等補助金 (卓越大学院構築事業費、 ダブルメジャー大学院教育 構築事業費及び医療人材養 成拠点形成事業費に限る。)</p> <p>人材育成連携拠点形成費等 補助金</p> <p>国立大学改革・研究基盤強 化推進補助金</p> <p>国際化拠点整備事業費補助 金</p> <p>国立大学法人先端研究推進 費補助金</p> <p>独立行政法人国立高等 専門学校機構施設整備 費</p> <p>私 立 学 校 振 興 費のうち</p> <p>私立大学等研究設備整備費 等補助金</p> <p>私立学校施設整備費補助金</p> <p>科学技術・学術政策推 進費のうち</p> <p>政策立案人材育成等拠点形 成事業費補助金</p> <p>研 究 振 興 費のうち</p>			<p>大学研究基盤強化委託費</p> <p>科学技術試験研究委託費</p> <p>特定先端大型研究施設運営 費等補助金(特定中性子線 施設設備整備事業費に限 る。)</p> <p>特定先端大型研究施設整備 費補助金</p> <p>国際研究拠点形成促進事業 費補助金</p> <p>共同利用・共同研究拠点形 成事業費補助金</p> <p>科 学 研 究 費 補 助 金</p> <p>高性能汎用計算機高度利用 事業費補助金</p> <p>次世代人工知能技術等研究 開発拠点形成事業費補助金</p> <p>人工知能等社会実装研究拠 点事業費補助金</p> <p>国立大学法人施設整備 費</p> <p>研 究 開 発 推 進 費のうち</p> <p>科学技術試験研究委託費</p> <p>地球観測技術等調査研究委 託費</p> <p>先端加速器共通基盤技術研 究開発費補助金</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		<p>研究開発施設共用等促進費補助金</p> <p>医療研究開発推進事業費補助金(研究開発費、医薬品プロジェクト経費及びゲノム・データ基盤プロジェクト経費に限る。)</p> <p>核セキュリティ強化等推進事業費補助金(核不拡散・核セキュリティ強化技術開発費に限る。)</p> <p>環境技術等研究開発推進事業費補助金</p> <p>国際熱核融合実験炉研究開発費補助金</p> <p>地球観測システム研究開発費補助金</p> <p>先進的核融合研究開発費補助金</p> <p>国際宇宙ステーション開発費補助金</p> <p>基幹ロケット高度化推進費補助金</p> <p>核変換技術研究開発費補助金</p> <p>廃炉研究等推進事業費補助金</p> <p>試験研究炉整備等促進事業費補助金</p>		<p>ス ポ ー ツ 庁</p> <p>文 化 庁</p>	<p>国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備費</p> <p>国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費</p> <p>国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶建造費</p> <p>国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費</p> <p>公立文教施設整備費のうち</p> <p>部活動地域移行促進公立学校施設整備費補助金</p> <p>公立諸学校建物其他災害復旧費補助金</p> <p>公立学校施設整備費負担金</p> <p>公立諸学校建物其他災害復旧費負担金</p> <p>学校施設環境改善交付金</p> <p>(項) 私立学校振興費</p> <p>(項) 文化振興費のうち</p> <p>文化芸術振興費補助金(国際共同製作映画支援事業費に限る。)</p> <p>文化財保存事業費のうち</p> <p>国有文化財保存整備費</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
厚生労働省	厚生労働本省	<p>国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金</p> <p>国宝重要文化財等防災施設整備費補助金</p> <p>史跡等購入費補助金</p> <p>文化芸術振興費補助金(地域シンボル整備等事業費に限る。)</p> <p>文化財保存施設整備費</p> <p>文化振興基盤整備費のうち</p> <p>文化芸術振興委託費(2025年国際博覧会出展事業費に限る。)</p> <p>文化芸術振興費補助金</p> <p>(項) 厚生労働本省共通費のうち</p> <p>退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)</p> <p>厚生労働本省施設費</p> <p>医療情報化等推進費のうち</p> <p>社会保障関係情報化業務庁費(行政手続オンライン化推進支援等経費に限る。)</p> <p>国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費</p>			<p>国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備費</p> <p>感染症対策費のうち</p> <p>健康対策関係業務庁費(病原体等検査体制整備費及びワクチン導入推進基本調査費に限る。)</p> <p>医薬品製剤化等業務庁費(プレパンデミックワクチン製剤化経費に限る。)</p> <p>ワクチン等購入費(ワクチン購入費に限る。)</p> <p>医薬品買上費</p> <p>疾病予防対策事業費等補助金(緊急風しん抗体検査等事業費及び感染症臨床研究体制構築事業費に限る。)</p> <p>特定疾患等対策費のうち</p> <p>ハンセン病名誉回復事業等庁費(歴史的建造物補修経費に限る。)</p> <p>ハンセン病資料館施設費</p> <p>医薬品安全対策等推進費のうち</p> <p>医薬品副作用等被害救済事業等補助金(健康被害救済給付請求・届出手続オンライン化事業費に限る。)</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		<p>医療提供体制基盤整備費のうち</p> <p>医療施設等施設整備費補助金</p> <p>医療提供体制施設整備交付金</p> <p>医療保険給付諸費のうち</p> <p>高齢者医療制度円滑運営事業費補助金(後期高齢者医療広域連合電算処理システム改修事業費に限る。)</p> <p>保健衛生施設整備費</p> <p>健康増進対策費のうち</p> <p>健康対策関係業務庁費(予防・健康づくり実証事業費に限る。)</p> <p>健康危機管理推進費のうち</p> <p>医薬品買上費</p> <p>生活衛生対策費のうち</p> <p>生活衛生関係営業対策事業費補助金(受動喫煙防止対策事業費に限る。)</p> <p>遺族及留守家族等援護費のうち</p> <p>遺族等年金</p> <p>戦没者慰霊事業費のうち</p>			<p>戦没者遺骨収集事業等旅費(硫黄島遺骨収集事業費に限る。)</p> <p>戦没者遺骨収集事業等庁費(硫黄島遺骨収集事業費に限る。)</p> <p>戦没者遺骨収集事業等委託費(硫黄島遺骨収集事業費に限る。)</p> <p>戦没者慰霊碑建設費</p> <p>中国残留邦人等支援事業費のうち</p> <p>引揚者給与費(中国残留邦人等一時金に限る。)</p> <p>社会福祉施設整備費</p> <p>障害保健福祉費のうち</p> <p>心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関施設整備費負担金</p> <p>介護保険制度運営推進費のうち</p> <p>地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金</p> <p>厚生労働調査研究等推進費のうち</p> <p>厚生労働科学研究費補助金</p> <p>医療研究開発推進事業費補助金</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		国立感染症研究所施設周辺 安全対策等事業費補助金 厚生労働行政推進調査事業 費補助金 保健衛生医療調査等推進事 業費補助金 国立研究開発法人医薬 基盤・健康・栄養研究 所施設整備費	農 林 水 産 省	農 林 水 産 本 省	都道府県労働局施設費 (項) 農林水産本省共通費のうち 退職手当(定年引上げに伴 う勤務意思確認の翌年度以 降に係る定年退職年度前の 退職手当に限る。) 農林水産本省施設費 農林水産物・食品輸出 促進対策費のうち 農林水産物・食品輸出促進 対策調査等委託費(既存添 加物等申請事業費に限る。) 農林水産物・食品輸出促進 対策事業費補助金(戦略的 輸出拡大サポート事業費、 品目団体輸出強化支援事 業費、海外出願促進対策事 業費及び海外育成者権管理 事業費に限る。) 農林水産物・食品輸出促進 対策整備交付金 食料安全保障確立対策 費のうち 食料安全保障確立対策調査 等委託費(アブター理事会 会合開催経費に限る。) 食料安全保障確立対策推進 交付金 食料安全保障確立対策整備 交付金
	検 疫 所	(項) 検 疫 業 務 等 実 施 費 の うち 検 疫 庁 費 (横 浜 検 疫 所 移 転 経 費 に 限 る 。)			
	国立ハンセン病療養所	(項) 国立ハンセン病療養所 施設費			
	厚生労働本省試験研究 機関	(項) 厚生労働本省試験研究 所共通費のうち 移 転 費 厚生労働本省試験研究 所施設費			
	国立障害者リハビリ テーションセンター	(項) 国立障害者リハビリ テーションセンター施 設費			
	地 方 厚 生 局	(項) 地 方 厚 生 局 共 通 費 の うち 移 転 費 地 方 厚 生 局 施 設 費			
	都 道 府 県 労 働 局	(項) 都道府県労働局共通費のうち 移 転 費			

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		<p>担い手育成・確保等対策費のうち</p> <p>担い手育成・確保等対策事業費補助金(経営継承・発展等支援事業費、農業人材強化総合支援事業費、経営開始資金事業費、雇用就農資金事業費、就農準備資金事業費、経営発展支援事業費、農業教育高度化事業費及びサポート体制構築事業費に限る。)</p> <p>担い手育成・確保等対策地方公共団体事業費補助金(集落営農活性化プロジェクト促進事業費及び地域計画策定推進緊急対策事業費に限る。)</p> <p>担い手育成・確保等対策地方公共団体整備費補助金</p> <p>農地利用効率化等支援交付金</p> <p>農地集積・集約化等対策費のうち</p> <p>農地集積・集約化等対策整備交付金</p> <p>農業生産基盤整備推進費のうち</p> <p>農業生産基盤整備推進環境調査費</p> <p>農業生産基盤整備推進地方公共団体事業費補助金</p>			<p>特殊自然災害対策整備費補助金</p> <p>農業水利施設保全管理整備交付金</p> <p>農業水利施設保全管理推進交付金</p> <p>海岸事業費</p> <p>国産農産物生産基盤強化等対策費のうち</p> <p>国産農産物生産基盤強化等対策調査等委託費(2027年国際園芸博覧会政府出展事業費に限る。)</p> <p>国際博覧会事業費補助金</p> <p>甘味資源作物・国内産糖調整交付金</p> <p>国産農産物生産基盤強化等対策整備交付金</p> <p>国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費</p> <p>独立行政法人家畜改良センター施設整備費</p> <p>農業・食品産業強化対策費</p> <p>農林水産政策研究所のうち</p> <p>施設施工庁費</p> <p>農林水産環境政策推進費のうち</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		<p>農林水産業環境政策推進交付金(持続可能なエネルギー導入・環境負荷低減活動基盤強化対策事業費及び有機農業産地づくり推進事業費に限る。)</p> <p>農林水産業環境政策技術開発推進交付金</p> <p>農林水産業環境政策推進整備交付金</p> <p>農業農村整備事業費</p> <p>農業農村整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入</p> <p>農山漁村活性化対策費のうち</p> <p>農山漁村活性化対策整備交付金</p> <p>農山漁村情報通信環境整備交付金</p> <p>農山漁村地域整備事業費</p> <p>風水害等対策費</p> <p>受託工事等実施費のうち</p> <p>受託工事費</p> <p>農業施設災害復旧事業費</p> <p>農業施設災害関連事業費</p>		<p>農林水産本省検査指導機関</p> <p>農林水産技術会議</p> <p>地方農政局</p>	<p>(項) 農林水産本省検査指導所施設費</p> <p>(項) 農林水産技術会議施設費</p> <p>国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費</p> <p>国立研究開発法人国際農林水産業研究センター施設整備費</p> <p>(項) 地方農政局のうち</p> <p>移 転 費</p> <p>地方農政局施設費</p> <p>海岸事業工事諸費のうち</p> <p>超過勤務手当</p> <p>日 額 旅 費</p> <p>工 事 雑 費</p> <p>農業農村整備事業工事諸費のうち</p> <p>超過勤務手当</p> <p>日 額 旅 費</p> <p>工 事 雑 費</p> <p>農業施設災害復旧事業等工事諸費のうち</p> <p>超過勤務手当</p> <p>日 額 旅 費</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
	北海道農政事務所 林 野 庁	工 事 雑 費 (項) 北海道農政事務所施設費 (項) 林野庁施設費 国立研究開発法人森林研究・整備機構施設整備費 森林整備・保全費のうち 国有林野森林整備・保全管理費(森林景観活用観光資源環境整備事業費、建物及び工作物解体撤去費並びに民国連携木材供給加速化対策事業費に限る。) 治 山 事 業 費 森林整備事業費のうち 森林環境保全整備事業費 森林環境保全整備事業費補助 水源林造成事業費補助 美しい森林づくり基盤整備交付金 林 業 振 興 対 策 費 の うち 林業振興事業費補助金(新規就業者確保・育成対策事業費及び経営モデル実証事業費に限る。) 林産物供給等振興対策費のうち		水 産 庁	林産物供給等振興事業費補助金(直交集成板活用先駆的建築物等支援事業費、都市部木材需要拡大事業費及び高強度・高耐火建築用木材製造技術開発・普及事業費に限る。) 森林整備・林業等振興対策費のうち 森林整備・林業等振興整備交付金 治 山 事 業 工 事 諸 費 の うち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 森林整備事業工事諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 山林施設災害復旧事業費 山林施設災害関連事業費 山林施設災害復旧事業等工事諸費 (項) 水産資源管理対策費のうち

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		<p>庁費(神戸地方合同庁舎空調・中央監視設備等設計費に限る。)</p> <p>水産資源管理対策事業費補助金(海産物共同増養殖プロジェクト支援事業費に限る。)</p> <p>さけ・ます漁業協力事業費補助金</p> <p>水産資源管理対策地方公共団体事業費補助金</p> <p>船 舶 建 造 費</p> <p>水産業振興対策費のうち</p> <p>水産業振興対策事業費補助金(水産業成長産業化沿岸地域創出事業費及び新規漁業就業者確保事業費に限る。)</p> <p>漁村活性化対策費のうち</p> <p>漁村活性化対策事業費補助金(有害生物漁業被害防止対策事業費、特定水産物供給平準化事業費及び水産加工連携プラン支援事業費に限る。)</p> <p>漁村活性化対策地方公共団体整備費補助金</p> <p>海 岸 事 業 費</p> <p>水産業強化対策費のうち</p> <p>水産業強化対策整備交付金</p>	<p>経済産業省</p>	<p>経済産業本省</p>	<p>水産基盤整備費</p> <p>漁港施設災害復旧事業費</p> <p>漁港施設災害関連事業費</p> <p>(項) 経済産業本省共通費のうち</p> <p>退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)</p> <p>経済産業本省施設費</p> <p>経済構造改革推進費のうち</p> <p>中小企業経済構造改革推進事業費補助金(出向起業等新規事業創造実践事業費に限る。)</p> <p>対外経済政策推進費のうち</p> <p>政府開発援助経済協力対外経済政策推進事業委託費(インフラ海外展開事業実施可能性調査事業費に限る。)</p> <p>対外経済政策推進研究開発等事業費補助金</p> <p>産業技術・環境・産業標準政策推進費のうち</p> <p>産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等委託費(国際ルール形成・市場創造型標準化推進事業費に限る。)</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		<p>産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等事業費補助金(産学融合拠点創出事業費に限る。)</p> <p>情報処理・サービス・製造産業振興費のうち</p> <p>成果重視事業電子経済産業省構築事業開発委託費</p> <p>中小企業情報処理・サービス・製造産業振興事業委託費(製造業外国人材技能水準確保事業費に限る。)</p> <p>情報処理・サービス・製造産業振興研究開発等事業委託費(宇宙産業技術情報基盤整備研究開発事業費及び国際博覧会出展事業費に限る。)</p> <p>中小企業情報処理・サービス・製造産業振興事業費補助金(医工連携イノベーション推進事業費に限る。)</p>		<p>経済産業局</p> <p>産業保安監督官署</p> <p>資源エネルギー庁</p> <p>中小企業庁</p>	<p>情報処理・サービス・製造産業振興研究開発等事業費補助金(官民若手研究者発掘支援事業費、宇宙産業技術情報基盤整備研究開発事業費、予防・健康づくり研究開発基盤整備事業費、健康・医療研究開発データ統合利活用プラットフォーム事業費、医療機器等先進的研究開発・開発体制強靱化事業費、次世代治療・診断実現創薬基盤技術開発事業費及び再生医療・遺伝子治療の産業化基盤技術開発事業費に限る。)</p> <p>産業保安確保費のうち</p> <p>休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金</p> <p>工業用水道事業費</p> <p>(項) 経済産業局施設費</p> <p>(項) 産業保安監督官署のうち施設整備費</p> <p>(項) 鉱物資源安定供給確保費のうち</p> <p>鉱物資源安定供給確保事業委託費</p> <p>(項) 中小企業政策推進費のうち</p> <p>中小企業政策推進事業費補助金(地方公共団体小規模事業者支援推進事業費及び成長型中小企業等研究開発支援事業費に限る。)</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
国土交通省	国土交通本省	<p>(項) 国土交通本省共通費のうち</p> <p>退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)</p> <p>庁費(中央合同庁舎第2号館及び第3号館発光ダイオード照明設備設計費に限る。)</p> <p>国土交通本省施設費</p> <p>住宅対策事業費</p> <p>住宅市場整備推進費のうち</p> <p>住宅市場整備推進等事業費補助金(居住支援協議会等活動支援事業費及び住宅ストック維持・向上促進事業費に限る。)</p> <p>海洋環境対策費のうち</p> <p>海洋環境対策調査費(海洋再生可能エネルギー発電設備整備促進区域指定海域調査費に限る。)</p> <p>港湾環境整備事業費</p> <p>道路環境改善事業費</p> <p>水資源開発事業費</p> <p>国営公園等事業費</p> <p>都市水環境整備事業費</p> <p>上下水道一体効率化・基盤強化推進事業費</p>			<p>水道施設整備費</p> <p>下水道事業費</p> <p>地球温暖化防止等対策費のうち</p> <p>技術研究開発調査費(港湾分野脱炭素化推進費に限る。)</p> <p>住宅・建築物環境対策事業費補助金</p> <p>モーダルシフト等推進事業費補助金</p> <p>住宅・市街地防災対策費のうち</p> <p>都市安全確保促進事業費補助金</p> <p>市街地防災事業費</p> <p>住宅防災事業費</p> <p>都市公園防災事業費</p> <p>下水道防災事業費</p> <p>河川整備事業費</p> <p>多目的ダム建設事業費</p> <p>総合流域防災事業費</p> <p>砂防事業費</p> <p>急傾斜地崩壊対策等事業費</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		<p>防災・減災対策等強化事業推進費</p> <p>海岸事業費</p> <p>鉄道安全対策事業費</p> <p>道路交通安全対策事業費</p> <p>総合的物流体系整備推進費のうち</p> <p>総合的物流体系整備推進調査費(国際戦略港湾競争力強化実証事業費に限る。)</p> <p>物流拠点機能強化支援事業費補助金</p> <p>港湾機能高度化事業費補助金</p> <p>港湾事業費</p> <p>景観形成推進費</p> <p>地域連携道路事業費のうち</p> <p>地域連携道路事業費</p> <p>営繕宿舍費</p> <p>道路調査費</p> <p>地域連携道路事業費補助</p> <p>高速道路連結部整備事業費補助</p> <p>高速道路自動車駐車場整備事業費補助</p>			<p>道路調査費補助</p> <p>特定連絡道路工事資金貸付金</p> <p>整備新幹線建設推進高度化等事業費</p> <p>整備新幹線整備事業費</p> <p>都市・地域づくり推進費のうち</p> <p>防災集団移転促進事業費補助金</p> <p>半島振興広域連携促進事業費補助金</p> <p>都市開発海外展開支援事業費補助金</p> <p>集約都市形成支援事業費補助金</p> <p>官民連携都市再生推進事業費補助金</p> <p>国際博覧会事業費補助金</p> <p>豪雪地帯安全確保緊急対策交付金</p> <p>都市再生・地域再生整備事業費のうち</p> <p>都市開発事業調査費</p> <p>都市構造再編集中支援事業費補助</p> <p>市街地再開発事業費補助</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		<p>都市再生推進事業費補助 都市開発資金貸付金 鉄道網整備事業費 地域公共交通維持・活性化推進費のうち 地域公共交通確保維持改善事業費補助金(施設整備費、旅客船整備費、鉄軌道車両整備費及び先進的車両導入支援事業費に限る。) 地方空港等受入環境整備事業費補助金 都市・地域交通整備事業費 道路交通円滑化事業費 不動産市場整備等推進費のうち 所有者不明土地等対策事業費補助金 国土調査費のうち 測量庁費(効率的な手法導入推進基本調査費及び都市部特定地域地籍整備推進調査費に限る。) 地籍整備推進調査費補助金 地籍調査費負担金 社会資本整備円滑化地籍整備事業費</p>			<p>海事産業市場整備等推進費のうち 技術研究開発調査費(自動運航船実用化推進調査費に限る。) 海事産業関連技術研究開発費補助金 社会資本総合整備事業費 官民連携基盤整備推進調査費 離島振興費のうち 離島活性化交付金 奄美群島振興交付金 小笠原諸島振興開発事業費補助 離島振興事業費 北海道総合開発推進費のうち 北方領土隣接地域振興等事業推進費補助金(施設整備費に限る。) 北海道開発事業費 北海道特定特別総合開発事業推進費 技術研究開発推進費のうち 技術研究開発調査費(公共工事新技術導入促進調査費に限る。)</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		技術研究開発委託費(鉄道技術開発・普及促進事業費及び次世代コンテナターミナル構築港湾技術開発事業費に限る。) 技術研究開発費補助金 鉄道技術開発費補助金 国立研究開発法人土木研究所施設整備費 国立研究開発法人建築研究所施設整備費 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費 官 庁 営 繕 費 附 帯 ・ 受 託 工 事 費 の うち 附 帯 工 事 費 道 路 附 属 物 等 復 旧 費 受 託 工 事 費 河川等災害復旧事業費 住宅施設災害復旧事業費 鉄道施設災害復旧事業費 河川等災害関連事業費			技術研究開発推進費のうち 試験研究費(社会資本整備重点分野研究開発費に限る。) 治水海岸事業工事諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 工 事 雑 費 道路整備事業工事諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 工 事 雑 費 港湾空港整備事業工事諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 工 事 雑 費 (項) 国土地理院施設費 地理空間情報整備・活用等推進費のうち 測量庁費(空中写真撮影経費に限る。) (項) 海難審判所共通費のうち 施 設 施 工 庁 費 (項) 地方整備局共通費のうち
	国土技術政策総合研究所	(項) 国土技術政策総合研究所施設費		国 土 地 理 院 海 難 審 判 所 地 方 整 備 局	

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		庁費(さいたま新都心合同 庁舎1号館自動火災報知設 備整備費、さいたま新都心 合同庁舎2号館発光ダイ オード照明設備整備費、小 石川地方合同庁舎(仮称)電 気設備等整備費、大阪第1 地方合同庁舎移転費及び神 戸地方合同庁舎空調・中央 監視設備等設計費に限る。)			退職手当(定年引上げに伴 う勤務意思確認の翌年度以 降に係る定年退職年度前の 退職手当に限る。)
		治水海岸事業工事諸費のうち 超過勤務手当			日 額 旅 費 工 事 雑 費 都市環境整備事業工事 諸費のうち 超過勤務手当
		退職手当(定年引上げに伴 う勤務意思確認の翌年度以 降に係る定年退職年度前の 退職手当に限る。)			退職手当(定年引上げに伴 う勤務意思確認の翌年度以 降に係る定年退職年度前の 退職手当に限る。)
		日 額 旅 費 工 事 雑 費 道路整備事業工事諸費のうち 超過勤務手当			日 額 旅 費 工 事 雑 費 国営公園等事業工事諸 費のうち 超過勤務手当
		退職手当(定年引上げに伴 う勤務意思確認の翌年度以 降に係る定年退職年度前の 退職手当に限る。)			退職手当(定年引上げに伴 う勤務意思確認の翌年度以 降に係る定年退職年度前の 退職手当に限る。)
		日 額 旅 費 工 事 雑 費 港湾空港整備事業工事 諸費のうち 超過勤務手当			日 額 旅 費 工 事 雑 費 河川等災害復旧事業等 工事諸費のうち 超過勤務手当 日 額 旅 費

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
	北 海 道 開 発 局	<p>工 事 雑 費</p> <p>(項) 北海道開発局施設費</p> <p>北海道治水海岸事業工 事諸費のうち</p> <p>超 過 勤 務 手 当</p> <p>退職手当(定年引上げに伴 う勤務意思確認の翌年度以 降に係る定年退職年度前の 退職手当に限る。)</p> <p>日 額 旅 費</p> <p>工 事 雑 費</p> <p>北海道道路整備事業工 事諸費のうち</p> <p>超 過 勤 務 手 当</p> <p>退職手当(定年引上げに伴 う勤務意思確認の翌年度以 降に係る定年退職年度前の 退職手当に限る。)</p> <p>日 額 旅 費</p> <p>工 事 雑 費</p> <p>北海道港湾空港整備事 業工事諸費のうち</p> <p>超 過 勤 務 手 当</p> <p>退職手当(定年引上げに伴 う勤務意思確認の翌年度以 降に係る定年退職年度前の 退職手当に限る。)</p> <p>日 額 旅 費</p>			<p>工 事 雑 費</p> <p>北海道都市環境整備事 業工事諸費のうち</p> <p>超 過 勤 務 手 当</p> <p>日 額 旅 費</p> <p>工 事 雑 費</p> <p>北海道国営公園等事業 工事諸費のうち</p> <p>超 過 勤 務 手 当</p> <p>日 額 旅 費</p> <p>工 事 雑 費</p> <p>北海道農業農村整備事 業等工事諸費のうち</p> <p>超 過 勤 務 手 当</p> <p>退職手当(定年引上げに伴 う勤務意思確認の翌年度以 降に係る定年退職年度前の 退職手当に限る。)</p> <p>日 額 旅 費</p> <p>工 事 雑 費</p> <p>北海道災害復旧事業等 工事諸費</p> <p>(項) 地方運輸局共通費のうち</p> <p>施 設 整 備 費</p> <p>(項) 地方航空局共通費のうち</p>
			地 方 運 輸 局		
			地 方 航 空 局		

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
	観 光 庁	庁費(大阪第4地方合同庁舎移転費に限る。) (項) 観 光 振 興 費のうち 訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金 訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金 国際観光旅客税財源観光振興費のうち 出入国管理業務庁費(共同入国管理システム等整備費に限る。) 税 関 業 務 特 別 庁 費 国立公園等資源整備庁費 国立公園等資源整備調査費 文化資源活用委託費 文化資源活用事業費補助金 観光振興事業費補助金(公共交通利用環境革新等事業費、クルーズ訪日旅客受入促進事業費、空港旅客手続等円滑化等支援事業費、インパウンド受入環境整備高度化事業費及び国際会議等誘致競争力向上事業費に限る。) 国立公園等資源整備事業費補助金		運 輸 安 全 委 員 会 海 上 保 安 庁	移 転 費 気 象 官 署 施 設 費 観 測 予 報 等 業 務 費 のうち 静 止 気 象 衛 星 製 作 費 (項) 運 輸 安 全 委 員 会 のうち 公 共 交 通 等 安 全 対 策 調 査 費 (航空・鉄道・船舶事故等調査費に限る。) (項) 海 上 保 安 官 署 施 設 費 船 舶 交 通 安 全 及 海 上 治 安 対 策 費 のうち 職 員 旅 費 (航空機検査監督旅費に限る。) 航 空 機 及 船 舶 運 航 費 (燃料費及び修繕費に限る。) 通 信 設 備 整 備 費 航 空 機 購 入 費 船 舶 建 造 費 船 舶 交 通 安 全 基 盤 整 備 事 業 費 船 舶 交 通 安 全 基 盤 整 備 事 業 工 事 諸 費 のうち 超 過 勤 務 手 当 工 事 施 行 旅 費 工 事 雑 費
	気 象 庁	(項) 気 象 官 署 共 通 費 のうち			

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
環 境 省	環 境 本 省	<p>(項) 環境本省共通費のうち</p> <p>退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)</p> <p>環境本省施設費</p> <p>地球温暖化対策推進費のうち</p> <p>環境保全調査等委託費(環境配慮行動普及促進事業費に限る。)</p> <p>地球温暖化対策推進事業費補助金</p> <p>環境配慮行動普及促進事業費補助金</p> <p>地球環境保全等試験研究費</p> <p>大気・水・土壌環境等保全費のうち</p> <p>不発弾廃棄処理業務庁費</p> <p>地域環境保全対策費補助金</p> <p>資源循環政策推進費のうち</p> <p>環境保全調査費(災害廃棄物処理体制強化検討経費に限る。)</p> <p>産業廃棄物適正処理推進費補助金(産業廃棄物不法投棄等原状回復措置推進事業費に限る。)</p>			<p>災害等廃棄物処理事業費補助金</p> <p>災害廃棄物処理計画策定事業費補助金</p> <p>廃棄物処理施設整備交付金</p> <p>廃棄物処理施設整備費のうち</p> <p>廃棄物処理施設整備事業調査費</p> <p>廃棄物処理施設整備費補助</p> <p>循環型社会形成推進交付金</p> <p>生物多様性保全等推進費のうち</p> <p>環境保全調査費(西之島総合学術調査費、自然生態系基盤防災減災推進費、沖合海底生物生息状況等調査事業費、生態系回復・連結促進事業費、特定民有地質上費、国立公園等施設利用環境整備費、国立公園等シカ管理対策費、特定外来生物駆除等経費及びトキ生息環境保護推進協力事業費に限る。)</p> <p>不動産購入費</p> <p>環境保全施設整備費補助金</p> <p>生物多様性保全推進交付金(特定外来生物駆除等事業費に限る。)</p> <p>鳥獣捕獲等事業交付金</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		環境保全施設整備費 自然公園等事業費 化学物質対策推進費のうち 老朽化化学兵器廃棄処理業 務旅費 老朽化化学兵器廃棄処理業 務庁費 環境保全調査費(有機ヒ素 化合物緊急対策費に限る。) 環境保健対策推進費のうち 水俣病総合対策施設整備費 補助金 環境政策基盤整備費のうち 公害調査費(いぶき観測情 報整備費に限る。) 公害調査等委託費(放射線 健康管理・健康不安対策事 業費、いぶき後継機観測技 術開発事業費及び気候変動 政府間パネル評価報告書作 成事業費に限る。) 国立研究開発法人国立 環境研究所施設整備費 自然公園等事業工事諸 費のうち 超過勤務手当		地方環境事務所 原子力規制委員会	退職手当(定年引上げに伴 う勤務意思確認の翌年度以 降に係る定年退職年度前の 退職手当に限る。) 工事施行旅費 工事雑費 廃棄物処理施設災害復 旧事業費 (項) 地方環境事務所施設費 地方環境対策費のうち 環境保全調査費(小笠原諸 島外来ネズミ類駆除等経費 に限る。) 移 転 費 (項) 原子力規制委員会共通 費のうち 退職手当(定年引上げに伴 う勤務意思確認の翌年度以 降に係る定年退職年度前の 退職手当に限る。) 原子力規制委員会施設 費 原子力安全確保費のうち 原子力安全業務庁費(放射 線測定機器更新経費に限 る。) 保障措置業務委託費 保障措置業務交付金

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
防 衛 省	防 衛 本 省	<p>放射能調査研究費のうち</p> <p>放射能測定費(原子力艦放射能測定調査設備整備費に限る。)</p> <p>放射能測定調査委託費</p> <p>(項) 防衛本省共通費のうち</p> <p>退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)</p> <p>被服費(仕様の変更に伴う更新費に限る。)</p> <p>防衛本省施設費</p> <p>防衛力基盤強化推進費のうち</p> <p>職員旅費</p> <p>施設施工旅費</p> <p>施設施工庁費</p> <p>装備品取得等業務効率化推進庁費(早期装備化経費に限る。)</p> <p>防衛施設安定運用業務庁費</p> <p>教育訓練費(教育訓練器材整備費に限る。)</p> <p>油購入費</p> <p>運搬費(装備品等外国輸送業務に限る。)</p> <p>提供施設等借料</p>			<p>医療費(医療機器整備費に限る。)</p> <p>住宅防音工事助成申請等事務委託費</p> <p>在日米軍地域交流業務委託費</p> <p>公務員宿舍施設費</p> <p>提供施設等整備費</p> <p>不動産購入費</p> <p>障害防止対策事業費補助金</p> <p>教育施設等騒音防止対策事業費補助金</p> <p>施設周辺整備助成補助金</p> <p>道路改修等事業費補助金</p> <p>施設周辺整備統合事業費補助金</p> <p>再編推進事業費補助金</p> <p>社会保障・税番号制度システム整備費補助金</p> <p>特定防衛施設周辺整備調整交付金</p> <p>施設運営等関連見舞金</p> <p>移転等補償金</p> <p>施設運営等関連補償費</p> <p>防衛力基盤強化施設整備費</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		武器車両等整備費のうち 武器購入費 通信機器購入費 車両購入費 弾薬購入費 諸器材購入費 武器修理費 通信維持費(通信機器修理費に限る。) 車両修理費 諸器材等維持費(諸器材等修理費に限る。) 艦船整備費のうち 艦船修理費 艦船建造費のうち 艦船建造旅費 艦船建造庁費 艦艇建造費 航空機整備費		地方防衛局 防衛装備庁	在日米軍等駐留関連諸費のうち 特別給付金 職員旅費(提供施設整備業務旅費に限る。) 在日米軍等駐留関連庁費(提供施設整備業務庁費に限る。) 提供施設等整備費 提供施設移設整備費 (項) 地方防衛局施設費 (項) 防衛力基盤強化推進費のうち 試験研究費(開発試験費に限る。) 研究用機械器具費 試作品費 装備品安定製造等確保事業費 防衛技術研究開発委託費 防衛力基盤強化施設整備費

丁号 国庫債務負担行為

所 管 組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
皇 室 費 国 会 衆 議 院	医療機器借入れ等	84,346	令和6年度	令和6年度以降5箇年度以内	医療機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	皇室施設公開業務	63,330	令和6年度	令和6年度及び令和7年度	皇室施設の公開業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	皇室施設整備	6,139,862	令和6年度	令和6年度以降3箇年度以内	皇室施設の整備については、多くの日数を要するため
	衆議院職員採用試験問題作成等業務	22,672	令和6年度	令和6年度及び令和7年度	衆議院における職員採用試験の問題作成等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子計算機等借入れ	849,337	令和6年度	令和6年度以降5箇年度以内	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	委員会議録作成業務	149,462	令和6年度	令和6年度及び令和7年度	委員会議録作成業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	物価の変動に伴う民間資金等活用衆議院施設整備等事業に係る限度額の増額	102,320	令和6年度	令和6年度以降8箇年度以内	平成14年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用衆議院施設整備等事業」に基づいて実行した赤坂議員宿舎の整備等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		物価の変動に伴う民間資金等活用衆議院施設維持管理運営に係る限度額の増額	387,732	令和6年度	令和6年度以降6箇年度以内	令和元年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用衆議院施設維持管理運営」に基づいて実行した議員会館の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		衆議院施設整備	735,274	令和6年度	令和6年度以降3箇年度以内	議員会館ほか3件の施設の整備については、多くの日数を要するため
	参 議 院	参議院職員採用試験受験願書等インターネット受付システム利用	2,482	令和6年度	令和6年度及び令和7年度	参議院職員採用試験受験願書等インターネット受付システムの利用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機等借入れ	2,413,763	令和6年度	令和6年度以降5箇年度以内	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		物価の変動に伴う民間資金等活用参議院施設維持管理運営に係る限度額の増額	432,540	令和6年度	令和6年度以降6箇年度以内	令和元年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用参議院施設維持管理運営」に基づいて実行した議員会館の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		参議院施設整備	376,200	令和6年度	令和6年度及び令和7年度	議事堂本館ほか7件の施設の整備については、多くの日数を要するため
	国立国会図書館	庁舎管理運営業務	568,368	令和6年度	令和6年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		ウェブサイトアーカイブシステム開発	484,443	令和6年度	令和6年度及び令和7年度	ウェブサイトアーカイブシステムの開発については、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由	
裁 判 所 会 計 検 査 院 内 閣	裁 判 所	電子計算機等借入れ	1,470,025	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
		庁舎管理運営業務	247,680	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
		庁舎等機械警備	11,155	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	庁舎等の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
		裁判所施設整備	11,535,712	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	鳥取地方・家庭・簡易裁判所合同庁舎ほか6件の施設の整備については、多くの日数を要するため	
	会 計 検 査 院	会 計 検 査 院	仕様の変更等に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	379,656	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 以 降 8 箇 年 度 以 内	令和3年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更等に伴いその限度額を増額する必要があるため
			決算確認システム運用	217,789	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	決算確認システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
			共通マスターシステム保守等	5,496	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	共通マスターシステムの保守等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	内 閣	内 閣 官 房	事務機器借入れ	93,300	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
			電子計算機借入れ等	1,497,509	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
			庁舎管理運営業務	29,346	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
内 閣 府	人 事 院	内閣官房施設整備	1,046,580	令和6年度	令和6年度以降3箇年度以内	総理大臣官邸の施設の整備については、多くの日数を要するため
		情報収集衛星システム用電子計算機借入れ等	6,671,093	令和6年度	令和6年度以降5箇年度以内	情報収集衛星システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		情報収集衛星システム開発等	116,385,052	令和6年度	令和6年度以降5箇年度以内	情報収集衛星システムの開発等については、多くの日数を要するため
		情報収集衛星施設整備	425,387	令和6年度	令和6年度及び令和7年度	情報収集衛星施設の整備については、多くの日数を要するため
	内 閣 本 府	人事院設計業務	8,236	令和6年度	令和6年度及び令和7年度	中央合同庁舎第5号館別館の設計業務については、多くの日数を要するため
		民間資金等活用官庁施設維持管理運営	95,175	令和6年度	令和7年度以降14箇年度以内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営については、多くの日数を要するため
		みどりの式典開催業務	13,000	令和6年度	令和7年度	令和7年に開催予定のみどりの式典の開催業務については、多くの日数を要するため
		事務機器借入れ等	73,234	令和6年度	令和6年度以降4箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運營業務	156,954	令和6年度	令和6年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運營業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ	199,434	令和6年度	令和6年度以降3箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
内閣本府設計業務	36,564	令和6年度	令和6年度及び令和7年度	中央合同庁舎第5号館別館の設計業務については、多くの日数を要するため		

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
		事務所借入れ	219,875	令和6年度	令和7年度	事務所の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	1,811,614	令和6年度	令和6年度以降16箇年度以内	令和2年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		内閣本府施設整備	50,370,172	令和6年度	令和6年度以降5箇年度以内	永田町合同庁舎ほか3件の施設の整備については、多くの日数を要するため
		公文書等管理機能強化促進補助	230,000	令和6年度	令和6年度及び令和7年度	独立行政法人国立公文書館が行う公文書等管理機能強化促進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		政府広報放送番組制作・放送業務	813,912	令和6年度	令和7年度	政府広報放送番組制作・放送業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		成果連動型民間委託契約方式普及促進事業	49,000	令和6年度	令和6年度以降5箇年度以内	成果連動型民間委託契約方式普及促進事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		成果連動型民間委託契約方式推進交付金交付事業	165,000	令和6年度	令和6年度以降5箇年度以内	成果連動型民間委託契約方式推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を交付する旨の決定を行うことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		沖縄公立学校施設整備費負担	362,336	令和6年度	令和6年度及び令和7年度	公立学校施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を負担する旨の決定を行うことを要するため
		沖縄堰堤維持	1,120,120	令和6年度	令和6年度及び令和7年度	福地川福地ダムほか8ダムの維持修繕工事については、多くの日数を要するため
		沖縄治水事業発注者支援業務	103,600	令和6年度	令和6年度及び令和7年度	治水事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		沖縄堰堤公物管理補助業務	648,000	令和6年度	令和6年度以降3箇年度以内	堰堤公物管理補助業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		沖縄地域連携道路事業	590,000	令和6年度	令和6年度及び令和7年度	一般国道58号読谷道路(その6)及び58号読谷高架橋(その4)の地域連携推進工事については、多くの日数を要するため
		沖縄道路整備事業発注者支援業務	1,264,000	令和6年度	令和6年度及び令和7年度	道路整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		沖縄道路交通円滑化事業	19,260,000	令和6年度	令和6年度以降3箇年度以内	一般国道58号那覇北道路(その2)ほか11箇所の交通円滑化工事並びに一般国道58号及び506号の交通円滑化事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
		沖縄道路維持	1,362,000	令和6年度	令和6年度及び令和7年度	一般国道58号ほか5箇所の維持については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		沖縄道路公物管理補助業務	540,000	令和6年度	令和6年度及び令和7年度	道路公物管理補助業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
		民間資金等活用沖縄無電柱化推進等事業	1,320,000	令和6年度	令和13年度以降11箇年度以内	民間資金等を活用した一般国道331号電線共同溝の無電柱化推進工事等については、多くの日数を要するため
		沖縄道路修繕事業	4,606,000	令和6年度	令和6年度及び令和7年度	一般国道58号修繕ほか5箇所の修繕工事については、多くの日数を要するため
		沖縄港湾改修事業	14,448,000	令和6年度	令和6年度以降3箇年度以内	那覇港ほか3港及び竹富南航路の改修工事については、多くの日数を要するため
		沖縄港湾整備事業発注者支援業務	2,008,000	令和6年度	令和6年度及び令和7年度	港湾整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		沖縄道路交通安全施設等整備事業	80,000	令和6年度	令和7年度	一般国道331号具志頭地区歩道の交通安全施設等整備工事については、多くの日数を要するため
		沖縄交通事故重点対策道路事業	200,000	令和6年度	令和6年度及び令和7年度	一般国道58号久茂地交差点改良及び330号胡屋北交差点改良の交通事故重点対策工事については、多くの日数を要するため
		沖縄無電柱化推進事業	280,000	令和6年度	令和6年度及び令和7年度	一般国道58号電線共同溝及び331号電線共同溝の無電柱化推進工事については、多くの日数を要するため
		沖縄国営公園整備	280,000	令和6年度	令和6年度及び令和7年度	国営沖縄記念公園の施設の整備については、多くの日数を要するため
		沖縄かんがい排水事業	3,213,000	令和6年度	令和6年度以降3箇年度以内	宮古伊良部地区保良地下ダム(七又東部北)建設工事及び石垣島地区二又揚水機ポンプ設備他改修工事並びにこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		競争導入公共サービス 沖縄土地改良事業 現場技術業務	490,000	令和6年度	令和6年度以 降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う土地改良事業現場技術業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		遺棄化学兵器発掘回収 事業	12,217,067	令和6年度	令和6年度以 降4箇年度以内	遺棄化学兵器発掘回収事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		叙勲者名簿等作成業 務	3,000	令和6年度	令和7年度	叙勲者名簿等作成業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	健康・医療戦略 推進事務局	事務機器借入れ	3,504	令和6年度	令和6年度以 降3箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	宇宙開発戦略推 進事務局	民間資金等活用実用 準天頂衛星施設維持 管理運営	402,481	令和6年度	令和6年度以 降9箇年度以内	民間資金等を活用した実用準天頂衛星施設の維持管理及び運営については、多くの日数を要するため
		実用準天頂衛星シス テム開発等に係る契 約の一部変更	-	令和6年度	令和7年度ま で1箇年度延長	令和元年度、令和2年度及び令和3年度の各年度の一般会計国庫債務負担行為(事項)「実用準天頂衛星システム開発等」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和6年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を令和7年度まで1箇年度それぞれ延長する必要があるため
	日本学会議	事務機器借入れ	3,210	令和6年度	令和6年度以 降3箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	官民人材交流セ ンター	事務機器借入れ	591	令和6年度	令和6年度以 降3箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		再就職支援業務	36,808	令和6年度	令和6年度及 び令和7年度	再就職支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
	沖縄総合事務局	車 両 借 入 れ	22,149	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁 舎 機 械 警 備	595	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		宿 舎 維 持 管 理	102,624	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	宿舍の維持管理については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		沖縄道路公物管理補助業務	76,280	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 及 び 令 和 7 年 度	道路公物管理補助業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	9,415	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	宮 内 庁	皇室施設公開業務	10,730	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度	皇室施設の公開業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	公正取引委員会	庁舎管理運営業務	322,128	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		公正取引委員会設計業務	7,942	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 及 び 令 和 7 年 度	中央合同庁舎第6号館の設計業務については、多くの日数を要するため
		車 両 借 入 れ	9,010	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	警 察 庁	民間資金等活用官庁施設維持管理運営	69,983	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度 以 降 14 箇 年 度 以 内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営については、多くの日数を要するため
事務機器借入れ		61,471	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		民間資金等活用官庁 施設維持管理運営	685,251	令和 6 年度	令和 7 年度以 降14箇年度以内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理 及び運営については、多くの日数を要するた め
		物価の変動に伴う民間 資金等活用官庁施 設維持管理運営に係 る限度額の増額	6,600	令和 6 年度	令和 6 年度以 降 8 箇年度以内	平成 29 年度一般会計国庫債務負担行為(事 項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」 に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び 運営に係る国庫の負担となる契約について、 物価の変動に伴いその限度額を増額する必要 があるため
		警察庁施設整備	12,249,601	令和 6 年度	令和 6 年度以 降 3 箇年度以内	警察大学校ほか 6 件の施設の整備につい ては、多くの日数を要するため
		警察通信機器借入れ	2,762,182	令和 6 年度	令和 6 年度以 降 5 箇年度以内	警察通信機器の借入れについては、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するため
		護衛・警備資機材整 備	72,647	令和 6 年度	令和 6 年度及 び令和 7 年度	護衛・警備資機材の整備については、多く の日数を要するため
		違法・有害情報通報 受理等業務	525,150	令和 6 年度	令和 6 年度以 降 3 箇年度以内	違法・有害情報の通報受理等業務につい ては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
		警察通信機器整備	2,041,090	令和 6 年度	令和 6 年度及 び令和 7 年度	警察通信機器の整備については、多くの日 数を要するため
		研究・鑑定資機材借 入れ	1,874	令和 6 年度	令和 6 年度及 び令和 7 年度	研究・鑑定資機材の借入れについては、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		車 両 購 入	119,900	令和 6 年度	令和 7 年度	車両のうち耐弾仕様の車両の購入につい ては、その生産又は輸送に多くの日数を要す るため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由	
総務省		都道府県警察施設整備費補助	2,540,651	令和6年度	令和7年度以降3箇年度以内	都道府県警察施設のうち千葉県香取警察署ほか2件の建設については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため	
	個人情報保護委員会	監視・監督分析支援業務	507,776	令和6年度	令和6年度以降5箇年度以内	監視・監督分析支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
	カジノ管理委員会	事務所借入れ	1,910,090	令和6年度	令和6年度以降5箇年度以内	事務所の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
	金融庁	公認会計士試験問題作成業務	49,009	令和6年度	令和6年度及び令和7年度	公認会計士試験の問題作成業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
			物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	188,056	令和6年度	令和6年度以降8箇年度以内	令和3年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費者庁	庁舎管理運営業務	246	令和6年度	令和6年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		こども家庭庁	事務機器借入れ等	2,228	令和6年度	令和6年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	デジタル庁	デジタル庁	情報通信技術調達	455,342,908	令和6年度	令和6年度以降5箇年度以内	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	総務本省	車両借入れ	173,878	令和6年度	令和6年度以降5箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		庁舎等管理運営業務	162,248	令和6年度	令和6年度以 降3箇年度以内	庁舎等の管理及び運営業務については、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		総務省施設整備	110,209	令和6年度	令和6年度以 降3箇年度以内	永田町合同庁舎の施設の整備については、 多くの日数を要するため
		インターネット違 法・有害情報対応相 談業務等	248,514	令和6年度	令和6年度以 降3箇年度以内	インターネット違法・有害情報の対応相談 業務等については、複数年度にわたる契約を 結ぶことを要するため
		国際博覧会政府出展 事業	760,000	令和6年度	令和6年度及 び令和7年度	令和7年に開催される2025年国際博覧会 における政府出展事業については、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	1,816,505	令和6年度	令和6年度以 降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため
		総合無線局監理シス テム運用	1,772,508	令和6年度	令和6年度以 降3箇年度以内	総合無線局監理システムの運用について は、複数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
		総合無線局監理シス テム開発	29,332,506	令和6年度	令和6年度以 降4箇年度以内	総合無線局監理システムの開発について は、多くの日数を要するため
		電波監視施設整備	2,474,610	令和6年度	令和6年度以 降3箇年度以内	電波監視施設の整備については、多くの日 数を要するため
		事務所等借入れ	7,584	令和6年度	令和6年度以 降3箇年度以内	事務所等の借入れについては、複数年度に わたる契約を結ぶことを要するため
		外国人恩給	年額 4,111	令和6年度	令和6年度以 降	退職した77名の外国人恩給受給者に対し 「恩給法等の一部を改正する法律」(平成19年 法律第13号)に準じて令和6年度以降の年金 につき年額4,111千円以内を増額して支給す る契約を結ぶ必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		国連アジア太平洋統計研修所ウェブサイトシステム運用等	27,637	令和6年度	令和6年度以降5箇年度以内	国連アジア太平洋統計研修所ウェブサイトシステムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		統計調査事業	12,433,408	令和6年度	令和6年度以降3箇年度以内	統計調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費者物価指数基礎情報収集等業務	30,071	令和6年度	令和6年度以降4箇年度以内	消費者物価指数基礎情報収集等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機借入れ等	127,605	令和6年度	令和6年度以降5箇年度以内	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	管区行政評価局	車両借入れ	24,366	令和6年度	令和6年度以降5箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	2,208	令和6年度	令和6年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		民間資金等活用官庁施設維持管理運営	223,895	令和6年度	令和7年度以降14箇年度以内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営については、多くの日数を要するため
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	1,848	令和6年度	令和6年度以降8箇年度以内	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	総合通信局	庁舎管理運営業務	88,195	令和6年度	令和6年度及び令和7年度	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由	
法 務 省	法 務 本 省	車 両 借 入 れ	4,780	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
		総合通信局移転事務室改修等	735,943	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	信越総合通信局の移転に伴う事務室の改修等については、多くの日数を要するため	
		民間資金等活用官庁施設維持管理運営等	702,570	令 和 6 年 度	令 和 10 年 度 以 降 11 箇 年 度 以 内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理、運営等については、多くの日数を要するため	
		公害等調整委員会	31,056	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 及 び 令 和 7 年 度	中央合同庁舎第 5 号館別館の設計業務については、多くの日数を要するため	
		消 防 庁	競争導入公共サービス施設管理運営業務	334,272	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消 防 庁 施 設 整 備	88,000	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 及 び 令 和 7 年 度	消防研究センター材料研究棟の施設の整備については、多くの日数を要するため	
		事 務 機 器 借 入 れ	137,500	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
		無 線 通 信 設 備 整 備	66,750	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度	無線通信設備の整備については、多くの日数を要するため	
		図 書 館 等 運 営 業 務	150,802	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	国立国会図書館支部法務図書館及び法務史料展示室の運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
		庁 舎 管 理 運 営 業 務	659,757	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
法 務 省 ホ ー ム ペ ー ジ 運 用	5,712	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	法務省ホームページの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため			

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
		裁判手続用ウェブ会議機器保守等	12,149	令和6年度	令和6年度以降5箇年度以内	裁判手続用ウェブ会議機器の保守等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		法務省施設整備	7,827,917	令和6年度	令和6年度以降3箇年度以内	横浜法務総合庁舎ほか7件の建設については、多くの日数を要するため
		民間資金等活用法務省施設整備	10,018,184	令和6年度	令和9年度以降10箇年度以内	民間資金等を活用した東京拘置所の整備については、多くの日数を要するため
	法務総合研究所	庁舎管理運営業務	195,856	令和6年度	令和6年度以降4箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎機械警備	2,420	令和6年度	令和6年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	7,956	令和6年度	令和6年度以降3箇年度以内	平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	検 察 庁	庁舎機械警備	16,644	令和6年度	令和6年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	1,246,481	令和6年度	令和6年度以降4箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	2,898	令和6年度	令和6年度以降9箇年度以内	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	矯正官署	矯正施設職員意識調査・分析等業務	42,584	令和6年度	令和6年度以降4箇年度以内	矯正施設職員意識調査・分析等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		矯正局ホームページ移行業務	15,682	令和6年度	令和6年度及び令和7年度	矯正局ホームページ移行業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		再犯防止等対策事業	47,205	令和6年度	令和6年度以降5箇年度以内	再犯防止等対策事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	32,809,604	令和6年度	令和8年度以降8箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う矯正施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		物価の変動に伴う競争導入公共サービス施設管理運営業務に係る限度額の増額	524,326	令和6年度	令和6年度以降6箇年度以内	令和2年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス施設管理運営業務」に基づいて実行した矯正施設の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
		物価の変動に伴う民間資金等活用矯正施設維持管理運営(平成18年度)に係る限度額の増額	229,128	令和6年度	令和6年度及び令和7年度	平成18年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用矯正施設維持管理運営」に基づいて実行した島根あさひ社会復帰促進センターの維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		物価の変動に伴う民間資金等活用矯正施設維持管理運営(平成28年度)に係る限度額の増額	285,828	令和6年度	令和6年度以降3箇年度以内	平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用矯正施設維持管理運営」に基づいて実行した国際法務総合センターの維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		民間資金等活用公務員宿舎維持管理運営	139,260	令和6年度	令和9年度以降10箇年度以内	民間資金等を活用した公務員宿舎の維持管理及び運営については、多くの日数を要するため
	更生保護官署	庁舎機械警備	914	令和6年度	令和6年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	65,213	令和6年度	令和6年度以降4箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	3,420	令和6年度	令和6年度以降9箇年度以内	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		車両借入れ	161,989	令和6年度	令和6年度以降5箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
	法 務 局	事務機器借入れ	1,610	令和6年度	令和6年度以 降5箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎機械警備	21,101	令和6年度	令和6年度以 降5箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	469,838	令和6年度	令和6年度以 降5箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		民間資金等活用官庁施設維持管理運営	725,068	令和6年度	令和7年度以 降14箇年度以内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営については、多くの日数を要するため
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	10,208	令和6年度	令和6年度以 降8箇年度以内	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		車 両 借 入 れ	50,689	令和6年度	令和6年度以 降5箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		登記所備付地図作成業務	4,614,681	令和6年度	令和6年度及 び令和7年度	登記所備付地図作成業務については、多くの日数を要するため
		債権譲渡登記事項証明書交付等業務	498,009	令和6年度	令和6年度以 降5箇年度以内	債権譲渡登記事項証明書交付等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス登記事項証明書交付等事業	31,376,528	令和6年度	令和6年度以 降5箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う登記事項証明書交付等事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
	出入国在留管理 庁	庁舎管理運営業務	141,441	令和6年度	令和6年度以 降4箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎機械警備	370	令和6年度	令和6年度以 降5箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわ たる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービ ス施設管理運営業務	11,090	令和6年度	令和6年度以 降5箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施 設の管理及び運営業務については、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機借入れ等	2,850	令和6年度	令和6年度以 降5箇年度以内	電子計算機の借入れ等については、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するため
		物価の変動に伴う民間 資金等活用官庁施設 維持管理運営に係 る限度額の増額	1,575	令和6年度	令和6年度以 降9箇年度以内	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事 項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」 に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び 運営に係る国庫の負担となる契約について、 物価の変動に伴いその限度額を増額する必要 があるため
	車 両 借 入 れ	2,304	令和6年度	令和6年度及 び令和7年度	車両の借入れについては、複数年度にわた る契約を結ぶことを要するため	
	公安審査委員会	庁舎管理運営業務	9,450	令和6年度	令和7年度以 降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため
公安調査庁	庁舎機械警備	448	令和6年度	令和6年度以 降5箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわ たる契約を結ぶことを要するため	
	庁舎管理運営業務	164,974	令和6年度	令和6年度以 降4箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため	

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
外 務 省	外 務 本 省	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営(平成28年度)に係る限度額の増額	4,806	令和6年度	令和6年度以降3箇年度以内	平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営(平成29年度)に係る限度額の増額	3,432	令和6年度	令和6年度以降8箇年度以内	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		電子計算機借入れ等	1,838	令和6年度	令和6年度以降3箇年度以内	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	5,543,457	令和6年度	令和6年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	223,476	令和6年度	令和6年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		外務本省施設整備	178,145	令和6年度	令和6年度及び令和7年度	外務本省施設の整備については、多くの日数を要するため
		日米行政官交流事業	3,138	令和6年度	令和6年度及び令和7年度	日米行政官交流事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		在日米軍子女日本語補習教育事業	20,283	令和6年度	令和6年度及び令和7年度	在日米軍子女日本語補習教育事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
		車 両 借 入 れ	4,290	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		人材育成留学等援助	296,097	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	人材育成留学等援助については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		外交政策啓発宣伝事業	23,464	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 及 び 令 和 7 年 度	外交政策啓発宣伝事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		平和構築・開発人材育成事業	331,287	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	平和構築・開発人材育成事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		難民等定住支援事業	163,381	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 及 び 令 和 7 年 度	難民等定住支援事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		戦略的対外発信拠点事業	21,781,920	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	戦略的対外発信拠点事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		看護師・介護福祉士候補者日本語研修事業	240,062	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 及 び 令 和 7 年 度	看護師・介護福祉士候補者日本語研修事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		経済開発等援助	73,106,000	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	独立行政法人国際協力機構が行う経済開発等援助については、その援助を円滑に実施するため、あらかじめその援助に充てるための資金を交付する旨の決定を行うことを要するため
		独立行政法人国際協力機構施設整備費補助	405,352	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 及 び 令 和 7 年 度	独立行政法人国際協力機構が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
財 務 省	在 外 公 館	在外公館事務所及び館長公邸借入れ	年額 4,703,124	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 以 降 所 要 の 年 限	在外公館における事務所及び館長公邸の用に供するための土地又は建物の借入れについては、その契約期間を1箇年以上とすることを要するため
		在外公館施設整備	3,532,801	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	在パラグアイ大使館事務所及び館長公邸ほか3件の施設の整備については、多くの日数を要するため
		日米行政官交流事業	7,156	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 及 び 令 和 7 年 度	日米行政官交流事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	財 務 本 省	事務機器借入れ等	400,847	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	1,907,477	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎機械警備	39,430	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		財務本省施設整備	278,894	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 及 び 令 和 7 年 度	九段第3合同庁舎の施設の整備については、多くの日数を要するため
		民間資金等活用公務員宿舎維持管理運営	119,879	令 和 6 年 度	令 和 11 年 度 以 降 8 箇 年 度 以 内	民間資金等を活用した公務員宿舎の維持管理及び運営については、多くの日数を要するため
		特定施設整備	9,139,391	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	特定国有財産整備計画による庁舎等の整備については、多くの日数を要するため
	民間資金等活用特定施設整備調査	51,000	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度	民間資金等を活用した特定国有財産整備計画による庁舎等の整備に関する調査については、多くの日数を要するため	

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
財 務 局	財 務 局	民間資金等活用特定施設整備	14,525,125	令和6年度	令和10年度以降11箇年度以内	民間資金等を活用した特定国有財産整備計画による庁舎等の整備については、多くの日数を要するため
		監視取締用機器開発	46,200	令和6年度	令和6年度及び令和7年度	監視取締用の機器の開発については、多くの日数を要するため
		事務機器借入れ等	275,385	令和6年度	令和6年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	16,836	令和6年度	令和6年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎機械警備	28,018	令和6年度	令和6年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		民間資金等活用官庁施設維持管理運営	757,357	令和6年度	令和7年度以降14箇年度以内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営については、多くの日数を要するため
		公認会計士試験事業	715,368	令和6年度	令和6年度以降4箇年度以内	公認会計士試験事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		未利用国有地埋蔵文化財調査	87,329	令和6年度	令和6年度及び令和7年度	未利用国有地の埋蔵文化財調査については、多くの日数を要するため
		庁舎等解体撤去	2,332,154	令和6年度	令和6年度及び令和7年度	庁舎等の解体撤去については、多くの日数を要するため
		建物改修	1,467,159	令和6年度	令和6年度以降3箇年度以内	建物の改修については、多くの日数を要するため
税 関	税 関	庁舎管理運営業務	1,706,694	令和6年度	令和6年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		庁舎等機械警備	42,490	令和6年度	令和6年度以 降5箇年度以内	庁舎等の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		税関設計業務	25,551	令和6年度	令和7年度	舞鶴港湾合同庁舎の設計業務については、多くの日数を要するため
		物価の変動等に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営等に係る限度額の増額	33,534	令和6年度	令和6年度以 降9箇年度以内	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営等」に基づいて実行した官庁施設の維持管理、運営等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動等に伴いその限度額を増額する必要があるため
		監視取締用機器借入れ等	10,718,263	令和6年度	令和6年度以 降5箇年度以内	監視取締用の機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	2,821	令和6年度	令和6年度及 び令和7年度	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	国 税 庁	物価の変動等に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営等に係る限度額の増額	9,090	令和6年度	令和6年度以 降9箇年度以内	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営等」に基づいて実行した官庁施設の維持管理、運営等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動等に伴いその限度額を増額する必要があるため
		民間資金等活用官庁施設維持管理運営等	2,806,036	令和6年度	令和7年度以 降14箇年度以内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理、運営等については、多くの日数を要するため
		国税庁施設整備	2,941,100	令和6年度	令和6年度及 び令和7年度	十勝池田税務署ほか5件の施設の整備については、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
文 部 科 学 省	文 部 科 学 本 省	事務機器借入れ等	2,261,482	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎機械警備	129,902	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	3,435,625	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務所等借入れ	202,349	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	事務所等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ	240,123	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		物価の変動等に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	372,474	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 以 降 8 箇 年 度 以 内	令和3年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動等に伴いその限度額を増額する必要があるため
		全国学力・学習状況調査事業	3,966,057	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 及 び 令 和 7 年 度	全国学力・学習状況調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
義務教育教科書購入	38,479,000	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 及 び 令 和 7 年 度	令和7年度の義務教育諸学校の児童生徒が使用する令和7年度前期用の教科書の購入については、その完了までに多くの日数を要するため		

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		特定先端大型研究施設運営費等補助	550,000	令和6年度	令和6年度以降3箇年度以内	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が行う特定先端大型研究施設運営等事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		国立大学法人施設整備費補助	20,367,248	令和6年度	令和6年度以降5箇年度以内	国立大学法人が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		国際熱核融合実験炉研究開発費補助	8,235,248	令和6年度	令和6年度以降3箇年度以内	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が行う国際熱核融合実験炉研究開発事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		国際熱核融合実験炉研究開発費補助に係る契約の一部変更	-	令和6年度	令和7年度まで1箇年度及び令和8年度まで1箇年度延長	平成27年度及び令和3年度の各年度の一般会計国庫債務負担行為(事項)「国際熱核融合実験炉研究開発費補助」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和6年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を、平成27年度に係るものについては令和7年度まで1箇年度、令和3年度に係るものについては令和8年度まで1箇年度それぞれ延長する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
		先進的核融合研究開発費補助	2,800,000	令和6年度	令和7年度以降4箇年度以内	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が行う先進的核融合研究開発事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		国際宇宙ステーション開発費補助	13,708,088	令和6年度	令和6年度以降4箇年度以内	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が行う国際宇宙ステーション開発事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		国際宇宙ステーション開発費補助に係る契約の一部変更	-	令和6年度	令和7年度まで1箇年度延長	令和元年度、令和2年度及び令和3年度の各年度の一般会計国庫債務負担行為(事項)「国際宇宙ステーション開発費補助」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和6年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を令和7年度まで1箇年度それぞれ延長する必要があるため
		基幹ロケット高度化推進費補助に係る契約の一部変更	-	令和6年度	令和7年度まで1箇年度延長	令和3年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「基幹ロケット高度化推進費補助」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和6年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を令和7年度まで1箇年度延長する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
		国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費補助	140,000	令和6年度	令和6年度及び令和7年度	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費補助に係る契約の一部変更	-	令和6年度	令和7年度まで1箇年度延長	令和元年度、令和2年度及び令和3年度の各年度の一般会計国庫債務負担行為(事項)「国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費補助」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和6年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を令和7年度まで1箇年度それぞれ延長する必要があるため
		南極地域観測用艦船機器整備	669,902	令和6年度	令和7年度及び令和8年度	南極地域観測用艦船の計測機器の整備については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		南極地域観測用航空機整備	53,898	令和6年度	令和6年度以降3箇年度以内	南極地域観測用航空機の整備については、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するため
		国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶建造費補助に係る契約の一部変更	-	令和6年度	令和8年度まで1箇年度延長	令和3年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶建造費補助」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和6年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を令和8年度まで1箇年度延長する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
文部科学本省所 轄機関	国立研究開発法人宇 宙航空研究開発機構	国立研究開発法人宇 宙航空研究開発機構 施設整備費補助	1,000,000	令和6年度	令和6年度及 び令和7年度	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が 施行する施設整備事業については、その事業 を円滑に実施するため、あらかじめその事業 費を補助する旨の決定を行うことを要するた め
		公立学校施設整備費 負担	57,555,250	令和6年度	令和6年度及 び令和7年度	公立学校施設整備事業については、その事 業を円滑に実施するため、あらかじめその事 業費を負担する旨の決定を行うことを要する ため
		事務機器借入れ	30,844	令和6年度	令和6年度及 び令和7年度	事務機器の借入れについては、複数年度に わたる契約を結ぶことを要するため
		物価の変動に伴う民 間資金等活用官庁施 設維持管理運営に係 る限度額の増額	24,224	令和6年度	令和6年度以 降8箇年度以内	令和3年度一般会計国庫債務負担行為(事 項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」 に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び 運営に係る国庫の負担となる契約について、 物価の変動に伴いその限度額を増額する必要 があるため
	ス ポ ー ツ 庁	事務機器借入れ	12,590	令和6年度	令和6年度以 降3箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度に わたる契約を結ぶことを要するため
		物価の変動に伴う民 間資金等活用官庁施 設維持管理運営に係 る限度額の増額	10,016	令和6年度	令和6年度以 降8箇年度以内	令和3年度一般会計国庫債務負担行為(事 項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」 に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び 運営に係る国庫の負担となる契約について、 物価の変動に伴いその限度額を増額する必要 があるため
文 化 庁	庁舎管理運営業務	243,968	令和6年度	令和6年度以 降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため	

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
厚生労働省	厚生労働本省	通信機器等保守	66,717	令和6年度	令和6年度以降3箇年度以内	通信機器等の保守については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ	62,868	令和6年度	令和6年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		国際博覧会政府出展事業	60,650	令和6年度	令和6年度及び令和7年度	令和7年に開催される2025年国際博覧会において政府が出展する展示物の製作等については、多くの日数を要するため
		事務機器借入れ等	82,459	令和6年度	令和6年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		車両借入れ	10,887	令和6年度	令和6年度以降5箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		国民の声コールセンター等業務	296,390	令和6年度	令和6年度以降5箇年度以内	国民の声コールセンター等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		厚生労働本省設計業務	152,208	令和6年度	令和6年度及び令和7年度	中央合同庁舎第5号館及び第5号館別館の設計業務については、多くの日数を要するため
		情報化推進支援業務	620,972	令和6年度	令和6年度以降3箇年度以内	情報化推進に係る支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備費補助	6,038,440	令和6年度	令和6年度以降4箇年度以内	国立研究開発法人国立成育医療研究センターが施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		ハンセン病資料館施設整備	418,350	令和6年度	令和6年度及び令和7年度	ハンセン病資料館の施設の整備については、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		健康被害救済業務システム改修費補助	36,815	令和6年度	令和6年度及び令和7年度	独立行政法人医薬品医療機器総合機構が行う健康被害救済業務システム改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		医薬品等費用対効果評価実施事業	1,181,205	令和6年度	令和6年度以降5箇年度以内	医薬品等費用対効果評価実施事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		援護システム運用等	10,156	令和6年度	令和6年度以降4箇年度以内	援護システムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		障害福祉サービス等経営概況調査事業	36,504	令和6年度	令和6年度及び令和7年度	障害福祉サービス等経営概況調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		年金生活者支援給付金システム開発	762,618	令和6年度	令和6年度以降3箇年度以内	年金生活者支援給付金システムの開発については、多くの日数を要するため
		保険者機能強化推進交付金等調査分析業務	32,398	令和6年度	令和6年度及び令和7年度	保険者機能強化推進交付金等調査分析業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		介護事業経営概況調査事業	183,279	令和6年度	令和6年度及び令和7年度	介護事業経営概況調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		社会福祉施設等調査事業	1,621,091	令和6年度	令和6年度以降3箇年度以内	社会福祉施設等調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	検 疫 所	庁舎管理運営業務	77,002	令和6年度	令和6年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	579,905	令和6年度	令和6年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		仕様の変更等に伴う 民間資金等活用官庁 施設維持管理運営等 に係る限度額の増額	120,492	令和6年度	令和6年度以 降9箇年度以内	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事 項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営 等」に基づいて実行した官庁施設の維持管 理、運営等に係る国庫の負担となる契約につ いて、仕様の変更等に伴いその限度額を増額 する必要があるため
	国立ハンセン病 療養所	国立ハンセン病療養 所施設整備	786,319	令和6年度	令和6年度及 び令和7年度	国立療養所長島愛生園の施設の整備につい ては、多くの日数を要するため
	厚生労働本省試 験研究機関	庁舎管理運營業務	453,362	令和6年度	令和6年度以 降3箇年度以内	庁舎の管理及び運營業務については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	6,175	令和6年度	令和6年度以 降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため
	国立障害者リハ ビリテーション センター	車 両 借 入 れ	7,883	令和6年度	令和6年度以 降5箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわた る契約を結ぶことを要するため
		国立障害者リハビリ テーションセンター 施設整備	122,289	令和6年度	令和6年度及 び令和7年度	国立障害者リハビリテーションセンターの 施設の整備については、多くの日数を要す るため
	地方厚生局	庁舎管理運營業務	6,114	令和6年度	令和6年度以 降3箇年度以内	庁舎の管理及び運營業務については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	201,914	令和6年度	令和6年度以 降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁 舎 機 械 警 備	370	令和6年度	令和6年度以 降5箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわ たる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
農 林 水 産 省	都道府県労働局	民間資金等活用官庁施設維持管理運営等	459,244	令和 6 年度	令和 7 年度以降14箇年度以内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理、運営等については、多くの日数を要するため
		地方厚生局施設整備	11,485	令和 6 年度	令和 6 年度及び令和 7 年度	九段第 3 合同庁舎の施設の整備については、多くの日数を要するため
		車 両 借 入 れ	66,911	令和 6 年度	令和 6 年度以降 5 箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	26,962	令和 6 年度	令和 6 年度以降 5 箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	中央労働委員会	都道府県労働局施設整備	37,055	令和 6 年度	令和 6 年度及び令和 7 年度	九段第 3 合同庁舎の施設の整備については、多くの日数を要するため
		中央労働委員会施設整備	71,511	令和 6 年度	令和 6 年度及び令和 7 年度	中央労働委員会施設の整備については、多くの日数を要するため
	農林水産本省	事務機器借入れ	22,072	令和 6 年度	令和 6 年度以降 5 箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	48,735	令和 6 年度	令和 6 年度以降 3 箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		農林水産本省設計業務	79,486	令和 6 年度	令和 6 年度及び令和 7 年度	中央合同庁舎第 5 号館及び第 5 号館別館の設計業務については、多くの日数を要するため
		戦略的輸出拡大サポート事業費補助	230,784	令和 6 年度	令和 6 年度及び令和 7 年度	独立行政法人日本貿易振興機構が行う戦略的輸出拡大サポート事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		口蹄疫予防液備蓄	45,903	令和6年度	令和6年度以 降3箇年度以内	口蹄疫予防液の備蓄については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		海岸保全施設整備事業	793,000	令和6年度	令和6年度及 び令和7年度	西国東海岸の海岸保全施設整備工事については、多くの日数を要するため
		指定野菜価格差補給 交付金等交付資金補助	76,030,667	令和6年度	令和7年度	独立行政法人農畜産業振興機構が令和6年度において実施する指定野菜価格安定対策事業等については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめ価格差補給交付金等交付資金の不足に対し補助する旨の決定を行うことを要するため
		国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費補助	292,746	令和6年度	令和6年度及 び令和7年度	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		競争導入公共サービス土地改良事業現場技術業務	475,800	令和6年度	令和6年度以 降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う土地改良事業現場技術業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		かんがい排水事業	24,357,520	令和6年度	令和6年度以 降4箇年度以内	岩手山麓地区南部主幹線用水路(その16)工事ほか24件の工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		農業水利施設管理	845,000	令和6年度	令和6年度以 降3箇年度以内	羽鳥ダム管理用制御装置更新工事並びに大川瀬ダム水管理システム更新工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
		農業水利施設管理業務	194,700	令和6年度	令和6年度以降3箇年度以内	農業水利施設の管理業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		農用地再編整備事業	1,940,000	令和6年度	令和6年度及び令和7年度	亀岡中部地区千代川工区区画整理その1工事ほか5件の工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		総合農地防災事業	21,508,000	令和6年度	令和6年度以降5箇年度以内	手賀沼地区手賀排水機場建設工事ほか5件の工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		農業競争力強化基盤整備事業費補助	199,680	令和6年度	令和6年度及び令和7年度	農業競争力強化基盤整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		農村整備事業費補助	115,500	令和6年度	令和6年度及び令和7年度	農村整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		農村地域防災減災事業費補助	462,000	令和6年度	令和6年度及び令和7年度	農村地域防災減災事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		農林水産統計調査事業	1,150,471	令和6年度	令和6年度以降5箇年度以内	農林水産統計調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス農林水産統計調査業務	1,489,937	令和6年度	令和6年度以降6箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う農林水産統計調査業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
	農林水産本省検査指導機関	土地改良事業関連受託工事	1,823,980	令和6年度	令和6年度以降4箇年度以内	地方公共団体等からの委託に係る母畑かんがい排水事業千五沢ダム放流設備改修工事ほか6件の工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		庁舎等管理運営業務	104,492	令和6年度	令和6年度以降3箇年度以内	庁舎等の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機借入れ	32,160	令和6年度	令和6年度以降5箇年度以内	電子計算機の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		動植物探知犬調教・探知業務	39,270	令和6年度	令和6年度以降5箇年度以内	動植物探知犬の調教・探知業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		仕様の変更等に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営等に係る限度額の増額	10,953	令和6年度	令和6年度以降9箇年度以内	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営等」に基づいて実行した官庁施設の維持管理、運営等に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更等に伴いその限度額を増額する必要があるため
	農林水産技術会議	事務機器借入れ	12,399	令和6年度	令和6年度以降3箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費補助	491,023	令和6年度	令和6年度以降4箇年度以内	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	地方農政局	事務機器借入れ	343,259	令和6年度	令和6年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
		庁舎機械警備	10,524	令和6年度	令和6年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		車両借入れ	204,905	令和6年度	令和6年度以降5箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		民間資金等活用官庁施設維持管理運営	223,799	令和6年度	令和7年度以降14箇年度以内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営については、多くの日数を要するため
		庁舎管理運営業務	5,817	令和6年度	令和6年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	北海道農政事務所	事務機器借入れ	61,250	令和6年度	令和6年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		車両借入れ	23,505	令和6年度	令和6年度以降5箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		北海道農政事務所施設整備	72,616	令和6年度	令和6年度及び令和7年度	札幌第4地方合同庁舎の施設の整備については、多くの日数を要するため
	林野庁	車両借入れ	7,200	令和6年度	令和6年度以降5箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	48,408	令和6年度	令和6年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎機械警備	6,010	令和6年度	令和6年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		林野庁施設整備	672,926	令和6年度	令和6年度及び令和7年度	北海道森林管理局北見事務所庁舎ほか4件の施設の整備については、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
		森林生態系多様性基礎調査事業	2,027,365	令和6年度	令和6年度以降5箇年度以内	森林生態系多様性基礎調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎等解体撤去	140,000	令和6年度	令和6年度及び令和7年度	庁舎等の解体撤去については、多くの日数を要するため
		治山事業	2,335,000	令和6年度	令和6年度以降4箇年度以内	手取川地区ほか2地区の荒廃山地の復旧工事及び志戸前川地区の地すべり防止工事については、多くの日数を要するため
		国有林野内治山事業	1,146,000	令和6年度	令和6年度及び令和7年度	小良ヶ浜地区ほか6地区の国有林野内の荒廃山地の復旧工事については、多くの日数を要するため
		治山事業費補助	1,789,900	令和6年度	令和6年度及び令和7年度	治山事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		森林環境保全整備事業	5,021,200	令和6年度	令和6年度及び令和7年度	網走東部地区ほか41地区の造林事業並びに久慈・閉伊川地区ほか9地区の林道の新設及び改良工事については、多くの日数を要するため
		国有林野地ごしらえ・植栽等事業	323,800	令和6年度	令和7年度及び令和8年度	網走西部地区ほか19地区の国有林野地ごしらえ・植栽等事業については、多くの日数を要するため
		国有林間伐等事業	4,141,850	令和6年度	令和6年度以降3箇年度以内	国有林の間伐等事業については、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
経 済 産 業 省	水 産 庁	森林環境保全整備事業費補助	180,850	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 及 び 令 和 7 年 度	森林環境保全整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		事務機器借入れ	97,310	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ	2,424	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
	水産物供給基盤整備事業費補助	1,084,999	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 及 び 令 和 7 年 度	水産物供給基盤整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため	
	経済産業本省	事務機器借入れ	269,177	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎管理運営業務	6,576,551	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
	経済産業本省施設整備	2,531,551	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 及 び 令 和 7 年 度	経済産業本省施設の整備については、多くの日数を要するため	
	経済産業統計調査事業	2,931,293	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	経済産業統計調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
	看護師・介護福祉士候補者日本語研修事業	240,061	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 及 び 令 和 7 年 度	看護師・介護福祉士候補者日本語研修事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
		情報システム運用管理支援業務	116,160	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 及 び 令 和 7 年 度	情報システムの運用管理支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
国 土 交 通 省	経 済 産 業 局	工場立地動向調査事業	2,200	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 及 び 令 和 7 年 度	工場立地動向調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ	40,889	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	134,625	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		民間資金等活用官庁施設維持管理運営	651,465	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度 以 降 14 箇 年 度 以 内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営については、多くの日数を要するため
	産 業 保 安 監 督 官 署	民間資金等活用官庁施設維持管理運営	114,964	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度 以 降 14 箇 年 度 以 内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営については、多くの日数を要するため
	資 源 エ ネ ル ギ ー 庁	事務機器借入れ	24,396	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		車 両 借 入 れ	14,178	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	中 小 企 業 庁	事務機器借入れ	12,928	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	国 土 交 通 本 省	事務機器借入れ等	336,658	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		国土交通本省設計業務	40,998	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 及 び 令 和 7 年 度	中央合同庁舎第2号館ほか2件の設計業務については、多くの日数を要するため
	車 両 借 入 れ	24,950	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
		民間資金等活用官庁 管繕	6,612,932	令和 6 年度	令和10年度以 降11箇年度以内	民間資金等を活用した官庁施設の整備については、多くの日数を要するため
		港湾廃棄物処理施設 整備事業費補助	492,000	令和 6 年度	令和 7 年度	廃棄物処理施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		沿道環境改善事業	88,000	令和 6 年度	令和 6 年度及 び令和 7 年度	一般国道愛知 23 号愛知沿道環境改善の沿道環境改善工事については、多くの日数を要するため
		道路整備事業発注者 支援業務	39,422,200	令和 6 年度	令和 6 年度以 降 3 箇年度以内	道路整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		無電柱化推進事業	10,295,000	令和 6 年度	令和 6 年度以 降 3 箇年度以内	一般国道神奈川 1 号電線共同溝ほか 42 箇所の無電柱化推進工事については、多くの日数を要するため
		民間資金等活用無電 柱化推進等事業	25,593,000	令和 6 年度	令和14年度以 降22箇年度以内	民間資金等を活用した一般国道三重 1 号電線共同溝ほか 7 箇所の無電柱化推進工事等については、多くの日数を要するため
		仕様の変更に伴う民間 資金等活用無電柱 化推進等事業(平成 29年度)に係る限度 額の増額	1,330,000	令和 6 年度	令和 7 年度以 降 7 箇年度以内	平成 29 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用無電柱化推進等事業」に基づいて実行した一般国道島根 9 号電線共同溝の無電柱化推進工事に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		仕様の变更に伴う民間資金等活用無電柱化推進等事業(令和元年度)に係る限度額の増額	480,000	令和6年度	令和9年度以降8箇年度以内	令和元年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用無電柱化推進等事業」に基づいて実行した一般国道神奈川1号電線共同溝の無電柱化推進工事に係る国庫の負担となる契約について、仕様の变更に伴いその限度額を増額する必要があるため
		現場事務所等営繕	720,384	令和6年度	令和6年度以降4箇年度以内	現場事務所等の営繕工事等については、多くの日数を要するため
		無電柱化推進事業費補助	1,174,987	令和6年度	令和6年度及び令和7年度	無電柱化推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		国営公園等整備	1,520,000	令和6年度	令和6年度以降3箇年度以内	国営木曾三川公園ほか2箇所の施設の整備については、多くの日数を要するため
		国営公園等事業発注者支援業務	283,100	令和6年度	令和6年度及び令和7年度	国営公園等事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		国営公園維持管理	25,000	令和6年度	令和6年度及び令和7年度	国営越後丘陵公園及び国営備北丘陵公園の維持管理については、多くの日数を要するため
		総合水系環境整備事業	5,505,071	令和6年度	令和6年度以降3箇年度以内	阿武隈川水系ほか69水系の総合水系環境整備事業については、多くの日数を要するため
		治水事業等発注者支援業務	22,971,963	令和6年度	令和6年度以降3箇年度以内	治水事業等発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
		河川都市基盤整備事業	1,504,000	令和6年度	令和6年度以降5箇年度以内	荒川ほか3河川の改修工事及びこれらに附帯する工事並びに吉野川の改修事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
		河川改修事業	111,829,541	令和6年度	令和6年度以降5箇年度以内	阿武隈川ほか103河川の改修工事及びこれらに附帯する工事並びに木津川及び揖保川の改修事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
		車両管理業務	791,424	令和6年度	令和6年度以降3箇年度以内	車両の管理業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		河川維持修繕	51,371,078	令和6年度	令和6年度以降5箇年度以内	阿武隈川ほか103河川の維持修繕工事については、多くの日数を要するため
		河川等公物管理補助業務	23,272,682	令和6年度	令和6年度以降3箇年度以内	河川等公物管理補助業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		建設機械購入	2,818,000	令和6年度	令和7年度	建設機械の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		堰堤維持	28,968,322	令和6年度	令和6年度以降5箇年度以内	北上川田瀬ダムほか91ダムの維持修繕工事については、多くの日数を要するため
		河川総合開発事業	82,707,200	令和6年度	令和6年度以降5箇年度以内	北上川北上川上流ダム再生事業ほか15ダムの建設工事及びこれらに附帯する工事等については、多くの日数を要するため
		治水事業用地補償総合技術業務	642,000	令和6年度	令和6年度及び令和7年度	治水事業用地補償総合技術業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		流況調整河川事業	17,656,000	令和6年度	令和6年度以降3箇年度以内	利根川那珂川霞ヶ浦導水路の建設工事については、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		河川工作物関連応急 対策事業	14,611,000	令和6年度	令和6年度以 降5箇年度以内	最上川ほか31河川の河川工作物関連応急 対策工事については、多くの日数を要するた め
		堰堤改良事業	15,770,000	令和6年度	令和6年度以 降5箇年度以内	利根川川俣ダムほか5ダムの改良工事につ いては、多くの日数を要するため
		特定洪水対策等推進 事業費補助	4,217,000	令和6年度	令和6年度以 降4箇年度以内	特定洪水対策等推進事業については、その 事業を円滑に実施するため、あらかじめその 事業費を補助する旨の決定を行うことを要す るため
		特定都市河川浸水被 害対策推進事業費補 助	150,000	令和6年度	令和6年度及 び令和7年度	特定都市河川浸水被害対策推進事業につ いては、その事業を円滑に実施するため、あ らかじめその事業費を補助する旨の決定を行 うことを要するため
		多目的ダム建設事業				
		木曾川新丸山ダム 建設工事	40,538,500	令和6年度	令和6年度以 降5箇年度以内	木曾川新丸山ダムの建設工事及びこれに附 帯する工事並びに建設事業に必要な用地の取 得については、多くの日数を要するため
		庄川利賀ダム建設 工事	616,000	令和6年度	令和6年度及 び令和7年度	庄川利賀ダムの建設工事及びこれに附帯す る工事については、多くの日数を要するため
		雄物川成瀬ダム建 設工事	2,280,000	令和6年度	令和6年度以 降3箇年度以内	雄物川成瀬ダムの建設工事及びこれに附帯 する工事については、多くの日数を要するた め
		豊川設楽ダム建設 工事	2,677,000	令和6年度	令和6年度以 降3箇年度以内	豊川設楽ダムの建設工事及びこれに附帯す る工事については、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		子吉川鳥海ダム建設工事	50,256,800	令和6年度	令和6年度以降5箇年度以内	子吉川鳥海ダムの建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		鳴瀬川鳴瀬川総合開発建設工事	2,136,000	令和6年度	令和6年度以降3箇年度以内	鳴瀬川鳴瀬川総合開発事業の建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		総合流域防災対策事業	4,500,000	令和6年度	令和6年度以降5箇年度以内	河川情報提供システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		砂防事業	28,822,107	令和6年度	令和6年度以降3箇年度以内	最上川水系ほか31水系の砂防工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		地すべり対策事業	2,804,900	令和6年度	令和6年度以降3箇年度以内	最上川・赤川月山地区ほか6地区の地すべり対策工事については、多くの日数を要するため
		砂防管理	426,000	令和6年度	令和6年度及び令和7年度	桜島の砂防設備維持修繕工事については、多くの日数を要するため
		特定緊急砂防事業	530,000	令和6年度	令和6年度及び令和7年度	広島西部山系及び安芸南部山系の特定緊急砂防工事については、多くの日数を要するため
		特定土砂災害対策推進事業費補助	176,500	令和6年度	令和6年度及び令和7年度	特定土砂災害対策推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		海岸保全施設整備事業	16,535,800	令和6年度	令和6年度以降4箇年度以内	和歌山下津港海岸ほか18海岸の海岸保全施設整備工事については、多くの日数を要するため
		海岸事業発注者支援業務	1,213,369	令和6年度	令和6年度及び令和7年度	海岸事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		海岸維持管理	653,860	令和6年度	令和7年度	沖ノ鳥島海岸の維持管理については、多くの日数を要するため
		海岸保全施設整備事業費補助	695,000	令和6年度	令和6年度及び令和7年度	海岸保全施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		道路更新防災対策事業	32,097,000	令和6年度	令和6年度以降5箇年度以内	一般国道新潟8号有間川橋(その2)ほか56箇所の道路更新防災対策工事及び一般国道福井8号ほか2箇所の道路更新防災対策事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
		道路維持	56,649,100	令和6年度	令和6年度以降4箇年度以内	高速自動車国道岩手東北横断自動車道釜石秋田線ほか219箇所の維持については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		道路除雪	7,693,000	令和6年度	令和6年度以降3箇年度以内	高速自動車国道山形東北中央自動車道相馬尾花沢線ほか116箇所の除雪については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		道路公物管理補助業務	13,693,800	令和6年度	令和6年度以降3箇年度以内	道路公物管理補助業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		民間資金等活用交通 連携道路等事業	4,590,000	令和 6 年度	令和 9 年度以 降27箇年度以内	民間資金等を活用した一般国道兵庫 2 号神 戸三宮特定車両停留施設の交通連携推進工事 等については、多くの日数を要するため
		道 路 修 繕 事 業	236,358,300	令和 6 年度	令和 6 年度以 降 5 箇年度以内	高速自動車国道秋田日本海沿岸東北自動車 道修繕ほか 262 箇所の修繕工事については、 多くの日数を要するため
		雪寒地域道路交通確 保事業	1,402,000	令和 6 年度	令和 6 年度及 び令和 7 年度	一般国道青森 4 号青森防雪ほか 6 箇所の雪 寒工事については、多くの日数を要するため
		道路整備事業用地補 償総合技術業務	250,000	令和 6 年度	令和 6 年度及 び令和 7 年度	道路整備事業用地補償総合技術業務につい ては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため
		交通連携道路事業	23,781,000	令和 6 年度	令和 6 年度以 降 4 箇年度以内	一般国道東京 4 号日本橋道路ほか 4 箇所の 交通連携推進工事及び一般国道東京 15 号の 交通連携推進事業に必要な用地の取得につい ては、多くの日数を要するため
		道路交通安全施設等 整備事業	33,468,000	令和 6 年度	令和 6 年度以 降 3 箇年度以内	一般国道静岡 1 号道の駅富士自動車駐車場 ほか 225 箇所の交通安全施設等整備工事及び 一般国道長野 19 号ほか 2 箇所の交通安全施 設等整備事業に必要な用地の取得につい ては、多くの日数を要するため
		交通事故重点対策道 路事業	16,389,000	令和 6 年度	令和 6 年度以 降 3 箇年度以内	一般国道静岡 1 号浜松地区区画線(その 4) ほか 81 箇所の交通事故重点対策工事及び一 般国道福岡 3 号の交通事故重点対策事業に必 要な用地の取得については、多くの日数を要 するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		道路更新防災等対策 事業費補助	11,568,916	令和6年度	令和6年度以 降4箇年度以内	道路更新防災等対策事業については、その 事業を円滑に実施するため、あらかじめその 事業費を補助する旨の決定を行うことを要す るため
		交通連携道路事業費 補助	181,500	令和6年度	令和6年度及 び令和7年度	交通連携推進事業については、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその事業費 を補助する旨の決定を行うことを要するため
		道路交通安全施設等 整備事業費補助	882,750	令和6年度	令和6年度以 降5箇年度以内	交通安全施設等整備事業については、その 事業を円滑に実施するため、あらかじめその 事業費を補助する旨の決定を行うことを要す るため
		港 湾 改 修 事 業	74,887,000	令和6年度	令和6年度以 降4箇年度以内	東京港ほか77港及び東京湾中央航路ほか 9航路の改修工事並びに長崎港の改修事業に 必要な用地の取得については、多くの日数を 要するため
		港湾整備事業等発注 者支援業務	7,267,746	令和6年度	令和6年度及 び令和7年度	港湾整備事業等発注者支援業務について は、複数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
		港湾作業船整備	400,000	令和6年度	令和6年度及 び令和7年度	油回収船の整備については、その部品の生 産に多くの日数を要するため
		港湾改修事業費補助	3,156,000	令和6年度	令和6年度以 降4箇年度以内	港湾改修事業については、その事業を円滑 に実施するため、あらかじめその事業費を補 助する旨の決定を行うことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		地域連携道路事業	436,989,000	令和6年度	令和6年度以 降5箇年度以内	高速自動車国道東京関越自動車道新潟線北野道路ほか359箇所の地域連携推進工事及び一般国道京都9号ほか28箇所の地域連携推進事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
		地域連携道路事業費補助	32,490,950	令和6年度	令和6年度以 降5箇年度以内	地域連携推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		都市再生推進事業費補助	71,617	令和6年度	令和7年度	都市再生推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		道路交通円滑化事業	238,250,000	令和6年度	令和6年度以 降5箇年度以内	一般国道静岡1号静岡清藤枝道路(その4)ほか174箇所の交通円滑化工事及び一般国道静岡1号ほか17箇所の交通円滑化事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
		道路交通円滑化事業費補助	825,000	令和6年度	令和6年度以 降3箇年度以内	交通円滑化事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		施設管理業務	516,445	令和6年度	令和6年度以 降5箇年度以内	施設の管理業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		離島港湾改修事業	1,374,000	令和6年度	令和6年度及 び令和7年度	両津港ほか3港並びに蠅蛾ノ瀬戸航路及び万関瀬戸航路の改修工事については、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		離島港湾整備事業発注者支援業務	240,800	令和6年度	令和6年度及び令和7年度	港湾整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		離島かんがい排水事業	650,000	令和6年度	令和6年度及び令和7年度	喜界第2地下ダム南堤止水壁(その1)建設工事については、多くの日数を要するため
		離島海岸保全施設整備事業費補助	99,000	令和6年度	令和6年度及び令和7年度	海岸保全施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		離島治山事業費補助	155,000	令和6年度	令和6年度及び令和7年度	治山事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		離島道路更新防災等対策事業費補助	360,000	令和6年度	令和6年度及び令和7年度	道路更新防災等対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		離島港湾改修事業費補助	1,600,000	令和6年度	令和6年度及び令和7年度	港湾改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		離島水産基盤整備事業費補助	721,533	令和6年度	令和6年度及び令和7年度	水産基盤整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		北海道海岸事業発注者支援業務	7,600	令和6年度	令和6年度及び令和7年度	海岸事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		北海道国有林野内治山事業	60,000	令和6年度	令和7年度	紋別海岸地区の国有林野内の荒廃山地の復旧工事については、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		北海道河川改修事業	41,659,645	令和6年度	令和6年度以 降4箇年度以内	石狩川ほか12河川の改修工事及びこれら に附帯する工事については、多くの日数を要 するため
		北海道治水事業発注 者支援業務	2,517,900	令和6年度	令和6年度以 降3箇年度以内	治水事業発注者支援業務については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		北海道河川維持修繕	5,867,300	令和6年度	令和6年度及 び令和7年度	石狩川ほか12河川の維持修繕工事につい ては、多くの日数を要するため
		北海道河川等公物管 理補助業務	2,072,000	令和6年度	令和6年度以 降3箇年度以内	河川等公物管理補助業務については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		北海道堰堤維持	3,631,970	令和6年度	令和6年度以 降5箇年度以内	石狩川新桂沢ダムほか17ダムの維持修繕 工事については、多くの日数を要するため
		北海道河川総合開発 事業	8,051,400	令和6年度	令和6年度以 降5箇年度以内	石狩川雨竜川ダム再生事業及びこれに附帯 する工事並びに十勝川糠平ダム再生事業に係 る調査については、多くの日数を要するため
		北海道河川工作物関 連応急対策事業	830,000	令和6年度	令和6年度以 降3箇年度以内	石狩川及び後志利別川の河川工作物関連応 急対策工事については、多くの日数を要する ため
		石狩川幾春別川総合 開発建設工事	2,245,000	令和6年度	令和6年度以 降4箇年度以内	石狩川幾春別川総合開発事業の建設工事及 びこれに附帯する工事については、多くの日 数を要するため
		北海道堰堤改良事業	1,350,000	令和6年度	令和6年度以 降5箇年度以内	石狩川豊平峡ダムの改良工事については、 多くの日数を要するため
		北海道砂防事業	1,452,000	令和6年度	令和6年度及 び令和7年度	石狩川水系及び樽前山の砂防工事並びにこ れらに附帯する工事については、多くの日数 を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		北海道道路更新防災 対策事業	8,070,000	令和6年度	令和6年度以 降4箇年度以内	一般国道38号鎮橋ほか14箇所の道路更新 防災対策工事については、多くの日数を要す るため
		北海道道路整備事業 発注者支援業務	2,250,000	令和6年度	令和6年度及 び令和7年度	道路整備事業発注者支援業務については、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要するた め
		北海道地域連携道路 事業	45,875,000	令和6年度	令和6年度以 降4箇年度以内	高速自動車国道北海道縦貫自動車道函館名 寄線オオヌマトンネル(その4)ほか54箇所 の地域連携推進工事については、多くの日数 を要するため
		北海道道路交通円滑 化事業	35,000	令和6年度	令和6年度及 び令和7年度	一般国道12号光珠内中央道路の交通円滑 化工事については、多くの日数を要するため
		北海道道路維持	2,915,000	令和6年度	令和6年度及 び令和7年度	一般国道5号ほか16箇所の維持について は、複数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
		北海道道路除雪	1,723,000	令和6年度	令和6年度及 び令和7年度	一般国道5号ほか11箇所の除雪について は、複数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
		北海道道路公物管理 補助業務	207,000	令和6年度	令和6年度及 び令和7年度	道路公物管理補助業務については、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するため
		民間資金等活用北海 道無電柱化推進等事 業	2,640,000	令和6年度	令和16年度以 降15箇年度以内	民間資金等を活用した一般国道5号電線共 同溝の無電柱化推進工事等については、多く の日数を要するため
		北海道建設機械購入	1,800,000	令和6年度	令和7年度	建設機械の購入については、その生産又は 輸入に多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
		北海道道路修繕事業	42,559,000	令和6年度	令和6年度以降5箇年度以内	高速自動車国道北海道横断自動車道黒松内釧路線修繕ほか47箇所の修繕工事については、多くの日数を要するため
		北海道雪寒地域道路交通確保事業	980,000	令和6年度	令和6年度及び令和7年度	一般国道230号中山防雪ほか5箇所の雪寒工事については、多くの日数を要するため
		北海道港湾改修事業	3,510,000	令和6年度	令和6年度及び令和7年度	室蘭港ほか28港の改修工事については、多くの日数を要するため
		北海道港湾整備事業発注者支援業務	136,000	令和6年度	令和6年度及び令和7年度	港湾整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		北海道総合水系環境整備事業	380,000	令和6年度	令和6年度及び令和7年度	石狩川水系ほか5水系の総合水系環境整備事業については、多くの日数を要するため
		北海道交通連携道路事業	65,000	令和6年度	令和6年度及び令和7年度	一般国道5号札幌交通道路の交通連携推進工事については、多くの日数を要するため
		北海道道路交通安全施設等整備事業	8,114,000	令和6年度	令和6年度及び令和7年度	一般国道5号渡島東部地区区画線ほか68箇所の交通安全施設等整備工事については、多くの日数を要するため
		北海道交通事故重点対策道路事業	2,110,000	令和6年度	令和6年度及び令和7年度	一般国道5号新川二条交差点改良ほか11箇所の交通事故重点対策工事については、多くの日数を要するため
		北海道無電柱化推進事業	537,000	令和6年度	令和7年度	一般国道12号電線共同溝ほか3箇所の無電柱化推進工事については、多くの日数を要するため
		北海道かんがい排水事業	4,963,000	令和6年度	令和6年度以降3箇年度以内	新雨竜二期地区尾白利加ダム管理制御施設改修工事ほか5件の工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		北海道農用地再編整備事業	1,200,000	令和6年度	令和6年度及び令和7年度	岩見沢大願地区有明工区区画整理工事については、多くの日数を要するため
		北海道総合農地防災事業	480,000	令和6年度	令和6年度及び令和7年度	勇知地区勇知川排水路7線工区整備工事については、多くの日数を要するため
		北海道特定漁港漁場整備事業	1,859,000	令和6年度	令和6年度及び令和7年度	羅臼漁港ほか4漁港の特定漁港漁場整備事業については、多くの日数を要するため
		北海道特定漁港漁場整備事業発注者支援業務	21,000	令和6年度	令和6年度及び令和7年度	特定漁港漁場整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		北海道特定土砂災害対策推進事業費補助	150,000	令和6年度	令和6年度及び令和7年度	特定土砂災害対策推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		北海道農業競争力強化基盤整備事業費補助	1,368,000	令和6年度	令和7年度及び令和8年度	農業競争力強化基盤整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		北海道農村整備事業費補助	146,000	令和6年度	令和7年度	農村整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		官 庁 営 繕	24,532,908	令和6年度	令和6年度以降4箇年度以内	官庁施設の営繕工事等については、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		官庁営繕に係る契約の一部変更	-	令和6年度	令和8年度まで1箇年度延長	令和4年度及び令和5年度の各年度の一般会計国庫債務負担行為(事項)「官庁営繕」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和6年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を令和8年度まで1箇年度それぞれ延長する必要があるため
		河川改修附帯工事	3,243,272	令和6年度	令和6年度以降3箇年度以内	道路管理者等の負担に係る信濃川ほか3河川の改修附帯工事については、多くの日数を要するため
		河川等災害復旧附帯工事	160,000	令和6年度	令和6年度以降3箇年度以内	道路管理者の負担に係る阿武隈川の災害復旧附帯工事については、多くの日数を要するため
		道路改築附帯工事	3,529,098	令和6年度	令和6年度以降5箇年度以内	公益事業者等の負担に係る一般国道東京20号共同溝ほか41箇所の共同溝附帯工事等及び一般国道山形13号の道路改築事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
		民間資金等活用道路改築附帯工事	421,100	令和6年度	令和13年度以降23箇年度以内	民間資金等を活用した公益事業者の負担に係る一般国道三重1号電線共同溝ほか9箇所の電線共同溝附帯工事については、多くの日数を要するため
		道路維持附帯事業	5,107,094	令和6年度	令和6年度及び令和7年度	公益事業者等の負担に係る一般国道東京1号ほか27箇所の維持については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		河川改修受託工事	3,598,587	令和6年度	令和6年度以降3箇年度以内	地方公共団体からの委託に係る多々良川江川橋ほか11箇所の橋梁等の建設工事については、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
		河川維持受託事業	935,000	令和6年度	令和6年度以降5箇年度以内	独立行政法人水資源機構等からの委託に係る常陸利根川ほか4河川の維持については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		河川総合開発事業受託工事	780,300	令和6年度	令和6年度以降3箇年度以内	地方公共団体等からの委託に係る子吉川鳥海ダムほか11ダムの市道付替2号トンネル工事等については、多くの日数を要するため
		道路改築受託工事	121,861,871	令和6年度	令和6年度以降5箇年度以内	東日本高速道路株式会社等からの委託に係る高速自動車国道東京関越自動車道新潟線北野大泉道路ほか7箇所の道路改築工事については、多くの日数を要するため
		道路維持受託事業	1,531,114	令和6年度	令和6年度以降3箇年度以内	東日本高速道路株式会社等からの委託に係る一般国道埼玉298号ほか19箇所の維持については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		道路災害復旧事業	1,000,000	令和6年度	令和7年度	県道松原芋島線の災害復旧工事については、多くの日数を要するため
		河川大規模災害関連事業	13,777,000	令和6年度	令和7年度以降3箇年度以内	千曲川ほか2河川の大規模災害関連工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
	国土地理院	庁舎管理運営業務	595,268	令和6年度	令和6年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		民間資金等活用官庁施設維持管理運営	95,127	令和6年度	令和7年度以降14箇年度以内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営については、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
	海 難 審 判 所	庁舎機械警備	1,782	令和6年度	令和6年度以降3箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		海難審判所設計業務	12,783	令和6年度	令和6年度及び令和7年度	中央合同庁舎第5号館別館の設計業務については、多くの日数を要するため
	地 方 整 備 局	庁舎管理運営業務	1,862,019	令和6年度	令和6年度以降4箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	18,656	令和6年度	令和6年度以降8箇年度以内	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		民間資金等活用官庁施設維持管理運営等	1,667,864	令和6年度	令和7年度以降14箇年度以内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理、運営等については、多くの日数を要するため
		事務機器借入れ等	7,591,534	令和6年度	令和6年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		車両管理業務	1,436,044	令和6年度	令和6年度以降3箇年度以内	車両の管理業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎機械警備	348,138	令和6年度	令和6年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		道路公物管理補助業務	201,650	令和6年度	令和6年度以降3箇年度以内	道路公物管理補助業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	北 海 道 開 発 局	事務機器借入れ等	920,057	令和6年度	令和6年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
	地 方 運 輸 局	庁舎機械警備	60,175	令和6年度	令和6年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	150,406	令和6年度	令和6年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	138,611	令和6年度	令和6年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎機械警備	2,545	令和6年度	令和6年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		民間資金等活用官庁施設維持管理運営	691,714	令和6年度	令和7年度以降14箇年度以内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営については、多くの日数を要するため
	地 方 航 空 局	地方運輸局施設整備	65,932	令和6年度	令和6年度及び令和7年度	札幌第4地方合同庁舎の施設の整備については、多くの日数を要するため
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	368	令和6年度	令和6年度以降8箇年度以内	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		気 象 庁	地方气象台移転事務室改修	182,061	令和6年度	令和7年度及び令和8年度
	民間資金等活用官庁施設維持管理運営		296,518	令和6年度	令和7年度以降14箇年度以内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営については、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	39,156	令和6年度	令和6年度以降6箇年度以内	平成21年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		気象官署施設整備	90,420	令和6年度	令和6年度及び令和7年度	気象大学校の施設の整備については、多くの日数を要するため
		気象レーダー製作等	432,598	令和6年度	令和7年度及び令和8年度	気象レーダーの製作等については、多くの日数を要するため
		事務機器借入れ等	281,816	令和6年度	令和6年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		物価の変動に伴う民間資金等活用静止気象衛星施設維持管理運営に係る限度額の増額	91,487	令和6年度	令和6年度以降6箇年度以内	平成22年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用静止気象衛星施設維持管理運営」に基づいて実行した静止気象衛星施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	海上保安庁	車 両 借 入 れ	164,777	令和6年度	令和6年度以降5箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		教育訓練用器材借入れ等	1,254,955	令和6年度	令和6年度以降5箇年度以内	教育訓練用器材の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		海上保安官署施設整備	6,524,039	令和6年度	令和6年度以降3箇年度以内	羽田航空基地ほか5件の施設の整備については、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	99,174	令和6年度	令和6年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	29,535	令和6年度	令和6年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎機械警備	170	令和6年度	令和6年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		宿舍維持管理	24,022	令和6年度	令和6年度以降5箇年度以内	宿舍の維持管理については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	706,239	令和6年度	令和6年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		緊急通報受理支援業務	62,667	令和6年度	令和6年度以降5箇年度以内	緊急通報の受理支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		航空機整備支援業務	14,993,600	令和6年度	令和6年度以降5箇年度以内	航空機の整備支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		航空機用部品購入	5,216,538	令和6年度	令和7年度	航空機用部品の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		分析機器借入れ等	267,700	令和6年度	令和6年度以降5箇年度以内	分析機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		弾薬購入	344,746	令和6年度	令和7年度	弾薬のうち40ミリ砲弾及び30ミリ砲弾の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
環 境 省	環 境 本 省	物価の変動に伴う民間資金等活用公務員宿舎整備等事業に係る限度額の増額	4,840	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 以 降 8 箇 年 度 以 内	令和2年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用公務員宿舎整備等事業」に基づいて実行した公務員宿舎の整備等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		物価の変動に伴う民間資金等活用船舶交通安全基盤維持管理運営等に係る限度額の増額	40,097	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 以 降 20 箇 年 度 以 内	令和4年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用船舶交通安全基盤維持管理運営等」に基づいて実行した船舶交通安全基盤の維持管理、運営等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		大型巡視船代船建造	18,214,704	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	ヘリコプター搭載型巡視船の代船建造については、多くの日数を要するため
		大型巡視船建造	47,283,504	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	1,000トン型巡視船5隻の建造については、多くの日数を要するため
		船舶交通安全基盤整備事業	29,712	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 及 び 令 和 7 年 度	那覇港の船舶交通安全基盤整備事業については、多くの日数を要するため
		小型巡視船代船建造	3,654,234	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	航路標識等維持管理用180トン型巡視船の代船建造については、多くの日数を要するため
		大型測量船代船建造	8,299,412	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	航路標識等維持管理用大型測量船の代船建造については、多くの日数を要するため
		事務機器借入れ等	3,040	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		環境本省施設整備	42,235	令和6年度	令和6年度及 び令和7年度	環境本省施設の整備については、多くの日数を要するため
		仕様の変更に伴う環境本省施設整備に係る限度額の増額	2,505,510	令和6年度	令和6年度及 び令和7年度	令和3年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「環境本省施設整備」に基づいて実行した環境本省の施設の整備に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため
		環境本省施設整備に係る契約の一部変更	-	令和6年度	令和7年度ま で1箇年度延長	令和3年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「環境本省施設整備」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和6年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を令和7年度まで1箇年度延長する必要があるため
		二国間オフセット・クレジット制度活用設備導入等事業費補助	182,223	令和6年度	令和6年度以 降3箇年度以内	二国間オフセット・クレジット制度を活用した設備導入等事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		不発弾陸上処理	1,893,320	令和6年度	令和8年度及 び令和9年度	「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律」に基づき船舶からの排出が禁止された不発弾の陸上処理については、多くの日数を要するため
		庁舎機械警備	2,750	令和6年度	令和6年度以 降5箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		環境保全普及推進事業	32,787	令和6年度	令和7年度	環境保全普及推進事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
	地方環境事務所	庁舎管理運営業務	138,784	令和6年度	令和6年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ	3,500	令和6年度	令和6年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	1,410	令和6年度	令和6年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	39,080	令和6年度	令和6年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		民間資金等活用官庁施設維持管理運営等	25,205	令和6年度	令和7年度以降14箇年度以内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理、運営等については、多くの日数を要するため
	原子力規制委員会	車両借入れ	37,855	令和6年度	令和6年度以降5箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ	4,146	令和6年度	令和6年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務所等借入れ	2,391,792	令和6年度	令和6年度以降4箇年度以内	事務所等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		原子力規制委員会施設整備	46,165	令和6年度	令和6年度及び令和7年度	原子力規制委員会施設の整備については、多くの日数を要するため
		仕様の変更に伴う原子力規制委員会施設整備に係る限度額の増額	2,738,697	令和6年度	令和6年度及び令和7年度	令和3年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「原子力規制委員会施設整備」に基づいて実行した原子力規制委員会の施設の整備に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
防 衛 省	防 衛 本 省	原子力規制委員会施設整備に係る契約の一部変更	-	令和6年度	令和7年度まで1箇年度延長	令和3年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「原子力規制委員会施設整備」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和6年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を令和7年度まで1箇年度延長する必要があるため
		車 両 借 入 れ	5,000	令和6年度	令和6年度以降5箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		放射能調査研究機器整備	11,520	令和6年度	令和8年度	放射能調査研究機器の整備については、多くの日数を要するため
		庁舎管理運営業務	13,516,600	令和6年度	令和6年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		防衛省職員採用試験問題作成等業務	7,494	令和6年度	令和6年度及び令和7年度	防衛省における職員採用試験の問題作成等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	3,119,321	令和6年度	令和6年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		情報化推進支援業務	290,401	令和6年度	令和6年度及び令和7年度	情報化推進に係る支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		自衛官特殊被服購入	6,753,780	令和6年度	令和7年度	自衛官特殊被服の購入については、その生産に多くの日数を要するため
		庁舎機械警備	3,825	令和6年度	令和6年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		民間資金等活用官庁施設維持管理運営	153,965	令和6年度	令和7年度以降14箇年度以内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営については、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
		防衛本省施設整備	3,588,638	令和6年度	令和6年度以降4箇年度以内	防衛本省施設の整備については、多くの日数を要するため
		住宅防音事業関連事務手続補助業務	1,283,136	令和6年度	令和6年度以降3箇年度以内	住宅防音事業関連事務手続補助業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		提供施設等整備	42,885,702	令和6年度	令和6年度以降3箇年度以内	三沢飛行場ほか21箇所の施設の整備については、多くの日数を要するため
		障害防止対策施設整備	2,324,697	令和6年度	令和6年度以降3箇年度以内	東富士演習場ほか3箇所の施設の整備については、多くの日数を要するため
		障害防止対策事業費補助	4,440,140	令和6年度	令和6年度及び令和7年度	障害防止対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		教育施設等騒音防止対策事業費補助	33,578,887	令和6年度	令和6年度及び令和7年度	教育施設等騒音防止対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		施設周辺整備助成補助	32,788,083	令和6年度	令和6年度以降3箇年度以内	施設周辺整備助成事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		道路改修等事業費補助	3,346,922	令和6年度	令和6年度及び令和7年度	道路改修等事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		自衛隊給食業務	414,497	令和6年度	令和6年度以降3箇年度以内	防衛大学校及び陸上自衛隊の給食業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
		油 購 入	187,704	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度	油のうち地对艦誘導弾用燃料の購入については、その生産に多くの日数を要するため
		自衛隊施設用地取得等	1,689,590	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度	海上自衛隊の施設の整備に必要な用地の取得については、あらかじめその用地を取得等する旨の契約を結ぶ必要があるため
		教育訓練用器材借入れ等	18,541,567	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	教育訓練用器材のうち電子計算機等の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		装備品取得等効率化推進業務	54,159,485	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	装備品取得等効率化推進業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		就職援護業務民間開放事業	1,244,088	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	就職援護業務民間開放事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		教育訓練用器材購入	53,693,828	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	教育訓練用器材のうち教育訓練用備品等の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		教育訓練用器材整備	15,335,569	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	教育訓練用器材のうち部隊教材等の整備については、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するため
		医 療 器 材 購 入	103,994	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度	医療器材のうち医用画像処理装置等の購入については、その生産に多くの日数を要するため
		医療器材借入れ等	373,395	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	医療器材のうち検体検査自動化装置等の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
		自衛隊施設整備	556,674,075	令和6年度	令和6年度以降5箇年度以内	小郡駐屯地庁舎ほか173箇所の施設の整備については、多くの日数を要するため
		公務員宿舎改修等	30,779,255	令和6年度	令和6年度以降3箇年度以内	公務員宿舎の改修等については、多くの日数を要するため
		武器購入	694,471,825	令和6年度	令和6年度以降5箇年度以内	武器のうち地对空誘導弾、イージス・システム搭載艦の構成部品、地对艦誘導弾等の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		通信機器購入	442,710,149	令和6年度	令和6年度以降5箇年度以内	通信機器のうち艦船用通信機器等の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		車両購入	38,261,825	令和6年度	令和7年度及び令和8年度	車両のうち大型トラック等の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		弾薬購入	610,346,347	令和6年度	令和6年度以降5箇年度以内	弾薬のうち弾道ミサイル防衛用迎撃ミサイル(SM-3ブロックA)等の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		諸器材購入	218,889,063	令和6年度	令和6年度以降5箇年度以内	諸器材のうち築城資材等の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		特定防衛調達武器購入	75,491,400	令和6年度	令和6年度以降6箇年度以内	特定防衛調達により行う地对空誘導弾ペトリオット(PAC-2誘導性能強化弾)の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		武器車両等整備	838,015,448	令和6年度	令和6年度以 降5箇年度以内	武器、車両等の整備については、その修理 又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を 要するため
		物価の変動に伴う民間 資金等活用通信衛星 整備等事業(平成 24年度)に係る限度 額の増額	272,520	令和6年度	令和6年度以 降9箇年度以内	平成24年度一般会計国庫債務負担行為(事 項)「民間資金等活用通信衛星整備等事業」に 基づいて実行した通信衛星の維持管理及び運 営に係る国庫の負担となる契約について、物 価の変動に伴いその限度額を増額する必要が あるため
		物価の変動に伴う民間 資金等活用通信衛星 整備等事業(令和 元年度)に係る限度 額の増額	320,999	令和6年度	令和6年度以 降14箇年度以内	令和元年度一般会計国庫債務負担行為(事 項)「民間資金等活用通信衛星整備等事業」に 基づいて実行した通信衛星の維持管理及び運 営に係る国庫の負担となる契約について、物 価の変動に伴いその限度額を増額する必要が あるため
		艦 船 整 備	300,312,890	令和6年度	令和6年度以 降5箇年度以内	艦船の整備については、その修理又は部品 の生産若しくは輸入に多くの日数を要するた め
		民間資金等活用船舶 維持管理運営	30,542,689	令和6年度	令和7年度以 降11箇年度以内	民間資金等を活用した船舶の維持管理及び 運営については、多くの日数を要するため
		物価の変動に伴う民間 資金等活用船舶維 持管理運営に係る限 度額の増額	275,320	令和6年度	令和6年度及 び令和7年度	平成27年度一般会計国庫債務負担行為(事 項)「民間資金等活用船舶維持管理運営」に 基づいて実行した船舶の維持管理及び運営に係 る国庫の負担となる契約について、物価の変 動に伴いその限度額を増額する必要があるた め

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		艦 船 建 造	133,965,045	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	補給艦等 20 隻の建造については、多くの 日数を要するため
		航 空 機 購 入	637,326,648	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	戦闘機(F - 35 B)等 43 機の購入につい ては、その生産又は輸入に多くの日数を要する ため
		仕様の变更に伴う航 空機購入に係る限度 額の増額	290,391	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度	令和 3 年度一般会計国庫債務負担行為(事 項)「航空機購入」に基づいて実行した固定翼 哨戒機(P - 1) 6 機の購入に係る国庫の負担 となる契約について、仕様の変更に伴いその 限度額を増額する必要があるため
		特定防衛調達航空機 購入	308,813,483	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 以 降 8 箇 年 度 以 内	特定防衛調達により行う輸送ヘリコプター (C H - 47 J A) 12 機及び輸送ヘリコプター (C H - 47 J) 5 機の購入については、その 生産又は輸入に多くの日数を要するため
		航 空 機 整 備	1,233,875,597	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	航空機の整備については、その修理又は部 品の生産若しくは輸入に多くの日数を要する ため
		特定防衛調達航空機 整備	67,201,305	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 以 降 6 箇 年 度 以 内	特定防衛調達により行う航空機の整備につ いては、複数年度にわたる契約を結ぶことを 要するため
		提供施設移設整備	253,351,202	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	普天間飛行場ほか 7 箇所の施設の移設工事 については、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		提供施設移設整備に係る契約の一部変更	-	令和6年度	令和7年度まで1箇年度延長	令和3年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「提供施設移設整備」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和6年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を令和7年度まで1箇年度延長する必要があるため
	地方防衛局	事務機器借入れ等	56,947	令和6年度	令和6年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		民間資金等活用官庁施設維持管理運営	680,091	令和6年度	令和7年度以降14箇年度以内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営については、多くの日数を要するため
	防衛装備庁	庁舎管理運営業務	1,015,675	令和6年度	令和6年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	231,754	令和6年度	令和6年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		防衛通信衛星整備等支援業務	171,175	令和6年度	令和7年度	防衛通信衛星の整備等に係る支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		サイバーセキュリティ対策支援業務	995,188	令和6年度	令和7年度	サイバーセキュリティ対策に係る支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		装備品取得等効率化推進業務	11,287,606	令和6年度	令和6年度以降5箇年度以内	装備品取得等効率化推進業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		装備品安定製造等確保事業	24,897,032	令和6年度	令和7年度以降4箇年度以内	装備品安定製造等確保事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		研 究 開 発	792,788,483	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	研究開発のうち島嶼防衛用高速滑空弾(能力向上型)等の試作に必要な資材等の生産又は研究については、多くの日数を要するため
		自衛隊施設整備	33,386,463	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	千歳試験場極超音速燃焼風洞試験場ほか10箇所の施設の整備については、多くの日数を要するため

(添 付)

財政法の規定により令和 6 年度に発行を予定する公債
及び財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の
発行の特例に関する法律の規定により令和 6 年度に発
行を予定する公債の償還計画表

財政法の規定により令和6年度に発行を予定する公債の償還計画表

区 分	発 行 額(千円)	償 還 額(千円)
令和6年度	6,579,000,000	
令和26年度		1,177,600,000
令和36年度		3,574,000,000
令和46年度		1,827,400,000

- (備考) 1 各年度に償還される公債について、発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれ発行価格差減額をうめるため必要な金額が上記金額に加算される。
 2 外貨公債が発行された場合は、上記の計数は異同を生ずることがある。
 3 各年度に償還される公債について、令和6年4月1日から同年6月30日までの間に発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異同を生ずることがある。
 4 各年度に償還される公債について、既発行の公債と同一銘柄の公債が発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異同を生ずることがある。

(説明)

上記の「財政法の規定により令和6年度に発行を予定する公債の償還計画表」に記載されている令和26年度の償還額1,177,600,000千円、令和36年度の償還額3,574,000,000千円及び令和46年度の償還額1,827,400,000千円については、毎年度国債整理基金に繰り入れる前年度期首国債総額の100分の1.6相当額の財源及び「特別会計に関する法律」第42条第4項に基づき同基金に繰り入れる財源(昭和57年度から平成元年度までの各年度及び平成5年度から平成7年度までの各年度においては、これらに相当する財源の繰入れは行われていない。)並びに「財政法」第6条に基づき若しくは必要に応じ予算の定めるところにより同基金に繰り入れる財源又は「特別会計に関する法律」第46条第1項若しくは第47条第1項に基づき借換えのための起債を行うことにより得られる財源等により償還を行う予定である。

なお、状況によっては、買入消却を行う場合がある。

財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する 法律の規定により令和6年度に発行を予定する公債の償還計画表

区 分	発 行 額(千円)	償 還 額(千円)
令 和 6 年 度	28,870,000,000	
令 和 7 年 度		3,200,000,000
令 和 8 年 度		8,531,500,000
令 和 11 年 度		7,146,900,000
令 和 16 年 度		7,349,800,000
令 和 26 年 度		2,641,800,000

- (備考) 1 各年度に償還される公債について、発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれ発行価格差減額をうめるため必要な金額が上記金額に加算される。
 2 各年度に償還される公債について、令和7年4月1日から同年6月30日までの間に発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異同を生ずることがある。
 3 各年度に償還される公債について、令和6年4月1日から同年6月30日までの間に発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異同を生ずることがある。
 4 各年度に償還される公債について、既発行の公債と同一銘柄の公債が発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異同を生ずることがある。

(説明)

上記の「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律の規定により令和6年度に発行を予定する公債の償還計画表」に記載されている令和7年度の償還額3,200,000,000千円、令和8年度の償還額8,531,500,000千円、令和11年度の償還額7,146,900,000千円、令和16年度の償還額7,349,800,000千円及び令和26年度の償還額2,641,800,000千円については、毎年度国債整理基金に繰り入れる前年度期首国債総額の100分の1.6相当額の財源及び「特別会計に関する法律」第42条第4項に基づき同基金に繰り入れる財源(昭和57年度から平成元年度までの各年度及び平成5年度から平成7年度までの各年度においては、これらに相当する財源の繰り入れは行われていない。)並びに「財政法」第6条に基づき又は必要に応じ予算の定めるところにより同基金に繰り入れる財源、また国の財政状況によっては「特別会計に関する法律」第46条第1項又は第47条第1項に基づき借換えのための起債を行うことにより得られる財源等により償還を行う予定である。

なお、状況によっては、買入消却を行う場合がある。

(添 付)

令和 6 年 度 一 般 会 計 予 算 参 照 書

令和 6 年度一般会計歳入予算明細書

令和6年度歳入予算明細書

歳入予算部款項目別表

部・款・項・目	令和6年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)	部・款・項・目	令和6年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
1000-00 租税及印紙収入	69,608,000,000	69,611,000,000	3,000,000	1106-01 揮発油税	2,018,000,000	2,100,000,000	82,000,000
1100-00 租 税	68,566,000,000	68,635,000,000	69,000,000	1107-00 石油ガス税			
1101-00 所 得 税	17,905,000,000	21,295,000,000	3,390,000,000	1107-01 石油ガス税	4,000,000	5,000,000	1,000,000
1101-01 源泉所得税	14,160,000,000	17,420,000,000	3,260,000,000	1117-00 航空機燃料税			
1101-02 申告所得税	3,745,000,000	3,875,000,000	130,000,000	1117-01 航空機燃料税	32,000,000	34,000,000	2,000,000
1102-00 法 人 税				1154-00 石油石炭税			
1102-01 法 人 税	17,046,000,000	14,662,000,000	2,384,000,000	1154-02 石油石炭税	606,000,000	647,000,000	41,000,000
1103-00 相 続 税				1123-00 電源開発促進税			
1103-01 相 続 税	3,292,000,000	3,142,000,000	150,000,000	1123-01 電源開発促進税	311,000,000	324,000,000	13,000,000
1120-00 消 費 税				1116-00 自動車重量税			
1120-01 消 費 税	23,823,000,000	22,992,000,000	831,000,000	1116-01 自動車重量税	402,000,000	378,000,000	24,000,000
1104-00 酒 税				1125-00 国際観光旅客税			
1104-01 酒 税	1,209,000,000	1,180,000,000	29,000,000	1125-01 国際観光旅客税	44,000,000	20,000,000	24,000,000
1118-00 たばこ税				1114-00 関 税			
1118-01 たばこ税	948,000,000	935,000,000	13,000,000	1114-01 関 税	917,000,000	911,000,000	6,000,000
1106-00 揮発油税				1115-00 と ん 税			

部・款・項・目	令和6年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)	部・款・項・目	令和6年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
1115-01 とん 税	9,000,000	10,000,000	1,000,000	4101-05 船舶売払代	93,105	171,431	78,326
1200-00 印紙収入				4101-50 航空機売払代	410,797	406,128	4,669
1201-00 印紙収入	1,042,000,000	976,000,000	66,000,000	4101-09 証券売払代	9,558,037	9,319,063	238,974
1201-01 収入印紙	522,000,000	521,000,000	1,000,000	4101-02 立木竹売払代	264,841	242,009	22,832
1201-02 現金収入	520,000,000	455,000,000	65,000,000	4101-04 工作物売払代	0	1,000	1,000
3000-00 官業益金及官業 収入				4102-00 特定国有財産売 払収入			
3200-00 官業収入	55,346,775	50,567,378	4,779,397	4102-01 特定施設売払代	2,227,586	9,299,316	7,071,730
3201-00 病院収入	17,050,663	15,129,172	1,921,491	4103-00 東日本大震災復 興国有財産売払 収入			
3201-01 宮内庁病院収入	54,849	43,651	11,198	4103-01 土地売払代	5,500,000	0	5,500,000
3201-04 国立障害者リハ ビリテーション センター病院収 入	652,392	711,032	58,640	4150-00 有償管理換収入			
3201-05 国立ハンセン病 療養所病院収入	3,713	6,321	2,608	4150-01 有償管理換収入	170,000	0	170,000
3201-02 防衛省病院収入	16,339,709	14,368,168	1,971,541	4104-00 防衛力強化国有 財産売払収入			
3203-00 国有林野事業収 入				4104-01 土地売払代	0	416,402,000	416,402,000
3203-01 国有林野事業収 入	38,296,112	35,438,206	2,857,906	4200-00 回収金等収入	164,573,181	225,568,004	60,994,823
4000-00 政府資産整理収 入	229,410,060	690,617,211	461,207,151	4201-00 特別会計整理収 入	67,980,252	74,128,782	6,148,530
4100-00 国有財産処分収 入	64,836,879	465,049,207	400,212,328	4201-12 社会資本整備事 業特別会計整理 収入	67,877,860	73,753,749	5,875,889
4101-00 国有財産売払収 入	56,939,293	39,347,891	17,591,402	4201-06 産業投資特別会 計整理収入	102,262	374,898	272,636
4101-01 土地売払代	46,364,680	28,861,085	17,503,595	4201-03 貿易特別会計整 理収入	118	123	5
4101-03 建物売払代	247,833	347,175	99,342	4201-04 米国対日援助物 資等処理特別会 計整理収入	12	12	0

部・款・項・目	令和6年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)	部・款・項・目	令和6年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
4203-00 貸付金等回収金 収入	93,732,992	93,590,800	142,192	4204-00 東日本大震災復興貸付金等回収 金収入	216,458	216,458	0
4203-36 修習資金貸与金 償還金	2,610,504	2,542,466	68,038	4204-01 埠頭災害復旧事業 資金貸付金償還金	7,392	7,392	0
4203-13 災害援護資金貸 付金償還金	2,361,352	3,582,333	1,220,981	4204-02 空港機能施設災 害復旧事業資金 貸付金償還金	209,066	209,066	0
4203-19 母子父子寡婦福 祉資金貸付金償 還金	11,416,882	8,654,002	2,762,880	4202-00 引継債権整理収 入			
4203-44 育英資金貸付金 償還金	56,880,897	56,483,844	397,053	4202-01 公団引継債権整 理収入	24	24	0
4203-37 農地保有合理化 促進対策資金貸 付金償還金	9,289	11,167	1,878	4250-00 政府出資回収金 収入	2,598,987	28,014,434	25,415,447
4203-38 就農支援資金貸 付金償還金	724,852	864,732	139,880	4250-75 国立研究開発法 人日本医療研究 開発機構出資回 収金	2,541,802	25,621,793	23,079,991
4203-25 小規模企業者等 設備導入資金貸 付金償還金	40,606	637,287	596,681	4250-43 独立行政法人国 立高等専門学校 機構出資回収金	57,185	448,030	390,845
4203-35 都市開発資金貸 付金償還金	3,702,683	3,685,622	17,061	4250-25 独立行政法人国 際交流基金出資 回収金	0	69,080	69,080
4203-39 有料道路整備資 金貸付金償還金	11,870,584	12,696,729	826,145	4250-26 独立行政法人造 幣局出資回収金	0	1,830,131	1,830,131
4203-40 連続立体交差事 業資金貸付金償 還金	20,005	18,339	1,666	4250-76 国立研究開発法 人量子科学技術 研究開発機構出 資回収金	0	45,400	45,400
4203-41 埠頭整備等資金 貸付金償還金	3,332,404	3,722,699	390,295	4205-00 事故補償費返還 金			
4203-42 港湾開発資金貸 付金償還金	140,372	140,372	0	4205-01 在日合衆国軍事 事故補償費返還金	44,468	43,422	1,046
4203-43 港湾物流高度化 基盤施設整備資 金貸付金償還金	12,408	12,408	0	4254-00 東日本大震災復興 放射線物質汚 染対策緊急除染 等事業費回収金 収入			
4203-46 自動運行補助施 設設置工事資金 貸付金償還金	130	130	0				
4203-12 自衛隊衛生貸費 学生等貸与金償 還金	610,024	538,670	71,354				

200 歳入予算明細書

部・款・項・目	令和6年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)	部・款・項・目	令和6年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
4254-01 放射性物質汚染 対策緊急除染等 事業費回収金	0	29,574,084	29,574,084	5104-02 指定預金利子収 入	771	771	0
5000-00 雑 収 入	7,229,931,587	9,339,125,089	2,109,193,502	5104-06 都市開発資金貸 付金利子収入	11,210	6,880	4,330
5100-00 国有財産利用収 入	104,546,588	119,470,559	14,923,971	5103-00 配 当 金 収 入	46,188,083	61,013,557	14,825,474
5101-00 国有財産貸付収 入	54,755,987	55,237,542	481,555	5103-01 日本銀行配当金 収入	2,750	2,750	0
5101-01 土地及水面貸付 料	24,291,019	25,003,369	712,350	5103-05 日本郵政株式会 社配当金収入	46,147,328	60,963,300	14,815,972
5101-02 建物及物件貸付 料	4,719,764	4,786,523	66,759	5103-06 日本アルコール 産業株式会社配 当金収入	16,001	20,001	4,000
5101-03 公務員宿舍貸付 料	24,782,451	24,519,160	263,291	5103-07 輸出入・港湾関 連情報処理セン ター株式会社配 当金収入	22,004	27,506	5,502
5101-04 機 械 貸 付 料	6,898	7,823	925	5200-00 納 付 金	1,848,528,056	1,629,221,486	219,306,570
5101-06 港湾施設貸付料	955,855	920,667	35,188	5209-00 法科大学院設置 者納付金			
5102-00 国有財産使用収 入	3,559,427	3,179,625	379,802	5209-01 法科大学院設置 者納付金	48,980	50,800	1,820
5102-01 版權及特許権等 収入	212,270	222,882	10,612	5201-00 日本銀行納付金			
5102-03 入 場 料 等 収 入	3,169,154	2,592,235	576,919	5201-01 日本銀行納付金	1,117,300,000	946,400,000	170,900,000
5102-05 公益認定等総合 情報システム利 用料収入	35,377	31,728	3,649	5206-00 独立行政法人造 幣局納付金			
5102-06 電子情報処理組 織使用料収入	141,191	331,206	190,015	5206-01 独立行政法人造 幣局納付金	509,353	1,099,049	589,696
5102-02 寄 宿 料	114	139	25	5204-00 独立行政法人日 本スポーツ振興 センター納付金			
5102-04 飛行場及航空保 安施設使用料収 入	1,321	1,435	114	5204-01 独立行政法人日 本スポーツ振興 センター納付金	3,922,169	4,019,505	97,336
5104-00 利 子 収 入	43,091	39,835	3,256	5202-00 日本中央競馬会 納付金			
5104-03 延納利子収入	20,908	17,997	2,911	5202-01 日本中央競馬会 納付金	369,971,609	360,839,248	9,132,361
5104-01 預託金利子収入	10,202	14,187	3,985				

部・款・項・目	令和6年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)	部・款・項・目	令和6年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
5210-00 特定アルコール 譲渡者納付金				5203-32 独立行政法人国 立高等専門学校 機構納付金	306,237	0	306,237
5210-01 特定アルコール 譲渡者納付金	10,070,120	10,520,180	450,060	5203-38 独立行政法人大 学改革支援・学 位授与機構納付 金	552,497	0	552,497
5211-00 特定タンカー所 有者納付金				5203-46 独立行政法人農 林水産消費安全 技術センター納 付金	311,559	371,596	60,037
5211-01 特定タンカー所 有者納付金	420,000	320,000	100,000	5203-81 独立行政法人農 畜産業振興機構 納付金	11,263	1,957,560	1,946,297
5203-00 雑納付金	346,285,825	231,370,999	114,914,826	5203-62 独立行政法人経 済産業研究所納 付金	48,361	0	48,361
5203-04 公認会計士法違 反者納付金	15,090	14,940	150	5203-63 独立行政法人製 品評価技術基盤 機構納付金	85,285	93,834	8,549
5203-05 価格協定等違反 者納付金	2,488,197	104,421,820	101,933,623	5203-16 独立行政法人中 小企業基盤整備 機構納付金	324,052,526	0	324,052,526
5203-06 金融商品取引法 違反者納付金	1,301,330	1,116,850	184,480	5203-14 独立行政法人環 境再生保全機構 納付金	10,726,045	0	10,726,045
5203-25 不当表示違反者 納付金	642,327	716,371	74,044	5203-19 独立行政法人駐 留軍等労働者労 務管理機構納付 金	49,236	90,324	41,088
5203-17 独立行政法人国 立公文書館納付 金	12,829	18,489	5,660	5203-79 独立行政法人国 民生活センター 納付金	0	527,261	527,261
5203-31 国立研究開発法 人日本医療研究 開発機構納付金	13,348	14,406	1,058	5203-80 独立行政法人北 方領土問題対策 協会納付金	0	1,502,244	1,502,244
5203-11 国立研究開発法 人情報通信研究 機構納付金	2,386,650	0	2,386,650	5203-73 独立行政法人国 際交流基金納付 金	0	13,364	13,364
5203-74 独立行政法人統 計センター納付 金	619,549	346,953	272,596	5203-87 独立行政法人造 幣局納付金	0	208,976	208,976
5203-07 株式会社国際協 力銀行納付金	387,520	928,230	540,710				
5203-09 預金保険機構納 付金	1,179,746	290,653	889,093				
5203-88 独立行政法人国 立印刷局納付金	469,661	427,218	42,443				
5203-26 独立行政法人日 本学生支援機構 納付金	626,569	0	626,569				

部・款・項・目	令和6年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)	部・款・項・目	令和6年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
5203-49 日本私立学校振興・共済事業団納付金	0	606,836	606,836	5203-78 独立行政法人工ネルギー・金属鉱物資源機構納付金	0	1,840,846	1,840,846
5203-39 国立研究開発法人物質・材料研究機構納付金	0	182,740	182,740	5203-22 国立研究開発法人土木研究所納付金	0	4,654	4,654
5203-41 国立研究開発法人防災科学技術研究所納付金	0	103,377	103,377	5203-20 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所納付金	0	593,795	593,795
5203-40 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構納付金	0	1,118,159	1,118,159	5203-85 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構納付金	0	215,564	215,564
5203-91 独立行政法人日本学術振興会納付金	0	5,272,741	5,272,741	5203-86 独立行政法人国際観光振興機構納付金	0	6,930,821	6,930,821
5203-94 独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金	0	8,534,681	8,534,681	5203-84 独立行政法人水資源機構納付金	0	21,170	21,170
5203-97 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金	0	516,230	516,230	5203-45 独立行政法人住宅金融支援機構納付金	0	79,083,622	79,083,622
5203-12 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園納付金	0	12,160	12,160	5212-00 東日本大震災復興雑納付金			
5203-82 独立行政法人農業者年金基金納付金	0	1,231,541	1,231,541	5212-06 独立行政法人農畜産業振興機構納付金	0	1,705	1,705
5203-76 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構納付金	0	3,457,049	3,457,049	5213-00 防衛力強化雑納付金	0	74,600,000	74,600,000
5203-70 独立行政法人日本貿易振興機構納付金	0	3,969,090	3,969,090	5213-01 独立行政法人国立病院機構特別国庫納付金	0	42,200,000	42,200,000
5203-77 独立行政法人情報処理推進機構納付金	0	4,614,834	4,614,834	5213-02 独立行政法人地域医療機能推進機構特別国庫納付金	0	32,400,000	32,400,000
				5300-00 諸収入	5,276,856,943	7,590,433,044	2,313,576,101
				5303-00 特別会計受入金	1,271,891,354	943,976,795	327,914,559

部・款・項・目	令和6年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)	部・款・項・目	令和6年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
5303-26 財政投融资特別 会計受入金	30,581,416	33,339	30,548,077	5304-04 治山事業費負担 金	3,219,423	4,226,578	1,007,155
5303-09 外国為替資金特 別会計受入金	1,238,475,863	940,203,475	298,272,388	5304-29 河川等整備事業 費負担金	131,229,084	183,428,329	52,199,245
5303-30 エネルギー対策 特別会計受入金	7	8	1	5304-30 多目的ダム建設 等事業電気事業 者等工事費負担 金	31,507,253	26,763,194	4,744,059
5303-28 年金特別会計受 入金	109,063	188,970	79,907	5304-27 道路整備事業費 負担金	288,789,000	353,124,195	64,335,195
5303-24 食料安定供給特 別会計受入金	2,590,214	3,407,665	817,451	5304-25 港湾整備事業費 負担金	57,697,900	90,043,990	32,346,090
5303-27 自動車安全特別 会計受入金	134,791	143,338	8,547	5304-11 国営公園整備事 業費負担金	631,649	1,120,389	488,740
5328-00 東日本大震災復 興食料安定供給 特別会計受入金				5304-01 土地改良事業費 負担金	31,122,659	36,082,382	4,959,723
5328-01 食料安定供給特 別会計受入金	1,005	1,005	0	5304-13 地すべり対策事 業費負担金	204,890	209,424	4,534
5334-00 防衛力強化特別 会計受入金	971,277,871	3,731,917,247	2,760,639,376	5304-05 特定漁港漁場整 備事業費負担金	3,963,699	5,373,575	1,409,876
5334-03 外国為替資金特 別会計受入金	774,857,178	1,894,811,685	1,119,954,507	5304-07 河川等災害復旧 事業費負担金	7,336,403	19,964,877	12,628,474
5334-05 労働保険特別会 計受入金	196,420,693	0	196,420,693	5304-06 農業用施設災害 復旧事業費負担 金	62,618	46,440	16,178
5334-01 財政投融资特別 会計特別措置受 入金	0	200,000,000	200,000,000	5304-14 直轄地すべり防 止施設災害復旧 費負担金	4,256	4,256	0
5334-02 財政投融资特別 会計受入金	0	436,672,519	436,672,519	5304-10 治山災害復旧事 業費負担金	33,500	233,168	199,668
5334-04 外国為替資金特 別会計特別措置 受入金	0	1,200,433,043	1,200,433,043	5304-16 漁港災害復旧事 業費負担金	16,324	16,324	0
5336-00 脱炭素成長型経 済構造移行推進 特別会計受入金				5304-08 河川等災害関連 事業費負担金	2,998,470	32,632,465	29,633,995
5336-01 エネルギー対策 特別会計受入金	10,869	143,105	132,236	5304-15 直轄地すべり対 策災害関連緊急 事業費負担金	5,330	5,474	144
5304-00 公共事業費負担 金	565,329,898	762,408,663	197,078,765	5304-12 治山等災害関連 緊急事業費負担 金	18,260	255,976	237,716
5304-03 海岸整備事業費 負担金	6,489,180	8,563,765	2,074,585				

部・款・項・目	令和6年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)	部・款・項・目	令和6年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
5304-31 工ネルギー・鉄鋼港湾施設工事受益者工事費負担金	0	26,453	26,453	5307-05 測量標移転改埋費受入	116	116	0
5304-18 水資源開発施設災害復旧事業費負担金	0	287,409	287,409	5308-00 懲罰及没収金	85,384,785	86,688,107	1,303,322
5332-00 東日本大震災復興公共事業費負担金				5308-02 過料	1,513,762	1,799,790	286,028
5332-01 土地改良事業費負担金	3,224	3,224	0	5308-03 没収金	1,288,650	1,257,460	31,190
5305-00 授業料及入学検定料	107,721	111,886	4,165	5308-05 交通反則者納金	48,493,496	51,556,739	3,063,243
5305-01 授業料	71,872	77,607	5,735	5308-01 罰金及科料	32,812,124	31,896,518	915,606
5305-02 入学及検定料	17,013	17,111	98	5308-04 国税犯則者納金	1,276,753	177,600	1,099,153
5305-03 講習料	18,836	17,168	1,668	5309-00 弁償及返納金	767,502,556	995,278,335	227,775,779
5306-00 許可及手数料	81,855,534	78,329,816	3,525,718	5309-01 弁償及違約金	7,031,673	7,106,583	74,910
5306-01 手数料	73,905,972	70,658,982	3,246,990	5309-02 返納金	760,470,883	988,171,752	227,700,869
5306-02 許可料	7,949,562	7,670,834	278,728	5311-00 物品売払収入	9,071,691	6,143,755	2,927,936
5307-00 受託調査試験及役務収入	79,177,398	105,832,269	26,654,871	5311-01 試験場製品等売払代	92,950	79,018	13,932
5307-01 受託調査及試験収入	105,248	119,305	14,057	5311-04 不用物品売払代	8,857,853	5,953,485	2,904,368
5307-03 受託研究員費受入	341	547	206	5311-03 特殊薬品売払代	14,059	10,516	3,543
5307-04 受託測量等収入	1,669	1,632	37	5311-02 刊行物売払代	2,193	2,727	534
5307-06 受託工事収入	62,877,176	89,680,171	26,802,995	5311-05 返還物品売払代	104,621	97,936	6,685
5307-07 地方消費税徴収取扱費受入	16,129,088	15,968,461	160,627	5311-06 残飯売払代	15	73	58
5307-02 受託造修収入	63,760	62,037	1,723	5315-00 電波利用料収入			
				5315-01 電波利用料収入	74,995,721	74,995,721	0
				5333-00 特定基地局開設料収入			

部・款・項・目	令和6年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)	部・款・項・目	令和6年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
5333-01 特定基地局開設料収入	13,600,000	12,700,000	900,000	5399-09 労働保険審査会費特別会計負担金	311,920	302,343	9,577
5310-00 矯正官署作業収入	2,433,288	2,238,806	194,482	5399-07 給食費受入	2,655,649	2,423,829	231,820
5310-01 刑務所作業収入	2,428,520	2,234,716	193,804	5399-99 雑収	84,971,737	118,340,682	33,368,945
5310-02 少年院職業指導収入	4,768	4,090	678	5335-00 防衛力強化弁償及返納金			
5302-00 文官恩給費特別会計等負担金				5335-01 返納金	0	591,188,541	591,188,541
5302-01 文官恩給費特別会計等負担金	163,563	205,453	41,890	6000-00 公債金			
5337-00 防衛力強化資金受入				6100-00 公債金	35,449,000,000	44,498,000,000	9,049,000,000
5337-01 防衛力強化資金受入	1,154,824,165	0	1,154,824,165	6101-00 公債金			
5325-00 附帯工事費負担金	20,060,906	17,588,944	2,471,962	6101-01 公債金	6,579,000,000	9,068,000,000	2,489,000,000
5325-01 附帯工事費負担金	17,895,962	15,415,000	2,480,962	6102-00 特例公債金			
5325-02 道路附属物等復旧費負担金	2,164,944	2,173,944	9,000	6102-01 特例公債金	28,870,000,000	35,430,000,000	6,560,000,000
5399-00 雑入	179,165,394	180,681,372	1,515,978	7000-00 前年度剰余金受入			
5399-01 労働保険料被保険者負担金	794,582	605,459	189,123	7100-00 前年度剰余金受入	0	3,391,090,153	3,391,090,153
5399-03 小切手支払未済金収入	14,358	13,878	480	7101-00 前年度剰余金受入			
5399-04 延滞金	134,467	125,800	8,667	7101-01 前年度剰余金受入	0	2,071,534,398	2,071,534,398
5399-05 期満後収入	97,764	146,529	48,765	7102-00 東日本大震災復興前年度剰余金受入			
5399-12 相続土地国庫帰属負担金	679,368	110,332	569,036	7102-01 前年度剰余金受入	0	6,456,170	6,456,170
5399-17 経過利子受入	84,996,484	54,115,281	30,881,203	7103-00 防衛力強化前年度剰余金受入			
5399-14 原子力損害賠償補償料等収入	4,395,301	4,393,740	1,561	7103-01 前年度剰余金受入	0	1,313,056,025	1,313,056,025
5399-02 失業者退職手当特別会計等負担金	113,764	103,499	10,265				

206 歳入予算明細書

部・款・項・目	令和6年度 予算額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	部・款・項・目	令和6年度 予算額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増減額 (千円)
7104-00 脱炭素成長型経済構造移行推進前年度剰余金受入				歳入合計	112,571,688,422	127,580,399,831	15,008,711,409
7104-01 前年度剰余金受入	0	43,560	43,560				

令和6年度国会主管歳入予算明細書

	令和6年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
02 国会主管歳入予算額	2,109,906	2,010,105	99,801	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	令和6年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	2,109,906	2,010,105	99,801	
5100-00 国有財産利用収入	2,031,591	1,955,651	75,940	
5101-00 国有財産貸付収入	2,031,259	1,955,247	76,012	
5101-01 土地及水面貸付料	1,263,552	1,203,595	59,957	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	729,693	714,348	15,345	建物の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	38,014	37,304	710	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 著作権及特許権等収入	332	404	72	国立国会図書館に属する著作権の使用見込みを基礎として算出
5300-00 諸収入	78,315	54,454	23,861	
5309-00 弁償及返納金	53,153	37,090	16,063	
5309-01 弁償及違約金	322	220	102	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	52,831	36,870	15,961	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	12,144	7,384	4,760	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑収入	13,018	9,980	3,038	

部・款・項・目	令和6年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	5,129	3,822	1,307	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延滞金	2	1	1	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	7,887	6,157	1,730	同

令和6年度裁判所主管歳入予算明細書

	令和6年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
03 裁判所主管歳入予算額	72,873,836	67,171,311	5,702,525	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	令和6年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4000-00 政府資産整理収入				
4200-00 回収金等収入				
4203-00 貸付金等回収金収入				
4203-36 修習資金貸与金償還金	2,610,504	2,542,466	68,038	司法修習生の修習資金貸与金の償還見込額を計上
5000-00 雑収入	70,263,332	64,628,845	5,634,487	
5100-00 国有財産利用収入	657,758	693,866	36,108	
5101-00 国有財産貸付収入	654,444	690,359	35,915	
5101-01 土地及水面貸付料	95,016	94,436	580	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	165,941	161,272	4,669	建物の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	393,487	434,651	41,164	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 著作権及特許権等収入	3,314	3,507	193	裁判所に属する著作権の使用見込みを基礎として算出
5200-00 納付金				
5209-00 法科大学院設置者納付金				

部・款・項・目	令和6年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5209-01 法科大学院設置者納付金	48,980	50,800	1,820	「法科大学院への裁判官及び検察官その他の一般職の国家公務員の派遣に関する法律」に基づき法科大学院設置者から納付される納付金の受入見込額を計上
5300-00 諸収入	69,556,594	63,884,179	5,672,415	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	1,806,623	1,603,771	202,852	最近までの収入実績を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金	229,458	293,579	64,121	
5308-02 過料	20	30	10	最近までの収入実績を基礎として算出
5308-03 没収金	229,438	293,549	64,111	同
5309-00 弁償及返納金	125,766	116,835	8,931	
5309-01 弁償及違約金	62,628	60,482	2,146	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	63,138	56,353	6,785	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	49,029	41,486	7,543	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑収入	67,345,718	61,828,508	5,517,210	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	44,952	32,490	12,462	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	9	6	3	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	6,775	5,946	829	同
5399-05 期満後収入	2,008	4,134	2,126	法定期間経過保管金の収入見込額を計上
5399-99 雑収	67,291,974	61,785,932	5,506,042	最近までの収入実績を基礎として算出
計	72,873,836	67,171,311	5,702,525	

令和6年度会計検査院主管歳入予算明細書

	令和6年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
04 会計検査院主管歳入予算額	8,359	8,002	357	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	令和6年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	8,359	8,002	357	
5100-00 国有財産利用収入				
5101-00 国有財産貸付収入	1,195	1,175	20	
5101-01 土地及水面貸付料	17	17	0	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	74	47	27	建物の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	1,104	1,111	7	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5300-00 諸収入	7,164	6,827	337	
5309-00 弁償及返納金	2,589	2,476	113	
5309-01 弁償及違約金	57	9	48	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	2,532	2,467	65	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	1,244	1,404	160	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑収入	3,331	2,947	384	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	3,060	2,619	441	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延滞金	1	1	0	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	270	327	57	同

令和6年度内閣主管歳入予算明細書

	令和6年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
05 内閣主管歳入予算額	883,093	916,885	33,792	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	令和6年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	883,093	916,885	33,792	
5100-00 国有財産利用収入	32,654	33,271	617	
5101-00 国有財産貸付収入	32,364	32,975	611	
5101-01 土地及水面貸付料	28,105	28,988	883	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	1,514	1,413	101	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	2,745	2,574	171	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 著作権及特許権等収入	290	296	6	人事院に属する著作権の使用見込みを基礎として算出
5300-00 諸収入	850,439	883,614	33,175	
5309-00 弁償及返納金	844,064	878,659	34,595	
5309-01 弁償及違約金	481	2	479	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	843,583	878,657	35,074	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	2,056	1,884	172	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑収入	4,319	3,071	1,248	

部・款・項・目	令和6年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	4,306	3,070	1,236	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延滞金	11	1	10	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	2	0	2	同

令和6年度内閣府主管歳入予算明細書

	令和6年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
06 内閣府主管歳入予算額	104,701,393	318,345,014	213,643,621	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	令和6年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
3000-00 官業益金及官業収入				
3200-00 官業収入				
3201-00 病院収入				
3201-01 宮内庁病院収入	54,849	43,651	11,198	最近までの収入実績を基礎として算出
4000-00 政府資産整理収入	14,725,962	42,305,513	27,579,551	
4100-00 国有財産処分収入				
4101-00 国有財産売払収入	947,728	495,094	452,634	
4101-01 土地売払代	484,830	359,777	125,053	沖縄総合事務局における土地の売払見込面積等を基礎として算出
4101-03 建物売払代	47,022	49,238	2,216	沖縄総合事務局における建物の売払見込面積等を基礎として算出
4101-05 船舶売払代	5,079	2,919	2,160	警察庁における船舶の売払見込隻数等を基礎として算出
4101-50 航空機売払代	410,797	83,160	327,637	警察庁における航空機の売払見込機数等を基礎として算出
4200-00 回収金等収入	13,778,234	41,810,419	28,032,185	
4203-00 貸付金等回収金収入	13,778,234	12,236,335	1,541,899	
4203-13 災害援護資金貸付金償還金	2,361,352	3,582,333	1,220,981	災害援護資金貸付金の償還見込額を計上

部・款・項・目	令和6年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4203-19 母子父子寡婦福祉資金貸付金償還金	11,416,882	8,654,002	2,762,880	母子父子寡婦福祉資金貸付金の償還見込額を計上
4254-00 東日本大震災復興放射性物質汚染対策緊急除染等事業費回収金収入				
4254-01 放射性物質汚染対策緊急除染等事業費回収金	0	29,574,084	29,574,084	前年度限りの収入
5000-00 雑収入	89,920,582	275,995,850	186,075,268	
5100-00 国有財産利用収入	1,623,391	1,490,094	133,297	
5101-00 国有財産貸付収入	1,075,064	1,106,381	31,317	
5101-01 土地及水面貸付料	270,385	255,944	14,441	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	264,912	310,460	45,548	建物の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	539,767	539,977	210	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	548,327	383,713	164,614	
5102-01 著作権及特許権等収入	2,543	2,511	32	宮内庁に属する著作権の使用見込みを基礎として算出
5102-03 入場料等収入	510,407	349,474	160,933	迎賓施設における最近までの参観人員等を基礎として算出
5102-05 公益認定等総合情報システム利用料収入	35,377	31,728	3,649	公益認定等総合情報システム利用料の地方公共団体からの収入見込額を計上
5200-00 納付金				
5203-00 雑納付金	4,468,933	108,328,193	103,859,260	
5203-04 公認会計士法違反者納付金	15,090	14,940	150	「公認会計士法」に基づき違反者から納付される課徴金の受入見込額を計上

部・款・項・目	令和6年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5203-05 価格協定等違反者納付金	2,488,197	104,421,820	101,933,623	「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」に基づき違反者から納付される課徴金の受入見込額を計上
5203-06 金融商品取引法違反者納付金	1,301,330	1,116,850	184,480	「金融商品取引法」に基づき違反者から納付される課徴金の受入見込額を計上
5203-25 不当表示違反者納付金	642,327	716,371	74,044	「不当景品類及び不当表示防止法」に基づき違反者から納付される課徴金の受入見込額を計上
5203-17 独立行政法人国立公文書館納付金	12,829	18,489	5,660	「国立公文書館法」に基づき独立行政法人国立公文書館から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-31 国立研究開発法人日本医療研究開発機構納付金	9,160	10,218	1,058	「独立行政法人通則法」に基づき国立研究開発法人日本医療研究開発機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-79 独立行政法人国民生活センター納付金	0	527,261	527,261	前年度限りの収入
5203-80 独立行政法人北方領土問題対策協会納付金	0	1,502,244	1,502,244	同
5300-00 諸収入	83,828,258	166,177,563	82,349,305	
5303-00 特別会計受入金				
5303-27 自動車安全特別会計受入金	134,791	143,338	8,547	「特別会計に関する法律」に基づく自動車安全特別会計自動車検査登録勘定からの受入見込額を計上
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	1,014,735	838,270	176,465	最近までの収入実績を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金				
5308-05 交通反則者納金	48,493,496	51,556,739	3,063,243	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	33,760,865	12,743,888	21,016,977	

部・款・項・目	令和6年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5309-01 弁償及違約金	108,858	84,597	24,261	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	33,652,007	12,659,291	20,992,716	同
5311-00 物品売払収入	318,756	272,596	46,160	
5311-01 試験場製品等売払代	5,620	6,592	972	宮内庁御料牧場における家畜等の売払見込数量等を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	313,136	266,004	47,132	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	105,615	91,514	14,101	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	32,791	24,296	8,495	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延滞金	2,649	2,398	251	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	70,175	64,820	5,355	同
5335-00 防衛力強化弁償及返納金				
5335-01 返納金	0	100,531,218	100,531,218	前年度限りの収入
計	104,701,393	318,345,014	213,643,621	

令和6年度デジタル庁主管歳入予算明細書

	令和6年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
07 デジタル庁主管歳入予算額	21,796	17,173	4,623	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	令和6年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入				
5300-00 諸収入	21,796	17,173	4,623	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	117	0	117	手数料の収入見込額を計上
5309-00 弁償及返納金	13,133	13,644	511	
5309-01 弁償及違約金	1	1	0	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	13,132	13,643	511	同
5399-00 雑収入	8,546	3,529	5,017	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	8,545	3,528	5,017	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延滞金	1	1	0	最近までの収入実績を基礎として算出

令和6年度総務省主管歳入予算明細書

	令和6年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
08 総務省主管歳入予算額	100,186,478	111,403,248	11,216,770	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	令和6年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	100,186,478	111,403,248	11,216,770	
5100-00 国有財産利用収入				
5101-00 国有財産貸付収入	160,235	158,999	1,236	
5101-01 土地及水面貸付料	59,188	59,311	123	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	74,621	76,101	1,480	建物の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	26,426	23,587	2,839	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5200-00 納付金				
5203-00 雑納付金	3,006,199	346,953	2,659,246	
5203-11 国立研究開発法人情報通信研究機構納付金	2,386,650	0	2,386,650	「国立研究開発法人情報通信研究機構法の一部を改正する等の法律」に基づき国立研究開発法人情報通信研究機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-74 独立行政法人統計センター納付金	619,549	346,953	272,596	「独立行政法人統計センター法」に基づき独立行政法人統計センターから納付される納付金の受入見込額を計上
5300-00 諸収入	97,020,044	110,897,296	13,877,252	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	1,593,504	1,198,835	394,669	最近までの収入実績を基礎として算出

部・款・項・目	令和6年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5309-00 弁償及返納金	6,510,362	21,323,740	14,813,378	
5309-01 弁償及違約金	1,800	2,055	255	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	6,508,562	21,321,685	14,813,123	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	41,168	25,162	16,006	最近までの収入実績を基礎として算出
5315-00 電波利用料収入				
5315-01 電波利用料収入	74,995,721	74,995,721	0	最近における無線局数等を基礎として算出
5333-00 特定基地局開設料収入				
5333-01 特定基地局開設料収入	13,600,000	12,700,000	900,000	「電波法」に基づく特定基地局開設料の収入見込額を計上
5399-00 雑収入	279,289	653,838	374,549	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	16,228	11,683	4,545	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延滞金	1,026	1,349	323	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	262,035	640,806	378,771	同

令和6年度法務省主管歳入予算明細書

	令和6年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
09 法務省主管歳入予算額	99,890,464	92,703,643	7,186,821	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	令和6年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	99,890,464	92,703,643	7,186,821	
5100-00 国有財産利用収入	747,262	799,823	52,561	
5101-00 国有財産貸付収入	747,006	799,304	52,298	
5101-01 土地及水面貸付料	252,132	238,746	13,386	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	295,086	344,189	49,103	建物の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	199,788	216,369	16,581	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-03 延納利子収入	256	519	263	損害賠償金に係る延納利子の収入見込額を計上
5300-00 諸収入	99,143,202	91,903,820	7,239,382	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	58,760,546	52,950,245	5,810,301	最近までの収入実績を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金	35,378,845	34,644,124	734,721	
5308-02 過料	1,513,742	1,799,760	286,018	最近までの収入実績を基礎として算出
5308-03 没収金	1,052,979	947,846	105,133	同
5308-01 罰金及科料	32,812,124	31,896,518	915,606	同

部・款・項・目	令和6年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5309-00 弁償及返納金	1,026,703	1,103,016	76,313	
5309-01 弁償及違約金	402,858	423,727	20,869	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	623,845	679,289	55,444	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	433,253	411,666	21,587	最近までの収入実績を基礎として算出
5310-00 矯正官署作業収入	2,433,288	2,238,806	194,482	
5310-01 刑務所作業収入	2,428,520	2,234,716	193,804	最近までの収入実績を基礎として算出
5310-02 少年院職業指導収入	4,768	4,090	678	同
5399-00 雑入	1,110,567	555,963	554,604	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	126,807	97,546	29,261	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	14,330	13,855	475	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	7,900	7,573	327	同
5399-05 期満後収入	95,756	142,395	46,639	法定期間経過保管金の収入見込額を計上
5399-12 相続土地国庫帰属負担金	679,368	110,332	569,036	「相続等により取得した土地所有権の国庫への帰属に関する法律」に基づき土地の所有者が負担する負担金の受入見込額を計上
5399-99 雑収	186,406	184,262	2,144	最近までの収入実績を基礎として算出

令和6年度外務省主管歳入予算明細書

	令和6年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
10 外務省主管歳入予算額	25,991,798	26,186,510	194,712	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	令和6年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4000-00 政府資産整理収入				
4100-00 国有財産処分収入				
4101-00 国有財産売払収入	29,773	101,077	71,304	
4101-01 土地売払代	15,962	66,140	50,178	在外公館における土地の売払見込面積等を基礎として算出
4101-03 建物売払代	13,811	34,937	21,126	在外公館における建物の売払見込面積等を基礎として算出
5000-00 雑収入	25,962,025	26,085,433	123,408	
5100-00 国有財産利用収入	630,120	547,899	82,221	
5101-00 国有財産貸付収入	619,918	533,712	86,206	
5101-01 土地及水面貸付料	10,012	10,092	80	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	50,481	50,811	330	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	559,425	472,809	86,616	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-01 預託金利子収入	10,202	14,187	3,985	最近までの収入実績を基礎として算出
5300-00 諸収入	25,331,905	25,524,170	192,265	
5306-00 許可及手数料				

部・款・項・目	令和6年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5306-01 手数料	7,337,291	11,147,074	3,809,783	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	17,920,681	14,303,944	3,616,737	
5309-01 弁償及違約金	4,119	3,838	281	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	17,916,562	14,300,106	3,616,456	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	43,667	35,506	8,161	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	30,266	37,646	7,380	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	7,097	5,144	1,953	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延滞金	203	262	59	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	22,966	32,240	9,274	同
5200-00 納付金				
5203-00 雑納付金				
5203-73 独立行政法人国際交流基金納付金	0	13,364	13,364	前年度限りの収入
計	25,991,798	26,186,510	194,712	

令和6年度財務省主管歳入予算明細書

	令和6年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
11 財務省主管歳入予算額	109,643,163,785	123,803,825,781	14,160,661,996	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	令和6年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
1000-00 租税及印紙収入	69,608,000,000	69,611,000,000	3,000,000	
1100-00 租 税	68,566,000,000	68,635,000,000	69,000,000	
1101-00 所 得 税	17,905,000,000	21,295,000,000	3,390,000,000	
1101-01 源泉所得税	14,160,000,000	17,420,000,000	3,260,000,000	令和5年度の課税見込額を基礎とし、令和6年度における給与の見通し等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出
1101-02 申告所得税	3,745,000,000	3,875,000,000	130,000,000	令和5年の課税見込額を基礎とし、令和6年における給与の見通し、最近における課税実績等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出
1102-00 法 人 税				
1102-01 法 人 税	17,046,000,000	14,662,000,000	2,384,000,000	令和5年度の課税見込額を基礎とし、令和6年度における生産、物価、輸出及び消費の見通し等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出
1103-00 相 続 税				
1103-01 相 続 税	3,292,000,000	3,142,000,000	150,000,000	令和5年度の課税見込額を基礎とし、令和6年度における課税財産価額の見込み等を勘案して算出
1120-00 消 費 税				

部・款・項・目	令和6年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
1120-01 消費税	23,823,000,000	22,992,000,000	831,000,000	令和5年度の課税見込額を基礎とし、令和6年度における消費の見通し等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出
1104-00 酒税				
1104-01 酒税	1,209,000,000	1,180,000,000	29,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出
1118-00 たばこ税				
1118-01 たばこ税	948,000,000	935,000,000	13,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出
1106-00 揮発油税				
1106-01 揮発油税	2,018,000,000	2,100,000,000	82,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出
1107-00 石油ガス税				
1107-01 石油ガス税	4,000,000	5,000,000	1,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した石油ガス税収入見込額の2分の1に相当する額を計上
1117-00 航空機燃料税				
1117-01 航空機燃料税	32,000,000	34,000,000	2,000,000	最近における課税実績及び消費状況の動向を勘案して算出した航空機燃料税収入見込額の13分の9に相当する額を計上
1154-00 石油石炭税				
1154-02 石油石炭税	606,000,000	647,000,000	41,000,000	最近における課税実績、原油の需要見込み等を勘案して算出
1123-00 電源開発促進税				
1123-01 電源開発促進税	311,000,000	324,000,000	13,000,000	最近における課税実績、販売電力量等を勘案して算出
1116-00 自動車重量税				
1116-01 自動車重量税	402,000,000	378,000,000	24,000,000	最近における課税実績、検査自動車台数等を勘案して算出した自動車重量税収入見込額の1,000分の569に相当する額を計上
1125-00 国際観光旅客税				

部・款・項・目	令和6年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
1125-01 国際観光旅客税	44,000,000	20,000,000	24,000,000	最近における課税実績、国際観光旅客等の動向を勘案して算出
1114-00 関税				
1114-01 関税	917,000,000	911,000,000	6,000,000	最近における課税実績、今後の輸入見込み等を勘案して算出
1115-00 とん税				
1115-01 とん税	9,000,000	10,000,000	1,000,000	最近における収入状況等を勘案して算出
1200-00 印紙収入				
1201-00 印紙収入	1,042,000,000	976,000,000	66,000,000	
1201-01 収入印紙	522,000,000	521,000,000	1,000,000	最近における収入状況、売りさばき状況等を勘案して算出
1201-02 現金収入	520,000,000	455,000,000	65,000,000	最近における収入状況等を勘案して算出
4000-00 政府資産整理収入	75,769,913	507,693,806	431,923,893	
4100-00 国有財産処分収入	62,472,623	462,982,379	400,509,756	
4101-00 国有財産売払収入	54,745,037	37,281,063	17,463,974	
4101-01 土地売払代	45,000,000	27,698,000	17,302,000	財務局における土地の売払見込面積等を基礎として算出
4101-03 建物売払代	187,000	263,000	76,000	財務局における建物の売払見込面積等を基礎として算出
4101-09 証券売払代	9,558,037	9,319,063	238,974	財務局における証券売払いの最近までの収入実績を基礎として算出
4101-04 工作物売払代	0	1,000	1,000	前年度限りの収入
4102-00 特定国有財産売払収入				
4102-01 特定施設売払代	2,227,586	9,299,316	7,071,730	「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法」に基づく特定国有財産整備計画の実施による特定の国有財産の処分収入見込額を計上
4103-00 東日本大震災復興国有財産売払収入				

部・款・項・目	令和6年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4103-01 土地売却代	5,500,000	0	5,500,000	「国家公務員宿舎の削減計画」に基づき用途が廃止された宿舎の跡地の売却見込面積等を基礎として算出
4104-00 防衛力強化国有財産 売却収入				
4104-01 土地売却代	0	416,402,000	416,402,000	前年度限りの収入
4200-00 回収金等収入	13,297,290	44,711,427	31,414,137	
4201-00 特別会計整理収入	10,698,279	16,696,969	5,998,690	
4201-06 産業投資特別会計整理収入	102,262	374,898	272,636	産業投資特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4201-12 社会資本整備事業特別会計整理収入	10,596,017	16,322,071	5,726,054	社会資本整備事業特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4202-00 引継債権整理収入				
4202-01 公団引継債権整理収入	24	24	0	配炭公団の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4250-00 政府出資回収金収入	2,598,987	28,014,434	25,415,447	
4250-75 国立研究開発法人日本医療研究開発機構 出資回収金	2,541,802	25,621,793	23,079,991	「独立行政法人通則法」に基づき国立研究開発法人日本医療研究開発機構から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
4250-43 独立行政法人国立高等専門学校機構 出資回収金	57,185	448,030	390,845	「独立行政法人通則法」に基づき独立行政法人国立高等専門学校機構から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
4250-25 独立行政法人国際交流基金 出資回収金	0	69,080	69,080	前年度限りの収入
4250-26 独立行政法人造幣局 出資回収金	0	1,830,131	1,830,131	同

部・款・項・目	令和6年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4250-76 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構出資回収金	0	45,400	45,400	前年度限りの収入
5000-00 雑収入	4,510,393,872	5,796,041,822	1,285,647,950	
5100-00 国有財産利用収入	81,890,718	97,896,425	16,005,707	
5101-00 国有財産貸付収入	35,683,727	36,866,903	1,183,176	
5101-01 土地及水面貸付料	18,799,456	19,719,806	920,350	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	1,116,623	1,137,015	20,392	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	15,767,648	16,010,082	242,434	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 著作権及特許権等収入	111	146	35	財務本省に属する著作権の使用見込みを基礎として算出
5104-00 利子収入	18,797	15,819	2,978	
5104-03 延納利子収入	18,026	15,048	2,978	土地等の売払契約等に係る延納利子の最近までの収入実績を基礎として算出
5104-02 指定預金利子収入	771	771	0	指定預金の利子の収入見込額を計上
5103-00 配当金収入	46,188,083	61,013,557	14,825,474	
5103-01 日本銀行配当金収入	2,750	2,750	0	政府出資金に対する配当金の収入見込額を計上
5103-05 日本郵政株式会社配当金収入	46,147,328	60,963,300	14,815,972	同
5103-06 日本アルコール産業株式会社配当金収入	16,001	20,001	4,000	同
5103-07 輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社配当金収入	22,004	27,506	5,502	同
5200-00 納付金	1,119,846,280	949,354,126	170,492,154	

部・款・項・目	令和6年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5201-00 日本銀行納付金				
5201-01 日本銀行納付金	1,117,300,000	946,400,000	170,900,000	「日本銀行法」に基づき日本銀行から納付される納付金の受入見込額を計上
5206-00 独立行政法人造幣局 納付金				
5206-01 独立行政法人造幣局 納付金	509,353	1,099,049	589,696	「通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律」に基づき独立行政法人造幣局から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-00 雑納付金	2,036,927	1,855,077	181,850	
5203-07 株式会社国際協力銀行納付金	387,520	928,230	540,710	「株式会社国際協力銀行法」に基づき株式会社国際協力銀行から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-09 預金保険機構納付金	1,179,746	290,653	889,093	「預金保険法」に基づき預金保険機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-88 独立行政法人国立印刷局納付金	469,661	427,218	42,443	「独立行政法人国立印刷局法」に基づき独立行政法人国立印刷局から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-87 独立行政法人造幣局 納付金	0	208,976	208,976	前年度限りの収入
5300-00 諸収入	3,308,656,874	4,748,791,271	1,440,134,397	
5303-00 特別会計受入金	1,269,057,979	940,236,823	328,821,156	
5303-26 財政投融资特別会計 受入金	30,581,416	33,339	30,548,077	「特別会計に関する法律」第57条第5項の規定等による財政投融资特別会計からの受入見込額を計上
5303-09 外国為替資金特別会計 受入金	1,238,475,863	940,203,475	298,272,388	「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額の一部に相当する金額及び外国為替資金証券の発行及び償還に要する事務取扱費の額に相当する金額の外国為替資金特別会計からの受入見込額を計上

部・款・項・目	令和6年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5303-30 エネルギー対策特別 会計受入金	7	8	1	「特別会計に関する法律」に基づく石油証券の発行及び償還に要する事務取扱費の額に相当する金額のエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定からの受入見込額を計上
5303-28 年金特別会計受入金	692	0	692	「特別会計に関する法律」に基づく子ども・子育て支援特例公債(仮称)の発行及び償還に要する事務取扱費の額に相当する金額の年金特別会計子ども・子育て支援勘定からの受入見込額を計上
5303-24 食料安定供給特別会 計受入金	1	1	0	「特別会計に関する法律」に基づく食糧証券の発行及び償還に要する事務取扱費の額に相当する金額の食料安定供給特別会計食糧管理勘定からの受入見込額を計上
5334-00 防衛力強化特別会計 受入金	774,857,178	3,731,917,247	2,957,060,069	
5334-03 外国為替資金特別会 計受入金	774,857,178	1,894,811,685	1,119,954,507	「我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法」に基づく防衛力整備計画対象経費の財源に充てるための外国為替資金特別会計からの受入見込額を計上
5334-01 財政投融资特別会計 特別措置受入金	0	200,000,000	200,000,000	前年度限りの収入
5334-02 財政投融资特別会計 受入金	0	436,672,519	436,672,519	同
5334-04 外国為替資金特別会 計特別措置受入金	0	1,200,433,043	1,200,433,043	同
5336-00 脱炭素成長型経済構 造移行推進特別会計 受入金				
5336-01 エネルギー対策特別 会計受入金	10,869	143,105	132,236	「特別会計に関する法律」に基づく脱炭素成長型経済構造移行債の発行及び償還に要する事務取扱費の額に相当する金額のエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定からの受入見込額を計上
5306-00 許可及手数料	2,368,310	2,311,582	56,728	

部・款・項・目	令和6年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5306-01 手数料	873,300	841,878	31,422	最近までの収入実績を基礎として算出
5306-02 許可料	1,495,010	1,469,704	25,306	同
5307-00 受託調査試験及役務 収入				
5307-07 地方消費税徴収取扱 費受入	16,129,088	15,968,461	160,627	「地方税法」に基づく国における地方消費税の徴収取扱費を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金				
5308-04 国税犯則者納金	1,276,753	177,600	1,099,153	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	1,357,022	1,663,904	306,882	
5309-01 弁償及違約金	906,736	1,234,710	327,974	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	450,286	429,194	21,092	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	2,659,306	1,107,635	1,551,671	最近までの収入実績を基礎として算出
5302-00 文官恩給費特別会計 等負担金				
5302-01 文官恩給費特別会計 等負担金	163,563	205,453	41,890	特別会計等が負担する恩給支払財源の受入見込額を計上
5337-00 防衛力強化資金受入				
5337-01 防衛力強化資金受入	1,154,824,165	0	1,154,824,165	「我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法」に基づく防衛力整備計画対象経費の財源に充てるための防衛力強化資金からの受入見込額を計上
5399-00 雑入	85,952,641	55,059,461	30,893,180	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	181,515	142,399	39,116	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上

部・款・項・目	令和6年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-03 小切手支払未済金収入	6	6	0	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	28,501	18,858	9,643	同
5399-17 経過利子受入	84,996,484	54,115,281	30,881,203	「財政法」第4条第1項ただし書及び「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」第3条第1項の規定により発行する公債に係る経過利子の受入見込額を計上
5399-99 雑収	746,135	782,917	36,782	最近までの収入実績を基礎として算出
6000-00 公債金				
6100-00 公債金	35,449,000,000	44,498,000,000	9,049,000,000	
6101-00 公債金				
6101-01 公債金	6,579,000,000	9,068,000,000	2,489,000,000	「財政法」第4条第1項ただし書の規定により発行する公債に係る公債金収入の見込額を計上
6102-00 特例公債金				
6102-01 特例公債金	28,870,000,000	35,430,000,000	6,560,000,000	「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」第3条第1項の規定により発行する公債に係る公債金収入の見込額を計上
7000-00 前年度剰余金受入				
7100-00 前年度剰余金受入	0	3,391,090,153	3,391,090,153	
7101-00 前年度剰余金受入				
7101-01 前年度剰余金受入	0	2,071,534,398	2,071,534,398	前年度限りの収入
7102-00 東日本大震災復興前 年度剰余金受入				
7102-01 前年度剰余金受入	0	6,456,170	6,456,170	前年度限りの収入

部・款・項・目	令和6年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
7103-00 防衛力強化前年度剰 余金受入				
7103-01 前年度剰余金受入	0	1,313,056,025	1,313,056,025	前年度限りの収入
7104-00 脱炭素成長型経済構 造移行推進前年度剰 余金受入				
7104-01 前年度剰余金受入	0	43,560	43,560	前年度限りの収入
計	109,643,163,785	123,803,825,781	14,160,661,996	

令和6年度文部科学省主管歳入予算明細書

	令和6年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
12 文部科学省主管歳入予算額	91,455,239	137,934,768	46,479,529	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	令和6年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4000-00 政府資産整理収入				
4200-00 回収金等収入				
4203-00 貸付金等回収金収入				
4203-44 育英資金貸付金償還金	56,880,897	56,483,844	397,053	育英資金貸付金の償還見込額を計上
5000-00 雑収入	34,574,342	81,450,924	46,876,582	
5100-00 国有財産利用収入	829,632	798,624	31,008	
5101-00 国有財産貸付収入	817,606	783,995	33,611	
5101-01 土地及水面貸付料	768,507	733,067	35,440	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	28,728	28,396	332	建物の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	20,371	22,532	2,161	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 著作権及特許権等収入	12,026	14,629	2,603	文部科学本省等に属する著作権の使用見込みを基礎として算出
5200-00 納付金	5,411,660	19,842,227	14,430,567	
5204-00 独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金				

部・款・項・目	令和6年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5204-01 独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金	3,922,169	4,019,505	97,336	「独立行政法人日本スポーツ振興センター法」に基づき独立行政法人日本スポーツ振興センターから納付される納付金の受入見込額を計上
5203-00 雑納付金	1,489,491	15,822,722	14,333,231	
5203-26 独立行政法人日本学生支援機構納付金	626,569	0	626,569	「独立行政法人日本学生支援機構法」に基づき独立行政法人日本学生支援機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-32 独立行政法人国立高等専門学校機構納付金	306,237	0	306,237	「独立行政法人国立高等専門学校機構法」に基づき独立行政法人国立高等専門学校機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-38 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構納付金	552,497	0	552,497	「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法」に基づき独立行政法人大学改革支援・学位授与機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-31 国立研究開発法人日本医療研究開発機構納付金	4,188	4,188	0	「独立行政法人通則法」に基づき国立研究開発法人日本医療研究開発機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-49 日本私立学校振興・共済事業団納付金	0	606,836	606,836	前年度限りの収入
5203-39 国立研究開発法人物質・材料研究機構納付金	0	182,740	182,740	同
5203-41 国立研究開発法人防災科学技術研究所納付金	0	103,377	103,377	同
5203-40 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構納付金	0	1,118,159	1,118,159	同
5203-91 独立行政法人日本学術振興会納付金	0	5,272,741	5,272,741	同
5203-94 独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金	0	8,534,681	8,534,681	同

部・款・項・目	令和6年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5300-00 諸収入	28,333,050	60,810,073	32,477,023	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	328,448	26,422	302,026	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	22,496,693	17,107,639	5,389,054	
5309-01 弁償及違約金	247	312	65	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	22,496,446	17,107,327	5,389,119	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	1,847	3,488	1,641	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	5,506,062	43,672,524	38,166,462	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	7,280	5,240	2,040	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延滞金	326	361	35	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-14 原子力損害賠償補償料等収入	4,395,301	4,393,740	1,561	「原子力損害賠償補償契約に関する法律」に基づく補償料等の収入見込額を計上
5399-99 雑収	1,103,155	39,273,183	38,170,028	最近までの収入実績を基礎として算出
計	91,455,239	137,934,768	46,479,529	

令和6年度厚生労働省主管歳入予算明細書

	令和6年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
13 厚生労働省主管歳入予算額	807,994,720	1,081,131,878	273,137,158	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	令和6年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
3000-00 官業益金及官業収入				
3200-00 官業収入				
3201-00 病院収入	656,105	717,353	61,248	
3201-04 国立障害者リハビリ テーションセンター 病院収入	652,392	711,032	58,640	入院及び外来診療見込件数等を基礎として算出
3201-05 国立ハンセン病療養 所病院収入	3,713	6,321	2,608	最近までの収入実績を基礎として算出
4000-00 政府資産整理収入				
4100-00 国有財産処分収入				
4150-00 有償管理換収入				
4150-01 有償管理換収入	170,000	0	170,000	「国有財産法」に基づく所属替による収入見込額を計上
5000-00 雑収入	807,168,615	1,080,414,525	273,245,910	
5100-00 国有財産利用収入	476,308	474,882	1,426	
5101-00 国有財産貸付収入	469,978	468,711	1,267	
5101-01 土地及水面貸付料	371,253	363,429	7,824	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	38,904	38,646	258	建物の貸付見込面積等を基礎として算出

部・款・項・目	令和6年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5101-03 公務員宿舍貸付料	59,821	66,636	6,815	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 著作権及特許権等収入	6,330	6,171	159	国立感染症研究所等に属する特許権の使用見込みを基礎として算出
5300-00 諸収入	806,692,307	1,004,809,477	198,117,170	
5303-00 特別会計受入金				
5303-28 年金特別会計受入金	108,371	188,970	80,599	「厚生年金保険の保険給付及び保険料の納付の特例等に関する法律」に基づく特例納付保険料に相当する額等の年金特別会計からの受入見込額を計上
5334-00 防衛力強化特別会計受入金				
5334-05 労働保険特別会計受入金	196,420,693	0	196,420,693	「我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法」に基づく防衛力整備計画対象経費の財源に充てるための労働保険特別会計雇用勘定からの受入見込額を計上
5305-00 授業料及入学検定料	105,204	107,811	2,607	
5305-01 授業料	69,355	73,532	4,177	国立ハンセン病療養所附属看護師養成所及び国立障害者リハビリテーションセンターの生徒見込人員等を基礎として算出
5305-02 入学及検定料	17,013	17,111	98	国立ハンセン病療養所附属看護師養成所及び国立障害者リハビリテーションセンターの受験見込人員等を基礎として算出
5305-03 講習料	18,836	17,168	1,668	国立障害者リハビリテーションセンターで開催する講習の受講見込人員等を基礎として算出
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	72,080	80,110	8,030	最近までの収入実績を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務収入	140,679	148,931	8,252	

部・款・項・目	令和6年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5307-01 受託調査及試験収入	76,919	86,894	9,975	国立医薬品食品衛生研究所及び国立障害者リハビリテーションセンターの受託研究費及び受託研究旅費を基礎として算出
5307-02 受託造修収入	63,760	62,037	1,723	国立障害者リハビリテーションセンターにおける義肢の修理等の見込件数等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	608,597,517	840,160,962	231,563,445	
5309-01 弁償及違約金	137,347	97,147	40,200	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	608,460,170	840,063,815	231,603,645	同
5311-00 物品売払収入	98,609	85,738	12,871	
5311-01 試験場製品等売払代	73,477	71,686	1,791	国立感染症研究所における試験製造薬品の売払見込数量及び交付手数料を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	11,073	3,536	7,537	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-03 特殊薬品売払代	14,059	10,516	3,543	同
5399-00 雑入	1,149,154	1,182,506	33,352	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	62,200	50,892	11,308	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	13	11	2	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	38,636	13,608	25,028	同
5399-02 失業者退職手当特別会計等負担金	113,764	103,499	10,265	特別会計が負担する政府職員等失業者退職手当の受入見込額を計上
5399-09 労働保険審査会費特別会計負担金	311,920	302,343	9,577	労働保険審査会の審査に要する経費の財源に充てるため、労働保険特別会計から受け入れる負担金の受入見込額を計上
5399-99 雑収	622,621	712,153	89,532	最近までの収入実績を基礎として算出
5335-00 防衛力強化弁償及返納金				

部・款・項・目	令和6年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5335-01 返納金	0	162,854,449	162,854,449	前年度限りの収入
5200-00 納付金	0	75,130,166	75,130,166	
5203-00 雑納付金	0	530,166	530,166	
5203-97 独立行政法人高齢・ 障害・求職者雇用支 援機構納付金	0	516,230	516,230	前年度限りの収入
5203-12 独立行政法人国立重 度知的障害者総合施 設のぞみの園納付金	0	12,160	12,160	同
5203-84 独立行政法人水資源 機構納付金	0	1,776	1,776	同
5213-00 防衛力強化雑納付金	0	74,600,000	74,600,000	
5213-01 独立行政法人国立病 院機構特別国庫納付 金	0	42,200,000	42,200,000	前年度限りの収入
5213-02 独立行政法人地域医 療機能推進機構特別 国庫納付金	0	32,400,000	32,400,000	同
計	807,994,720	1,081,131,878	273,137,158	

令和6年度農林水産省主管歳入予算明細書

	令和6年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
14 農林水産省主管歳入予算額	485,559,759	500,020,924	14,461,165	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	令和6年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
3000-00 官業益金及官業収入				
3200-00 官業収入				
3203-00 国有林野事業収入				
3203-01 国有林野事業収入	38,296,112	35,438,206	2,857,906	立木竹等の売払見込数量等を基礎として算出
4000-00 政府資産整理収入	1,862,870	1,855,076	7,794	
4100-00 国有財産処分収入				
4101-00 国有財産売払収入	1,128,729	979,177	149,552	
4101-01 土地売払代	863,888	737,168	126,720	農林水産本省における農地及び採草放牧地売払いの最近までの収入実績を基礎として算出
4101-02 立木竹売払代	264,841	242,009	22,832	森林管理局における立木竹売払いの最近までの収入実績を基礎として算出
4200-00 回収金等収入				
4203-00 貸付金等回収金収入	734,141	875,899	141,758	
4203-37 農地保有合理化促進 対策資金貸付金償還 金	9,289	11,167	1,878	農地保有合理化促進対策資金貸付金の償還見込額を計上

部・款・項・目	令和6年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4203-38 就農支援資金貸付金 償還金	724,852	864,732	139,880	就農支援資金貸付金の償還見込額を計上
5000-00 雑収入	445,400,777	462,727,642	17,326,865	
5100-00 国有財産利用収入	921,660	932,283	10,623	
5101-00 国有財産貸付収入	921,063	931,510	10,447	
5101-01 土地及水面貸付料	191,667	187,867	3,800	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	72,786	72,710	76	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	656,610	670,933	14,323	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-03 延納利子収入	597	773	176	立木竹等の売払契約に係る延納利子の最近までの収入実績を基礎として算出
5200-00 納付金	370,294,431	364,418,003	5,876,428	
5202-00 日本中央競馬会納付金				
5202-01 日本中央競馬会納付金	369,971,609	360,839,248	9,132,361	「日本中央競馬会法」に基づき日本中央競馬会から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-00 雑納付金	322,822	3,577,050	3,254,228	
5203-46 独立行政法人農林水産消費安全技術センター納付金	311,559	371,596	60,037	「独立行政法人農林水産消費安全技術センター法」に基づき独立行政法人農林水産消費安全技術センターから納付される納付金の受入見込額を計上
5203-81 独立行政法人農畜産業振興機構納付金	11,263	1,957,560	1,946,297	「独立行政法人通則法」に基づき独立行政法人農畜産業振興機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-82 独立行政法人農業者年金基金納付金	0	1,231,541	1,231,541	前年度限りの収入

部・款・項・目	令和6年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5203-84 独立行政法人水資源 機構納付金	0	16,353	16,353	前年度限りの収入
5212-00 東日本大震災復興雑 納付金				
5212-06 独立行政法人農畜産 業振興機構納付金	0	1,705	1,705	前年度限りの収入
5300-00 諸 収 入	74,184,686	97,377,356	23,192,670	
5303-00 特別会計受入金				
5303-24 食料安定供給特別会 計受入金	2,590,213	3,407,664	817,451	「特別会計に関する法律」に基づく土地改良工事に係る負担金及びその利息等の食料安定供給特別会計からの受入見込額を計上
5328-00 東日本大震災復興食 料安定供給特別会計 受入金				
5328-01 食料安定供給特別会 計受入金	1,005	1,005	0	「特別会計に関する法律」に基づく土地改良工事に係る負担金及びその利息の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定からの受入見込額を計上
5304-00 公共事業費負担金	39,425,334	47,399,682	7,974,348	
5304-03 海岸整備事業費負担 金	774,375	946,085	171,710	「海岸法」に基づき地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-04 治山事業費負担金	3,219,423	4,226,578	1,007,155	「森林法」及び「地すべり等防止法」に基づき地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-01 土地改良事業費負担 金	31,122,659	36,082,382	4,959,723	「土地改良法」に基づき地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-13 地すべり対策事業費 負担金	204,890	209,424	4,534	「地すべり等防止法」に基づき地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上

部・款・項・目	令和6年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5304-05 特定漁港漁場整備事業費負担金	3,963,699	5,373,575	1,409,876	「漁港及び漁場の整備等に関する法律」に基づき地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-06 農業用施設災害復旧事業費負担金	62,618	46,440	16,178	「土地改良法」に基づき地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-14 直轄地すべり防止施設災害復旧費負担金	4,256	4,256	0	「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」に基づき地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-10 治山災害復旧事業費負担金	33,500	233,168	199,668	同
5304-16 漁港災害復旧事業費負担金	16,324	16,324	0	同
5304-15 直轄地すべり対策災害関連緊急事業費負担金	5,330	5,474	144	「地すべり等防止法」に基づき地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-12 治山等災害関連緊急事業費負担金	18,260	255,976	237,716	「森林法」及び「地すべり等防止法」に基づき地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5332-00 東日本大震災復興公共事業費負担金				
5332-01 土地改良事業費負担金	3,224	3,224	0	「土地改良法」に基づき地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	220,177	124,615	95,562	最近までの収入実績を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務収入	6,182,349	5,767,174	415,175	
5307-01 受託調査及試験収入	207	207	0	農林水産政策研究所の受託研究費等を基礎として算出
5307-03 受託研究員費受入	116	116	0	農林水産政策研究所における受託研究見込人員等を基礎として算出
5307-04 受託測量等収入	729	729	0	最近までの収入実績を基礎として算出

部・款・項・目	令和6年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5307-06 受託工事収入	6,181,297	5,766,122	415,175	土地改良事業に関連して受け入れる受託工事費等の受入見込額を計上
5308-00 懲罰及没収金				
5308-03 没収金	1,000	5,165	4,165	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	23,488,491	24,224,401	735,910	
5309-01 弁償及違約金	99,654	86,668	12,986	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	23,388,837	24,137,733	748,896	同
5311-00 物品売払収入	318,776	213,120	105,656	
5311-01 試験場製品等売払代	13,853	740	13,113	農林水産本省における診断試薬の売払見込数量等を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	304,923	212,380	92,543	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	1,954,117	1,786,167	167,950	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	82,385	60,805	21,580	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延滞金	17,480	15,308	2,172	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	1,854,252	1,710,054	144,198	同
5335-00 防衛力強化弁償及返納金				
5335-01 返納金	0	14,445,139	14,445,139	前年度限りの収入
計	485,559,759	500,020,924	14,461,165	

令和6年度経済産業省主管歳入予算明細書

	令和6年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
15 経済産業省主管歳入予算額	338,682,030	351,078,119	12,396,089	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	令和6年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4000-00 政府資産整理収入				
4200-00 回収金等収入	40,736	637,422	596,686	
4201-00 特別会計整理収入	130	135	5	
4201-03 貿易特別会計整理収入	118	123	5	貿易特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4201-04 米国対日援助物資等 処理特別会計整理収入	12	12	0	米国対日援助物資等処理特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4203-00 貸付金等回収金収入				
4203-25 小規模企業者等設備 導入資金貸付金償還 金	40,606	637,287	596,681	小規模企業者等設備導入資金貸付金の償還見込額を計上
5000-00 雑収入	338,641,294	350,440,697	11,799,403	
5100-00 国有財産利用収入				
5101-00 国有財産貸付収入	164,706	196,364	31,658	
5101-01 土地及水面貸付料	58,365	59,084	719	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	97,384	128,747	31,363	建物の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	8,957	8,533	424	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出

部・款・項・目	令和6年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5200-00 納付金	334,256,292	24,498,874	309,757,418	
5210-00 特定アルコール譲渡者納付金				
5210-01 特定アルコール譲渡者納付金	10,070,120	10,520,180	450,060	「アルコール事業法」に基づき特定アルコール譲渡者から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-00 雑納付金	324,186,172	13,978,694	310,207,478	
5203-62 独立行政法人経済産業研究所納付金	48,361	0	48,361	「独立行政法人経済産業研究所法」に基づき独立行政法人経済産業研究所から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-63 独立行政法人製品評価技術基盤機構納付金	85,285	93,834	8,549	「独立行政法人製品評価技術基盤機構法」に基づき独立行政法人製品評価技術基盤機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-16 独立行政法人中小企業基盤整備機構納付金	324,052,526	0	324,052,526	「独立行政法人中小企業基盤整備機構法」に基づき独立行政法人中小企業基盤整備機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-76 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構納付金	0	3,457,049	3,457,049	前年度限りの収入
5203-70 独立行政法人日本貿易振興機構納付金	0	3,969,090	3,969,090	同
5203-77 独立行政法人情報処理推進機構納付金	0	4,614,834	4,614,834	同
5203-78 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構納付金	0	1,840,846	1,840,846	同
5203-84 独立行政法人水資源機構納付金	0	3,041	3,041	同
5300-00 諸収入	4,220,296	325,745,459	321,525,163	
5306-00 許可及手数料				

部・款・項・目	令和6年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5306-01 手数料	160	160	0	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	3,130,505	10,983,181	7,852,676	
5309-01 弁償及違約金	5,316	4,430	886	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	3,125,189	10,978,751	7,853,562	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	94,359	99,693	5,334	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	995,272	1,304,690	309,418	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	16,299	11,798	4,501	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延滞金	2,019	2,159	140	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	976,954	1,290,733	313,779	同
5335-00 防衛力強化弁償及返納金				
5335-01 返納金	0	313,357,735	313,357,735	前年度限りの収入
計	338,682,030	351,078,119	12,396,089	

令和6年度国土交通省主管歳入予算明細書

	令和6年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
16 国土交通省主管歳入予算額	724,264,476	1,031,713,673	307,449,197	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	令和6年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4000-00 政府資産整理収入	76,577,488	78,248,429	1,670,941	
4100-00 国有財産処分収入				
4101-00 国有財産売払収入	601	323,994	323,393	
4101-05 船舶売払代	601	1,026	425	海上保安庁における船舶の売払見込隻数等を基礎として算出
4101-50 航空機売払代	0	322,968	322,968	前年度限りの収入
4200-00 回収金等収入	76,576,887	77,924,435	1,347,548	
4201-00 特別会計整理収入				
4201-12 社会資本整備事業特別会計整理収入	57,281,843	57,431,678	149,835	社会資本整備事業特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4203-00 貸付金等回収金収入	19,078,586	20,276,299	1,197,713	
4203-35 都市開発資金貸付金償還金	3,702,683	3,685,622	17,061	都市開発資金貸付金の償還見込額を計上
4203-39 有料道路整備資金貸付金償還金	11,870,584	12,696,729	826,145	有料道路整備資金貸付金の償還見込額を計上
4203-40 連続立体交差事業資金貸付金償還金	20,005	18,339	1,666	連続立体交差事業資金貸付金の償還見込額を計上
4203-41 埠頭整備等資金貸付金償還金	3,332,404	3,722,699	390,295	埠頭整備等資金貸付金の償還見込額を計上

部・款・項・目	令和6年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4203-42 港湾開発資金貸付金償還金	140,372	140,372	0	港湾開発資金貸付金の償還見込額を計上
4203-43 港湾物流高度化基盤施設整備資金貸付金償還金	12,408	12,408	0	港湾物流高度化基盤施設整備資金貸付金の償還見込額を計上
4203-46 自動運行補助施設設置工事資金貸付金償還金	130	130	0	自動運行補助施設設置工事資金貸付金の償還見込額を計上
4204-00 東日本大震災復興貸付金等回収金収入	216,458	216,458	0	
4204-01 埠頭災害復旧事業資金貸付金償還金	7,392	7,392	0	埠頭災害復旧事業資金貸付金の償還見込額を計上
4204-02 空港機能施設災害復旧事業資金貸付金償還金	209,066	209,066	0	空港機能施設災害復旧事業資金貸付金の償還見込額を計上
5000-00 雑収入	647,686,988	953,465,244	305,778,256	
5100-00 国有財産利用収入	5,946,321	5,626,778	319,543	
5101-00 国有財産貸付収入	3,311,316	3,284,153	27,163	
5101-01 土地及水面貸付料	222,796	213,563	9,233	用地及び水面の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	570,965	549,303	21,662	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	1,554,802	1,592,797	37,995	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-04 機械貸付料	6,898	7,823	925	最近までの収入実績を基礎として算出
5101-06 港湾施設貸付料	955,855	920,667	35,188	同
5102-00 国有財産使用収入	2,623,795	2,335,745	288,050	
5102-01 著作権及特許権等収入	180,948	188,975	8,027	海上保安庁及び国土地理院に属する著作権並びに国土技術政策総合研究所等に属する特許権の使用見込みを基礎として算出

部・款・項・目	令和6年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5102-03 入場料等収入	2,301,656	1,815,564	486,092	国営公園における最近までの入場人員等を基礎として算出
5102-06 電子情報処理組織使用料収入	141,191	331,206	190,015	「港湾法」に基づく電子情報処理組織使用料の収入見込額を計上
5104-00 利子収入				
5104-06 都市開発資金貸付金 利子収入	11,210	6,880	4,330	都市開発資金貸付金の利子の収入見込額を計上
5200-00 納付金	420,000	87,148,456	86,728,456	
5211-00 特定タンカー所有者 納付金				
5211-01 特定タンカー所有者 納付金	420,000	320,000	100,000	「特定タンカーに係る特定賠償義務履行担保契約等に関する特別措置法」に基づき特定タンカー所有者から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-00 雑納付金	0	86,828,456	86,828,456	
5203-22 国立研究開発法人土 木研究所納付金	0	4,654	4,654	前年度限りの収入
5203-20 国立研究開発法人海 上・港湾・航空技術 研究所納付金	0	593,795	593,795	同
5203-85 独立行政法人鉄道建 設・運輸施設整備支 援機構納付金	0	215,564	215,564	同
5203-86 独立行政法人国際観 光振興機構納付金	0	6,930,821	6,930,821	同
5203-45 独立行政法人住宅金 融支援機構納付金	0	79,083,622	79,083,622	同
5300-00 諸収入	641,320,667	860,690,010	219,369,343	
5304-00 公共事業費負担金	525,904,564	715,008,981	189,104,417	

部・款・項・目	令和6年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5304-03 海岸整備事業費負担金	5,714,805	7,617,680	1,902,875	「海岸法」に基づき地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-29 河川等整備事業費負担金	131,229,084	183,428,329	52,199,245	「河川法」等に基づき地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-30 多目的ダム建設等事業電気事業者等工事費負担金	31,507,253	26,763,194	4,744,059	「河川法」等に基づき電気事業者等が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-27 道路整備事業費負担金	288,789,000	353,124,195	64,335,195	「道路法」等に基づき地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-25 港湾整備事業費負担金	57,697,900	90,043,990	32,346,090	「港湾法」等に基づき港湾管理者が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-11 国営公園整備事業費負担金	631,649	1,120,389	488,740	「都市公園法」に基づき地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-07 河川等災害復旧事業費負担金	7,336,403	19,964,877	12,628,474	「河川法」等に基づき地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-08 河川等災害関連事業費負担金	2,998,470	32,632,465	29,633,995	同
5304-31 エネルギー・鉄鋼港湾施設工事受益者工事費負担金	0	26,453	26,453	前年度限りの収入
5304-18 水資源開発施設災害復旧事業費負担金	0	287,409	287,409	同
5306-00 許可手数料	8,323,302	8,015,419	307,883	
5306-01 手数料	1,868,750	1,814,289	54,461	最近までの収入実績を基礎として算出
5306-02 許可料	6,454,552	6,201,130	253,422	同
5307-00 受託調査試験及役務収入	56,697,160	83,915,499	27,218,339	
5307-03 受託研究員費受入	225	431	206	国土技術政策総合研究所における受託研究見込人員等を基礎として算出

部・款・項・目	令和6年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5307-04 受託測量等収入	940	903	37	最近までの収入実績を基礎として算出
5307-06 受託工事収入	56,695,879	83,914,049	27,218,170	治水事業等に関連して受け入れる受託工事費等の受入見込額を計上
5307-05 測量標移転改埋費受 入	116	116	0	国土地理院における測量標の移転改埋費を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金				
5308-03 没収金	5,233	10,900	5,667	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	16,193,778	22,544,143	6,350,365	
5309-01 弁償及違約金	517,100	523,011	5,911	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	15,676,678	22,021,132	6,344,454	同
5311-00 物品売払収入	2,803,304	2,180,976	622,328	
5311-04 不用物品売払代	2,801,111	2,178,249	622,862	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-02 刊行物売払代	2,193	2,727	534	国土地理院における地図及び海上保安庁における海の基本図の売払見込数量等を基礎として算出
5325-00 附帯工事費負担金	20,060,906	17,588,944	2,471,962	
5325-01 附帯工事費負担金	17,895,962	15,415,000	2,480,962	河川工事等に伴い必要となる附帯工事について地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
5325-02 道路附属物等復旧費 負担金	2,164,944	2,173,944	9,000	道路の附属物等の損傷に伴い必要となる附帯工事について原因者が負担する負担金の受入見込額を計上
5399-00 雑入	11,332,420	11,425,148	92,728	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	94,407	73,062	21,345	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延滞金	18,623	46,215	27,592	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	11,219,390	11,305,871	86,481	同
計	724,264,476	1,031,713,673	307,449,197	

令和6年度環境省主管歳入予算明細書

	令和6年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
17 環境省主管歳入予算額	13,813,669	3,563,782	10,249,887	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	令和6年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	13,813,669	3,563,782	10,249,887	
5100-00 国有財産利用収入	1,247,120	1,291,499	44,379	
5101-00 国有財産貸付収入	901,679	895,637	6,042	
5101-01 土地及水面貸付料	816,363	810,209	6,154	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	72,959	71,696	1,263	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	12,357	13,732	1,375	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-03 入場料等収入	345,441	395,862	50,421	新宿御苑における最近までの入場人員等を基礎として算出
5200-00 納付金				
5203-00 雑納付金				
5203-14 独立行政法人環境再生保全機構納付金	10,726,045	0	10,726,045	「独立行政法人環境再生保全機構法」に基づき独立行政法人環境再生保全機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5300-00 諸収入	1,840,504	2,272,283	431,779	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	30,241	33,313	3,072	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	1,730,395	2,159,411	429,016	

部・款・項・目	令和6年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5309-01 弁償及違約金	5,590	997	4,593	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	1,724,805	2,158,414	433,609	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	405	504	99	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	79,463	79,055	408	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	5,800	4,460	1,340	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延滞金	1,354	1,002	352	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	72,309	73,593	1,284	同

令和6年度防衛省主管歳入予算明細書

	令和6年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
18 防衛省主管歳入予算額	60,087,621	52,369,015	7,718,606	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	令和6年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
3000-00 官業益金及官業収入				
3200-00 官業収入				
3201-00 病院収入				
3201-02 防衛省病院収入	16,339,709	14,368,168	1,971,541	最近までの収入実績を基礎として算出
4000-00 政府資産整理収入	741,917	749,578	7,661	
4100-00 国有財産処分収入				
4101-00 国有財産売払収入				
4101-05 船舶売払代	87,425	167,486	80,061	防衛本省における船舶の売払見込隻数等を基礎として算出
4200-00 回収金等収入	654,492	582,092	72,400	
4203-00 貸付金等回収金収入				
4203-12 自衛隊衛生貸費学生 等貸与金償還金	610,024	538,670	71,354	「自衛隊法」に基づく防衛医科大学校卒業生が自衛隊を離職したこと等による償還金の収入見込額を計上
4205-00 事故補償費返還金				
4205-01 在日合衆国軍事故補 償費返還金	44,468	43,422	1,046	在日合衆国軍事故補償費を基礎として返還見込額を算出
5000-00 雑収入	43,005,995	37,251,269	5,754,726	

部・款・項・目	令和6年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5100-00 国有財産利用収入	7,185,917	6,572,926	612,991	
5101-00 国有財産貸付収入	7,164,427	6,532,117	632,310	
5101-01 土地及水面貸付料	1,084,205	1,025,215	58,990	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	1,139,093	1,101,369	37,724	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	4,941,129	4,405,533	535,596	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	19,461	39,152	19,691	
5102-01 著作権及特許権等収入	6,376	6,243	133	防衛装備庁に属する特許権の使用見込みを基礎として算出
5102-03 入場料等収入	11,650	31,335	19,685	自衛隊の特定行事及び特定施設における最近までの入場人員等を基礎として算出
5102-02 寄宿料	114	139	25	教育訓練を受ける留学生等の寄宿見込人員等を基礎として算出
5102-04 飛行場及航空保安施設使用料収入	1,321	1,435	114	防衛本省において徴収する飛行場施設及び航空保安施設の使用料の最近までの収入実績を基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-03 延納利子収入	2,029	1,657	372	損害賠償金に係る延納利子の収入見込額を計上
5200-00 納付金				
5203-00 雑納付金				
5203-19 独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構納付金	49,236	90,324	41,088	「独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構法」に基づき独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5300-00 諸収入	35,770,842	30,588,019	5,182,823	
5305-00 授業料及入学検定料				
5305-01 授業料	2,517	4,075	1,558	防衛本省の受託見込人員等を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務収入				

部・款・項・目	令和6年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5307-01 受託調査及試験収入	28,122	32,204	4,082	防衛本省の受託研究費等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	30,250,839	25,911,402	4,339,437	
5309-01 弁償及違約金	4,778,559	4,584,377	194,182	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	25,472,280	21,327,025	4,145,255	同
5311-00 物品売払収入	2,193,768	1,655,513	538,255	
5311-04 不用物品売払代	2,089,132	1,557,504	531,628	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-05 返還物品売払代	104,621	97,936	6,685	同
5311-06 残飯売払代	15	73	58	同
5399-00 雑入	3,295,596	2,984,825	310,771	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	95,781	72,605	23,176	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延滞金	8,960	10,757	1,797	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-07 給食費受入	2,655,649	2,423,829	231,820	自衛隊幹部職員等に対する有料給食数等を基礎として算出
5399-99 雑収	535,206	477,634	57,572	最近までの収入実績を基礎として算出
計	60,087,621	52,369,015	7,718,606	

令和 6 年 度

一般会計各省各庁予定経費要求書等

令和6年度予定経費要求書

主要経費別表

事 項	令和6年度 要求額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	事 項	令和6年度 要求額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
01 (社会保障関係費)				20 国 債 費	27,009,019,191	25,674,763,057	1,334,256,134
02 年金給付費	13,401,996,871	13,085,689,398	316,307,473	25 恩給関係費	77,130,267	96,882,872	19,752,605
03 医療給付費	12,236,598,864	12,191,639,803	44,959,061	31 地方交付税交付金	16,654,311,115	16,964,259,489	309,948,374
04 介護給付費	3,718,779,150	3,714,879,763	3,899,387	32 地方特例交付金	1,132,000,000	216,900,000	915,100,000
05 少子化対策費	3,382,304,118	3,081,319,717	300,984,401	35 防衛関係費	7,917,176,714	12,019,491,033	4,102,314,319
06 生活扶助等社会福祉費	4,491,222,080	4,596,890,548	105,668,468	40 (公共事業関係費)			
07 保健衛生対策費	444,403,869	1,417,172,603	972,768,734	41 治山治水対策事業費	954,832,000	1,311,271,510	356,439,510
08 雇用労災対策費	43,996,433	46,176,383	2,179,950	42 道路整備事業費	1,671,492,000	2,061,757,984	390,265,984
計	37,719,301,385	38,133,768,215	414,466,830	43 港湾空港鉄道等整備事業費	403,734,000	505,995,279	102,261,279
10 (文教及び科学振興費)				44 住宅都市環境整備事業費	730,304,000	975,643,621	245,339,621
11 義務教育費国庫負担金	1,562,712,000	1,560,087,898	2,624,102	45 公園水道廃棄物処理等施設整備費	196,806,000	261,847,664	65,041,664
13 科学技術振興費	1,409,224,017	4,165,050,956	2,755,826,939	46 農林水産基盤整備事業費	607,968,000	862,820,685	254,852,685
14 文教施設費	73,217,207	232,368,673	159,151,466	47 社会資本総合整備事業費	1,377,105,000	1,784,725,611	407,620,611
15 教育振興助成費	2,308,618,529	2,425,005,315	116,386,786	48 推進費等	62,338,000	68,288,000	5,950,000
16 育英事業費	117,845,786	124,103,395	6,257,609	小 計	6,004,579,000	7,832,350,354	1,827,771,354
計	5,471,617,539	8,506,616,237	3,034,998,698	49 災害復旧等事業費	78,171,000	480,236,000	402,065,000

264 主要経費別表

事 項	令和6年度 要 求 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	事 項	令和6年度 要 求 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
計	6,082,750,000	8,312,586,354	2,229,836,354	95 その他の事項経費	5,740,243,618	10,397,073,936	4,656,830,318
50 経済協力費	504,106,097	793,351,306	289,245,209	94 原油価格・物価高騰 対策及び賃上げ促進 環境整備対応予備費	1,000,000,000	2,000,000,000	1,000,000,000
60 中小企業対策費	169,316,048	735,380,730	566,064,682	93 ウクライナ情勢経済 緊急対応予備費	0	500,000,000	500,000,000
63 エネルギー対策費	832,920,713	1,028,096,096	195,175,383	98 予 備 費	1,000,000,000	500,000,000	500,000,000
65 食料安定供給関係費	1,261,795,735	1,701,230,506	439,434,771	合 計	112,571,688,422	127,580,399,831	15,008,711,409

令和6年度皇室費

甲号 予定経費要求書

区 分	令和6年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)			
01 皇室費合計	10,141,535	6,708,028	3,433,507			
〔主要経費別内訳〕						
95 その他の事項経費	10,141,535	6,708,028	3,433,507			
〔組織別事項別内訳〕						
(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)						
組 織	項	事 項	令和6年度 要求額(千円)	前 年 度 予算額(千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
皇室費	001 内 廷 費	95 内廷に必要な経費	324,000	324,000	0	「日本国憲法」及び「皇室経済法」に基づく内廷費
	002 宮 廷 費	95 宮廷に必要な経費	5,847,144	5,854,454	7,310	「日本国憲法」及び「皇室経済法」に基づく宮廷費
		95 国際観光旅客税財 源宮廷に必要な経 費	3,706,667	269,409	3,437,258	「外国人観光旅客の来訪の促進等による国際観光の振興に関する法律」に基づく本年度において見込まれる国際観光旅客 税収入を財源として施行する三の丸尚蔵館及び皇居東御苑大 手休憩所(仮称)の施設整備
	003 皇 族 費	95 皇族に必要な経費	263,724	260,165	3,559	「日本国憲法」及び「皇室経済法」に基づく皇族費
		皇室費計	10,141,535	6,708,028	3,433,507	

科目別内訳										
項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
001	内廷費 (95011-2129-)	324,000	324,000	0	95011-2123-09	招宴費	96,649	88,345	8,304	
002	宮廷費	9,553,811	6,123,863	3,429,948	95199-2133-09	自動車重量税	1,672	1,379	293	
	95011-2129-06	諸謝金	30,113	28,763	1,350	95011-2123-09	情報処理業務庁費	0	29,800	29,800
	95011-2959-07	報償費	298,145	298,824	679	95011-2204-15	施設整備費	5,365,206	2,050,508	3,314,698
	95011-2123-09	宮廷庁費	2,205,636	2,205,636	0	95011-2129-17	交際費	44,088	44,088	0
	95011-2203-09	施設施工庁費	75,307	26,687	48,620	003	皇室費 (95011-2129-)	263,724	260,165	3,559
	95011-2123-09	各所修繕	1,436,995	1,349,833	87,162		計	10,141,535	6,708,028	3,433,507

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
皇 室 費	医療機器借入れ 等	84,346	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 宮 廷 費 (目) 宮 廷 庁 費	10,537	73,809	医療機器の借入れ等については、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
	皇室施設公開業 務	63,330	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 宮 廷 費 (目) 宮 廷 庁 費	15,477	47,853	皇室施設の公開業務については、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
	皇室施設整備	6,139,862	令和6年度	令和6年度 以降3箇年 度以内	(項) 宮 廷 費 (目) 施設施工庁費 (目) 施設整備費	1,856,274 24,550 1,831,724	4,283,588 86,030 4,197,558	皇室施設の整備については、多くの 日数を要するため

令和 6 年 度 国 会 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	令和 6 年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
02 国会所管合計	129,977,426	133,536,464	3,559,038			
〔主要経費別内訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	1,090,292	1,090,292	0			
95 その他の事項経費	128,887,134	132,446,172	3,559,038			
〔組織別事項別内訳〕						
組 織	項	事 項	令和 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
衆 議 院	001 衆 議 院	95 国会の権能行使に必要な経費	44,506,498	43,946,940	559,558	「日本国憲法」、「国会法」等に基づく国会の権能行使
		95 衆議院の運営に必要な経費	21,333,829	20,842,398	491,431	「国会法」等に基づく衆議院事務局及び衆議院法制局所掌の事務処理
	002 衆議院施設費	95 衆議院施設整備に必要な経費	1,541,225	1,672,105	130,880	議事堂本館等の施設整備
		95 民間資金等を活用した衆議院施設整備に必要な経費	629,704	617,988	11,716	民間資金等を活用した議員宿舍の施設整備
	009 衆議院予備経費	95 国会予備金に必要な経費	7,000	7,000	0	「国会法」に基づく予備金
			衆 議 院 計	68,018,256	67,086,431	931,825

国会

科目別内訳								
項目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
001 衆議院	65,840,327	64,789,338	1,050,989	95012-2122-08 赴任旅費	2,437	2,437	0	
95012-2111-01 議員歳費	10,206,691	10,187,275	19,416	95012-2122-08 委員等旅費	2,517	2,517	0	
95012-2111-02 職員基本給	8,846,384	8,786,746	59,638	95012-2122-08 証人等旅費	9,494	9,494	0	
95012-2111-03 職員諸手当	4,604,120	4,571,658	32,462	95012-2123-09 庁費	1,001,790	1,044,929	43,139	
95012-2111-04 超過勤務手当	1,374,779	1,365,831	8,948	95012-2123-09 情報処理業務庁費	2,139,078	2,356,672	217,594	
95012-2111-05 議員秘書手当	12,522,203	12,085,699	436,504	95012-2123-09 議事会館管理等 運営庁費	3,771,842	3,840,914	69,072	
95012-2111-05 非常勤職員手当	291,197	279,574	11,623	95012-2123-09 議員特殊乗車券 等購入費	972,714	941,887	30,827	
95012-2111-05 休職者給与	67,767	41,862	25,905	95012-2123-09 国会活動啓発費	23,026	23,026	0	
95012-2111-05 短時間勤務職員 給与	148,956	108,114	40,842	95012-2123-09 議案類印刷費	354,208	370,788	16,580	
95012-2151-05 公務災害補償費	12,871	12,323	548	95012-2123-09 招へい外国人滞 在費	73,594	73,594	0	
95012-2111-05 退職手当	1,484,014	1,189,950	294,064	95012-2123-09 各所修繕	76,640	76,640	0	
95012-2111-05 議員秘書退職手 当	416,888	330,324	86,564	95012-2123-09 国政調査活動費	358,027	359,347	1,320	
95012-2151-05 弔慰金	41,408	41,408	0	95012-2123-09 公共施設等維持 管理運営費	3,747,604	3,411,851	335,753	
95089-2111-05 児童手当	79,640	70,115	9,525	95199-2133-09 自動車重量税	1,822	1,696	126	
95012-2129-06 諸謝金	6,327	6,327	0	95012-2123-09 主要国首脳会議 開催業務庁費	0	47,435	47,435	
95012-2122-08 議員旅費	316,429	316,429	0	95012-2123-11 立法事務費	3,627,000	3,627,000	0	
95012-2122-08 議員調査研究広 報滞在費	5,580,000	5,580,000	0	95012-2115-16 国家公務員共済 組合負担金	2,147,242	2,163,701	16,459	
95012-2122-08 議会雑費	4,500	17,784	13,284	95012-2115-16 基礎年金等国家 公務員共済組合 負担金	589,007	588,599	408	
95012-2122-08 職員旅費	147,070	147,070	0					

項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95012-2115-16	育児休業手当金 国家公務員共済 組合負担金	4,523	345	4,178	95012-1202-08	施設施工旅費	694	694	0
95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	574,605	511,717	62,888	95012-1203-09	施設施工庁費	130,260	97,023	33,237
95012-2725-16	列国議会同盟分 担金	150,308	134,655	15,653	95012-1204-15	施設整備費	1,409,271	1,573,388	164,117
95012-2129-17	交 際 費	59,138	59,138	0	95012-1204-15	不動産購入費	630,704	618,988	11,716
95012-2959-18	賠償償還及払戻 金	2,467	2,467	0	009 衆議院予備経費 (95012-2959-)		7,000	7,000	0
002	衆議院施設費	2,170,929	2,290,093	119,164		計	68,018,256	67,086,431	931,825

国
会

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
参 議 院	011 参 議 院	95 国会の権能行使に必要な経費	24,686,919	24,275,527	411,392	「日本国憲法」、「国会法」等に基づく国会の権能行使
		95 参議院の運営に必要な経費	15,693,639	15,500,513	193,126	「国会法」等に基づく参議院事務局及び参議院法制局所掌の事務処理
	012 参議院施設費	95 参議院施設整備に必要な経費	1,119,100	1,118,571	529	議事堂本館等の施設整備
	019 参議院予備経費	95 国会予備金に必要な経費	5,000	5,000	0	「国会法」に基づく予備金
		参 議 院 計	41,504,658	40,899,611	605,047	

科目別内訳

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
011 参 議 院	40,380,558	39,776,040	604,518	95012-2111-05 退職手当	1,160,535	963,197	197,338
95012-2111-01 議員歳費	5,452,781	5,423,199	29,582	95012-2111-05 議員秘書退職手当	204,165	208,441	4,276
95012-2111-02 職員基本給	6,561,257	6,564,908	3,651	95012-2151-05 弔 慰 金	41,408	41,408	0
95012-2111-03 職員諸手当	3,419,292	3,428,324	9,032	95089-2111-05 児 童 手 当	60,095	46,925	13,170
95012-2111-04 超過勤務手当	987,601	997,251	9,650	95012-2129-06 諸 謝 金	4,517	4,517	0
95012-2111-05 議員秘書手当	6,710,621	6,443,365	267,256	95012-2122-08 議 員 旅 費	162,619	162,619	0
95012-2111-05 非常勤職員手当	205,588	191,654	13,934	95012-2122-08 議員調査研究広報滞在費	2,976,000	2,976,000	0
95012-2111-05 休職者給与	50,998	43,822	7,176	95012-2122-08 議 会 雑 費	4,500	18,768	14,268
95012-2111-05 短時間勤務職員給与	89,126	60,854	28,272	95012-2122-08 職 員 旅 費	87,744	87,744	0
95012-2151-05 公務災害補償費	7,953	2,848	5,105	95012-2122-08 赴 任 旅 費	2,133	2,133	0

項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95012-2122-08	証人等旅費	10,779	10,779	0	95012-2115-16	国家公務員共済組合負担金	1,612,737	1,588,883	23,854
95012-2123-09	庁費	563,662	636,036	72,374	95012-2115-16	基礎年金等国家公務員共済組合負担金	434,792	437,540	2,748
95012-2123-09	情報処理業務庁費	1,297,078	1,233,501	63,577	95012-2115-16	育児休業手当金 国家公務員共済組合負担金	5,143	262	4,881
95012-2123-09	議員会館管理等 運営庁費	2,899,745	2,888,168	11,577	95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	451,251	454,400	3,149
95012-2123-09	議員特殊乗車券 等購入費	489,238	479,698	9,540	95012-2129-17	交際費	31,017	31,017	0
95012-2123-09	国会活動啓発費	18,850	18,850	0	95012-2959-18	賠償償還及払戻 金	2,360	2,360	0
95012-2123-09	議案類印刷費	173,872	197,570	23,698	012	参議院施設費	1,119,100	1,118,571	529
95012-2123-09	招へい外国人滞 在費	50,870	50,870	0	95012-1202-08	施設施工旅費	875	875	0
95012-2123-09	各所修繕	62,767	62,767	0	95012-1203-09	施設施工庁費	57,594	63,434	5,840
95012-2123-09	国政調査活動費	186,140	186,140	0	95012-1204-15	施設整備費	1,060,631	1,054,262	6,369
95012-2123-09	公共施設等維持 管理運営費	1,965,990	1,893,900	72,090	019	参議院予備経費 (95012-2959-)	5,000	5,000	0
95199-2133-09	自動車重量税	934	922	12		計	41,504,658	40,899,611	605,047
95012-2123-11	立法事務費	1,934,400	1,934,400	0					

国会

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国立国会図書館	021 国立国会図書館	95 国立国会図書館の運営に必要な経費	10,241,382	10,093,198	148,184	「国会法」及び「国立国会図書館法」に基づく国立国会図書館所掌の事務処理
		95 国立国会図書館業務に必要な経費	7,815,512	12,887,719	5,072,207	「国立国会図書館法」に基づく資料の収集整備、立法調査、図書館奉仕の提供等
		13 科学技術関係資料の収集整備に必要な経費	1,090,292	1,090,292	0	科学技術の振興に資する科学技術関係資料の収集整備
	022 国立国会図書館施設費	95 国立国会図書館施設整備に必要な経費	1,053,403	1,242,346	188,943	国立国会図書館本館等の施設整備
		国立国会図書館計	20,200,589	25,313,555	5,112,966	

科目別内訳

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 国立国会図書館	19,147,186	24,071,209	4,924,023	95012-2111-05 退職手当	681,064	603,192	77,872
95012-2111-02 職員基本給	4,818,953	4,792,217	26,736	95089-2111-05 児童手当	25,600	23,260	2,340
95012-2111-03 職員諸手当	2,611,639	2,620,044	8,405	95012-2129-06 諸謝金	21,350	21,350	0
95012-2111-04 超過勤務手当	399,280	400,563	1,283	95012-2122-08 職員旅費	57,692	57,692	0
95012-2111-05 非常勤職員手当	248,780	223,284	25,496	95012-2122-08 赴任旅費	9,400	9,400	0
95012-2111-05 休職者給与	43,331	21,782	21,549	95012-2122-08 委員等旅費	3,186	3,186	0
95012-2111-05 国際機関等派遣職員給与	6,317	0	6,317	95012-2122-08 外国人招へい旅費	4,921	4,921	0
95012-2111-05 短時間勤務職員給与	64,834	38,979	25,855	95012-2123-09 庁費	61,162	61,162	0
95012-2151-05 公務災害補償費	4,656	1,960	2,696	95012-2123-09 国立国会図書館業務庁費	4,845,586	9,781,808	4,936,222

項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95012-2123-09	図書館資料購入費	720,667	720,667	0	95012-2115-16	育児休業手当金 国家公務員共済 組合負担金	3,650	415	3,235
95012-2123-09	立法資料購入費	63,904	63,904	0	95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	2,777	2,816	39
13012-2123-09	科学技術関係資料費	1,090,292	1,090,292	0	95012-2725-16	国際図書館連盟 等拠出金	9,981	9,213	768
95012-2123-09	特殊文書関係資料整備費	68,783	68,783	0	95012-2129-17	交際費	651	651	0
95012-2123-09	電子計算機等借料	1,418,535	1,530,878	112,343	95012-2959-18	賠償償還及払戻金	44	44	0
95012-2123-09	招へい外国人滞在費	4,557	4,557	0	95012-2959-20	納入出版物代償金	347,570	397,476	49,906
95012-2123-09	各所修繕	82,683	80,963	1,720	022	国立国会図書館施設費	1,053,403	1,242,346	188,943
95199-2133-09	自動車重量税	142	62	80	95012-1203-09	施設施工庁費	101,938	88,026	13,912
95012-2115-16	国家公務員共済組合負担金	1,119,227	1,132,621	13,394	95012-1204-15	施設整備費	951,465	1,154,320	202,855
95012-2115-16	基礎年金等国家公務員共済組合負担金	305,972	303,067	2,905		計	20,200,589	25,313,555	5,112,966

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
裁判官訴追 委員会	031 裁判官訴追 委員会	95 裁判官訴追委員会 に必要な経費	137,352	125,947	11,405	「日本国憲法」、「国会法」及び「裁判官弾劾法」に基づく 1 裁判官罷免の訴追 2 裁判官訴追委員会事務局所掌の事務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 裁判官訴追委員会	137,352	125,947	11,405	95012-2129-06 諸 謝 金	100	100	0
95012-2111-02 職 員 基 本 給	75,964	69,871	6,093	95012-2122-08 職 員 旅 費	904	904	0
95012-2111-03 職 員 諸 手 当	38,770	34,441	4,329	95012-2122-08 委 員 旅 費	907	907	0
95012-2111-04 超 過 勤 務 手 当	4,497	4,712	215	95012-2122-08 証 人 等 旅 費	330	330	0
95012-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	9,441	8,841	600	95012-2122-08 職 務 雑 費	0	492	492
95089-2111-05 児 童 手 当	1,700	610	1,090	95012-2123-09 庁 費	4,739	4,739	0

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
裁判官弾劾 裁判所	041 裁判官弾劾 裁判所	95 裁判官弾劾裁判所 の運営に必要な経 費	115,850	110,199	5,651	「日本国憲法」、「国会法」及び「裁判官弾劾法」に基づく 1 裁判官弾劾の審理又は裁判 2 裁判官弾劾裁判所事務局所掌の事務処理
		95 裁判に必要な経費	721	721	0	「裁判官弾劾法」に基づく裁判官の弾劾裁判に係る事務処理
		裁判官弾劾裁判 所計	116,571	110,920	5,651	

科 目 別 内 訳

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 裁判官弾劾裁判所	116,571	110,920	5,651	95012-2122-08 職 員 旅 費	219	219	0
95012-2111-02 職 員 基 本 給	68,350	64,291	4,059	95012-2122-08 委 員 旅 費	281	281	0
95012-2111-03 職 員 諸 手 当	38,288	35,270	3,018	95012-2122-08 証 人 等 旅 費	317	317	0
95012-2111-04 超 過 勤 務 手 当	2,862	3,198	336	95012-2122-08 職 務 雑 費	0	498	498
95089-2111-05 児 童 手 当	780	50	730	95012-2123-09 庁 費	5,380	6,702	1,322
95012-2129-06 諸 謝 金	74	74	0	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	20	20	0

丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組	織	事 項	事 由						
			計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左 記 以 外 の 事 由
衆	議 院	(項) 衆 議 院のうち 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。) 衆 議 院 施 設 費のうち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費							勤務意思の変更 国会開会期間の関係 同 同
参	議 院	(項) 参 議 院のうち 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。) 参 議 院 施 設 費							勤務意思の変更 国会開会期間の関係
国 立	国 会 図 書 館	(項) 国 立 国 会 図 書 館のうち							

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
衆 議 院	衆議院職員採用 試験問題作成等 業務	22,672	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 衆 議 院 (目) 庁 費	15,951	6,721	衆議院における職員採用試験の問題 作成等業務については、複数年度にわ たる契約を結ぶことを要するため
	電子計算機等借 入れ	849,337	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 衆 議 院 (目) 情報処理業務庁 費	75,103	774,234	電子計算機等の借入れについては、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため
	委員会議録作成 業務	149,462	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 衆 議 院 (目) 議案類印刷費	41,150	108,312	委員会議録作成業務については、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
	物価の変動に伴 う民間資金等活 用衆議院施設整 備等事業に係る 限度額の増額	102,320	令和6年度	令和6年度 以降8箇年 度以内	(項) 衆 議 院 (目) 公共施設等維持 管理運営費	12,790	89,530	平成14年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「民間資金等活用衆議院施 設整備等事業」に基づいて実行した赤 坂議員宿舍の整備等に係る国庫の負担 となる契約について、物価の変動に伴 いその限度額を増額する必要があるた め

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
参 議 院	物価の変動に伴う民間資金等活用衆議院施設維持管理運営に係る限度額の増額	387,732	令和6年度	令和6年度 以降6箇年 度以内	(項) 衆 議 院 (目) 公共施設等維持 管理運営費	64,622	323,110	令和元年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用衆議院施設維持管理運営」に基づいて実行した議員会館の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	衆議院施設整備	735,274	令和6年度	令和6年度 以降3箇年 度以内	(項) 衆議院施設費 (目) 施設施工庁費 (目) 施設整備費	201,552 27,500 174,052	533,722 127,600 406,122	議員会館ほか3件の施設の整備については、多くの日数を要するため
	参議院職員採用試験受験願書等インターネット受付システム利用	2,482	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 参 議 院 (目) 庁 費	1,340	1,142	参議院職員採用試験受験願書等インターネット受付システムの利用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子計算機等借入れ	2,413,763	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 参 議 院 (目) 情報処理業務庁費 (目) 議員会館管理等 運営庁費	282,637 80,135 202,502	2,131,126 1,282,140 848,986	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
国立国会図 書館		物価の変動に伴 う民間資金等活 用参議院施設維 持管理運営に係 る限度額の増額	432,540	令和6年度	令和6年度 以降6箇年 度以内	(項) 参 議 院 (目) 公共施設等維持 管理運営費	72,090	360,450	令和元年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「民間資金等活用参議院施 設維持管理運営」に基づいて実行した 議員会館の維持管理及び運営に係る国 庫の負担となる契約について、物価の 変動に伴いその限度額を増額する必要 があるため
		参議院施設整備	376,200	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 参議院施設費 (目) 施設整備費	112,860	263,340	議事堂本館ほか7件の施設の整備に ついては、多くの日数を要するため
		庁舎管理運營業 務	568,368	令和6年度	令和6年度 以降3箇年 度以内	(項) 国立国会図書館 (目) 国立国会図書館 業務庁費	189,456	378,912	庁舎の管理及び運營業務について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため
		ウェブサイト アーカイブシス テム開発	484,443	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 国立国会図書館 (目) 国立国会図書館 業務庁費	173,840	310,603	ウェブサイトアーカイブシステムの 開発については、多くの日数を要する ため
		電子計算機等借 入れ	1,470,025	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 国立国会図書館 (目) 電子計算機等借 料	84,104	1,385,921	電子計算機等の借入れについては、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため

284 国会所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	指定職給料表	45													467,868
	事務次長	1													
	調査局長	1													
	法制次長	1													
	憲法審査会事務局長	1													
	部長	14													
	憲政記念館長	1													
	法制主幹	1													
	副部長	8													
	憲法審査会事務局次長	1													
	情報監視審査会事務局長	1													
	調査室長	3													
	総括調整監	1													
	首席調査員	10													
	企画調整監	1													
	行政職給料表(一)	1,305		8	55	93	138	187	112	297	303	85	27	5,116,415	
	課長	56		8	39	9									
	課長補佐	265					107	103	55						
	係長	319								191	128				
	法制局参事	53				1	7	12	7	10	16				
	首席調査員	14			14										
	次席調査員	16				16									
	調査員	240				14	22	50	38	26	39	51			
	専門職	166			2	53	2	22	12	14	61				

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	部長	13													
	法制主幹	1													
	副部長	8													
	憲法審査会事務局次長	1													
	情報監視審査会事務局長	1													
	特別調査室長	3													
	首席調査員	11													
	行政職給料表(一)	964		9	49	60	87	156	85	205	224	75	14		3,728,798
	課長	48		9	34	5									
	課長補佐	208					65	92	51						
	係長	208								123	85				
	法制局参事	46				1	5	13	5	8	14				
	首席調査員	12			12										
	次席調査員	14				14									
	調査員	167				5	13	44	17	19	36	33			
	専門職	121			3	35	4	7	12	14	46				
	技術職員	100								41	43	16			
	一般職員	40										26	14		
	行政職給料表(二)														
	技能労務職員	1							-	-	1	-	-		3,524
	速記職給料表	61							37	24	-	-	-		185,174
	速記監督	37							37						
	速記副監督	24							24						
	議院警察職給料表	201							10	12	28	73	50	28	757,537

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	事務局長	1													12,456
	行政職給料表(一)	10		-	1	1	1	1	1	1	1	2	2	-	42,795
	課長	2			1	1									
	課長補佐	3					1	1	1						
	係長	2								1	1				
	技術職員	1									1				
	一般職員	2										2			

- (備考) 1 予算定員及び級別内訳は、年度末の人員を記載している。
 2 予算定員及び俸給額には、「特定任期付職員の給与の特例に関する規程」第2条第1項の給料表を適用する特定任期付職員が含まれる。
 3 職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

令和6年度裁判所所管

甲号 予定経費要求書

区 分	令和6年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
03 裁判所所管合計	330,979,009	326,876,437	4,102,572			
〔主要経費別内訳〕						
95 その他の事項経費	330,979,009	326,876,437	4,102,572			
〔組織別事項別内訳〕						
組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
裁 判 所	001 最高裁判所	95 最高裁判所の事務 処理に必要な経費	75,274,053	68,486,686	6,787,367	「裁判所法」に基づく最高裁判所の司法行政事務処理
		95 裁判運営の充実に 必要な経費	3,000,829	3,107,146	106,317	裁判の迅速適正な処理に要する資料及び器具の整備等
		95 裁判所職員の研修 に必要な経費	6,892,867	4,831,229	2,061,638	「裁判所法」に基づく 1 司法修習生の修習 2 裁判官、書記官、家庭裁判所調査官その他の裁判所の職 員の研究及び修養
	002 下級裁判所	95 下級裁判所の事務 処理に必要な経費	198,279,977	196,155,039	2,124,938	「裁判所法」に基づく下級裁判所の司法行政事務処理
		95 裁判運営の充実に 必要な経費	8,641,360	9,438,161	796,801	裁判の迅速適正な処理に要する資料及び器具の整備等
	003 検察審査費	95 検察審査業務に必 要な経費	281,194	281,032	162	「検察審査会法」に基づく検察官の不起訴処分の適否審査等

裁判所

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
	004 裁 判 費	95 裁判に必要な経費	23,962,226	28,399,418	4,437,192	最高裁判所及び下級裁判所の裁判事務処理	
	005 裁判所施設 費	95 裁判所施設整備に 必要な経費	14,638,503	16,169,726	1,531,223	裁判所庁舎等の施設整備	
	009 裁判所予備 経費	95 裁判所の予備金に 必要な経費	8,000	8,000	0	「裁判所法」に基づく予備金	
		裁 判 所 計	330,979,009	326,876,437	4,102,572		
科 目 別 内 訳							
項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 最 高 裁 判 所	85,167,749	76,425,061	8,742,688	95014-2719-06 修習給付金	3,847,482	2,393,879	1,453,603
95014-2111-02 職員基本給	5,815,604	5,514,473	301,131	95014-2122-08 職員旅費	579,434	568,465	10,969
95014-2111-03 職員諸手当	3,064,510	2,930,970	133,540	95014-2122-08 外国留学旅費	49,611	59,101	9,490
95014-2111-04 超過勤務手当	730,896	674,540	56,356	95014-2122-08 赴任旅費	602,671	602,671	0
95014-2111-05 委員手当	14,937	14,858	79	95014-2122-08 委員等旅費	13,022	11,192	1,830
95014-2111-05 非常勤職員手当	64,513	47,695	16,818	95014-2122-08 司法修習生旅費	128,439	91,950	36,489
95014-2111-05 休職者給与	749,423	631,596	117,827	95014-2122-08 外国人招へい旅費	3,452	2,731	721
95014-2111-05 短時間勤務職員 給与	1,893	0	1,893	95014-2122-08 証人等旅費	12	12	0
95014-2151-05 公務災害補償費	94,173	111,945	17,772	95014-2123-09 庁 費	1,497,678	1,256,430	241,248
95014-2111-05 退職手当	20,825,972	15,755,678	5,070,294	95014-2123-09 国会図書館支部 庁費	46,665	46,665	0
95089-2111-05 児童手当	997,490	881,335	116,155	95014-2123-09 情報処理業務庁 費	2,437,123	2,502,541	65,418
95014-2129-06 諸 謝 金	235,850	214,802	21,048	95014-2123-09 国有財産管理处 分庁費	19,580	0	19,580

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2123-09 研 修 費	413,000	422,302	9,302	95014-2111-05 委 員 手 当	6,744,347	6,749,527	5,180
95014-2123-09 裁判資料整備費	475,114	486,763	11,649	95014-2111-05 非常勤職員手当	169,229	140,897	28,332
95014-2123-09 裁判官等法服費	10,838	6,772	4,066	95014-2111-05 短時間勤務職員 給与	148,338	0	148,338
95014-2123-09 招へい外国人滞 在費	2,394	1,997	397	95014-2129-06 諸 謝 金	60,665	60,736	71
95014-2123-09 各 所 修 繕	1,265,812	1,170,521	95,291	95014-2122-08 職 員 旅 費	221,973	251,060	29,087
95199-2133-09 自動車重量税	791	361	430	95014-2122-08 委 員 等 旅 費	421,272	424,412	3,140
95014-2125-14 司法修習生研修 委託費	117,798	75,827	41,971	95014-2123-09 庁 費	5,793,088	5,622,756	170,332
95014-2115-16 国家公務員共済 組合負担金	31,459,890	30,751,923	707,967	95014-2123-09 情報処理業務庁 費	466,664	546,266	79,602
95014-2115-16 基礎年金等国家 公務員共済組合 負担金	8,093,360	8,145,935	52,575	95014-2123-09 国有財産管理处 分庁費	103,087	188,119	85,032
95014-2115-16 育児休業手当金 国家公務員共済 組合負担金	99,418	12,362	87,056	95014-2203-09 法廷等器具整備 費	690,436	1,337,392	646,956
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	173,462	177,621	4,159	95014-2123-09 土地建物借料	25,370	26,005	635
95014-2725-16 国際裁判官連合 分担金	481	459	22	95199-2133-09 自動車重量税	1,792	1,534	258
95014-2129-17 交 際 費	1,960	2,114	154	95014-2129-17 交 際 費	362	505	143
95014-2959-18 賠償償還及払戻 金	6,076	52,650	46,574	003 検 察 審 査 費	281,194	281,032	162
95014-2959-23 修習資金貸与金	1,226,925	803,925	423,000	95014-2111-05 委 員 手 当	4,435	4,145	290
002 下 級 裁 判 所	206,921,337	205,593,200	1,328,137	95014-2129-06 諸 謝 金	434	434	0
95014-2111-02 職 員 基 本 給	126,267,251	124,910,168	1,357,083	95014-2122-08 職 員 旅 費	264	264	0
95014-2111-03 職 員 諸 手 当	62,675,654	62,309,474	366,180	95014-2122-08 委 員 等 旅 費	185	173	12
95014-2111-04 超 過 勤 務 手 当	3,131,809	3,024,349	107,460	95014-2122-08 検 察 審 査 員 旅 費	229,839	228,026	1,813
				95014-2122-08 証 人 等 旅 費	141	142	1

裁判所

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2123-09 庁 費	45,896	47,848	1,952	95014-2959-18 賠償償還及払戻金	289,012	289,012	0
004 裁 判 費	23,962,226	28,399,418	4,437,192	95014-2959-19 保 証 金	10,000	10,000	0
95014-2129-06 諸 謝 金	2,039,116	2,059,409	20,293	95014-2959-20 刑 事 補 償 金	565,701	565,701	0
95014-2122-08 裁 判 旅 費	277,277	277,277	0	95014-2959-20 少 年 補 償 金	10,021	10,021	0
95014-2122-08 執 行 官 旅 費	43,858	43,858	0	005 裁 判 所 施 設 費	14,638,503	16,169,726	1,531,223
95014-2122-08 委 員 等 旅 費	1,368,086	1,365,456	2,630	95014-1202-08 施 設 施 工 旅 費	76,648	58,445	18,203
95014-2122-08 証 人 等 旅 費	182,046	179,725	2,321	95014-1203-09 施 設 施 工 庁 費	408,224	700,111	291,887
95014-2123-09 裁 判 庁 費	18,354,194	22,836,797	4,482,603	95014-1204-15 施 設 整 備 費	14,153,631	15,411,170	1,257,539
95014-2123-09 特 別 送 達 料	682,204	621,451	60,753	009 裁 判 所 予 備 経 費 (95014-2959-)	8,000	8,000	0
95014-2123-09 身 柄 拘 束 者 食 糧 費	424	424	0	計	330,979,009	326,876,437	4,102,572
95014-2125-14 少 年 補 導 委 託 費	140,287	140,287	0				

丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組	織	事	事						由	
			計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手		左 記 以 外 の 事 由
裁	判	所								
		(項) 最 高 裁 判 所 の うち								
		退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)								勤務意思の変更
		裁 判 所 施 設 費								

裁判所

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
裁 判 所	庁舎管理運営業 務	247,680	令和6年度	令和6年度 以降4箇年 度以内	(項) 下級裁判所 (目) 庁 費	48,025	199,655	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎等機械警備	11,155	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 裁判費 (目) 裁判庁費	53	58	
					(項) 下級裁判所 (目) 庁 費	47,972	199,597	
裁判所施設整備	11,535,712	令和6年度	令和6年度 以降4箇年 度以内	(項) 裁判所施設費 (目) 施設施工庁費 (目) 施設整備費	2,231	8,924	庁舎等の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
					(項) 裁判所施設費 (目) 施設施工庁費 (目) 施設整備費	1,528,759	10,006,953	鳥取地方・家庭・簡易裁判所合同庁舎ほか6件の施設の整備については、多くの日数を要するため
					(目) 施設施工庁費 (目) 施設整備費	24,688	175,249	
					(目) 施設整備費	1,504,071	9,831,704	

裁 判 所 所 管

令和 6 年度裁判所職員予算定員及び俸給額表

裁判所所管総表

区 分	適用又は準用を受ける俸給表	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
特 別 職		25,539													117,280,608
	裁 判 官	3,826													28,979,752
	秘 書 官	23													133,670
	一般職の俸給表の準用職員	21,690													88,167,186
	指 定 職 俸 給 表	44													236,616
	行 政 職 俸 給 表(一)	21,197		34	143	264	532	2,370	4,204	5,107	4,801	2,122	1,620	86,482,541	
	行 政 職 俸 給 表(二)	325							32	98	171	24	-	982,008	
	医 療 職 俸 給 表(一)	50							-	2	28	20	-	207,217	
	医 療 職 俸 給 表(二)	3				-	-	-	-	1	1	1	-	9,998	
医 療 職 俸 給 表(三)	71					-	-	-	1	43	27	-	248,806		
組 織 別 等 内 訳															
組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
裁 判 所															
特 別 職		25,539													117,280,608
最 高 裁 判 所															
特 別 職		1,114													4,759,744
	裁 判 官	15													271,152

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	最高裁判所長官	1													
	最高裁判所判事	14													
	秘書官	15													89,272
	(一般職の俸給表の準用職) 員	1,084													4,399,320
	指定職俸給表	(11) 20													89,436
	事務総長	1													
	事務次長	(1) 1													
	局長	(7) 7													
	審議官	(1) 2													
	首席書記官	5													
	技術員	1													
	研修所長	(2) 2													
	研修所事務局長	1													
	行政職俸給表(一)	(56) 997		(4) 8	(20) 36	(16) 42	(16) 51	208	106	237	292	12	5	4,070,429	
	課長	(26) 47		(3) 7	(13) 20	(10) 20									
	審査官	20					20								
	裁判所調査官	(15) 20			3	(4) 6	(11) 11								
	首席書記官	2			2										
	書記官	41				3	1	37							
	調査員	39									39				
	技術員	69			1	2	3	17	14	10	9	9	4		
	最高裁判所図書館長	1				1									
	最高裁判所図書館副館長	1				1									
	同課長	2				1	1								

300 裁判所所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	(一般職の俸給表の準用職員)	20,606													83,767,866
	指 定 職 俸 給 表	(8) 24													147,180
	事 務 局 長	(8) 9													
	事 務 局 次 長	8													
	首席家庭裁判所調査官	7													
	行政職俸給表(一)	20,200		26	107	222	481	2,162	4,098	4,870	4,509	2,110	1,615		82,412,112
	事 務 局 長	83		15	36	30	2								
	事 務 局 次 長	115				12	96	7							
	課 長	595				27	1	540	27						
	課 長 補 佐	345						53	286	6					
	係 長	1,300								1,096	204				
	主 任	2,278									1,875	403			
	検察審査会事務局長	165					11	72	82						
	検察審査会事務局課長	22						22							
	同 係 長	146								8	138				
	裁 判 所 調 査 官	21			2	7	12								
	首 席 書 記 官	170		9	47	82	32								
	次 席 書 記 官	186				33	150	3							
	主 任 書 記 官	2,364					44	917	1,403						
	書 記 官	7,110							1,408	3,201	1,665	836			
	首席家庭裁判所調査官	43		2	22	16	3								
	次席家庭裁判所調査官	82				15	67								
	主任家庭裁判所調査官	454					47	407							
	家庭裁判所調査官	903						8	371	309	184	31			

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	家庭裁判所調査官補	109											109		
	主任速記官	126							86	40					
	速記官	69								13	56				
	技術員	35							9	7	10	9			
	専門職	1,093						16	38	461	184	394			
	法廷警備員	100										40	29	31	
	一般職員	2,286											702	1,584	
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	267								20	78	148	21	-	768,647
	医療職俸給表(一)														
	医師	50								-	2	28	20	-	207,217
	医療職俸給表(三)	65							-	-	-	-	41	24	-
	看護師長	41										41			
	看護師	24											24		

- (備考) 1 予算定員及び級別内訳は、年度末の人員を記載している。
 2 予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
 3 職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。
 4 ()の数字は、判事(補)をもって充てることができる人員で内数である。

令和6年度会計検査院所管

甲号 予定経費要求書

区 分	令和6年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
04 会計検査院所管合計	16,282,621	16,224,591	58,030
〔主要経費別内訳〕			
95 その他の事項経費	16,282,621	16,224,591	58,030

〔組織別事項別内訳〕

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
会計検査院	001 会計検査院	95 会計検査院の運営に必要な経費	15,019,642	14,658,772	360,870	「会計検査院法」に基づく会計検査院所掌の一般事務処理等
		95 会計検査業務に必要な経費	1,262,979	1,565,819	302,840	「日本国憲法」及び「会計検査院法」に基づく 1 国の収入支出の決算の検査及び確認 2 会計の検査並びに会計経理の監督及び是正 3 予算執行職員の弁償責任の検定等
		会計検査院計	16,282,621	16,224,591	58,030	

科目別内訳

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 会計検査院	16,282,621	16,224,591	58,030	95016-2111-03 職員諸手当	3,340,100	3,225,745	114,355
95016-2111-02 職員基本給	6,242,779	6,033,649	209,130	95016-2111-04 超過勤務手当	853,606	886,670	33,064

会計検査

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2111-05 委員手当	1,421	1,331	90	95016-2123-09 電子計算機等借料	26,161	29,379	3,218
95016-2111-05 非常勤職員手当	79,481	15,775	63,706	95016-2123-09 招へい外国人滞在費	1,293	1,293	0
95016-2111-05 休職者給与	21,988	22,288	300	95016-2123-09 各所修繕	12,005	12,385	380
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	7,508	49	7,459	95016-2123-09 会計検査活動費	224,930	226,354	1,424
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	176,765	94,484	82,281	95016-2123-09 公共施設等維持管理運営費	727,119	684,488	42,631
95016-2151-05 公務災害補償費	28,727	20,042	8,685	95016-2123-09 官民区分所有施設維持管理運営費	518,905	475,346	43,559
95016-2111-05 退職手当	732,182	829,107	96,925	95199-2133-09 自動車重量税	60	197	137
95089-2111-05 児童手当	47,490	40,220	7,270	95016-1203-09 施設施工庁費	0	12,617	12,617
95016-2129-06 諸謝金	6,378	6,378	0	95016-2123-09 通信専用料	0	840	840
95016-2122-08 職員旅費	39,799	42,241	2,442	95016-1204-15 施設整備費	0	146,977	146,977
95016-2122-08 検査旅費	408,480	398,788	9,692	95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	1,558,901	1,487,572	71,329
95016-2122-08 外国留学旅費	8,575	7,653	922	95016-2115-16 基礎年金等国家公務員共済組合負担金	412,274	413,792	1,518
95016-2122-08 赴任旅費	5,526	5,127	399	95016-2115-16 育児休業手当金 国家公務員共済組合負担金	7,355	775	6,580
95016-2122-08 委員等旅費	4,829	4,829	0	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	178	188	10
95016-2122-08 外国人招へい旅費	6,558	6,558	0	95016-2725-16 最高会計検査機関 国際組織分担金	3,731	3,591	140
95016-1202-08 施設施工旅費	0	389	389	95016-2725-16 最高会計検査機関 国際組織拠出金	6,255	6,165	90
95016-2123-09 庁費	207,926	207,926	0	95016-2129-17 交際費	689	689	0
95016-2123-09 研修所庁費	114,802	117,838	3,036	95016-2959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
95016-2123-09 会計検査情報処理業務庁費	446,300	753,311	307,011				
95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,535	1,535	0				

丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組 織	事 項	事 由						左 記 以 外 の 事 由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
会 計 検 査 院	(項) 会 計 検 査 院 の うち 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。) 会計検査情報処理業務庁費(会計検査情報システム整備費に限る。)							勤務意思の変更

会計検査

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
会計検査院	仕様の変更等に 伴う民間資金等 活用官庁施設維 持管理運営に係 る限度額の増額	379,656	令和6年度	令和6年度 以降8箇年 度以内	(項) 会 計 検 査 院 (目) 公共施設等維持 管理運営費	47,457	332,199	令和3年度一般会計国庫債務負担行 為(事項)「民間資金等活用官庁施設維 持管理運営」に基づいて実行した官庁 施設の維持管理及び運営に係る国庫の 負担となる契約について、仕様の変更 等に伴いその限度額を増額する必要が あるため
	決算確認システ ム運用	217,789	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 会 計 検 査 院 (目) 会計検査情報処 理業務庁費	1,913	215,876	決算確認システムの運用について は、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため
	共通マスターシ ステム保守等	5,496	令和6年度	令和6年度 以降3箇年 度以内	(項) 会 計 検 査 院 (目) 会計検査情報処 理業務庁費	1,832	3,664	共通マスターシステムの保守等につ いては、複数年度にわたる契約を結ぶ ことを要するため

会 計 検 査 院 所 管

令和 6 年度政府職員予算定員及び俸給額表

会計検査院所管総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
特 別 職		4													52,835
一 般 職		1,250													5,034,741
	指 定 職 俸 給 表	22													230,688
	行 政 職 俸 給 表(一)	1,204		12	38	43	85	286	108	132	283	123	94		4,732,012
	行 政 職 俸 給 表(二)	11							2	4	3	2	-		22,026
	医 療 職 俸 給 表(三)	2						-	-	-	-	2	-		7,185
	専 門 ス タ ッ プ 職 俸 給 表	11									-	9	2	-	42,830
合 計		1,254													5,087,576

組 織 別 等 内 訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
会 計 検 査 院															
会 計 検 査 院		1,254													5,087,576
特 別 職		4													52,835
	院 長	1													
	検 査 官	2													
	秘 書 官	1													
一 般 職		1,250													5,034,741

会計検査

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	指定職俸給表	22													230,688
	事務総長	1													
	事務総局次長	1													
	局長	5													
	総括審議官	1													
	審議官	14													
	行政職俸給表(一)	1,204		12	38	43	85	286	108	132	283	123	94	4,732,012	
	課長	54		12	38	4									
	副課長	23					7	15	1						
	調査官	778				26	68	257	91	106	230				
	調査官補	91										91			
	係長	70								24	46				
	主任	32									5	27			
	専門職	57				13	10	14	16	2	2				
	一般職員	99										5	94		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	11							2	4	3	2	-	22,026	
	医療職俸給表(三)														
	看護師	2						-	-	-	-	2	-	7,185	
	専門スタッフ職俸給表														
	専門職	11								-	9	2	-	42,830	

(備考) 1 予算定員及び級別内訳は、年度末の人員を記載している。
 2 予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
 3 職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

令和6年度内閣所管

甲号 予定経費要求書

区 分	令和6年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
05 内閣所管合計	111,459,939	150,325,198	38,865,259
〔主要経費別内訳〕			
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	2,724,594	0	2,724,594
95 その他の事項経費	108,735,345	150,325,198	41,589,853

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
内閣官房	001 内閣官房共通費	95 内閣官房一般行政に必要な経費	26,437,344	28,034,584	1,597,240	「内閣法」に基づく内閣官房所掌の一般事務処理
		95 内閣感染症危機管理統括庁に必要な経費	476,004	453,504	22,500	感染症の発生及びまん延の防止に関する基本的な方針の企画及び立案並びに総合調整等
		95 情報の収集及び分析その他の調査に必要な経費	9,828,237	20,064,355	10,236,118	内閣の重要政策に関する情報の収集及び分析その他の調査並びにこれらに関する関係各行政機関の事務の連絡調整
		13 サイバーセキュリティの研究開発に必要な経費	1,000,000	0	1,000,000	サイバーセキュリティに関する研究開発の民間団体等への委託

内閣

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	002 内閣官房施設費	95 内閣官房施設整備に必要な経費	1,618,739	1,908,171	289,432	総理大臣官邸の施設整備
	003 情報収集衛星業務費	95 情報収集衛星システム開発等に必要な経費	59,478,032	88,855,097	29,377,065	情報収集衛星システムの開発等
		13 情報収集衛星システムの研究開発に必要な経費	1,724,594	0	1,724,594	情報収集衛星システムに関する研究開発の民間団体等への委託等
	004 情報収集衛星施設費	95 情報収集衛星施設整備に必要な経費	1,047,197	1,151,690	104,493	情報収集衛星施設の施設整備
		内閣官房計	101,610,147	140,467,401	38,857,254	

科目別内訳

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 内閣官房共通費	37,741,585	48,552,443	10,810,858	95016-2129-06 諸 謝 金	1,556,907	1,715,425	158,518
95016-2111-02 職員基本給	7,383,544	6,983,481	400,063	95016-2959-07 報 償 費	1,461,652	1,461,652	0
95016-2111-03 職員諸手当	4,072,183	3,744,156	328,027	95016-2122-08 職員旅費	722,278	716,878	5,400
95016-2111-04 超過勤務手当	1,541,547	1,406,845	134,702	95016-2122-08 外国留学旅費	3,504	4,556	1,052
95016-2111-05 委員手当	39,051	17,783	21,268	95016-2122-08 赴任旅費	8,872	8,880	8
95016-2111-05 非常勤職員手当	428,426	401,977	26,449	95016-2122-08 委員等旅費	146,113	130,978	15,135
95016-2111-05 休職者給与	17,414	9,188	8,226	95016-2122-08 外国人招へい旅費	4,873	4,873	0
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	223,821	172,777	51,044	95016-2123-09 庁 費	2,138,743	3,855,506	1,716,763
95016-2111-05 退職手当	955,031	995,762	40,731	95016-2123-09 情報処理業務庁費	7,262,388	16,732,299	9,469,911
95089-2111-05 児童手当	77,250	58,380	18,870	95016-2123-09 総理大臣官邸業務庁費	2,078,836	2,044,776	34,060

項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09	拉致問題対策庁費	597,623	609,688	12,065	95016-2959-18	賠償償還及払戻金	200	200	0
95016-2123-09	電子計算機等借料	603,528	609,317	5,789	002	内閣官房施設費	1,618,739	1,908,171	289,432
95016-2123-09	土地建物借料	482,846	268,494	214,352	95016-1202-08	施設施工旅費	220	220	0
95016-2123-09	各所修繕	41,299	25,226	16,073	95016-1203-09	施設施工庁費	31,100	50,900	19,800
95016-2123-09	拉致問題対策情報収集等活動費	600,000	600,000	0	95016-1204-15	施設整備費	1,587,419	1,857,051	269,632
95016-2123-09	国家安全保障政策活動費	120,000	120,000	0	003	情報収集衛星業務費	61,202,626	88,855,097	27,652,471
95016-2123-09	国際テロ情報収集等活動費	420,000	420,000	0	95016-2129-06	諸謝金	114,724	113,554	1,170
95199-2133-09	自動車重量税	893	833	60	95016-2122-08	職員旅費	70,995	73,075	2,080
95016-2125-14	重要政策基礎調査委託費	94,080	1,627,125	1,533,045	95016-2122-08	外国留学旅費	3,246	516	2,730
95016-2125-14	情報調査委託費	757,954	757,954	0	95016-2122-08	委員等旅費	273	332	59
95016-2125-14	サイバーセキュリティ施策評価事務委託費	35,231	474,266	439,035	95016-2123-09	情報収集衛星業務庁費	19,126,062	9,651,728	9,474,334
95016-2125-14	サイバーセキュリティ協議会連絡調整事務委託費	56,922	79,643	22,721	13016-2123-09	情報収集衛星研究開発調査費	65,296	0	65,296
13016-2125-14	サイバーセキュリティ研究開発推進委託費	1,000,000	0	1,000,000	95016-2123-09	通信専用料	1,352,674	1,352,674	0
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	2,275,750	1,980,512	295,238	95016-2123-09	土地建物借料	23,700	23,700	0
95016-2115-16	基礎年金等国家公務員共済組合負担金	519,338	500,973	18,365	95016-2123-09	各所修繕	27,460	22,605	4,855
95016-2115-16	育児休業手当金 国家公務員共済組合負担金	1,647	199	1,448	95199-2133-09	自動車重量税	80	120	40
95016-2129-17	交際費	11,841	11,841	0	95016-2125-14	情報収集衛星システム開発等委託費	38,758,818	77,616,793	38,857,975
					13016-2125-14	情報収集衛星システム研究開発委託費	1,659,298	0	1,659,298
					004	情報収集衛星施設費	1,047,197	1,151,690	104,493

312 内閣所管 内閣官房

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-1202-08 施設施工旅費	3,432	3,432	0	95016-1204-15 施設整備費	995,458	952,920	42,538
95016-1203-09 施設施工庁費	48,307	195,338	147,031	計	101,610,147	140,467,401	38,857,254

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
内閣法制局	011 内閣法制局	95 内閣法制局一般行政に必要な経費	1,041,551	995,781	45,770	「内閣法制局設置法」に基づく内閣法制局所掌の一般事務処理 「内閣法制局設置法」に基づく 1 法律案及び政令案の審査立案並びに条約案の審査 2 法律問題に関する内閣等に対する意見の陳述 3 内外及び国際法制並びにその運用に関する調査研究
		95 法令案の審査等に必要な経費	24,227	24,116	111	
		内閣法制局計	1,065,778	1,019,897	45,881	

科目別内訳

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
011 内閣法制局	1,065,778	1,019,897	45,881	95016-2122-08 職員旅費	2,174	2,173	1
95016-2111-02 職員基本給	521,572	493,570	28,002	95016-2123-09 庁 費	137,597	133,946	3,651
95016-2111-03 職員諸手当	294,309	278,374	15,935	95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,479	1,479	0
95016-2111-04 超過勤務手当	75,191	72,212	2,979	95016-2123-09 情報処理業務庁 費	22,478	26,088	3,610
95089-2111-05 児童手当	5,880	2,875	3,005	95016-2123-09 各所修繕	3,059	3,444	385
95016-2111-05 短時間勤務職員 給与	0	3,707	3,707	95199-2133-09 自動車重量税	137	127	10
95016-2129-06 諸謝金	1,602	1,602	0	95016-2129-17 交際費	300	300	0

内閣

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
人 事 院	021 人 事 院	95 人事院一般行政に必要な経費	7,763,430	7,564,766	198,664	「国家公務員法」に基づく所掌事務のうち、人事院所掌の一般事務処理	
		95 人事行政の公正確保及び職員の利益保護等に必要な経費	1,002,493	1,255,246	252,753	「国家公務員法」等に基づく 1 給与その他の勤務条件の改善及び人事行政の改善に関する勧告 2 採用試験、任免、給与、研修の計画の樹立及び実施並びに当該研修に係る調査研究、分限、懲戒、苦情の処理その他職員に関する人事行政の公正の確保及び職員の利益の保護等	
		95 国家公務員倫理審査会に必要な経費	18,091	17,888	203	「国家公務員倫理法」に基づく国家公務員倫理審査会の運営	
		人 事 院 計	8,784,014	8,837,900	53,886		
科 目 別 内 訳							
項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 人 事 院	8,784,014	8,837,900	53,886	95016-2111-05 退職手当	561,526	526,123	35,403
95016-2111-02 職員基本給	3,220,092	3,151,730	68,362	95089-2111-05 児童手当	29,475	22,670	6,805
95016-2111-03 職員諸手当	1,737,840	1,694,405	43,435	95016-2111-05 非常勤職員手当	0	7,227	7,227
95016-2111-04 超過勤務手当	276,859	279,904	3,045	95016-2129-06 諸謝金	92,507	90,971	1,536
95016-2111-05 委員手当	2,487	2,303	184	95016-2122-08 職員旅費	146,073	150,705	4,632
95016-2111-05 休職者給与	13,788	13,664	124	95016-2122-08 外国留学旅費	129,595	130,213	618
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	84,189	38,619	45,570	95016-2122-08 赴任旅費	13,101	12,289	812
95016-2151-05 公務災害補償費	909	899	10	95016-2122-08 講師等旅費	7,857	7,624	233

項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08	外国人招へい旅費	8,833	4,989	3,844	95199-2133-09	自動車重量税	236	85	151
95016-2122-08	証人等旅費	74	70	4	95016-2204-15	施設整備費	13,286	55,325	42,039
95016-2123-09	庁費	627,120	752,261	125,141	95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	823,018	808,834	14,184
95016-2123-09	国会図書館支部 庁費	1,866	1,866	0	95016-2115-16	基礎年金等国家 公務員共済組合 負担金	203,592	206,710	3,118
95016-2203-09	施設施工庁費	2,059	0	2,059	95016-2115-16	育児休業手当金 国家公務員共済 組合負担金	1,978	150	1,828
95016-2123-09	情報処理業務庁 費	17,721	17,316	405	95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	13,569	13,612	43
95016-2123-09	研修所庁費	174,304	167,311	6,993	95016-2725-16	国際人事管理機 関連合会分担金	0	69	69
95016-2123-09	任用試験費	542,270	646,421	104,151	95016-2129-17	交際費	485	485	0
95016-2123-09	招へい外国人滞 在費	2,494	1,570	924	95016-2959-18	賠償償還及払戻 金	20	20	0
95016-2123-09	各所修繕	34,791	31,460	3,331					

組	織	事	項	事						由
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左記以外 の事由
人	事	院	(項) 人 事 院のうち							勤務意思の変更
			退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)							
			庁費(人事院庁舎移転関係経費に限る。)							
			施設施工庁費							
			施設整備費							

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
内 閣 官 房	事務機器借入れ	93,300	令和6年度	令和6年度 以降3箇年 度以内	(項) 内閣官房共通費 (目) 情報処理業務庁 費	31,100	62,200	事務機器の借入れについては、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要する ため
	電子計算機借入 れ等	1,497,509	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 内閣官房共通費 (目) 情報処理業務庁 費 (目) 電子計算機等借 料	237,879 230,453 7,426	1,259,630 1,251,558 8,072	電子計算機の借入れ等については、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため
	庁舎管理運營業 務	29,346	令和6年度	令和6年度 以降4箇年 度以内	(項) 内閣官房共通費 (目) 情報処理業務庁 費	4,514	24,832	庁舎の管理及び運營業務について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため
	内閣官房施設整 備	1,046,580	令和6年度	令和6年度 以降3箇年 度以内	(項) 内閣官房施設費 (目) 施 設 整 備 費	223,476	823,104	総理大臣官邸の施設の整備について は、多くの日数を要するため
	情報収集衛星シ ステム用電子計 算機借入れ等	6,671,093	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 情報収集衛星業 務費 (目) 情報収集衛星業 務庁費	69,379	6,601,714	情報収集衛星システム用の電子計算 機の借入れ等については、複数年度に わたる契約を結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
人 事 院	情報収集衛星システム開発等	116,385,052	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 情報収集衛星業 務費 (目) 情報収集衛星シ ステム開発等委 託費	7,135,967	109,249,085	情報収集衛星システムの開発等につ いては、多くの日数を要するため
	情報収集衛星施設整備	425,387	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 情報収集衛星施 設費 (目) 施設施工庁費 (目) 施設整備費	127,615 1,886 125,729	297,772 4,401 293,371	情報収集衛星施設の整備につ いては、多くの日数を要するため
	人事院設計業務	8,236	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 人 事 院 (目) 施設施工庁費	2,059	6,177	中央合同庁舎第5号館別館の設計業 務については、多くの日数を要するた め
	民間資金等活用 官庁施設維持管 理運営	95,175	令和6年度	令和7年度 以降14箇年 度以内	(項) 人 事 院 (目) 公共施設等維持 管理運営費	0	95,175	民間資金等を活用した官庁施設の維 持管理及び運営については、多くの日 数を要するため

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	国 務 大 臣	7														
	内閣官房副長官	3														
	内閣危機管理監	1														
	国家安全保障局長	1														
	内閣官房副長官補	3														
	内閣広報官	1														
	内閣情報官	1														
	内閣総理大臣補佐官	5														
	秘 書 官	15														
一 般 職		(85) 外 16(3箇月) 内 112(9箇月) 1,460														5,570,617
	指 定 職 俸 給 表	(46) 内 7 86														724,919
	内閣総務官	1														
	人事政策統括官	2														
	内閣審議官	(46) 内 7 78														
	内閣衛星情報センター所長	1														
	内閣衛星情報センター次長	1														
	内閣衛星情報センター部長	3														
	行政職俸給表(一)	(39) 外 16 内 105 1,321	(31)		(2)			(6)								
				内 4 51	内 3 51	外 1 70	内 1 223	内 8 396	内 12 133	内 28 329	外 10 38	外 2 8	外 3 3	外 3 8		4,661,808
	内閣参事官	(31) 内 7 111	(31)		内 4 47	内 3 22										
	総理大臣官邸事務所長	1	1													
	主 任	8									1	7				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	歯科衛生士	1				-	-	-	-	-	-	1	-	3,878
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	11								-	9	2	-	62,729

- (備考)
- 1 予算定員及び級別内訳は、年度末の人員を記載している。
 - 2 予算定員の外数は、年度首から年度途中までの間に置かれている人員及び月数であり、内数は、年度途中から年度末までの間に置かれている人員及び月数である。
 - 3 予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
 - 4 職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。
 - 5 ()の数字は、「中央省庁等改革基本法」第9条第3項の規定による内閣官房の定数管理の柔軟化措置のための人員で内数である。

令和6年度内閣府所管

甲号 予定経費要求書

区 分	令和6年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
06 内閣府所管合計	5,067,112,425	6,782,489,488	1,715,377,063
[主要経費別内訳]			
01 (社会保障関係費)			
03 医療給付費	13,628,664	13,550,088	78,576
05 少子化対策費	3,275,363,118	3,071,788,717	203,574,401
06 生活扶助等社会福祉費	846,605,936	932,622,979	86,017,043
07 保健衛生対策費	645,235	645,235	0
計	4,136,242,953	4,018,607,019	117,635,934
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	98,329,565	194,049,372	95,719,807
14 文教施設費	4,440,000	5,000,136	560,136
15 教育振興助成費	1,701,654	2,031,615	329,961
計	104,471,219	201,081,123	96,609,904
40 (公共事業関係費)			
41 治山治水対策事業費	5,227,000	5,673,005	446,005
42 道路整備事業費	36,085,000	42,939,853	6,854,853
43 港湾空港鉄道等整備事業費	16,261,000	16,579,017	318,017

区	分	令和6年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
44	住宅都市環境整備事業費	7,355,000	8,079,024	724,024	
45	公園水道廃棄物処理等施設整備費	9,277,000	9,054,419	222,581	
46	農林水産基盤整備事業費	18,163,000	19,703,423	1,540,423	
47	社会資本総合整備事業費	16,689,000	19,393,000	2,704,000	
48	推進費等	42,396,000	48,396,000	6,000,000	
	小計	151,453,000	169,817,741	18,364,741	
49	災害復旧等事業費	263	1,490	1,227	
	計	151,453,263	169,819,231	18,365,968	
50	経済協力費	200,127	200,139	12	
63	エネルギー対策費	9,983,000	9,319,000	664,000	
95	その他の事項経費	664,761,863	2,383,462,976	1,718,701,113	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	令和6年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	説明
内閣本府	001 内閣本府共通費	95 内閣本府一般行政に必要な経費	25,385,791	24,026,698	1,359,093	「内閣府設置法」に基づく所掌事務のうち、本府内部部局等所掌の一般事務処理
		95 拉致被害者等の支援に必要な経費	416,165	403,041	13,124	「北朝鮮当局によって拉致された被害者等の支援に関する法律」に基づく 1 拉致被害者等給付金の支給 2 生活相談等に関する事務の地方公共団体への委託等
		95 沖縄開発事業指導監督に必要な経費	20,003	20,277	274	治水、道路、港湾等の事業に係る事務処理

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 重要政策に関する 会議等に必要経費	1,695,955	1,644,456	51,499	「内閣府設置法」に基づく 1 重要政策に関する会議所掌の事務処理 2 民間資金等活用事業推進委員会等の運営
	002 内閣本府施設費	95 内閣本府施設整備 に必要な経費	5,335,816	3,565,275	1,770,541	内閣本府庁舎等の施設整備
	003 公文書等管理政策費	95 公文書等管理政策 に必要な経費	107,874	84,943	22,931	1 公文書等の管理に関する基本的な政策の企画及び立案並びに推進 2 独立行政法人国立公文書館が行う公文書等の管理の機能強化に要する費用の補助
	004 独立行政法人国立公文書館運営費	95 独立行政法人国立 公文書館運営費交付金に必要な経費	2,572,379	2,683,083	110,704	独立行政法人国立公文書館が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	005 政府広報費	95 政府広報の実施等 に必要な経費	7,898,751	11,053,458	3,154,707	政府の重要な施策に関する広報等
	050 アイヌ政策推進費	95 アイヌ政策の推進 に必要な経費	2,002,339	2,002,613	274	「アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律」に基づく地方公共団体が行うアイヌ文化の振興等に資する環境整備の推進に要する経費に充てるための交付金の交付等
	007 経済財政政策費	95 経済財政政策の企画立案等に必要な経費	767,125	3,470,205	2,703,080	1 経済運営、財政運営の基本等の企画及び立案並びに総合調整等 2 内外の経済動向の調査及び分析
	009 地方創生支援費	95 地方創生の支援に 必要な経費	1,414,570	40,816,871	39,402,301	1 地域経済分析システムの普及啓発等 2 環境未来都市構想実現に関する普及啓発事業の民間団体への委託等
	013 防災政策費	95 防災基本政策の企画立案等に必要な経費	6,428,282	9,718,839	3,290,557	1 防災に関する基本的な政策の企画及び立案並びに総合調整等

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						2 「災害救助法」に基づく地方公共団体が支弁する応急救助費の負担 3 「災害弔慰金の支給等に関する法律」に基づく (1) 地方公共団体が支給する災害弔慰金及び災害障害見舞金に要する費用の負担 (2) 地方公共団体が災害により被害を受けた世帯の世帯主に災害援護資金を貸し付ける原資の貸付け 4 「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」に基づく地方公共団体が支弁する訓練に係る費用の負担 5 「被災者生活再建支援法」に基づく公益財団法人都道府県センターが地方公共団体の委託を受けて支給する被災者生活再建支援金の支給に要する費用の補助 6 兵庫県が行う特定地震防災対策施設の運営に要する費用の補助
	193 電源開発促進税財源原子力安全規制対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	63 電源開発促進税財源の原子力安全規制対策に係るエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	9,983,000	9,319,000	664,000	「特別会計に関する法律」に基づく本年度において見込まれる電源開発促進税繰入相当額のうち原子力安全規制対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定への繰入れ
	015 沖縄政策費	95 沖縄政策の推進に必要な経費	12,914,934	15,786,530	2,871,596	1 地方公共団体が行う沖縄離島活性化推進事業に要する費用の補助 2 沖縄振興開発金融公庫が行う業務に要する費用の補給 3 沖縄振興開発金融公庫が行う新事業創出促進業務に要する資金に充てるための出資 4 地方公共団体が行う不発弾等の処理に要する費用に充てるための交付金の交付等

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						5 「沖縄県の区域内における位置境界不明地域内の各筆の土地の位置境界の明確化等に関する特別措置法」に基づく位置境界明確化事業の沖縄県への委託等
		13 沖縄産業技術開発の推進に必要な経費	167,000	108,779	58,221	民間団体等が行う沖縄型スタートアップ拠点化推進事業に要する費用の補助等
		13 沖縄科学技術大学院大学学園に必要な経費	19,582,045	22,156,575	2,574,530	1 沖縄科学技術大学院大学学園が行う教育研究等に要する経費の補助 2 沖縄科学技術大学院大学学園が施行する研究施設の整備費の補助
187	沖縄振興交付金事業推進費	95 沖縄振興交付金事業の推進に必要な経費	76,255,375	79,793,982	3,538,607	「沖縄振興特別措置法」に基づく地方公共団体が行う沖縄の振興に資する事業等の実施に要する経費に充てるための沖縄県に対する交付金の交付
055	沖縄振興特定事業推進費	95 沖縄振興特定事業の推進に必要な経費	8,500,000	8,500,000	0	地方公共団体等が行う沖縄振興特定事業に要する費用の補助
188	沖縄北部連携促進特別振興事業費	95 沖縄北部連携促進特別振興事業に必要な経費	4,450,000	4,450,000	0	地方公共団体が行う沖縄北部連携促進特別振興事業に要する費用の補助等
022	沖縄教育振興事業費	14 公立文教施設整備に必要な経費	4,440,000	5,000,136	560,136	「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」に基づく地方公共団体が施行する公立の義務教育諸学校施設の整備費の負担等
023	沖縄保健衛生諸費	95 医師歯科医師等の派遣に必要な経費	1,620	1,998	378	地方公共団体が設置する医療施設等への医師、歯科医師等の派遣
197	沖縄国立大学法人施設整備費	13 沖縄国立大学法人健康医療拠点施設整備に必要な経費	14,262,327	25,253,796	10,991,469	国立大学法人琉球大学が施行する沖縄健康医療拠点の整備費の補助
028	沖縄開発事業費	41 海岸事業に必要な経費	72,400	313,700	241,300	1 海岸事業に関する調査

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		41 治山事業に必要な 経費	356,000	410,000	54,000	2 地方公共団体が施行する海岸保全施設整備事業に要する 事業費の補助 1 国有林野内治山事業の施行 2 沖縄県が施行する治山事業に要する事業費の補助
		41 河川整備事業に必要な 経費	2,611,431	2,725,014	113,583	1 ダムの維持管理 2 治水事業に関する調査 3 沖縄県が施行する堰堤改良事業及び特定洪水対策等推進 事業に要する事業費の補助
		41 砂防事業に必要な 経費	72,000	111,000	39,000	沖縄県が施行する特定土砂災害対策推進事業に要する事業費 の補助
		42 地域連携道路事業 に必要な経費	5,956,000	7,741,000	1,785,000	1 地域連携推進事業の施行 2 道路整備事業に関する調査 3 沖縄県が施行する地域連携推進事業に要する事業費の補 助等
		42 道路更新防災対策 事業及び維持管理 に必要な経費	7,518,000	10,610,100	3,092,100	1 一般国道等の維持管理 2 地方公共団体が施行する道路更新防災等対策事業に要す る事業費の補助 3 「沖縄県の区域内における位置境界不明地域内の各筆の 土地の位置境界の明確化等に関する特別措置法」に基づく 地方公共団体が行う道路敷地の取得に要する費用の補助等
		42 道路交通円滑化事 業に必要な経費	21,130,000	23,371,000	2,241,000	交通円滑化事業の施行
		43 港湾事業に必要な 経費	14,060,657	14,618,525	557,868	1 港湾整備事業の施行 2 港湾事業に関する調査 3 港湾管理者が施行する港湾整備事業に要する事業費の補 助等

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		44 道路環境改善事業 に必要な経費	1,604,000	2,077,500	473,500	1 「電線共同溝の整備等に関する特別措置法」に基づく無電柱化推進事業の施行 2 地方公共団体等が施行する無電柱化推進事業に要する事業費の補助
		44 道路交通安全対策 事業に必要な経費	5,639,000	5,877,000	238,000	1 「交通安全施設等整備事業の推進に関する法律」等に基づく交通安全施設等整備事業及び交通事故重点対策事業の施行 2 地方公共団体等が施行する交通安全施設等整備事業に要する事業費の補助
		45 良好で緑豊かな都 市空間の形成等の ための国営公園事 業に必要な経費	4,484,607	4,520,386	35,779	1 国営公園整備事業の施行 2 国営公園の維持管理
		45 水道施設整備に必 要な経費	3,360,000	2,800,000	560,000	地方公共団体が施行する水道施設整備事業に要する事業費の補助
		45 廃棄物処理施設整 備に必要な経費	1,206,000	1,516,000	310,000	地方公共団体が施行する廃棄物処理施設整備事業に要する事業費に充てるための交付金の交付
		46 農業農村整備事業 に必要な経費	12,745,222	13,938,016	1,192,794	1 かんがい排水事業等の施行 2 農業農村整備事業に関する調査 3 地方公共団体等が施行する農業農村整備事業に要する事業費の補助
		46 森林整備事業に必 要な経費	271,000	289,000	18,000	地方公共団体等が施行する森林環境保全整備事業に要する事業費の補助
		46 水産基盤整備に必 要な経費	4,356,264	4,707,355	351,091	1 特定漁港漁場整備事業の施行 2 地方公共団体等が施行する水産基盤整備事業に要する事業費の補助

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		47 社会資本総合整備事業に必要な経費	16,689,000	19,393,000	2,704,000	地方公共団体等が施行する社会資本総合整備事業に要する事業費に充てるための交付金の交付
190	沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費	48 沖縄北部連携促進特別振興対策に係る特定開発事業の推進に必要な経費	2,619,000	2,619,000	0	「沖縄振興特別措置法」に基づく沖縄振興計画に関する特定の沖縄北部連携促進特別振興対策開発事業の推進
032	共生社会政策費	95 共生社会政策の企画立案等に必要な経費	1,676,255	1,607,503	68,752	1 共生社会政策に関する企画及び立案並びに総合調整等 2 国際青年育成交流、青年の船運航等の青年の国際交流
285	孤独・孤立対策推進費	95 孤独・孤立対策の推進に必要な経費	203,368	0	203,368	1 孤独・孤立対策の推進に関する企画及び立案並びに総合調整等 2 地方公共団体が行う孤独・孤立対策推進事業等に要する費用に充てるための交付金の交付
006	遺棄化学兵器廃棄処理事業費	95 遺棄化学兵器廃棄処理事業に必要な経費	48,233,659	64,070,659	15,837,000	化学兵器禁止条約に基づく遺棄化学兵器廃棄処理事業等の民間団体等への委託等
282	重要土地等調査費	95 重要土地等調査に必要な経費	528,532	774,210	245,678	1 重要土地等調査に関する企画及び立案並びに総合調整等 2 重要土地等利用状況調査等の民間団体への委託
283	経済安全保障確保推進費	13 特定重要技術の研究開発の促進等に必要な経費	80,148	0	80,148	先端的な重要技術等の特定・支援に向けた国際調査研究の民間団体等への委託
		95 経済安全保障の確保の推進に必要な経費	473,788	437,363	36,425	1 経済安全保障の確保の推進に関する企画及び立案並びに総合調整等 2 株式会社日本政策金融公庫が行う特定事業等促進円滑化業務に要する費用の補助
284	工業所有権事務費特許特別会計へ繰入	95 工業所有権事務の財源の特許特別会計へ繰入れに必要な経費	37,500	1,828,741	1,791,241	「特別会計に関する法律」に基づく工業所有権に関する事務に要する経費の財源に充てるための特許特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	033 栄典行政費	95 栄典事務の適切な遂行に必要な経費	2,740,224	2,741,145	921	栄典の授与及びはく奪の審査及び伝達等
	034 男女共同参画社会形成促進費	95 男女共同参画社会の形成の促進に必要な経費	1,436,589	3,017,545	1,580,956	男女共同参画社会の形成を促進する基本的な政策の企画及び立案並びに総合調整等
	038 食品安全政策費	13 食品健康影響評価技術の研究に必要な経費	188,300	188,630	330	食品健康影響評価技術に関する研究の民間団体等への委託
		95 食品安全の確保に必要な経費	115,958	158,424	42,466	食品健康影響評価に関する調査等
	040 公益法人制度適正運営推進費	95 公益法人制度の適正な運営の推進に必要な経費	24,765	79,929	55,164	「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」に基づく公益認定等業務の実施等
	041 経済社会総合研究所	13 経済社会総合研究所に必要な経費	1,309,059	1,272,605	36,454	「内閣府設置法」に基づく所掌事務のうち、経済社会総合研究所所掌の一般事務処理
		13 経済社会活動の研究等に必要な経費	507,636	510,902	3,266	1 経済活動及び社会活動についての経済理論等を用いた研究 2 国民経済計算の体系の整備及び改善等
	042 迎賓施設運営費	95 迎賓施設の運営に必要な経費	2,198,581	2,066,003	132,578	国賓の接遇等を行う迎賓施設の運営
	049 航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	43 航空機燃料税財源の空港整備事業に係る自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	1,221,027	1,128,039	92,988	「地方税法等の一部を改正する法律」(令和5年法律第1号)に基づき読み替えられた「特別会計に関する法律」に基づく航空機燃料税収入の自動車安全特別会計空港整備勘定への繰入れのうち沖縄県において施行する空港整備事業に要する費用の財源に充てるための同勘定への繰入れ
	287 物価高騰対応地方創生推進費	95 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金に必要な経費	0	1,559,225,000	1,559,225,000	前年度限りの経費

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	288	地方創生地域産業基盤整備事業推進費	0	6,000,000	6,000,000	前年度限りの経費
	191	原子力災害対策費	0	2,664,680	2,664,680	前年度限りの経費
	189	沖縄振興推進調査費	0	10,000	10,000	前年度限りの経費
		内閣本府計	370,327,321	2,035,279,529	1,664,952,208	

科目別内訳

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 内閣本府共通費	27,517,914	26,094,472	1,423,442	95089-2111-05 児童手当	66,480	53,885	12,595
95016-2111-02 職員基本給	6,755,078	6,435,435	319,643	95016-2129-06 諸謝金	135,430	108,710	26,720
95016-2111-03 職員諸手当	3,623,601	3,410,681	212,920	95016-2959-06 みどりの学術賞賞金	2,000	2,000	0
95016-2111-04 超過勤務手当	1,384,998	1,285,907	99,091	95016-2959-06 褒賞金	15,000	15,000	0
95016-2111-05 委員手当	183,614	180,133	3,481	95199-2609-06 拉致被害者等給付金及滞在援助金	321,395	308,271	13,124
95016-2111-05 非常勤職員手当	711,468	654,835	56,633	95016-2122-08 職員旅費	235,745	234,256	1,489
95016-2111-05 休職者給与	147,908	125,280	22,628	95059-2122-08 災害検査旅費	327	327	0
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	23,474	9,877	13,597	95016-2122-08 外国留学旅費	33,052	39,606	6,554
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	320,809	244,080	76,729	95016-2122-08 赴任旅費	34,736	34,892	156
95016-2151-05 公務災害補償費	43,970	39,804	4,166	95016-2122-08 委員等旅費	122,757	131,326	8,569
95016-2111-05 退職手当	1,879,653	1,970,901	91,248				

項	目	令和6年度 要求額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和6年度 要求額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08	外国人招へい旅費	9,414	8,790	624	002	内閣本府施設費	5,335,816	3,565,275	1,770,541
95016-2123-09	庁費	3,024,292	2,951,841	72,451	95016-1202-08	施設施工旅費	3,186	4,036	850
95016-2123-09	国会図書館支部 庁費	2,720	2,720	0	95016-1203-09	施設施工庁費	450,654	238,845	211,809
95016-2123-09	情報処理業務庁 費	649,280	712,941	63,661	95016-1204-15	施設整備費	4,881,976	3,322,394	1,559,582
95016-2123-09	消費者政策業務 庁費	45,536	45,837	301	003	公文書等管理政策費	107,874	84,943	22,931
95016-2123-09	移 転 費	56,469	35,751	20,718	95016-2129-06	諸 謝 金	46,705	53,547	6,842
95016-2123-09	土地建物借料	577,425	575,425	2,000	95016-2122-08	職 員 旅 費	13,773	13,776	3
95016-2123-09	各 所 修 繕	103,403	126,342	22,939	95016-2122-08	委員等旅費	1,430	1,430	0
95016-2123-09	公共施設等維持 管理運営費	1,443,135	1,092,805	350,330	95016-2123-09	庁 費	15,966	16,190	224
95199-2133-09	自動車重量税	1,025	910	115	95016-2305-16	公文書等管理機 能強化促進補助 金	30,000	0	30,000
95016-2125-14	拉致被害者等生 活相談等事務委 託費	94,770	94,770	0	004	独立行政法人国立公 文書館運営費			
95016-2115-16	国家公務員共済 組合負担金	4,276,529	3,976,316	300,213	95191-2305-16	独立行政法人国立公 文書館運営 費交付金	2,572,379	2,683,083	110,704
95016-2115-16	基礎年金等国家 公務員共済組合 負担金	1,081,303	1,067,152	14,151	005	政府 広 報 費	7,898,751	11,053,458	3,154,707
95016-2115-16	育児休業手当金 国家公務員共済 組合負担金	12,346	939	11,407	95016-2111-05	非常勤職員手当	9,853	7,555	2,298
95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	64,383	59,137	5,246	95016-2129-06	諸 謝 金	10,805	11,040	235
95016-2725-16	政府開発援助世 界保健機関拠出 金	24,593	47,794	23,201	95016-2122-08	職 員 旅 費	7,389	7,387	2
95016-2129-17	交 際 費	8,666	8,666	0	95016-2123-09	啓 発 広 報 費	7,369,992	10,475,330	3,105,338
95016-2959-18	賠償償還及払戻 金	1,130	1,130	0	95016-2725-16	国際機関等拠出 金	500,712	552,146	51,434
					050	アイヌ政策推進費	2,002,339	2,002,613	274

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2129-06 諸 謝 金	767	1,074	307	009 地方創生支援費	1,414,570	40,816,871	39,402,301
95016-2122-08 職 員 旅 費	1,572	1,539	33	95016-2111-05 非常勤職員手当	46,656	43,161	3,495
95199-2815-16 アイヌ政策推進 交付金	2,000,000	2,000,000	0	95016-2129-06 諸 謝 金	5,269	5,263	6
007 経済財政政策費	767,125	3,470,205	2,703,080	95016-2122-08 職 員 旅 費	8,758	4,067	4,691
95016-2111-05 非常勤職員手当	10,231	12,334	2,103	95016-2122-08 委員等旅費	9,724	6,640	3,084
95016-2129-06 諸 謝 金	7,356	7,972	616	95016-2123-09 庁 費	7,563	5,521	2,042
95016-2122-08 職 員 旅 費	55,157	55,880	723	95016-2123-09 情報処理業務庁 費	5,830	4,844	986
95016-2122-08 委員等旅費	9,748	11,960	2,212	95016-2125-14 地方創生支援委 託費	740,334	1,655,819	915,485
95016-2123-09 庁 費	32,476	31,992	484	95016-2815-16 地方創生支援事 業費補助金	590,436	3,391,556	2,801,120
95016-2123-09 情報処理業務庁 費	57,236	51,389	5,847	95199-2815-16 デジタル田園都 市国家構想推進 交付金	0	35,700,000	35,700,000
95016-2123-09 経済財政政策運 営調査費	13,005	14,583	1,578	013 防 災 政 策 費	6,428,282	9,718,839	3,290,557
95016-2123-09 経済新生政策調 査費	100,764	126,608	25,844	95016-2111-05 非常勤職員手当	17,842	16,219	1,623
95016-2123-09 民間資金等活用 事業調査費	150,909	148,275	2,634	95016-2122-08 職 員 旅 費	18,507	18,522	15
95016-2123-09 市民活動促進等 調査費	25,117	26,004	887	95016-2122-08 委員等旅費	2,477	2,563	86
95016-2123-09 景気動向調査費	173,662	277,960	104,298	95016-2123-09 災害関係調査費	1,330,872	1,553,324	222,452
95016-2815-16 民間資金等活用 事業調査費補助 金	0	204,600	204,600	95016-2123-09 中央防災通信維 持費	727,877	804,078	76,201
95016-2815-16 成果連動型民間 委託契約方式推 進交付金	22,833	26,000	3,167	95016-2123-09 各 所 修 繕	13,057	11,932	1,125
95016-2815-16 地域就職氷河期 世代支援加速化 交付金	0	2,400,000	2,400,000	95199-2133-09 自動車重量税	103	57	46
95016-2725-16 経済協力開発機 構拠出金	108,631	74,648	33,983	95016-2204-15 無線通信機器等 整備費	226,119	278,908	52,789
				95053-2715-16 被災者生活再建 支援金補助金	600,000	2,457,076	1,857,076

項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95053-2815-16	特定地震防災対策施設運営費補助金	251,228	251,228	0	13199-2125-14	沖縄産業技術開発事業委託費	40,000	0	40,000
95088-2865-16	災害救助費等負担金	2,840,000	3,783,578	943,578	95016-2125-14	交通環境等改善調査委託費	20,000	20,000	0
95088-2845-16	災害弔慰金等負担金	140,000	140,000	0	95059-2125-14	所有者不明土地実態調査等委託費	57,548	56,170	1,378
95016-2725-16	国際防災戦略事務局拠出金	110,200	108,614	1,586	95059-2125-14	位置境界明確化調査等委託費	4,384	4,412	28
95088-1959-23	災害援護貸付金	150,000	292,740	142,740	95199-2815-16	沖縄観光景観形成支援事業費補助金	240,000	0	240,000
193	電源開発促進税財源 原子力安全規制対策 費エネルギー対策特 別会計へ繰入				95059-2815-16	駐留軍用地跡地 利用推進事業費 補助金	58,593	58,466	127
63016-2306-22	電源開発促進税 財源のエネルギー 対策特別会計へ繰入	9,983,000	9,319,000	664,000	95059-2815-16	沖縄離島活性化 推進事業費補助 金	2,580,000	2,480,000	100,000
015	沖縄政策費	32,663,979	38,051,884	5,387,905	95199-2405-16	沖縄離島生活環 境基盤整備推進 費補助金	747,000	747,000	0
95016-2111-05	委員手当	92	92	0	95199-2815-16	沖縄観光人材不 足緊急対策事業 費補助金	460,000	0	460,000
95016-2129-06	諸謝金	3,955	2,887	1,068	95199-2405-16	沖縄産業創出支 援事業費補助金	1,711,374	1,404,913	306,461
95016-2122-08	職員旅費	7,383	7,646	263	13199-2405-16	沖縄産業技術開 発事業費補助金	127,000	108,779	18,221
95016-2122-08	委員等旅費	2,133	1,160	973	95199-2815-16	沖縄こどもの貧 困緊急対策事業 費補助金	1,850,000	1,681,172	168,828
95016-2123-09	庁費	11,911	34,610	22,699	95199-2815-16	沖縄雇用促進・ 人材育成等推進 事業費補助金	97,366	96,691	675
95016-2123-09	沖縄安全対策業 務庁費	525,898	464,527	61,371	95059-2815-16	対馬丸平和祈念 事業推進費補助 金	19,627	19,628	1
95016-2123-09	沖縄振興関係調 査費	20,000	0	20,000					
95016-2125-14	沖縄振興開発調 査委託費	908,545	924,881	16,336					
95016-2125-14	鉄軌道等導入課 題詳細調査委託 費	80,000	80,000	0	13073-2715-16	沖縄科学技術大 学院大学学園補 助金	17,763,862	19,516,390	1,752,528

項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13073-1925-16	沖縄科学技術大学院大学学園施設整備費補助金	1,818,183	2,640,185	822,002	95086-2129-06	諸謝金	420	672	252
95199-2405-16	沖縄離島無電柱化緊急対策事業費補助金	0	100,000	100,000	95086-2122-08	委員等旅費	1,200	1,326	126
95199-1825-16	沖縄製糖業体制強化対策整備費補助金	0	379,488	379,488	197	沖縄国立大学法人施設整備費			
95199-2815-16	不発弾等処理交付金	2,454,125	2,472,651	18,526	13073-1305-16	沖縄国立大学法人健康医療拠点施設整備費補助金	14,262,327	25,253,796	10,991,469
95199-2405-16	沖縄振興開発金融公庫補給金	955,000	4,550,136	3,595,136	028	沖縄開発事業費	102,131,581	115,018,596	12,887,015
95199-1959-24	沖縄振興開発金融公庫出資金	100,000	200,000	100,000	41051-1204-00	国有林野内治山事業費	30,000	30,000	0
187	沖縄振興交付金事業推進費	76,255,375	79,793,982	3,538,607	41051-1204-00	堰堤維持費	2,565,446	2,677,029	111,583
95199-2815-16	沖縄振興特別推進交付金	39,449,468	39,049,468	400,000	41051-1204-00	治水営繕宿舍費	13,985	13,985	0
95199-1825-16	沖縄振興公共投資交付金	36,805,907	40,744,514	3,938,607	42052-1204-00	地域連携道路事業費	2,006,000	3,786,000	1,780,000
055	沖縄振興特定事業推進費				42052-1204-00	道路交通円滑化事業費	20,960,000	22,620,000	1,660,000
95199-2815-16	沖縄振興特定事業推進費補助金	8,500,000	8,500,000	0	42052-1204-00	道路維持管理費	5,985,000	6,335,100	350,100
188	沖縄北部連携促進特別振興事業費	4,450,000	4,450,000	0	42052-1204-00	道路整備営繕宿舍費	174,000	757,000	583,000
95059-2122-08	職員旅費	2,655	2,721	66	43052-1204-00	港湾改修費	13,861,317	13,960,185	98,868
95059-2825-16	沖縄北部連携促進特別振興事業費補助金	4,447,345	4,447,279	66	43052-1204-00	港湾作業船整備費	14,000	17,000	3,000
022	沖縄教育振興事業費	4,440,000	5,000,136	560,136	43052-1204-00	港湾営繕宿舍費	29,340	29,340	0
14071-1825-16	公立学校施設整備費負担金	2,359,292	2,410,346	51,054	44052-1204-00	道路交通安全施設等整備事業費	1,740,000	1,700,000	40,000
14071-1825-16	学校施設環境改善交付金	2,080,708	2,589,790	509,082	44052-1204-00	交通事故重点対策道路事業費	3,160,000	3,300,000	140,000
023	沖縄保健衛生諸費	1,620	1,998	378	44052-1204-00	無電柱化推進事業費	1,020,000	1,020,000	0
					44052-1204-00	道路環境営繕宿舍費	4,000	5,000	1,000

項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
45052-1204-00	国営公園整備費	2,667,000	2,697,000	30,000	42052-1825-00	道路維持費補助	22,000	22,000	0
45052-1204-00	国営公園維持管理費	1,815,567	1,821,346	5,779	43052-1825-00	港湾改修費補助	144,000	600,000	456,000
45052-1204-00	国営公園営繕宿舍費	2,040	2,040	0	44052-1825-00	道路交通安全施設等整備事業費補助	736,000	873,000	137,000
46052-1204-00	かんがい排水事業費	5,631,554	5,922,931	291,377	44052-1825-00	無電柱化推進事業費補助	583,000	1,056,500	473,500
46052-1204-00	国営造成施設管理費	92,850	65,000	27,850	45052-1925-00	水道施設整備費補助	3,360,000	2,800,000	560,000
46052-1204-00	総合農地防災事業費	34,744	0	34,744	46052-1825-00	農業農村整備事業費補助	6,915,469	7,878,482	963,013
46052-1204-00	農業農村整備営繕宿舍費	66,805	68,406	1,601	46052-1825-00	森林環境保全整備事業費補助	271,000	289,000	18,000
46052-1204-00	特定漁港漁場整備費	890,000	890,000	0	46052-1825-00	水産基盤整備事業費補助	3,466,264	3,817,355	351,091
41051-1204-00	海岸事業調査費	3,400	7,700	4,300	42052-1825-00	道路調査費補助	35,000	43,000	8,000
41051-1204-00	治水事業調査費	12,000	12,000	0	45086-1825-00	循環型社会形成推進交付金	1,206,000	1,516,000	310,000
42052-1204-00	道路調査費	7,000	40,000	33,000	47052-1825-00	社会資本整備総合交付金	13,140,000	14,217,000	1,077,000
43052-1204-00	港湾事業調査費	12,000	12,000	0	47052-1825-00	防災・安全交付金	3,549,000	5,176,000	1,627,000
46052-1204-00	農業農村整備事業調査費	3,800	3,197	603	42052-1204-00	道路更新防災対策事業費	0	20,000	20,000
41051-1825-00	海岸保全施設整備事業費補助	69,000	306,000	237,000	190	沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費 (48059-1204-)	2,619,000	2,619,000	0
41051-1825-00	治山事業費補助	326,000	380,000	54,000	032	共生社会政策費	1,676,255	1,607,503	68,752
41051-1825-00	堰堤改良費補助	6,000	13,000	7,000	95016-2111-05	非常勤職員手当	20,112	19,336	776
41051-1825-00	特定洪水対策等推進事業費補助	14,000	9,000	5,000	95016-2129-06	諸謝金	841,219	781,752	59,467
41051-1825-00	特定土砂災害対策推進事業費補助	72,000	111,000	39,000	95016-2122-08	職員旅費	22,613	21,768	845
42052-1825-00	地域連携道路事業費補助	3,906,000	3,870,000	36,000	95016-2122-08	委員等旅費	10,440	6,389	4,051
42052-1825-00	道路更新防災等対策事業費補助	1,509,000	4,229,000	2,720,000					

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95072-2122-08 青年海外派遣旅費	1,009	1,009	0	95016-2111-05 非常勤職員手当	15,033	6,293	8,740
95016-2123-09 庁 費	56,510	54,120	2,390	95016-2129-06 諸 謝 金	196,016	210,303	14,287
95016-2123-09 情報処理業務庁費	8,224	8,224	0	95016-2122-08 職 員 旅 費	84,908	89,366	4,458
95072-2123-09 青年の船運航費	716,128	714,905	1,223	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	4,825	4,204	621
285 孤独・孤立対策推進費	203,368	0	203,368	95016-2123-09 庁 費	22,777	24,581	1,804
95016-2129-06 諸 謝 金	70,950	0	70,950	95016-2123-09 情報処理業務庁費	123,137	76,964	46,173
95016-2122-08 職 員 旅 費	1,918	0	1,918	13073-2125-14 特定重要技術調査研究委託費	80,148	0	80,148
95016-2815-16 孤独・孤立対策推進交付金	130,500	0	130,500	95062-2405-16 株式会社日本政策金融公庫補助金	27,092	25,652	1,440
006 遺棄化学兵器廃棄処理事業費	48,233,659	64,070,659	15,837,000	284 工業所有権事務費特許特別会計へ繰入			
95199-2111-05 非常勤職員手当	132,477	128,181	4,296	95062-2406-22 特許特別会計へ繰入	37,500	1,828,741	1,791,241
95199-2129-06 諸 謝 金	253	253	0	033 栄 典 行 政 費	2,740,224	2,741,145	921
95199-2122-08 遺棄化学兵器廃棄処理事業旅費	106,634	93,250	13,384	95016-2123-09 情報処理業務庁費	27,004	26,363	641
95199-2122-08 委 員 等 旅 費	94	93	1	95016-2123-09 褒賞品製造費	2,713,220	2,714,782	1,562
95199-2123-09 遺棄化学兵器廃棄処理事業庁費	294,146	677,599	383,453	034 男女共同参画社会形成促進費	1,436,589	3,017,545	1,580,956
95199-2125-14 遺棄化学兵器廃棄処理事業等委託費	47,700,055	63,171,283	15,471,228	95016-2111-05 非常勤職員手当	19,158	19,572	414
282 重要土地等調査費	528,532	774,210	245,678	95016-2129-06 諸 謝 金	180,829	979,879	799,050
95016-2122-08 職 員 旅 費	6,947	7,000	53	95016-2122-08 職 員 旅 費	40,669	32,357	8,312
95016-2123-09 庁 費	2,635	2,670	35	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	16,117	11,556	4,561
95016-2125-14 重要土地等調査委託費	518,950	764,540	245,590	95016-2122-08 主要国首脳会議開催業務職員旅費	0	3,565	3,565
283 経済安全保障確保推進費	553,936	437,363	116,573				

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08 主要国首脳会議 開催業務委員等 旅費	0	1,310	1,310	95016-2123-09 庁 費	16,139	31,085	14,946
95016-2123-09 庁 費	49,293	50,142	849	041 経済社会総合研究所	1,816,695	1,783,507	33,188
95016-2123-09 情報処理業務庁 費	21,815	5,572	16,243	13073-2201-02 職員基本給	688,882	686,661	2,221
95016-2123-09 主要国首脳会議 開催業務庁費	0	69,016	69,016	13073-2201-03 職員諸手当	365,712	355,349	10,363
95016-2815-16 地域女性活躍推 進交付金	300,000	952,151	652,151	13073-2201-04 超過勤務手当	57,816	58,005	189
95016-2815-16 性暴力・配偶者 暴力被害者等支 援交付金	808,708	892,425	83,717	13073-2201-05 非常勤職員手当	19,587	13,007	6,580
038 食品安全政策費	304,258	347,054	42,796	13073-2201-05 短時間勤務職員 給与	60,913	46,987	13,926
95016-2111-05 委員手当	107	89	18	13089-2201-05 児童手当	3,400	3,095	305
95016-2129-06 諸謝金	675	675	0	13073-2209-06 諸謝金	17,276	17,149	127
95016-2122-08 職員旅費	9,840	9,831	9	13073-2202-08 職員旅費	12,786	12,804	18
95016-2122-08 委員等旅費	11,576	11,569	7	13073-2202-08 委員等旅費	10,159	10,765	606
95016-2122-08 外国人招へい旅 費	4,437	4,437	0	13073-2203-09 景気動向調査費	111,830	111,918	88
95016-2123-09 庁 費	42,445	42,431	14	13073-2203-09 試験研究費	286,416	285,010	1,406
95016-2123-09 食品安全関係調 査費	46,878	89,392	42,514	13073-2125-14 経済調査等地方 公共団体委託費	23,900	23,900	0
13087-2125-14 食品健康影響評 価技術研究委託 費	188,300	188,630	330	13073-2125-14 経済調査等委託 費	158,018	158,857	839
040 公益法人制度適正運 営推進費	24,765	79,929	55,164	042 迎賓施設運営費	2,198,581	2,066,003	132,578
95016-2129-06 諸謝金	0	40,400	40,400	95016-2129-06 諸謝金	16,910	16,910	0
95016-2122-08 職員旅費	4,313	4,222	91	95016-2122-08 委員等旅費	675	660	15
95016-2122-08 委員等旅費	4,313	4,222	91	95016-2123-09 迎賓施設業務庁 費	2,130,208	2,007,387	122,821
				95016-2123-09 各所修繕	50,788	41,046	9,742

項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
049	航空機燃料税財源沖 縄空港整備事業費自 動車安全特別会計へ 繰入				288	地方創生地域産業基 盤整備事業推進費			
					48052-1825-00	地域産業基盤整 備推進交付金	0	6,000,000	6,000,000
	43052-2926-00	航空機燃料税財 源の自動車安全 特別会計へ繰入	1,221,027	1,128,039	92,988	191	原子力災害対策費		
287	物価高騰対応地方創 生推進費				95016-2815-16	原子力災害対策 事業費補助金	0	2,664,680	2,664,680
					189	沖縄振興推進調査費 (95059-2129-)	0	10,000	10,000
	95199-2815-16	物価高騰対応重 点支援地方創生 臨時交付金	0	1,559,225,000	1,559,225,000	計	370,327,321	2,035,279,529	1,664,952,208

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
地方創生推進事務局	231 地方創生推進事務局	95 地方創生推進事務局の運営に必要な経費	203,441	183,490	19,951	「内閣府設置法」に基づく所掌事務のうち、地方創生推進事務局所掌の一般事務処理
		95 地方創生の推進に係る計画認定等に必要な経費	1,762,107	2,589,599	827,492	1 「中心市街地の活性化に関する法律」等に基づく計画の認定等 2 「国家戦略特別区域法」に基づく国家戦略特別区域データ連携基盤整備事業の民間団体への委託 3 「地域再生法」等に基づく指定金融機関が貸し付ける事業資金に係る利子の補給
	232 総合特区推進調整費	95 総合特区の推進調整に必要な経費	4,000	4,000	0	「総合特別区域法」に基づく総合特別区域計画に関する施策等の総合推進調整
	233 地方創生推進費	95 地方創生の推進に必要な経費	62,023,000	93,723,000	31,700,000	1 「地域再生法」に基づく地方公共団体が行う地方創生の深化に関する先駆的な取組に要する経費に充てるための交付金の交付 2 「地域における大学の振興及び若者の雇用機会の創出による若者の修学及び就業の促進に関する法律」に基づく地方公共団体が行う魅力ある地方大学及び地域産業を創生する取組に要する経費に充てるための交付金の交付
	234 地方創生基盤整備事業推進費	48 地方創生の推進のための基盤整備事業に必要な経費	39,777,000	39,777,000	0	「地域再生法」に基づく地方公共団体が施行する地方創生基盤整備事業に要する経費に充てるための交付金の交付
	235 特定地域づくり事業推進費	95 特定地域づくり事業の推進に必要な経費	560,000	560,000	0	「地域人口の急減に対処するための特定地域づくり事業の推進に関する法律」に基づく特定地域づくり事業協同組合が行う特定地域づくり事業に要する費用に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付等
		地方創生推進事務局計	104,329,548	136,837,089	32,507,541	

科目別内訳								
項目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
231 地方創生推進事務局	1,965,548	2,773,089	807,541	95016-2405-16 総合特区支援利子補給金	298,409	386,272	87,863	
95016-2111-02 職員基本給	52,678	41,893	10,785	95016-2405-16 国家戦略特区支援利子補給金	13,249	15,265	2,016	
95016-2111-03 職員諸手当	25,862	20,865	4,997	232 総合特区推進調整費 (95199-2129-)	4,000	4,000	0	
95016-2111-04 超過勤務手当	8,459	7,804	655	233 地方創生推進費	62,023,000	93,723,000	31,700,000	
95016-2111-05 委員手当	1,033	1,073	40	95199-2815-16 地方創生推進交付金	55,223,000	54,723,000	500,000	
95016-2111-05 非常勤職員手当	34,798	32,335	2,463	95199-1825-16 地方創生拠点整備交付金	5,000,000	37,000,000	32,000,000	
95089-2111-05 児童手当	800	655	145	95199-2815-16 地方大学・地域産業創生交付金	1,800,000	2,000,000	200,000	
95016-2129-06 諸謝金	8,193	9,157	964	234 地方創生基盤整備事業推進費				
95016-2122-08 職員旅費	20,687	26,301	5,614	48052-1825-00 地方創生整備推進交付金	39,777,000	39,777,000	0	
95016-2122-08 委員等旅費	8,195	7,614	581	235 特定地域づくり事業推進費	560,000	560,000	0	
95016-2123-09 庁費	88,881	83,073	5,808	95016-2123-09 特定地域づくり事業推進調査費	15,698	8,773	6,925	
95016-2123-09 情報処理業務庁費	6,898	7,833	935	95199-2815-16 特定地域づくり事業推進交付金	544,302	551,227	6,925	
95016-2125-14 地方創生推進委託費	1,171,687	1,907,230	735,543					
95016-2405-16 地域再生支援利子補給金	225,719	225,719	0	計	104,329,548	136,837,089	32,507,541	

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
知的財産戦略推進事務局	241 知的財産戦略推進事務局	95 知的財産戦略推進事務局の運営に必要な経費	219,383	493,710	274,327	「内閣府設置法」に基づく所掌事務のうち、知的財産戦略推進事務局所掌の一般事務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
241 知的財産戦略推進事務局	219,383	493,710	274,327	95089-2111-05 児童手当	315	30	285
95016-2111-02 職員基本給	21,166	20,237	929	95016-2129-06 諸謝金	101,981	373,550	271,569
95016-2111-03 職員諸手当	10,701	9,866	835	95016-2122-08 職員旅費	8,218	12,513	4,295
95016-2111-04 超過勤務手当	1,485	1,463	22	95016-2122-08 委員等旅費	5,338	6,289	951
95016-2111-05 委員手当	1,855	2,403	548	95016-2123-09 庁費	40,184	39,153	1,031
95016-2111-05 非常勤職員手当	28,140	28,206	66				

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
科学技術・イノベーション推進事務局	291 科学技術・イノベーション推進事務局	95 科学技術・イノベーション推進事務局の運営に必要な経費	800,411	745,156	55,255	「内閣府設置法」に基づく所掌事務のうち、科学技術・イノベーション推進事務局所掌の一般事務処理
		13 科学技術・イノベーション政策の推進に必要な経費	471,810	287,450	184,360	1 科学技術分野におけるシンクタンク機能の体制構築及び運用事業の大学等への委託 2 国際連合開発計画及び世界銀行に対する拠出金
		95 科学技術・イノベーション政策の企画立案等に必要な経費	921,251	1,222,939	301,688	科学技術・イノベーション政策の企画及び立案並びに総合調整等
		13 研究開発の推進に必要な経費	0	36,500,000	36,500,000	前年度限りの経費
	292 科学技術イノベーション創造推進費	13 科学技術イノベーション創造の推進に必要な経費	55,500,000	91,781,294	36,281,294	科学技術によるイノベーションの創造を図る総合的な施策の推進
		科学技術・イノベーション推進事務局計	57,693,472	130,536,839	72,843,367	

科目別内訳

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
291 科学技術・イノベーション推進事務局	2,193,472	38,755,545	36,562,073	95016-2111-05 非常勤職員手当	86,304	84,393	1,911
95016-2111-02 職員基本給	398,004	366,221	31,783	95089-2111-05 児童手当	5,580	1,860	3,720
95016-2111-03 職員諸手当	215,821	202,775	13,046	95016-2129-06 諸謝金	2,927	2,931	4
95016-2111-04 超過勤務手当	71,639	63,876	7,763	95016-2122-08 職員旅費	39,084	39,084	0
95016-2111-05 委員手当	721	530	191	95016-2122-08 委員等旅費	22,040	22,044	4

項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08	外国人招へい旅費	6,100	6,100	0	13073-2125-14	科学技術振興調査等委託費	353,660	171,000	182,660
95016-2122-08	主要国首脳会議開催業務職員旅費	0	4,049	4,049	95016-2125-14	科学技術基礎調査等委託費	728,617	929,701	201,084
95016-2122-08	主要国首脳会議開催業務委員等旅費	0	1,083	1,083	13073-2305-16	革新的研究開発推進基金補助金	0	36,500,000	36,500,000
95016-2123-09	庁 費	131,876	131,877	1	13073-2725-16	国際連合開発計画等拠出金	118,150	116,450	1,700
95016-2123-09	情報処理業務庁費	3,782	3,783	1	95016-2725-16	経済協力開発機構拠出金	7,078	6,650	428
95016-2123-09	招へい外国人滞在費	2,089	2,089	0	292	科学技術イノベーション創造推進費 (13073-2129-)	55,500,000	91,781,294	36,281,294
95016-2123-09	主要国首脳会議開催業務庁費	0	99,049	99,049		計	57,693,472	130,536,839	72,843,367

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明				
健康・医療 戦略推進事 務局	301 健康・医療 戦略推進事 務局	95 健康・医療戦略推 進事務局の運営に 必要な経費	92,868	79,432	13,436	「内閣府設置法」に基づく所掌事務のうち、健康・医療戦略推 進事務局所掌の一般事務処理 健康・医療戦略に関する企画及び立案並びに総合調整等				
		95 健康・医療戦略の 推進等に必要な経 費	166,561	167,041	480					
		健康・医療戦略 推進事務局計	259,429	246,473	12,956					
科 目 別 内 訳										
項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
301	健康・医療戦略推進 事務局	259,429	246,473	12,956	95089-2111-05	児 童 手 当	520	420	100	
	95016-2111-02	職員基本給	23,387	18,121	5,266	95016-2129-06	諸 謝 金	97,670	102,367	4,697
	95016-2111-03	職員諸手当	15,395	9,520	5,875	95016-2122-08	職 員 旅 費	7,469	7,561	92
	95016-2111-04	超過勤務手当	2,649	1,417	1,232	95016-2122-08	委 員 等 旅 費	2,498	2,494	4
	95016-2111-05	委員手当	1,910	1,548	362	95016-2123-09	庁 費	73,456	74,054	598
	95016-2111-05	非常勤職員手当	34,475	28,971	5,504					

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
宇宙開発戦略推進事務局	251 宇宙開発戦略推進事務局	95 宇宙開発戦略推進事務局の運営に必要な経費	218,390	194,039	24,351	「内閣府設置法」に基づく所掌事務のうち、宇宙開発戦略推進事務局所掌の一般事務処理
		95 宇宙開発利用政策の企画立案等に必要な経費	16,922,982	24,316,923	7,393,941	1 宇宙開発利用に関する基本的な政策の企画及び立案並びに総合調整等 2 実用準天頂衛星システムの開発等
		13 宇宙開発利用政策の推進に必要な経費	685,709	420,000	265,709	宇宙開発利用に関する政策を推進する調査研究の民間団体等への委託
	252 宇宙開発利用推進費	13 宇宙開発利用の推進に必要な経費	2,100,000	11,990,000	9,890,000	宇宙開発利用を図る総合的な施策を推進する研究開発の民間団体等への委託
		宇宙開発戦略推進事務局計	19,927,081	36,920,962	16,993,881	

科目別内訳

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
251 宇宙開発戦略推進事務局	17,827,081	24,930,962	7,103,881	95016-2122-08 職員旅費	66,439	66,452	13
95016-2111-02 職員基本給	106,267	93,759	12,508	95016-2122-08 委員等旅費	58,343	58,032	311
95016-2111-03 職員諸手当	58,124	52,605	5,519	95016-2123-09 庁 費	48,125	48,127	2
95016-2111-04 超過勤務手当	17,835	16,496	1,339	95016-2123-09 実用準天頂衛星業務庁費	387,919	490,925	103,006
95016-2111-05 委員手当	10,338	6,278	4,060	95016-2123-09 土地建物借料	67,048	67,395	347
95016-2111-05 非常勤職員手当	85,556	67,818	17,738	95016-2123-09 公共施設等維持管理運営費	12,733,618	7,664,036	5,069,582
95089-2111-05 児童手当	3,960	920	3,040	13073-2125-14 宇宙開発利用推進調査委託費	685,709	420,000	265,709
95016-2129-06 諸謝金	6,494	6,494	0				

項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2125-14	実用準天頂衛星 システム開発等 委託費	3,491,156	15,871,475	12,380,319	13073-2125-14	宇宙開発利用推 進研究開発委託 費	2,100,000	11,790,000	9,690,000
95016-2129-17	交 際 費	150	150	0	13073-2125-14	宇宙開発利用推 進調査委託費	0	200,000	200,000
252	宇宙開発利用推進費	2,100,000	11,990,000	9,890,000		計	19,927,081	36,920,962	16,993,881

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
北方対策本部	061 北方対策本部	95 北方対策本部の運営に必要な経費	144,275	139,264	5,011	「内閣府設置法」に基づく所掌事務のうち、北方対策本部所掌の一般事務処理
		95 北方領土問題対策に必要な経費	194,751	223,159	28,408	北方領土問題対策に関する企画及び立案並びに総合調整等
	062 独立行政法人北方領土問題対策協会運営費	95 独立行政法人北方領土問題対策協会運営費交付金に必要な経費	1,343,516	1,331,533	11,983	独立行政法人北方領土問題対策協会が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
		北方対策本部計	1,682,542	1,693,956	11,414	

科目別内訳

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
061 北方対策本部	339,026	362,423	23,397	95016-2122-08 委員等旅費	2,412	2,412	0
95016-2111-02 職員基本給	68,363	65,669	2,694	95016-2123-09 庁 費	37,022	36,864	158
95016-2111-03 職員諸手当	38,289	36,905	1,384	95191-2305-16 北方地域旧漁業権者等貸付事業費補助金	135,659	156,847	21,188
95016-2111-04 超過勤務手当	8,450	7,696	754	062 独立行政法人北方領土問題対策協会運営費			
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	9,600	9,421	179	95191-2305-16 独立行政法人北方領土問題対策協会一般業務勘定運営費交付金	1,343,516	1,331,533	11,983
95016-2129-06 諸 謝 金	29,094	39,590	10,496	計	1,682,542	1,693,956	11,414
95016-2122-08 職員旅費	10,137	7,019	3,118				

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
総合海洋政策推進事務局	261 総合海洋政策推進事務局	95 総合海洋政策推進事務局の運営に必要な経費	256,846	503,718	246,872	「内閣府設置法」に基づく所掌事務のうち、総合海洋政策推進事務局所掌の一般事務処理
	262 有人国境離島政策推進費	95 有人国境離島政策の推進に必要な経費	5,033,674	5,250,377	216,703	「有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法」に基づく 1 有人国境離島地域の保全及び地域社会の維持に関する政策の企画及び立案並びに推進 2 特定有人国境離島地域における地方公共団体が行う地域社会の維持に関する計画に基づき実施する事業に要する費用に充てるための交付金の交付等
		総合海洋政策推進事務局計	5,290,520	5,754,095	463,575	

科目別内訳

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
261 総合海洋政策推進事務局	256,846	503,718	246,872	95016-2122-08 委員等旅費	3,922	3,925	3
95016-2111-02 職員基本給	54,873	45,758	9,115	95016-2123-09 庁 費	21,895	22,210	315
95016-2111-03 職員諸手当	29,951	23,315	6,636	95016-2123-09 土地建物借料	35,684	35,684	0
95016-2111-04 超過勤務手当	10,200	7,883	2,317	262 有人国境離島政策推進費	5,033,674	5,250,377	216,703
95016-2111-05 委員手当	2,874	1,280	1,594	95016-2129-06 諸 謝 金	11,927	11,656	271
95016-2111-05 非常勤職員手当	9,075	8,988	87	95016-2122-08 職員旅費	4,965	4,964	1
95089-2111-05 児童手当	1,320	120	1,200	95016-2122-08 委員等旅費	906	904	2
95016-2129-06 諸 謝 金	68,725	336,227	267,502	95016-2123-09 庁 費	1,139	824	315
95016-2122-08 職員旅費	18,327	18,328	1				

項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95199-2815-16	特定有人国境離 島地域社会維持 推進交付金	5,000,000	5,217,020	217,020		計	5,290,520	5,754,095	463,575
95199-2405-16	特定有人国境離 島地域事業活動 支援利子補給金	14,737	15,009	272					

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国際平和協 力本部	071 国際平和協 力本部	95 国際平和協力本部 の運営に必要な経 費	282,056	283,212	1,156	「国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律」に基づ く国際平和協力本部所掌の一般事務処理
		95 国際平和協力業務 の実施等に必要な 経費	406,067	470,870	64,803	「国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律」に基づ く国際平和協力業務の実施等
		国際平和協力本 部計	688,123	754,082	65,959	

科 目 別 内 訳

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
071 国際平和協力本部	688,123	754,082	65,959	95016-2122-08 委員等旅費	3,079	3,077	2
95016-2111-02 職員基本給	136,029	137,046	1,017	95016-2122-08 外国人招へい旅 費	1,157	1,157	0
95016-2111-03 職員諸手当	107,801	107,142	659	95016-2122-08 国際平和協力業 務旅費	52,821	50,265	2,556
95016-2111-04 超過勤務手当	15,554	14,941	613	95016-2123-09 庁 費	54,025	53,989	36
95016-2111-05 非常勤職員手当	43,600	31,809	11,791	95016-2123-09 国際平和協力業 務庁費	269,714	351,061	81,347
95089-2111-05 児童手当	2,080	1,310	770	95199-2133-09 自動車重量税	15	38	23
95016-2129-06 諸 謝 金	1,867	1,867	0	95016-2129-17 交 際 費	120	120	0
95016-2122-08 職員旅費	261	260	1				

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
日本学術会 議	081 日本学術会 議	95 日本学術会議の運 営に必要な経費	541,831	541,804	27	「日本学術会議法」に基づく日本学術会議事務局所掌の一般事 務処理	
		95 科学に関する重要 事項の審議等に必 要な経費	406,800	413,217	6,417	「日本学術会議法」に基づく科学に関する重要事項の審議等	
		日本学術会議計	948,631	955,021	6,390		
科 目 別 内 訳							
項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
081 日本学術会議	948,631	955,021	6,390	95072-2122-08 職員旅費	8,769	9,478	709
95072-2111-02 職員基本給	251,829	249,731	2,098	95072-2122-08 委員等旅費	39,337	38,444	893
95072-2111-03 職員諸手当	132,788	130,656	2,132	95072-2122-08 外国人招へい旅 費	4,830	5,040	210
95072-2111-04 超過勤務手当	37,034	46,870	9,836	95072-2123-09 庁 費	98,173	98,173	0
95072-2111-05 委員手当	79,290	97,652	18,362	95072-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,862	1,862	0
95072-2111-05 会員手当	59,784	59,069	715	95072-2123-09 情報処理業務庁 費	13,836	13,836	0
95072-2111-05 非常勤職員手当	19,092	13,949	5,143	95072-2123-09 国際学術会議開 催庁費	40,316	40,623	307
95072-2111-05 短時間勤務職員 給与	9,092	6,082	3,010	95072-2123-09 各 所 修 繕	4,022	4,603	581
95089-2111-05 児童手当	2,000	1,635	365	95072-2725-16 国際学術連合会 議等分担金	139,748	131,394	8,354
95072-2129-06 諸 謝 金	6,809	5,904	905	95072-2129-17 交 際 費	20	20	0

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
官民人材交 流センター	091 官民人材交 流センター	95 官民人材交流セン ターの運営に必要な経費	255,187	245,073	10,114	「国家公務員法」に基づく所掌事務のうち、官民人材交流セン ター所掌の一般事務処理

科 目 別 内 訳

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
091 官民人材交流セン ター	255,187	245,073	10,114	95016-2129-06 諸 謝 金	439	439	0
95016-2111-02 職 員 基 本 給	114,878	110,240	4,638	95016-2122-08 職 員 旅 費	929	959	30
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	61,416	57,062	4,354	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	308	306	2
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	9,177	8,783	394	95016-2123-09 庁 費	17,591	17,879	288
95016-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	843	839	4	95016-2123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	14,410	14,055	355
95089-2111-05 児 童 手 当	980	295	685	95016-2125-14 応 募 認 定 退 職 者 等 再 就 職 支 援 委 託 費	34,216	34,216	0

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
沖縄総合事務局	101	沖縄総合事務局	95	沖縄総合事務局一般行政に必要な経費	5,284,277	5,202,878	81,399	「内閣府設置法」に基づく所掌事務のうち、沖縄総合事務局所掌の一般事務処理
	108	沖縄海岸事業調査諸費	41	沖縄海岸事業調査諸費に必要な経費	1,600	3,300	1,700	海岸事業の調査に係る事務処理
	102	沖縄治水事業工事諸費	41	沖縄治水事業工事諸費に必要な経費	2,113,569	2,109,991	3,578	治水事業に係る事務処理
	109	沖縄道路整備事業工事諸費	42	沖縄道路整備事業工事諸費に必要な経費	1,481,000	1,217,753	263,247	道路整備事業に係る事務処理
	104	沖縄港湾空港整備事業工事諸費	43	沖縄港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	979,316	832,453	146,863	港湾整備事業及び空港整備事業に係る事務処理
	110	沖縄道路環境整備事業工事諸費	44	沖縄道路環境整備事業工事諸費に必要な経費	112,000	124,524	12,524	道路環境整備事業に係る事務処理
	106	沖縄国営公園事業工事諸費	45	沖縄国営公園事業工事諸費に必要な経費	226,393	218,033	8,360	国営公園事業に係る事務処理
	107	沖縄農業農村整備事業工事諸費	46	沖縄農業農村整備事業工事諸費に必要な経費	786,778	765,439	21,339	農業農村整備事業に係る事務処理
	115	沖縄水産基盤整備事業調査諸費	46	沖縄水産基盤整備事業調査諸費に必要な経費	3,736	3,613	123	水産基盤整備事業の調査に係る事務処理
	103	沖縄災害復旧事業工事諸費	49	沖縄災害復旧事業工事諸費に必要な経費	263	1,490	1,227	河川等災害復旧事業に係る事務処理
		沖縄総合事務局計		10,988,932	10,479,474	509,458		

科目別内訳										
項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
101	沖縄総合事務局	5,284,277	5,202,878	81,399	95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	58,035	58,988	953	
	95016-2111-02	職員基本給	2,520,034	2,502,098	17,936	95016-2129-17	交際費	60	60	0
	95016-2111-03	職員諸手当	1,336,371	1,346,685	10,314	95016-2959-18	賠償償還及払戻 金	1,900	500	1,400
	95016-2111-04	超過勤務手当	186,081	180,219	5,862	108	沖縄海岸事業調査諸 費	1,600	3,300	1,700
	95016-2111-05	委員手当	431	216	215	41051-1209-06	諸謝金	25	25	0
	95016-2111-05	非常勤職員手当	124,351	100,771	23,580	41051-1202-08	職員旅費	1,440	3,140	1,700
	95016-2111-05	短時間勤務職員 給与	140,904	128,535	12,369	41051-1202-08	委員等旅費	135	135	0
	95089-2111-05	児童手当	45,160	40,185	4,975	102	沖縄治水事業工事諸 費	2,113,569	2,109,991	3,578
	95016-2129-06	諸謝金	12,471	13,487	1,016	41051-1201-02	職員基本給	143,344	142,921	423
	95016-2122-08	職員旅費	50,246	54,852	4,606	41051-1201-03	職員諸手当	84,523	83,769	754
	95016-2122-08	検査旅費	5,500	5,997	497	41051-1201-04	超過勤務手当	16,548	17,630	1,082
	95016-2122-08	委員等旅費	2,792	3,793	1,001	41051-1201-05	公務災害補償費	2,820	2,768	52
	95016-2122-08	参考人等旅費	224	224	0	41051-1201-05	退職手当	67,237	42,845	24,392
	95016-2123-09	庁費	580,373	548,388	31,985	41089-1201-05	児童手当	2,260	2,430	170
	95016-2123-09	情報処理業務庁 費	78,824	77,975	849	41051-1209-06	諸謝金	138	312	174
	95016-2953-09	合同宿舍管理費	42,089	41,034	1,055	41051-1202-08	職員旅費	16,687	17,255	568
	95016-2123-09	国有財産評価等 手数料	5,535	7,816	2,281	41051-1202-08	日額旅費	545	551	6
	95016-2123-09	各所修繕	92,842	91,001	1,841	41051-1202-08	赴任旅費	1,642	1,942	300
	95199-2133-09	自動車重量税	54	54	0	41051-1202-08	委員等旅費	749	735	14

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
41051-1203-09 庁 費	39,869	34,235	5,634	42052-1202-08 日 額 旅 費	1,270	1,270	0
41051-1203-09 情報処理業務庁 費	25,669	29,046	3,377	42052-1202-08 赴 任 旅 費	2,490	3,048	558
41051-1203-09 車 両 費	13,040	13,000	40	42052-1202-08 委 員 等 旅 費	66	62	4
41051-1203-09 広 報 費	5,546	5,546	0	42052-1203-09 庁 費	92,193	80,026	12,167
41051-1203-09 電子計算機借料	18,521	10,269	8,252	42052-1203-09 情報処理業務庁 費	25,564	27,352	1,788
41051-1203-09 工 事 雑 費	82,763	75,267	7,496	42052-1203-09 車 両 費	31,139	31,256	117
41199-1203-09 自動車重量税	180	145	35	42052-1203-09 広 報 費	23,646	24,510	864
41051-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	39,813	38,678	1,135	42052-1203-09 電子計算機借料	16,661	17,705	1,044
41029-1205-16 国有資産所在市 町村交付金	1,324,665	1,357,637	32,972	42052-1203-09 用地処理事務費	70	70	0
41051-1959-18 賠償償還及払戻 金	10	10	0	42052-1203-09 工 事 雑 費	423,922	212,298	211,624
41051-1959-18 精 算 還 付 金	227,000	233,000	6,000	42199-1203-09 自動車重量税	1,346	1,009	337
109 沖縄道路整備事業工 事諸費	1,481,000	1,217,753	263,247	42052-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	94,746	93,977	769
42052-1201-02 職 員 基 本 給	378,315	369,784	8,531	42052-1959-18 賠償償還及払戻 金	1,835	1,835	0
42052-1201-03 職 員 諸 手 当	212,262	203,910	8,352	104 沖縄港湾空港整備事 業工事諸費	979,316	832,453	146,863
42052-1201-04 超 過 勤 務 手 当	50,697	52,512	1,815	43052-1201-02 職 員 基 本 給	244,464	232,169	12,295
42052-1201-05 短時間勤務職員 給与	6,776	3,737	3,039	43052-1201-03 職 員 諸 手 当	153,282	148,536	4,746
42052-1201-05 退 職 手 当	90,975	64,331	26,644	43052-1201-04 超 過 勤 務 手 当	24,790	25,015	225
42089-1201-05 児 童 手 当	6,900	8,715	1,815	43052-1201-05 公 務 災 害 補 償 費	135	135	0
42052-1209-06 諸 謝 金	1,360	1,343	17	43052-1201-05 退 職 手 当	166,134	68,650	97,484
42052-1202-08 職 員 旅 費	18,767	19,003	236	43089-1201-05 児 童 手 当	5,180	4,920	260

項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
43052-1209-06	諸謝金	66	66	0	44089-1201-05	児童手当	1,520	1,000	520
43052-1202-08	職員旅費	17,322	17,320	2	44052-1209-06	諸謝金	120	113	7
43052-1202-08	日額旅費	1,879	1,882	3	44052-1202-08	職員旅費	96	96	0
43052-1202-08	赴任旅費	4,908	5,799	891	44052-1202-08	日額旅費	302	311	9
43052-1203-09	庁費	68,653	56,684	11,969	44052-1202-08	赴任旅費	629	867	238
43052-1203-09	情報処理業務庁費	25,383	28,783	3,400	44052-1203-09	庁費	10,363	10,829	466
43052-1203-09	車両費	43,466	42,884	582	44052-1203-09	情報処理業務庁費	2,964	3,085	121
43052-1203-09	広報費	13,174	10,322	2,852	44052-1203-09	広報費	100	1,940	1,840
43052-1203-09	電子計算機借料	12,532	9,988	2,544	44052-1203-09	電子計算機借料	1,418	1,193	225
43052-1203-09	用地処理事務費	73	73	0	44052-1203-09	用地処理事務費	19	9	10
43052-1203-09	工事雑費	129,535	114,841	14,694	44052-1203-09	工事雑費	22,786	19,465	3,321
43199-1203-09	自動車重量税	307	211	96	44052-1205-16	国家公務員共済組合負担金	8,787	8,938	151
43052-1205-16	国家公務員共済組合負担金	67,428	63,548	3,880	106	沖縄国営公園事業工事諸費	226,393	218,033	8,360
43029-1205-16	国有資産所在市町村交付金	535	557	22	45052-1201-02	職員基本給	73,500	72,092	1,408
43052-1959-18	賠償償還及払戻金	70	70	0	45052-1201-03	職員諸手当	42,467	41,908	559
110	沖縄道路環境整備事業工事諸費	112,000	124,524	12,524	45052-1201-04	超過勤務手当	14,942	13,530	1,412
44052-1201-02	職員基本給	37,467	33,157	4,310	45052-1201-05	退職手当	496	0	496
44052-1201-03	職員諸手当	18,269	16,232	2,037	45089-1201-05	児童手当	1,740	2,095	355
44052-1201-04	超過勤務手当	6,664	6,561	103	45052-1209-06	諸謝金	16	64	48
44052-1201-05	退職手当	496	20,728	20,232	45052-1202-08	職員旅費	1,177	1,143	34

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
45052-1202-08 日 額 旅 費	324	325	1	46052-1202-08 職 員 旅 費	43,317	43,874	557
45052-1202-08 赴 任 旅 費	1,310	1,000	310	46052-1202-08 日 額 旅 費	127	127	0
45052-1202-08 委 員 等 旅 費	122	317	195	46052-1202-08 赴 任 旅 費	9,149	9,150	1
45052-1203-09 庁 費	7,200	6,152	1,048	46052-1202-08 委 員 等 旅 費	1,057	1,057	0
45052-1203-09 情報処理業務庁費	4,270	4,351	81	46052-1203-09 庁 費	26,588	25,663	925
45052-1203-09 車 両 費	13,552	12,792	760	46052-1203-09 車 両 費	14,746	20,343	5,597
45052-1203-09 広 報 費	4,286	7,536	3,250	46052-1203-09 用地処理事務費	18	18	0
45052-1203-09 電子計算機借料	1,222	2,102	880	46052-1203-09 工 事 雑 費	105,139	93,519	11,620
45052-1203-09 工 事 雑 費	39,965	32,757	7,208	46199-1203-09 自動車重量税	338	537	199
45199-1203-09 自動車重量税	89	166	77	46052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	73,490	76,799	3,309
45052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	19,705	19,693	12	46052-1959-18 賠償償還及払戻金	132	132	0
45052-1959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0	115 沖縄水産基盤整備事業調査諸費	3,736	3,613	123
107 沖縄農業農村整備事業工事諸費	786,778	765,439	21,339	46052-1201-02 職 員 基 本 給	266,618	261,516	5,102
46052-1201-02 職 員 基 本 給	266,618	261,516	5,102	46052-1201-03 職 員 諸 手 当	193,069	192,104	965
46052-1201-03 職 員 諸 手 当	193,069	192,104	965	46052-1201-04 超 過 勤 務 手 当	28,234	27,535	699
46052-1201-04 超 過 勤 務 手 当	28,234	27,535	699	46052-1201-05 短時間勤務職員給与	10,479	1,396	9,083
46052-1201-05 短時間勤務職員給与	10,479	1,396	9,083	46052-1201-05 公務災害補償費	662	662	0
46052-1201-05 公務災害補償費	662	662	0	46052-1201-05 退 職 手 当	8,979	6,471	2,508
46052-1201-05 退 職 手 当	8,979	6,471	2,508	46089-1201-05 児 童 手 当	3,340	3,785	445
46089-1201-05 児 童 手 当	3,340	3,785	445	46052-1209-06 諸 謝 金	1,296	751	545
46052-1209-06 諸 謝 金	1,296	751	545	計	10,988,932	10,479,474	509,458

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
宮 内 庁	111 宮 内 庁	95 宮内庁に必要な経費	11,956,770	11,539,495	417,275	「宮内庁法」に基づく皇室関係の国家事務及び天皇の国事に関する行為に係る事務等の処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
111 宮 内 庁	11,956,770	11,539,495	417,275	95016-2123-09 庁 費	451,502	451,573	71
95016-2111-02 職員基本給	4,927,801	4,934,755	6,954	95016-2123-09 病 院 費	60,133	55,552	4,581
95016-2111-03 職員諸手当	2,688,851	2,651,231	37,620	95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,998	1,998	0
95016-2111-04 超過勤務手当	650,304	635,978	14,326	95016-2123-09 情報処理業務 費	4,033	4,528	495
95016-2111-05 非常勤職員手当	352,976	333,217	19,759	95016-2123-09 各 所 修 繕	51,748	55,880	4,132
95016-2111-05 休職者給与	42,066	12,898	29,168	95016-2123-09 病院患者食糧費	848	745	103
95016-2111-05 短時間勤務職員 給与	264,789	217,999	46,790	95199-2133-09 自動車重量税	917	877	40
95016-2151-05 公務災害補償費	26,546	28,905	2,359	95016-2115-16 国家公務員共済 組合負担金	1,319,718	1,282,815	36,903
95016-2111-05 退職手当	636,067	406,981	229,086	95016-2115-16 基礎年金等国家 公務員共済組合 負担金	326,859	328,712	1,853
95089-2111-05 児童手当	62,155	48,365	13,790	95016-2115-16 育児休業手当金 国家公務員共済 組合負担金	1,522	266	1,256
95016-2129-06 諸 謝 金	6,586	6,722	136	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	3,338	3,448	110
95016-2122-08 職員旅費	6,639	6,641	2	95016-2129-17 交 際 費	100	100	0
95016-2122-08 赴任旅費	3,211	3,211	0	95016-2959-18 賠償償還及払戻 金	700	700	0
95016-2122-08 皇室活動随伴等 旅費	65,363	65,398	35				

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
公正取引委員会	121 公正取引委員会	95 公正取引委員会に必要な経費	10,562,991	9,438,382	1,124,609	「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」に基づく公正取引委員会所掌の一般事務処理
		95 独占禁止法違反行為に対する措置等に必要な経費	305,328	314,062	8,734	「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」に基づく違反事件処理等
		95 公正な取引慣行の推進に必要な経費	694,492	630,978	63,514	「下請代金支払遅延等防止法」に基づく違反事件処理等
		95 競争政策の普及啓発等に必要な経費	267,791	271,964	4,173	競争政策の普及啓発等
		公正取引委員会計	11,830,602	10,655,386	1,175,216	

科目別内訳

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
121 公正取引委員会	11,830,602	10,655,386	1,175,216	95016-2111-05 退職手当	574,682	355,775	218,907
95016-2111-02 職員基本給	4,634,532	4,184,101	450,431	95089-2111-05 児童手当	53,200	45,315	7,885
95016-2111-03 職員諸手当	2,388,961	2,195,151	193,810	95016-2129-06 諸謝金	14,677	16,693	2,016
95016-2111-04 超過勤務手当	518,899	467,177	51,722	95016-2959-07 報償費	248	298	50
95016-2111-05 非常勤職員手当	571,758	277,965	293,793	95016-2122-08 職員旅費	106,357	99,745	6,612
95016-2111-05 休職者給与	16,103	20,310	4,207	95016-2122-08 審査活動旅費	89,237	97,436	8,199
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	16,048	15,270	778	95016-2122-08 外国留学旅費	21,236	24,541	3,305
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	26,869	12,231	14,638	95016-2122-08 赴任旅費	15,593	13,644	1,949
95016-2151-05 公務災害補償費	708	790	82	95016-2122-08 委員等旅費	9,946	9,726	220

項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08	外国人招へい旅費	4,326	7,283	2,957	95199-2133-09	自動車重量税	202	273	71
95016-2122-08	参考人等旅費	180	228	48	95016-2125-14	競争政策推進委託費	74,136	70,913	3,223
95016-2123-09	庁費	632,931	570,427	62,504	95016-2204-15	施設整備費	0	7,320	7,320
95016-2123-09	国会図書館支部 庁費	1,832	1,832	0	95016-2115-16	国家公務員共済 組合負担金	1,171,349	1,066,518	104,831
95016-2123-09	情報処理業務庁 費	33,554	61,375	27,821	95016-2115-16	基礎年金等国家 公務員共済組合 負担金	267,768	259,565	8,203
95016-2203-09	施設施工庁費	794	0	794	95016-2115-16	育児休業手当金 国家公務員共済 組合負担金	5,534	732	4,802
95016-2123-09	経済実態等調査 費	169,443	286,934	117,491	95016-2725-16	国際競争組織分 担金	417	411	6
95016-2123-09	電子計算機等借 料	1,771	1,771	0	95016-2129-17	交際費	120	200	80
95016-2123-09	移転費	87,362	102,069	14,707	95016-2959-18	賠償償還及払戻 金	100	100	0
95016-2123-09	各所修繕	3,211	3,337	126	95016-2959-19	予納金	200	200	0
95016-2123-09	審査活動費	316,318	377,730	61,412					

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
警 察 庁	131 警察庁共通費	95 国家公安委員会に必要な経費	117,214	133,824	16,610	「警察法」に基づく国家公安委員会の委員に要する経費
		95 警察庁一般行政に必要な経費	93,943,467	92,370,675	1,572,792	1 「警察法」に基づく所掌事務のうち、警察庁所掌の一般事務処理 2 都道府県警察の警視正以上の人件費
		95 国際会議等に必要な経費	1,299,694	1,279,093	20,601	1 国際会議等への出席等 2 国際刑事警察機構等に対する分担金
	132 警察庁施設費	95 警察庁施設整備に必要な経費	8,170,181	10,467,603	2,297,422	警察庁庁舎等の施設整備
		95 民間資金等を活用した警察庁施設整備に必要な経費	757,191	745,275	11,916	民間資金等を活用した警察学校施設の施設整備
	133 生活安全警察費	95 市民生活の安全と平穏の確保に必要な経費	252,937	214,692	38,245	犯罪、事故その他の事案に係る市民生活の安全と平穏、地域警察その他の警ら、犯罪の予防及び保安警察に関する事務処理
	134 刑事警察費	95 犯罪捜査の的確な推進に必要な経費	257,619	245,841	11,778	刑事警察、犯罪鑑識及び犯罪統計に関する事務処理
	135 組織犯罪対策費	95 組織犯罪対策の推進に必要な経費	93,762	95,031	1,269	暴力団対策、薬物及び銃器犯罪の取締り、国際的な犯罪捜査等に関する事務処理
136 交通警察費	95 安全かつ快適な交通の確保に必要な経費	17,004,343	17,358,664	354,321	1 交通警察に関する事務処理 2 「警察法」及び「交通安全施設等整備事業の推進に関する法律」に基づく地方公共団体が施行する交通安全施設等整備事業に要する事業費の補助	

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	145	交通反則者納金財源交通安全対策特別交付金等交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	48,493,496	51,556,739	3,063,243	「特別会計に関する法律」に基づく本年度において見込まれる交通反則者納金収入相当額の交通安全対策特別交付金等の財源に充てるための交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ
	137	警備警察費	9,938,353	10,199,040	260,687	1 警備警察、警衛、警護及び警備実施に関する事務処理 2 「警察法」に基づく地方公共団体の支弁に係る千葉県警察成田国際空港警備隊、沖縄県警察国境離島警備隊及び福岡県警察国境離島警備隊に要する経費の補助等
	138	皇宮警察本部	7,375,491	7,349,582	25,909	「警察法」に基づく所掌事務のうち、皇宮警察本部所掌の一般事務処理
		95 護衛・警備に必要な経費	920,570	632,921	287,649	皇居の警備及び行幸啓の護衛
	139	サイバー警察費	2,746,043	1,855,162	890,881	サイバー事案に関する警察及び情報技術の解析に関する事務処理
	140	犯罪被害給付費	1,407,409	1,585,306	177,897	殺人、傷害等の犯罪により死亡し又は重傷病を負い若しくは障害が残った場合に、その遺族又は被害者に対して支給する給付金等
	141	警察情報通信基盤費	13,647,659	24,755,077	11,107,418	警察機動力の維持管理及び増強に係る警察通信機器の整備等
	142	科学警察研究所	1,270,691	1,279,310	8,619	「警察法」に基づく所掌事務のうち、科学警察研究所所掌の一般事務処理
		13 研究・鑑定等に必要な経費	724,899	820,295	95,396	科学的捜査、防犯及び交通に関する研究、鑑定等

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	143 警察活動基盤整備費	95 警察活動基盤の整備に必要な経費	72,223,670	95,901,086	23,677,416	1 警察庁所掌事務に係る教育訓練を行う警察大学校等の運営 2 警察機動力の維持管理及び増強に係る車両その他警察装備品の整備等 3 警察活動に要する旅費、捜査費等 4 「警察法」に基づく地方公共団体の支弁に係る都道府県警察に要する経費の補助等
		警 察 庁 計	280,644,689	318,845,216	38,200,527	

科目別内訳

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
131 警察庁共通費	95,360,375	93,783,592	1,576,783	95089-2111-05 児童手当	531,000	443,005	87,995
95014-2111-02 職員基本給	36,829,625	37,171,159	341,534	95014-2129-06 諸謝金	7,894	7,894	0
95014-2111-03 職員諸手当	20,078,347	20,310,702	232,355	95014-2959-07 報償費	83,158	83,117	41
95014-2111-04 超過勤務手当	4,545,684	4,418,670	127,014	95014-2122-08 職員旅費	251,165	277,462	26,297
95014-2111-05 委員手当	35,084	30,004	5,080	95014-2122-08 外国留学旅費	84,397	96,523	12,126
95014-2111-05 非常勤職員手当	729,988	689,486	40,502	95014-2122-08 赴任旅費	297,003	255,003	42,000
95014-2111-05 休職者給与	159,140	146,138	13,002	95014-2122-08 委員等旅費	3,167	3,233	66
95014-2111-05 国際機関等派遣職員給与	105,769	78,558	27,211	95014-2122-08 外国人招へい旅費	67,736	70,882	3,146
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	691,011	575,325	115,686	95014-2122-08 政府開発援助外国人招へい旅費	6,961	6,790	171
95014-2151-05 公務災害補償費	162,980	122,967	40,013	95014-2122-08 主要国首脳会議開催業務職員旅費	0	6,676	6,676
95014-2111-05 退職手当	9,026,141	8,011,356	1,014,785				

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2123-09 庁 費	5,230,121	5,170,054	60,067	95014-1202-08 施設施工旅費	16,488	22,270	5,782
95014-2123-09 政府開発援助庁 費	11,558	11,558	0	95014-1203-09 施設施工庁費	424,136	1,365,937	941,801
95014-2123-09 国会図書館支部 庁費	2,129	2,129	0	95014-1204-15 警察庁施設費	7,651,046	8,742,520	1,091,474
95014-2123-09 警察 装 備 費	6,494	3,747	2,747	95014-1204-15 通信施設整備費	78,511	336,876	258,365
95014-2123-09 土地建物借料	71,534	68,966	2,568	95014-1204-15 不動産購入費	757,191	745,275	11,916
95014-2123-09 招へい外国人滞 在費	10,223	14,062	3,839	133 生活安全警察費	252,937	214,692	38,245
95014-2123-09 政府開発援助招 へい外国人滞 在費	917	788	129	95014-2129-06 諸 謝 金	1,729	1,729	0
95014-2123-09 各 所 修 繕	503,507	503,507	0	95014-2123-09 警察 装 備 費	251,208	212,963	38,245
95014-2123-09 公共施設等維持 管理運営費	39,491	38,666	825	134 刑 事 警 察 費	257,619	245,841	11,778
95199-2133-09 自動車重量税	14,772	6,343	8,429	95014-2129-06 諸 謝 金	1,558	1,773	215
95014-2123-09 主要国首脳会議 開催業務庁費	0	237,316	237,316	95014-2123-09 警察 装 備 費	256,061	244,068	11,993
95081-2715-16 警察共済組合特 定健康診査・保 健指導補助金	6,189	6,225	36	135 組 織 犯 罪 対 策 費	93,762	95,031	1,269
95014-2115-16 国家公務員共済 組合負担金	14,513,723	13,921,694	592,029	95014-2129-06 諸 謝 金	258	630	372
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	94,076	91,637	2,439	95014-2123-09 警察 装 備 費	93,504	94,401	897
95014-2725-16 国際刑事警察会 議等分担金	1,152,016	894,562	257,454	136 交 通 警 察 費	17,004,343	17,358,664	354,321
95014-2129-17 交 際 費	2,343	2,343	0	95014-2129-06 諸 謝 金	1,438	1,438	0
95014-2959-18 賠償償還及払戻 金	5,000	5,000	0	95014-2123-09 警察 装 備 費	174,857	217,680	42,823
95014-2959-20 国有特許発明補 償費	32	45	13	95014-1825-16 都道府県警察施 設整備費補助金	16,828,048	17,134,179	306,131
132 警 察 庁 施 設 費	8,927,372	11,212,878	2,285,506	95014-2825-16 都道府県警察施 設災害復旧費補 助金	0	5,367	5,367

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
145 交通反則者納金財源 交通安全対策特別交 付金等交付税及び譲 与税配付金特別会計 へ繰入				95089-2111-05 児 童 手 当	65,420	55,695	9,725
				95014-2129-06 諸 謝 金	3,970	4,289	319
				95014-2122-08 職 員 旅 費	9,304	9,804	500
95029-2306-22 交通反則者納金 財源の交付税及 び譲与税配付金 特別会計へ繰入	48,493,496	51,556,739	3,063,243	95014-2122-08 活 動 旅 費	157,599	164,656	7,057
137 警 備 警 察 費	9,938,353	10,199,040	260,687	95014-2122-08 入 校 生 旅 費	11,752	11,915	163
95014-2129-06 諸 謝 金	2,262	2,201	61	95014-2123-09 庁 費	113,879	117,585	3,706
95014-2122-08 活 動 旅 費	69,672	63,878	5,794	95014-2123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	1,105	1,105	0
95014-2123-09 警 察 装 備 費	776,872	1,119,848	342,976	95014-2123-09 警 察 装 備 費	617,158	327,224	289,934
95014-2123-09 警 察 通 信 維 持 費	12,423	14,415	1,992	95014-2123-09 警 察 官 被 服 費	77,234	72,462	4,772
95014-2123-09 土 地 建 物 借 料	2,419	2,419	0	95014-2123-09 電 子 計 算 機 等 借 料	67,070	67,070	0
95014-2123-09 各 所 修 繕	9,442	9,442	0	95014-2129-17 交 際 費	124	124	0
95014-2815-16 千葉県警察成田 国際空港警備隊 費補助金	6,587,179	6,546,865	40,314	139 サイバー警察費	2,746,043	1,855,162	890,881
95014-2815-16 福岡県警察及沖 縄県警察国境離 島警備隊費補助 金	2,478,084	2,439,972	38,112	95014-2129-06 諸 謝 金	1,019	1,117	98
138 皇 宮 警 察 本 部	8,296,061	7,982,503	313,558	95014-2123-09 警 察 装 備 費	2,745,024	1,854,045	890,979
95014-2111-02 職 員 基 本 給	4,142,083	4,144,634	2,551	140 犯 罪 被 害 給 付 費	1,407,409	1,585,306	177,897
95014-2111-03 職 員 諸 手 当	1,865,510	1,912,853	47,343	95014-2129-06 諸 謝 金	1,437	1,437	0
95014-2111-04 超 過 勤 務 手 当	1,090,076	1,047,521	42,555	95014-2609-06 犯 罪 被 害 給 付 金	1,346,350	1,535,903	189,553
95014-2111-05 短 時 間 勤 務 職 員 給与	73,777	45,566	28,211	95014-2123-09 警 察 装 備 費	59,622	47,966	11,656
				141 警 察 情 報 通 信 基 盤 費	13,647,659	24,755,077	11,107,418
				95014-2203-09 警 察 通 信 機 器 整 備 費	6,656,482	17,271,612	10,615,130

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2123-09 警察通信維持費	6,991,177	7,483,465	492,288	95014-2129-06 諸 謝 金	1,705,263	1,758,553	53,290
142 科学警察研究所	1,995,590	2,099,605	104,015	95014-2122-08 活 動 旅 費	6,450,000	10,262,276	3,812,276
13014-2201-02 職 員 基 本 給	622,100	636,139	14,039	95014-2122-08 入 校 生 旅 費	2,626,910	2,794,150	167,240
13014-2201-03 職 員 諸 手 当	376,449	378,716	2,267	95014-2123-09 校 費	2,858,241	2,923,691	65,450
13014-2201-04 超 過 勤 務 手 当	21,683	21,181	502	95014-2123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	1,214,540	1,389,993	175,453
13014-2201-05 委 員 手 当	237	237	0	95014-2123-09 警 察 装 備 費	11,226,154	18,705,347	7,479,193
13014-2201-05 非 常 勤 職 員 手 当	22,044	22,087	43	95014-2203-09 車 両 購 入 費	242,415	8,416,888	8,174,473
13014-2201-05 短 時 間 勤 務 職 員 給 与	3,741	0	3,741	95014-2123-09 警 察 電 話 専 用 料	4,727,814	5,079,396	351,582
13089-2201-05 児 童 手 当	6,480	5,910	570	95014-2123-09 警 察 官 被 服 費	26,652	24,988	1,664
13014-2209-06 諸 謝 金	1,856	2,231	375	95014-2123-09 土 地 建 物 借 料	8,450	8,450	0
13014-2202-08 職 員 旅 費	16,032	14,093	1,939	95014-2123-09 船 舶 借 料	4,376	4,376	0
13014-2202-08 活 動 旅 費	3,150	3,150	0	95014-2123-09 搜 査 費	2,943,783	3,135,816	192,033
13014-2202-08 委 員 等 旅 費	616	925	309	95014-2123-09 公 共 施 設 等 維 持 管 理 運 営 費	184,565	187,324	2,759
13014-2202-08 入 校 生 旅 費	5,835	4,657	1,178	95014-2204-15 航 空 機 購 入 費	1,975,727	5,096,554	3,120,827
13014-2202-08 外 国 人 招 へ い 旅 費	0	2,143	2,143	95014-2204-15 船 舶 購 入 費	0	239,340	239,340
13014-2203-09 庁 費	209,940	207,844	2,096	95014-2815-16 都 道 府 県 警 察 費 補 助 金	30,494,908	31,206,433	711,525
13014-2203-09 試 験 研 究 費	673,460	768,162	94,702	95014-1825-16 都 道 府 県 警 察 施 設 整 備 費 補 助 金	5,526,996	4,656,372	870,624
13014-2203-09 電 子 計 算 機 等 借 料	31,967	31,967	0	95014-2825-16 都 道 府 県 警 察 施 設 災 害 復 旧 費 補 助 金	6,832	11,095	4,263
13014-2203-09 招 へ い 外 国 人 滞 在 費	0	163	163	95014-2129-17 交 際 費	44	44	0
143 警 察 活 動 基 盤 整 備 費	72,223,670	95,901,086	23,677,416	計	280,644,689	318,845,216	38,200,527

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
個人情報保護委員会	221 個人情報保護委員会	95 個人情報保護委員会に必要な経費	2,696,784	2,459,042	237,742	「個人情報の保護に関する法律」に基づく個人情報保護委員会所掌の一般事務処理
		95 個人情報の適正な取扱いの確保に必要な経費	851,597	907,088	55,491	「個人情報の保護に関する法律」に基づく 1 特定個人情報の取扱いに関する監視・監督 2 特定個人情報保護評価等
		個人情報保護委員会計	3,548,381	3,366,130	182,251	

科目別内訳

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
221 個人情報保護委員会	3,548,381	3,366,130	182,251	95016-2129-06 諸 謝 金	3,941	3,941	0
95016-2111-02 職員基本給	1,195,365	1,060,731	134,634	95016-2122-08 職員旅費	60,964	60,968	4
95016-2111-03 職員諸手当	616,319	540,263	76,056	95016-2122-08 赴任旅費	6,870	8,936	2,066
95016-2111-03 特定任期付職員業績手当	1,431	0	1,431	95016-2122-08 委員等旅費	20,434	20,695	261
95016-2111-04 超過勤務手当	170,742	173,455	2,713	95016-2123-09 庁 費	66,839	65,629	1,210
95016-2111-05 委員手当	14,013	10,453	3,560	95016-2123-09 情報処理業務庁費	9,992	8,245	1,747
95016-2111-05 非常勤職員手当	54,705	44,332	10,373	95016-2123-09 個人情報保護業務庁費	840,825	902,143	61,318
95016-2111-05 休職者給与	11,422	5,952	5,470	95016-2123-09 移 転 費	46,389	41,382	5,007
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	833	601	232	95016-2123-09 土地建物借料	324,047	312,378	11,669
95016-2151-05 公務災害補償費	774	774	0	95199-2133-09 自動車重量税	99	50	49
95016-2111-05 退職手当	50,451	56,451	6,000	95016-2725-16 世界プライバシー会議分担金	1,000	1,000	0
95089-2111-05 児童手当	10,500	7,365	3,135	95016-2725-16 国際機関等拠出金	40,216	40,176	40

項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2129-17	交 際 費	90	90	0	95016-2959-18	賠償償還及払戻 金	120	120	0

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
カジノ管理 委員会	271 カジノ管理 委員会	95 カジノ管理委員会 に必要な経費	2,848,867	2,630,669	218,198	「特定複合観光施設区域整備法」に基づくカジノ管理委員会所 掌の一般事務処理
		95 カジノ事業の監督 等に必要な経費	631,583	640,144	8,561	「特定複合観光施設区域整備法」に基づくカジノ事業の監督等
		95 カジノ事業免許等 の審査に必要な経 費	220,344	216,458	3,886	「特定複合観光施設区域整備法」に基づくカジノ事業免許等の 審査
		カジノ管理委員 会計	3,700,794	3,487,271	213,523	

科 目 別 内 訳

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
271 カジノ管理委員会	3,700,794	3,487,271	213,523	95016-2129-06 諸 謝 金	16,311	17,216	905
95016-2111-02 職 員 基 本 給	971,226	886,841	84,385	95016-2122-08 職 員 旅 費	4,749	4,755	6
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	513,587	469,736	43,851	95016-2122-08 カジノ事業監督 等業務旅費	158,283	116,506	41,777
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	107,448	105,676	1,772	95016-2122-08 カジノ事業免許 等審査業務旅費	25,807	20,047	5,760
95016-2111-05 委 員 手 当	2,896	2,794	102	95016-2122-08 赴 任 旅 費	1,499	1,447	52
95016-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	91,418	77,021	14,397	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	11,613	12,858	1,245
95016-2111-05 休 職 者 給 与	3,786	3,231	555	95016-2123-09 庁 費	322,632	327,265	4,633
95016-2111-05 短 時 間 勤 務 職 員 給 与	29,071	6,040	23,031	95016-2123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	147,881	187,496	39,615
95016-2151-05 公 務 災 害 補 償 費	247	240	7	95016-2123-09 カジノ事業監督 等業務庁費	325,520	332,461	6,941
95016-2111-05 退 職 手 当	89,938	70,219	19,719	95016-2123-09 カジノ事業免許 等審査業務庁費	191,494	190,939	555
95089-2111-05 児 童 手 当	12,535	10,240	2,295	95016-2123-09 土 地 建 物 借 料	388,222	387,883	339

項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95199-2133-09	自動車重量税	330	329	1	95016-2115-16	育児休業手当金 国家公務員共済 組合負担金	244	21	223
95016-2115-16	国家公務員共済 組合負担金	229,444	204,793	24,651	95016-2129-17	交際費	237	264	27
95016-2115-16	基礎年金等国家 公務員共済組合 負担金	54,266	50,843	3,423	95016-2959-18	賠償償還及払戻 金	110	110	0

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
金 融 庁	151 金融庁共通費	95 金融庁一般行政に必要な経費	21,369,000	20,921,666	447,334	「金融庁設置法」に基づく金融庁所掌の一般事務処理
		95 国際会議等に必要な経費	606,524	604,813	1,711	1 国際会議等への出席等 2 証券監督者国際機構等に対する分担金等
		95 審議会等に必要な経費	35,442	33,923	1,519	金融審議会等の運営
	152 金融政策費	95 金融機能安定確保に必要な経費	211,156	1,142,273	931,117	1 金融機能の安定確保に関する企画及び立案 2 「銀行法」等に基づく金融機関等の監督等
		95 金融サービス向上推進に必要な経費	189,145	1,154,722	965,577	1 金融サービスの向上推進に関する企画及び立案等 2 金融経済教育推進機構(仮称)が行う認定アドバイザー事業に要する費用の補助
		95 金融市場整備推進に必要な経費	342,761	549,855	207,094	1 金融市場の整備推進に関する企画及び立案等 2 証券取引等監視委員会の運営 3 「公認会計士法」に基づく公認会計士試験の実施等
		95 金融政策推進に必要な経費	401,060	818,536	417,476	1 金融政策の推進に関する企画及び立案等 2 一般社団法人東日本大震災・自然災害被災者債務整理ガイドライン運営機関が行う自然災害による被災者の債務整理に関するガイドラインの運用支援に要する費用の補助
		50 経済協力に必要な経費	200,127	200,139	12	経済協力に係る経済協力開発機構等に対する拠出金等
	金 融 庁 計	23,355,215	25,425,927	2,070,712		

科目別内訳

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
151 金融庁共通費	22,010,966	21,560,402	450,564	95016-2111-02 職員基本給	8,216,833	8,083,718	133,115

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2111-03 職員諸手当	4,218,356	4,067,888	150,468	95016-2123-09 監査監督機関国際フォーラム本会等開催業務庁費	73,000	5,000	68,000
95016-2111-03 特定任期付職員業績手当	1,016	0	1,016				
95016-2111-04 超過勤務手当	1,703,685	1,703,963	278	95016-2123-09 各所修繕	21,319	21,319	0
95016-2111-05 委員手当	13,056	13,062	6	95016-2123-09 公共施設等維持管理運営費	854,267	830,760	23,507
95016-2111-05 非常勤職員手当	693,126	635,069	58,057	95016-2123-09 官民区分所有施設維持管理運営費	558,382	530,938	27,444
95016-2111-05 休職者給与	23,665	25,497	1,832	95199-2133-09 自動車重量税	282	330	48
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	28,369	22,069	6,300	95016-2123-09 主要国首脳会議開催業務庁費	0	119,809	119,809
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	90,883	84,431	6,452	95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	2,219,806	2,171,258	48,548
95016-2151-05 公務災害補償費	10,762	10,852	90	95016-2115-16 基礎年金等国家公務員共済組合負担金	574,041	578,184	4,143
95016-2111-05 退職手当	928,654	907,023	21,631	95016-2115-16 育児休業手当金国家公務員共済組合負担金	6,931	1,048	5,883
95089-2111-05 児童手当	87,500	69,410	18,090	95016-2725-16 証券監督者国際機構等分担金	95,833	71,812	24,021
95016-2129-06 諸謝金	41,851	54,613	12,762	95016-2725-16 監査監督機関国際フォーラム拠出金	96,810	99,450	2,640
95016-2122-08 職員旅費	392,317	364,297	28,020	95016-2129-17 交際費	997	997	0
95016-2122-08 外国留学旅費	75,652	83,531	7,879	95016-2959-18 賠償償還及払戻金	20,000	20,000	0
95016-2122-08 赴任旅費	18,017	18,017	0	152 金融政策費	1,344,249	3,865,525	2,521,276
95016-2122-08 委員等旅費	22,439	21,689	750	95016-2111-05 委員手当	34,690	29,949	4,741
95016-2122-08 主要国首脳会議開催業務職員旅費	0	4,000	4,000	95016-2111-05 非常勤職員手当	68,461	72,596	4,135
95016-2123-09 庁費	828,195	819,544	8,651	95016-2129-06 諸謝金	200,013	784,743	584,730
95016-2123-09 情報処理業務庁費	90,541	116,444	25,903				
95016-2123-09 国会図書館支部庁費	4,381	4,380	1				

項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
50015-2129-06	政府開発援助諸謝金	11,058	5,625	5,433	95062-2405-16	自然災害被災者債務整理支援事業費補助金	63,617	87,510	23,893
95016-2959-07	褒賞品費	240	240	0	95062-2405-16	地域金融機関取引事業者支援高度化事業費補助金	0	750,000	750,000
95016-2122-08	金融政策業務旅費	297,364	328,477	31,113	50015-2725-16	政府開発援助経済協力開発機構等拠出金	189,069	194,514	5,445
95016-2122-08	委員等旅費	23,684	26,563	2,879	95016-2725-16	経済協力開発機構拠出金	31,343	31,343	0
95016-2122-08	参考人等旅費	578	514	64	95016-2725-16	国際財務報告基準財団拠出金	0	73,000	73,000
95016-2123-09	金融政策業務庁費	239,551	424,753	185,202	95016-2725-16	公益監視委員会拠出金	0	10,000	10,000
95016-2123-09	捜査費	13,517	15,280	1,763	95062-1959-24	金融経済教育推進機構出資金	0	1,007,296	1,007,296
95016-2125-14	国際会計基準事務委託費	21,028	23,122	2,094		計	23,355,215	25,425,927	2,070,712
95062-2405-16	金融経済教育推進事業費補助金	150,036	0	150,036					

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
消 費 者 庁	161	消費者庁共通費	95	消費者庁一般行政に必要な経費	5,028,079	4,857,523	170,556	「消費者庁及び消費者委員会設置法」に基づく消費者庁所掌の一般事務処理
	162	消費者政策費	95	消費者政策に必要な経費	3,769,600	5,720,600	1,951,000	消費者の利益の擁護及び増進に関する基本的な政策の企画及び立案等
	164	食品衛生基準政策費	13	食品衛生基準調査研究等の推進に必要な経費	1,177,736	1,177,736	0	科学的知見を活用した食品衛生規格基準等に関する調査研究等
			95	食品衛生基準政策の推進に必要な経費	634,364	630,369	3,995	「食品衛生法」に基づく食品及び添加物等に関する規格基準の設定等
	163	独立行政法人国民生活センター運営費	95	独立行政法人国民生活センター運営費交付金に必要な経費	3,165,830	8,368,236	5,202,406	独立行政法人国民生活センターが行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
消費者庁計			13,775,609	20,754,464	6,978,855			

科目別内訳

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
161 消費者庁共通費	5,028,079	4,857,523	170,556	95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	5,043	5,076	33
95016-2111-02 職員基本給	2,278,812	2,255,467	23,345	95016-2151-05 公務災害補償費	2,046	244	1,802
95016-2111-03 職員諸手当	1,192,272	1,150,415	41,857	95016-2111-05 退職手当	224,761	217,975	6,786
95016-2111-04 超過勤務手当	446,775	385,184	61,591	95089-2111-05 児童手当	26,620	18,555	8,065
95016-2111-05 委員手当	22,353	24,326	1,973	95016-2129-06 諸謝金	2,472	2,441	31
95016-2111-05 非常勤職員手当	271,214	242,300	28,914	95016-2122-08 職員旅費	14,532	14,389	143
95016-2111-05 休職者給与	24,486	31,498	7,012	95016-2122-08 外国留学旅費	4,894	8,116	3,222

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08 赴任旅費	6,725	6,353	372	95016-2123-09 消費者政策調査費	1,173,450	1,516,203	342,753
95016-2122-08 委員等旅費	13,884	13,786	98	95016-2123-09 審査活動費	8,119	9,130	1,011
95016-2123-09 庁費	380,534	363,197	17,337	95016-2125-14 消費者政策委託費	175,924	212,707	36,783
95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,759	1,759	0	95016-2815-16 地方消費者行政 強化交付金	1,650,000	3,250,000	1,600,000
95016-2123-09 情報処理業務庁 費	73,804	82,720	8,916	95016-2725-16 経済協力開発機 構拠出金	36,827	27,300	9,527
95016-2123-09 土地建物借料	14,441	14,441	0	164 食品衛生基準政策費	1,812,100	1,808,105	3,995
95016-2123-09 各所修繕	18,806	17,554	1,252	95016-2129-06 諸謝金	2,575	2,055	520
95199-2133-09 自動車重量税	119	0	119	95016-2122-08 職員旅費	19,306	17,775	1,531
95016-2129-17 交際費	597	597	0	95016-2122-08 委員等旅費	10,018	7,945	2,073
95016-2959-18 賠償償還及払戻 金	1,130	1,130	0	95016-2123-09 庁費	5,704	5,055	649
162 消費者政策費	3,769,600	5,720,600	1,951,000	95016-2123-09 食品等試験検査 費	576,261	577,041	780
95016-2111-05 非常勤職員手当	484,774	467,198	17,576	13087-2203-09 食品衛生基準調 査研究費	921,541	921,541	0
95016-2129-06 諸謝金	19,969	21,178	1,209	95016-2125-14 食品衛生基準調 査委託費	20,500	20,498	2
95016-2122-08 職員旅費	70,710	65,161	5,549	13087-2715-16 食品衛生基準科 学研究費補助金	197,628	197,628	0
95016-2122-08 審査活動旅費	4,814	5,269	455	13087-2715-16 食品衛生基準行 政推進調査事業 費補助金	58,567	58,567	0
95016-2122-08 委員等旅費	28,576	28,319	257	163 独立行政法人国民生 活センター運営費			
95016-2122-08 参考人等旅費	62	62	0	95191-2305-16 独立行政法人国 民生活センター 運営費交付金	3,165,830	8,368,236	5,202,406
95016-2123-09 情報処理業務庁 費	116,375	118,073	1,698	計	13,775,609	20,754,464	6,978,855

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
こども家庭 庁	311 こども家庭 庁共通費	95 こども家庭庁一般 行政に必要な経費	6,873,250	6,706,464	166,786	「こども家庭庁設置法」に基づく所掌事務のうち、こども家庭 庁内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な 経費	102,283	99,479	2,804	こども家庭審議会等の運営
		95 こども政策に必要な 経費	467,851	472,719	4,868	こども政策に関する企画及び立案等
	312 母子保健衛 生対策費	03 未熟児養育医療等 に必要な経費	3,555,398	3,682,623	127,225	1 「児童福祉法」に基づく地方公共団体が支弁する結核児童 の診察等に要する医療費の負担 2 「母子保健法」に基づく地方公共団体が支弁する未熟児の 診察等に要する医療費の負担
		06 母子保健衛生対策 に必要な経費	75,432,700	53,461,866	21,970,834	1 「児童福祉法」に基づく地方公共団体が支弁する結核児童 療養生活物品等の支給に要する費用の負担 2 「母子保健法」に基づく地方公共団体が支弁する未熟児の 移送に要する費用の負担 3 「旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者に対する 一時金の支給等に関する法律」に基づく地方公共団体が行 う事務に要する費用の交付金の交付等 4 地方公共団体が行う妊娠・出産・子育て伴走型支援事業 に要する費用に充てるための交付金の交付 5 地方公共団体が行う母子保健医療対策総合支援事業に要 する費用の補助等
	313 保育対策費	06 保育対策に必要な 経費	45,851,870	64,162,981	18,311,111	地方公共団体が行う保育対策総合支援事業に要する費用の補 助
	314 子ども・子 育て支援年 金特別会計 へ繰入	05 子ども・子育て支 援の財源の年金特 別会計子ども・子 育て支援勘定へ繰 入れに必要な経費	2,587,667,369	2,401,849,371	185,817,998	1 「児童手当法」に基づく児童手当の支給に要する費用の財 源に充てるための年金特別会計子ども・子育て支援勘定へ の繰入れ 2 「子ども・子育て支援法」に基づく

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		06 特例給付等の財源の年金特別会計子ども・子育て支援勘定へ繰入れに必要な経費	32,066,869	63,297,315	31,230,446	(1) 子どものための教育・保育給付等に要する費用の財源に充てるための年金特別会計子ども・子育て支援勘定への繰入れ (2) 地域子ども・子育て支援事業に要する費用の財源に充てるための年金特別会計子ども・子育て支援勘定への繰入れ
315	こども安全対策費	15 こども安全対策に必要な経費	1,701,654	2,031,615	329,961	「児童手当法」に基づく 1 特例給付の支給に要する費用の財源に充てるため等の年金特別会計子ども・子育て支援勘定への繰入れ 2 児童手当に関する事務に要する費用の財源に充てるため等の年金特別会計子ども・子育て支援勘定への繰入れ
316	児童虐待防止等対策費	03 児童福祉施設入所児童等の医療に必要な経費	4,681,550	4,483,907	197,643	「児童福祉法」に基づく地方公共団体が支弁する児童福祉施設等における保護措置費等の医療費の負担
		05 児童福祉施設入所児童等の保護等に必要な経費	143,770,640	138,724,910	5,045,730	「児童福祉法」に基づく地方公共団体が支弁する児童福祉施設等における保護措置費等の日常生活費等の負担
		06 児童虐待防止等対策に必要な経費	18,384,411	33,193,985	14,809,574	地方公共団体が行う児童虐待防止等対策総合支援事業に要する費用の補助等
317	国立児童自立支援施設	06 国立児童自立支援施設に必要な経費	816,990	926,362	109,372	「こども家庭庁設置法」に基づく所掌事務のうち、国立児童自立支援施設所掌の一般事務処理
		05 国立児童自立支援施設入所児童等の処遇等に必要な経費	156,282	156,282	0	「児童福祉法」に基づく国立児童自立支援施設入所児童等に対する日常生活費等の支弁

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		06 国立児童自立支援施設の運営に必要な経費	21,277	21,277	0	国立児童自立支援施設入所児童等の自立支援向上に係る研修等の実施
318	国立児童自立支援施設整備費	06 国立児童自立支援施設整備に必要な経費	39,195	136,365	97,170	国立児童自立支援施設の施設整備
319	母子家庭等対策費	06 母子家庭等の自立支援に必要な経費	167,138,769	170,686,950	3,548,181	1 「児童扶養手当法」に基づく地方公共団体が生別母子世帯等に対して支給する児童扶養手当の給付費の負担 2 「母子及び父子並びに寡婦福祉法」に基づく地方公共団体が母子家庭、父子家庭等に事業開始資金、修学資金、住宅資金等を貸し付ける原資の貸付け 3 地方公共団体等が行う母子家庭等対策総合支援事業に要する費用の補助等 4 養育費相談・支援事業の民間団体等への委託
320	障害児支援等対策費	03 障害児医療に必要な経費	5,391,716	5,383,558	8,158	「児童福祉法」に基づく地方公共団体が支弁する障害児入所医療費等の負担
		06 障害児支援に必要な経費	469,004,204	448,588,737	20,415,467	「児童福祉法」に基づく地方公共団体が支弁する障害児入所給付費等の負担
321	こども政策推進費	06 こども政策の推進に必要な経費	6,236,033	22,084,080	15,848,047	1 地方公共団体が行う地域少子化対策重点推進事業に要する費用に充てるための交付金の交付 2 こども政策推進事業の民間団体等への委託等 3 地方公共団体が行う子ども・子育て支援体制整備総合推進事業に要する費用の補助等
		07 こども家庭調査研究に必要な経費	645,235	645,235	0	1 国立研究開発法人日本医療研究開発機構が行う医療分野の調査研究の推進に要する費用の補助 2 研究者等が行うこども家庭行政施策の調査研究に要する費用の補助

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		13 こども家庭科学研究に必要な経費	302,205	302,000	205	研究者等が行うこども家庭行政施策の科学研究に要する費用の補助等
	322 児童福祉施設等整備費	06 児童福祉施設等施設整備に必要な経費	31,613,618	76,063,061	44,449,443	地方公共団体等が施行する児童福祉施設等の整備費に充てるための交付金の交付等
	323 大学等修学支援費	05 大学等における修学の支援に必要な経費	543,768,827	531,058,154	12,710,673	「大学等における修学の支援に関する法律」に基づく 1 独立行政法人日本学生支援機構が支給する学資支給に要する費用の補助 2 日本私立学校振興・共済事業団等が交付する大学及び高等専門学校に係る授業料等減免に要する費用に充てるための交付金の交付 3 地方公共団体が支弁する授業料等減免に要する費用の負担
		こども家庭庁計	4,145,690,196	4,028,219,296	117,470,900	

科目別内訳

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
311 こども家庭庁共通費	7,443,384	7,278,662	164,722	95016-2111-05 短時間勤務職員給与	4,870	0	4,870
95016-2111-02 職員基本給	1,644,271	1,504,136	140,135	95016-2151-05 公務災害補償費	58	58	0
95016-2111-03 職員諸手当	882,524	802,038	80,486	95016-2111-05 退職手当	148,056	146,775	1,281
95016-2111-04 超過勤務手当	463,380	450,123	13,257	95089-2111-05 児童手当	21,675	11,585	10,090
95016-2111-05 委員手当	57,389	59,011	1,622	95016-2129-06 諸謝金	44,167	39,483	4,684
95016-2111-05 非常勤職員手当	50,399	16,696	33,703	95016-2959-07 報償費	180	180	0
95016-2111-05 休職者給与	9,945	9,697	248	95016-2122-08 職員旅費	67,525	69,229	1,704

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08 監 査 旅 費	2,243	2,243	0	06083-2122-08 旧優生保護一時金支給等業務委員等旅費	10,733	3,114	7,619
95016-2122-08 赴 任 旅 費	22,388	22,388	0	06083-2123-09 旧優生保護一時金支給等業務庁費	46,211	46,030	181
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	85,403	80,850	4,553	06083-2125-14 母子保健衛生対策推進事業委託費	280,803	1,189,267	908,464
95016-2122-08 参 考 人 等 旅 費	40	40	0	06083-2815-16 母子保健衛生費補助金	12,328,946	14,876,827	2,547,881
95016-2123-09 庁 費	1,557,654	1,719,805	162,151	06083-2845-16 結核児童日用品費等負担金	1,423	1,423	0
95016-2123-09 情報処理業務庁費	194,109	204,573	10,464	03083-2845-16 母子保健衛生医療費負担金	3,555,398	3,682,623	127,225
95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,875	1,875	0	06083-2815-16 妊娠出産子育て支援交付金	62,440,548	37,021,593	25,418,955
95016-2123-09 こども政策推進調査費	3,534	888	2,646	06083-2815-16 旧優生保護一時金支給等業務都道府県事務取扱交付金	319,600	319,600	0
95016-2123-09 土地建物借料	971,091	969,243	1,848	313 保 育 対 策 費			
95199-2133-09 自動車重量税	143	94	49	06083-2815-16 保育対策事業費補助金	45,851,870	64,162,981	18,311,111
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	498,025	449,401	48,624	314 子ども・子育て支援年金特別会計へ繰入	2,619,734,238	2,465,146,686	154,587,552
95016-2725-16 経済協力開発機構拠出金	11,129	13,712	2,583	06089-2716-22 年金特別会計へ繰入	32,066,869	61,151,530	29,084,661
95016-2129-17 交 際 費	111	111	0	05089-2716-22 児童手当年金特別会計へ繰入	1,112,604,553	964,114,930	148,489,623
95016-2959-18 賠償償還及払戻金	701,200	704,428	3,228	05089-2716-22 子どものための教育・保育給付等年金特別会計へ繰入	1,411,203,537	1,374,396,069	36,807,468
312 母子保健衛生対策費	78,988,098	57,144,489	21,843,609	05089-2716-22 地域子ども・子育て支援事業年金特別会計へ繰入	63,859,279	63,338,372	520,907
06083-2111-05 旧優生保護一時金支給等業務委員手当	1,929	1,505	424				
06083-2129-06 旧優生保護一時金支給等業務諸謝金	487	487	0				
06083-2122-08 旧優生保護一時金支給等業務職員旅費	2,020	2,020	0				

項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
06089-1716-22	地域子ども・子育て支援施設整備事業年金特別会計へ繰入	0	2,145,785	2,145,785	06083-2122-08	職員旅費	3,659	2,067	1,592
					05083-2122-08	児童保護指導等旅費	2,714	2,714	0
315	こども安全対策費				06083-2122-08	委員等旅費	2,458	2,458	0
15071-2405-16	災害共済給付補助金	1,701,654	2,031,615	329,961	05083-2122-08	入所児童見学等旅費	1,629	1,629	0
316	児童虐待防止等対策費	166,836,601	176,402,802	9,566,201	06083-2123-09	庁費	90,031	68,499	21,532
06083-2125-14	児童相談支援事業委託費	74,305	74,305	0	05083-2123-09	児童自立支援庁費	116,503	116,503	0
06083-2125-14	児童虐待防止対策推進事業委託費	205,000	205,000	0	06083-2123-09	各所修繕	47,317	40,364	6,953
06083-2815-16	児童福祉事業対策費等補助金	18,105,106	28,734,360	10,629,254	05083-2123-09	入所児童食糧費	35,436	35,436	0
05083-2815-16	児童保護費負担金	143,770,640	138,724,910	5,045,730	06199-2133-09	自動車重量税	145	176	31
03083-2815-16	児童保護医療費負担金	4,681,550	4,483,907	197,643	06029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	352	352	0
06083-2865-16	福祉・介護職員処遇改善臨時特例交付金	0	4,180,320	4,180,320	318	国立児童自立支援施設整備費	39,195	136,365	97,170
317	国立児童自立支援施設	994,549	1,103,921	109,372	06083-1202-08	施設施工旅費	116	151	35
06083-2111-02	職員基本給	374,388	342,083	32,305	06083-1203-09	施設施工庁費	5,070	13,029	7,959
06083-2111-03	職員諸手当	211,515	385,354	173,839	06083-1204-15	施設整備費	34,009	123,185	89,176
06083-2111-04	超過勤務手当	53,692	57,324	3,632	319	母子家庭等対策費	167,138,769	170,686,950	3,548,181
06083-2111-05	非常勤職員手当	25,490	21,721	3,769	06083-2125-14	養育費確保支援事業委託費	83,122	82,584	538
06083-2111-05	短時間勤務職員給与	3,691	4,077	386	06083-2815-16	母子家庭等対策費補助金	16,294,083	20,561,267	4,267,184
06089-2111-05	児童手当	6,710	4,345	2,365	06083-2845-16	児童扶養手当給付費負担金	149,342,305	148,622,067	720,238
06083-2129-06	諸謝金	18,819	18,819	0	06083-2609-21	児童扶養手当給付費	0	1,773	1,773
					06083-1959-23	母子父子寡婦福祉貸付金	1,419,259	1,419,259	0

項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
320	障害児支援等対策費	474,395,920	453,972,295	20,423,625	06083-2815-16	地域少子化対策 重点推進交付金	1,000,000	10,000,000	9,000,000
	06083-2845-16 障害児入所給付 費等負担金	469,004,204	448,588,737	20,415,467	322	児童福祉施設等整備 費	31,613,618	76,063,061	44,449,443
	03083-2845-16 障害児入所医療 費等負担金	5,391,716	5,383,558	8,158	06083-1925-16	児童育成事業費 補助金	500,000	500,000	0
321	こども政策推進費	7,183,473	23,031,315	15,847,842	06088-1825-16	児童福祉施設等 災害復旧費補助 金	0	1,418,078	1,418,078
	06083-2123-09 こども政策推進 業務庁費	192,896	0	192,896	06083-1825-16	就学前教育・保 育施設整備交付 金	24,461,832	61,325,514	36,863,682
	06083-2123-09 こども家庭統計 調査費	13,682	10,519	3,163	06083-1825-16	次世代育成支援 対策施設整備交 付金	6,651,786	12,819,469	6,167,683
	13087-2203-09 試験研究費	205	0	205	323	大学等修学支援費	543,768,827	531,058,154	12,710,673
	06083-2125-14 こども政策推進 事業委託費	1,539,980	4,693,804	3,153,824	05083-2605-16	学資支給金補助 金	257,336,324	260,104,415	2,768,091
	06083-2815-16 こども政策推進 事業費補助金	3,489,475	6,931,757	3,442,282	05083-2865-16	授業料等減免費 負担金	34,364,072	32,455,090	1,908,982
	07086-2715-16 こども家庭行政 推進調査事業費 補助金	645,235	645,235	0	05083-2715-16	授業料等減免費 交付金	252,068,431	238,498,649	13,569,782
	13087-2715-16 こども家庭科学 研究費補助金	302,000	302,000	0		計	4,145,690,196	4,028,219,296	117,470,900
	06088-2815-16 児童福祉施設等 設備災害復旧費 補助金	0	448,000	448,000					

組	織	事 項	事 由						
			計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由
		地方創生支援事業費補助金 (持続可能な開発目標達成 推進事業費及び高校生地域 留学推進設備整備事業費に 限る。) 防 災 政 策 費 の うち 被災者生活再建支援金補助 金 沖 縄 政 策 費 の うち 沖縄振興開発調査委託費 (新たな沖縄観光サービス 創出支援事業費、沖縄型産 業中核人材育成・活用事業 費、沖縄産業域外競争力強 化促進事業費及び沖縄型ク リーンエネルギー導入促進 事業費に限る。) 沖縄産業技術開発事業委託 費 沖縄観光景観形成支援事業 費補助金 沖縄離島活性化推進事業費 補助金 沖縄離島生活環境基盤整備 推進費補助金 沖縄観光人材不足緊急対策 事業費補助金							事業実施に際しての事前の被害状況の調査の困難、請求の遅延

組	織	事 項	事 由						
			計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由
		<p>沖縄産業創出支援事業費補助金(沖縄産業域外競争力強化促進事業費及び沖縄型クリーンエネルギー導入促進事業費に限る。)</p> <p>沖縄産業技術開発事業費補助金</p> <p>沖縄科学技術大学院大学学園補助金(研究棟設備整備費、実験基盤整備費、最先端研究・研究支援経費及び知的・産業クラスター形成推進研究費に限る。)</p> <p>沖縄科学技術大学院大学学園施設整備費補助金</p> <p>不発弾等処理交付金</p> <p>沖縄振興交付金事業推進費</p> <p>沖縄振興特定事業推進費</p> <p>沖縄北部連携促進特別振興事業費</p> <p>沖縄教育振興事業費</p> <p>沖縄国立大学法人施設整備費</p> <p>沖縄開発事業費</p> <p>沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費</p>							研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難

組	織	事	項	事						由
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	
地方創生推進事務局		(項)	遺棄化学兵器廃棄処理 事業費のうち							相手国との交渉の関係、相手国の事情 同 研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
			遺棄化学兵器廃棄処理業務 庁費(資機材調達庁費に限 る。)							
			遺棄化学兵器廃棄処理事業 等委託費							
			男女共同参画社会形成 促進費のうち							
			地域女性活躍推進交付金							
			食 品 安 全 政 策 費のうち							
			食品健康影響評価技術研究 委託費							
科学技術・イノベー ション推進事務局		(項)	地方創生推進事務局のうち						研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難	
			地方創生推進委託費(スー パーシティ構想等推進事業 費に限る。)							
			地 方 創 生 推 進 費							
宇宙開発戦略推進事務 局		(項)	地方創生基盤整備事業 推進費						研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難	
			宇宙開発戦略推進事務 局のうち							
			実用準天頂衛星システム開 発等委託費							

組	織	事	項	事						由
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	
総合海洋政策推進事務局		宇宙開発利用推進費	(項) 総合海洋政策推進事務局のうち	諸謝金(海洋開発重点戦略推進事業費に限る。)						試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
				有人国境離島政策推進費のうち						
				諸謝金(有人国境離島政策推進調査費に限る。)						
				特定有人国境離島地域社会維持推進交付金						
国際平和協力本部		(項) 国際平和協力本部のうち	国際平和協力業務庁費(人道救援物資調達費に限る。)						物資協力の要請側の事情、製造の困難	
官民人材交流センター		(項) 官民人材交流センターのうち	応募認定退職者等再就職支援委託費							
沖縄総合事務局		(項) 沖縄治水事業工事諸費のうち	超過勤務手当						沖縄治水事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること 勤務意思の変更	
		退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)								

組	織	事	項	事						由	
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手		左記以外 の事由
		日	額	旅	費						沖縄港湾空港整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
		工	事	雑	費						同
		沖縄道路環境整備事業 工事諸費のうち									
		超	過	勤	務	手	当				沖縄道路環境整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
		日	額	旅	費						同
		工	事	雑	費						同
		沖縄国営公園事業工事 諸費のうち									
		超	過	勤	務	手	当				沖縄国営公園事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
		日	額	旅	費						同
		工	事	雑	費						同
		沖縄農業農村整備事業 工事諸費のうち									
		超	過	勤	務	手	当				沖縄農業農村整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
		日	額	旅	費						同
		工	事	雑	費						同

組	織	事	項	事						由
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	
宮	内	庁	(項) 宮内庁のうち							沖縄災害復旧事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
			退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)							勤務意思の変更
公	正	取	引	委	員	会	(項) 公正取引委員会のうち			
							退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)			同
							施設施工庁費			
							移 転 費			
警	察	庁	(項) 警察庁共通費のうち							
							退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)			勤務意思の変更
							警察庁施設費のうち			
							施設施工旅費			
							施設施工庁費			
							警察庁施設費			
							通信施設整備費			

組	織	事	項	事						由
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由
個人情報保護委員会	金融庁	交通警察費のうち								製造の関係
		都道府県警察施設整備費補助金 皇宮警察本部のうち 警察装備費(護衛・警備資 機材整備費に限る。) 警察情報通信基盤費のうち 警察通信機器整備費(警察 基幹通信網整備費、無線多 重等通信機器整備費、移動 無線通信機器整備費、映像 伝送通信機器整備費、通信 指令機器整備費及び広域犯 罪対策通信機器整備費に限 る。) 警察通信維持費(無線多重 等通信機器整備費、移動無 線通信機器整備費、映像伝 送通信機器整備費及び広域 犯罪対策通信機器整備費に 限る。) 警察活動基盤整備費のうち 車両購入費 都道府県警察施設整備費補 助金								
		(項) 個人情報保護委員会のうち								製造の関係
		移 転 費								
		(項) 金融庁共通費のうち								

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
内 閣 本 府	みどりの式典開 催業務	13,000	令和6年度	令和7年度	(項) 内閣本府共通費 (目) 庁 費	0	13,000	令和7年に開催予定のみどりの式典 の開催業務については、多くの日数を 要するため
	事務機器借入れ 等	73,234	令和6年度	令和6年度 以降4箇年 度以内	(項) 内閣本府共通費	25,381	47,853	事務機器の借入れ等については、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
					(目) 庁 費	8,527	25,581	
					(項) 防 災 政 策 費 (目) 中央防災通信維 持費	16,854	22,272	
庁舎管理運営業 務	156,954	令和6年度	令和6年度 以降3箇年 度以内	(項) 内閣本府共通費 (目) 庁 費	52,318	104,636	庁舎の管理及び運営業務について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため	
事務機器借入れ	199,434	令和6年度	令和6年度 以降3箇年 度以内	(項) 内閣本府共通費	66,478	132,956	事務機器の借入れについては、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要する ため	
				(目) 情報処理業務庁 費	65,978	131,956		
				(項) 経済社会総合研 究所 (目) 試 験 研 究 費	500	1,000		

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
		内閣本府設計業務	36,564	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 内閣本府共通費 (目) 移 転 費	9,141	27,423	中央合同庁舎第5号館別館の設計業務については、多くの日数を要するため
		事務所借入れ	219,875	令和6年度	令和7年度	(項) 内閣本府共通費 (目) 土地建物借料	0	219,875	事務所の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	1,811,614	令和6年度	令和6年度 以降16箇年 度以内	(項) 内閣本府共通費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	99,032	1,712,582	令和2年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		内閣本府施設整備	50,370,172	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 内閣本府施設費 (目) 施設施工庁費 (目) 施設整備費	3,393,432 46,589 3,346,843	46,976,740 841,893 46,134,847	永田町合同庁舎ほか3件の施設の整備については、多くの日数を要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
		公文書等管理機能強化促進補助	230,000	令和6年度	令和6年度及び令和7年度	(項) 公文書等管理政策費 (目) 公文書等管理機能強化促進補助金	30,000	200,000	独立行政法人国立公文書館が行う公文書等管理機能強化促進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		政府広報放送番組制作・放送業務	813,912	令和6年度	令和7年度	(項) 政府広報費 (目) 啓発広報費	0	813,912	政府広報放送番組制作・放送業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		成果連動型民間委託契約方式普及促進事業	49,000	令和6年度	令和6年度以降5箇年度以内	(項) 経済財政政策費 (目) 経済新生政策調査費	14,000	35,000	成果連動型民間委託契約方式普及促進事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		成果連動型民間委託契約方式推進交付金交付事業	165,000	令和6年度	令和6年度以降5箇年度以内	(項) 経済財政政策費 (目) 成果連動型民間委託契約方式推進交付金	8,000	157,000	成果連動型民間委託契約方式推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を交付する旨の決定を行うことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
		沖縄公立学校施設整備費負担	362,336	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 沖縄教育振興事業費 (目) 公立学校施設整備費負担金	108,701	253,635	公立学校施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を負担する旨の決定を行うことを要するため
		沖縄堰堤維持	1,120,120	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 沖縄開発事業費 (目) 堰堤維持費	266,100	854,020	福地川福地ダムほか8ダムの維持修繕工事については、多くの日数を要するため
		沖縄治水事業発注者支援業務	103,600	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 沖縄開発事業費 (目) 堰堤維持費	46,450	57,150	治水事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		沖縄堰堤公物管理補助業務	648,000	令和6年度	令和6年度 以降3箇年 度以内	(項) 沖縄開発事業費 (目) 堰堤維持費	194,400	453,600	堰堤公物管理補助業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		沖縄地域連携道路事業	590,000	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 沖縄開発事業費 (目) 地域連携道路事業費	240,000	350,000	一般国道58号読谷道路(その6)及び58号読谷高架橋(その4)の地域連携推進工事については、多くの日数を要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
		沖縄道路整備事業発注者支援業務	1,264,000	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 沖縄開発事業費 (目) 地域連携道路事業費 (目) 道路交通円滑化事業費 (目) 道路維持管理費 (目) 道路交通安全施設等整備事業費 (目) 交通事故重点対策道路事業費 (目) 無電柱化推進事業費	574,000 36,000 199,000 227,000 45,000 36,000 31,000	690,000 54,000 237,000 275,000 51,000 40,000 33,000	道路整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		沖縄道路交通円滑化事業	19,260,000	令和6年度	令和6年度 以降3箇年 度以内	(項) 沖縄開発事業費 (目) 道路交通円滑化事業費	6,318,000	12,942,000	一般国道58号那覇北道路(その2)ほか11箇所の交通円滑化工事並びに一般国道58号及び506号の交通円滑化事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
		沖縄道路維持	1,362,000	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 沖縄開発事業費 (目) 道路維持管理費	630,000	732,000	一般国道58号ほか5箇所の維持については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		沖縄道路公物管理補助業務	540,000	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 沖縄開発事業費 (目) 道路維持管理費	247,000	293,000	道路公物管理補助業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組	織	事	項	限	度	額	行	為	年	度	国庫の負担 となる年度	歳	出	予	算	科	目	支		出	予	定	額	事	由
																		令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)						
			民間資金等活用 沖縄無電柱化推 進等事業	1,320,000	令和6年度	令和13年度 以降11箇年 度以内	(項) 沖縄開発事業費 (目) 道路維持管理費 (目) 無電柱化推進事 業費	0	1,320,000										0	1,210,000					民間資金等を活用した一般国道 331 号電線共同溝の無電柱化推進工事等に ついては、多くの日数を要するため
			沖縄道路修繕事 業	4,606,000	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 沖縄開発事業費 (目) 道路維持管理費	2,262,000	2,344,000																一般国道 58 号修繕ほか 5 箇所の修 繕工事については、多くの日数を要す るため
			沖縄港湾改修事 業	14,448,000	令和6年度	令和6年度 以降3箇年 度以内	(項) 沖縄開発事業費 (目) 港湾改修費	4,820,000	9,628,000																那覇港ほか 3 港及び竹富南航路の改 修工事については、多くの日数を要す るため
			沖縄港湾整備事 業発注者支援業 務	2,008,000	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 沖縄開発事業費 (目) 港湾改修費	903,500	1,104,500																港湾整備事業発注者支援業務につい ては、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため
			沖縄道路交通安 全施設等整備事 業	80,000	令和6年度	令和7年度	(項) 沖縄開発事業費 (目) 道路交通安全施 設等整備事業費	0	80,000																一般国道 331 号具志頭地区歩道の交 通安全施設等整備工事については、多 くの日数を要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
		沖縄交通事故重点対策道路事業	200,000	令和6年度	令和6年度及び令和7年度	(項) 沖縄開発事業費 (目) 交通事故重点対策道路事業費	80,000	120,000	一般国道58号久茂地交差点改良及び330号胡屋北交差点改良の交通事故重点対策工事については、多くの日数を要するため
		沖縄無電柱化推進事業	280,000	令和6年度	令和6年度及び令和7年度	(項) 沖縄開発事業費 (目) 無電柱化推進事業費	70,000	210,000	一般国道58号電線共同溝及び331号電線共同溝の無電柱化推進工事については、多くの日数を要するため
		沖縄国営公園整備	280,000	令和6年度	令和6年度及び令和7年度	(項) 沖縄開発事業費 (目) 国営公園整備費	107,500	172,500	国営沖縄記念公園の施設の整備については、多くの日数を要するため
		沖縄かんがい排水事業	3,213,000	令和6年度	令和6年度以降3箇年度以内	(項) 沖縄開発事業費 (目) かんがい排水事業費	240,000	2,973,000	宮古伊良部地区保良地下ダム(七又東部北)建設工事及び石垣島地区二又揚水機ポンプ設備他改修工事並びにこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス沖縄土地改良事業現場技術業務	490,000	令和6年度	令和6年度以降3箇年度以内	(項) 沖縄開発事業費 (目) かんがい排水事業費	133,000	357,000	競争を導入した公共サービスとして行う土地改良事業現場技術業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
健康・医療 戦略推進事務 局	遺棄化学兵器発 掘回収事業	12,217,067	令和6年度	令和6年度 以降4箇年 度以内	(項) 遺棄化学兵器廃 棄処理事業費 (目) 遺棄化学兵器廃 棄処理事業等委 託費	278,433	11,938,634	遺棄化学兵器発掘回収事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	叙勲者名簿等作 成業務	3,000	令和6年度	令和7年度	(項) 栄 典 行 政 費 (目) 情報処理業務庁 費	0	3,000	叙勲者名簿等作成業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ	3,504	令和6年度	令和6年度 以降3箇年 度以内	(項) 健康・医療戦略 推進事務局 (目) 庁 費	1,168	2,336	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
宇宙開発戦 略推進事務 局	民間資金等活用 実用準天頂衛星 施設維持管理運 営	402,481	令和6年度	令和6年度 以降9箇年 度以内	(項) 宇宙開発戦略推 進事務局 (目) 公共施設等維持 管理運営費	41,587	360,894	民間資金等を活用した実用準天頂衛星施設の維持管理及び運営については、多くの日数を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
	实用準天頂衛星システム開発等に係る契約の一部変更	-	令和6年度	令和7年度まで1箇年度延長	-	-	-	令和元年度、令和2年度及び令和3年度の各年度の一般会計国庫債務負担行為(事項)「实用準天頂衛星システム開発等」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和6年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を令和7年度まで1箇年度それぞれ延長する必要があるため
日本学術会議	事務機器借入れ	3,210	令和6年度	令和6年度以降3箇年度以内	(項) 日本学術会議 (目) 庁 費	1,070	2,140	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
官民人材交流センター	事務機器借入れ	591	令和6年度	令和6年度以降3箇年度以内	(項) 官民人材交流センター (目) 情報処理業務庁費	197	394	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	再就職支援業務	36,808	令和6年度	令和6年度及び令和7年度	(項) 官民人材交流センター (目) 応募認定退職者等再就職支援委託費	12,442	24,366	再就職支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
沖縄総合事務局	車 両 借 入 れ	22,149	令和6年度	令和6年度以降5箇年度以内	(項) 沖縄総合事務局 (目) 庁 費	4,289	17,860	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
宮 内 庁	庁舎機械警備	595	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 沖縄総合事務局 (目) 庁 費	119	476	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	宿舍維持管理	102,624	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 沖縄総合事務局 (目) 合同宿舍管理費	12,828	89,796	宿舍の維持管理については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	沖縄道路公物管理補助業務	76,280	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 沖縄道路整備事業工事諸費 (目) 工 事 雑 費	34,326	41,954	道路公物管理補助業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ等	9,415	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 沖縄港湾空港整備事業工事諸費 (目) 電子計算機借料 (目) 工 事 雑 費	1,655 1,140 515	7,760 5,700 2,060	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	皇室施設公開業務	10,730	令和6年度	令和7年度	(項) 宮 内 庁 (目) 庁 費	0	10,730	皇室施設の公開業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
公正取引委員会	庁舎管理運営業務	322,128	令和6年度	令和7年度 以降3箇年 度以内	(項) 公正取引委員会 (目) 庁 費	0	322,128	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	公正取引委員会 設計業務	7,942	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 公正取引委員会 (目) 施設施工庁費	794	7,148	中央合同庁舎第6号館の設計業務については、多くの日数を要するため
	車 両 借 入 れ	9,010	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 公正取引委員会 (目) 審 査 活 動 費	1,802	7,208	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	民間資金等活用 官庁施設維持管 理運営	69,983	令和6年度	令和7年度 以降14箇年 度以内	(項) 公正取引委員会 (目) 公共施設等維持 管理運営費	0	69,983	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営については、多くの日数を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
警 察 庁	事務機器借入れ	61,471	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 警察庁共通費 (目) 庁 費 (項) サイバー警察費 (目) 警察 装 備 費 (項) 警察情報通信基 盤費 (目) 警察通信維持費 (項) 警察活動基盤整 備費 (目) 校 費	13,820 6,634 1,205 5,152 829	47,651 32,903 2,410 10,680 1,658	事務機器の借入れについては、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要する ため
	民間資金等活用 官庁施設維持管 理運営	685,251	令和6年度	令和7年度 以降14箇年 度以内	(項) 警察庁共通費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	0	685,251	民間資金等を活用した官庁施設の維 持管理及び運営については、多くの日 数を要するため
	物価の変動に伴 う民間資金等活 用官庁施設維持 管理運営に係る 限度額の増額	6,600	令和6年度	令和6年度 以降8箇年 度以内	(項) 警察庁共通費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	825	5,775	平成29年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「民間資金等活用官庁施設 維持管理運営」に基づいて実行した官 庁施設の維持管理及び運営に係る国庫 の負担となる契約について、物価の変 動に伴いその限度額を増額する必要が あるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
		警察庁施設整備	12,249,601	令和6年度	令和6年度 以降3箇年 度以内	(項) 警察庁施設費 (目) 施設施工庁費 (目) 警察庁施設費	1,499,472 31,543 1,467,929	10,750,129 234,032 10,516,097	警察大学校ほか6件の施設の整備については、多くの日数を要するため
		警察通信機器借 入れ	2,762,182	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 刑 事 警 察 費 (目) 警 察 装 備 費 (項) 警察情報通信基 盤費 (目) 警察通信機器整 備費	168,921 53,347 115,574	2,593,261 102,249 2,491,012	警察通信機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		護衛・警備資機 材整備	72,647	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 皇宮警察本部 (目) 警 察 装 備 費	8,250	64,397	護衛・警備資機材の整備については、多くの日数を要するため
		違法・有害情報 通報受理等業務	525,150	令和6年度	令和6年度 以降3箇年 度以内	(項) サイバー警察費 (目) 警 察 装 備 費	175,050	350,100	違法・有害情報の通報受理等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
	警察通信機器整備	2,041,090	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 警察情報通信基盤費	217,332	1,823,758	警察通信機器の整備については、多くの日数を要するため
					(目) 警察通信機器整備費	217,332	1,548,758	
					(目) 警察通信維持費	0	1,222,761	
					(項) 警察活動基盤整備費	217,332	325,997	
	研究・鑑定資機材借入れ	1,874	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 科学警察研究所			研究・鑑定資機材の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(目) 試験研究費	313	1,561	
	車 両 購 入	119,900	令和6年度	令和7年度	(項) 警察活動基盤整備費			車両のうち耐弾仕様の車両の購入については、その生産又は輸送に多くの日数を要するため
					(目) 車両購入費	0	119,900	
	都道府県警察施設整備費補助	2,540,651	令和6年度	令和7年度 以降3箇年 度以内	(項) 警察活動基盤整備費 (目) 都道府県警察施設整備費補助金	0	2,540,651	都道府県警察施設のうち千葉県香取警察署ほか2件の建設については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
個人情報保護委員会	監視・監督分析支援業務	507,776	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 個人情報保護委員会 (目) 個人情報保護業務庁費	9,216	498,560	監視・監督分析支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
カジノ管理委員会	事務所借入れ	1,910,090	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) カジノ管理委員会 (目) 土地建物借料	382,018	1,528,072	事務所の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
金融庁	公認会計士試験問題作成業務	49,009	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 金融庁共通費 (目) 庁 費	4,932	44,077	公認会計士試験の問題作成業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	188,056	令和6年度	令和6年度 以降8箇年 度以内	(項) 金融庁共通費 (目) 公共施設等維持管理運営費	23,507	164,549	令和3年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
消費者庁	庁舎管理運営業務	246	令和6年度	令和6年度 以降3箇年 度以内	(項) 消費者庁共通費 (目) 庁 費	82	164	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
こども家庭 庁	事務機器借入れ 等	2,228	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 国立児童自立支 援施設 (目) 庁 費	446	1,782	事務機器の借入れ等については、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	迎賓館課長補佐	7					1	5	1						
	同 係 長	15									4	11			
	同 専 門 職	8						6	1			1			
	一 般 職 員	88											53	35	
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	59								4	8	34	13	-	203,079
	医療職俸給表(一)														
	医 師	1								-	-	-	1	-	5,253
	専門スタッフ職俸給表														
	専 門 職	18									1	16	1	-	117,267
	検 察 官														
	監 察 官	1													10,031
経済社会総合研究所															
一 般 職		138												563,618	
指 定 職 俸 給 表		10												102,132	
所 長		1													
次 長		1													
総括政策研究官		8													
行政職俸給表(一)		107		1	4	2	8	13	31	3	35	10	-	360,123	
部 長		5		1	4										
課 長		13				2	8	3							
課 長 補 佐		20						9	11						
係 長		4									4				
専 門 職		62							1	20	3	31	7		

420 内閣府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	一般職員	3											3		
	研究職俸給表	20							-	10	1	2	7	-	94,825
	部長等研究員	13							10	1	2				
	研究員	7										7			
	専門スタッフ職俸給表														
	専門職	1								-	1	-	-	6,538	
地方創生推進事務局															
地方創生推進事務局															
	一般職	8												42,920	
	指定職俸給表														
	事務局長	1												13,320	
	行政職俸給表(一)	7		-	-	-	-	-	2	3	-	2	-	29,600	
	課長補佐	5							2	3					
	係長	2										2			
知的財産戦略推進事務局															
知的財産戦略推進事務局															
	一般職	2												17,215	
	指定職俸給表														
	事務局長	1												12,456	
	行政職俸給表(一)														
	課長補佐	1		-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	4,759	
科学技術・イノベーション推進事務局															
科学技術・イノベーション推進事務局															

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
一 般 職		23													110,700
	指 定 職 俸 給 表	2													21,456
	事 務 局 長	1													
	事 務 局 次 長	1													
	行 政 職 俸 給 表(一)	21		-	1	2	1	4	3	6	4	-	-	89,244	
	参 事 官	2			1	1									
	参 事 官 補 佐	7					1	4	2						
	係 長	7								3	4				
	調 査 官	1				1									
	専 門 職	4							1	3					
日 本 学 術 会 議															
日 本 学 術 会 議															
一 般 職		50													204,962
	指 定 職 俸 給 表	2													19,932
	事 務 局 長	1													
	事 務 局 次 長	1													
	行 政 職 俸 給 表(一)	46		-	1	4	2	4	1	12	17	5	-	174,898	
	課 長	5			1	4									
	課 長 補 佐	7					2	4	1						
	係 長	11								6	5				
	専 門 職	18								6	12				
	一 般 職 員	5										5			
	行 政 職 俸 給 表(二)														
	技 能 労 務 職 員	1								-	1	-	-	-	3,593

424 内閣府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	専門スタッフ職俸給表														
	専門職	1									-	1	-	-	6,539
官民人材交流センター															
官民人材交流センター															
一般職		17													92,938
	指定職俸給表	2													20,769
	副センター長	1													
	審議官	1													
	行政職俸給表(一)	15		-	-	2	1	5	5	2	-	-	-	72,169	
	課長	1				1									
	課長補佐	4						1	3						
	係長	1								1					
	専門職	9				1	1	4	2	1					
沖縄総合事務局															
一般職		886													3,467,667
沖縄総合事務局															
一般職		606													2,378,290
	指定職俸給表	2													19,932
	局長	1													
	次長	1													
	行政職俸給表(一)	598		1	3	5	19	54	140	166	170	24	16	2,331,072	
	次長	1		1											
	部長	6			3	3									
	課長	53					13	37	3						

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	課長補佐	78							64	14					
	係長	181								65	116				
	専門職	204				2	5	15	61	66	43	12			
	事務所長	9						1	2	6					
	事務所首席専門官	5								4	1				
	同専門職	44								2	20	11	11		
	一般職員	17												1	16
	専門行政職俸給表	6					-	-	-	1	2	1	2	-	27,286
	海事技術専門官	4									1	1	2		
	海技試験官	2								1	1				
沖縄治水事業工事諸費 沖縄道路整備事業工事諸費 沖縄港湾空港整備事業工事諸費 沖縄道路環境整備事業工事諸費 沖縄国営公園事業工事諸費 沖縄農業農村整備事業工事諸費															
一般職	行政職俸給表(一)	280			-	-	1	8	12	46	80	99	30	4	1,089,377
	課長補佐	6								3	3				
	係長	21									1	20			
	専門職	16						2		7	5	2			
	事務所長	10					1	6	3						
	事務所次長	13								9	4				
	同課長	53									26	27			

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	皇 嗣 職 宮 務 官 長	1													
	行政職俸給表(一)(準用)	41		1	8	9	10	9	-	1	3	-	-	206,734	
	侍 従	6			3	3									
	女 官	6				1	2	3							
	上 皇 侍 従	5			3	2									
	上 皇 女 官	6				1	2	3							
	皇 嗣 職 宮 務 官	10		1	2	2	2	3							
	宮 務 官	4					4								
	侍 女 長	4								1	3				
	医療職俸給表(一)(準用)	14							-	5	7	2	-	80,981	
	侍 医 長	1								1					
	侍 医	3								1	2				
	上 皇 侍 医 長	1								1					
	上 皇 侍 医	5								1	2	2			
	皇 嗣 職 侍 医 長	1								1					
	皇 嗣 職 侍 医	3									3				
一 般 職		986												3,628,287	
	指 定 職 俸 給 表	8												86,916	
	次 長	1													
	部 長	3													
	式 部 副 長	2													
	審 議 官	1													
	所 長	1													
	行政職俸給表(一)	758		5	10	9	28	54	49	128	235	120	120	2,711,208	

428 内閣府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	課長	18		5	9	4									
	室長	3				2	1								
	課長補佐	47					17	18	12						
	係長	140								71	69				
	主任	25									11	14			
	専門職	125				1	5	24	28	34	33				
	所(場)長	10			1		5	1	3						
	所(場)次長	8				2		4	2						
	同課長	8						7	1						
	同課長補佐	8							3	5					
	同係長	71								18	53				
	各種業務職員	207									69	80	58		
	一般職員	88										26	62		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	138							4	11	55	68	-		482,727
	研究職俸給表	44							-	9	13	7	15	-	193,855
	所長	1								1					
	部長等研究員	28								8	13	7			
	研究員	15											15		
	医療職俸給表(一)														
	医師	7							-	1	5	1	-		43,262
	医療職俸給表(二)	6				-	-	-	2	-	4	-	-		22,333
	薬剤主任	2								2					
	薬剤師	1										1			

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	栄 養 士	1										1		
	診療エックス線技師	1										1		
	医療技術職員	1										1		
	医療職俸給表(三)	25						-	-	-	1	5	19	-
	看護師長	6									1	5		
	看護師	19											19	
公正取引委員会														
公正取引委員会		932												3,804,409
特 別 職		5												73,464
	公正取引委員会委員長	1												
	公正取引委員会委員	4												
一 般 職		927												3,730,945
	指定職俸給表	14												144,456
	事務総長	1												
	局長	2												
	総括審議官	1												
	政策立案総括審議官	1												
	部長	2												
	審議官	3												
	審査管理官	2												
	地方事務所長	2												
	行政職俸給表(一)	900		6	13	18	29	101	129	112	295	144	53	3,508,514
	課長	19		6	12	1								
	室長	30				15	15							

432 内閣府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	府警察副本部長	1														
	警視庁部長	7														
	行政職俸給表(一)	外 3 4,663		13	50	外 2 40	91	301	450	1,269	外 1 1,349	661	439			16,916,286
	〔本 庁〕	外 3 1,302		13	27	外 2 18	42	73	154	240	外 1 458	175	102			
	課 長	外 2 41		13	23	外 2 5										
	室 長	10				8	2									
	課 長 補 佐	216					29	60	127							
	係 長	外 1 562								220	外 1 342					
	主 任	93									45	48				
	専 門 職	16							10		6					
	工 場 長	1				1										
	警察大学校部長教授	1				1										
	同 教 授	21					7	6	8							
	同 課 長	3					2	1								
	同 助 教 授	16							3	13						
	セ ン タ ー 所 長	4			2	1	1									
	情報通信学校部長教授	5			2	2	1									
	同 教 授、 助 教 授	19						6	6	7						
	技 術 職 員	190									65	125				
	一 般 職 員	104										2	102			
	〔管区警察局〕	3,361			23	22	49	228	296	1,029	891	486	337			
	管区警察局支局長	1			1											
	管区警察局部長	7			6	1										
	同 課 長	46					31	7	8							

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	管区警察局課長補佐	246								157	89					
	同 係 長	543									295	171	77			
	同 主 任	79										36	43			
	同 技 術 調 査 官	29								25	4					
	同 専 門 職	7											7			
	通 信 現 業 所 長	109								43	35	31				
	府 県 情 報 通 信 部 長	50			16	19	15									
	府 県 情 報 通 信 部 課 長	153								124	25	4				
	同 課 長 補 佐	256									64	192				
	同 係 長	981										414	436	131		
	同 主 任	78											24	54		
	管 区 警 察 学 校 部 長	6				2	3	1								
	同 室 長 教 授	2								2						
	同 教 授	20								13	2	2	3			
	同 教 官	5										2	3			
	同 課 長	14								13	1					
	技 術 職 員	389											211	178		
	一 般 職 員	340												3	337	
	行 政 職 俸 給 表(二)	37									3	5	19	10	-	119,029
	〔本 庁〕															
	技 能 労 務 職 員	18									2	2	10	4		
	〔管 区 警 察 局〕															
	技 能 労 務 職 員	19									1	3	9	6		
	公 安 職 俸 給 表(一)	外 5 内 5			外 1 内 4	外 2 内 3	内 2					外 2				
		2,820	7	147	425	176	162	585	548	770	-	-	-	-	-	13,313,077

434 内閣府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
〔本 庁〕	外 内	5 5			外 1 25	外 2 3 61	内 2 85				外 2 491				
		1,443		8				461		312					
	室 長	3 33			外 1 25	外 2 8									
	課 長 補 佐	5 543				内 3 41	内 2 75	427							
	係 長	2 775								308	外 2 467				
	専 門 職	26						10			16				
	警察大学校部長教授	8		8											
	同 教 授	39				10	8	21							
	同 課 長	2				2									
	同 助 教 授	12								4	8				
	セ ン タ ー 室 長	4					2	2							
	情報通信学校教授	1						1							
	〔管区警察局〕	777		14	11	36	77	124	236	279					
	管区警察局部長	9		9											
	同 課 長	58				26	18	14							
	同 課 長 補 佐	232						75	93	64					
	同 係 長	148								148					
	同 首 席 監 察 官	7		1	4	2									
	同 監 察 官	14				1	8	5							
	府県情報通信部課長	45					45								
	専 門 職	47							32	15					
	管区警察学校長	6		4	2										
	管区警察学校部長教授	12			5	7									
同 科 長 ・ 室 長 教 授	36					6	30								
同 教 官	163							111	52						

436 内閣府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
一 般 職		937													3,370,195
	指 定 職 俸 給 表														
	本 部 長	1													10,776
	行 政 職 俸 給 表(一)	39		-	-	-		1	1	5	7	11	7	7	141,655
	課 長	1						1							
	課 長 補 佐	5								4	1				
	係 長	7									2	5			
	主 任	8										5	3		
	警 察 学 校 教 官	6								1	4	1			
	同 教 育 主 事	1							1						
	一 般 職 員	11											4	7	
	公 安 職 俸 給 表(一)	896	1	1	4	6	12	36	44	184	311	152	145		3,214,077
	副 本 部 長	1	1												
	部 長	2		1	1										
	課 長	8			1	2	5								
	課 長 補 佐	21							16	3	2				
	係 長	47									20	27			
	主 任	39										22	17		
	首 席 監 察 官	1					1								
	侍 衛 官	3						2	1						
	側 衛 官	135							15	30	62	19	9		
	専 門 職	72								1	31	40			
	護 衛 署 長	4			2	2									
	護 衛 署 副 署 長	4						4							

442 内閣府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	指定職俸給表	8													84,204
	長 官	1													
	次 長	1													
	政策立案総括審議官	1													
	審 議 官	5													
	行政職俸給表(一)	455		1	9	13	20	62	146	43	123	21	17	1,751,930	
	課 長	14		1	9	4									
	室 長	19				9	10								
	課 長 補 佐	125					6	39	80						
	係 長	121								30	91				
	専 門 職	138					4	23	66	13	32				
	一 般 職 員	38										21	17		
	検 察 官	2												14,364	
	訟 務 専 門 官	1													
	課 長 補 佐	1													
こども家庭庁															
一 般 職		418												1,663,116	
こども家庭庁共通費															
一 般 職		337												1,330,289	
	指定職俸給表	6												66,454	
	長 官	1													
	官 房 長、局 長	3													
	審 議 官	2													
	行政職俸給表(一)	331		3	9	8	16	55	77	30	114	4	15	1,263,835	

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	課長	14		3	9	2								
	室長	10				6	4							
	課長補佐	91					11	39	41					
	係長	143								29	114			
	専門職	54					1	16	36	1				
	一般職員	19											4	15
国立児童自立支援施設														
一般職		81												332,827
	行政職俸給表(一)	16		-	2	1	-	2	1	1	8	1	-	62,554
	院長	2			2									
	次長	1				1								
	課長	2						2						
	課長補佐	1							1					
	係長	8								1	7			
	主任	1									1			
	一般職員	1										1		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	2								-	-	2	-	-
	医療職俸給表(一)													
	課長	2								-	-	1	1	-
	医療職俸給表(二)													
	医療技術職員	10					-	-	-	-	-	4	6	-
	医療職俸給表(三)													
	看護師	2						-	-	-	-	-	2	-

444 内閣府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	福祉職俸給表	49							1	13	14	9	12	-	206,818
	課長	6							1	4	1				
	専門職	43								9	13	9	12		

- (備考)
- 1 予算定員及び級別内訳は、年度末の人員を記載している。
 - 2 予算定員の外数は、年度首から年度途中までの間に置かれている人員及び月数であり、内数は、年度途中から年度末までの間に置かれている人員及び月数である。
 - 3 予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。
 - 4 職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。
 - 5 ()の数字は、内閣府本府の定数管理の柔軟化措置のための人員で内数である。

令和6年度デジタル庁所管

甲号 予定経費要求書

区 分	令和6年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)			
07 デジタル庁所管合計	496,407,038	667,342,801	170,935,763			
〔主要経費別内訳〕						
95 その他の事項経費	496,407,038	667,342,801	170,935,763			
〔組織別事項別内訳〕						
組 織	項	事 項	令和6年度 要求額(千円)	前 年 度 予算額(千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
デジタル庁	001 デジタル庁 共通費	95 デジタル庁一般行政に必要な経費	14,481,137	12,350,639	2,130,498	「デジタル庁設置法」に基づくデジタル庁所掌の一般事務処理 1 国際会議等への出席等 2 行政における情報技術の利用に関する国際会議に対する分担金等
		95 国際会議等に必要な経費	565,024	341,552	223,472	
	002 デジタル社会形成推進費	95 デジタル社会形成の推進に必要な経費	1,033,584	10,279,468	9,245,884	デジタル社会の形成に関する企画及び立案並びに総合調整等
	003 情報通信技術調達等適正・効率化推進費	95 情報通信技術調達等適正・効率化の推進に必要な経費	480,327,293	644,371,142	164,043,849	情報通信技術に係る物品及び役務の調達並びに情報システムの整備及び運用の適正・効率化の推進
		デジタル庁計	496,407,038	667,342,801	170,935,763	

科目別内訳									
項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001	デジタル庁共通費	15,046,161	12,692,191	2,353,970	95016-2123-09	土地建物借料	1,263,136	1,122,431	140,705
	95016-2111-02 職員基本給	2,511,673	2,343,274	168,399	95016-2123-09	各所修繕	1,261	1,235	26
	95016-2111-03 職員諸手当	1,314,402	1,218,574	95,828	95199-2133-09	自動車重量税	205	0	205
	95016-2111-04 超過勤務手当	692,889	625,754	67,135	95016-2123-09	主要国首脳会議 開催業務庁費	0	100,863	100,863
	95016-2111-05 非常勤職員手当	4,908,118	3,300,584	1,607,534	95016-2115-16	国家公務員共済 組合負担金	1,081,989	744,078	337,911
	95016-2111-05 休職者給与	26,532	27,065	533	95016-2115-16	基礎年金等国家 公務員共済組合 負担金	144,762	60,986	83,776
	95016-2111-05 短時間勤務職員 給与	26,130	17,872	8,258	95016-2115-16	育児休業手当金 国家公務員共済 組合負担金	522	24	498
	95016-2151-05 公務災害補償費	15,685	15,685	0	95016-2725-16	行政情報技術利 用国際会議分担 金	522	490	32
	95016-2111-05 退職手当	288,553	365,699	77,146	95016-2725-16	経済協力開発機 構拠出金	299,490	0	299,490
	95089-2111-05 児童手当	60,320	23,705	36,615	95016-2129-17	交際費	2,366	2,366	0
	95016-2129-06 諸謝金	24,477	24,386	91	95016-2959-18	賠償償還及払戻 金	1,714	1,714	0
	95016-2122-08 職員旅費	130,703	109,999	20,704	002	デジタル社会形成推 進費	1,033,584	10,279,468	9,245,884
	95016-2122-08 赴任旅費	17,041	10,743	6,298	95016-2129-06	諸謝金	16,354	21,143	4,789
	95016-2122-08 委員等旅費	104,978	61,107	43,871	95016-2122-08	職員旅費	1,615	2,432	817
	95016-2122-08 主要国首脳会議 開催業務職員旅 費	0	16,085	16,085	95016-2122-08	委員等旅費	4,864	6,707	1,843
	95016-2122-08 主要国首脳会議 開催業務委員等 旅費	0	6,741	6,741	95016-2123-09	庁費	42,579	54,178	11,599
	95016-2123-09 庁費	1,759,564	1,866,004	106,440	95016-2123-09	情報処理業務庁 費	968,172	5,983,519	5,015,347
	95016-2123-09 情報処理業務庁 費	369,129	624,727	255,598					

項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2825-16	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	0	4,211,489	4,211,489	95016-2125-14	情報通信技術調達等適正・効率化推進委託費	3,765,106	8,672,050	4,906,944
003	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	480,327,293	644,371,142	164,043,849	95016-2815-16	マイナンバーカード関係システム事業費補助金	22,136,794	32,512,398	10,375,604
95016-2129-06	諸謝金	2,719	18,542	15,823	95016-2925-16	預貯金口座情報提供等業務交付金	473,102	1,461,402	988,300
95016-2122-08	職員旅費	4,293	5,168	875		計	496,407,038	667,342,801	170,935,763
95016-2122-08	委員等旅費	34,084	7,272	26,812					
95016-2123-09	情報処理業務庁費	453,911,195	601,694,310	147,783,115					

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
デジタル庁	情報通信技術調 達	455,342,908	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 情報通信技術調 達等適正・効率 化推進費 (目) 情報処理業務庁 費 (目) 情報通信技術調 達等適正・効率 化推進委託費	65,871,296	389,471,612	情報通信技術に係る調達につい ては、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため
					(目) 情報処理業務庁 費	65,581,223	387,356,438	
					(目) 情報通信技術調 達等適正・効率 化推進委託費	290,073	2,115,174	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	統括官	4													
	審議官	5													
	行政職俸給表(一)	534		6	9	19	15	75	99	62	151	80	18	1,888,600	
	参事官	22		6	9	7									
	専門職	414				12	15	75	99	62	151				
	一般職員	98										80	18		
	専門スタッフ職俸給表														
	専門職	2								-	2	-	-	12,464	

- (備考) 1 予算定員及び級別内訳は、年度末の人員を記載している。
 2 予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
 3 職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

令和 6 年 度 総 務 省 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	令和 6 年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
08 総務省所管合計	18,210,671,996	18,381,430,483	170,758,487			
〔主要経費別内訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	72,486,191	134,260,214	61,774,023			
25 恩給関係費	70,545,121	89,584,361	19,039,240			
31 地方交付税交付金	16,654,311,115	16,964,259,489	309,948,374			
32 地方特例交付金	1,132,000,000	216,900,000	915,100,000			
95 その他の事項経費	281,329,569	976,426,419	695,096,850			
〔組織別事項別内訳〕						
組 織	項	事 項	令和 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
総務本省	001 総務本省共通費	95 総務本省一般行政に必要な経費	40,599,601	38,367,970	2,231,631	「総務省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局等所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	278,280	276,680	1,600	電波監理審議会等の運営
		95 国際会議等に必要な経費	285,872	274,003	11,869	1 国際会議への出席等 2 国際行政学会等に対する分担金
		95 自治大学校に必要な経費	565,817	565,951	134	地方公務員の研修等を行う自治大学校の運営

総務

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 情報通信政策研究所に必要な経費	171,084	188,509	17,425	情報通信に関する基礎的な研究及び調査並びに情報通信行政に係る事務を担当する職員の研修を行う情報通信政策研究所の運営
002	総務本省施設費	95 総務本省施設整備に必要な経費	1,039,104	1,044,306	5,202	総務本省庁舎等の施設整備
004	行政管理実施費	95 行政管理の実施に必要な経費	153,051	139,182	13,869	1 行政機関の運営に関する企画及び立案 2 独立行政法人等に関する共通的な制度の企画及び立案 3 「行政機関の保有する情報の公開に関する法律」等に基づく事務処理等 4 経済協力開発機構に対する拠出金
005	行政評価等実施費	95 行政評価等の実施に必要な経費	210,072	274,029	63,957	1 政策評価に関する基本的事項の企画及び立案並びに総合性確保評価の実施等 2 各行政機関の業務の実施状況の評価及び監視 3 行政相談窓口業務の運営及び各種相談業務との連携強化 4 「行政相談委員法」に基づく行政相談委員活動の推進
006	地方行政制度整備費	95 地方行政制度の整備に必要な経費	426,470	1,495,027	1,068,557	1 地方公共団体の組織及び運営に関する制度の企画及び立案 2 地方公共団体の行政改革の推進 3 地方公務員に関する制度の企画及び立案等
007	地域振興費	95 地域振興に必要な経費	2,075,283	2,077,994	2,711	1 地方公共団体における地域の振興に関する政策の企画及び立案並びに推進等 2 地方公共団体が行う地域経済循環創造事業等に要する費用に充てるための交付金の交付等
008	地方財政制度整備費	95 地方財政制度の整備に必要な経費	52,198	51,911	287	地方公共団体の財政に関する制度の企画及び立案等

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	009 地方交付税 交付金	31 地方交付税交付金 財源の交付税及び 譲与税配付金特別 会計へ繰入れに必 要な経費	16,654,311,115	16,964,259,489	309,948,374	<p>「特別会計に関する法律」に基づく次によりそれぞれ計算した額の合計額に相当する地方交付税交付金の財源に充てるための交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ</p> <p>1 令和6年度の所得税及び法人税の収入見込額のそれぞれ100分の33.1、酒税の収入見込額の100分の50並びに消費税の収入見込額の100分の19.5に相当する金額の合算額 16,818,766,000千円</p> <p>2 平成20年度、平成21年度、平成28年度、令和元年度及び令和2年度の地方交付税に相当する金額を超えて繰り入れた額のうち、令和6年度における控除額 513,254,885千円</p> <p>3 令和6年度加算額 348,800,000千円</p>
	010 地方特例交 付金	32 地方特例交付金財 源の交付税及び譲 与税配付金特別会 計へ繰入れに必要 な経費	1,120,800,000	204,500,000	916,300,000	「特別会計に関する法律」に基づく地方特例交付金の財源に充てるための交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ
		32 新型コロナウイルス 感染症対策地方 税減収補填特別交 付金財源の交付税 及び譲与税配付金 特別会計へ繰入れ に必要な経費	11,200,000	12,400,000	1,200,000	「地方税法」に基づく新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の財源に充てるための交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ
	011 地方税制度 整備費	95 地方税制度の整備 に必要な経費	51,880	36,707	15,173	地方税に関する制度の企画及び立案等
	012 選挙制度等 整備費	95 選挙制度等の整備 に必要な経費	229,329	269,721	40,392	<p>「公職選挙法」等に基づく</p> <p>1 選挙に関する制度の企画及び立案等</p> <p>2 在外選挙人名簿の調製等</p>

総
務

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	013 電子政府・電子自治体推進費	95 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	46,025,118	684,242,020	638,216,902	1 地方行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図る地方公共団体の情報化の推進等 2 地方公共団体及び地方公共団体情報システム機構が行うマイナンバーカード交付事務等に要する費用の補助
	014 情報通信技術研究開発推進費	13 情報通信技術の研究開発の推進に必要な経費	7,965,008	58,876,874	50,911,866	国立研究開発法人情報通信研究機構が行う 1 ナショナルサイバートレーニングセンター人材育成強化事業に要する費用の補助等 2 革新的な情報通信研究開発に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助
		95 情報通信技術分野の技術戦略に必要な経費	188,397	158,397	30,000	情報通信技術分野における研究開発の推進及び標準化活動の強化
	015 国立研究開発法人情報通信研究機構運営費	13 国立研究開発法人情報通信研究機構運営費交付金に必要な経費	30,013,988	38,081,684	8,067,696	国立研究開発法人情報通信研究機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	016 国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費	13 国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備に必要な経費	311,200	90,200	221,000	国立研究開発法人情報通信研究機構が施行する研究施設の整備費の補助
	017 情報通信技術高度活用推進費	95 情報通信技術の活用高度化に必要な経費	2,898,790	12,491,897	9,593,107	1 情報通信技術面の課題の抽出による標準仕様の策定等 2 地方公共団体等が行うスマートシティ推進事業に要する費用の補助等
	020 情報通信技術利用環境整備費	95 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	6,118,879	38,737,443	32,618,564	1 情報通信技術の利用環境整備に関する調査等 2 「放送法」に基づき総務大臣が日本放送協会に要請する国際放送の実施 3 地方公共団体等が施行するケーブルテレビネットワーク光化等による耐災害性強化事業に要する事業費の補助等

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	021 電波利用料 財源電波監 視等実施費	95 電波利用料財源電 波監視等の実施に 必要な経費	36,418,475	43,714,601	7,296,126	「電波法」に基づく本年度において見込まれる電波利用料収入 財源の 1 電波の監視等の業務の実施 2 地方公共団体等が行う高度無線環境整備推進事業等に要 する費用の補助
		13 電波利用料財源電 波利用技術の研究 開発等に必要な経 費	33,692,176	36,683,139	2,990,963	「電波法」に基づく本年度において見込まれる電波利用料収入 財源の 1 電波の能率的な利用に資する技術に関する研究開発等の 民間団体等への委託等 2 国立研究開発法人情報通信研究機構が行う革新的な情報 通信研究開発に要する費用に充てるための基金の造成に要 する経費の補助
	022 情報通信国際戦略推進 費	95 情報通信技術の国 際戦略に必要な経 費	1,665,212	6,795,259	5,130,047	情報通信技術分野における国際的な連携の推進等
	023 郵政行政推 進費	95 郵政行政の推進に 必要な経費	1,011,499	925,787	85,712	1 郵便事業等の適正な実施に関する調査等 2 万国郵便連合及びアジア = 太平洋郵便連合に対する分担 金等
	024 一般戦災死 没者追悼等 事業費	95 一般戦災死没者の 追悼等に必要な経 費	494,230	529,258	35,028	1 一般戦災死没者の追悼に関する事務処理 2 恩給欠格者、戦後強制抑留者及び引揚者の戦争犠牲によ る労苦に関する資料の保管、展示等 3 日本赤十字社が支給する旧日本赤十字社救護看護婦及び 旧陸海軍従軍看護婦に対する慰労給付金の支給に要する費 用の補助等
026 恩 給 費	25 文官等に対する恩 給支給に必要な経 費	3,363,374	3,870,439	507,065	1 「恩給法」に基づく退職した文官等に対する恩給の支給 2 退職した国会議員に対する互助年金の支給	

総
務

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		25 旧軍人遺族等に対する恩給支給に必要な経費	66,586,295	85,193,844	18,607,549	「恩給法」に基づく旧軍人及びその遺族等に対する恩給の支給
		25 恩給支給事務に必要な経費	595,452	520,078	75,374	「恩給法」に基づく文官、旧軍人等に対して恩給を支給する事務等
027	統計調査費	95 統計調査等の実施に必要な経費	32,965,736	29,330,310	3,635,426	1 国勢の基本に関する労働力統計等の作成、公表等 2 統計関係法令に基づく統計調査事務に従事する統計専従職員の設置の地方公共団体への委託 3 国連アジア統計研修の実施に対する協力
028	独立行政法人統計センター運営費	95 独立行政法人統計センター運営費交付金に必要な経費	8,224,131	7,683,927	540,204	独立行政法人統計センターが行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
029	政党助成費	95 政党助成に必要な経費	31,560,166	31,560,166	0	「政党助成法」に基づく法人である政党に対する政党交付金の交付等
030	国有提供施設等所在市町村助成交付金	95 国有提供施設等所在市町村助成交付金に必要な経費	29,940,000	29,940,000	0	「国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律」に基づく国有提供施設等の所在する都及び市町村に交付する市町村助成交付金の交付
031	施設等所在市町村調整交付金	95 施設等所在市町村調整交付金に必要な経費	7,600,000	7,600,000	0	特定の防衛施設が所在することに伴い税財政上特別の影響を受ける施設等所在市町村に交付する調整交付金の交付
		総 務 本 省 計	18,180,087,282	18,343,246,802	163,159,520	

科目別内訳

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 総務本省共通費	41,900,654	39,673,113	2,227,541	95016-2111-03 職員諸手当	7,064,765	6,942,169	122,596
95016-2111-02 職員基本給	13,006,804	12,764,011	242,793	95016-2111-04 超過勤務手当	2,480,688	2,520,601	39,913

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2111-05 委員手当	89,868	89,181	687	95016-2123-09 建物借料	7,245	7,245	0
95016-2111-05 非常勤職員手当	126,278	118,753	7,525	95016-2123-09 各所修繕	117,935	123,152	5,217
95016-2111-05 休職者給与	171,509	168,200	3,309	95199-2133-09 自動車重量税	505	505	0
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	105,247	74,585	30,662	95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	6,135,776	6,048,975	86,801
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	416,103	201,876	214,227	95016-2115-16 基礎年金等国家公務員共済組合負担金	1,888,125	1,899,707	11,582
95016-2151-05 公務災害補償費	127,007	136,940	9,933	95016-2115-16 育児休業手当金 国家公務員共済組合負担金	25,102	2,769	22,333
95016-2111-05 退職手当	5,157,624	3,579,887	1,577,737	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	41,533	41,601	68
95089-2111-05 児童手当	118,320	106,515	11,805	95016-2725-16 国際行政学会等分担金	10,459	9,828	631
95016-2129-06 諸謝金	55,895	58,059	2,164	95016-2725-16 アジア地域行政会議分担金	689	609	80
95016-2122-08 職員旅費	273,271	286,776	13,505	95016-2129-17 交際費	609	609	0
95016-2122-08 外国留学旅費	83,352	88,561	5,209	95016-2959-18 賠償償還及払戻金	1,480	1,480	0
95016-2122-08 赴任旅費	127,124	127,124	0	002 総務本省施設費	1,039,104	1,044,306	5,202
95016-2122-08 委員等旅費	33,608	33,550	58	95016-1202-08 施設施工旅費	114	114	0
95016-2122-08 参考人等旅費	67	67	0	95016-1203-09 施設施工庁費	8,233	8,233	0
95016-2123-09 庁費	3,231,122	3,245,753	14,631	95016-1204-15 施設整備費	1,030,757	1,035,959	5,202
95016-2123-09 校費	497,268	490,034	7,234	004 行政管理実施費	153,051	139,182	13,869
95016-2123-09 国会図書館支部庁費	9,703	9,703	0	95016-2129-06 諸謝金	599	599	0
95016-2123-09 情報処理業務庁費	364,517	360,296	4,221	95016-2122-08 職員旅費	1,282	1,282	0
95016-2123-09 無線機器型式検定試験費	126,889	129,825	2,936	95016-2122-08 委員等旅費	797	797	0
95016-2123-09 通信専用料	4,167	4,167	0				

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09 庁 費	33,896	49,014	15,118	95016-2125-14 地方公務員給与 実態調査委託費	0	43,486	43,486
95016-2123-09 情報処理業務庁 費	82,507	75,634	6,873	007 地域 振 興 費	2,075,283	2,077,994	2,711
95016-2123-09 公共サービス改 革調査費	10,108	11,856	1,748	95016-2129-06 諸 謝 金	11,838	13,038	1,200
95016-2725-16 経済協力開発機 構拠出金	23,862	0	23,862	95016-2122-08 職 員 旅 費	19,408	19,999	591
005 行政評価等実施費	210,072	274,029	63,957	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	15,945	18,057	2,112
95016-2129-06 諸 謝 金	3,605	2,621	984	95016-2123-09 庁 費	84,793	81,802	2,991
95016-2959-07 褒 賞 品 費	1,741	1,741	0	95016-2123-09 地方振興対策調 査費	470,999	492,798	21,799
95016-2122-08 職 員 旅 費	13,731	13,731	0	95016-2123-09 土地建物借料	67,077	67,077	0
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	1,361	1,361	0	95016-2123-09 招へい外国人滞 在費	348	247	101
95016-2123-09 庁 費	38,328	38,313	15	95016-2815-16 地域経済循環創 造事業交付金	599,899	580,000	19,899
95016-2123-09 情報処理業務庁 費	13,835	29,494	15,659	95016-2815-16 過疎地域持続的 発展支援交付金	804,976	804,976	0
95016-2123-09 行政評価等政策 効果調査費	137,471	186,768	49,297	008 地方財政制度整備費	52,198	51,911	287
006 地方行政制度整備費	426,470	1,495,027	1,068,557	95016-2129-06 諸 謝 金	6,001	6,001	0
95016-2129-06 諸 謝 金	9,757	9,450	307	95016-2122-08 職 員 旅 費	5,928	5,928	0
95016-2959-07 褒 賞 品 費	3,218	3,218	0	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	8,717	8,717	0
95016-2122-08 職 員 旅 費	14,622	17,860	3,238	95016-2123-09 庁 費	31,552	31,265	287
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	6,435	7,251	816	009 地方交付税交付金			
95016-2123-09 庁 費	97,713	89,223	8,490	31021-2306-22 交付税及び譲与 税配付金特別会 計へ繰入	16,654,311,115	16,964,259,489	309,948,374
95016-2123-09 地方行政体制整 備業務庁費	294,725	1,321,239	1,026,514	010 地方特例交付金			
95016-2123-09 情報処理業務庁 費	0	3,300	3,300				

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
32021-2306-22 交付税及び譲与 税配付金特別会 計へ繰入	1,132,000,000	216,900,000	915,100,000	95016-2123-09 庁 費	377	367	10
011 地方税制度整備費	51,880	36,707	15,173	95016-2123-09 情報処理業務庁 費	575,589	591,058	15,469
95016-2129-06 諸 謝 金	402	402	0	95016-2123-09 通 信 専 用 料	6,785	6,787	2
95016-2959-07 褒 賞 品 費	772	772	0	95016-2125-14 社会保障・税番 号制度システム 開発等委託費	0	24,101,173	24,101,173
95016-2122-08 職 員 旅 費	6,204	5,902	302	95016-2815-16 マイナンバー カード交付事業 費補助金	25,390,870	32,949,458	7,558,588
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	510	510	0	95016-2865-16 マイナンバー カード交付事務 費補助金	20,037,213	77,917,966	57,880,753
95016-2123-09 庁 費	43,992	29,121	14,871	95016-2825-16 社会保障・税番 号制度システム 整備費補助金	0	32,344,504	32,344,504
012 選挙制度等整備費	229,329	269,721	40,392	95016-2825-16 デジタル基盤改 革支援補助金	0	516,311,515	516,311,515
95013-2111-05 委 員 手 当	135	135	0	014 情報通信技術研究開 発推進費	8,153,405	59,035,271	50,881,866
95013-2129-06 諸 謝 金	4,360	4,524	164	95063-2129-06 諸 謝 金	3,263	3,324	61
95013-2122-08 職 員 旅 費	4,190	4,230	40	13063-2129-06 情報通信技術研 究開発推進謝金	1,347	7,543	6,196
95013-2122-08 委 員 等 旅 費	7,165	7,305	140	95063-2122-08 職 員 旅 費	1,630	1,620	10
95013-2123-09 庁 費	99,856	147,749	47,893	13063-2122-08 情報通信技術研 究開発推進業務 旅費	5,408	10,465	5,057
95013-2123-09 情報処理業務庁 費	1,254	0	1,254	95063-2122-08 委 員 等 旅 費	808	2,085	1,277
95013-2123-09 啓 発 広 報 費	78,777	71,899	6,878	13063-2122-08 情報通信技術研 究開発推進委員 等旅費	359	3,921	3,562
95013-2125-14 在外選挙人名簿 登録事務委託費	33,592	33,879	287	13063-2123-09 情報通信技術研 究開発推進業務 庁費	141,644	225,216	83,572
013 電子政府・電子自治 体推進費	46,025,118	684,242,020	638,216,902	95063-2123-09 情報通信技術研 究開発調査費	182,696	151,368	31,328
95016-2129-06 諸 謝 金	1,674	1,674	0				
95016-2122-08 職 員 旅 費	11,287	16,195	4,908				
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	1,323	1,323	0				

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13063-2125-14 情報通信技術研究開発推進委託費	2,590,692	10,196,509	7,605,817	95063-2305-16 情報通信利用促進支援事業費補助金	762,469	2,937,026	2,174,557
13063-2305-16 情報通信技術研究開発推進基金補助金	939,000	19,000,000	18,061,000	020 情報通信技術利用環境整備費	6,118,879	38,737,443	32,618,564
13063-2305-16 医療研究開発推進事業費補助金	500,000	500,000	0	95063-2129-06 諸謝金	25,402	23,021	2,381
13063-2305-16 情報通信技術研究開発推進事業費補助金	3,786,558	4,933,220	1,146,662	95063-2122-08 職員旅費	850	1,200	350
13063-2305-16 宇宙開発支援基金補助金	0	24,000,000	24,000,000	95063-2122-08 委員等旅費	7,397	7,514	117
015 国立研究開発法人情報通信研究機構運営費				95063-2123-09 庁費	2,980	2,980	0
13063-2305-16 国立研究開発法人情報通信研究機構運営費交付金	30,013,988	38,081,684	8,067,696	95063-2123-09 情報通信技術研究開発調査費	1,102,317	1,040,570	61,747
016 国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費				95063-2125-14 電気通信利用環境整備推進委託費	140,300	140,354	54
13063-1305-16 国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費補助金	311,200	90,200	221,000	95063-1825-16 放送ネットワーク整備支援事業費補助金	1,245,633	3,427,804	2,182,171
017 情報通信技術高度利活用推進費	2,898,790	12,491,897	9,593,107	95063-2405-16 日本放送協会交付金	3,594,000	3,594,000	0
95063-2129-06 諸謝金	11,839	13,775	1,936	95063-2405-16 特定電気通信施設等整備推進基金補助金	0	30,500,000	30,500,000
95063-2122-08 職員旅費	19,868	33,546	13,678	021 電波利用料財源電波監視等実施費	70,110,651	80,397,740	10,287,089
95063-2122-08 委員等旅費	3,605	6,141	2,536	95063-2111-02 職員基本給	133,157	124,580	8,577
95063-2123-09 情報処理業務庁費	913	1,014	101	95063-2111-03 職員諸手当	80,395	70,750	9,645
95063-2123-09 情報通信技術研究開発調査費	1,839,596	8,769,575	6,929,979	95063-2111-04 超過勤務手当	41,995	41,135	860
95063-2825-16 情報通信技術利活用事業費補助金	260,500	730,820	470,320	95063-2151-05 公務災害補償費	506	537	31
				95063-2111-05 退職手当	394,192	273,643	120,549
				95089-2111-05 児童手当	1,510	1,155	355

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95063-2129-06 諸 謝 金	30,913	38,300	7,387	95063-2725-16 国際電気通信連 合分担金	1,025,675	945,230	80,445
95063-2122-08 電波監視等業務 旅費	74,994	72,926	2,068	95063-2725-16 政府開発援助ア ジア・太平洋電 気通信共同体等 拠出金	55,948	55,143	805
95063-2122-08 赴 任 旅 費	5,856	5,856	0				
95063-2122-08 委員等旅費	13,300	13,616	316	95063-2725-16 国際電気通信連 合等拠出金	48,650	37,282	11,368
95063-2202-08 施設施工旅費	3,748	3,723	25	022 情報通信国際戦略推 進費	1,665,212	6,795,259	5,130,047
95063-2123-09 庁 費	399	245	154	95063-2129-06 諸 謝 金	13,821	14,539	718
95063-2123-09 電波監視等業務 庁費	17,026,555	17,520,991	494,436	95063-2122-08 職 員 旅 費	109,117	130,826	21,709
13063-2123-09 電波利用技術研 究開発等業務庁 費	6,684,317	7,967,000	1,282,683	95063-2122-08 委員等旅費	514	514	0
95063-2123-09 通 信 専 用 料	592,142	396,580	195,562	95063-2122-08 主要国首脳会議 開催業務職員旅 費	0	5,192	5,192
95063-2123-09 電子計算機等借 料	3,250,305	5,553,312	2,303,007	95063-2123-09 情報通信国際戦 略推進業務庁費	300,286	2,467,811	2,167,525
95063-2123-09 土地建物借料	179,709	191,599	11,890	95063-2123-09 情報通信技術研 究開発調査費	308,447	3,037,353	2,728,906
13063-2125-14 電波利用技術研 究開発等委託費	11,478,027	13,215,988	1,737,961	95063-2123-09 政府開発援助情 報通信国際戦略 推進業務庁費	0	17,615	17,615
95063-2204-15 施設整備費	4,502,000	4,528,169	26,169	95063-2123-09 主要国首脳会議 開催業務庁費	0	100,863	100,863
13063-2305-16 情報通信技術研 究開発推進基金 補助金	15,000,000	15,000,000	0	95063-2123-09 政府開発援助情 報通信技術研究 開発調査費	0	15,014	15,014
95063-2925-16 無線システム普 及支援事業費等 補助金	8,527,719	13,408,951	4,881,232	95063-2725-16 政府開発援助国 際電気通信連合 等分担金	293,483	272,435	21,048
13063-2305-16 電波利用技術調 査費補助金	529,832	500,151	29,681	95063-2725-16 国際電気通信連 合分担金	171,214	157,785	13,429
95063-2115-16 国家公務員共済 組合負担金	402,400	404,851	2,451	95063-2725-16 政府開発援助ア ジア・太平洋電 気通信共同体等 拠出金	189,931	187,199	2,732
95063-2725-16 政府開発援助国 際電気通信連合 等分担金	26,407	26,027	380				

項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95063-2725-16	国際電気通信連 合等拠出金	162,827	279,522	116,695	95199-2815-16	不発弾等処理交 付金	25,000	25,000	0
95063-2725-16	経済協力開発機 構拠出金	115,572	108,591	6,981	026	恩 給 費	70,545,121	89,584,361	19,039,240
023	郵政行政推進費	1,011,499	925,787	85,712	25099-2111-02	職員基本給	221,987	222,100	113
95016-2129-06	諸 謝 金	1,950	1,950	0	25099-2111-03	職員諸手当	115,868	114,977	891
95016-2122-08	職員旅費	48,755	48,755	0	25099-2111-04	超過勤務手当	6,577	5,893	684
95016-2122-08	委員等旅費	351	351	0	25099-2111-05	委員手当	1,404	1,378	26
95016-2123-09	庁 費	74,781	74,781	0	25099-2111-05	非常勤職員手当	4,338	4,192	146
95016-2123-09	郵政行政推進調 査費	122,559	137,044	14,485	25099-2111-05	短時間勤務職員 給与	136,235	53,613	82,622
95063-2725-16	政府開発援助万 国郵便連合分担 金	65,032	53,975	11,057	25089-2111-05	児 童 手 当	1,040	835	205
95063-2725-16	万国郵便連合等 分担金	359,133	297,592	61,541	25099-2129-06	諸 謝 金	1,104	1,104	0
95063-2725-16	万国郵便連合拠 出金	338,938	311,339	27,599	25099-2122-08	職員旅費	940	940	0
024	一般戦災死没者追悼 等事業費	494,230	529,258	35,028	25099-2122-08	委員等旅費	36	38	2
95016-2129-06	諸 謝 金	336	336	0	25099-2123-09	庁 費	52,223	52,433	210
95016-2122-08	職員旅費	1,219	1,219	0	25099-2123-09	恩給支給業務庁 費	53,420	62,295	8,875
95016-2122-08	委員等旅費	5,889	5,889	0	25099-2959-18	賠償償還及払戻 金	280	280	0
95016-2123-09	庁 費	14,153	14,153	0	25091-2609-21	国会議員互助年 金	1,547,860	1,668,159	120,299
95016-2125-14	引揚者特別交付 金支給事務地方 公共団体委託費	1,367	1,367	0	25091-2609-21	文官等恩給費	1,815,514	2,202,280	386,766
95016-2125-14	平和祈念事業委 託費	359,900	368,270	8,370	25092-2609-21	旧軍人遺族等恩 給費	66,586,295	85,193,844	18,607,549
95016-2605-16	旧日本赤十字社 救護看護婦処遇 費等補助金	86,366	113,024	26,658	027	統 計 調 査 費	32,965,736	29,330,310	3,635,426
					95016-2111-05	非常勤職員手当	3,399	4,869	1,470

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2129-06 諸 謝 金	17,200	15,651	1,549	95199-2125-14 政府開発援助統計調査事務地方公共団体委託費	960	960	0
95199-2129-06 政府開発援助諸謝金	198	198	0	95199-2725-16 政府開発援助国連アジア統計研修援助計画分担金	262,859	252,295	10,564
95016-2122-08 職 員 旅 費	34,761	27,390	7,371	95199-2725-16 国際連合統計協力拠出金	17,741	20,225	2,484
95199-2122-08 政府開発援助職員旅費	660	660	0	028 独立行政法人統計センター運営費			
95016-2122-08 委員等旅費	5,440	7,308	1,868	95191-2305-16 独立行政法人統計センター運営費交付金	8,224,131	7,683,927	540,204
95199-2122-08 政府開発援助委員等旅費	9	9	0	029 政 党 助 成 費	31,560,166	31,560,166	0
95199-2123-09 政府開発援助庁費	40,425	53,641	13,216	95199-2125-14 政党助成事務委託費	23,641	23,641	0
95016-2123-09 統 計 調 査 費	15,799,928	8,843,393	6,956,535	95199-2715-16 政党交付金	31,536,525	31,536,525	0
95199-2123-09 政府開発援助電子計算機等借料	15,519	9,893	5,626	030 国有提供施設等所在市町村助成交付金			
95199-2123-09 政府開発援助建物借料	70,628	70,628	0	95030-2135-16 国有提供施設等所在市町村助成交付金	29,940,000	29,940,000	0
95016-2125-14 統計調査地方公共団体委託費	7,070,385	10,438,410	3,368,025	031 施設等所在市町村調整交付金			
95016-2125-14 統計調査業務地方公共団体委託費	55,676	55,676	0	95030-2135-16 施設等所在市町村調整交付金	7,600,000	7,600,000	0
95016-2125-14 統計調査事務地方公共団体委託費	9,569,948	9,529,104	40,844	計	18,180,087,282	18,343,246,802	163,159,520

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
管区行政評価局	041 管区行政評価局共通費	95 管区行政評価局一般行政に必要な経費	6,240,050	6,063,371	176,679	「総務省設置法」に基づく所掌事務のうち、管区行政評価局所掌の一般事務処理
	042 行政評価等実施費	95 行政管理の実施に必要な経費	42,653	41,622	1,031	「行政機関の保有する情報の公開に関する法律」等に基づく事務処理
		95 行政評価等の実施に必要な経費	728,016	722,541	5,475	1 政策評価に関する基本的事項の企画及び立案並びに総合性確保評価の実施等 2 各行政機関の業務の実施状況の評価及び監視 3 行政相談窓口業務の運営及び各種相談業務との連携強化 4 「行政相談委員法」に基づく行政相談委員活動の推進
		管区行政評価局計	7,010,719	6,827,534	183,185	

科目別内訳

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 管区行政評価局共通費	6,240,050	6,063,371	176,679	95016-2122-08 職員旅費	9,002	9,809	807
95016-2111-02 職員基本給	3,056,865	2,978,792	78,073	95016-2122-08 委員等旅費	160	160	0
95016-2111-03 職員諸手当	1,705,776	1,655,704	50,072	95016-2123-09 庁 費	614,991	613,841	1,150
95016-2111-04 超過勤務手当	104,129	106,766	2,637	95016-2123-09 情報処理業務庁費	862	1,678	816
95016-2111-05 非常勤職員手当	262,647	250,204	12,443	95016-2123-09 移 転 費	10,505	19,522	9,017
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	406,930	355,716	51,214	95016-2123-09 各 所 修 繕	16,104	25,805	9,701
95089-2111-05 児童手当	33,575	26,680	6,895	95016-2123-09 公共施設等維持管理運営費	18,055	17,824	231
95016-2129-06 諸 謝 金	34	55	21	95016-2129-17 交 際 費	415	815	400

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
042 行政評価等実施費	770,669	764,163	6,506	95016-2123-09 情報処理業務庁費	53,305	52,274	1,031
95016-2129-06 諸謝金	28,034	23,498	4,536	95016-2123-09 行政評価等地域計画調査費	4,477	4,477	0
95016-2122-08 職員旅費	75,639	75,639	0	95016-2129-18 行政相談委員実費弁償金	288,478	287,539	939
95016-2122-08 委員等旅費	4,803	4,803	0	計	7,010,719	6,827,534	183,185
95016-2123-09 庁費	315,933	315,933	0				

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
総合通信局	051 総合通信局 共通費	95 総合通信局一般行政に必要な経費	7,863,029	7,552,646	310,383	「総務省設置法」に基づく所掌事務のうち、総合通信局所掌の一般事務処理
	052 情報通信技術高度利活用等推進費	95 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	46,858	24,903	21,955	情報通信技術の利活用高度化に関する調査
		95 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	15,124	20,647	5,523	情報通信技術の利用環境整備に関する調査
	053 電波利用料財源電波監視等実施費	95 電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	3,511,427	3,172,144	339,283	「電波法」に基づく本年度において見込まれる電波利用料収入を財源として行う電波の監視等
総合通信局計			11,436,438	10,770,340	666,098	

科目別内訳

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 総合通信局共通費	7,863,029	7,552,646	310,383	95063-2123-09 庁 費	825,646	789,503	36,143
95063-2111-02 職員基本給	4,024,302	4,003,593	20,709	95063-2123-09 土地建物借料	29,252	27,774	1,478
95063-2111-03 職員諸手当	2,014,145	1,988,987	25,158	95063-2123-09 各所修繕	11,471	10,793	678
95063-2111-04 超過勤務手当	279,220	284,213	4,993	95199-2133-09 自動車重量税	73	100	27
95063-2111-05 短時間勤務職員給与	525,705	318,407	207,298	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	367	383	16
95089-2111-05 児童手当	28,890	23,880	5,010	95063-2129-17 交 際 費	334	334	0
95063-2129-06 諸 謝 金	525	525	0	052 情報通信技術高度利活用等推進費	61,982	45,550	16,432
95063-2122-08 職員旅費	122,601	103,656	18,945	95063-2129-06 諸 謝 金	2,670	2,670	0
95063-2122-08 委員等旅費	498	498	0	95063-2122-08 職員旅費	24,958	24,522	436

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95063-2122-08 委員等旅費	1,058	1,058	0	95063-2122-08 電波監視等業務 旅費	94,446	96,244	1,798
95063-2123-09 庁 費	33,296	17,300	15,996	95063-2122-08 委員等旅費	11	11	0
053 電波利用料財源電波 監視等実施費	3,511,427	3,172,144	339,283	95063-2123-09 庁 費	10,557	8,864	1,693
95063-2111-02 職員基本給	1,154,382	1,065,186	89,196	95063-2123-09 電波監視等業務 庁費	1,264,961	1,110,773	154,188
95063-2111-03 職員諸手当	550,300	515,505	34,795	95063-2123-09 通信専用料	12,416	14,587	2,171
95063-2111-04 超過勤務手当	102,442	89,371	13,071	95063-2123-09 土地建物借料	212,434	189,906	22,528
95063-2111-05 短時間勤務職員 給与	47,585	42,579	5,006	95063-2123-09 各所修繕	28,353	8,118	20,235
95089-2111-05 児童手当	9,950	7,410	2,540	95063-2959-18 賠償償還及払戻 金	20,933	20,933	0
95063-2129-06 諸謝金	2,657	2,657	0	計	11,436,438	10,770,340	666,098

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
公害等調整 委員会	061 公害等調整 委員会	95 公害等調整委員会 に必要な経費	520,063	501,549	18,514	「公害等調整委員会設置法」に基づく公害等調整委員会所掌の 一般事務処理 「公害紛争処理法」等に基づく 1 公害に係る被害に関する紛争の処理 2 鉱業、採石業又は砂利採取業と一般公益又は農業、林業 その他の産業との調整等
		95 公害紛争処理等に 必要な経費	49,599	49,135	464	
		公害等調整委員 会計	569,662	550,684	18,978	

科 目 別 内 訳

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
061 公害等調整委員会	569,662	550,684	18,978	95016-2122-08 委員等旅費	4,291	4,291	0
95016-2111-02 職員基本給	277,430	270,787	6,643	95016-2122-08 参考人等旅費	152	152	0
95016-2111-03 職員諸手当	148,303	144,766	3,537	95016-2123-09 庁 費	63,209	63,318	109
95016-2111-04 超過勤務手当	14,231	15,449	1,218	95016-2123-09 情報処理業務庁費	370	370	0
95016-2111-05 委員手当	7,953	7,489	464	95016-2203-09 施設施工庁費	7,764	0	7,764
95016-2111-05 短時間勤務職員 給与	8,914	8,066	848	95016-2123-09 各所修繕	819	780	39
95089-2111-05 児童手当	1,650	710	940	95199-2133-09 自動車重量税	70	0	70
95016-2129-06 諸 謝 金	27,019	27,019	0	95016-2129-17 交 際 費	93	93	0
95016-2122-08 職員旅費	7,394	7,394	0				

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
消 防 庁	071 消防庁共通費	95 消防庁一般行政に必要な経費	2,062,973	1,981,950	81,023	1 「消防組織法」に基づく消防庁所掌の一般事務処理 2 消防審議会の運営
		95 消防大学校に必要な経費	330,235	330,558	323	消防指導者の教育訓練等を行う消防大学校の運営
	073 消防庁施設費	95 消防庁施設整備に必要な経費	45,081	203,587	158,506	消防庁施設の施設整備
	072 消防防災体制等整備費	95 消防防災体制等の整備に必要な経費	8,625,787	16,990,711	8,364,924	1 消防防災設備の整備等 2 地方公共団体が行う緊急消防援助隊設備の整備に要する費用の補助 3 地方公共団体が施行する消防防災施設の整備費の補助 4 「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」に基づく地方公共団体が支弁する訓練に係る費用の負担 5 「消防組織法」に基づく緊急消防援助隊の活動費の負担
		13 消防防災体制等の整備に係る技術研究開発に必要な経費	503,819	528,317	24,498	1 競争的資金の活用による消防防災技術研究開発の民間団体等への委託 2 消防防災技術に関する調査研究
		消 防 庁 計	11,567,895	20,035,123	8,467,228	

科目別内訳

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
071 消防庁共通費	2,393,208	2,312,508	80,700	95014-2111-05 委員手当	837	555	282
95014-2111-02 職員基本給	956,797	913,138	43,659	95014-2111-05 短時間勤務職員給与	11,878	3,315	8,563
95014-2111-03 職員諸手当	535,905	508,765	27,140	95089-2111-05 児童手当	17,040	11,370	5,670
95014-2111-04 超過勤務手当	179,607	179,986	379	95014-2129-06 諸謝金	14,738	14,939	201

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2959-07 報 償 費	59,100	59,100	0	95014-2122-08 委 員 等 旅 費	26,465	23,487	2,978
95014-2959-07 褒 賞 品 費	13,010	13,010	0	13014-2202-08 消防防災技術研究開発委員等旅費	562	649	87
95014-2959-07 退職消防団員褒賞品費	87,393	87,393	0	95014-2123-09 校 費	113,680	56,947	56,733
95014-2122-08 職 員 旅 費	8,267	8,248	19	95014-2123-09 消防防災等業務庁費	1,533,568	5,836,925	4,303,357
95014-2122-08 委 員 等 旅 費	8,236	9,017	781	13014-2203-09 消防防災技術研究開発業務庁費	350,502	378,478	27,976
95014-2123-09 庁 費	155,428	149,784	5,644	95014-2123-09 情報処理業務庁費	214,686	368,991	154,305
95014-2123-09 校 費	304,590	303,681	909	95014-2123-09 消防防災通信維持費	165,663	183,253	17,590
95014-2123-09 通 信 専 用 料	76	78	2	95014-2123-09 通 信 専 用 料	17,886	18,100	214
95014-2123-09 各 所 修 繕	40,065	49,638	9,573	95199-2133-09 自動車重量税	137	129	8
95199-2133-09 自動車重量税	241	491	250	95014-2123-09 招へい外国人滞在費	0	186	186
073 消防庁施設費	45,081	203,587	158,506	13014-2125-14 消防防災技術研究開発委託費	136,000	132,688	3,312
95014-1202-08 施設施工旅費	124	70	54	95014-2204-15 航空機購入費	0	3,080,000	3,080,000
95014-1203-09 施設施工庁費	957	1,419	462	95014-2825-16 緊急消防援助隊設備整備費補助金	4,985,940	4,985,940	0
95014-1204-15 施設整備費	44,000	202,098	158,098	95014-1825-16 消防防災施設整備費補助金	1,372,376	1,372,376	0
072 消防防災体制等整備費	9,129,606	17,519,028	8,389,422	95014-2865-16 消防・救急体制整備費補助金	0	610,000	610,000
95014-2129-06 諸 謝 金	11,067	10,629	438	95014-2825-16 消防団設備整備費補助金	0	250,000	250,000
13014-2209-06 消防防災技術研究開発謝金	1,491	1,441	50	95014-2815-16 国民保護訓練費負担金	117,718	117,711	7
95014-2959-07 褒 賞 品 費	11,163	10,708	455	95014-2865-16 緊急消防援助隊活動費負担金	10,000	10,000	0
95014-2122-08 職 員 旅 費	45,438	55,329	9,891				
13014-2202-08 消防防災技術研究開発業務旅費	15,264	15,061	203	計	11,567,895	20,035,123	8,467,228

組	織	事	項	事						由
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由
			<p>情報通信技術研究開発調査費(ケーブルテレビネットワーク光化等耐災害性強化事業費に限る。)</p> <p>放送ネットワーク整備支援事業費補助金</p> <p>電波利用料財源電波監視等実施費のうち</p> <p>退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)</p> <p>施設施工旅費</p> <p>電波監視等業務庁費(高度無線環境整備推進事業費、周波数ひっ迫対策技術試験事業費、電波利用・発射状況調査費及び総合無線局監理システム改修費に限る。)</p> <p>電波利用技術研究開発等業務庁費(周波数ひっ迫対策技術試験事業費に限る。)</p> <p>電波利用技術研究開発等委託費(電波資源拡大研究開発事業費及び電波安全性調査・評価技術事業費に限る。)</p> <p>施設整備費</p> <p>無線システム普及支援事業費等補助金</p> <p>情報通信国際戦略推進費のうち</p>							<p>勤務意思の変更</p> <p>研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難</p>

組	織	事	項	事						由				
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手		左 記 以 外 の 事 由			
管 区 行 政 評 価 局		情 報 通 信 国 際 戦 略 推 進 業 務 庁 費 (デ ジ タ ル イ ン フ ラ 安 全 性 ・ 信 頼 性 確 保 海 外 展 開 支 援 事 業 費 及 び 多 国 間 枠 組 デ ー タ 流 通 等 連 携 強 化 事 業 費 に 限 る 。)	情 報 通 信 技 術 研 究 開 発 調 査 費 (デ ジ タ ル イ ン フ ラ 安 全 性 ・ 信 頼 性 確 保 海 外 展 開 支 援 事 業 費 及 び 多 国 間 枠 組 デ ー タ 流 通 等 連 携 強 化 事 業 費 に 限 る 。)							請 求 の 遅 延 、 恩 給 増 額 改 定 に 関 す る 事 務 及 び 支 給 事 務 の 処 理 に 当 た っ て の 調 査 確 認 の 困 難				
											恩 給 費 の うち	同		
											国 会 議 員 互 助 年 金		同	
											文 官 等 恩 給 費			同
											旧 軍 人 遺 族 等 恩 給 費			
(項) 管 区 行 政 評 価 局 共 通 費 の うち	同													
職 員 旅 費 (金 沢 駅 西 合 同 庁 舎 発 光 ダイ オード 照 明 設 備 整 備 費 に 限 る 。)		同												
庁 費 (さ い た ま 新 都 心 合 同 庁 舎 1 号 館 自 動 火 災 報 知 設 備 整 備 費 、 金 沢 駅 西 合 同 庁 舎 発 光 ダイ オード 照 明 設 備 整 備 費 及 び 神 戸 地 方 合 同 庁 舎 空 調 ・ 中 央 監 視 設 備 等 設 計 費 に 限 る 。)														
移 転 費														

組	織	事	項	事						由
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	
総 合 通 信 局		(項)	電波利用料財源電波監視等実施費のうち 電波監視等業務庁費(沖縄総合通信事務所移転関係経費及び周波数ひっ迫対策技術試験事業費に限る。)							研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
公 害 等 調 整 委 員 会		(項)	公害等調整委員会のうち 施設施工庁費							
消 防 庁		(項)	消防庁施設費 消防防災体制等整備費のうち 消防防災技術研究開発委託費 緊急消防援助隊設備整備費補助金 消防防災施設整備費補助金							

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
総務本省	車両借入れ	173,878	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 総務本省共通費	19,199	154,679	車両の借入れについては、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため
					(目) 庁 費	14,443	40,535	
					(目) 校 費	12,187	31,511	
					(項) 電波利用料財源 電波監視等実施 費	2,256	9,024	
					(目) 電波監視等業務 庁費	4,756	114,144	
	庁舎等管理運営 業務	162,248	令和6年度	令和6年度 以降3箇年 度以内	(項) 総務本省共通費 (目) 庁 費	54,041	108,207	庁舎等の管理及び運営業務につい ては、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため
	総務省施設整備	110,209	令和6年度	令和6年度 以降3箇年 度以内	(項) 総務本省施設費 (目) 施 設 整 備 費	11,021	99,188	永田町合同庁舎の施設の整備につい ては、多くの日数を要するため
	インターネット 違法・有害情報 対応相談業務等	248,514	令和6年度	令和6年度 以降3箇年 度以内	(項) 情報通信技術利 用環境整備費 (目) 情報通信技術研 究開発調査費	82,838	165,676	インターネット違法・有害情報の対 応相談業務等については、複数年度に わたる契約を結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
	国際博覧会政府 出展事業	760,000	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 電波利用料財源 電波監視等実施 費 (目) 電波監視等業務 庁費	380,000	380,000	令和7年に開催される2025年国際 博覧会における政府出展事業につ いては、複数年度にわたる契約を結 ぶことを要するため
	事務機器借入れ 等	1,816,505	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 電波利用料財源 電波監視等実施 費 (目) 電波監視等業務 庁費 (目) 通 信 専 用 料	219,981 8,978 211,003	1,596,524 52,583 1,543,941	事務機器の借入れ等については、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため
	総合無線局監理 システム運用	1,772,508	令和6年度	令和6年度 以降3箇年 度以内	(項) 電波利用料財源 電波監視等実施 費 (目) 電波監視等業務 庁費 (目) 通 信 専 用 料 (目) 土 地 建 物 借 料	289,308 5,570 153,417 130,321	1,483,200 932,821 289,737 260,642	総合無線局監理システムの運用につ いては、複数年度にわたる契約を結 ぶことを要するため
	総合無線局監理 システム開発	29,332,506	令和6年度	令和6年度 以降4箇年 度以内	(項) 電波利用料財源 電波監視等実施 費 (目) 電波監視等業務 庁費	5,738,228	23,594,278	総合無線局監理システムの開発につ いては、多くの日数を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
	電波監視施設整備	2,474,610	令和6年度	令和6年度 以降3箇年 度以内	(項) 電波利用料財源 電波監視等実施 費 (目) 電波監視等業務 庁費 (目) 施 設 整 備 費	17,601 0 17,601	2,457,009 495,000 1,962,009	電波監視施設の整備については、多 くの日数を要するため
	事務所等借入れ	7,584	令和6年度	令和6年度 以降3箇年 度以内	(項) 電波利用料財源 電波監視等実施 費 (目) 土地建物借料	2,528	5,056	事務所等の借入れについては、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
	外国人恩給	年額 4,111	令和6年度	令和6年度 以降	(項) 恩 給 費 (目) 文官等恩給費	2,741	年額 4,111 以内	退職した77名の外国人恩給受給者 に対し「恩給法等の一部を改正する法 律」(平成19年法律第13号)に準じて 令和6年度以降の年金につき年額 4,111千円以内を増額して支給する契 約を結ぶ必要があるため
	国連アジア太平 洋統計研修所 ウェブサイトシ ステム運用等	27,637	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 統 計 調 査 費 (目) 政府開発援助庁 費	1,728	25,909	国連アジア太平洋統計研修所ウェブ サイトシステムの運用等については、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
管区行政評価局	統計調査事業	12,433,408	令和6年度	令和6年度 以降3箇年 度以内	(項) 統計調査費 (目) 統計調査費	488,340	11,945,068	統計調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	消費者物価指数 基礎情報収集等 業務	30,071	令和6年度	令和6年度 以降4箇年 度以内	(項) 統計調査費 (目) 統計調査費	7,454	22,617	消費者物価指数基礎情報収集等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子計算機借入 れ等	127,605	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 統計調査費 (目) 政府開発援助電 子計算機等借料	7,976	119,629	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	車 両 借 入 れ	24,366	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 管区行政評価局 共通費 (目) 庁 費	4,856	19,510	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎管理運營業 務	2,208	令和6年度	令和6年度 以降3箇年 度以内	(項) 管区行政評価局 共通費 (目) 庁 費	736	1,472	庁舎の管理及び運營業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	民間資金等活用 官庁施設維持管 理運営	223,895	令和6年度	令和7年度 以降14箇年 度以内	(項) 管区行政評価局 共通費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	0	223,895	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営については、多くの日数を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
総合通信局	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	1,848	令和6年度	令和6年度 以降8箇年 度以内	(項) 管区行政評価局 共通費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	231	1,617	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	庁舎管理運営業務	88,195	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 総合通信局共通 費 (目) 庁 費 (項) 電波利用料財源 電波監視等実施 費 (目) 電波監視等業務 庁費	35,278	52,917	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	車 両 借 入 れ	4,780	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 総合通信局共通 費 (目) 庁 費	956	3,824	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
	総合通信局移転 事務室改修等	735,943	令和6年度	令和6年度 以降3箇年 度以内	(項) 総合通信局共通 費 (目) 庁 費	73,594	662,349	信越総合通信局の移転に伴う事務室 の改修等については、多くの日数を要 するため
					(項) 電波利用料財源 電波監視等実施 費 (目) 電波監視等業務 庁費	47,256	425,242	
						26,338	237,107	
	民間資金等活用 官庁施設維持管 理運営等	702,570	令和6年度	令和10年度 以降11箇年 度以内	(項) 総合通信局共通 費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	0	702,570	民間資金等を活用した官庁施設の維 持管理、運営等については、多くの日 数を要するため
公害等調整 委員会	公害等調整委員 会設計業務	31,056	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 公害等調整委員 会 (目) 施設施工庁費	7,764	23,292	中央合同庁舎第5号館別館の設計業 務については、多くの日数を要するた め
消 防 庁	競争導入公共 サービス施設管 理運営業務	334,272	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 消防庁共通費 (目) 校 費	67,046	267,226	競争を導入した公共サービスとして 行う施設の管理及び運営業務について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
		消防庁施設整備	88,000	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 消防庁施設費 (目) 施設整備費	44,000	44,000	消防研究センター材料研究棟の施設の整備については、多くの日数を要するため
		事務機器借入れ	137,500	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 消防防災体制等 整備費 (目) 校 費	27,500	110,000	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		無線通信設備整備	66,750	令和6年度	令和7年度	(項) 消防防災体制等 整備費 (目) 消防防災通信維 持費	0	66,750	無線通信設備の整備については、多くの日数を要するため

488 総務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	統計研究研修所課長	7					5	1	1							
	同課長補佐	5							5							
	同係長	11								4	7					
	同専門職	56							8	24	8	16				
	一般職員	外 37 223											外 28 152	外 9 71		
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	12							3	1	8	-	-			39,640
	医療職俸給表(一)															
	医師	2							-	-	-	2	-			11,625
	医療職俸給表(二)	2				-	-	-	-	-	2	-	-			6,471
	歯科技工士	1										1				
	薬剤師	1										1				
	医療職俸給表(三)															
	看護師	2						-	-	-	-	-	2	-		6,793
	専門スタッフ職俸給表															
	専門職	47								4	30	13	-			229,173
	検察官															
	課長補佐	2														9,748
管区行政評価局																
管区行政評価局共通費																
一般職		724														2,679,100
	指定職俸給表															
	局長	7														66,144
	行政職俸給表(一)	703		1	10	15	45	96	137	126	110	137	26			2,577,766

492 総務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	センター所長	1													
	行政職俸給表(一)	141		2	4	9	15	14	28	17	42	2	8	565,868	
	課長	5		2	3										
	室長	10				9	1								
	課長補佐	36					11	9	16						
	係長	53								13	40				
	専門職	17						1	3	10	2	1			
	消防大学校副校長	1			1										
	同部長、課長	2						2							
	同教官	5							2	2	1				
	同係長	1									1				
	同主任	1										1			
	一般職員	10										2	8		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	1								-	1	-	-	2,940	
	研究職俸給表	28								-	8	7	9	142,098	
	部長等研究員	24								8	7	9			
	研究員	4										4			

- (備考) 1 予算定員及び級別内訳は、年度末の人員を記載している。
 2 予算定員の外数は、年度首から年度途中までの間に置かれている人員及び月数であり、内数は、年度途中から年度末までの間に置かれている人員及び月数である。
 3 予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。
 4 職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

令和 6 年 度 法 務 省 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	令和 6 年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
09 法 務 省 所 管 合 計	740,479,227	750,698,384	10,219,157			
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
95 その他の事項経費	740,479,227	750,698,384	10,219,157			
〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕						
(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)						
組 織	項	事 項	令和 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
法 務 本 省	001 法務本省共通費	95 法務本省一般行政に必要な経費	128,418,901	115,101,076	13,317,825	「法務省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 国際会議等に必要な経費	636,151	890,214	254,063	1 国際会議への出席等 2 国際私法会議等に対する分担金等
		95 審議会等に必要な経費	35,121	43,575	8,454	法制審議会等の運営
	002 基本法制整備費	95 基本法制の整備に必要な経費	129,136	137,452	8,316	民事及び刑事基本法制の維持及び整備
	003 司法制度改革推進費	95 総合法律支援の充実強化に必要な経費	16,529,848	17,172,409	642,561	「総合法律支援法」に基づく 1 日本司法支援センター評価委員会の運営等 2 国選弁護士確保業務等の日本司法支援センターへの委託
		95 司法試験の実施に必要な経費	820,341	924,625	104,284	「司法試験法」に基づく司法試験の実施

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 裁判外紛争解決手続の利用促進に必要な経費	12,166	12,661	495	「裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律」に基づく民間紛争解決手続業務の認証等
		95 法教育の推進に必要な経費	11,169	31,997	20,828	司法制度改革推進計画に基づく法教育の実施
		95 国際仲裁の活性化に向けた基盤整備に必要な経費	15,574	70,593	55,019	国際仲裁の活性化に向けた基盤整備に関する調査の民間団体への委託等
	004 日本司法支援センター運営費	95 日本司法支援センター運営費交付金に必要な経費	16,009,774	17,142,123	1,132,349	日本司法支援センターが行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	015 再犯防止等企画調整推進費	95 再犯の防止等の企画調整及び推進に必要な経費	90,905	113,850	22,945	1 再犯の防止等に関する企画及び調整 2 地方公共団体が行う再犯防止等推進事業に要する費用に充てるための交付金の交付
	005 検察企画調整費	95 検察の企画調整に必要な経費	48,231	57,493	9,262	検察に関する企画及び調整等
	006 矯正企画調整費	95 矯正の企画調整に必要な経費	149,110	166,661	17,551	1 矯正に関する企画及び調整 2 「矯正医官修学資金貸与法」に基づく医科大学生に対する学資の貸与
	007 更生保護企画調整推進費	95 保護観察等の企画調整及び推進に必要な経費	90,187	538,502	448,315	1 保護観察等に関する企画及び調整 2 犯罪予防活動の促進に関する企画及び調整等 3 更生保護法人が施行する更生保護施設の整備費の補助 4 更生保護法人が行う更生保護事業に要する経費の補助
		95 医療観察の企画調整に必要な経費	1,591	1,591	0	「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づき保護観察所が行う精神保健観察等に関する企画及び調整
	008 債権管理回収業審査監督費	95 債権管理回収業の審査監督に必要な経費	10,515	10,305	210	「債権管理回収業に関する特別措置法」に基づく債権管理回収業の審査監督

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	009 人権擁護推進費	95 人権擁護の推進に必要な経費	1,179,277	1,260,665	81,388	1 自由人権思想の啓発活動の地方公共団体及び公益財団法人人権教育啓発推進センターへの委託 2 公益財団法人人権教育啓発推進センターが行う自由人権思想の啓発活動に要する費用の補助
	010 訟 務 費	95 訟務遂行に必要な経費	1,727,271	1,725,939	1,332	国の利害に関係のある民事及び行政事件の訴訟事務等の遂行
	012 法務省施設費	95 法務省施設整備に必要な経費	20,120,663	25,309,445	5,188,782	法務本省庁舎等の施設整備
		95 民間資金等を活用した法務省施設整備に必要な経費	2,189,198	2,189,204	6	民間資金等を活用した矯正施設の施設整備
	013 法務行政情報化推進費	95 法務行政情報化推進に必要な経費	388,205	409,567	21,362	法務行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図る情報システムの開発及び運用
		法 務 本 省 計	188,613,334	183,309,947	5,303,387	

科目別内訳

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 法務本省共通費	129,090,173	116,034,865	13,055,308	95014-2111-05 国際機関等派遣職員給与	220,929	99,422	121,507
95014-2111-02 職員基本給	5,257,373	5,103,645	153,728	95014-2151-05 公務災害補償費	476,998	634,898	157,900
95014-2111-03 職員諸手当	2,683,424	2,638,619	44,805	95014-2111-05 退職手当	31,936,193	20,916,079	11,020,114
95014-2111-04 超過勤務手当	881,599	869,869	11,730	95089-2111-05 児童手当	60,890	53,210	7,680
95014-2111-05 委員手当	47,938	51,228	3,290	95014-2129-06 諸謝金	38,415	37,587	828
95014-2111-05 非常勤職員手当	23,898	16,530	7,368	95014-2959-07 報償費	1,691	1,691	0
95014-2111-05 休職者給与	1,065,138	938,178	126,960	95014-2122-08 職員旅費	252,007	243,208	8,799

法
務

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2122-08 外国留学旅費	69,426	78,948	9,522	95014-2129-17 交際費	1,989	1,989	0
95014-2122-08 赴任旅費	15,225	14,935	290	95014-2959-18 賠償償還及払戻金	418,900	418,500	400
95014-2122-08 委員等旅費	6,635	6,423	212	002 基本法制整備費	129,136	137,452	8,316
95014-2122-08 外国人招へい旅費	7,224	3,784	3,440	95014-2129-06 諸謝金	3,618	3,618	0
95014-2122-08 参考人等旅費	62	62	0	95014-2122-08 職員旅費	10,470	11,206	736
95014-2123-09 庁費	1,442,681	1,600,253	157,572	95014-2122-08 委員等旅費	924	924	0
95014-2123-09 情報処理業務庁費	379,971	294,970	85,001	95014-2123-09 庁費	114,124	121,704	7,580
95014-2123-09 国会図書館支部庁費	3,538	3,538	0	003 司法制度改革推進費	17,389,098	18,212,285	823,187
95014-2123-09 司法国際化業務庁費	340,719	636,413	295,694	95014-2111-05 委員手当	59,425	64,265	4,840
95014-2123-09 招へい外国人滞在費	151	139	12	95014-2129-06 諸謝金	139,197	133,397	5,800
95014-2123-09 各所修繕	1,328,738	1,300,651	28,087	95014-2122-08 職員旅費	14,506	10,583	3,923
95199-2133-09 自動車重量税	396	218	178	95014-2122-08 委員等旅費	23,965	23,293	672
95014-2115-16 国家公務員共済組合負担金	64,984,985	63,160,748	1,824,237	95014-2123-09 庁費	15,313	36,658	21,345
95014-2115-16 基礎年金等国家公務員共済組合負担金	16,461,570	16,426,761	34,809	95014-2123-09 情報処理業務庁費	3,765	3,350	415
95014-2115-16 育児休業手当金 国家公務員共済組合負担金	152,873	16,498	136,375	95014-2123-09 司法試験業務庁費	595,443	701,713	106,270
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	202,976	188,200	14,776	95014-2125-14 国選弁護人確保業務等委託費	16,526,493	17,169,083	642,590
95014-2725-16 国際私法会議等分担金	84,591	74,989	9,602	95014-2125-14 国際仲裁活性化委託費	10,991	69,943	58,952
95014-2725-16 政府開発援助国際連合薬物犯罪事務所拠出金	89,038	69,569	19,469	004 日本司法支援センター運営費			
95014-2725-16 国際機関拠出金	151,992	133,113	18,879	95014-2405-16 日本司法支援センター運営費交付金	16,009,774	17,142,123	1,132,349
				015 再犯防止等企画調整推進費	90,905	113,850	22,945

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2129-06 諸 謝 金	1,858	1,858	0	95014-2123-09 民間資金等活用 事業調査費	38,658	65,685	27,027
95014-2122-08 職 員 旅 費	3,208	3,208	0	95014-2959-23 貸費生貸与金	7,200	7,200	0
95014-2123-09 庁 費	21,665	21,665	0	007 更生保護企画調整推 進費	91,778	540,093	448,315
95014-2123-09 再犯防止等推進 業務庁費	8,674	37,619	28,945	95014-2129-06 諸 謝 金	1,763	2,131	368
95014-2815-16 地域再犯防止等 推進事業交付金	55,500	49,500	6,000	95014-2959-07 褒 賞 品 費	8,813	5,011	3,802
005 検 察 企 画 調 整 費	48,231	57,493	9,262	95014-2122-08 職 員 旅 費	5,584	7,058	1,474
95014-2129-06 諸 謝 金	135	1,845	1,710	95014-2122-08 委 員 等 旅 費	1,268	1,924	656
95014-2959-06 証人等被害給付 金	100	100	0	95014-2122-08 外国人招へい旅 費	0	4,157	4,157
95014-2122-08 職 員 旅 費	6,903	14,702	7,799	95014-2123-09 庁 費	19,994	18,058	1,936
95014-2122-08 外国人招へい旅 費	1,849	1,822	27	95014-2123-09 招へい外国人滞 在費	0	518	518
95014-2123-09 庁 費	37,609	37,389	220	95014-1925-16 更生保護施設整 備費補助金	27,180	474,060	446,880
95014-2123-09 招へい外国人滞 在費	89	89	0	95014-2925-16 更生保護事業費 補助金	27,176	27,176	0
95014-2123-09 調 査 活 動 費	1,546	1,546	0	008 債権管理回収業審査 監督費	10,515	10,305	210
006 矯 正 企 画 調 整 費	149,110	166,661	17,551	95014-2122-08 職 員 旅 費	313	313	0
95014-2111-05 委 員 手 当	70,423	65,455	4,968	95014-2122-08 債権回収会社検 査旅費	3,729	3,729	0
95014-2129-06 諸 謝 金	4,929	4,263	666	95014-2123-09 庁 費	6,473	6,263	210
95014-2959-07 褒 賞 品 費	977	977	0	009 人 権 擁 護 推 進 費	1,179,277	1,260,665	81,388
95014-2122-08 職 員 旅 費	6,964	4,355	2,609	95014-2125-14 人権啓発活動等 委託費	1,136,809	1,218,197	81,388
95014-2122-08 委 員 等 旅 費	4,889	4,550	339	95014-2715-16 人権啓発活動等 補助金	42,468	42,468	0
95014-2123-09 庁 費	15,070	14,176	894	010 訟 務 費	1,727,271	1,725,939	1,332

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95191-2129-06 諸 謝 金	271,936	252,405	19,531	95014-1202-08 施設施工旅費	41,796	55,424	13,628
95191-2122-08 訟 務 旅 費	106,082	115,078	8,996	95014-1203-09 施設施工庁費	61,472	69,968	8,496
95191-2122-08 委員等旅費	6,831	6,831	0	95014-1204-15 施設整備費	20,017,335	25,184,053	5,166,718
95191-2123-09 訟 務 庁 費	641,637	650,840	9,203	95014-1204-15 不動産購入費	2,189,258	2,189,204	54
95191-2123-09 訴訟用印紙類購入費	67,285	67,285	0	013 法務行政情報化推進費			
95191-2959-18 賠償償還及払戻金	33,500	33,500	0	95014-2123-09 情報処理業務庁費	388,205	409,567	21,362
95191-2959-19 保 証 金	600,000	600,000	0	計	188,613,334	183,309,947	5,303,387
012 法務省施設費	22,309,861	27,498,649	5,188,788				

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
法務総合研 究所	021 法務総合研 究所共通費	95 法務総合研究所に 必要な経費	1,809,860	1,965,473	155,613	「法務省設置法」に基づく所掌事務のうち、法務総合研究所所 掌の一般事務処理
	022 法務調査研 究費	95 法務に関する調査 研究に必要な経費	44,094	73,679	29,585	刑事政策に関する有効適切な 1 犯罪の予防及び刑罰の効果に関する研究 2 矯正保護の技術効果に関する実証的研究等
	023 国際協力推 進費	95 国際協力に必要な 経費	275,154	275,523	369	1 犯罪の防止等の分野に関し、国際連合に協力して実施す る研修等 2 外国が実施する法制の維持及び整備に関する国際協力
		法務総合研究所 計	2,129,108	2,314,675	185,567	

科 目 別 内 訳

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 法務総合研究所共通 費	1,809,860	1,965,473	155,613	95014-2123-09 庁 費	519,774	608,731	88,957
95014-2111-02 職員基本給	519,611	515,485	4,126	95014-2123-09 研修所庁費	138,585	241,757	103,172
95014-2111-03 職員諸手当	265,093	260,692	4,401	95014-2123-09 情報処理業務庁費	6,690	6,737	47
95014-2111-04 超過勤務手当	27,213	26,986	227	95014-2123-09 公共施設等維持 管理運営費	88,063	85,411	2,652
95014-2111-05 非常勤職員手当	12,366	2,959	9,407	95199-2133-09 自動車重量税	20	0	20
95089-2111-05 児童手当	5,150	4,390	760	95014-2129-17 交 際 費	253	253	0
95014-2129-06 諸 謝 金	14,541	14,627	86	022 法務調査研究費	44,094	73,679	29,585
95014-2122-08 職員旅費	208,560	193,116	15,444	95014-2209-06 諸 謝 金	2,178	3,410	1,232
95014-2122-08 赴任旅費	3,941	4,329	388	95014-2202-08 職員旅費	3,400	4,294	894

項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2202-08	委員等旅費	72	72	0	95014-2122-08	政府開発援助外国人招へい旅費	35,796	52,190	16,394
95014-2203-09	試験研究費	38,444	65,903	27,459	95014-2123-09	政府開発援助庁費	104,702	76,942	27,760
023	国際協力推進費	275,154	275,523	369	95014-2123-09	政府開発援助情報処理業務庁費	981	981	0
95014-2129-06	政府開発援助諸謝金	40,179	46,029	5,850	95014-2123-09	政府開発援助招へい外国人滞在費	10,299	10,231	68
95014-2122-08	政府開発援助職員旅費	57,462	62,277	4,815	95014-2725-16	政府開発援助国際機関等拠出金	19,900	17,528	2,372
95014-2122-08	政府開発援助研修生旅費	5,835	9,345	3,510		計	2,129,108	2,314,675	185,567

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
検 察 庁	031 検察官署共通費	95 検察官署の運営に必要な経費	108,333,216	106,208,917	2,124,299	「検察庁法」に基づく最高検察庁、高等検察庁、地方検察庁及び区検察庁所掌の一般事務処理 検察庁における直接の検察活動 検察活動の効率的な運営を図る 1 捜査及び公判事務処理体制の整備 2 機動力、通信機器等の整備 3 情報の収集及び管理
	032 検 察 費	95 検察権の行使に必要な経費	5,208,766	5,613,234	404,468	
	033 検察運営費	95 検察運営に必要な経費	1,337,908	1,030,041	307,867	
	検 察 庁 計		114,879,890	112,852,192	2,027,698	

科 目 別 内 訳

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 検 察 官 署 共 通 費	108,333,216	106,208,917	2,124,299	95014-2123-09 土地建物借料	30,606	33,392	2,786
95014-2111-02 職員基本給	64,147,024	63,510,534	636,490	95014-2123-09 公共施設等維持管理運営費	27,047	27,283	236
95014-2111-03 職員諸手当	32,766,445	31,207,774	1,558,671	95199-2133-09 自動車重量税	3,097	2,620	477
95014-2111-04 超過勤務手当	2,420,324	2,393,250	27,074	95014-2123-09 庁舎等撤去費	0	299,134	299,134
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	2,572,486	2,192,212	380,274	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	15,316	16,358	1,042
95089-2111-05 児童手当	630,145	518,905	111,240	95014-2129-17 交 際 費	3,541	3,541	0
95014-2122-08 職員旅費	5,080	5,021	59	032 検 察 費	5,208,766	5,613,234	404,468
95014-2122-08 赴任旅費	390,048	390,048	0	95014-2129-06 諸 謝 金	955,053	960,196	5,143
95014-2123-09 庁 費	5,269,629	5,554,907	285,278	95014-2122-08 検 察 旅 費	527,981	526,404	1,577
95014-2123-09 情報処理業務庁費	52,428	53,938	1,510	95014-2122-08 参考人等旅費	265,083	263,382	1,701

502 法務省所管 検察庁

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2122-08 選挙取締旅費	0	2,347	2,347	95014-2122-08 職員旅費	107,204	139,813	32,609
95014-2123-09 検察業務庁費	3,458,767	3,855,222	396,455	95014-2122-08 委員等旅費	1,335	1,335	0
95014-2123-09 選挙取締庁費	0	3,801	3,801	95014-2122-08 司法警察職員修習旅費	3,955	3,955	0
95014-2959-19 予 納 金	200	200	0	95014-2122-08 司法修習生旅費	4,638	3,907	731
95014-2959-20 刑事補償金	1,682	1,682	0	95014-2123-09 検察業務庁費	1,167,986	828,232	339,754
033 検 察 運 営 費	1,337,908	1,030,041	307,867	95014-2123-09 調査活動費	40,370	40,370	0
95014-2129-06 諸 謝 金	7,320	7,329	9				
95014-2959-07 報 償 費	5,100	5,100	0	計	114,879,890	112,852,192	2,027,698

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
矯 正 官 署	041 矯正官署共通費	95 矯正官署一般行政に必要な経費	171,371,959	170,555,676	816,283	「法務省設置法」に基づく所掌事務のうち、矯正官署所掌の一般事務処理
		95 矯正研修所に必要な経費	174,678	174,678	0	矯正官署所掌事務に係る研修の実施
	042 矯正管理業務費	95 矯正管理体制の整備に必要な経費	7,072,848	9,501,104	2,428,256	矯正施設の保安及び処遇体制の整備を図る 1 保安用機器等の整備及び維持 2 医療体制等の整備 3 矯正総合情報通信ネットワークシステムの運用
		95 矯正施設における収容の確保及び処遇等の実施に必要な経費	41,507,246	45,247,501	3,740,255	矯正施設における 1 被収容者の収容 2 受刑者に対する矯正処遇の実施等 3 少年院被収容者に対する矯正教育の実施 4 少年鑑別所被収容者に対する医学、心理学等の専門的知識に基づく資質鑑別の実施
	044 矯正施設民間開放推進費	95 矯正施設運営の民間開放の推進に必要な経費	15,302,192	15,195,768	106,424	矯正施設の運営の民間団体等への委託
		矯 正 官 署 計	235,428,923	240,674,727	5,245,804	

科 目 別 内 訳

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 矯正官署共通費	171,546,637	170,730,354	816,283	95014-2111-05 非常勤職員手当	1,176,095	1,076,512	99,583
95014-2111-02 職員基本給	99,159,380	98,312,998	846,382	95014-2111-05 短時間勤務職員給与	1,560,788	1,312,676	248,112
95014-2111-03 職員諸手当	46,132,607	45,975,438	157,169	95089-2111-05 児童手当	2,205,175	1,926,270	278,905
95014-2111-04 超過勤務手当	17,989,646	18,819,639	829,993	95014-2129-06 諸謝金	35,857	32,065	3,792

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2959-07 褒 賞 品 費	1,889	1,889	0	95014-2129-06 被收容者作業報 獎金	1,439,861	1,563,489	123,628
95014-2122-08 職 員 旅 費	249,430	247,249	2,181	95014-2129-06 職業能力習得報 獎金	5,557	4,934	623
95014-2122-08 赴 任 旅 費	372,097	372,097	0	95014-2719-06 被收容者作業死 傷手当	11,296	11,156	140
95014-2123-09 庁 費	2,577,568	2,429,872	147,696	95014-2719-06 矯正教育死傷手 当	1,005	993	12
95014-2123-09 情報処理業務庁 費	30,718	30,694	24	95014-2129-06 職業補導賞与金	0	45	45
95014-2123-09 土地建物借料	349	348	1	95014-2719-06 職業補導死傷手 当	0	49	49
95199-2133-09 自動車重量税	21,008	20,757	251	95014-2122-08 収容業務旅費	425,952	474,047	48,095
95014-2123-09 庁舎等撤去費	0	144,045	144,045	95014-2122-08 作業業務旅費	119,313	119,313	0
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	33,862	27,637	6,225	95014-2122-08 護 送 旅 費	355,718	365,134	9,416
95014-2129-17 交 際 費	168	168	0	95014-2122-08 被收容者旅費	92,106	95,576	3,470
042 矯正管理業務費	7,072,848	9,501,104	2,428,256	95014-2122-08 帰 住 旅 費	18,516	19,729	1,213
95014-2129-06 諸 謝 金	56,709	51,989	4,720	95014-2123-09 収 容 諸 費	22,783,640	25,037,644	2,254,004
95014-2122-08 職 員 旅 費	213,102	203,389	9,713	95014-2123-09 作 業 諸 費	2,958,845	3,393,602	434,757
95014-2122-08 赴 任 旅 費	261,416	201,756	59,660	95014-2123-09 被收容者被服費	349,190	370,858	21,668
95014-2122-08 委員等旅費	55,630	53,559	2,071	95014-2123-09 作業場等借料	15,319	10,301	5,018
95014-2123-09 矯正管理業務庁 費	5,647,939	8,153,645	2,505,706	95014-2123-09 被收容者食糧費	7,933,975	8,185,162	251,187
95014-2123-09 看守等被服費	837,640	836,354	1,286	95014-2123-10 原 材 料 費	171,184	175,447	4,263
95014-2123-09 調 査 活 動 費	412	412	0	95014-2959-18 賠償償還及払戻 金	100	100	0
043 矯正収容費	41,507,246	45,247,501	3,740,255	95014-2129-18 都道府県警察実 費弁償金	3,890,555	4,479,735	589,180
95014-2129-06 諸 謝 金	935,114	940,187	5,073	044 矯正施設民間開放推 進費	15,302,192	15,195,768	106,424

項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2122-08	職員旅費	0	330	330	95014-2123-09	公共施設等維持 管理運営費	13,068,099	12,699,249	368,850
95014-2123-09	矯正管理業務庁 費	2,234,093	2,496,189	262,096		計	235,428,923	240,674,727	5,245,804

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
更生保護官署	051 更生保護官署共通費	95 更生保護官署一般行政に必要な経費	14,895,142	14,595,688	299,454	「法務省設置法」に基づく所掌事務のうち、地方更生保護委員会及び保護観察所所掌の一般事務処理
	052 更生保護活動費	95 保護観察等に必要な経費	12,329,093	12,401,766	72,673	「更生保護法」及び「売春防止法」に基づく 1 保護観察対象者に対する保護観察 2 収容中の者等に対する生活環境の調整 3 仮釈放等の審理に要する面接調査 4 保護観察対象者等に対する宿泊場所の供与、帰住の援助等 5 犯罪の予防を図る世論の啓発等
		95 医療観察に必要な経費	292,092	284,349	7,743	「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づく精神保健観察等の実施
	更生保護官署計		27,516,327	27,281,803	234,524	

科 目 別 内 訳

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 更生保護官署共通費	14,895,142	14,595,688	299,454	95014-2122-08 赴任旅費	74,155	70,637	3,518
95014-2111-02 職員基本給	8,521,434	8,444,633	76,801	95014-2122-08 委員旅費	1,535	1,535	0
95014-2111-03 職員諸手当	4,565,446	4,454,881	110,565	95014-2123-09 庁 費	822,044	779,519	42,525
95014-2111-04 超過勤務手当	337,219	333,116	4,103	95014-2123-09 情報処理業務庁費	4,532	4,817	285
95014-2111-05 委員手当	27,619	27,476	143	95014-2123-09 土地建物借料	660	633	27
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	392,849	337,220	55,629	95014-2123-09 公共施設等維持管理運営費	31,131	31,790	659
95089-2111-05 児童手当	99,085	92,270	6,815	95199-2133-09 自動車重量税	396	0	396
95014-2122-08 職員旅費	16,036	16,159	123	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	21	22	1

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2129-17 交 際 費	980	980	0	95014-2122-08 参考人等旅費	117	117	0
052 更生保護活動費	12,621,185	12,686,115	64,930	95014-2122-08 帰住援護旅費	3,362	3,378	16
95014-2129-06 諸 謝 金	82,009	82,852	843	95014-2123-09 更生保護業務庁費	2,077,537	1,940,027	137,510
95014-2609-06 保護観察対象者 等職業補導給付 金	529,956	577,738	47,782	95014-2123-09 被保護者被服費	5,595	6,263	668
95014-2609-06 食事費給与金	548	582	34	95014-2123-09 保護観察所入所 者食糧費	12,551	12,551	0
95014-2959-07 褒 賞 品 費	18,349	19,208	859	95014-2125-14 更生保護委託費	5,392,954	5,462,470	69,516
95014-2122-08 更生保護業務旅費	174,646	170,476	4,170	95014-2129-18 保護司実費弁償 金	4,287,857	4,374,925	87,068
95014-2122-08 研修生旅費	35,704	35,528	176	計	27,516,327	27,281,803	234,524

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
法 務 局	061 法務局共通費	95 法務局一般行政に必要な経費	71,370,829	71,279,482	91,347	「法務省設置法」に基づく所掌事務のうち、法務局及び地方法務局所掌の一般事務処理
	064 登記事務処理費	95 登記事務処理に必要な経費	22,648,794	23,390,132	741,338	「不動産登記法」等に基づく登記の事務処理
	062 国籍等事務処理費	95 国籍等事務処理に必要な経費	763,440	12,777,475	12,014,035	1 「国籍法」に基づく外国人の帰化申請等事件処理 2 「戸籍法」に基づく戸籍等の事務処理 3 「供託法」に基づく供託事務処理 4 「法務局における遺言書の保管等に関する法律」等に基づく遺言書保管及び情報管理の事務処理
	063 人権擁護活動費	95 人権擁護活動に必要な経費	2,234,602	2,279,244	44,642	1 「人権擁護委員法」に基づく人権擁護委員制度の運営 2 人権侵犯事件に関する調査及びその指導
法 務 局 計			97,017,665	109,726,333	12,708,668	

科 目 別 内 訳

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
061 法務局共通費	71,370,829	71,279,482	91,347	95014-2122-08 職員旅費	149,415	177,312	27,897
95014-2111-02 職員基本給	38,593,449	38,368,478	224,971	95014-2122-08 赴任旅費	257,192	257,192	0
95014-2111-03 職員諸手当	20,137,379	19,808,923	328,456	95014-2123-09 庁 費	5,044,236	4,868,411	175,825
95014-2111-04 超過勤務手当	3,459,420	3,449,294	10,126	95014-2123-09 情報処理業務庁費	698,534	1,050,684	352,150
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	2,349,322	2,571,294	221,972	95014-2123-09 庁舎等撤去費	8,518	35,273	26,755
95089-2111-05 児童手当	321,975	339,215	17,240	95014-2123-09 土地建物借料	262,971	266,296	3,325
95014-2129-06 諸謝金	16,964	16,537	427	95014-2123-09 公共施設等維持管理運営費	61,663	60,387	1,276
95014-2959-07 褒賞品費	44	44	0	95199-2133-09 自動車重量税	873	1,013	140

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	7,630	7,885	255	062 国籍等事務処理費	763,440	12,777,475	12,014,035
95014-2129-17 交 際 費	1,244	1,244	0	95014-2122-08 民事業務旅費	19,645	21,907	2,262
064 登記事務処理費	22,648,794	23,390,132	741,338	95014-2123-09 民事業務庁費	708,795	916,035	207,240
95014-2111-05 委員手当	508,614	549,555	40,941	95014-2825-16 社会保障・税番 号制度システム 整備費補助金	0	11,789,533	11,789,533
95014-2129-06 諸 謝 金	1,198	1,235	37	95014-2919-25 供託金利子	35,000	50,000	15,000
95014-2122-08 登記業務旅費	90,297	105,091	14,794	063 人権擁護活動費	2,234,602	2,279,244	44,642
95014-2122-08 委員等旅費	13,556	27,885	14,329	95014-2122-08 人権擁護業務旅 費	24,720	25,461	741
95014-2123-09 登記業務庁費	14,057,068	14,727,676	670,608	95014-2123-09 人権擁護業務庁 費	879,354	928,934	49,580
95014-2123-09 土地建物借料	108,919	119,675	10,756	95014-2129-18 人権擁護委員実 費弁償金	1,330,528	1,324,849	5,679
95014-2125-14 登記事項証明書 交付事務等委託 費	7,869,142	7,859,015	10,127	計	97,017,665	109,726,333	12,708,668

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
出入国在留 管理庁	101 出入国在留 管理庁共通 費	95 出入国在留管理庁 一般行政に必要な 経費	43,327,843	42,364,432	963,411	「法務省設置法」に基づく所掌事務のうち、出入国在留管理庁 所掌の一般事務処理
		95 国際会議に必要な 経費	15,060	15,188	128	国際会議への出席
	102 出入国管理 企画調整推 進費	95 出入国管理の企画 調整及び推進に必 要な経費	4,487,725	4,049,286	438,439	1 出入国管理に関する企画及び調整 2 「出入国管理及び難民認定法」に基づく中長期在留者の住 居地届出に関する事務等の地方公共団体への委託 3 補完的保護対象者支援事業の民間団体への委託 4 「外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護 に関する法律」に基づく外国人技能実習機構が行う業務に 要する費用の交付金の交付 5 地方公共団体が行う外国人の受入環境整備に要する費用 に充てるための交付金の交付
		95 出入国管理業務に 必要な経費	10,324,988	10,838,473	513,485	「出入国管理及び難民認定法」等に基づく 1 出入国者の審査 2 在留外国人の在留資格審査 3 退去強制手続 4 難民の認定等 5 被退去強制者の護送、収容、送還等
103 出入国管理 業務費	出入国在留管理 庁計	58,155,616	57,267,379	888,237		

科 目 別 内 訳

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
101 出入国在留管理庁共 通費	43,342,903	42,379,620	963,283	95014-2111-03 職 員 諸 手 当	12,194,682	11,954,765	239,917
95014-2111-02 職 員 基 本 給	24,682,046	24,149,805	532,241	95014-2111-04 超 過 勤 務 手 当	4,548,120	4,412,735	135,385

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2111-05 短時間勤務職員 給与	87,046	59,464	27,582	95014-2123-09 招へい外国人滞 在費	144	144	0
95089-2111-05 児童手当	234,080	225,495	8,585	95014-2123-09 調査活動費	547	547	0
95014-2129-06 諸謝金	6,813	2,826	3,987	95014-2125-14 中長期在留者住 居地届出等事務 委託費	1,237,243	1,195,835	41,408
95014-2959-07 報償費	106	106	0	95014-2125-14 政府開発援助難 民等救援業務委 託費	1,203,603	835,051	368,552
95014-2122-08 職員旅費	128,837	131,772	2,935	95014-2715-16 特定技能試験実 施費補助金	47,409	47,409	0
95014-2122-08 赴任旅費	204,906	204,906	0	95014-2305-16 外国人技能実習 機構交付金	39,997	39,997	0
95014-2123-09 庁費	1,204,278	1,185,632	18,646	95014-2815-16 外国人受入環境 整備交付金	1,100,000	1,100,000	0
95014-2123-09 情報処理業務庁 費	15,022	15,352	330	103 出入国管理業務費	10,324,988	10,838,473	513,485
95014-2123-09 土地建物借料	17,297	17,144	153	95014-2111-05 非常勤職員手当	39,723	28,839	10,884
95014-2123-09 公共施設等維持 管理運営費	14,983	14,999	16	95014-2129-06 諸謝金	410,293	385,980	24,313
95199-2133-09 自動車重量税	4,090	4,084	6	95014-2122-08 出入国管理業務 旅費	147,240	176,360	29,120
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	429	367	62	95014-2122-08 護送旅費	187,523	151,461	36,062
95014-2129-17 交際費	168	168	0	95014-2122-08 証人等旅費	56	56	0
102 出入国管理企画調整 推進費	4,487,725	4,049,286	438,439	95014-2122-08 被収容者旅費	92,765	95,496	2,731
95014-2111-05 委員手当	130,077	110,921	19,156	95014-2123-09 出入国管理業務 庁費	7,112,257	7,675,955	563,698
95014-2129-06 諸謝金	115,567	115,614	47	95014-2123-09 収容諸費	1,032,057	949,813	82,244
95014-2122-08 職員旅費	25,456	25,523	67	95014-2123-09 審査官等被服費	75,368	77,076	1,708
95014-2122-08 委員等旅費	12,402	12,490	88	95014-2123-09 被収容者被服費	885	885	0
95014-2122-08 外国人招へい旅 費	574	574	0	95014-2123-09 土地建物借料	870,048	887,803	17,755
95014-2123-09 出入国管理業務 庁費	574,706	565,181	9,525				

項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2123-09	調査活動費	2,494	2,494	0	95014-2125-14	被收容者帰国支 援事業委託費	22,088	22,088	0
95014-2123-09	被護送收容者食 糧費	332,191	384,167	51,976		計	58,155,616	57,267,379	888,237

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
公安審査委員会	081 公安審査委員会	95 公安審査委員会に必要な経費	66,327	63,311	3,016	「公安審査委員会設置法」に基づく公安審査委員会所掌の一般事務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
081 公安審査委員会	66,327	63,311	3,016	95014-2129-06 諸 謝 金	132	132	0
95014-2111-02 職員基本給	21,738	22,406	668	95014-2122-08 職員旅費	1,451	260	1,191
95014-2111-03 職員諸手当	13,192	13,084	108	95014-2122-08 委員旅費	821	437	384
95014-2111-04 超過勤務手当	2,769	1,567	1,202	95014-2123-09 庁 費	9,714	9,296	418
95014-2111-05 委員手当	15,601	15,540	61	95199-2133-09 自動車重量税	0	20	20
95089-2111-05 児童手当	820	480	340	95014-2129-17 交 際 費	89	89	0

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
公安調査庁	091 公安調査庁 共通費	95 公安調査庁一般行政に必要な経費	14,137,760	13,899,059	238,701	「公安調査庁設置法」に基づく公安調査庁所掌の一般事務処理 公安調査庁所掌事務に係る研修の実施
		95 公安調査庁研修所に必要な経費	17,391	27,355	9,964	
	092 破壊的団体等調査費	95 破壊的団体等の調査に必要な経費	2,516,886	3,281,603	764,717	「破壊活動防止法」及び「無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律」に基づく暴力主義的破壊活動団体等に関する調査
	公安調査庁計		16,672,037	17,208,017	535,980	

科目別内訳

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
091 公安調査庁共通費	14,155,151	13,926,414	228,737	95014-2123-09 公共施設等維持管理運営費	73,468	71,453	2,015
95014-2111-02 職員基本給	8,527,287	8,377,819	149,468	95199-2133-09 自動車重量税	4,648	1,618	3,030
95014-2111-03 職員諸手当	4,239,258	4,175,662	63,596	95014-2123-09 庁舎等撤去費	0	74,800	74,800
95014-2111-04 超過勤務手当	606,805	570,035	36,770	95014-2129-17 交際費	1,026	1,026	0
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	54,358	15,519	38,839	092 破壊的団体等調査費	2,516,886	3,281,603	764,717
95089-2111-05 児童手当	109,150	99,085	10,065	95014-2129-06 諸謝金	4,393	4,393	0
95014-2129-06 諸謝金	833	833	0	95014-2122-08 団体等調査旅費	121,709	118,031	3,678
95014-2122-08 職員旅費	20,240	30,204	9,964	95014-2122-08 参考人等旅費	60	60	0
95014-2122-08 赴任旅費	44,813	44,813	0	95014-2123-09 団体等調査業務庁費	682,726	1,242,440	559,714
95014-2123-09 庁費	466,599	458,672	7,927	95014-2123-09 公安調査官調査活動費	1,707,998	1,916,679	208,681
95014-2123-09 情報処理業務庁費	889	1,579	690	計	16,672,037	17,208,017	535,980
95014-2123-09 土地建物借料	5,777	3,296	2,481				

丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組	織	事	項	事						由
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	
法 務 本 省		(項)	法 務 本 省 共 通 費 の うち 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。) 更生保護企画調整推進費のうち 更生保護施設整備費補助金 法 務 省 施 設 費 の うち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費							勤務意思の変更
法 務 局		(項)	登 記 事 務 処 理 費 の うち 登記業務庁費(長期相続登記未了土地調査費に限る。)							
出 入 国 在 留 管 理 庁		(項)	出 入 国 管 理 企 画 調 整 推 進 費 の うち							

組	織	事	項	事						由
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	
			外国人受入環境整備交付金 (一元的相談窓口整備事業 費に限る。)							
			出入国管理業務費のうち 出入国管理業務庁費(金沢 駅西合同庁舎発光ダイオード 照明設備整備費に限る。)							

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
法 務 本 省	図書館等運営業務	150,802	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 法務本省共通費 (目) 庁 費	24,750	126,052	国立国会図書館支部法務図書館及び 法務史料展示室の運営業務について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため
	庁舎管理運営業務	659,757	令和6年度	令和7年度 以降3箇年 度以内	(項) 法務本省共通費 (目) 庁 費	0	659,757	庁舎の管理及び運営業務について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため
	法務省ホームページ運用	5,712	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 司法制度改革推 進費 (目) 庁 費	952	4,760	法務省ホームページの運用について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため
	裁判手続用ウェブ会議機器保守等	12,149	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 訟 務 費 (目) 訟 務 庁 費	2,839	9,310	裁判手続用ウェブ会議機器の保守等 については、複数年度にわたる契約を 結ぶことを要するため
	法務省施設整備	7,827,917	令和6年度	令和6年度 以降3箇年 度以内	(項) 法務省施設費 (目) 施 設 整 備 費	260,898	7,567,019	横浜法務総合庁舎ほか7件の建設に ついては、多くの日数を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
法務総合研 究所	民間資金等活用 法務省施設整備	10,018,184	令和6年度	令和9年度 以降10箇年 度以内	(項) 法務省施設費 (目) 不動産購入費	0	10,018,184	民間資金等を活用した東京拘置所の 整備については、多くの日数を要する ため
	庁舎管理運営業 務	195,856	令和6年度	令和6年度 以降4箇年 度以内	(項) 法務総合研究所 共通費 (目) 庁 費	24,609	171,247	庁舎の管理及び運営業務について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため
	庁舎機械警備	2,420	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 法務総合研究所 共通費 (目) 庁 費	484	1,936	庁舎の機械警備については、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するた め
	物価の変動に伴 う民間資金等活 用官庁施設維持 管理運営に係る 限度額の増額	7,956	令和6年度	令和6年度 以降3箇年 度以内	(項) 法務総合研究所 共通費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	2,652	5,304	平成28年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「民間資金等活用官庁施設 維持管理運営」に基づいて実行した官 庁施設の維持管理及び運営に係る国庫 の負担となる契約について、物価の変 動に伴いその限度額を増額する必要が あるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
検 察 庁	庁舎機械警備	16,644	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 検察官署共通費 (目) 庁 費	4,021	12,623	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎管理運営業務	1,246,481	令和6年度	令和6年度 以降4箇年 度以内	(項) 検察官署共通費 (目) 庁 費	44,423	1,202,058	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	2,898	令和6年度	令和6年度 以降9箇年 度以内	(項) 検察官署共通費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	322	2,576	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
矯 正 官 署	矯正施設職員意識調査・分析等業務	42,584	令和6年度	令和6年度 以降4箇年 度以内	(項) 矯正管理業務費 (目) 矯正管理業務庁 費	11,724	30,860	矯正施設職員意識調査・分析等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	矯正局ホームページ移行業務	15,682	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 矯正管理業務費 (目) 矯正管理業務庁 費	6,970	8,712	矯正局ホームページ移行業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
		再犯防止等対策事業	47,205	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 矯正収容費 (目) 収容諸費	9,441	37,764	再犯防止等対策事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	32,809,604	令和6年度	令和8年度 以降8箇年 度以内	(項) 矯正収容費 (目) 被収容者食糧費 (項) 矯正施設民間開放推進費 (目) 公共施設等維持管理運営費	0	32,809,604	競争を導入した公共サービスとして行う矯正施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		物価の変動に伴う競争導入公共サービス施設管理運営業務に係る限度額の増額	524,326	令和6年度	令和6年度 以降6箇年 度以内	(項) 矯正収容費 (目) 被収容者食糧費 (項) 矯正施設民間開放推進費 (目) 公共施設等維持管理運営費	87,365	436,961	令和2年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス施設管理運営業務」に基づいて実行した矯正施設の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
		物価の変動に伴う民間資金等活用矯正施設維持管理運営(平成18年度)に係る限度額の増額	229,128	令和6年度	令和6年度及び令和7年度	(項) 矯正施設民間開放推進費 (目) 公共施設等維持管理運営費	114,564	114,564	平成18年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用矯正施設維持管理運営」に基づいて実行した島根あさひ社会復帰促進センターの維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		物価の変動に伴う民間資金等活用矯正施設維持管理運営(平成28年度)に係る限度額の増額	285,828	令和6年度	令和6年度以降3箇年度以内	(項) 矯正施設民間開放推進費 (目) 公共施設等維持管理運営費	95,276	190,552	平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用矯正施設維持管理運営」に基づいて実行した国際法務総合センターの維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		民間資金等活用公務員宿舎維持管理運営	139,260	令和6年度	令和9年度以降10箇年度以内	(項) 矯正施設民間開放推進費 (目) 公共施設等維持管理運営費	0	139,260	民間資金等を活用した公務員宿舎の維持管理及び運営については、多くの日数を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
更生保護官 署	庁舎機械警備	914	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 更生保護官署共 通費 (目) 庁 費	186 140	728 508	庁舎の機械警備については、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するた め
					(項) 更生保護活動費 (目) 更生保護業務庁 費	46	220	
	庁舎管理運營業 務	65,213	令和6年度	令和6年度 以降4箇年 度以内	(項) 更生保護官署共 通費 (目) 庁 費	5,281	59,932	庁舎の管理及び運營業務について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため
					(項) 更生保護官署共 通費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	380	3,040	
	物価の変動に伴 う民間資金等活 用官庁施設維持 管理運営に係る 限度額の増額	3,420	令和6年度	令和6年度 以降9箇年 度以内	(項) 更生保護官署共 通費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	380	3,040	平成30年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「民間資金等活用官庁施設 維持管理運営」に基づいて実行した官 庁施設の維持管理及び運営に係る国庫 の負担となる契約について、物価の変 動に伴いその限度額を増額する必要が あるため
	車 両 借 入 れ	161,989	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 更生保護活動費 (目) 更生保護業務庁 費	43,293	118,696	車両の借入れについては、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
法 務 局	事務機器借入れ	1,610	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 法務局共通費 (目) 庁 費	322	1,288	事務機器の借入れについては、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要する ため
	庁舎機械警備	21,101	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 法務局共通費 (目) 庁 費	4,205	16,896	庁舎の機械警備については、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するた め
	庁舎管理運營業 務	469,838	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 法務局共通費 (目) 庁 費	144,139	325,699	庁舎の管理及び運營業務について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため
	民間資金等活用 官庁施設維持管 理運営	725,068	令和6年度	令和7年度 以降14箇年 度以内	(項) 法務局共通費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	0	725,068	民間資金等を活用した官庁施設の維 持管理及び運営については、多くの日 数を要するため
	物価の変動に伴 う民間資金等活 用官庁施設維持 管理運営に係る 限度額の増額	10,208	令和6年度	令和6年度 以降8箇年 度以内	(項) 法務局共通費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	1,276	8,932	平成29年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「民間資金等活用官庁施設 維持管理運営」に基づいて実行した官 庁施設の維持管理及び運営に係る国庫 の負担となる契約について、物価の変 動に伴いその限度額を増額する必要が あるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
		車 両 借 入 れ	50,689	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 登記事務処理費 (目) 登記業務庁費 (項) 国籍等事務処理 費 (目) 民事業務庁費	7,703 6,108 1,595	42,986 29,328 13,658	車両の借入れについては、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため
		登記所備付地図 作成業務	4,614,681	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 登記事務処理費 (目) 登記業務庁費	1,058,222	3,556,459	登記所備付地図作成業務について は、多くの日数を要するため
		債権譲渡登記事 項証明書交付等 業務	498,009	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 登記事務処理費 (目) 登記業務庁費	65,115	432,894	債権譲渡登記事項証明書交付等業務 については、複数年度にわたる契約を 結ぶことを要するため
		競争導入公共 サービス登記事 項証明書交付等 事業	31,376,528	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 登記事務処理費 (目) 登記事項証明書 交付事務等委託 費	3,922,066	27,454,462	競争を導入した公共サービスとして 行う登記事項証明書交付等事業につい ては、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
出入国在留 管理庁	庁舎管理運営業 務	141,441	令和6年度	令和6年度 以降4箇年 度以内	(項) 出入国在留管理 庁共通費 (目) 庁 費	25,096 3,972	116,345 72,903	庁舎の管理及び運営業務につい ては、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため
					(項) 出入国管理業務 費 (目) 出入国管理業務 庁費	21,124	43,442	
	庁舎機械警備	370	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 出入国在留管理 庁共通費 (目) 庁 費	74	296	庁舎の機械警備については、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するた め
					(項) 出入国在留管理 庁共通費 (目) 庁 費	2,218	8,872	
	競争導入公共 サービス施設管 理運営業務	11,090	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 出入国在留管理 庁共通費 (目) 庁 費	2,218	8,872	競争を導入した公共サービスとして 行う施設の管理及び運営業務につい ては、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため
	電子計算機借入 れ等	2,850	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 出入国在留管理 庁共通費 (目) 情報処理業務庁 費	570	2,280	電子計算機の借入れ等については、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
公安審査委員会 公安調査庁	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	1,575	令和6年度	令和6年度 以降9箇年 度以内	(項) 出入国在留管理 庁共通費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	175	1,400	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	車両借入れ	2,304	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 出入国管理業務 費 (目) 出入国管理業務 庁費	1,152	1,152	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎管理運営業務	9,450	令和6年度	令和7年度 以降3箇年 度以内	(項) 公安審査委員会 (目) 庁 費	0	9,450	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎機械警備	448	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 公安調査庁共通 費 (目) 庁 費	98	350	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
	庁舎管理運営業務	164,974	令和6年度	令和6年度 以降4箇年 度以内	(項) 公安調査庁共通 費 (目) 庁 費	15,068	149,906	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営(平成28年度)に係る限度額の増額	4,806	令和6年度	令和6年度 以降3箇年 度以内	(項) 公安調査庁共通 費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	1,602	3,204	平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営(平成29年度)に係る限度額の増額	3,432	令和6年度	令和6年度 以降8箇年 度以内	(項) 公安調査庁共通 費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	429	3,003	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
	電子計算機借入れ等	1,838	令和6年度	令和6年度 以降3箇年 度以内	(項) 破壊的団体等調査費 (目) 団体等調査業務 庁費	848	990	電子計算機の借入れ等については、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため

法 務 省 所 管

令和6年度政府職員予算定員及び俸給額表

法 務 省 所 管 総 表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
特 別 職		8													58,403
一 般 職	外 7(9箇月) 内 462(6箇月) 55,530														220,650,625
	指 定 職 俸 給 表	60													641,328
	行 政 職 俸 給 表(一)	内 55(6箇月) 16,934		22	87	161	254	1,375	2,151	内 3 4,508	内 2 5,103	内 50 2,620	653	62,928,353	
	行 政 職 俸 給 表(二)	178							9	53	89	27	-	489,260	
	公 安 職 俸 給 表(一)	内 170(6箇月) 20,783	4	37	74	140	482	568	857	2,151	内 30 4,529	内 22 9,314	内 118 2,627	76,466,961	
	公 安 職 俸 給 表(二)	内 221(6箇月) 13,720		3	52	115	253	1,012	1,106	3,945	内 31 3,835	内 170 2,856	内 20 543	55,218,991	
	研 究 職 俸 給 表	16							-	5	2	5	4	-	82,948
	医 療 職 俸 給 表(一)	339								1	21	138	135	44	1,711,454
	医 療 職 俸 給 表(二)	内 14(6箇月) 195				-	-	-	20	4	92	内 14 79	-	621,358	
	医 療 職 俸 給 表(三)	内 1(6箇月) 523							-	7	9	104	内 1 403	-	1,794,756
	専 門 ス タ ッ プ 職 俸 給 表	15									-	12	3	-	83,452
検 察 官	外 7(9箇月) 内 1(6箇月) 2,767													20,611,764	
合 計		55,538												220,709,028	

組 織 別 等 内 訳															
組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
法 務 本 省															
法務本省共通費		(95) 860													4,257,855
特 別 職		8													58,403
	大 臣	1													
	副 大 臣	1													
	大 臣 政 務 官	1													
	大 臣 補 佐 官	1													
	中央更生保護審査会委員 長	1													
	中央更生保護審査会委員	2													
	秘 書 官	1													
一 般 職		(95) 852													4,199,452
	指 定 職 俸 給 表	(8) 12													153,636
	事 務 次 官	1													
	官 房 長、局 長	(7) 7													
	部 長	(1) 1													
	公 文 書 監 理 官	1													
	審 議 官	2													
	行 政 職 俸 給 表(一)	(87) 808		(12) 12	(4) 14	(28) 55	(2) 50	(41) 137	139	131	225	38	7	3,926,834	
	課 長	(40) 52		(9) 9	(4) 14	(27) 29									
	室 長	(2) 37				(1) 26	(1) 11								
	課 長 補 佐	154					24	63	67						
	係 長	302								113	189				
	主 任	32									9	23			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	審 議 官	(3) 3		(3) 3												
	専 門 職	121					10	24	69	1	17					
	法 規 専 門 職	(42) 42					(1) 1	(41) 41								
	技 術 専 門 職	43					4	9	3	17	10					
	一 般 職 員	22											15	7		
	行政職俸給表(二)															
	技 能 労 務 職 員	24							2	6	12	4	-			84,540
	医療職俸給表(二)															
	薬 剤 師	1				-	-	-	-	-	1	-	-			2,849
	医療職俸給表(三)	4						-	-	-	-	2	2	-		15,494
	看 護 師 長	2									2					
	看 護 師	2										2				
	専門スタッフ職俸給表															
	専 門 職	3									-	-	3	-		16,099
法務総合研究所																
法務総合研究所共通費																
一 般 職		(11) 84														433,484
	指 定 職 俸 給 表															
	所 長	(1) 1														14,136
	行政職俸給表(一)	(8) 66			(3) 3	(2) 3	(3) 6	9	13	7	14	11	-			332,753
	部 長	(5) 6			(3) 3	(2) 3										
	課 長	2					1	1								
	課 長 補 佐	1							1							
	係 長	4								3	1					

532 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	主任	1										1			
	教官	(3) 15					(3) 4	5	6						
	首席専門官	3					1	2							
	統括専門官	7						1	6						
	専門官	26								4	12	10			
	一般職員	1											1		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	1								-	-	1	-	-	3,647
	研究職俸給表	(2) 16							-	(1) 5	2	(1) 5	4	-	82,948
	部長等研究員	(2) 12								(1) 5	2	(1) 5			
	研究員	4											4		
検察庁															
検察官署共通費															
一般職		外 7(9箇月) 内 131(6箇月) 11,862													56,362,354
	指定職俸給表	7													66,144
	〔最高検察庁〕														
	事務局長	1													
	〔高等検察庁〕														
	事務局長	6													
	行政職俸給表(一)	277			-	-	1	-	-	-	-	-	21	255	878,457
	〔最高検察庁〕	12												11	
	秘書官	1							1						
	一般職員	11												11	
〔高等検察庁〕															

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	一般職員	86										4	82	
	[地方検察庁及び区検察庁]													
	一般職員	179										17	162	
	行政職俸給表(二)	116							5	22	66	23	-	329,308
	[最高検察庁]													
	技能労務職員	7							1	2	4			
	[高等検察庁]													
	技能労務職員	22							1	8	13			
	[地方検察庁及び区検察庁]													
	技能労務職員	87							3	12	49	23		
	公安職俸給表(二)	内 130 8,695		-	15	52	120	712	758	2,579	2,423	内 130 1,827	209	34,476,681
	[最高検察庁]	75			2	7	3	5	6	12	23	12	5	
	課長	8			2	6								
	室長	1				1								
	課長補佐	11					3	5	3					
	係長	27								12	15			
	主任	14									8	6		
	専門職	3							3					
	一般職員	11										6	5	
	[高等検察庁]	393			1	6	31	39	32	125	105	38	16	
	事務局長	2			1	1								
	事務局次長	7				5	2							
	課長	59					29	30						
	支部課長	6							3	3				

534 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	課長補佐	34								20	14				
	係長	157									89	68			
	主任	47										28	19		
	専門職	19								7	12				
	検察監査官	11							9	2					
	監査専門官	16									7	9			
	一般職員	35											19	16	
	[地方検察庁及び区 検察庁]	内 130 8,227			12	39	86	668	720	2,442	2,295	内 130 1,777	188		
	事務局長	50			12	34	4								
	事務局次長	13					12	1							
	地検課長	184							135	49					
	支部課長	36							4	20	12				
	区検課長	6								3	3				
	課長補佐	87								16	71				
	係長	551									204	347			
	主任	118										74	44		
	専門職	64									64				
	首席捜査官	52				5	38	9							
	次席捜査官	90						11	79						
	統括捜査官	688							320	273	95				
	主任捜査官	内 64 3,091									973	1,433	内 64 685		
	検務監理官	50						21	29						
	統括検務官	653							72	314	267				
	検務専門官	内 66 2,243								13	749	441	内 66 1,040		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	技能労務職員	3									2	1		
	〔少年院〕													
	技能労務職員	5								1	4			
	公安職俸給表(一)	内 156 19,107	4	37	71	123	471	538	796	1,782	内 30 4,059	内 8 8,904	内 118 2,322	70,528,142
	〔矯正研修所〕	79				3	6	24	11	31	4			
	部 長	2				2								
	教 官	27					5	9	5	8				
	統括効果検証官	1					1							
	効果検証官	19						2	1	12	4			
	支所教頭	1				1								
	同 教 官	29						13	5	11				
	〔矯正管区〕	293		15	9	21	68	59	37	71		8	5	
	部 長	24		15	9									
	部 次 長	2				2								
	課 長	106				11	68	27						
	係 長	64							10	54				
	首席管区監査官	8				8								
	矯正専門職	76						32	27	17				
	一 般 職 員	13										8	5	
	〔刑務所〕	内 156 18,735	4	22	62	99	397	455	748	1,680	内 30 4,055	内 8 8,896	内 118 2,317	
	所 長	69	4	22	30	13								
	部 長	191			32	67	92							
	課 長	217					79	94	44					
	支 所 長	100				11	20	30	39					

538 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級				
	支所次長	10					10										
	同 課 長	31							5	16	10						
	課 長 補 佐	79								47	32						
	係 長	411									306	105					
	調 査 官	25						20	5								
	首席矯正処遇官	208				8	154	46									
	次席矯正処遇官	15						15									
	統括矯正処遇官	656						1	194	421	40						
	矯正処遇官	内 8 11,302									923	3,276	内 8 7,103				
	専門官	内 30 1,311						6	81	181	369	内 30 674					
	一般職員	内 118 4,110											内 1,793 2,317				
	公安職俸給表(二)	内 40 3,311		3	21	40	55	162	142	1,067	936	内 40 721	164				13,865,984
	[少年院]	内 31 2,199		2	11	19	31	98	70	676	674	内 31 494	124				
	院 長	35		2	11	15	7										
	分 院 長	6						6									
	次 長	37				4	15	18									
	課 長	37							19	13	5						
	課 長 補 佐	16								1	11	4					
	係 長	140										97	43				
	調 査 官	5							5								
	首席専門官	52						3	45	4							
	統括専門官	138							11	50	77						
	専門官	内 31 1,606									2	583	573	内 31 448			
	一般職員	127											3	124			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳										俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級		1級
	〔少年鑑別所〕	内 9 1,112		1	10	21	24	64	72	391	262	内 9 227	40	
	所 長	44		1	10	18	15							
	次 長	15				3	5	7						
	課 長	67						13	24	30				
	課 長 補 佐	8								2	6			
	分 所 長	8					1	7						
	分 所 課 長	1								1				
	係 長	79									65	14		
	首 席 専 門 官	39					3	30	6					
	次 席 専 門 官	1						1						
	統 括 専 門 官	112						6	41	65				
	専 門 官	内 9 696							1	293	191	内 9 211		
	一 般 職 員	42										2	40	
	医療職俸給表(一)	327							1	21	137	124	44	1,646,952
	〔刑務所〕	248							1	18	96	96	37	
	所 長	4							1	3				
	医 務 部 長	23								15	8			
	医 務 課 長	129									86	43		
	支 所 医 務 課 長	17										16	1	
	医 長	12									2	10		
	医 師	63										27	36	
	〔少年院〕	59								3	29	22	5	
	院 長	2								2				
	医 務 部 長	1								1				

540 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	医 務 課 長	38										29	9	
	医 長	2											2	
	医 師	16											11	5
	〔少年鑑別所〕	20										12	6	2
	医 務 課 長	14										12	2	
	分所医務課長	1											1	
	医 師	5											3	2
	医療職俸給表(二)	内 14 188				-	-	-	20	4	90	内 14 74	-	598,596
	〔刑務所〕	内 14 181							18	3	87	内 14 73		
	薬 剤 師	内 3 91							18	2	44	内 3 27		
	栄 養 士	19									12	7		
	診療エックス線技師	22									15	7		
	医療技術職員	内 11 49								1	16	内 11 32		
	〔少年院〕	7							2	1	3	1		
	薬 剤 師	6							2	1	3			
	栄 養 士	1										1		
	医療職俸給表(三)	内 1 506						-	-	7	9	97	内 1 393	-
	〔刑務所〕	内 1 490							7	9	94	内 1 380		1,733,715
	総看護師長	7							7					
	看護師長	103								9	94			
	看護師	内 1 380										内 1 380		
	〔少年院〕	16									3	13		
	看護師長	3									3			
	看護師	13										13		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	専門スタッフ職俸給表	12										-	12	-	-	67,353
	〔矯正研修所〕															
	専門職	4											4			
	〔矯正管区〕															
	専門職	8											8			
更生保護官署																
更生保護官署共通費																
一般職		内 16(6箇月) 1,841														7,500,770
	指定職俸給表															
	〔地方更生保護委員会〕															
	委員長	4														37,308
	行政職俸給表(一)	内 16 1,836		4	20	38	64	141	214	480	内 1 509	内 15 326		40		7,459,815
	〔地方更生保護委員会〕	317		3	13	24	25	42	27	49	57	65	12			
	委員長	4		3	1											
	委員	49			10	18	21									
	事務局長	8			2	5	1									
	事務局次長	2				1	1									
	課長	11					1	8	2							
	課長補佐	16							9	7						
	係長	19								3	7	9				
	主任	1											1			
	首席審査官	13						1	12							
	統括審査官	24							10	14						
	更生保護管理官	12							12							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級				
	法 務 局 長	(5) 7															73,152
	行政職俸給表(一)	(8) 4 9,047			-	20	43	98	998	1,544	内 3 3,061	内 1 2,491	581	211			34,625,053
	法 務 局 長	1			1												
	部 長	(8) 26			10	(1) 8	(7) 8										
	部 次 長	1				1											
	課 長	74						2	66	6							
	課 長 補 佐	86								72	14						
	地 方 法 務 局 長	42			9	32	1										
	地 方 法 務 局 次 長	42						41	1								
	同 課 長	213							168	44	1						
	支 局 長	261						5	218	38							
	支 局 課 長	105								90	15						
	支 局 長 補 佐	61									59	2					
	係 長	869									292	577					
	主 任	47										15	32				
	総 務 管 理 官	6				2	4										
	訟 務 管 理 官	8							8								
	上 席 訟 務 官	124							87	28	9						
	訟 務 官	内 1 322									171	内 1 151					
	民 事 行 政 調 査 官	8							8								
	首 席 登 記 官	81						37	44								
	次 席 登 記 官	22							22								
	統 括 登 記 官	853							282	569	2						
	登 記 官	3,957								339	2,012	1,606					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	行政職俸給表(一)	内 (3) 35 4,641		(1) 2		(2) 17	35	87	238	819	1,758	内 35 1,562	105	14,775,084
	課長	(3) 11		(1) 1	5	(2) 5								
	室長	7				5	2							
	課長補佐	36					6	12	18					
	係長	153								45	108			
	主任	62									15	47		
	専門職	49					1	4	4	40				
	地方出入国在留管理局長	4		1	3									
	地方出入国在留管理局次長	3			3									
	同課長	15					3	12						
	同課長補佐	33							7	26				
	同係長	59								23	36			
	同監理官	13					13							
	同首席審査官	88					1	39	48					
	同統括審査官	292							90	202				
	同入国審査官	内 32 1,368								198	467	内 32 703		
	支局長	7			5	2								
	支局次長	4				4								
	同課長	7						7						
	同室長	4							4					
	同課長補佐	14							2	12				
	同係長	26								6	20			
	同監理官	8					8							
	同首席審査官	55						10	45					

546 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	支局統括審査官	160								18	142					
	同 入 国 審 査 官	内 3 1,973										116	1,107	内 3 750		
	入国者収容所長	2			2											
	入国者収容所次長	2				1	1									
	同 課 長	4							3	1						
	同 課 長 補 佐	5								1	4					
	同 係 長	10									5	5				
	一 般 職 員	167											62	105		
	公安職俸給表(一)	内 14 1,676	-	-	3	17	11	30	61	369	470	内 14 410	305		5,938,819	
	地方出入国在留管理局警備監理官	4			3	1										
	同 首 席 入 国 警 備 官	34				13	11	10								
	同 統 括 入 国 警 備 官	151							15	52	84					
	同 入 国 警 備 専 門 官	内 14 1,025								3	248	406	内 14 368			
	入国者収容所首席入国警備官	4				3		1								
	同 統 括 入 国 警 備 官	18							4	6	8					
	同 入 国 警 備 専 門 官	128									29	64	35			
	一 般 職 員	312											7	305		
	医療職俸給表(一)	12								-	-	1	11	-		64,502
	室 長	1										1				
	医 師	11											11			
	医療職俸給表(二)															
	薬 剤 師	6				-	-	-	-	-	-	1	5	-		19,913
	医療職俸給表(三)	13										5	8	-		45,547
	看 護 師 長	5										5				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	看護師	8											8	
公安審査委員会														
公安審査委員会														
一般職	行政職俸給表(一)	4		-	-	1	-	1	1	-	1	-	-	17,555
	事務局長	1			1									
	主任	1									1			
	専門職	2						1	1					
公安調査庁														
公安調査庁共通費														
一般職	内	51 ⁽⁸⁾ (6箇月) 1,799												7,216,063
	指定職俸給表	⁽³⁾ 10												104,256
	長官	⁽¹⁾ 1												
	次長	⁽¹⁾ 1												
	部長	⁽¹⁾ 3												
	公安調査局長	5												
	行政職俸給表(一)	⁽³⁾ 70		3	⁽²⁾ 11	⁽¹⁾ 2	-	-	-	7	17	16	14	217,902
	課長	⁽³⁾ 12		1	⁽²⁾ 9	⁽¹⁾ 2								
	係長	9								4	5			
	主任	9									3	6		
	研修所長	1			1									
	公安調査局長	3		2	1									
	公安調査局係長	8								3	5			
	同主任	12									4	8		
一般職員	16										2	14		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	5							1	2	2	-	-	17,579	
	公安職俸給表(二)	(2) 51 1,714			-	16	23	78	138	206	299	内 31 476	308	内 20 170	6,876,326
	調整官	2				2									
	課長補佐	28						9	18	1					
	統括調査官	56						10	9	25	12				
	調査官	224									57	98	47	22	
	専門職	39						12	10	15		2			
	法規専門職	(2) 2						(1) 1	(1) 1						
	研修所員	5						1	1	1	1	1			
	公安調査局部長	24			10	14									
	同部次長	3						3							
	同管理官	16						16							
	同首席調査官	46						23	22	1					
	同統括調査官	200						2	20	111	67				
	同調査官	内 45 650									92	内 28 243	211	内 17 104	
	同専門職	59							22	26	11				
	公安調査事務所長	14			6	7	1								
	公安調査事務所首席調査官	28							26	2					
	同統括調査官	54							9	6	39				
	同調査官	内 6 241									15	内 3 132	50	内 3 44	
	同専門職	23								18	5				

- (備考) 1 予算定員及び級別内訳は、年度末の人員を記載している。
 2 予算定員の外数は、年度首から年度途中までの間に置かれている人員及び月数であり、内数は、年度途中から年度末までの間に置かれている人員及び月数である。
 3 予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。
 4 職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。
 5 ()の数字は、検事をもって充てることができる人員で内数である。

令和6年度外務省所管

甲号 予定経費要求書

区 分	令和6年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
10 外務省所管合計	725,715,593	1,008,277,065	282,561,472			
〔主要経費別内訳〕						
50 経済協力費	378,894,522	571,255,306	192,360,784			
63 エネルギー対策費	5,725,987	5,677,426	48,561			
95 その他の事項経費	341,095,084	431,344,333	90,249,249			
〔組織別事項別内訳〕						
組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
外務本省	001 外務本省共通費	95 外務本省一般行政に必要な経費	50,146,881	48,368,207	1,778,674	「外務省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局等及び外務省研修所所掌の一般事務処理
		95 外交運営の充実に必要な経費	16,231,562	14,132,393	2,099,169	1 外務行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図る情報システムの開発及び運用 2 外交交渉に関する情報収集等
		95 国際会議に必要な経費	4,217,648	3,917,479	300,169	国際会議等への出席等
	002 外務本省施設費	95 外務本省施設整備に必要な経費	921,107	1,400,540	479,433	外務本省庁舎の施設整備
	003 地域別外交費	50 経済協力に係るアジア大洋州地域外交に必要な経費	587,697	1,804,450	1,216,753	経済協力に係る東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センター等に対する拠出金

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 アジア大洋州地域 外交に必要な経費	3,948,848	4,198,993	250,145	アジア及び大洋州の諸国に関する外交政策の企画及び立案並びにその実施の総合調整等
		95 北米地域外交に必要 な経費	233,118	919,691	686,573	北米諸国に関する外交政策の企画及び立案並びにその実施の総合調整等
		50 経済協力に係る中 南米地域外交に必要 な経費	5,107	1,843,509	1,838,402	経済協力に係るカリブ共同体に対する拠出金
		95 中南米地域外交に必要 な経費	115,060	83,547	31,513	中南米諸国に関する外交政策の企画及び立案並びにその実施の総合調整等
		95 欧州地域外交に必要 な経費	688,316	5,864,837	5,176,521	1 欧州諸国に関する外交政策の企画及び立案並びにその実施の総合調整等 2 ボスニア和平履行評議会等に対する拠出金
		50 経済協力に係る欧州 地域外交に必要な経費	100,575	162,938	62,363	経済協力に係るベルリン日独センターに対する分担金
		50 経済協力に係る中 東地域外交に必要な経費	56,704	74,926	18,222	経済協力に係る国際連合開発計画に対する拠出金
		95 中東地域外交に必要 な経費	124,972	205,048	80,076	1 中東諸国に関する外交政策の企画及び立案並びにその実施の総合調整等 2 中東淡水化研究センター及び多国籍部隊・監視団に対する拠出金
		50 経済協力に係るア フリカ地域外交に必要 な経費	78,395	208,692	130,297	経済協力に係る国際連合開発計画及びアフリカ連合に対する拠出金
		95 アフリカ地域外交に必要 な経費	594,883	201,514	393,369	1 アフリカ諸国に関する外交政策の企画及び立案並びにその実施の総合調整等 2 国際連合開発計画に対する拠出金

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
004 分野別外交費	95	国際の平和と安定に対する取組に必要な経費	43,506,492	74,862,746	31,356,254	1 外交及び安全保障に係る基本的な政策の企画及び立案に関する調査研究等 2 開発途上国の安全保障能力強化等の援助 3 難民及び難民認定申請者の定住促進及び一時滞在施設の運営の民間団体等への委託等 4 包括的核実験禁止条約国内運用体制整備事業の民間団体等への委託等 5 国際連合等に対する分担金等
		経済協力に係る国際の平和と安定に対する取組に必要な経費	35,732,207	39,241,122	3,508,915	経済協力に係る国際連合等に対する分担金等
		エネルギー対策に係る国際の平和と安定に対する取組に必要な経費	5,725,987	5,677,426	48,561	エネルギー対策に係る国際原子力機関に対する分担金等
		国際経済に関する取組に必要な経費	1,139,727	1,361,634	221,907	1 対外経済関係条約等の締結の準備に関する調査研究等 2 世界貿易機関等に対する分担金等
		経済協力に係る国際経済に関する取組に必要な経費	8,244,050	12,693,427	4,449,377	経済協力に係る国際連合食糧農業機関等に対する分担金等
		経済協力に係る国際法の形成・発展に向けた取組に必要な経費	8,001	9,091	1,090	経済協力に係るアジア・アフリカ法律諮問委員会に対する分担金
		国際法の形成・発展に向けた取組に必要な経費	3,617,850	3,613,806	4,044	1 国際条約の締結に関する事務処理 2 条約集の編集及び先例法規等に関する調査研究 3 国際裁判対応力強化に関する人材育成事業及び人材確保事業の民間団体等への委託 4 国際刑事裁判所等に対する分担金等

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 国際情勢に関する 情報収集・分析・ 調査に必要な経費	850,311	2,541,689	1,691,378	1 国際情勢に関する情報の収集及び分析 2 外国等に関する調査等
		95 主要国首脳会議の 開催等に必要な経 費	0	16,709,732	16,709,732	前年度限りの経費
	005 広報文化交 流及報道対 策費	95 広報文化交流及び 報道対策に必要な 経費	7,376,928	47,478,631	40,101,703	1 外交政策及び海外事情についての国内広報 2 外交政策及び日本事情についての海外広報 3 外交政策に関する本邦及び外国の報道関係者に対する広 報等 4 文化の分野における国際交流等 5 国際連合教育科学文化機関に対する拠出金
		50 経済協力に係る広 報文化交流及び報 道対策に必要な経 費	5,269,080	7,121,437	1,852,357	経済協力に係る国際連合教育科学文化機関等に対する分担金 等
	006 独立行政法 人国際交流 基金運営費	95 独立行政法人国際 交流基金運営費交 付金に必要な経費	11,738,398	13,981,679	2,243,281	独立行政法人国際交流基金が行う業務の財源に充てるための 運営費交付金の交付
	007 領事政策費	95 領事業務の充実に 必要な経費	10,188,737	7,533,957	2,654,780	1 「旅券法」に基づく旅券の発給等国民の海外渡航の円滑化 に関する事務処理等 2 海外における邦人の生命及び身体の保護 3 海外の治安情報の収集及び海外安全情報の提供等 4 「出入国管理及び難民認定法」に基づく外国人への査証発 給事務処理等 5 国際民間航空機関に対する拠出金
		95 在外投票の実施に 必要な経費	6,039	6,696	657	「公職選挙法」に基づく在外選挙人名簿の登録に係る事務処理 等
	008 経済協力費	50 経済協力に必要な 経費	162,191,164	241,342,915	79,151,751	経済協力に係る

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		50 地球規模の諸問題 への取組に必要な 経費	17,221,275	90,290,420	73,069,145	1 基本的な政策の企画及び立案並びにその実施の総合調整 2 開発協力事業の民間団体への委託等 3 開発途上国の経済開発等の援助 4 開発途上国の災害対応等の緊急援助 5 国際移住機関等に対する分担金等 経済協力に係る 1 分野別援助計画作成に関する調査等 2 国際連合工業開発機関等に対する分担金等
009	独立行政法人国際協力 機構運営費	50 独立行政法人国際 協力機構運営費交 付金に必要な経費	147,413,066	173,274,334	25,861,268	独立行政法人国際協力機構が行う経済協力に係る業務の財源 に充てるための運営費交付金の交付
012	独立行政法人国際協力 機構施設整備費	50 独立行政法人国際 協力機構施設整備 に必要な経費	709,106	1,921,718	1,212,612	独立行政法人国際協力機構が施行する経済協力に係る研修施 設等の整備費の補助
011	独立行政法人国際交流 基金施設整備費	95 独立行政法人国際 交流基金施設整備 に必要な経費	0	199,955	199,955	前年度限りの経費
		外 務 本 省 計	538,989,291	823,249,179	284,259,888	

科 目 別 内 訳

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 外務本省共通費	70,596,091	66,418,079	4,178,012	95015-2111-05 委員手当	1,693	965	728
95015-2111-02 職員基本給	14,582,634	14,429,240	153,394	95015-2111-05 待命職員給与	156,141	157,296	1,155
95015-2111-03 職員諸手当	7,830,165	7,904,672	74,507	95015-2111-05 非常勤職員手当	55,537	54,464	1,073
95015-2111-04 超過勤務手当	3,599,221	3,568,912	30,309	95015-2111-05 休職者給与	167,900	151,899	16,001

外
務

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95015-2111-05 国際機関等派遣職員給与	67,583	35,816	31,767	95015-2123-09 民間資金等活用事業調査費	1,210	997	213
95015-2111-05 短時間勤務職員給与	388,384	279,100	109,284	95015-2123-09 庁舎管理改善設備整備費	328,523	425,020	96,497
95015-2151-05 公務災害補償費	177,464	187,199	9,735	95015-2123-09 通信専用料	5,678	5,493	185
95015-2111-05 退職手当	4,642,554	4,088,430	554,124	95015-2123-09 航空機借料	1,134,895	1,241,710	106,815
95089-2111-05 児童手当	126,040	104,415	21,625	95015-2123-09 土地建物借料	47,302	47,302	0
95015-2129-06 諸謝金	1,205,986	1,097,903	108,083	95015-2123-09 招へい外国人滞在費	338,986	499,778	160,792
95015-2129-06 政府開発援助諸謝金	6,959	6,201	758	95015-2123-09 文化人等招へい費	81,865	56,366	25,499
95015-2959-07 報償費	1,300,000	1,000,000	300,000	95015-2123-09 各所修繕	239,402	201,204	38,198
95015-2122-08 職員旅費	2,192,409	1,919,926	272,483	95199-2133-09 自動車重量税	646	640	6
95015-2122-08 政府開発援助職員旅費	335,062	304,008	31,054	95015-2115-16 国家公務員共済組合負担金	9,431,671	9,274,666	157,005
95015-2122-08 赴任旅費	11,019	11,402	383	95015-2115-16 基礎年金等国家公務員共済組合負担金	2,528,394	2,466,103	62,291
95015-2122-08 委員等旅費	7,003	6,806	197	95015-2115-16 育児休業手当金 国家公務員共済組合負担金	25,707	2,039	23,668
95015-2122-08 文化人等派遣旅費	188,908	187,906	1,002	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	14,390	13,853	537
95015-2122-08 政府開発援助文化人等派遣旅費	17,928	15,437	2,491	95015-2129-17 交際費	26,745	26,217	528
95015-2123-09 庁費	4,360,853	3,934,461	426,392	95015-2959-18 賠償償還及払戻金	1,000	1,000	0
95015-2123-09 政府開発援助庁費	167,709	168,424	715	002 外務本省施設費	921,107	1,400,540	479,433
95015-2123-09 情報処理業務庁費	13,430,761	11,035,024	2,395,737	95015-1202-08 施設施工旅費	225	143	82
95015-2123-09 国会図書館支部庁費	5,863	5,863	0	95015-1203-09 施設施工庁費	57,899	48,550	9,349
95015-2123-09 在外公館連絡庁費	1,002,278	1,169,506	167,228	95015-1204-15 施設整備費	862,983	1,351,847	488,864
95015-2123-09 外交等業務庁費	361,623	330,416	31,207				

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
003 地域別外交費	6,533,675	15,568,145	9,034,470	95015-2405-16 国際友好団体補助金	2,414,840	2,136,930	277,910
95015-2111-05 旧外地職員給与費	373	373	0	95015-2715-16 北方領土対策事業費補助金	37,329	37,329	0
95015-2129-06 諸謝金	620,713	663,236	42,523	95015-2725-16 廿八リン州経済改革促進等特別援助費	150,000	150,000	0
95015-2129-06 政府開発援助諸謝金	95,611	77,895	17,716	50015-2725-16 経済協力国際機関分担金	100,575	126,000	25,425
95015-2122-08 職員旅費	148,382	150,315	1,933	50015-2725-16 政府開発援助経済協力国際機関等拠出金	377,923	3,474,309	3,096,386
95015-2122-08 政府開発援助職員旅費	137,055	133,051	4,004	50015-2725-16 経済協力国際機関等拠出金	349,980	494,206	144,226
95015-2122-08 委員等旅費	5,564	4,415	1,149	95015-2725-16 政府開発援助国際機関等拠出金	3,965	2,197	1,768
95015-2122-08 政府開発援助委員等旅費	314	2,178	1,864	95015-2725-16 国際機関等拠出金	156,177	6,228,100	6,071,923
95015-2122-08 文化人等派遣旅費	58,081	49,297	8,784	95015-2959-18 旧外地特別会計承継債務払戻金	10,021	10,021	0
95015-2122-08 政府開発援助文化人等派遣旅費	23,165	29,639	6,474	004 分野別外交費	98,824,625	156,710,673	57,886,048
95015-2123-09 庁費	224,608	76,794	147,814	95015-2129-06 諸謝金	623,292	774,140	150,848
95015-2123-09 政府開発援助庁費	609,832	299,553	310,279	95015-2129-06 政府開発援助諸謝金	11,833	12,741	908
95015-2123-09 情報処理業務庁費	34,832	23,159	11,673	95015-2129-06 主要国首脳会議開催業務謝金	0	202,352	202,352
95015-2123-09 啓発宣伝費	4,690	4,690	0	95015-2122-08 職員旅費	362,843	401,489	38,646
95015-2123-09 土地建物借料	17,973	17,973	0	95015-2122-08 政府開発援助職員旅費	42,519	46,653	4,134
95015-2123-09 文化人等招へい費	45,065	62,824	17,759	95015-2122-08 委員等旅費	4,666	5,098	432
95015-2123-09 政府開発援助文化人等招へい費	224,103	77,714	146,389	95015-2122-08 文化人等派遣旅費	48,320	66,602	18,282
95015-2123-09 政府開発援助啓発宣伝費	0	4,873	4,873	95015-2122-08 政府開発援助文化人等派遣旅費	14,343	11,557	2,786
95015-2125-14 国際交流事業委託費	296,095	310,994	14,899	95015-2122-08 主要国首脳会議開催業務職員旅費	0	160,791	160,791
95015-2125-14 遺棄化学兵器調査事業等委託費	386,409	920,080	533,671				

項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95015-2122-08	主要国首脳会議 開催業務委員等 旅費	0	9,484	9,484	95015-2715-16	外交・安全保障 調査研究事業費 補助金	562,004	502,193	59,811
95015-2123-09	庁 費	106,583	75,643	30,940	95015-2715-16	国際共同研究支 援事業費補助金	501,029	500,221	808
95015-2123-09	情報処理業務庁 費	701,242	2,262,693	1,561,451	95015-2725-16	安全保障能力強 化等援助費	5,000,000	1,975,158	3,024,842
95015-2123-09	啓 発 宣 伝 費	36,496	30,170	6,326	50015-2725-16	政府開発援助経 済協力国際機関 分担金	18,147,891	17,587,155	560,736
95015-2123-09	政府開発援助啓 発宣伝費	1,016	1,016	0	50015-2725-16	経済協力国際機 関分担金	21,205,280	22,654,529	1,449,249
95015-2123-09	文化人等招へい 費	88,083	108,328	20,245	63015-2725-16	国際原子力機関 分担金	4,896,927	4,617,460	279,467
95015-2123-09	政府開発援助文 化人等招へい費	12,667	15,949	3,282	95015-2725-16	政府開発援助国 際機関分担金	4,439,208	8,112,996	3,673,788
95015-2123-09	国際テロ情報収 集等活動費	98,466	98,466	0	95015-2725-16	国際機関分担金	35,149,743	60,014,957	24,865,214
95015-2123-09	在外公館連絡庁 費	0	600	600	50015-2725-16	政府開発援助経 済協力国際機関 等拠出金	4,581,530	10,232,901	5,651,371
95015-2123-09	主要国首脳会議 開催業務庁費	0	16,310,225	16,310,225	50015-2725-16	経済協力国際機 関等拠出金	49,557	1,469,055	1,419,498
95015-2123-09	主要国首脳会議 開催業務文化人 等招へい費	0	20,477	20,477	63015-2725-16	政府開発援助国 際原子力機関拠 出金	829,060	1,059,966	230,906
95015-2125-14	政府開発援助平 和構築人材育成 事業等委託費	110,429	137,666	27,237	95015-2725-16	政府開発援助国 際機関等拠出金	105,917	2,690,806	2,584,889
95015-2125-14	政府開発援助難 民等救援業務委 託費	594,995	796,612	201,617	95015-2725-16	国際機関等拠出 金	253,592	3,490,260	3,236,668
95015-2125-14	難民救援業務委 託費	159,973	160,441	468	95015-2129-17	主要国首脳会議 開催交際費	0	6,403	6,403
95015-2125-14	包括的核実験禁 止条約国内運用 体制整備事業等 委託費	74,334	76,633	2,299	005	広報文化交流及報道 対策費	12,646,008	54,600,068	41,954,060
95015-2125-14	国際裁判対応力 強化人材育成事 業等委託費	10,787	10,787	0	95015-2129-06	諸 謝 金	150,558	143,847	6,711
					95015-2129-06	戦略的対外発信 謝金	1,003,574	715,513	288,061
					95015-2122-08	職 員 旅 費	49,444	36,300	13,144

項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95015-2122-08	戦略的对外発信 職員旅費	5,751	5,458	293	95015-2725-16	政府開発援助国 際機関等拠出金	503,157	617,677	114,520
95015-2122-08	委員等旅費	1,482	1,084	398	006	独立行政法人国際交 流基金運営費	11,738,398	13,981,679	2,243,281
95015-2122-08	文化人等派遣旅 費	25,577	41,611	16,034	95015-2305-16	政府開発援助独 立行政法人国際 交流基金運営費 交付金	6,243,242	7,865,820	1,622,578
95015-2123-09	庁費	2,969	3,061	92	95015-2305-16	独立行政法人国 際交流基金運営 費交付金	5,495,156	6,115,859	620,703
95015-2123-09	情報処理業務庁 費	57,820	23,755	34,065	007	領事政策費	10,194,776	7,540,653	2,654,123
95015-2123-09	戦略的对外発信 庁費	78,822	75,831	2,991	95015-2129-06	諸謝金	243,618	416,519	172,901
95015-2123-09	在外公館連絡庁 費	283,424	283,424	0	95015-2122-08	職員旅費	24,940	25,750	810
95015-2123-09	啓発宣伝費	213,789	245,048	31,259	95015-2122-08	委員等旅費	723	859	136
95015-2123-09	文化人等招へい 費	382,852	296,407	86,445	95015-2122-08	文化人等派遣旅 費	2,945	4,185	1,240
95015-2125-14	政府開発援助戦 略的对外発信事 業委託費	1,303,078	1,445,489	142,411	95015-2123-09	庁費	9,586	8,265	1,321
95015-2125-14	戦略的对外発信 事業委託費	3,087,807	3,278,126	190,319	95015-2123-09	情報処理業務庁 費	355,927	358,981	3,054
95015-2125-14	領土保全対策事 業委託費	85,041	127,602	42,561	95015-2123-09	在外選挙事務庁 費	2,328	3,139	811
95015-2125-14	啓発宣伝事業等 委託費	141,783	138,318	3,465	95015-2123-09	領事事務庁費	96,449	92,483	3,966
95015-2305-16	政府開発援助ア ジア文化交流強 化事業費補助金	0	40,000,080	40,000,080	95015-2123-09	渡航事務庁費	9,337,278	6,490,640	2,846,638
50015-2725-16	政府開発援助経 済協力国際機関 分担金	2,347,304	2,236,251	111,053	95015-2123-09	啓発宣伝費	114,423	129,717	15,294
50015-2725-16	経済協力国際機 関分担金	1,526,324	1,440,162	86,162	95015-2123-09	文化人等招へい 費	0	1,365	1,365
50015-2725-16	政府開発援助経 済協力国際機関 等拠出金	749,185	3,096,353	2,347,168	95015-2725-16	国際機関等拠出 金	2,494	3,425	931
50015-2725-16	経済協力国際機 関等拠出金	646,267	348,671	297,596	95015-2959-23	海外邦人帰国費 等貸出金	4,065	5,325	1,260
					008	経済協力費	179,412,439	331,633,335	152,220,896

項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
50015-2129-06	政府開発援助諸謝金	302,723	303,411	688	50015-2725-16	政府開発援助経済協力国際機関分担金	1,901,152	2,834,145	932,993
50015-2129-06	政府開発援助経済協力評価等調査謝金	86,859	96,524	9,665	50015-2725-16	政府開発援助経済協力国際機関等拠出金	19,996,538	123,709,835	103,713,297
50015-2122-08	政府開発援助職員旅費	85,830	93,766	7,936	50015-2725-16	経済協力国際機関等拠出金	29,207	372,960	343,753
50015-2122-08	政府開発援助委員等旅費	2,505	2,469	36	009	独立行政法人国際協力機構運営費			
50015-2122-08	政府開発援助文化人等派遣旅費	22,183	20,058	2,125	50015-2305-16	政府開発援助独立行政法人国際協力機構運営費交付金	147,413,066	173,274,334	25,861,268
50015-2123-09	政府開発援助庁費	67,392	85,171	17,779	012	独立行政法人国際協力機構施設整備費			
50015-2123-09	政府開発援助経済協力評価等調査費	2,858	2,760	98	50015-1305-16	政府開発援助独立行政法人国際協力機構施設整備費補助金	709,106	1,921,718	1,212,612
50015-2123-09	政府開発援助啓発宣伝費	131,882	128,761	3,121	011	独立行政法人国際交流基金施設整備費			
50015-2123-09	政府開発援助文化人等招へい費	5,554	14,162	8,608	95015-1305-16	独立行政法人国際交流基金施設整備費補助金	0	199,955	199,955
50015-2125-14	政府開発援助海外経済協力事業委託費	571,295	652,453	81,158	計		538,989,291	823,249,179	284,259,888
50015-2715-16	政府開発援助海外技術協力推進民間団体補助金	6,461	5,212	1,249					
50015-2725-16	政府開発援助経済開発等援助費	156,200,000	203,311,648	47,111,648					

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
在 外 公 館	021 在外公館共通費	95 在外公館事務運営等に必要経費	78,164,905	74,949,109	3,215,796	「外務省設置法」に基づく所掌事務のうち、在外公館所掌の一般事務処理
		95 外交運営の充実に必要経費	91,986,398	86,090,794	5,895,604	1 在外公館の事務所等に要する施設の借上げ及び現地補助員に対する給与の支給 2 在外公館の事務所等の警備等 3 外交交渉に関する情報収集 4 外務行政事務に関する情報処理等
		95 国際会議に必要な経費	1,094,340	1,013,004	81,336	国際会議等への出席等
	022 在外公館施設費	95 在外公館施設整備に必要な経費	6,057,952	11,643,495	5,585,543	在外公館の事務所等の施設整備
		95 民間資金等を活用した在外公館施設整備に必要な経費	108,526	108,526	0	民間資金等を活用した在外公館の事務所の施設整備
	023 地域別外交費	95 アジア大洋州地域外交に必要な経費	60,073	68,015	7,942	アジア及び大洋州の諸国に関する外交政策の実施
		95 北米地域外交に必要な経費	336,408	480,419	144,011	北米諸国に関する外交政策の実施
		95 中南米地域外交に必要な経費	14,992	32,169	17,177	中南米諸国に関する外交政策の実施
		95 欧州地域外交に必要な経費	548,199	550,126	1,927	欧州諸国に関する外交政策の実施
		95 中東地域外交に必要な経費	7,978	8,047	69	中東諸国に関する外交政策の実施
	024 分野別外交費	95 アフリカ地域外交に必要な経費	7,396	1,267	6,129	アフリカ諸国に関する外交政策の実施
		95 国際の平和と安定に対する取組に必要な経費	349,524	343,153	6,371	国際の平和と安定のための国際協力に係る国際連合等との連絡等

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 国際経済に関する取組に必要な経費	105,793	527,473	421,680	世界貿易機関における紛争処理対応に関する調査等
		95 国際法の形成・発展に向けた取組に必要な経費	93,872	109,348	15,476	先例法規等に関する調査研究
		95 国際情勢に関する情報収集・分析・調査に必要な経費	8,271	11,034	2,763	1 国際情勢に関する情報収集 2 外国等に関する調査等
	025 広報文化交流及報道対策費	95 広報文化交流及び報道対策に必要な経費	1,343,153	1,732,401	389,248	1 外交政策及び日本事情についての海外広報 2 文化の分野における国際交流等 3 外交政策に関する外国の報道関係者に対する広報等
	026 領事政策費	95 領事業務の充実に必要な経費	5,104,327	6,037,729	933,402	1 海外子女教育に必要な日本人学校及び補習授業校に対する支援等 2 海外における邦人の生命及び身体の保護等 3 「出入国管理及び難民認定法」に基づく外国人への査証発給事務処理
		95 在外投票の実施に必要な経費	56,100	55,450	650	「公職選挙法」に基づく在外選挙人名簿の登録に係る事務処理等
	027 経済協力費	50 経済協力に必要な経費	1,252,453	1,236,800	15,653	経済協力に係る開発協力事業の実施に関する調整等
		50 地球規模の諸問題への取組に必要な経費	25,642	29,527	3,885	経済協力に係る分野別援助計画の作成に関する調査等
		在 外 公 館 計	186,726,302	185,027,886	1,698,416	

科目別内訳									
項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021	在外公館共通費	171,245,643	162,052,907	9,192,736	95015-2123-09	政府開発援助在 外公館連絡庁費	858,075	901,819	43,744
	95015-2111-02 職員基本給	10,669,381	10,315,590	353,791	95015-2123-09	情報処理業務庁費	99,791	92,615	7,176
	95015-2111-02 政府開発援助職員基本給	6,659,821	6,438,987	220,834	95015-2123-09	政府開発援助情報処理業務庁費	62,290	57,811	4,479
	95015-2111-03 職員諸手当	29,089,561	27,781,897	1,307,664	95015-2123-09	在外公館交流諸費	2,017,910	1,715,938	301,972
	95015-2111-03 政府開発援助職員諸手当	18,157,690	17,341,441	816,249	95015-2123-09	政府開発援助在 外公館交流諸費	1,259,582	1,071,085	188,497
	95015-2111-05 現地補助員給与	24,679,691	22,284,671	2,395,020	95015-2123-09	車両購入費	437,221	713,333	276,112
	95015-2111-05 政府開発援助現地補助員給与	15,405,046	13,910,079	1,494,967	95015-2123-09	政府開発援助車両購入費	272,913	445,262	172,349
	95015-2129-06 諸謝金	10,653,944	9,393,935	1,260,009	95015-2123-09	在外公館設備整備費	1,665,219	1,735,097	69,878
	95015-2129-06 政府開発援助諸謝金	6,650,185	5,863,685	786,500	95015-2123-09	政府開発援助在 外公館設備整備費	1,039,425	1,083,045	43,620
	95015-2959-07 報償費	2,100,000	1,900,000	200,000	95015-2123-09	医薬品等買上費	48,048	47,967	81
	95015-2959-07 褒賞品費	1,228	1,410	182	95015-2123-09	政府開発援助医薬品等買上費	29,992	29,941	51
	95015-2959-07 政府開発援助褒賞品費	767	880	113	95015-2123-09	在外公館等借料	12,111,740	11,773,514	338,226
	95015-2122-08 赴任帰朝旅費	2,264,238	2,343,013	78,775	95015-2123-09	政府開発援助在 外公館等借料	7,560,140	7,349,017	211,123
	95015-2122-08 政府開発援助赴任帰朝旅費	1,413,336	1,462,505	49,169	95015-2123-09	各所修繕	542,723	551,916	9,193
	95015-2122-08 在外職員等旅費	2,222,429	2,145,421	77,008	95015-2123-09	政府開発援助各所修繕	338,769	344,506	5,737
	95015-2122-08 政府開発援助在 外職員等旅費	1,387,239	1,339,169	48,070	95015-2123-09	公共施設等維持 管理運営費	117,576	127,185	9,609
	95015-2123-09 庁費	5,982,571	5,610,214	372,357	95015-2123-09	政府開発援助公共施設等維持 管理運営費	73,391	79,389	5,998
	95015-2123-09 政府開発援助庁費	3,734,307	3,501,858	232,449	95015-2944-15	無体財産権購入費	10,156	392,224	382,068
	95015-2123-09 在外公館連絡庁費	1,374,682	1,444,758	70,076					

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95015-2944-15 政府開発援助無体財産権購入費	6,339	244,826	238,487	95015-2123-09 在外公館交流諸費	25,473	15,646	9,827
95015-2129-17 交 際 費	152,830	133,545	19,285	95015-2123-09 政府開発援助在外公館交流諸費	5,583	13,967	8,384
95015-2129-17 政府開発援助交際費	95,397	83,359	12,038	95015-2123-09 啓 発 宣 伝 費	2,060	2,030	30
022 在外公館施設費	6,166,478	11,752,021	5,585,543	95015-2125-14 経済改革促進支援事業等委託費	506,696	516,963	10,267
95015-1202-08 施設施工旅費	16,952	11,856	5,096	024 分野別外交費	557,460	991,008	433,548
95015-1202-08 政府開発援助施設施工旅費	10,583	7,400	3,183	95015-2129-06 諸 謝 金	306,179	361,767	55,588
95015-1203-09 施設施工庁費	609,329	996,656	387,327	95015-2129-06 主要国首脳会議開催業務謝金	0	1,210	1,210
95015-1203-09 政府開発援助施設施工庁費	380,341	622,113	241,772	95015-2122-08 在外職員等旅費	94,895	104,422	9,527
95015-1204-15 施設整備費	3,103,527	4,641,902	1,538,375	95015-2122-08 主要国首脳会議開催業務在外職員等旅費	0	203,461	203,461
95015-1204-15 政府開発援助施設整備費	1,937,220	2,897,473	960,253	95015-2123-09 庁 費	5,693	14,245	8,552
95015-1204-15 不動産購入費	66,818	1,585,164	1,518,346	95015-2123-09 政府開発援助庁費	5,727	5,650	77
95015-1204-15 政府開発援助不動産購入費	41,708	989,457	947,749	95015-2123-09 在外公館連絡庁費	115	13,019	12,904
023 地域別外交費	975,046	1,140,043	164,997	95015-2123-09 在外公館交流諸費	10,336	147,399	137,063
95015-2129-06 諸 謝 金	335,442	476,028	140,586	95015-2123-09 政府開発援助在外公館交流諸費	715	705	10
95015-2129-06 政府開発援助諸謝金	26,019	40,778	14,759	95015-2123-09 国際テロ情報収集等活動費	133,800	133,800	0
95015-2122-08 在外職員等旅費	25,808	21,194	4,614	95015-2123-09 主要国首脳会議開催業務庁費	0	4,282	4,282
95015-2122-08 政府開発援助在外職員等旅費	24,145	18,768	5,377	95015-2123-09 政府開発援助在外公館連絡庁費	0	1,048	1,048
95015-2123-09 庁 費	17,585	25,354	7,769	025 広報文化交流及報道対策費	1,343,153	1,732,401	389,248
95015-2123-09 政府開発援助庁費	5,954	9,038	3,084	95015-2129-06 諸 謝 金	263,920	266,105	2,185
95015-2123-09 在外公館連絡庁費	281	277	4	95015-2129-06 政府開発援助諸謝金	482	475	7

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95015-2129-06 戦略的对外発信謝金	214,115	382,550	168,435	95015-2122-08 領事事務職員等旅費	44,088	35,748	8,340
95015-2122-08 在外職員等旅費	16,624	22,153	5,529	95015-2123-09 在外公館連絡庁費	42,931	38,616	4,315
95015-2122-08 政府開発援助在外職員等旅費	465	465	0	95015-2123-09 在外選挙事務庁費	44,013	43,117	896
95015-2123-09 庁 費	598	1,111	513	95015-2123-09 領事事務庁費	142,256	121,203	21,053
95015-2123-09 政府開発援助庁費	65	64	1	95015-2123-09 在外公館等借料	1,634,373	2,486,586	852,213
95015-2123-09 情報処理業務庁費	4,255	0	4,255	95015-2959-23 海外邦人援護短期貸出金	17,000	17,000	0
95015-2123-09 戦略的对外発信庁費	39,060	80,816	41,756	027 経 済 協 力 費	1,278,095	1,266,327	11,768
95015-2123-09 在外公館交流諸費	1,151	0	1,151	50015-2129-06 政府開発援助諸謝金	1,190,799	1,172,519	18,280
95015-2123-09 啓 発 宣 伝 費	201,253	221,846	20,593	50015-2122-08 政府開発援助在外職員等旅費	48,125	48,341	216
95015-2123-09 在外公館設備整備費	3,361	3,313	48	50015-2123-09 政府開発援助庁費	26,684	28,044	1,360
95015-2125-14 戦略的对外発信事業委託費	597,804	753,503	155,699	50015-2123-09 政府開発援助在外公館連絡庁費	2,004	2,434	430
026 領 事 政 策 費	5,160,427	6,093,179	932,752	50015-2123-09 政府開発援助在外公館交流諸費	478	5,136	4,658
95015-2129-06 在外選挙事務謝金	12,087	12,333	246	50015-2123-09 政府開発援助啓発宣伝費	10,005	9,853	152
95015-2129-06 領事事務謝金	3,193,000	3,308,388	115,388	計	186,726,302	185,027,886	1,698,416
95015-2122-08 在外職員等旅費	30,679	30,188	491				

組	織	事	事						左記以外の事由
			計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
在	外	公							相手国の事情
館		(項) 在外公館共通費のうち							同
		在外公館設備整備費(移転 関係経費に限る。)							同
		政府開発援助在外公館設備 整備費(移転関係経費に限 る。)							同
		在外公館施設費							

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
外 務 本 省	事務機器借入れ 等	5,543,457	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 外務本省共通費	1,120,951	4,422,506	事務機器の借入れ等については、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
					(目) 庁 費	1,115,645	4,403,908	
					(目) 情報処理業務庁 費	6,598	36,292	
					(項) 地域別外交費			
					(目) 庁 費	3,489	13,956	
					(項) 分野別外交費			
					(目) 情報処理業務庁 費	927	1,082	
					(項) 経済協力費			
					(目) 政府開発援助庁 費	890	3,560	
	庁舎管理運営業 務	223,476	令和6年度	令和6年度 以降3箇年 度以内	(項) 外務本省共通費			庁舎の管理及び運営業務について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため
					(目) 庁 費	74,492	148,984	
	外務本省施設整 備	178,145	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 外務本省施設費			外務本省施設の整備については、多 くの日数を要するため
					(目) 施 設 整 備 費	47,366	130,779	

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
		日米行政官交流 事業	3,138	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 地域別外交費 (目) 諸 謝 金	2,143	995	日米行政官交流事業については、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
		在日米軍子女日 本語補習教育事 業	20,283	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 地域別外交費 (目) 諸 謝 金	13,971	6,312	在日米軍子女日本語補習教育事業に ついては、複数年度にわたる契約を結 ぶことを要するため
		車 両 借 入 れ	4,290	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 地域別外交費 (目) 庁 費	858	3,432	車両の借入れについては、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため
		人材育成留学等 援助	296,097	令和6年度	令和6年度 以降4箇年 度以内	(項) 地域別外交費 (目) 国際交流事業委 託費	25,854	270,243	人材育成留学等援助については、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
		外交政策啓発宣 伝事業	23,464	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 分野別外交費 (目) 啓 発 宣 伝 費	3,960	19,504	外交政策啓発宣伝事業については、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため
		平和構築・開発 人材育成事業	331,287	令和6年度	令和6年度 以降3箇年 度以内	(項) 分野別外交費 (目) 政府開発援助平 和構築人材育成 事業等委託費	110,429	220,858	平和構築・開発人材育成事業につい ては、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
		難民等定住支援 事業	163,381	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 分野別外交費 (目) 難民救援業務委 託費	97,055	66,326	難民等定住支援事業については、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
		戦略的対外発信 拠点事業	21,781,920	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 広報文化交流及 報道対策費 (目) 政府開発援助戦 略的対外発信事 業委託費 (目) 戦略的対外発信 事業委託費	4,357,615 1,303,078 3,054,537	17,424,305 5,361,465 12,062,840	戦略的対外発信拠点事業について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため
		看護師・介護福 祉士候補者日本 語研修事業	240,062	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 経 済 協 力 費 (目) 政府開発援助海 外経済協力事業 委託費	68,131	171,931	看護師・介護福祉士候補者日本語研 修事業については、複数年度にわたる 契約を結ぶことを要するため
		経済開発等援助	73,106,000	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 経 済 協 力 費 (目) 政府開発援助経 済開発等援助費	10,036,000	63,070,000	独立行政法人国際協力機構が行う経 済開発等援助については、その援助を 円滑に実施するため、あらかじめその 援助に充てるための資金を交付する旨 の決定を行うことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
在 外 公 館	独立行政法人国際協力機構施設整備費補助	405,352	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 独立行政法人国際協力機構施設整備費 (目) 政府開発援助独立行政法人国際協力機構施設整備費補助金	139,625	265,727	独立行政法人国際協力機構が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	在外公館事務所及び館長公邸借入れ	年額 4,703,124	令和6年度	令和6年度 以降所要の 年限	(項) 在外公館共通費 (目) 在外公館等借料 (目) 政府開発援助在外公館等借料	3,048,199	年額 4,683,047 以内	在外公館における事務所及び館長公邸の用に供するための土地又は建物の借入れについては、その契約期間を1箇年以上とすることを要するため
	在外公館施設整備	3,532,801	令和6年度	令和6年度 以降3箇年 度以内	(項) 在外公館施設費 (目) 施設施工庁費 (目) 政府開発援助施設施工庁費 (目) 施設整備費 (目) 政府開発援助施設整備費	396,686	3,136,115	在パラグアイ大使館事務所及び館長公邸ほか3件の施設の整備については、多くの日数を要するため
	日米行政官交流事業	7,156	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 地域別外交費 (目) 諸 謝 金	5,367	1,789	日米行政官交流事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

572 外務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	監察査察官	1													
	審議官	15													
	行政職俸給表(一)	14 12 2,821			外内 1 1 56	外内 5 5 68	外内 6 1 110	内 2 357	内 3 878		77		396	外 2 748	115 11,061,641
	課長	2 2 65			外内 1 1 53	外内 1 1 9									
	室長	10 5 107				外内 4 4 57	外内 6 1 50								
	課長補佐	46					7	28	11						
	係長	232									2		230		
	参事官	15		13	1	1									
	調査官	1			1										
	外事職員	2 5 2,222						50	内 2 326	内 3 866	73	160	外 2 747		
	研修所員	17			1	1	3	3	1	2	6				
	一般職員	116												1	115
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	58								3	11	28	16	-	197,090
	医療職俸給表(一)	10								-	-	1	9	-	51,532
	診療所長、副所長	4										1	3		
	医師	6											6		
	医療職俸給表(二)	3				-	-	-	-	-	1	2	-		8,643
	薬剤師	1										1			
	歯科技工士	1											1		
	歯科衛生士	1											1		
	医療職俸給表(三)														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	看護師	4					-	-	-	-	-	4	-	15,788	
	専門スタッフ職俸給表														
	専門職	13									1	9	3	-	84,943
在外公館															
在外公館共通費		外 1(6箇月) 外 6(9箇月) 内 7(3箇月) 内 4(1箇月) 3,718												16,824,740	
特別職		内 1(3箇月) 172												1,904,008	
	大 使	内 1 168													
	公 使	4													
一般職		外 1(6箇月) 外 6(9箇月) 内 6(3箇月) 内 4(1箇月) 3,546												14,920,732	
	指定職俸給表	28												247,911	
	総領事	13													
	参事官	15													
	行政職俸給表(一)														
	在外職員	外 7 内 10 3,400		9	125	120	内 1 200	外 2 内 4 1,159	外 1 内 1 99	外 3 内 3 800	外 1 内 1 334		439	115	14,019,930
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	7								-	-	4	3	-	22,135
	医療職俸給表(一)	108								-	-	12	95	1	618,827
	医 長	30										12	18		
	医 師	78											77	1	
	医療職俸給表(三)														
	看護師	3							-	-	-	-	-	3	-

- (備考)
- 1 予算定員及び級別内訳は、年度末の人員を記載している。
 - 2 予算定員の外数は、年度首から年度途中までの間に置かれている人員及び月数であり、内数は、年度途中から年度末までの間に置かれている人員及び月数である。
 - 3 予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
 - 4 職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

令和6年度財務省所管

甲号 予定経費要求書

区 分	令和6年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
11 財務省所管合計	30,277,723,415	34,641,989,864	4,364,266,449
[主要経費別内訳]			
01 (社会保障関係費)			
02 年金給付費	78,274,602	77,937,397	337,205
06 生活扶助等社会福祉費	135,479	127,453	8,026
計	78,410,081	78,064,850	345,231
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	966,004	1,320,170	354,166
20 国債費	27,009,019,191	25,674,763,057	1,334,256,134
35 防衛関係費	0	4,419,655,247	4,419,655,247
50 経済協力費	83,435,692	159,357,975	75,922,283
60 中小企業対策費	60,261,000	65,505,000	5,244,000
95 その他の事項経費	1,045,631,447	1,243,323,565	197,692,118
94 原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費	1,000,000,000	2,000,000,000	1,000,000,000
93 ウクライナ情勢経済緊急対応予備費	0	500,000,000	500,000,000
98 予備費	1,000,000,000	500,000,000	500,000,000

〔組織別事項別内訳〕

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
財 務 本 省	001 財務本省共通費	95 財務本省一般行政に必要な経費	57,559,282	55,471,522	2,087,760	「財務省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 国際会議等に必要な経費	907,724	1,229,477	321,753	1 国際会議への出席等 2 関税協力理事会等に対する分担金
		95 貨幣交換差減補填金に必要な経費	166,262,782	197,613,193	31,350,411	外国送金取組等差減額の補填
		95 審議会等に必要な経費	34,322	30,951	3,371	財政制度等審議会等の運営
		95 財務総合政策研究所に必要な経費	475,079	452,081	22,998	1 内外財政経済に関する (1) 基礎的又は総合的な調査及び研究 (2) 資料及び情報の収集等 (3) 統計の作成、公表等 2 財務局所掌事務等に係る研修の実施
	002 財務本省施設費	95 財務本省施設整備に必要な経費	263,277	261,302	1,975	税関研修所等の施設整備
	003 財政健全化推進費	95 財政の効率化・質的改善の推進に必要な経費	425,590	426,496	906	予算・決算の作成、財政政策に関する調査研究等
		95 適正な予算執行の確保に必要な経費	43,052	43,207	155	適正な予算執行に関する調査等
		95 会計センターに必要な経費	369,112	367,500	1,612	1 センター支出官による国の会計事務処理等 2 国の会計事務処理等に係る研修の実施
		95 財務書類の作成・公表に必要な経費	11,974	11,229	745	国の財務書類の作成・公表等
	004 税制企画立案費	95 税制の企画及び立案に必要な経費	158,687	157,187	1,500	租税(関税、とん税及び特別とん税を除く。)に関する制度の企画及び立案

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	005 資産債務管理費	95 国債の確実かつ円滑な発行等に必要経費	35,889	31,124	4,765	国債の確実かつ円滑な発行
		95 国有財産の管理及び処分に必要経費	39,856	38,547	1,309	国有財産の適正かつ効率的な管理及び処分
		95 国庫金の管理に必要な経費	5,934	5,729	205	国庫金の正確かつ効率的な管理
	008 国債費	20 定率による公債等償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	16,407,079,319	15,862,928,680	544,150,639	「特別会計に関する法律」に基づく公債及び借入金の償還財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 社会資本整備事業特別会計整理収入等の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	30,357,361	36,474,186	6,116,825	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」及び「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」に基づく国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 年金特例公債償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	260,000,000	260,000,000	0	「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法及び財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律の一部を改正する法律」に基づく改正前の「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」に基づく年金特例公債の償還財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 その他公債等償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	598,240,939	596,665,142	1,575,797	「特別会計に関する法律」に基づく公債等の償還財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		20 公債利子等の支払財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	9,675,738,148	7,576,916,589	2,098,821,559	「特別会計に関する法律」に基づく公債(年金特例公債を除く。)等の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 年金特例公債利子の支払財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	15,249,729	5,061,886	10,187,843	「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法及び財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律の一部を改正する法律」に基づく改正前の「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」に基づく年金特例公債の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 公債等に係る償還及び発行に関する諸費財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	21,591,237	21,059,813	531,424	「特別会計に関する法律」に基づく公債等の償還及び発行に関する諸費の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 事務取扱いに必要な経費	762,458	929,194	166,736	公債等の発行及び償還に関する事務取扱いに要する事務費
		20 決算上の剰余金の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	0	1,314,727,567	1,314,727,567	前年度限りの経費
007	公務員宿舍施設費	95 公務員宿舍建設等に必要な経費	7,279,771	7,435,663	155,892	「国家公務員宿舍法」に基づき国家公務員に貸与する宿舍施設の施設整備及び合同宿舍施設の改修
014	特定国有財産整備費	95 一般庁舎等に係る特定施設整備に必要な経費	9,169,059	5,898,918	3,270,141	「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法」に基づく庁舎等に係る特定の国有財産の整備
016	特定国有財産整備諸費	95 特定国有財産の取得及び処分に必要な経費	193,775	363,649	169,874	「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法」に基づく特定の国有財産の取得及び処分

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	009 貨幣製造及 信用秩序制 度等企画立 案費	95 貨幣の製造等に必 要な経費	17,300,547	17,392,413	91,866	1 「通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律」に基づく貨 幣の製造 2 通貨の偽造・変造の防止に関する調査等
		95 金融破綻処理制度 等の企画及び立案 に必要な経費	11,074	9,679	1,395	金融破綻処理制度及び金融危機管理に関する企画及び立案
	010 関税制度等 企画立案費	95 関税制度等の企画 及び立案に必要な 経費	121,297	121,823	526	関税制度等の企画及び立案等
		95 経済連携等の推進 に必要な経費	198,695	160,863	37,832	多角的貿易体制の強化及び経済連携並びに税関分野における 手続等の国際的調和の推進に関する調査等
		95 関税中央分析所に 必要な経費	367,332	353,495	13,837	1 輸出入貨物に関する高度の専門技術を要する分析 2 分析に必要な試験、研究及び調査
		95 税関研修所に必要 な経費	392,089	379,474	12,615	税関所掌事務に係る研修の実施
	011 経済協力費	50 経済協力に必要な 経費	83,435,692	159,357,975	75,922,283	1 経済協力に係る開発途上国の財政経済に関する調査研究 等 2 経済協力に係るアジア開発銀行等に対する拠出金 3 独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門が行う経済 協力に係る有償資金協力業務に要する資金に充てるための 出資 4 米州投資公社が行う経済協力に係る投融資等に要する資 金に充てるための出資
	012 政策金融費	60 政府関係金融機関 の運営に必要な経 費	60,261,000	65,505,000	5,244,000	1 株式会社日本政策金融公庫が行う国民一般向け業務に要 する費用の補給 2 株式会社日本政策金融公庫が行う中小企業信用保険事業 に要する資金に充てるための出資

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 危機対応円滑化業務に必要な経費	82,520	78,348	4,172	株式会社日本政策金融公庫が行う危機対応円滑化業務に要する費用の補助及び補給
013	国家公務員 共済組合連 合会等助成 費	95 国家公務員共済組合連合会等補助等に必要な経費	6,189,769	6,220,447	30,678	1 「国家公務員共済組合法」に基づく国家公務員共済組合連合会職員共済組合が納付する基礎年金拠出金等の財源の負担 2 「旧令による共済組合等からの年金受給者のための特別措置法」に基づく国家公務員共済組合連合会が支給する年金費、同連合会が行う年金支給業務に要する費用等に充てるための交付金の交付 3 国家公務員共済組合連合会が行う事務に要する費用等の補助
		06 日本郵政共済組合等補助に必要な経費	135,479	127,453	8,026	日本郵政共済組合等が行う事務に要する費用の補助
		02 日本郵政共済組合等負担金に必要な経費	78,274,602	77,937,397	337,205	「国家公務員共済組合法」に基づく日本郵政共済組合が納付する基礎年金拠出金等の財源の負担
064	復興事業費 等東日本大 震災復興特 別会計へ繰 入	95 復興事業等の財源の東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要な経費	5,720,687	36,252,646	30,531,959	「特別会計に関する法律」に基づく復興費用及び復興債の償還費用の財源に充てるための東日本大震災復興特別会計への繰入れ
065	貨幣回収準備資金へ繰入	95 貨幣回収準備資金へ繰入れに必要な経費	0	110,532,236	110,532,236	前年度限りの経費
066	防衛力強化のための資金へ繰入	35 防衛力強化のための資金へ繰入れに必要な経費	0	4,419,655,247	4,419,655,247	前年度限りの経費

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
	018	原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費	94	原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費	1,000,000,000	2,000,000,000	1,000,000,000	原油価格・物価高騰に伴うエネルギー、原材料、食料等の安定供給対策及び物価高騰の下での賃金の引上げの促進に向けた環境整備に要する経費その他の物価高騰対策に係る緊急を要する経費の予見し難い予算の不足に充てるための予備費
	019	予 備 費	98	予 備 費	1,000,000,000	500,000,000	500,000,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費
	017	ウクライナ情勢経済緊急対応予備費	93	ウクライナ情勢経済緊急対応予備費	0	500,000,000	500,000,000	前年度限りの経費
		財務本省計			29,504,745,139	33,838,685,328	4,333,940,189	

科目別内訳

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 財務本省共通費	225,239,189	254,797,224	29,558,035	95016-2111-05 退職手当	9,086,817	7,905,785	1,181,032
95016-2111-02 職員基本給	9,387,239	9,275,187	112,052	95089-2111-05 児童手当	126,470	90,870	35,600
95016-2111-03 職員諸手当	5,024,226	4,979,634	44,592	95016-2129-06 諸謝金	90,418	99,009	8,591
95016-2111-04 超過勤務手当	2,656,414	2,596,313	60,101	95016-2129-06 主要国首脳会議開催業務謝金	0	396	396
95016-2111-05 委員手当	20,872	19,049	1,823	95016-2122-08 職員旅費	516,824	525,326	8,502
95016-2111-05 非常勤職員手当	278,152	224,701	53,451	95016-2122-08 外国為替検査旅費	4,180	3,692	488
95016-2111-05 休職者給与	59,343	40,707	18,636	95016-2122-08 外国留学旅費	171,835	162,688	9,147
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	354,072	206,867	147,205	95016-2122-08 赴任旅費	334,173	334,173	0
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	165,633	208,327	42,694	95016-2122-08 委員等旅費	24,061	23,813	248
95016-2151-05 公務災害補償費	126,370	123,222	3,148	95016-2122-08 外国人招へい旅費	2,308	1,684	624

項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08	主要国首脳会議 開催業務職員旅 費	0	3,861	3,861	95016-2959-18	賠償償還及払戻 金	4,000	55,111	51,111
95016-2122-08	主要国首脳会議 開催業務委員等 旅費	0	10,094	10,094	95016-2959-18	貨幣交換差減補 填金	166,262,782	197,613,193	31,350,411
					95199-2409-20	保険会社損失補 償金	659	659	0
95016-2123-09	庁 費	2,299,796	2,297,660	2,136	002	財務本省施設費	263,277	261,302	1,975
95016-2123-09	国会図書館支部 庁費	3,356	3,356	0	95016-1202-08	施設施工旅費	180	180	0
95016-2123-09	情報処理業務庁 費	175,024	176,674	1,650	95016-1203-09	施設施工庁費	193	193	0
95016-2123-09	庁舎管理改善設 備整備費	1,827,496	1,785,889	41,607	95016-1204-15	施設整備費	262,904	260,929	1,975
95016-2123-09	印紙製造費	900,890	902,198	1,308	003	財政健全化推進費	849,728	848,432	1,296
95016-2123-09	通信専用料	291	291	0	95016-2111-05	委員手当	158	157	1
95016-2123-09	招へい外国人滞 在費	110	110	0	95016-2111-05	非常勤職員手当	6,339	2,981	3,358
95016-2123-09	各所修繕	435,468	428,448	7,020	95016-2129-06	諸謝金	15,570	15,475	95
95199-2133-09	自動車重量税	637	645	8	95016-2122-08	職員旅費	74,666	75,335	669
95016-2123-09	主要国首脳会議 開催業務庁費	0	342,568	342,568	95016-2122-08	委員等旅費	9,865	10,397	532
95016-2115-16	国家公務員共済 組合負担金	19,618,327	19,218,647	399,680	95016-2123-09	庁 費	379,356	380,601	1,245
95016-2115-16	基礎年金等国家 公務員共済組合 負担金	4,972,397	4,926,314	46,083	95016-2123-09	研修所庁費	30,512	30,230	282
95016-2115-16	育児休業手当金 国家公務員共済 組合負担金	64,338	7,528	56,810	95016-2203-09	歳入歳出関係事 務機械化庁費	304,120	305,226	1,106
95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	21,886	20,319	1,567	95016-2123-09	財政健全化推進 調査費	24,000	0	24,000
95016-2725-16	関税協力理事会 等分担金	221,434	181,325	40,109	95016-2123-09	情報処理業務庁 費	0	23,198	23,198
95016-2129-17	交際費	891	891	0	95016-2725-16	経済協力開発機 構拠出金	5,142	4,832	310
					004	税制企画立案費	158,687	157,187	1,500

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2111-05 非常勤職員手当	11,492	10,091	1,401	20100-2306-22 年金特例公債償 還財源等国債整 理基金特別会計 へ繰入	275,249,729	265,061,886	10,187,843
95016-2129-06 諸 謝 金	1,948	2,037	89				
95016-2122-08 職 員 旅 費	4,041	4,938	897	007 公務員宿舍施設費	7,279,771	7,435,663	155,892
95016-2122-08 委員等旅費	2,673	3,650	977	95016-1932-08 施設施工旅費	6,830	6,838	8
95016-2123-09 庁 費	138,533	136,471	2,062	95016-1933-09 施設施工庁費	475,618	525,317	49,699
005 資産債務管理費	81,679	75,400	6,279	95016-1934-15 合同宿舍施設改 修費	6,797,323	6,903,508	106,185
95016-2111-05 非常勤職員手当	43,243	35,732	7,511	014 特定国有財産整備費	9,169,059	5,898,918	3,270,141
95016-2129-06 諸 謝 金	3,638	3,756	118	95016-1202-08 施設施工旅費	2,545	1,149	1,396
95016-2122-08 職 員 旅 費	10,259	9,975	284	95016-1203-09 施設施工庁費	266,793	144,645	122,148
95016-2122-08 委員等旅費	41	41	0	95016-1204-15 特定施設整備費	8,899,721	5,753,124	3,146,597
95016-2123-09 庁 費	24,498	25,896	1,398	016 特定国有財産整備諸 費	193,775	363,649	169,874
008 国 債 費	27,009,019,191	25,674,763,057	1,334,256,134	95016-2129-06 諸 謝 金	1,048	655	393
20100-2129-06 諸 謝 金	7,731	7,244	487	95016-2122-08 委員等旅費	43	10	33
20100-2122-08 職 員 旅 費	25,637	20,459	5,178	95016-2123-09 庁 費	192,684	362,984	170,300
20100-2122-08 委員等旅費	1,193	960	233	009 貨幣製造及信用秩序 制度等企画立案費	17,311,621	17,402,092	90,471
20100-2123-09 庁 費	727,897	900,531	172,634	95016-2129-06 諸 謝 金	3,468	4,283	815
20100-1306-22 出資国債等償還 財源国債整理基 金特別会計へ繰 入	201,685,961	213,265,793	11,579,832	95016-2122-08 職 員 旅 費	2,609	2,711	102
20100-2306-22 普通国債等償還 財源等国債整理 基金特別会計へ 繰入	26,531,321,043	25,195,506,184	1,335,814,859	95016-2122-08 委員等旅費	2,878	3,116	238
				95016-2123-09 庁 費	30,367	24,721	5,646
				95018-2123-09 貨幣製造費	17,272,299	17,367,261	94,962

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
010 関税制度等企画立案費	1,079,413	1,015,655	63,758	50015-2725-16 政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	34,540,091	111,126,784	76,586,693
95016-2111-05 委員手当	414	353	61	50062-1959-24 政府開発援助独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門出資金	48,480,000	47,840,000	640,000
95016-2111-05 非常勤職員手当	19,537	16,957	2,580	50199-1959-24 政府開発援助米州投資公社出資金	27,800	0	27,800
95016-2129-06 諸謝金	45,805	45,216	589	012 政策金融費	60,343,520	65,583,348	5,239,828
95016-2122-08 職員旅費	109,827	112,862	3,035	95062-2405-16 危機対応円滑化業務補助金	81,580	77,408	4,172
95016-2122-08 委員等旅費	1,683	1,458	225	60062-2405-16 株式会社日本政策金融公庫補給金	13,661,000	13,705,000	44,000
95016-2123-09 庁費	189,860	189,618	242	95062-2405-16 危機対応円滑化業務補給金	940	940	0
95016-2123-09 研修所庁費	274,018	258,960	15,058	60062-1959-24 株式会社日本政策金融公庫出資金	46,600,000	51,800,000	5,200,000
95016-2123-09 輸出入貨物分析機器整備費	276,560	265,993	10,567	013 国家公務員共済組合連合会等助成費	84,599,850	84,285,297	314,553
95016-2123-09 貿易調査統計費	2,924	3,532	608	95081-2715-16 国家公務員共済組合連合会補助金	1,905,042	1,931,347	26,305
95016-2725-16 国際機関拠出金	158,785	120,706	38,079	06081-2715-16 日本郵政共済組合等補助金	135,479	127,453	8,026
011 経済協力費	83,435,692	159,357,975	75,922,283	95081-2715-16 基礎年金等国家公務員共済組合連合会職員共済組合負担金	3,651,529	3,589,182	62,347
50015-2129-06 政府開発援助諸謝金	5,123	7,234	2,111	02081-2715-16 基礎年金等日本郵政共済組合等負担金	78,274,602	77,937,397	337,205
50015-2122-08 政府開発援助職員旅費	168,625	169,841	1,216	95081-2605-16 旧令共済組合年金等交付金	633,198	699,918	66,720
50015-2122-08 政府開発援助委員等旅費	5,593	6,369	776	064 復興事業費等東日本大震災復興特別会計へ繰入			
50015-2122-08 政府開発援助外国人招へい旅費	40,742	40,125	617				
50015-2123-09 政府開発援助庁費	140,560	140,722	162				
50015-2123-09 政府開発援助情報処理業務庁費	1,015	1,015	0				
50015-2123-09 政府開発援助招へい外国人滞在費	26,143	25,885	258				

項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95199-2306-22	東日本大震災復興特別会計へ繰入	5,720,687	36,252,646	30,531,959	018	原油価格・物価高騰 対策及び賃上げ促進 環境整備対応予備費 (94107-2959-)	1,000,000,000	2,000,000,000	1,000,000,000
065	貨幣回収準備資金へ繰入				019	予備費 (98110-2959-)	1,000,000,000	500,000,000	500,000,000
95199-2956-22	貨幣回収準備資金へ繰入	0	110,532,236	110,532,236	017	ウクライナ情勢経済 緊急対応予備費 (93106-2959-)	0	500,000,000	500,000,000
066	防衛力強化のための 資金へ繰入					計	29,504,745,139	33,838,685,328	4,333,940,189
35199-2956-22	防衛力強化のための 資金へ繰入	0	4,419,655,247	4,419,655,247					

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
財 務 局	021 財務局共通費	95 財務局一般行政に必要な経費	43,468,776	43,051,964	416,812	「財務省設置法」に基づく所掌事務のうち、財務局所掌の一般事務処理
	022 財務局施設費	95 財務局施設整備に必要な経費	294,514	233,110	61,404	財務局施設の施設整備
	023 財務局業務費	95 適正な予算執行の確保に必要な経費	177,108	175,839	1,269	適正な予算執行に関する調査等
		95 国有財産の管理及び処分に必要な経費	8,222,209	8,605,048	382,839	1 「国有財産法」に基づく国有財産の総括 2 「国有財産法」等に基づく普通財産の管理等 3 「国有財産の効率的な活用を推進するための国有財産法等の一部を改正する法律」に基づく普通財産のうち土地等と当該土地の上に存する借地権の交換に伴う差額の補足
		95 公務員宿舎の維持管理に必要な経費	3,807,863	3,686,534	121,329	公務員宿舎の維持管理
		95 金融機関等の監督に必要な経費	309,413	322,325	12,912	「銀行法」等に基づく金融機関等の監督
		95 投資者等保護に必要な経費	774,569	733,582	40,987	1 金融経済教育に関する情報提供等 2 多重債務者に対する相談の実施 3 「公認会計士法」に基づく公認会計士試験の実施 4 「金融商品取引法」等に基づく金融商品取引業者等の検査等
財 務 局 計		57,054,452	56,808,402	246,050		

科目別内訳

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 財務局共通費	43,468,776	43,051,964	416,812	95016-2111-03 職員諸手当	10,042,706	9,890,664	152,042
95016-2111-02 職員基本給	19,664,831	19,455,229	209,602	95016-2111-04 超過勤務手当	872,538	934,162	61,624

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2111-05 非常勤職員手当	1,082,179	988,952	93,227	95016-1204-15 施設整備費	275,140	220,198	54,942
95016-2111-05 休職者給与	81,881	120,913	39,032	023 財務局業務費	13,291,162	13,523,328	232,166
95016-2111-05 短時間勤務職員 給与	742,946	661,395	81,551	95016-2111-05 委員手当	3,016	3,112	96
95089-2111-05 児童手当	265,040	223,015	42,025	95016-2111-05 非常勤職員手当	1,993,436	1,910,250	83,186
95016-2129-06 諸謝金	41,207	41,536	329	95016-2129-06 諸謝金	13,734	12,455	1,279
95016-2122-08 職員旅費	113,960	108,065	5,895	95016-2122-08 職員旅費	162,309	161,036	1,273
95016-2122-08 外国為替検査旅 費	6,585	6,619	34	95016-2122-08 立会検査旅費	98,560	98,560	0
95016-2122-08 委員等旅費	7,167	7,715	548	95016-2122-08 金融機関等検査 旅費	212,994	229,480	16,486
95016-2123-09 庁費	3,260,544	3,305,170	44,626	95016-2122-08 委員等旅費	2,360	2,566	206
95016-2123-09 土地建物借料	6,405	6,391	14	95016-2123-09 庁費	584,243	570,291	13,952
95016-2123-09 各所修繕	138,014	115,595	22,419	95016-2123-09 国有財産管理处 分庁費	5,098,945	5,899,100	800,155
95199-2133-09 自動車重量税	2,778	1,301	1,477	95016-2123-09 国有財産評価等 手数料	309,556	322,889	13,333
95016-2944-15 換地清算金	600	600	0	95016-2953-09 合同宿舍管理費	2,122,374	1,997,511	124,863
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	6,528,447	6,403,958	124,489	95016-2123-09 土地建物借料	13,982	13,764	218
95016-2129-17 交際費	948	1,184	236	95016-2123-09 各所修繕	1,659,963	1,662,135	2,172
95016-2959-18 賠償償還及払戻 金	610,000	779,500	169,500	95016-2123-09 普通財産維持費	1,010,730	635,219	375,511
022 財務局施設費	294,514	233,110	61,404	95016-2123-09 捜査費	960	960	0
95016-1202-08 施設施工旅費	459	457	2	95016-2959-20 移転等補償金	4,000	4,000	0
95016-1203-09 施設施工庁費	18,915	12,455	6,460	計	57,054,452	56,808,402	246,050

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
税 関	031 税関共通費	95 税関一般行政に必要な経費	76,736,801	75,814,499	922,302	「財務省設置法」に基づく所掌事務のうち、税関所掌の一般事務処理
	032 税関施設費	95 税関施設整備に必要な経費	450,804	212,852	237,952	税関施設の施設整備
	033 税関業務費	95 輸出入貨物の通関及び関税等の徴収並びに監視取締りに必要な経費	20,654,047	23,477,302	2,823,255	1 輸出入貨物についての税関手続の処理 2 関税等の確定、納付、徴収及び還付の処理 3 関税を免れ、その他許可を受けないで貨物を輸出入する等の関税法違反事件の取締り
	034 船舶建造費	95 船舶建造に必要な経費	1,079,276	965,274	114,002	税関監視艇の建造
税 関 計			98,920,928	100,469,927	1,548,999	

科目別内訳

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 税 関 共 通 費	76,736,801	75,814,499	922,302	95017-2122-08 職 員 旅 費	51,168	51,168	0
95017-2111-02 職 員 基 本 給	43,615,147	43,312,959	302,188	95017-2122-08 委 員 等 旅 費	587	648	61
95017-2111-03 職 員 諸 手 当	22,331,267	22,346,016	14,749	95017-2123-09 庁 費	2,783,959	2,392,735	391,224
95017-2111-04 超 過 勤 務 手 当	4,997,836	5,137,811	139,975	95017-2123-09 被 服 費	182,035	182,035	0
95017-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	762,669	651,630	111,039	95017-2123-09 土 地 建 物 借 料	64,415	75,489	11,074
95017-2111-05 休 職 者 給 与	244,010	200,245	43,765	95017-2123-09 各 所 修 繕	241,126	238,406	2,720
95017-2111-05 短 時 間 勤 務 職 員 給 与	678,877	525,594	153,283	95017-2123-09 公 共 施 設 等 維 持 管 理 運 営 費	116,349	115,722	627
95089-2111-05 児 童 手 当	634,365	547,820	86,545	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	178	99	79
95017-2129-06 諸 謝 金	11,943	13,215	1,272	95029-2135-16 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	12,901	14,938	2,037

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95017-2129-17 交際費	462	462	0	95017-2122-08 航海日当食卓料	34,025	33,811	214
95017-2959-18 賠償償還及払戻金	7,507	7,507	0	95017-2122-08 参考人旅費	50	100	50
032 税関施設費	450,804	212,852	237,952	95017-2123-09 税関業務特別庁費	15,929,080	18,519,537	2,590,457
95017-1202-08 施設施工旅費	201	2,234	2,033	95017-2123-09 船舶運航費	1,520,692	1,781,034	260,342
95017-1203-09 施設施工庁費	12,327	5,702	6,625	95017-2123-09 土地建物借料	2,605,342	2,553,737	51,605
95017-1204-15 施設整備費	438,276	204,916	233,360	95017-2123-09 各所修繕	25,599	48,177	22,578
033 税関業務費	20,654,047	23,477,302	2,823,255	95017-2123-09 捜査費	31,410	29,751	1,659
95017-2111-05 委員手当	730	479	251	95199-2133-09 自動車重量税	11,632	10,900	732
95017-2129-06 諸謝金	6,949	8,737	1,788	034 船舶建造費	1,079,276	965,274	114,002
95017-2959-07 褒賞品費	1,610	2,249	639	95017-1202-08 船舶建造旅費	6,072	2,367	3,705
95017-2122-08 輸出入調査旅費	165,390	166,924	1,534	95017-1203-09 船舶建造庁費	13,904	18,020	4,116
95017-2122-08 監視取締旅費	320,531	320,823	292	95017-1204-15 船舶建造費	1,059,300	944,887	114,413
95017-2122-08 委員等旅費	1,007	1,043	36	計	98,920,928	100,469,927	1,548,999

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国 税 庁	041 国税庁共通費	95 国税庁一般行政に必要な経費	546,887,096	571,949,970	25,062,874	「財務省設置法」に基づく所掌事務のうち、国税庁所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	261,645	318,943	57,298	国税審議会及び土地評価審議会の運営
	042 国税庁施設費	95 国税庁施設整備に必要な経費	2,850,199	2,818,188	32,011	国税庁施設の施設整備
	043 税務業務費	95 内国税等の賦課及び徴収に必要な経費	57,598,087	60,058,101	2,460,014	1 内国税等の適正かつ公平な賦課及び徴収に関する調査等 2 納税環境の整備を図る広報活動等の実施
		95 税務大学校に必要な経費	1,712,889	1,715,752	2,863	国税庁所掌事務に係る養成訓練を行う税務大学校の運営
		95 酒類業の健全な発達の促進に必要な経費	2,095,578	3,152,093	1,056,515	1 酒類業の健全な発達の促進を図る啓発及び調査研究 2 日本酒造組合中央会が行う清酒製造業の近代化を図る事業等に要する費用の補助 3 民間団体が行う酒類業振興支援事業に要する費用の補助
	044 国税不服審判所	95 国税不服審判所の運営に必要な経費	4,580,253	4,643,078	62,825	「財務省設置法」に基づく所掌事務のうち、国税不服審判所所掌の一般事務処理
		95 審査請求の調査及び審理に必要な経費	51,145	49,912	1,233	「国税通則法」に基づく審査請求の処理
	045 独立行政法人酒類総合研究所運営費	13 独立行政法人酒類総合研究所運営費交付金に必要な経費	966,004	1,190,170	224,166	独立行政法人酒類総合研究所が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	050 独立行政法人酒類総合研究所施設整備費	13 独立行政法人酒類総合研究所施設整備に必要な経費	0	130,000	130,000	前年度限りの経費
		国 税 庁 計	617,002,896	646,026,207	29,023,311	

科目別内訳									
項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041	国税庁共通費	547,148,741	572,268,913	25,120,172	95017-2123-09	招へい外国人滞在費	6,056	4,432	1,624
	95017-2111-02 職員基本給	265,800,782	264,116,749	1,684,033	95017-2123-09	各所修繕	2,561,168	2,617,231	56,063
	95017-2111-03 職員諸手当	131,407,201	130,852,387	554,814	95017-2123-09	公共施設等維持管理運営費	543,141	536,298	6,843
	95017-2111-04 超過勤務手当	16,490,178	16,561,993	71,815	95199-2133-09	自動車重量税	55	70	15
	95017-2111-05 委員手当	7,957	6,942	1,015	95017-2115-16	国家公務員共済組合負担金	66,799,820	66,991,842	192,022
	95017-2111-05 非常勤職員手当	4,387,768	4,451,313	63,545	95017-2115-16	基礎年金等国家公務員共済組合負担金	17,487,876	17,520,589	32,713
	95017-2111-05 休職者給与	1,634,015	1,528,259	105,756	95017-2115-16	育児休業手当金 国家公務員共済組合負担金	253,055	30,311	222,744
	95017-2111-05 国際機関等派遣職員給与	55,207	31,313	23,894	95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	72,978	74,021	1,043
	95017-2111-05 短時間勤務職員給与	5,685,929	5,645,917	40,012	95017-2129-17	交際費	2,998	2,998	0
	95017-2151-05 公務災害補償費	261,345	262,227	882	95017-2959-18	賠償償還及払戻金	50,200	50,200	0
	95017-2111-05 退職手当	20,309,297	47,801,034	27,491,737	95017-2959-19	保証金	111	111	0
	95089-2111-05 児童手当	2,946,335	2,569,820	376,515	95017-2959-20	国有特許発明補償費	21	21	0
	95017-2129-06 諸謝金	233,985	233,577	408	042	国税庁施設費	2,850,199	2,818,188	32,011
	95017-2959-07 報償費	300	300	0	95017-1202-08	施設施工旅費	1,039	2,660	1,621
	95017-2122-08 職員旅費	233,374	203,280	30,094	95017-1203-09	施設施工庁費	78,093	266,865	188,772
	95017-2122-08 赴任旅費	799,978	838,551	38,573	95017-1204-15	施設整備費	2,771,067	2,541,635	229,432
	95017-2122-08 委員等旅費	3,665	3,439	226	95017-1944-15	不動産購入費	0	7,028	7,028
	95017-2122-08 外国人招へい旅費	14,320	14,235	85	043	税務業務費	61,406,554	64,925,946	3,519,392
	95017-2123-09 庁費	9,099,626	9,319,453	219,827					

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95017-2111-05 非常勤職員手当	64,235	54,947	9,288	95017-2725-16 経済協力開発機構拠出金	28,544	41,547	13,003
95017-2129-06 諸謝金	110,945	105,923	5,022	044 国税不服審判所	4,631,398	4,692,990	61,592
95017-2129-06 政府開発援助諸謝金	395	395	0	95017-2111-02 職員基本給	2,820,512	2,889,578	69,066
95017-2959-07 褒賞品費	30,265	31,696	1,431	95017-2111-03 職員諸手当	1,494,024	1,490,511	3,513
95017-2122-08 職員旅費	541,619	543,343	1,724	95017-2111-04 超過勤務手当	118,462	118,917	455
95017-2122-08 政府開発援助職員旅費	1,394	1,394	0	95017-2111-05 短時間勤務職員給与	9,354	9,383	29
95017-2122-08 税務調査旅費	5,396,216	5,447,344	51,128	95089-2111-05 児童手当	29,160	23,575	5,585
95017-2122-08 委員等旅費	42,015	45,866	3,851	95017-2122-08 職員旅費	3,509	2,715	794
95017-2123-09 政府開発援助庁費	5,285	5,285	0	95017-2122-08 不服審査旅費	40,953	40,663	290
95017-2123-09 校費	1,047,886	1,063,707	15,821	95017-2122-08 委員等旅費	208	208	0
95017-2123-09 税務特別庁費	50,995,647	54,400,170	3,404,523	95017-2123-09 庁費	104,777	107,885	3,108
95017-2123-09 証紙製造費	426	426	0	95017-2123-09 情報処理業務庁費	9,984	9,041	943
95017-2123-09 土地建物借料	1,466,868	786,502	680,366	95199-2133-09 自動車重量税	149	208	59
95017-2123-09 捜査費	419,775	440,802	21,027	95017-2129-17 交際費	306	306	0
95199-2133-09 自動車重量税	31,875	36,469	4,594	045 独立行政法人酒類総合研究所運営費			
95017-2405-16 清酒製造業近代化事業費等補助金	623,164	620,130	3,034	13062-2305-16 独立行政法人酒類総合研究所運営費交付金	966,004	1,190,170	224,166
95017-2405-16 酒類業振興支援事業費補助金	600,000	0	600,000	050 独立行政法人酒類総合研究所施設整備費			
95017-2405-16 日本産酒類海外展開支援事業費補助金	0	700,000	700,000	13062-1305-16 独立行政法人酒類総合研究所施設整備費補助金	0	130,000	130,000
95017-2405-16 新市場開拓支援事業費補助金	0	600,000	600,000	計	617,002,896	646,026,207	29,023,311

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由	
						令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)		
財 務 本 省	事務機器借入れ 等	400,847	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 財務本省共通費	49,550	351,297	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
					(目) 庁 費	2,424	12,512		
					(項) 国 債 費				
					(目) 庁 費	323	1,229		
					(項) 関税制度等企画 立案費	46,803	337,556		
					(目) 研 修 所 庁 費	2,205	8,820		
	庁舎管理運営業 務	1,907,477	令和6年度	令和6年度 以降3箇年 度以内	(項) 財務本省共通費	635,579	1,271,898		庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(目) 庁舎管理改善設 備整備費	532,399	1,064,798		
					(項) 関税制度等企画 立案費	103,180	207,100		
庁舎機械警備	39,430	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(目) 庁 費	23,180	47,100	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため		
				(目) 研 修 所 庁 費	80,000	160,000			
				(項) 財務本省共通費	7,886	31,544			
				(目) 庁舎管理改善設 備整備費	462	1,848			

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由	
							令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)		
		財務本省施設整備	278,894	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 関税制度等企画 立案費 (目) 庁 費 (目) 研修所庁費	7,424 3,234 4,190	29,696 12,936 16,760	九段第3合同庁舎の施設の整備につ いては、多くの日数を要するため	
		民間資金等活用 公務員宿舎維持 管理運営	119,879	令和6年度	令和11年度 以降8箇年 度以内	(項) 資産債務管理費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	 0	119,879		民間資金等を活用した公務員宿舎の 維持管理及び運営については、多くの 日数を要するため
		特定施設整備	9,139,391	令和6年度	令和6年度 以降3箇年 度以内	(項) 特定国有財産整 備費 (目) 施設施工庁費 (目) 特定施設整備費	1,203,893 19,517 1,184,376	7,935,498 145,633 7,789,865		特定国有財産整備計画による庁舎等 の整備については、多くの日数を要す るため
		民間資金等活用 特定施設整備調 査	51,000	令和6年度	令和7年度	(項) 特定国有財産整 備費 (目) 施設施工庁費	 0	51,000		民間資金等を活用した特定国有財産 整備計画による庁舎等の整備に関する 調査については、多くの日数を要する ため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
財 務 局	民間資金等活用 特定施設整備	14,525,125	令和6年度	令和10年度 以降11箇年 度以内	(項) 特定国有財産整 備費 (目) 特定施設整備費	0	14,525,125	民間資金等を活用した特定国有財産 整備計画による庁舎等の整備につい ては、多くの日数を要するため
	監視取締用機器 開発	46,200	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 関税制度等企画 立案費 (目) 輸出入貨物分析 機器整備費	28,600	17,600	監視取締用の機器の開発につい ては、多くの日数を要するため
	事務機器借入れ 等	275,385	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 財務局共通費 (目) 庁 費 (項) 財務局業務費 (目) 国有財産管理处 分庁費	55,077 54,674 403	220,308 218,696 1,612	事務機器の借入れ等については、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
	庁舎管理運営業 務	16,836	令和6年度	令和6年度 以降3箇年 度以内	(項) 財務局共通費 (目) 庁 費	5,603	11,233	庁舎の管理及び運営業務につい ては、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため
	庁舎機械警備	28,018	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 財務局共通費 (目) 庁 費	5,962	22,056	庁舎の機械警備については、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するた め

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
税 関		民間資金等活用 官庁施設維持管 理運営	757,357	令和6年度	令和7年度 以降14箇年 度以内	(項) 財務局共通費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	0	757,357	民間資金等を活用した官庁施設の維 持管理及び運営については、多くの日 数を要するため
		公認会計士試験 事業	715,368	令和6年度	令和6年度 以降4箇年 度以内	(項) 財務局業務費 (目) 庁 費	94,167	621,201	公認会計士試験事業については、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
		未利用国有地埋 蔵文化財調査	87,329	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 財務局業務費 (目) 国有財産管理处 分庁費	84,117	3,212	未利用国有地の埋蔵文化財調査につ いては、多くの日数を要するため
		庁舎等解体撤去	2,332,154	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 財務局業務費 (目) 国有財産管理处 分庁費	852,983	1,479,171	庁舎等の解体撤去については、多く の日数を要するため
		建 物 改 修	1,467,159	令和6年度	令和6年度 以降3箇年 度以内	(項) 財務局業務費 (目) 国有財産管理处 分庁費 (目) 普通財産維持費	551,890 60,610 491,280	915,269 178,347 736,922	建物の改修については、多くの日数 を要するため
		庁舎管理運営業 務	1,706,694	令和6年度	令和6年度 以降3箇年 度以内	(項) 税 関 共 通 費 (目) 庁 費 (項) 税 関 業 務 費 (目) 税関業務特別庁 費	566,084 440,363 125,721	1,140,610 895,118 245,492	庁舎の管理及び運営業務について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
	庁舎等機械警備	42,490	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 税 関 共 通 費 (目) 庁 費	8,498	33,992	庁舎等の機械警備については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要する ため
	税関設計業務	25,551	令和6年度	令和7年度	(項) 税 関 共 通 費 (目) 庁 費	0	25,551	舞鶴港湾合同庁舎の設計業務につい ては、多くの日数を要するため
	物価の変動等に 伴う民間資金等 活用官庁施設維 持管理運営等に 係る限度額の増 額	33,534	令和6年度	令和6年度 以降9箇年 度以内	(項) 税 関 共 通 費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	3,726	29,808	平成30年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「民間資金等活用官庁施設 維持管理運営等」に基づいて実行した 官庁施設の維持管理、運営等に係る国 庫の負担となる契約について、物価の 変動等に伴いその限度額を増額する必 要があるため
	監視取締用機器 借入れ等	10,718,263	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 税 関 業 務 費 (目) 税関業務特別庁 費	642,632	10,075,631	監視取締用の機器の借入れ等につい ては、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため
	事務機器借入れ 等	2,821	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 税 関 業 務 費 (目) 税関業務特別庁 費	797	2,024	事務機器の借入れ等については、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
国 税 庁	物価の変動等に 伴う民間資金等 活用官庁施設維 持管理運営等に 係る限度額の増 額	9,090	令和6年度	令和6年度 以降9箇年 度以内	(項) 国税庁共通費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	1,010	8,080	平成30年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「民間資金等活用官庁施設 維持管理運営等」に基づいて実行した 官庁施設の維持管理、運営等に係る国 庫の負担となる契約について、物価の 変動等に伴いその限度額を増額する必 要があるため
	民間資金等活用 官庁施設維持管 理運営等	2,806,036	令和6年度	令和7年度 以降14箇年 度以内	(項) 国税庁共通費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	0	2,806,036	民間資金等を活用した官庁施設の維 持管理、運営等については、多くの日 数を要するため
	国税庁施設整備	2,941,100	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 国税庁施設費 (目) 施設施工庁費 (目) 施設整備費	1,223,299 23,257 1,200,042	1,717,801 36,413 1,681,388	十勝池田税務署ほか5件の施設の整 備については、多くの日数を要するた め
	事務機器借入れ 等	2,261,482	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 税 務 業 務 費 (目) 校 費 (目) 税 務 特 別 庁 費	239,041 305 238,736	2,022,441 1,220 2,021,221	事務機器の借入れ等については、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
	庁舎機械警備	129,902	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 税 務 業 務 費 (目) 校 費 (目) 税 務 特 別 庁 費	24,628 2,255 22,373	105,274 9,020 96,254	<p>庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため</p> <p>庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため</p> <p>事務所等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため</p>
	庁舎管理運営業務	3,435,625	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 税 務 業 務 費 (目) 税 務 特 別 庁 費	798,544	2,637,081	
	事務所等借入れ	202,349	令和6年度	令和7年度 以降4箇年 度以内	(項) 税 務 業 務 費 (目) 税 務 特 別 庁 費 (目) 土 地 建 物 借 料	0 0 0	202,349 43,949 158,400	

財 務 省 所 管

令和 6 年度政府職員予算定員及び俸給額表

財務省所管総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
特 別 職		7													8,829
一 般 職		外 575(3 箇月) 外 14(6 箇月) 内 607(9 箇月) 内 890(6 箇月) 内 3(5 箇月) 72,969													296,063,614
	指 定 職 俸 給 表	84													807,996
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 118(3 箇月) 外 14(6 箇月) 内 150(9 箇月) 内 245(6 箇月) 内 3(5 箇月) 17,070		30	127	230	内 1 487	内 1 2,274	内 13 2,902	外 1 2,827	内 14 3,273	外 29 34	外 102 333	62,640,371	
	行 政 職 俸 給 表(二)	545							19	140	378	8	-	1,699,267	
	税 務 職 俸 給 表	外 457(3 箇月) 内 454(9 箇月) 内 645(6 箇月) 54,998		3	129	566	外 1 1,690	12,186	外 1 13,323	8,599	内 10 6,006	外 4 5,514	外 451 1,088	229,755,060	
	海 事 職 俸 給 表(一)	35					-	-	-	9	16	10	-	159,345	
	海 事 職 俸 給 表(二)	104							3	45	30	9	17	414,430	
	医 療 職 俸 給 表(一)	23								-	-	7	16	129,909	
	医 療 職 俸 給 表(二)	25				-	-	-	1	2	18	4	-	80,427	
	医 療 職 俸 給 表(三)	52							-	-	-	11	41	178,701	
	専 門 ス タ ッ プ 職 俸 給 表	内 3(9 箇月) 33									2	19	内 3 12	198,108	
合 計		72,976												296,072,443	

604 財務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	行政職俸給表(一)	外内 14 29 1,799								内 13 189		内 14 502		外内 14 2 120	6,908,728
	課 長	53		17	35	1									
	課 長 補 佐	内 12 373					94	154		内 12 125					
	係 長	内 14 497									137	内 14 360			
	主 任	164										44	120		
	専 門 職	内 1 327			10	81	35	67		内 1 52	29	53			
	研 究 所 部 長	5			2	2	1								
	同 課 長	16							15	1					
	同 係 長	14									3	11			
	同 主 任	2										2			
	同 専 門 職	20					4	3	7	3	3				
	セ ン タ ー 次 長	1			1										
	同 部 長	4				3	1								
	同 課 長	2							2						
	同 係 長	3									1	2			
	同 主 任	2										2			
	同 専 門 職	13						1	3	1	1	7			
	分 析 所 長	1		1											
	分 析 所 課 長	1								1					
	同 係 長	2										2			
	同 分 析 官	16				1	2	3	2	3	5				
	研 修 所 副 所 長	1			1										
	同 部 長	1				1									
	同 課 長	12							11	1					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	研修所係長	9									2	7				
	同主任	5										4	1			
	一般職員	外内 14 2 255												外内 14 2 120		
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	53								6	17	28	2	-	194,175	
	医療職俸給表(一)															
	医師	1								-	-	1	-	-	5,299	
	医療職俸給表(三)	2							-	-	-	-	1	1	-	8,370
	看護師長	1											1			
	看護師	1												1		
	専門スタッフ職俸給表															
	専門職	内 3 24										2	14	内 3 8	-	143,827
財務局																
財務局共通費																
一般職	外内 39(3箇月) 39(9箇月) 57(6箇月) 4,466														17,056,923	
指定職俸給表	12														111,240	
局長、支局長	10															
金融安定監理官	2															
行政職俸給表(一)	外内 39 96 4,423			2	32	66	115	717	794	外内 1 1 831		外内 29 29 625	外内 9 66 488		16,834,157	
部長	29		2	24	2	1										
部次長	27				23	4										
検査監理官、金融監督官	23				18	5										
課長	178					45	132	1								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級				
一 般 職		外 77(3箇月) 内 77(9箇月) 188(6箇月) 3(5箇月) 10,210															37,265,929
	指定職俸給表	9															83,772
	税関長	8															
	地区税関長	1															
	行政職俸給表(一)	外 77 内 268 9,993		2	32	55	201	内 1 1,181	1,873	内 1 1,791	1,966	内 1 1,677	外 77 内 265 1,215				36,358,720
	部長	32		2	26	4											
	部次長	49				28	21										
	課長	111					42	68	1								
	課長補佐	182							132	50							
	係長	213								122	91						
	主任	174									165	9					
	地区税関部長	4			1	1	2										
	同部次長	1					1										
	同課長	9					2	6	1								
	同課長補佐	13							9	4							
	同係長	20								6	14						
	同主任	5									5						
	支署長	69			4	8	31	25	1								
	支署次長	48				4	19	25									
	同課長	50						48	1	1							
	同係長	88								9	79						
同主任	13									10	3						
出張所長	内 1 105				8	6	内 1 52	22	17								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)				
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級					
一 般 職		外 459(3箇月) 内 459(9箇月) 645(6箇月) 55,916																231,755,407
	指定職俸給表	21																199,176
	長 官	1																
	次 長	1																
	部 長	3																
	審 議 官	2																
	国 税 局 長	11																
	国 税 事 務 所 長	1																
	税 務 大 学 校 長	1																
	税 務 大 学 校 副 校 長	1																
	行政職俸給表(一)	外 2 内 5 838		6	11	18	内 1 33	114	44	26	49	内 4 15	外 2 522					2,459,541
	課 長	17		6	10	1												
	課 長 補 佐	125					27	65	33									
	係 長	15								4	11							
	主 任	1											1					
	専 門 職	内 1 134			1	17	内 1 5	48	11	20	32							
	税 務 大 学 校 課 長	2					1	1										
	同 課 長 補 佐	2								2								
	同 係 長	5									5							
	同 主 任	2										1	1					
	一 般 職 員	外 2 内 4 535											内 4 13	外 2 522				
行政職俸給表(二)																		
技 能 労 務 職 員	392								4	90	292	6	-				1,145,660	

610 財務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	税務職俸給表	外 内 457 1,099 54,564					外 1		外 1 内 1			外 4 内 10	外 451 内 1,088	227,541,115
	監察官	145		1		42	62	38	2					
	主任	1										1		
	専門職	307			1	16	18	70	15	163	24			
	実査官、調査官、査察官	内 1 300						126	内 1 25	46	103			
	国税局部長	59		2	50	7								
	情報システム監理官	2				2								
	国税局部次長	65				65								
	同課長	647				1	367	279						
	同鑑定官室長	12			3	8	1							
	同訟務官室長	6				6								
	同税務相談室長、税務相談室副室長、総括税務相談官	15				4	11							
	同特別調査官、特別査察官、特別徴収官	外 1 113				7	外 1 106							
	同課長補佐	472						1	461	10				
	同係長	372								266	106			
	同主任	4									2	2		
	同専門職	2,307					174	1,475	147	228	283			
	同管理官、実査官、調査官、徴収官、査察官	内 10 12,053						2,286	3,518	3,817	内 10 2,432			
	同鑑定技官	11									2	9		
	国税事務所次長	3				3								
	同課長	15					6	8	1					
	同総括税務相談官	1						1						
	同課長補佐	12							12					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	国税事務所係長	12									2	10			
	同 専 門 職	45						1	24	6	9	5			
	同管理官、実査官、調査官、徴収官、査察官	193							34	62	39	58			
	税 務 署 長	524			71	335	96	22							
	税 務 署 副 署 長	493						437	56						
	同 課 長	524							524						
	同 課 長 補 佐	240								237	3				
	同 係 長	830										830			
	同 主 任	576										6	570		
	同特別調査官、特別徴収官、酒類指導官	2,026						168	1,855	3					
	同統括調査官、統括徴収官	4,503							4,450	53					
	同 専 門 職	915							694	221					
	同 調 査 官、 徴 収 官	外 1 19,437								外 1 8,505	3,989	2,112	4,831		
	税務大学校地方研修所長	7				7									
	税務大学校教頭、幹事	16			1	2	9	4							
	同 主 事	12						2	6	4					
	同 教 育 官	187				14	63	90	12	8					
	同 教 育 官 補	21										6	15		
	同 係 長	23									8	12	3		
	同 主 任	13											13		
	同 専 門 職	1							1						
	一 般 職 員	外 455 内 1,088 7,044											外 4 内 1,088 68	451 6,976	
	医療職俸給表(一)	22								-	-	6	16	-	124,610
	診 療 所 長	11										6	5		

612 財務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	医 師	11											11	
	医療職俸給表(二)	25				-	-	-	1	2	18	4	-	80,427
	薬 剤 師	12							1	1	9	1		
	診療エックス線技師	7								1	6			
	歯科衛生士	2									1	1		
	歯科技工士	1									1			
	病理細菌技術員	3									1	2		
	医療職俸給表(三)	46						-	-	-	-	10	36	155,893
	看護師長	10									10			
	看護師	35										35		
	保健師	1										1		
	専門スタッフ職俸給表													
	専 門 職	8									-	5	3	48,985
国税不服審判所														
一 般 職		464												2,386,856
	指定職俸給表	8												75,708
	審判所長	1												
	次 長	1												
	首席審判官	6												
	行政職俸給表(一)	17		2	3	2	-	3	2	-	3	2	-	79,225
	首席審判官	6		2	3	1								
	室 長	1				1								
	室長補佐	1						1						
	係 長	3									3			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	主任	1											1		
	専門職	4							2	2					
	一般職員	1											1		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	4								-	4	-	-	-	12,682
	税務職俸給表	434		-	3	47	169	142	39	11	15	2	6	2,213,945	
	次席審判官	2			2										
	審判官	143			1	47	95								
	副審判官	83					65	18							
	審査官	164						122	36	5	1				
	課長	11					9	2							
	課長補佐	3							3						
	係長	20								6	14				
	主任	1										1			
	一般職員	7										1	6		
	専門スタッフ職俸給表														
	専門職	1								-	-	1	-	5,296	

- (備考) 1 予算定員及び級別内訳は、年度末の人員を記載している。
2 予算定員の外数は、年度首から年度途中までの間に置かれている人員及び月数であり、内数は、年度途中から年度末までの間に置かれている人員及び月数である。
3 予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
4 職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

令和6年度文部科学省所管

甲号 予定経費要求書

区 分	令和6年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
12 文部科学省所管合計	5,338,440,212	6,622,900,876	1,284,460,664
[主要経費別内訳]			
10 (文教及び科学振興費)			
11 義務教育費国庫負担金	1,562,712,000	1,560,087,898	2,624,102
13 科学技術振興費	894,730,531	1,847,488,435	952,757,904
14 文教施設費	68,777,207	227,368,537	158,591,330
15 教育振興助成費	2,306,916,875	2,422,973,700	116,056,825
16 育英事業費	117,845,786	124,103,395	6,257,609
計	4,950,982,399	6,182,021,965	1,231,039,566
25 恩給関係費	973,000	955,500	17,500
50 経済協力費	28,432,600	27,259,046	1,173,554
63 エネルギー対策費	145,304,726	167,072,701	21,767,975
95 その他の事項経費	212,747,487	245,591,664	32,844,177

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
文部科学本省	001 文部科学本省共通費	95 文部科学本省一般行政に必要な経費	95,724,356	95,528,123	196,233	「文部科学省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局等所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	431,977	393,488	38,489	科学技術・学術審議会等の運営
		95 国際会議に必要な経費	91,137	383,954	292,817	国際会議等への出席等
	003 教育政策推進費	15 客観的根拠に基づく教育政策立案の推進に必要な経費	4,144,250	4,443,996	299,746	1 「統計法」に基づく教育費に関する統計の作成、公表等 2 全国学力・学習状況調査の民間団体への委託等
		15 海外で学ぶ児童生徒等に対する教育に必要な経費	18,000,147	18,028,127	27,980	在外教育施設教員派遣事業等の実施等
		15 教育人材の養成・確保に必要な経費	581,354	724,380	143,026	1 社会教育指導者養成等事業の大学等への委託等 2 大学が行う地域枠設定型教員養成機能強化事業に要する費用の補助等
		15 生涯を通じた学習機会の拡大に必要な経費	10,000,478	11,175,298	1,174,820	1 高等学校卒業程度認定試験等の実施 2 成長分野の中核を担う専門人材養成事業の学校法人等への委託等 3 「放送大学学園法」に基づく放送大学学園が行う放送等による大学教育等に要する経費の補助
		15 家庭・地域の教育力の向上に必要な経費	7,815,290	7,863,438	48,148	1 体験活動推進プロジェクトの民間団体への委託等 2 地方公共団体が行う学校・家庭・地域連携協力推進事業等に要する費用の補助等

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		15 男女共同参画・共生社会の実現及び学校安全の推進に必要な経費	3,176,712	2,231,896	944,816	1 学校安全推進事業の地方公共団体及び民間団体への委託等 2 地方公共団体が行う帰国・外国人児童生徒等教育推進事業に要する費用の補助等
009	独立行政法人教職員支援機構運営費	95 独立行政法人教職員支援機構運営費交付金に必要な経費	1,206,557	1,263,359	56,802	独立行政法人教職員支援機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
007	独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費	95 独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費交付金に必要な経費	7,745,842	7,946,818	200,976	独立行政法人国立青少年教育振興機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
005	独立行政法人国立女性教育会館運営費	95 独立行政法人国立女性教育会館運営費交付金に必要な経費	478,939	506,104	27,165	独立行政法人国立女性教育会館が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
006	初等中等教育振興費	15 確かな学力の育成に必要な経費	61,381,223	57,820,159	3,561,064	1 「義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律」に基づく義務教育諸学校の児童生徒が使用する教科用図書の無償給与等 2 英語教育強化事業の民間団体等への委託等 3 地方公共団体が行う補習等指導員等派遣事業に要する費用の補助等
		13 情報通信技術を活用した教育の推進に必要な経費	2,592,020	283,330,038	280,738,018	1 義務教育諸学校の児童生徒が使用するデジタル教科書の購入等 2 次世代校務デジタル化推進実証事業の民間団体への委託等 3 地方公共団体が行うGIGAスクール運営支援センター整備事業に要する費用の補助
		15 豊かな心の育成に必要な経費	9,075,146	13,984,681	4,909,535	1 道徳教育総合支援事業の地方公共団体への委託等

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		15 健やかな体の育成 に必要な経費	633,544	843,352	209,808	2 地方公共団体が行ういじめ対策等総合推進事業に要する 費用の補助等 1 学校保健推進事業の民間団体等への委託等 2 公益財団法人日本学校保健会が行う健康教育振興事業に 要する費用の補助等
		15 信頼される学校づ くりに必要な経費	390,213	360,160	30,053	学校問題解決のための支援体制構築事業の地方公共団体への 委託等
		15 学校施設の整備推 進に必要な経費	265,439	271,618	6,179	1 学校施設整備指針に関する調査研究の地方公共団体等へ の委託等 2 「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」 に基づく地方公共団体が行う事務に要する経費の交付金の 交付等
		15 教育機会の確保に 必要な経費	427,237,489	431,241,988	4,004,499	1 「高等学校等就学支援金の支給に関する法律」に基づく地 方公共団体が行う高等学校等に在学する生徒又は学生に対 する高等学校等就学支援金の支給に要する費用等の交付金 の交付等 2 「へき地教育振興法」に基づく地方公共団体が行うへき地 学校の通学用バスの購入等に要する経費の補助等
		15 幼児教育の振興に 必要な経費	1,778,897	3,396,244	1,617,347	1 幼保小の架け橋プログラム事業の地方公共団体等への委 託等 2 学校法人等が行う教育支援体制整備事業に要する費用に 充てるための地方公共団体に対する交付金の交付等
		15 特別支援教育の推 進に必要な経費	17,723,481	17,298,583	424,898	1 特別支援教育充実事業の地方公共団体等への委託等 2 地方公共団体が行う特別支援学校及び特別支援学級の児 童生徒等に係る学用品費等の支弁に要する費用の補助等

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
	011	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所運営費	13	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所運営費交付金に必要な経費	1,101,075	1,057,851	43,224	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	013	義務教育費国庫負担金	11	義務教育費国庫負担金に必要な経費	1,562,712,000	1,560,087,898	2,624,102	「義務教育費国庫負担法」に基づく公立の義務教育諸学校の教職員の給与費等の負担
	014	高等教育振興費	13	大学における教育研究拠点の形成等に必要な経費	24,435,759	24,087,249	348,510	国立大学法人が行う先端研究の推進等に要する費用の補助等
		15	大学等における教育改革等に必要な経費	4,429,812	29,176,998	24,747,186	大学及び高等専門学校が行う大学教育改革推進事業に要する費用の補助等	
	015	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構運営費	15	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構運営費交付金に必要な経費	1,771,228	1,826,940	55,712	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	017	独立行政法人国立高等専門学校機構運営費	15	独立行政法人国立高等専門学校機構運営費交付金に必要な経費	62,876,991	62,800,287	76,704	独立行政法人国立高等専門学校機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	020	独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費	15	独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備に必要な経費	2,317,054	13,088,971	10,771,917	独立行政法人国立高等専門学校機構が施行する教育研究施設の整備費の補助
	021	育英事業費	16	育英事業に必要な経費	101,241,471	106,858,507	5,617,036	独立行政法人日本学生支援機構が行う経済的理由により修学に困難がある優れた学生及び生徒への学資の貸与に要する無利子貸与資金の原資の貸付け等
	022	私立学校振興費	13	私立大学等における研究の推進等に必要な経費	12,296,458	12,817,243	520,785	「私立学校振興助成法」に基づく日本私立学校振興・共済事業団が行う私立大学等研究推進費補助事業に要する経費の補助

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		15 私立学校の振興に必要な経費	541,588,645	548,058,812	6,470,167	1 「私立学校教職員共済法」に基づく日本私立学校振興・共済事業団が納付する基礎年金拠出金等の財源の補助等 2 「私立大学の研究設備に対する国の補助に関する法律」に基づく学校法人が行う私立大学の研究設備の整備に要する経費の補助等 3 「私立学校振興助成法」に基づく (1) 日本私立学校振興・共済事業団が行う私立大学等経常費補助事業に要する経費の補助等 (2) 地方公共団体が行う私立高等学校等経常費補助事業に要する経費の補助 4 学校法人及び準学校法人が施行する私立学校施設の整備費の補助等
	023 科学技術・学術政策推進費	13 イノベーション・エコシステムの形成に必要な経費	506,017	1,204,158	698,141	1 研究交流促進事業の実施 2 地域中核・特色ある研究大学強化促進事業等の民間団体等への委託等
		13 社会課題の解決に資する総合知の活用に必要な経費	731,808	1,759,421	1,027,613	大学等が行う政策のための科学推進事業に要する費用の補助等
		13 科学技術国際活動の推進に必要な経費	288,586	283,488	5,098	1 科学技術国際活動の実施等 2 経済協力開発機構に対する分担金等
	027 研究振興費	13 科学技術・イノベーション人材力の強化に必要な経費	4,322,360	79,227,407	74,905,047	1 大学等が行う科学技術関係人材多様化促進事業に要する費用の補助等 2 「理科教育振興法」に基づく学校の設置者が行う理科・算数数学教育用設備の整備に要する経費の補助
		13 基礎研究・学術研究の振興に必要な経費	245,756,997	311,722,809	65,965,812	1 大学等が行う国際研究拠点形成促進事業に要する費用の補助等

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		13 オープンサイエンス等の推進に必要な経費	56,837,093	72,314,596	15,477,503	2 独立行政法人日本学術振興会が行う科学研究費助成事業に要する費用の補助等 1 研究機器共用化促進事業の大学等への委託等 2 「特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律」に基づく登録施設利用促進機関が行う特定先端大型研究施設の利用促進業務に要する費用に充てるための交付金の交付等
		13 世界レベルの研究基盤の構築に必要な経費	120,818	74,590	46,228	大学研究力強化推進事業の民間団体等への委託等
028	国立大学法人施設整備費	13 国立大学法人研究施設整備に必要な経費	12,627,401	18,759,691	6,132,290	国立大学法人が施行する先端研究等施設の整備費の補助
		15 国立大学法人施設整備に必要な経費	23,931,852	76,430,383	52,498,531	国立大学法人が施行する教育研究施設の整備費の補助
030	国立大学法人運営費	15 国立大学法人運営費交付金に必要な経費	1,078,350,085	1,084,868,448	6,518,363	国立大学法人が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
031	独立行政法人日本学術振興会運営費	13 独立行政法人日本学術振興会運営費交付金に必要な経費	27,498,267	27,413,993	84,274	独立行政法人日本学術振興会が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
032	研究開発推進費	13 先端基盤技術の強化に必要な経費	11,381,147	251,249,476	239,868,329	1 ナノテクノロジー・材料分野及び新興・融合領域に関する試験研究の民間団体等への委託等 2 国立研究開発法人科学技術振興機構が行う革新的研究開発の推進に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助
		13 環境・エネルギーに関する課題対応に必要な経費	28,158,331	42,023,843	13,865,512	1 脱炭素技術及び気候変動予測に関する研究開発の民間団体等への委託等

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						2 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が行う国際熱核融合実験炉の研究開発に要する費用の補助等 3 国際核融合エネルギー機構に対する分担金等
		13 健康・医療・ライフサイエンスに関する課題対応に必要な経費	52,932,258	73,576,557	20,644,299	国立研究開発法人日本医療研究開発機構等が行う健康・医療・ライフサイエンス分野の研究開発に要する費用の補助等
		13 安全・安心の確保に関する課題対応に必要な経費	1,945,481	1,891,073	54,408	地震及び火山調査に関する試験研究の民間団体等への委託等
		13 海洋に関する基幹技術の推進に必要な経費	948,874	3,803,805	2,854,931	1 海洋資源利用促進事業の民間団体等への委託等 2 民間団体等が行う北極域研究に要する費用の補助等
		13 宇宙・航空に関する基幹技術の推進に必要な経費	20,704,983	186,836,839	166,131,856	1 宇宙・航空科学技術推進事業及び衛星開発・実証プラットフォーム構築事業の民間団体等への委託等 2 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が行う国際宇宙ステーション開発に要する費用の補助等
		13 原子力研究開発に関する基幹技術の推進に必要な経費	2,107,305	1,993,736	113,569	1 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が行う英知を結集した原子力科学技術・人材育成推進事業に要する費用の補助等 2 経済協力開発機構に対する分担金
		63 原子力エネルギーに関する基幹技術の推進に必要な経費	793,913	1,042,767	248,854	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が行う核不拡散・核セキュリティ強化の技術開発に要する費用の補助等
039	国立研究開発法人物質・材料研究機構運営費	13 国立研究開発法人物質・材料研究機構運営費交付金に必要な経費	14,423,539	14,654,471	230,932	国立研究開発法人物質・材料研究機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	041	国立研究開発法人日本医療研究開発機構運営費	6,563,837	6,629,089	65,252	国立研究開発法人日本医療研究開発機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	033	国立研究開発法人科学技術振興機構運営費	100,970,256	100,543,871	426,385	国立研究開発法人科学技術振興機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	064	国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備費	139,083	1,173,961	1,034,878	国立研究開発法人科学技術振興機構が施行する事務所の整備費の補助
	049	国立研究開発法人理化学研究所運営費	55,348,412	55,841,381	492,969	国立研究開発法人理化学研究所が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	042	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費	21,788,072	22,414,176	626,104	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	043	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費	3,956,238	7,458,373	3,502,135	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が施行する研究施設の整備費の補助
	051	国立研究開発法人防災科学技術研究所運営費	7,950,507	7,876,699	73,808	国立研究開発法人防災科学技術研究所が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	034	南極地域観測事業費	4,743,571	4,584,614	158,957	南極地域における観測事業の実施

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	044 電源開発促進税財源 電源立地対策 及電源利用 対策費 エネルギー 対策 特別会計 へ 繰入	63 電源開発促進税財 源の電源立地対策 及電源利用対策に 係るエネルギー 対策特別会計電源開 発促進勘定へ繰入 れに必要な経費	108,032,014	127,916,811	19,884,797	「特別会計に関する法律」に基づく本年度において見込まれる 電源開発促進税繰入相当額のうち電源立地対策及び電源利用 対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別 会計電源開発促進勘定への繰入れ
	036 国立研究開 発法人海洋 研究開発機 構運営費	13 国立研究開発法人 海洋研究開発機構 運営費交付金に必 要な経費	30,366,656	31,338,711	972,055	国立研究開発法人海洋研究開発機構が行う業務の財源に充て るための運営費交付金の交付
	038 国立研究開 発法人海洋 研究開発機 構船舶建造 費	13 国立研究開発法人 海洋研究開発機構 船舶建造に必要な 経費	3,736,133	4,313,031	576,898	国立研究開発法人海洋研究開発機構が施行する北極域研究船 の建造費の補助
	047 国立研究開 発法人宇宙 航空研究開 発機構運営 費	13 国立研究開発法人 宇宙航空研究開発 機構運営費交付金 に必要な経費	122,397,995	164,604,179	42,206,184	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が行う業務の財源に 充てるための運営費交付金の交付
	048 国立研究開 発法人宇宙 航空研究開 発機構施設 整備費	13 国立研究開発法人 宇宙航空研究開発 機構施設整備に必 要な経費	6,145,851	8,776,203	2,630,352	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が施行する研究施設 の整備費の補助
	045 国立研究開 発法人日本 原子力研究 開発機構運 営費	63 国立研究開発法人 日本原子力研究開 発機構運営費交付 金に必要な経費	36,478,799	37,596,223	1,117,424	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が行う業務の財源 に充てるための運営費交付金の交付

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	054 公立文教施設整備費	14 公立文教施設整備に必要な経費	68,777,207	227,368,537	158,591,330	1 「公立学校施設災害復旧費国庫負担法」に基づく地方公共団体が施行する公立学校施設の復旧に要する経費の負担等 2 「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」に基づく地方公共団体が施行する公立の義務教育諸学校施設の整備費の負担等
	057 文化振興費	25 文化功労者年金の支給に必要な経費	973,000	955,500	17,500	「文化功労者年金法」に基づく文化功労者年金の支給
	058 国際交流・協力推進費	95 国際交流の推進に必要な経費	1,095,005	1,034,522	60,483	1 国際業務研修の実施等 2 教職員招へい事業の民間団体等への委託等 3 民間団体及び地方公共団体が行う高校生国際交流事業に要する費用の補助等 4 日米教育委員会に対する分担金等
		50 外国人留学生等に必要な経費	28,432,600	27,259,046	1,173,554	1 経済協力に係るアジア地域等から招致する留学生に対する給与及び旅費の支給等 2 独立行政法人日本学生支援機構が行う経済協力に係る留学生交流支援事業に要する費用の補助等
		95 国際協力の推進に必要な経費	952,745	943,444	9,301	1 民間団体等が行うユネスコ活動振興事業に要する費用の補助等 2 経済協力開発機構に対する分担金等
	059 独立行政法人日本学生支援機構運営費	16 独立行政法人日本学生支援機構運営費交付金に必要な経費	16,604,315	15,884,912	719,403	独立行政法人日本学生支援機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	002 文部科学本省施設費	95 文部科学本省施設整備に必要な経費	0	931,014	931,014	前年度限りの経費
	010 独立行政法人教職員支援機構施設整備費	95 独立行政法人教職員支援機構施設整備に必要な経費	0	184,592	184,592	前年度限りの経費

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	008 独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費	95 独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備に必要な経費	0	519,420	519,420	前年度限りの経費
	012 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備費	13 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備に必要な経費	0	74,737	74,737	前年度限りの経費
	018 独立行政法人国立高等専門学校機構船舶建造費	15 独立行政法人国立高等専門学校機構船舶建造に必要な経費	0	5,105,692	5,105,692	前年度限りの経費
	040 国立研究開発法人物質・材料研究機構施設整備費	13 国立研究開発法人物質・材料研究機構施設整備に必要な経費	0	689,100	689,100	前年度限りの経費
	050 国立研究開発法人理化学研究所施設整備費	13 国立研究開発法人理化学研究所施設整備に必要な経費	0	5,120,000	5,120,000	前年度限りの経費
	052 国立研究開発法人防災科学技術研究所施設整備費	13 国立研究開発法人防災科学技術研究所施設整備に必要な経費	0	3,325,671	3,325,671	前年度限りの経費
	037 国立研究開発法人海洋研究開発機構施設整備費	13 国立研究開発法人海洋研究開発機構施設整備に必要な経費	0	181,000	181,000	前年度限りの経費

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	046	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費	0	516,900	516,900	前年度限りの経費
	063	独立行政法人日本学生支援機構施設整備費	0	1,359,976	1,359,976	前年度限りの経費
		文部科学本省計	5,195,064,395	6,442,549,496	1,247,485,101	

科目別内訳

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 文部科学本省共通費	96,247,470	96,305,565	58,095	95089-2111-05 児童手当	85,635	75,100	10,535
95016-2111-02 職員基本給	8,413,780	8,083,018	330,762	95016-2129-06 諸謝金	49,040	32,868	16,172
95016-2111-03 職員諸手当	4,642,463	4,454,168	188,295	95016-2959-07 褒賞品費	2,862	2,862	0
95016-2111-04 超過勤務手当	1,789,145	1,722,495	66,650	95016-2122-08 職員旅費	123,034	120,325	2,709
95016-2111-05 委員手当	191,121	171,288	19,833	95016-2122-08 外国留学旅費	55,942	51,437	4,505
95016-2111-05 非常勤職員手当	57,727	55,908	1,819	95016-2122-08 赴任旅費	36,617	36,617	0
95016-2111-05 休職者給与	86,259	69,019	17,240	95016-2122-08 委員等旅費	134,168	129,417	4,751
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	35,730	29,461	6,269	95016-2122-08 主要国首脳会議開催業務職員旅費	0	7,833	7,833
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	151,365	126,730	24,635	95016-2122-08 主要国首脳会議開催業務委員等旅費	0	2,034	2,034
95016-2151-05 公務災害補償費	533,652	542,329	8,677	95016-2123-09 庁 費	1,894,861	2,193,381	298,520
95016-2111-05 退職手当	2,259,755	1,964,938	294,817				

項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09	国会図書館支部 庁費	5,772	5,772	0	15072-2129-06	諸謝金	127,551	109,598	17,953
95016-2123-09	情報処理業務庁 費	260,875	298,072	37,197	15071-2129-06	在外教育施設派 遣教員等謝金	9,436,603	9,319,458	117,145
95016-2123-09	土地建物借料	5,409	6,014	605	15072-2122-08	職員旅費	39,431	34,942	4,489
95016-2123-09	各所修繕	138,164	131,973	6,191	15072-2122-08	委員等旅費	76,235	71,168	5,067
95016-2123-09	公共施設等維持 管理運営費	1,119,506	1,065,234	54,272	15071-2122-08	在外教育施設派 遣教員等旅費	1,603,232	1,630,234	27,002
95016-2123-09	官民区分所有施 設維持管理運営 費	676,817	635,349	41,468	15072-2123-09	庁費	257,629	223,657	33,972
95199-2133-09	自動車重量税	634	556	78	15072-2123-09	高等学校卒業程 度認定試験業務 庁費	296,807	312,993	16,186
95016-2123-09	主要国首脳会議 開催業務庁費	0	285,724	285,724	15071-2123-09	教職員研修費	63,697	68,220	4,523
95016-2125-14	教育方法等実践 研究委託費	8,541	8,541	0	15072-2125-14	教育政策推進事 業委託費	7,796,011	8,216,190	420,179
95016-2125-14	国立研究開発法 人機能強化調査 委託費	19,124	19,124	0	15071-2125-14	在外教育施設派 遣教員委託費	6,659,655	6,458,696	200,959
95016-2115-16	国家公務員共済 組合負担金	20,263,743	21,422,291	1,158,548	15072-2125-14	政府開発援助難 民救援業務委託 費	239,867	0	239,867
95016-2115-16	基礎年金等国家 公務員共済組合 負担金	52,838,922	52,229,410	609,512	15072-2125-14	教育統計調査委 託費	112,693	103,695	8,998
95016-2115-16	育児休業手当金 国家公務員共済 組合負担金	40,638	0	40,638	15071-2715-16	教員講習開設事 業費等補助金	450,000	482,161	32,161
95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	294,546	294,654	108	15071-2715-16	国際文化交流促 進費補助金	132,660	430,158	297,498
95016-2129-17	交際費	2,116	2,116	0	15071-2715-16	放送大学学園補 助金	7,300,696	7,392,014	91,318
95016-2959-18	賠償償還及払戻 金	29,507	29,507	0	15072-2815-16	学校・家庭・地 域連携協力推進 事業費補助金	7,564,639	7,594,424	29,785
003	教育政策推進費	43,718,231	44,467,135	748,904	15071-2815-16	教育支援体制整 備事業費補助金	1,559,481	1,138,823	420,658
15072-2111-05	非常勤職員手当	1,344	0	1,344	15071-2715-16	教員免許管理シ ステム開発費補 助金	0	59,214	59,214

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
15071-1925-16 放送大学学園施設整備費補助金	0	391,400	391,400	15071-2122-08 学習指導要領改訂等業務委員等旅費	3,012	7,346	4,334
15071-2815-16 学校安全特別対策事業費補助金	0	429,850	429,850	15071-2123-09 庁 費	108,030	105,513	2,517
15074-2815-16 公立社会教育施設災害復旧都道府県事務費交付金	0	240	240	15071-2123-09 情報処理業務庁費	8,558	8,549	9
009 独立行政法人教職員支援機構運営費				15071-2123-09 学習指導要領改訂等業務庁費	38,514	38,733	219
95071-2305-16 独立行政法人教職員支援機構運営費交付金	1,206,557	1,263,359	56,802	15071-2123-09 教職員研修費	315,974	342,937	26,963
007 独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費				15071-2143-09 教科書購入費	47,098,000	46,356,000	742,000
95072-2305-16 独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費交付金	7,745,842	7,946,818	200,976	13073-2143-09 デジタル教科書購入費	1,565,264	0	1,565,264
005 独立行政法人国立女性教育会館運営費				15071-2125-14 初等中等教育振興事業委託費	3,678,949	5,235,537	1,556,588
95072-2305-16 独立行政法人国立女性教育会館運営費交付金	478,939	506,104	27,165	13073-2125-14 先端技術活用教育推進事業委託費	518,388	2,213,871	1,695,483
006 初等中等教育振興費	521,077,452	808,546,823	287,469,371	15071-2845-16 ヘキ地児童生徒援助費等補助金	2,071,249	2,150,155	78,906
15071-2111-05 非常勤職員手当	7,140	7,140	0	15071-2815-16 教育支援体制整備事業費補助金	25,163,536	24,921,174	242,362
15071-2129-06 諸 謝 金	101,876	94,752	7,124	15071-2845-16 特別支援教育就学奨励費補助金	6,708,093	6,906,808	198,715
15071-2129-06 学習指導要領改訂等業務謝金	4,008	11,820	7,812	15071-2845-16 要保護児童生徒援助費補助金	538,569	545,358	6,789
15071-2122-08 職 員 旅 費	43,451	43,221	230	15071-2845-16 教育振興事業費補助金	50,904	56,843	5,939
15071-2122-08 学習指導要領改訂等業務旅費	800	800	0	15071-2845-16 高等学校等修学支援事業費補助金	15,450,641	15,476,540	25,899
15071-2122-08 委 員 等 旅 費	93,739	86,775	6,964	13073-2815-16 公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金	508,368	6,804,045	6,295,677
				15071-2715-16 健康教育振興事業費補助金	75,636	68,301	7,335
				15071-2825-16 学校教育設備整備費等補助金	47,379	47,499	120

項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13073-2865-16	公立学校情報機器整備事業費補助金	0	264,311,747	264,311,747	15071-2129-06	諸謝金	19,968	22,437	2,469
15071-2815-16	学校保健特別対策事業費補助金	0	183,230	183,230	13073-2129-06	研究拠点形成等謝金	1,929	1,645	284
13073-2815-16	高等学校等デジタル人材育成支援事業費補助金	0	10,000,375	10,000,375	15071-2122-08	職員旅費	22,985	24,559	1,574
15071-2845-16	特別支援教育就学奨励費負担金	5,948,129	6,072,260	124,131	13073-2122-08	研究拠点形成等業務旅費	3,645	3,487	158
15071-2815-16	公立文教施設整備等都道府県事務費交付金	131,087	131,582	495	15071-2122-08	委員等旅費	23,765	25,398	1,633
15071-2815-16	教育支援体制整備事業費交付金	1,226,233	2,876,293	1,650,060	13073-2122-08	研究拠点形成等委員等旅費	1,564	2,500	936
15071-2605-16	特別支援教育就学奨励費交付金	559,534	536,753	22,781	15071-2122-08	外国人招へい旅費	1,110	1,110	0
15071-2845-16	公立高等学校授業料不徴収交付金	5,205	7,151	1,946	15071-2123-09	庁費	46,433	46,792	359
15071-2845-16	高等学校等就学支援金交付金	406,320,450	410,371,023	4,050,573	15071-2123-09	情報処理業務庁費	47,850	47,850	0
15071-2815-16	高等学校等就学支援金事務費交付金	2,637,748	2,477,704	160,044	13073-2123-09	研究拠点形成等業務庁費	3,785	4,343	558
15071-2845-16	被災児童生徒就学支援等事業交付金	48,988	48,988	0	15071-2123-09	招へい外国人滞在費	569	569	0
011	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所運営費				15071-2125-14	大学改革推進委託費	160,777	216,334	55,557
13073-2305-16	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所運営費交付金	1,101,075	1,057,851	43,224	15071-2125-14	高等教育負担軽減推進委託費	41,202	35,597	5,605
013	義務教育費国庫負担金				13073-2715-16	研究拠点形成費等補助金	7,867,153	6,793,042	1,074,111
11071-2815-16	義務教育費国庫負担金	1,562,712,000	1,560,087,898	2,624,102	15071-2715-16	大学改革推進等補助金	952,528	15,652,322	14,699,794
014	高等教育振興費	28,865,571	53,264,247	24,398,676	13073-2715-16	人材育成連携拠点形成費等補助金	877,917	919,219	41,302
					15071-2815-16	高等教育負担軽減実施体制整備費補助金	29,380	31,000	1,620
					13073-2305-16	国立大学改革・研究基盤強化推進補助金	5,170,000	5,000,000	170,000
					15071-2715-16	国際化拠点整備事業費補助金	3,083,245	5,015,690	1,932,445

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13073-2305-16 国立大学法人先端研究推進費補助金	10,509,766	10,459,366	50,400	16071-2715-16 育英資金利子補給金	111,602	92,855	18,747
15071-2305-16 独立行政法人国立高等専門学校機構設備整備費補助金	0	2,729,096	2,729,096	16071-1959-23 育英資金貸付金	97,433,523	100,303,523	2,870,000
15071-2305-16 国立大学法人設備整備費補助金	0	5,328,244	5,328,244	022 私立学校振興費	553,885,103	560,876,055	6,990,952
13073-2305-16 国立大学法人情報機器整備費補助金	0	903,647	903,647	15071-2111-05 委員手当	2,258	2,247	11
015 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構運営費				15071-2129-06 諸謝金	4,439	4,439	0
15071-2305-16 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構一般勘定運営費交付金	1,771,228	1,826,940	55,712	15071-2122-08 職員旅費	5,369	5,369	0
017 独立行政法人国立高等専門学校機構運営費				15071-2122-08 委員等旅費	4,833	4,864	31
15071-2305-16 独立行政法人国立高等専門学校機構運営費交付金	62,876,991	62,800,287	76,704	15071-2123-09 庁費	4,218	4,218	0
020 独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費				15081-2715-16 日本私立学校振興・共済事業団補助金	344,750	352,624	7,874
15071-1305-16 独立行政法人国立高等専門学校施設整備費補助金	2,317,054	13,088,971	10,771,917	15081-2715-16 基礎年金等日本私立学校振興・共済事業団補助金	145,249,490	140,270,558	4,978,932
021 育英事業費	101,241,471	106,858,507	5,617,036	15071-2925-16 私立大学等研究設備整備費等補助金	2,980,759	2,770,000	210,759
16071-2715-16 育英資金返還免除等補助金	3,696,346	4,021,956	325,610	15071-2715-16 私立大学等経常費補助金	288,653,968	288,689,266	35,298
16071-2715-16 奨学金業務システム開発費補助金	0	2,440,173	2,440,173	15071-2715-16 私立高等学校等経常費助成費補助金	98,082,082	98,935,260	853,178
				15071-2715-16 教育研修活動費補助金	28,569	28,569	0
				15071-1925-16 私立学校施設整備費補助金	5,649,249	15,952,448	10,303,199
				15071-2715-16 私立学校施設高度化推進事業費補助金	578,661	477,953	100,708
				13073-2715-16 私立大学等研究推進費補助金	12,296,458	12,182,170	114,288

項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
15074-1925-16	私立学校建物其他災害復旧費補助金	0	560,862	560,862	13073-2715-16	政策立案人材育成等拠点形成事業費補助金	416,103	416,103	0
13073-2925-16	私立学校情報機器整備費補助金	0	635,073	635,073	13073-2715-16	科学技術人材育成費補助金	0	18,091	18,091
15074-2815-16	私立学校施設災害復旧都道府県事務費交付金	0	135	135	13073-2305-16	国立研究開発法人科学技術振興機構設備整備費補助金	0	1,000,000	1,000,000
023	科学技術・学術政策推進費	1,526,411	3,247,067	1,720,656	13073-2715-16	地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	0	774,164	774,164
13073-2111-05	非常勤職員手当	75,711	69,330	6,381	13073-2725-16	経済協力開発機構国際機関分担金	12,821	10,742	2,079
13073-2129-06	諸謝金	16,173	16,861	688	13073-2725-16	国際科学技術センター拠出金	94,507	93,147	1,360
13073-2122-08	職員旅費	64,950	65,257	307	13073-2725-16	経済協力開発機構拠出金	56,378	52,973	3,405
13073-2122-08	委員等旅費	67,491	67,948	457	027	研究振興費	307,037,268	463,339,402	156,302,134
13073-2122-08	外国人招へい旅費	6,851	6,902	51	13073-2111-05	非常勤職員手当	76,705	75,216	1,489
13073-2122-08	在外研究員旅費	15,177	15,331	154	13073-2129-06	諸謝金	37,599	39,310	1,711
13073-2123-09	庁費	114,892	116,071	1,179	13073-2959-07	褒賞品費	5,604	5,604	0
13073-2123-09	情報処理業務庁費	1,028	1,028	0	13073-2122-08	職員旅費	34,769	34,770	1
13073-2123-09	招へい外国人滞在費	2,508	2,508	0	13073-2122-08	委員等旅費	35,051	36,383	1,332
13073-2125-14	科学技術基礎調査等委託費	125,000	125,000	0	13073-2123-09	庁費	60,362	59,069	1,293
13073-2125-14	科学技術総合研究委託費	12,906	12,906	0	13073-2125-14	科学技術人材養成等委託費	497,974	420,695	77,279
13073-2125-14	研究開発評価推進調査委託費	12,766	12,766	0	13073-2125-14	大学研究基盤強化委託費	106,000	60,000	46,000
13073-2125-14	科学技術調査資料作成委託費	60,410	73,410	13,000	13073-2125-14	科学技術試験研究委託費	4,396,356	4,129,459	266,897
13073-2125-14	産学官連携支援事業委託費	352,736	278,526	74,210	13073-2825-16	理科教育設備整備費等補助金	1,911,537	1,911,537	0
13073-2125-14	科学技術試験研究委託費	18,003	18,003	0					

項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13073-2715-16	科学技術人材育成費補助金	1,837,385	2,003,333	165,948	028	国立大学法人施設整備費	36,559,253	95,190,074	58,630,821
13073-2305-16	創発の研究推進基金補助金	57,408	75,580,603	75,523,195	15071-1305-16	国立大学法人施設整備費補助金	23,931,852	76,430,383	52,498,531
13073-2305-16	特定先端大型研究施設運営費等補助金	42,280,676	38,874,275	3,406,401	13073-1305-16	国立大学法人先端研究等施設整備費補助金	12,627,401	18,759,691	6,132,290
13073-1305-16	特定先端大型研究施設整備費補助金	340,000	2,600,100	2,260,100	030	国立大学法人運営費			
13073-2715-16	国際研究拠点形成促進事業費補助金	7,148,108	7,085,408	62,700	15071-2305-16	国立大学法人運営費交付金	1,078,350,085	1,084,868,448	6,518,363
13073-2715-16	共同利用・共同研究拠点形成事業費補助金	716,790	658,700	58,090	031	独立行政法人日本学術振興会運営費			
13073-2305-16	科学研究費補助金	76,579,000	132,876,000	56,297,000	13073-2305-16	独立行政法人日本学術振興会一般勘定運営費交付金	27,498,267	27,413,993	84,274
13073-2305-16	学術研究助成基金補助金	161,071,000	170,215,000	9,144,000	032	研究開発推進費	118,972,292	562,418,096	443,445,804
13073-2715-16	高性能汎用計算機高度利用事業費補助金	565,140	565,140	0	13073-2111-05	委員手当	25,538	13,804	11,734
13073-2305-16	次世代人工知能技術等研究開発拠点形成事業費補助金	3,766,687	7,491,000	3,724,313	13073-2111-05	非常勤職員手当	96,288	84,774	11,514
13073-2715-16	人工知能等社会実装研究拠点事業費補助金	2,089,385	12,099,943	10,010,558	13073-2129-06	諸謝金	15,825	15,251	574
13073-2305-16	国立研究開発法人科学技術振興機構設備整備費補助金	0	254,000	254,000	13073-2122-08	職員旅費	80,602	80,352	250
13073-2305-16	高輝度放射光源共通基盤技術研究開発費補助金	0	1,653,000	1,653,000	13073-2122-08	委員等旅費	60,168	54,965	5,203
13073-1305-16	次世代放射光施設整備費補助金	0	1,598,227	1,598,227	13073-2122-08	在外研究員旅費	52,835	52,835	0
13073-2405-16	特定先端大型研究施設利用促進交付金	3,423,732	3,012,630	411,102	13073-2123-09	庁費	81,204	82,243	1,039
					13073-2123-09	地震火山調査研究推進業務庁費	44,965	28,838	16,127
					13073-2123-09	地球環境行動会議開催業務庁費	10,000	0	10,000
					13199-2133-09	自動車重量税	20	0	20
					13073-2125-14	科学技術試験研究委託費	11,555,508	12,497,962	942,454

項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13073-2125-14	科学技術基礎調査等委託費	792,186	630,991	161,195	13073-2305-16	基幹ロケット高度化推進費補助金	3,242,403	11,005,902	7,763,499
13073-2125-14	国際会議開催等委託費	18,000	0	18,000	63073-2715-16	原子力人材育成等推進事業費補助金	223,933	198,205	25,728
13073-2125-14	地球観測技術等調査研究委託費	1,013,588	1,123,588	110,000	13073-2305-16	核変換技術研究開発費補助金	60,946	60,946	0
63073-2125-14	原子力施設廃止措置研究等委託費	25,000	25,000	0	13073-2305-16	廃炉研究等推進事業費補助金	1,247,734	1,249,002	1,268
13073-2305-16	革新的研究開発推進基金補助金	2,595,000	170,624,735	168,029,735	13073-2305-16	試験研究炉整備等促進事業費補助金	600,000	500,000	100,000
13073-2715-16	先端加速器共通基盤技術研究開発費補助金	700,000	700,000	0	13073-2305-16	先端国際共同研究推進基金補助金	0	71,690,000	71,690,000
13073-2305-16	研究開発施設共用等促進費補助金	1,248,430	1,247,230	1,200	13073-2305-16	国立研究開発法人理化学研究所設備整備費補助金	0	13,047,000	13,047,000
13073-2305-16	医療研究開発推進事業費補助金	51,457,864	55,498,829	4,040,965	13073-2305-16	国立研究開発法人日本医療研究開発機構設備整備費補助金	0	1,266,900	1,266,900
13073-2305-16	新産業創出等研究開発推進事業費補助金	21,331	19,574	1,757	13073-2305-16	国立研究開発法人物質・材料研究機構設備整備費補助金	0	2,100,100	2,100,100
63073-2305-16	核セキュリティ強化等推進事業費補助金	544,980	519,562	25,418	13073-2305-16	国立研究開発法人海洋研究開発機構設備整備費補助金	0	2,672,500	2,672,500
13073-2715-16	火山研究人材育成等支援事業費補助金	105,875	0	105,875	13073-2305-16	宇宙開発支援基金補助金	0	150,000,000	150,000,000
13073-2715-16	環境技術等研究開発推進事業費補助金	802,613	1,002,713	200,100	63073-2305-16	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構設備整備費補助金	0	300,000	300,000
13073-2305-16	国際熱核融合実験炉研究開発費補助金	9,031,990	14,465,724	5,433,734	13073-2725-16	国際核融合工ネルギー機構分担金	3,604,479	5,412,334	1,807,855
13073-2305-16	地球観測システム研究開発費補助金	8,191,442	15,151,414	6,959,972					
13073-2305-16	先進的核融合研究開発費補助金	4,315,983	3,651,231	664,752					
13073-2305-16	国際宇宙ステーション開発費補助金	16,915,504	25,174,643	8,259,139					

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13073-2725-16 経済協力開発機構国際機関分担金	101,469	86,673	14,796	042 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費			
13073-2725-16 地球環境国際協同研究計画拠出金	9,901	9,759	142	13073-2305-16 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費交付金	21,788,072	22,414,176	626,104
13073-2725-16 地球観測政府間会合拠出金	78,688	72,517	6,171	043 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費			
039 国立研究開発法人物質・材料研究機構運営費				13073-1305-16 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費補助金	3,956,238	7,458,373	3,502,135
13073-2305-16 国立研究開発法人物質・材料研究機構運営費交付金	14,423,539	14,654,471	230,932	051 国立研究開発法人防災科学技術研究所運営費			
041 国立研究開発法人日本医療研究開発機構運営費				13073-2305-16 国立研究開発法人防災科学技術研究所運営費交付金	7,950,507	7,876,699	73,808
13073-2305-16 国立研究開発法人日本医療研究開発機構一般勘定運営費交付金	6,563,837	6,629,089	65,252	034 南極地域観測事業費	4,743,571	4,584,614	158,957
033 国立研究開発法人科学技術振興機構運営費				13073-2111-03 職員諸手当	101,734	107,536	5,802
13073-2305-16 国立研究開発法人科学技術振興機構一般勘定運営費交付金	100,970,256	100,543,871	426,385	13073-2129-06 諸謝金	915	1,008	93
064 国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備費				13073-2129-06 南極地域観測隊員派遣謝金	11,587	17,380	5,793
13073-1305-16 国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備費補助金	139,083	1,173,961	1,034,878	13073-2122-08 職員旅費	805	805	0
049 国立研究開発法人理化学研究所運営費				13073-2122-08 委員等旅費	686	1,095	409
13073-2305-16 国立研究開発法人理化学研究所運営費交付金	55,348,412	55,841,381	492,969	13073-2122-08 南極地域観測隊員派遣旅費	30,863	31,616	753
				13073-2123-09 南極地域観測事業業務庁費	216,548	259,409	42,861
				13073-2113-09 糧食費	70,756	71,942	1,186
				13073-2123-09 航空機及船舶運航費	2,289,386	2,249,194	40,192

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13073-2125-14 南極地域観測委託費	138,738	129,896	8,842	13073-1305-16 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費補助金	6,145,851	8,776,203	2,630,352
13073-2124-15 航空機購入費	1,878,670	1,711,891	166,779				
13073-2725-16 南極条約事務局拠出金	2,883	2,842	41	045 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費			
044 電源開発促進税財源 電源立地対策及電源 利用対策費工ネ ルギー対策特別会計へ 繰入				63073-2305-16 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構一般勘定運営費交付金	36,478,799	37,596,223	1,117,424
63073-2306-22 電源開発促進税 財源の工ネ ルギー対策特別会 計へ繰入	108,032,014	127,916,811	19,884,797	054 公立文教施設整備費	68,777,207	227,368,537	158,591,330
036 国立研究開発法人海 洋研究開発機構運営 費				14071-1825-16 部活動地域移行 促進公立学校施 設整備費補助金	50,000	100,000	50,000
13073-2305-16 国立研究開発法人海 洋研究開発機構運営費交付 金	30,366,656	31,338,711	972,055	14074-1825-16 公立諸学校建物 其他災害復旧費 補助金	19,047	201,508	182,461
038 国立研究開発法人海 洋研究開発機構船舶 建造費				14074-1825-16 公立社会教育施 設災害復旧費補 助金	0	965,038	965,038
13073-1305-16 国立研究開発法人海 洋研究開発機構船舶建造費 補助金	3,736,133	4,313,031	576,898	14071-1825-16 北方領土隣接地 域振興等事業補 助率差額	37,225	0	37,225
047 国立研究開発法人宇 宙航空研究開発機構 運営費				14071-1825-16 公立学校施設整 備費負担金	50,531,882	38,811,588	11,720,294
13073-2305-16 国立研究開発法人宇 宙航空研究開発機構一般勘 定運営費交付金	122,397,995	164,604,179	42,206,184	14074-1825-16 公立諸学校建物 其他災害復旧費 負担金	411,673	1,675,851	1,264,178
048 国立研究開発法人宇 宙航空研究開発機構 施設整備費				14071-1825-16 学校施設環境改 善交付金	17,727,380	185,614,552	167,887,172
				057 文化振興費			
				25072-2719-21 文化功労者年金	973,000	955,500	17,500
				058 国際交流・協力推進 費	30,480,350	29,237,012	1,243,338
				95016-2111-05 委員手当	4,850	4,825	25

項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2129-06	諸謝金	16,280	17,376	1,096	50016-2123-09	政府開発援助留 学生業務庁費	14,630	16,438	1,808
95016-2129-06	政府開発援助諸 謝金	1,439	1,577	138	95016-2123-09	教職員研修費	73,652	74,403	751
50016-2129-06	政府開発援助留 学生業務謝金	81,252	88,452	7,200	95016-2123-09	招へい外国人滞 在費	3,743	3,039	704
50016-2719-06	外国人留学生給 与	4,216,336	4,393,667	177,331	50016-2123-09	外国人留学生教 育費	287,324	278,829	8,495
50016-2719-06	政府開発援助外 国人留学生給与	12,000,346	11,879,173	121,173	50016-2123-09	政府開発援助外 国人留学生教育 費	819,974	754,963	65,011
95016-2122-08	職員旅費	26,345	25,715	630	95016-2125-14	国際交流推進事 業委託費	215,287	178,753	36,534
95016-2122-08	政府開発援助職 員旅費	6,752	6,632	120	50016-2125-14	政府開発援助外 国人留学生受入 推進事業委託費	560,554	448,154	112,400
50016-2122-08	政府開発援助留 学生業務旅費	2,293	2,763	470	50016-2125-14	外国人留学生受 入推進事業委託 費	67,948	96,546	28,598
95016-2122-08	委員等旅費	21,343	21,937	594	95016-2125-14	国際協力推進事 業委託費	136,985	145,387	8,402
95016-2122-08	政府開発援助委 員等旅費	4,975	3,817	1,158	95072-2715-16	国際文化交流促 進費補助金	368,891	315,869	53,022
95016-2122-08	外国人招へい旅 費	3,829	3,829	0	50072-2715-16	文化交流団体補 助金	649,878	649,878	0
50016-2122-08	政府開発援助留 学生指導教員等 旅費	5,928	4,152	1,776	50072-2715-16	政府開発援助留 学生交流支援事 業費補助金	499,200	480,000	19,200
50016-2122-08	外国人留学生招 致及帰国旅費	209,035	217,012	7,977	50072-2715-16	留学生交流支援 事業費補助金	8,397,212	7,335,850	1,061,362
50016-2122-08	政府開発援助外 国人留学生招致 及帰国旅費	595,040	587,064	7,976	95072-2715-16	ユネスコ活動費 補助金	40,307	40,307	0
95072-2122-08	外国人研修生研 究旅費	229	229	0	95072-2725-16	日米教育交流計 画等分担金	354,768	348,694	6,074
95072-2122-08	教員等派遣旅費	30,005	32,205	2,200	50072-2725-16	政府開発援助ア ジア太平洋大学 交流機構拠出金	2,375	2,375	0
50016-2122-08	政府開発援助教 員等派遣旅費	23,275	23,730	455	95072-2725-16	政府開発援助ユ ネスコ事業等拠 出金	163,500	177,000	13,500
95016-2123-09	庁費	39,913	39,329	584					
95016-2123-09	政府開発援助庁 費	5,525	5,580	55					

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95072-2725-16 国ネスコ事業等 拠出金	529,132	531,463	2,331	15071-1305-16 独立行政法人国立 高等専門学校 機構船舶建造費 補助金	0	5,105,692	5,105,692
059 独立行政法人日本学 生支援機構運営費	16,604,315	15,884,912	719,403	040 国立研究開発法人物 質・材料研究機構施 設整備費			
16071-2405-16 政府開発援助独 立行政法人日本 学生支援機構一 般勘定運営費交 付金	2,778,199	2,637,751	140,448	13073-1305-16 国立研究開発法人 物質・材料研究機 構施設整備費補 助金	0	689,100	689,100
16071-2405-16 独立行政法人日 本学生支援機構 一般勘定運営費 交付金	13,826,116	13,247,161	578,955	050 国立研究開発法人理 化学研究所施設整備 費			
002 文部科学本省施設費				13073-1305-16 国立研究開発法人 理化学研究所施 設整備費補助金	0	5,120,000	5,120,000
95016-1204-15 施設整備費	0	931,014	931,014	052 国立研究開発法人防 災科学技術研究所施 設整備費			
010 独立行政法人教職員 支援機構施設整備費				13073-1305-16 国立研究開発法人 防災科学技術研 究所施設整備 費補助金	0	3,325,671	3,325,671
95071-1305-16 独立行政法人教 職員支援機構施 設整備費補助金	0	184,592	184,592	037 国立研究開発法人海 洋研究開発機構施設 整備費			
008 独立行政法人国立青 少年教育振興機構施 設整備費				13073-1305-16 国立研究開発法人 海洋研究開発機 構施設整備費補 助金	0	181,000	181,000
95072-1305-16 独立行政法人国立 青少年教育振興 機構施設整備 費補助金	0	519,420	519,420	046 国立研究開発法人日 本原子力研究開発機 構施設整備費			
012 独立行政法人国立特 別支援教育総合研究 所施設整備費				63073-1305-16 国立研究開発法人 日本原子力研究 開発機構施設 整備費補助金	0	516,900	516,900
13073-1305-16 独立行政法人国立 特別支援教育 総合研究所施設 整備費補助金	0	74,737	74,737	063 独立行政法人日本学 生支援機構施設整備 費	0	1,359,976	1,359,976
018 独立行政法人国立高 等専門学校機構船舶 建造費							

項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
16071-1925-16	政府開発援助独立行政法人日本学生支援機構施設整備費補助金	0	294,451	294,451		計	5,195,064,395	6,442,549,496	1,247,485,101
16071-1925-16	独立行政法人日本学生支援機構施設整備費補助金	0	1,065,525	1,065,525					

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
文部科学本省所轄機関	071 国立教育政策研究所	13 国立教育政策研究所に必要な経費	1,550,112	1,589,232	39,120	「文部科学省設置法」に基づく所掌事務のうち、国立教育政策研究所所掌の一般事務処理
		13 教育政策の基礎的な調査研究に必要な経費	1,289,942	1,915,659	625,717	教育政策に関する基礎的な調査研究
	076 科学技術・学術政策研究所	13 科学技術・学術政策研究所に必要な経費	494,431	469,869	24,562	「文部科学省設置法」に基づく所掌事務のうち、科学技術・学術政策研究所所掌の一般事務処理
		13 科学技術・学術基本政策の基礎的な調査研究等に必要な経費	455,903	451,095	4,808	科学技術・学術基本政策に関する基礎的な調査研究等
	073 日本学士院	95 日本学士院の運営に必要な経費	186,444	183,237	3,207	「日本学士院法」に基づく日本学士院所掌の一般事務処理
		95 日本学士院会員年金の支給等に必要な経費	442,827	400,215	42,612	「日本学士院法」に基づく日本学士院会員年金の支給等
		文部科学本省所轄機関計	4,419,659	5,009,307	589,648	

科目別内訳

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
071 国立教育政策研究所	2,840,054	3,504,891	664,837	13073-2201-05 非常勤職員手当	68,539	97,261	28,722
13073-2201-02 職員基本給	759,428	787,267	27,839	13073-2201-05 短時間勤務職員給与	12,614	11,413	1,201
13073-2201-03 職員諸手当	451,564	458,891	7,327	13089-2201-05 児童手当	6,140	5,165	975
13073-2201-04 超過勤務手当	46,747	47,890	1,143	13073-2209-06 諸謝金	157,468	98,049	59,419
13073-2201-05 委員手当	637	617	20	13073-2202-08 職員旅費	32,784	35,026	2,242

項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13073-2202-08	委員等旅費	113,008	117,501	4,493	13073-2203-09	試験研究費	191,820	191,265	555
13073-2202-08	外国人招へい旅費	4,212	4,660	448	13073-2203-09	招へい外国人滞在費	945	945	0
13073-2203-09	庁費	139,881	147,282	7,401	13073-2203-09	公共施設等維持管理運営費	18,447	17,813	634
13073-2203-09	試験研究費	890,134	1,289,464	399,330	13073-2203-09	官民区分所有施設維持管理運営費	13,076	13,076	0
13073-2203-09	招へい外国人滞在費	1,125	1,317	192	13073-2125-14	科学技術試験研究委託費	201,204	201,204	0
13073-2203-09	公共施設等維持管理運営費	69,654	67,260	2,394	073	日本学士院	629,271	583,452	45,819
13073-2203-09	官民区分所有施設維持管理運営費	66,457	66,457	0	95072-2111-02	職員基本給	52,465	51,076	1,389
13073-2125-14	教育政策調査研究委託費	19,662	269,371	249,709	95072-2111-03	職員諸手当	25,506	23,982	1,524
076	科学技術・学術政策研究所	950,334	920,964	29,370	95072-2111-04	超過勤務手当	5,658	5,544	114
13073-2201-02	職員基本給	257,620	242,632	14,988	95072-2711-05	日本学士院会員年金	375,700	334,234	41,466
13073-2201-03	職員諸手当	130,750	121,746	9,004	95089-2111-05	児童手当	420	240	180
13073-2201-04	超過勤務手当	17,839	16,941	898	95072-2129-06	諸謝金	215	215	0
13073-2201-05	非常勤職員手当	79,911	77,367	2,544	95072-2959-06	日本学士院賞金	9,000	9,000	0
13073-2201-05	短時間勤務職員給与	8,419	8,312	107	95072-2959-07	褒賞品費	3,490	3,490	0
13089-2201-05	児童手当	1,575	935	640	95072-2122-08	職員旅費	466	607	141
13073-2209-06	諸謝金	3,344	3,344	0	95072-2122-08	日本学士院会員等旅費	25,284	25,284	0
13073-2202-08	職員旅費	8,156	8,156	0	95072-2122-08	外国人招へい旅費	4,902	4,902	0
13073-2202-08	委員等旅費	4,813	4,813	0	95072-2123-09	庁費	42,683	41,486	1,197
13073-2202-08	外国人招へい旅費	4,655	4,655	0	95072-2913-09	土地借料	79,900	79,900	0
13073-2203-09	庁費	7,760	7,760	0	95072-2123-09	招へい外国人滞在費	2,148	2,148	0

項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95072-2715-16	学術研究奨励費 交付金	800	800	0		計	4,419,659	5,009,307	589,648
95072-2725-16	国際学士院連合 分担金	634	544	90					

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
スポーツ庁	101 スポーツ庁 共通費	95 スポーツ庁一般行政に必要な経費	1,261,449	1,236,730	24,719	「文部科学省設置法」に基づく所掌事務のうち、スポーツ庁所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	8,064	12,305	4,241	スポーツ審議会の運営
	102 初等中等教育振興費	15 確かな学力の育成に必要な経費	19,289	24,110	4,821	学校における体育及び保健教育の基準の設定等
	103 私立学校振興費	15 私立学校の振興に必要な経費	80,000	80,000	0	「スポーツ基本法」に基づく学校法人が施行する私立学校スポーツ施設の整備費の補助
	104 スポーツ振興費	15 共生社会及び多様な主体によるスポーツ参画の実現に必要な経費	5,669,482	7,283,093	1,613,611	1 スポーツ機会創出事業の民間団体等への委託等 2 地方公共団体が行う中学校部活動指導員配置支援事業に要する費用の補助等
		13 競技力の向上のための科学的研究の推進等に必要な経費	2,140,863	3,435,977	1,295,114	スポーツ医・科学等を活用した高度な支援事業の民間団体等への委託
		15 競技力向上体制の構築に必要な経費	2,884,361	3,058,717	174,356	1 競技力向上方策充実事業の地方公共団体等への委託等 2 「スポーツ基本法」に基づく地方公共団体が行う国民スポーツ大会の実施及び運営に要する経費の補助等 3 世界ドーピング防止機構に対する拠出金等
		15 スポーツを支える基盤の強化に必要な経費	139,974	222,674	82,700	スポーツ基盤強化推進事業の民間団体への委託等
		15 スポーツを通じた社会課題解決の推進に必要な経費	715,923	722,254	6,331	1 スポーツを通じた社会課題解決推進事業の民間団体等への委託等 2 地方公共団体が行うスポーツによる地域活性化等総合支援事業に要する費用の補助等

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	107	独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費	19,938,516	19,932,401	6,115	独立行政法人日本スポーツ振興センターが行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	108	独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費	0	610,000	610,000	前年度限りの経費
		13 独立行政法人日本スポーツ振興センター研究施設整備に必要な経費	0	930,000	930,000	前年度限りの経費
		スポーツ庁計	32,857,921	37,548,261	4,690,340	

科目別内訳

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
101 スポーツ庁共通費	1,269,513	1,249,035	20,478	95016-2122-08 委員等旅費	1,782	3,197	1,415
95016-2111-02 職員基本給	592,667	580,287	12,380	95016-2123-09 庁 費	91,202	91,669	467
95016-2111-03 職員諸手当	322,238	322,886	648	95016-2123-09 公共施設等維持管理運営費	46,542	44,958	1,584
95016-2111-04 超過勤務手当	138,010	132,154	5,856	95016-2123-09 官民区分所有施設維持管理運営費	27,572	27,572	0
95016-2111-05 委員手当	4,869	7,228	2,359	95016-2129-17 交 際 費	600	600	0
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	4,109	0	4,109	102 初等中等教育振興費	19,289	24,110	4,821
95089-2111-05 児童手当	8,690	7,225	1,465	15071-2129-06 諸 謝 金	3,042	4,894	1,852
95016-2122-08 職員旅費	31,232	31,259	27	15071-2122-08 職員旅費	1,910	1,910	0

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
15071-2122-08 委員等旅費	4,675	5,212	537	15072-2715-16 民間スポーツ振興費等補助金	1,851,862	2,356,945	505,083
15071-2123-09 教職員研修費	9,662	12,094	2,432	15072-2815-16 地方スポーツ振興費補助金	2,445,138	2,228,592	216,546
103 私立学校振興費				13073-2925-16 独立行政法人日本スポーツ振興センター研究設備整備費補助金	0	458,460	458,460
15071-1925-16 私立学校施設整備費補助金	80,000	80,000	0	15072-2725-16 世界ドーピング防止機構拠出金	208,890	205,884	3,006
104 スポーツ振興費	11,550,603	14,722,715	3,172,112	107 独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費			
15072-2129-06 諸謝金	19,493	19,930	437	15071-2405-16 独立行政法人日本スポーツ振興センター一般勘定運営費交付金	19,938,516	19,932,401	6,115
15072-2122-08 職員旅費	35,901	35,830	71	108 独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費	0	1,540,000	1,540,000
15072-2122-08 委員等旅費	10,598	10,724	126	15072-1925-16 独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費補助金	0	610,000	610,000
15072-2123-09 庁費	65,895	65,812	83	13073-1925-16 独立行政法人日本スポーツ振興センター研究施設整備費補助金	0	930,000	930,000
15072-2123-09 情報処理業務庁費	26,094	34,094	8,000	計	32,857,921	37,548,261	4,690,340
15072-2125-14 スポーツ振興事業委託費	4,740,872	6,323,930	1,583,058				
13073-2125-14 スポーツ医・科学研究支援等委託費	2,140,863	2,977,517	836,654				
15072-2715-16 政府開発援助民間スポーツ振興費等補助金	4,997	4,997	0				

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
文 化 庁	081 文化庁共通費	95 文化庁一般行政に必要な経費	3,788,318	3,935,015	146,697	「文部科学省設置法」に基づく所掌事務のうち、文化庁所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	78,072	79,067	995	文化審議会及び宗教法人審議会の運営
		95 文化庁の移転等に必要な経費	0	329,292	329,292	前年度限りの経費
	082 文化振興費	95 芸術文化等の振興に必要な経費	22,032,922	31,111,116	9,078,194	1 芸術祭・芸術選奨の実施等 2 伝統文化親子教室事業の民間団体等への委託等 3 独立行政法人日本芸術文化振興会が行う (1) 舞台芸術等総合支援事業に要する費用の補助等 (2) 文化芸術活動基盤強化事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助
		13 先端技術を活用した芸術文化等の振興に必要な経費	121,052	0	121,052	言語資源データ利活用基盤整備事業の大学共同利用機関法人人間文化研究機構への委託
	088 文化財保存事業費	95 文化財の保存及び活用に必要な経費	43,941,352	64,293,896	20,352,544	1 「文化財保護法」に基づく重要文化財等の買上げ等 2 国立アイヌ民族博物館の運営の公益財団法人アイヌ民族文化財団への委託等 3 「文化財保護法」に基づく所有者等が行う重要文化財等の保存・活用に要する経費の補助等 4 文化財保存修復研究国際センターに対する分担金等
	089 文化財保存施設整備費	95 文化財の保存及び活用のための施設整備に必要な経費	567,667	580,190	12,523	平城及び飛鳥・藤原宮跡地等の保存整備
	093 文化振興基盤整備費	95 文化振興の基盤整備に必要な経費	2,799,512	2,619,224	180,288	1 文化政策の推進に関する普及啓発等 2 海賊版対策事業の民間団体への委託等 3 民間団体等が行う文化拠点機能強化・文化観光推進プランに要する費用の補助等

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						4 世界知的所有権機関に対する分担金等
	083	日本芸術院				
		95 日本芸術院の運営に必要な経費	172,154	170,332	1,822	「文部科学省設置法」に基づく所掌事務のうち、日本芸術院所掌の一般事務処理
		95 日本芸術院会員年金の支給等に必要な経費	345,608	320,253	25,355	「文部科学省設置法」に基づく日本芸術院会員年金の支給等
	097	独立行政法人国立科学博物館運営費	2,855,040	2,840,150	14,890	独立行政法人国立科学博物館が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	084	独立行政法人国立美術館運営費	8,049,544	7,739,050	310,494	独立行政法人国立美術館が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	085	独立行政法人国立美術館施設整備費	100,000	784,176	684,176	独立行政法人国立美術館が施行する展示等施設の整備費の補助
	090	独立行政法人国立文化財機構運営費	9,577,605	9,577,448	157	独立行政法人国立文化財機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	086	独立行政法人日本芸術文化振興会運営費	11,669,391	11,798,272	128,881	独立行政法人日本芸術文化振興会が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	098	独立行政法人国立科学博物館施設整備費	0	829,323	829,323	前年度限りの経費
	091	独立行政法人国立文化財機構施設整備費	0	477,362	477,362	前年度限りの経費

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
	087 独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費	95 独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備に必要な経費	0	309,646	309,646	前年度限りの経費	
		文化庁計	106,098,237	137,793,812	31,695,575		
科目別内訳							
項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
081 文化庁共通費	3,866,390	4,343,374	476,984	95072-2123-09 土地建物借料	148,500	148,500	0
95072-2111-02 職員基本給	1,584,387	1,640,582	56,195	95072-2123-09 公共施設等維持管理運営費	140,831	155,081	14,250
95072-2111-03 職員諸手当	888,853	932,573	43,720	95072-2123-09 官民区分所有施設維持管理運営費	53,998	71,608	17,610
95072-2111-04 超過勤務手当	279,257	291,985	12,728	95199-2133-09 自動車重量税	110	0	110
95072-2111-05 委員手当	42,584	40,476	2,108	95072-2123-09 移 転 費	0	318,012	318,012
95072-2111-05 短時間勤務職員給与	11,985	6,780	5,205	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	11,370	10,443	927
95089-2111-05 児童手当	18,585	15,665	2,920	95072-2129-17 交 際 費	350	350	0
95072-2129-06 諸 謝 金	2,775	3,122	347	082 文化振興費	22,153,974	31,111,116	8,957,142
95072-2122-08 職員旅費	44,436	46,457	2,021	95072-2129-06 諸 謝 金	31,897	28,997	2,900
95072-2122-08 委員等旅費	22,145	24,236	2,091	95072-2959-06 芸 能 賞 金	52,500	51,000	1,500
95072-2122-08 赴任旅費	0	11,280	11,280	95072-2122-08 職員旅費	44,616	50,600	5,984
95072-2123-09 庁 費	609,940	619,820	9,880	95072-2122-08 委員等旅費	27,801	34,966	7,165
95072-2123-09 国会図書館支部庁費	4,180	4,180	0	95072-2122-08 文化人等派遣旅費	4,485	5,363	878
95072-2123-09 情報処理業務庁費	2,104	2,224	120				

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95072-2123-09 庁 費	106,393	116,573	10,180	95072-2123-09 国有文化財施設 等維持管理運営 費	471,966	478,195	6,229
95072-2123-09 芸術祭等運営費	526,378	535,297	8,919	95072-2123-09 国宝重要文化財 等買上費	1,002,095	1,002,095	0
95072-2125-14 文化芸術振興委 託費	6,211,823	6,800,166	588,343	95072-2123-09 招へい外国人滞 在費	608	608	0
13073-2125-14 先端技術活用文 化芸術振興委託 費	121,052	0	121,052	95072-2125-14 文化芸術振興委 託費	2,762,899	2,877,339	114,440
95072-2125-14 政府開発援助難 民救援業務委託 費	0	128,348	128,348	95072-2125-14 政府開発援助文 化財保護業務委 託費	47,476	47,476	0
95072-2305-16 文化芸術振興費 補助金	14,872,029	17,359,806	2,487,777	95072-2204-15 国有文化財保存 整備費	253,477	200,541	52,936
95072-2305-16 文化芸術活動基 盤強化基金補助 金	155,000	6,000,000	5,845,000	95072-2715-16 国宝重要文化財 等保存・活用事 業費補助金	24,598,369	34,299,758	9,701,389
088 文化財保存事業費	43,941,352	64,293,896	20,352,544	95072-2715-16 アイヌ文化振興 等事業費補助金	223,702	223,702	0
95072-2111-05 非常勤職員手当	36,393	38,736	2,343	95072-1925-16 国宝重要文化財 等防災施設整備 費補助金	2,313,886	12,350,871	10,036,985
95072-2129-06 諸 謝 金	24,010	24,922	912	95072-1865-16 史跡等購入費補 助金	10,002,211	10,002,328	117
95072-2959-06 日本伝統工芸展 褒賞金	400	400	0	95072-2715-16 文化芸術振興費 補助金	1,501,415	2,055,712	554,297
95072-2959-06 国宝重要文化財 出陳給与金	13,282	13,621	339	95072-2715-16 重要無形文化財 保存特別助成金	232,000	206,000	26,000
95072-2122-08 職 員 旅 費	88,781	100,368	11,587	95072-2725-16 政府開発援助文 化財保存修復研 究国際センター 分担金	11,808	11,912	104
95072-2122-08 委 員 等 旅 費	42,332	46,052	3,720	95072-2725-16 文化財保存修復 研究国際セン ター分担金	35,424	35,736	312
95072-2122-08 外国人招へい旅 費	1,146	1,146	0	95072-2725-16 文化財保存修復 研究国際セン ター拠出金	10,000	9,396	604
95072-2122-08 文化人等派遣旅 費	11,155	11,155	0	95072-2959-20 文化財保護補償 金	100	100	0
95072-2123-09 庁 費	168,561	167,871	690				
95072-2123-09 情報処理業務庁 費	51,984	51,984	0				
95072-2123-09 国宝其他模写模 造費	35,872	35,872	0				

項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
089	文化財保存施設整備費	567,667	580,190	12,523	95072-2725-16	政府開発援助世界知的所有権機関分担金	13,913	12,822	1,091
	95072-1202-08 施設施工旅費	2,223	2,963	740	95072-2725-16	世界知的所有権機関分担金	32,463	29,916	2,547
	95072-1203-09 施設施工庁費	10,853	10,853	0	95072-2725-16	政府開発援助世界知的所有権機関拠出金	71,703	66,080	5,623
	95072-1204-15 平城宮跡地等整備費	91,701	96,528	4,827	95072-2959-19	予納金	460	0	460
	95072-1944-15 平城及飛鳥・藤原宮跡地等購入費	462,890	469,846	6,956	083	日本芸術院	517,762	490,585	27,177
093	文化振興基盤整備費	2,799,512	2,619,224	180,288	95072-2111-02	職員基本給	31,889	31,187	702
	95072-2111-05 委員手当	186	186	0	95072-2111-03	職員諸手当	15,807	14,501	1,306
	95072-2111-05 非常勤職員手当	4,744	4,744	0	95072-2111-04	超過勤務手当	1,803	1,477	326
	95072-2129-06 諸謝金	10,774	14,700	3,926	95072-2111-05	日本芸術院会員手当	303,000	283,625	19,375
	95072-2122-08 職員旅費	25,111	25,244	133	95089-2111-05	児童手当	715	420	295
	95072-2122-08 文化政策調査業務旅費	719	525	194	95072-2129-06	諸謝金	804	824	20
	95072-2122-08 委員等旅費	16,093	20,978	4,885	95072-2959-06	日本芸術院賞金	15,000	9,000	6,000
	95072-2122-08 文化政策調査業務委員等旅費	267	267	0	95072-2122-08	職員旅費	909	909	0
	95072-2122-08 外国人招へい旅費	1,552	1,552	0	95072-2122-08	委員等旅費	3,043	3,527	484
	95072-2123-09 庁費	149,699	153,557	3,858	95072-2123-09	庁費	58,024	58,347	323
	95072-2123-09 情報処理業務庁費	9,507	10,262	755	95072-2913-09	土地借料	86,700	86,700	0
	95072-2123-09 文化政策調査業務庁費	75,244	75,037	207	95199-2133-09	自動車重量税	68	68	0
	95072-2123-09 招へい外国人滞在費	507	507	0	097	独立行政法人国立科学博物館運営費			
	95072-2125-14 文化芸術振興委託費	489,503	452,847	36,656	13073-2305-16	独立行政法人国立科学博物館運営費交付金	2,855,040	2,840,150	14,890
	95072-2715-16 文化芸術振興費補助金	1,897,067	1,750,000	147,067					

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
084 独立行政法人国立美術館運営費				098 独立行政法人国立科学博物館施設整備費			
95072-2305-16 独立行政法人国立美術館運営費交付金	8,049,544	7,739,050	310,494	13073-1305-16 独立行政法人国立科学博物館施設整備費補助金	0	829,323	829,323
085 独立行政法人国立美術館施設整備費				091 独立行政法人国立文化財機構施設整備費			
95072-1305-16 独立行政法人国立美術館施設整備費補助金	100,000	784,176	684,176	95072-1305-16 独立行政法人国立文化財機構施設整備費補助金	0	477,362	477,362
090 独立行政法人国立文化財機構運営費				087 独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費			
95072-2305-16 独立行政法人国立文化財機構運営費交付金	9,577,605	9,577,448	157	95072-1305-16 独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費補助金	0	309,646	309,646
086 独立行政法人日本芸術文化振興会運営費				計	106,098,237	137,793,812	31,695,575
95072-2305-16 独立行政法人日本芸術文化振興会運営費交付金	11,669,391	11,798,272	128,881				

組	織	事 項	事 由						
			計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由
		先端加速器共通基盤技術研究開発費補助金							研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
		研究開発施設共用等促進費補助金							
		医療研究開発推進事業費補助金(研究開発費、医薬品プロジェクト経費及びゲノム・データ基盤プロジェクト経費に限る。)							研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
		核セキュリティ強化等推進事業費補助金(核不拡散・核セキュリティ強化技術開発費に限る。)							試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
		環境技術等研究開発推進事業費補助金							研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
		国際熱核融合実験炉研究開発費補助金							試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
		地球観測システム研究開発費補助金							同
		先進的核融合研究開発費補助金							同
		国際宇宙ステーション開発費補助金							同
		基幹ロケット高度化推進費補助金							同
		核変換技術研究開発費補助金							同
		廃炉研究等推進事業費補助金							研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難

組	織	事	項	事						由	
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手		左記以外 の事由
			試験研究炉整備等促進事業 費補助金								
			国立研究開発法人科学 技術振興機構施設整備 費								
			国立研究開発法人量子 科学技術研究開発機構 施設整備費								
			国立研究開発法人海洋 研究開発機構船舶建造 費								
			国立研究開発法人宇宙 航空研究開発機構施設 整備費								
			公立文教施設整備費のうち								
			部活動地域移行促進公立学 校施設整備費補助金								
			公立諸学校建物其他災害復 旧費補助金								
			公立学校施設整備費負担金								
			公立諸学校建物其他災害復 旧費負担金								
			学校施設環境改善交付金								
ス	ポ	ー	ツ	庁							
		(項)	私立学校振興費								
文	化	庁	(項)	文化振興費のうち							

組	織	事	項	事						由
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	
			文化芸術振興費補助金(国際共同製作映画支援事業費に限る。) 文化財保存事業費のうち 国有文化財保存整備費 国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金 国宝重要文化財等防災施設整備費補助金 史跡等購入費補助金 文化芸術振興費補助金(地域シンボル整備等事業費に限る。) 文化財保存施設整備費 文化振興基盤整備費のうち 文化芸術振興委託費(2025年国際博覧会出展事業費に限る。) 文化芸術振興費補助金							相手国との交渉の関係、相手国の事情 前代における手法又は技術の困難 同 前代における手法又は技術の困難

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
文部科学本省	事務機器借入れ	240,123	令和6年度	令和6年度 以降3箇年 度以内	(項) 文部科学本省共 通費 (目) 庁 費	30,016	210,107	事務機器の借入れについては、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要する ため
	物価の変動等に 伴う民間資金等 活用官庁施設維 持管理運営に係 る限度額の増額	372,474	令和6年度	令和6年度 以降8箇年 度以内	(項) 文部科学本省共 通費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	46,560	325,914	令和3年度一般会計国庫債務負担行 為(事項)「民間資金等活用官庁施設維 持管理運営」に基づいて実行した官庁 施設の維持管理及び運営に係る国庫の 負担となる契約について、物価の変動 等に伴いその限度額を増額する必要が あるため
	全国学力・学習 状況調査事業	3,966,057	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 教育政策推進費 (目) 教育政策推進事 業委託費	1,106,228	2,859,829	全国学力・学習状況調査事業につい ては、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
	義務教育教科書 購入	38,479,000	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 初等中等教育振 興費 (目) 教科書購入費	20,547,000	17,932,000	令和7年度の義務教育諸学校の児童 生徒が使用する令和7年度前期用の教 科書の購入については、その完了まで に多くの日数を要するため
	特定先端大型研 究施設運営費等 補助	550,000	令和6年度	令和6年度 以降3箇年 度以内	(項) 研究振興費 (目) 特定先端大型研 究施設運営費等 補助金	184,000	366,000	国立研究開発法人日本原子力研究開 発機構が行う特定先端大型研究施設運 営等事業については、その事業を円滑 に実施するため、あらかじめその事業 費を補助する旨の決定を行うことを要 するため
	国立大学法人施 設整備費補助	20,367,248	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 国立大学法人施 設整備費 (目) 国立大学法人施 設整備費補助金 (目) 国立大学法人先 端研究等施設整 備費補助金	6,108,460 4,614,260 1,494,200	14,258,788 11,078,618 3,180,170	国立大学法人が施行する施設整備事 業については、その事業を円滑に実施 するため、あらかじめその事業費を補 助する旨の決定を行うことを要するた め

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
		国際熱核融合実験炉研究開発費補助	8,235,248	令和6年度	令和6年度 以降3箇年 度以内	(項) 研究開発推進費 (目) 国際熱核融合実験炉研究開発費補助金	507,525	7,727,723	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が行う国際熱核融合実験炉研究開発事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		国際熱核融合実験炉研究開発費補助に係る契約の一部変更	-	令和6年度	令和7年度 まで1箇年 度及び令和 8年度まで 1箇年度延 長	-	-	-	平成27年度及び令和3年度の各年度の一般会計国庫債務負担行為(事項)「国際熱核融合実験炉研究開発費補助」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和6年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を、平成27年度に係るものについては令和7年度まで1箇年度、令和3年度に係るものについては令和8年度まで1箇年度それぞれ延長する必要があるため
		先進的核融合研究開発費補助	2,800,000	令和6年度	令和7年度 以降4箇年 度以内	(項) 研究開発推進費 (目) 先進的核融合研究開発費補助金	0	2,800,000	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が行う先進的核融合研究開発事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
	国際宇宙ステーション開発費補助	13,708,088	令和6年度	令和6年度 以降4箇年 度以内	(項) 研究開発推進費 (目) 国際宇宙ステーション開発費補助金	1,838,500	11,869,588	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が行う国際宇宙ステーション開発事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	国際宇宙ステーション開発費補助に係る契約の一部変更	-	令和6年度	令和7年度 まで1箇年 度延長	-	-	-	令和元年度、令和2年度及び令和3年度の各年度の一般会計国庫債務負担行為(事項)「国際宇宙ステーション開発費補助」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和6年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を令和7年度まで1箇年度それぞれ延長する必要があるため
	基幹ロケット高度化推進費補助に係る契約の一部変更	-	令和6年度	令和7年度 まで1箇年 度延長	-	-	-	令和3年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「基幹ロケット高度化推進費補助」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和6年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を令和7年度まで1箇年度延長する必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
		国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費補助	140,000	令和6年度	令和6年度及び令和7年度	(項) 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費 (目) 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費補助金	42,000	98,000	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費補助に係る契約の一部変更	-	令和6年度	令和7年度まで1箇年度延長	-	-	-	令和元年度、令和2年度及び令和3年度の各年度の一般会計国庫債務負担行為(事項)「国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費補助」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和6年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を令和7年度まで1箇年度それぞれ延長する必要があるため
		南極地域観測用艦船機器整備	669,902	令和6年度	令和7年度及び令和8年度	(項) 南極地域観測事業費 (目) 航空機及船舶運航費	0	669,902	南極地域観測用艦船の計測機器の整備については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		南極地域観測用航空機整備	53,898	令和6年度	令和6年度以降3箇年度以内	(項) 南極地域観測事業費 (目) 航空機購入費	12,769	41,129	南極地域観測用航空機の整備については、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
文部科学本 省所轄機関	国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶建造費補助に係る契約の一部変更	-	令和6年度	令和8年度 まで1箇年 度延長	-	-	-	令和3年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶建造費補助」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和6年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を令和8年度まで1箇年度延長する必要があるため
	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費補助	1,000,000	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費 (目) 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費補助金	300,000	700,000	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	公立学校施設整備費負担	57,555,250	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 公立文教施設整備費 (目) 公立学校施設整備費負担金	17,266,574	40,288,676	公立学校施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を負担する旨の決定を行うことを要するため
	事務機器借入れ	30,844	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 国立教育政策研究所 (目) 庁 費	15,422	15,422	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由			
							令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)				
ス	ポ	ー	ツ	庁	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	24,224	令和6年度	令和6年度 以降8箇年 度以内	(項) 国立教育政策研究所	3,028	21,196	令和3年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
									(目) 公共施設等維持管理運営費	2,394	16,758	
									(項) 科学技術・学術政策研究所	634	4,438	
(目) 公共施設等維持管理運営費												
ス	ポ	ー	ツ	庁	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	12,590	令和6年度	令和6年度 以降3箇年 度以内	(項) スポーツ庁共通費	1,574	11,016	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
									(目) 庁 費			
ス	ポ	ー	ツ	庁	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	10,016	令和6年度	令和6年度 以降8箇年 度以内	(項) スポーツ庁共通費	1,252	8,764	令和3年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
									(目) 公共施設等維持管理運営費			
文	化	庁	庁	舎	管理運営業務	243,968	令和6年度	令和6年度 以降3箇年 度以内	(項) 文化庁共通費	76,658	167,310	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
									(目) 庁 費			

組	織	事	項	限	度	額	行	為	年	度	国庫の負担 となる年度	歳	出	予	算	科	目	支		出	予	定	額	事	由
																		令和6年度 (千円)	令和7年度 以降(千円)						
						66,717	令和6年度				令和6年度 以降3箇年 度以内	(項) 文化庁共通費 (目) 庁 費	21,639	45,078											通信機器等の保守については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要する ため
						62,868	令和6年度				令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 文化庁共通費 (目) 庁 費	3,929	58,939											事務機器の借入れについては、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要する ため
						60,650	令和6年度				令和6年度 及び令和7 年度	(項) 文化振興基盤整 備費 (目) 文化芸術振興委 託費	18,045	42,605											令和7年に開催される2025年国際 博覧会において政府が出展する展示物 の製作等については、多くの日数を要 するため

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	秘書官	1													
一 般 職		内 6(6箇月) 1,599													6,764,159
	指定職俸給表	24													262,752
	事務次官	1													
	文部科学審議官	2													
	官房長、局長	7													
	国際統括官	1													
	総括審議官	1													
	サイバーセキュリティ・ 政策立案総括審議官	1													
	学習基盤審議官	1													
	部長	2													
	審議官	8													
	行政職俸給表(一)	内 6 1,540		15	56	87	122	270	内 4 283	124	内 2 426	126	31	6,318,206	
	課長	61		15	41	5									
	室長	99			1	79	19								
	課長補佐	内 4 564						66	239	内 4 259					
	係長	内 2 626									124	内 2 405	97		
	主任	31										17	14		
	専門職	113			14	3	37	31	24			4			
	一般職員	46											15	31	
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	14							2	4	8	-	-	50,676	
	専門スタッフ職俸給表														
	専門職	21									1	12	8	-	132,525

668 文部科学省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
文部科学本省所轄機関															
一般職		181													865,446
国立教育政策研究所															
一般職		127													613,117
	指定職俸給表														
	所長	1													10,776
	行政職俸給表(一)	81		-	-	2	17	36	9	7	10	-	-		350,365
	部長	2				2									
	課長	10						8	2						
	課長補佐	3							3						
	係長	17								7	10				
	専門職	49					17	28	4						
	研究職俸給表	45						-	28	14	2	1	-		251,976
	部長等研究員	44							28	14	2				
	研究員	1											1		
科学技術・学術政策研究所															
一般職		43													209,873
	指定職俸給表														
	所長	1													10,776
	行政職俸給表(一)	27		-	1	3	2	11	8	2	-	-	-		123,365
	総務研究官	1			1										
	センター長	1				1									
	課長	2					2								
	課長補佐	1							1						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	係長	1									1				
	専門職	21				2			11	7	1				
	研究職俸給表	15							-	2	5	6	2	-	75,732
	部長等研究員	13								2	5	6			
	研究員	2											2		
日本学士院															
一般職	行政職俸給表(一)	11		-	-	-		1	-	-	2	4	4	-	42,456
	事務長	1						1							
	係長	4									2	1	1		
	主任	3										3			
	一般職員	3											3		
スポーツ庁															
スポーツ庁共通費															
一般職		111													476,120
	指定職俸給表	3													33,588
	長官	1													
	次長	1													
	審議官	1													
	行政職俸給表(一)	107		1	4	3	4	21	20	1	38	12	3		436,221
	課長	7		1	4	2									
	室長	2				1	1								
	課長補佐	44						3	21	20					
	係長	50									1	37	12		
主任	1										1				

670 文部科学省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	一般職員	3												3	
	専門スタッフ職俸給表														
	専門職	1									-	1	-	-	6,311
文化庁															
一般職		289													1,308,833
文化庁共通費															
一般職		282													1,283,816
	指定職俸給表	6													63,108
	長官	1													
	次長	2													
	審議官	2													
	鑑査官	1													
	行政職俸給表(一)	190		1	8	12	10	33	36	1	72	14	3	800,034	
	課長	13		1	8	4									
	室長	11				8	3								
	課長補佐	48					4	23	21						
	係長	75								1	67	7			
	主任	4									1	3			
	専門職	32					3	10	15		4				
	一般職員	7										4	3		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	2							-	1	1	-	-	7,144	
	研究職俸給表	81							-	34	14	24	9	396,702	
	部長等研究員	72								34	14	24			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	研究員	9											9		
	専門スタッフ職俸給表														
	専門職	3									-	1	2	-	16,828
日本芸術院															
一般職		7													25,017
	行政職俸給表(一)	6		-	-	-	1	-	-	1	1	3	-	21,336	
	事務長	1					1								
	係長	1								1					
	主任	1									1				
	一般職員	3										3			
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	1								-	-	1	-	-	3,681

- (備考) 1 予算定員及び級別内訳は、年度末の人員を記載している。
 2 予算定員の内数は、年度途中から年度末までの間に置かれている人員及び月数である。
 3 予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。
 4 職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

令和6年度厚生労働省所管

甲号 予定経費要求書

区 分	令和6年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
13 厚生労働省所管合計	33,819,068,928	34,503,373,687	684,304,759
[主要経費別内訳]			
01 (社会保障関係費)			
02 年金給付費	13,323,722,269	13,007,752,001	315,970,268
03 医療給付費	12,222,970,200	12,178,089,715	44,880,485
04 介護給付費	3,718,779,150	3,714,879,763	3,899,387
05 少子化対策費	106,941,000	9,531,000	97,410,000
06 生活扶助等社会福祉費	3,644,480,665	3,664,140,116	19,659,451
07 保健衛生対策費	443,758,634	1,416,527,368	972,768,734
08 雇用労災対策費	43,921,787	46,101,581	2,179,794
計	33,504,573,705	34,037,021,544	532,447,839
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	64,941,376	73,610,476	8,669,100
25 恩給関係費	5,611,470	6,342,385	730,915
50 経済協力費	8,167,197	30,118,949	21,951,752
60 中小企業対策費	821,485	18,969,516	18,148,031
95 その他の事項経費	234,953,695	337,310,817	102,357,122

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
厚生労働本省	001 厚生労働本省共通費	95 厚生労働本省一般行政に必要な経費	102,540,542	96,148,426	6,392,116	「厚生労働省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局等所掌の一般事務処理
		95 国際会議に必要な経費	278,498	740,593	462,095	国際会議への出席等
		95 審議会等に必要な経費	619,092	607,356	11,736	社会保障審議会等の運営
		95 失業中の退職政府職員等に対する退職手当に必要な経費	561,021	560,067	954	「国家公務員退職手当法」に基づく退職した政府職員等に対する失業中の退職手当の支給
		95 厚生労働統計調査に必要な経費	7,636	54,831	47,195	「統計法」に基づく賃金引上げ等の実態に関する調査等
	002 厚生労働本省施設費	95 厚生労働本省施設整備に必要な経費	144,295	153,062	8,767	厚生労働本省庁舎等の施設整備
	003 医療提供体制確保対策費	07 医療提供体制確保対策に必要な経費	25,788,487	36,856,930	11,068,443	1 臨床研修指定病院等が行う臨床研修事業等に要する費用の補助 2 地方公共団体等が行うへき地医療拠点病院等の運営等に要する費用の補助 3 医療提供体制の確保に係る事業等の民間団体等への委託
		95 医療提供体制確保対策の推進に必要な経費	143,542	295,827	152,285	医療提供体制確保対策の推進に関する企画及び立案並びに普及啓発等
	004 医療従事者等確保対策費	07 医療従事者等の確保対策に必要な経費	464,205	462,365	1,840	「医師法」等に基づく国家試験の実施等

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 医療従事者等の確保対策の推進に必要な経費	170,667	166,600	4,067	医療従事者等の確保対策の推進に関する企画及び立案並びに普及啓発
005	医療従事者 資質向上対 策費	95 医療従事者の資質向上に必要な経費	47,100	47,851	751	1 医療関係者の研修事業等の民間団体等への委託等 2 保健師等の再教育等
006	医療情報化 等推進費	07 医療情報化等に必要な経費	1,430,696	1,667,081	236,385	医療等分野におけるデータ利活用基盤整備等事業の民間団体への委託等
		95 医療情報化等の推進に必要な経費	169,629	7,360,597	7,190,968	医療情報化等の推進に関する企画及び立案並びに普及啓発
007	医療安全確 保推進費	07 医療安全確保対策に必要な経費	1,327,723	1,564,433	236,710	一般社団法人日本医療安全調査機構が行う医療事故調査・支援センターの運営に要する費用の補助等
		95 医療安全確保の推進に必要な経費	28,017	25,011	3,006	医療安全確保の推進に関する企画及び立案並びに普及啓発
171	国立研究開 発法人国立 がん研究セ ンター運営 費	07 国立研究開発法人国立がん研究センター運営費交付金に必要な経費	6,816,438	6,735,729	80,709	国立研究開発法人国立がん研究センターが行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
173	国立研究開 発法人国立 循環器病研 究センター 運営費	07 国立研究開発法人国立循環器病研究センター運営費交付金に必要な経費	4,395,917	4,133,856	262,061	国立研究開発法人国立循環器病研究センターが行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
174	国立研究開 発法人国立 精神・神経 医療研究セ ンター運営 費	07 国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター運営費交付金に必要な経費	3,879,213	3,804,604	74,609	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センターが行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付

厚生労働

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	175	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費	1,020,098	1,513,710	493,612	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センターが施行する研究施設の整備費の補助
	176	国立研究開発法人国立国際医療研究センター運営費	6,640,787	6,879,162	238,375	国立研究開発法人国立国際医療研究センターが行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	178	国立研究開発法人国立成育医療研究センター運営費	4,059,296	3,646,793	412,503	国立研究開発法人国立成育医療研究センターが行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	184	国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備費	1,471,890	253,000	1,218,890	国立研究開発法人国立成育医療研究センターが施行する研究施設の整備費の補助
	179	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター運営費	3,191,684	2,963,841	227,843	国立研究開発法人国立長寿医療研究センターが行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	012	感染症対策費	3,292,622	38,715,237	35,422,615	「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づく地方公共団体が支弁する医療費の負担等
		07 感染症予防事業等に必要経費	30,751,053	911,131,865	880,380,812	1 「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」及び「検疫法」に基づく地方公共団体が支弁する予防費等の負担等 2 「予防接種法」に基づく地方公共団体が支弁する医療費、医療手当、障害児養育年金等の負担等

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						3 「新型インフルエンザ予防接種による健康被害の救済に関する特別措置法」に基づく新型インフルエンザ予防接種健康被害者に対する医療費、医療手当、障害児養育年金等の給付 4 「新型インフルエンザ等対策特別措置法」に基づく地方公共団体が支弁する新型インフルエンザ等緊急事態措置費等の負担 5 地方公共団体が行う感染症対策特別促進事業に要する費用の補助等 6 新型インフルエンザ等の予防及び治療に必要な抗インフルエンザウイルス薬等の備蓄等
		07 特定B型肝炎ウイルス感染者に対する給付金等の支給に必要な経費	117,916,781	117,913,365	3,416	「特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法」に基づく社会保険診療報酬支払基金が行う給付金等支給関係業務に要する費用に充てるための基金の造成等に要する交付金の交付
		13 結核に関する試験研究に必要な経費	478,204	478,204	0	公益財団法人結核予防会が行う結核に関する試験研究に要する費用の補助
		95 感染症の発生・まん延防止に必要な経費	660,591	617,732	42,859	感染症の発生・まん延防止に関する企画及び立案並びに普及啓発等
	013 特定疾患等対策費	03 難病医療等に必要な経費	146,370,171	145,010,024	1,360,147	1 「難病の患者に対する医療等に関する法律」に基づく地方公共団体が支弁する特定医療費の負担 2 「児童福祉法」に基づく地方公共団体が支弁する小児慢性特定疾病医療費等の負担
		06 小児慢性特定疾病対策に必要な経費	696,786	751,908	55,122	地方公共団体が行う小児慢性特定疾病対策等総合支援事業に要する費用の補助等

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		07 特定疾患等対策に必要な経費	6,474,107	6,830,193	356,086	1 「難病の患者に対する医療等に関する法律」に基づく地方公共団体が支弁する療養生活環境整備事業に要する費用の補助 2 地方公共団体等が行う難病特別対策推進事業等に要する費用の補助等 3 国立ハンセン病療養所退所者給与金等の支給等 4 「ハンセン病問題の解決の促進に関する法律」に基づく地方公共団体が支弁する国立ハンセン病療養所等入所者家族の生活援護に要する費用の負担 5 民間団体が行う私立ハンセン病療養所の運営に要する費用の補助 6 ハンセン病対策事業の民間団体等への委託等
		13 特定疾患の治療研究に必要な経費	633,480	633,480	0	地方公共団体が行う先天性血液凝固因子障害等特定疾患に関する治療研究に要する費用の補助
		95 特定疾患等の予防・治療等の充実に必要な経費	206,214	500,434	294,220	1 特定疾患等の予防・治療等の充実に関する企画及び立案並びに普及啓発 2 「ハンセン病療養所入所者等に対する補償金の支給等に関する法律」に基づくハンセン病療養所入所者等に対する補償金の支給
	192 ハンセン病資料館施設費	07 ハンセン病資料館施設整備に必要な経費	587,520	2,037,474	1,449,954	ハンセン病資料館の施設整備
	014 移植医療推進費	07 移植医療推進事業に必要な経費	3,468,400	3,337,034	131,366	1 「移植に用いる造血幹細胞の適切な提供の推進に関する法律」に基づく公益財団法人日本骨髄バンク及び日本赤十字社が行う骨髄・末梢血幹細胞提供あっせん事業に要する費用の補助等 2 公益社団法人日本臓器移植ネットワーク等が行う移植医療推進事業に要する費用の補助

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 移植医療の推進に必要な経費	32,458	31,889	569	移植医療の推進に関する企画及び立案並びに普及啓発
	015 原爆被爆者等援護対策費	03 原爆被爆者の医療に必要な経費	26,522,723	27,383,526	860,803	「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」に基づく原爆被爆者に対する医療の給付及び一般疾病医療費の支給
		06 原爆被爆者の老人保健事業等に必要な経費	563,233	563,233	0	地方公共団体が行う原爆被爆者の老人保健事業等に要する費用の補助
		07 原爆被爆者の援護対策事業に必要な経費	85,433,522	88,407,044	2,973,522	1 「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」に基づく地方公共団体が支弁する原爆被爆者に対する健康管理手当、葬祭料等に要する費用の交付金の交付等 2 地方公共団体が行う原爆被爆者保健福祉施設の運営等に要する費用の補助 3 原爆疾病の治療方法の調査研究の民間団体等への委託等 4 原爆死没者追悼平和祈念館の運営の民間団体への委託等
		13 原爆放射線の医学的影響の調査研究に必要な経費	1,738,066	1,754,342	16,276	公益財団法人放射線影響研究所が行う原爆放射線の医学的影響に係る調査研究に要する費用の補助
		95 原爆被爆者等の援護に必要な経費	484,367	487,951	3,584	1 原爆被爆者等の援護に関する企画及び立案並びに普及啓発等 2 旧陸海軍造兵廠に従業員として従事し、ガス障害に罹患した者等の救済対策事業の地方公共団体への委託
	016 医薬品承認審査等推進費	95 医薬品の承認審査等の推進に必要な経費	1,086,438	1,985,042	898,604	1 医薬品の承認審査等の推進に関する企画及び立案並びに普及啓発 2 「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」に基づく医薬品等の承認審査等 3 独立行政法人医薬品医療機器総合機構が行う国内未承認薬・適応外薬審査迅速化事業等に要する費用の補助

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	017 医薬品安全 対策等推進 費	06 医薬品等による健康被害の救済に必要な経費	531,782	505,016	26,766	4 民間団体等が行う医薬品等の審査指針の策定等に要する費用の補助等 1 独立行政法人医薬品医療機器総合機構が行う医薬品副作用等健康被害救済業務に要する費用の補助 2 重症スモン患者介護事業の独立行政法人医薬品医療機器総合機構への委託 3 公益財団法人友愛福祉財団及び公益財団法人いしずえが行う血液製剤によるエイズ患者の遺族等相談事業等に要する費用の補助
		95 医薬品の安全対策等の推進に必要な経費	609,250	638,947	29,697	1 医薬品の安全対策等に関する企画及び立案並びに普及啓発 2 「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」に基づく医薬品、医療機器及び再生医療等製品の国家検定等 3 エイズ訴訟等における和解の履行 4 独立行政法人医薬品医療機器総合機構が行う医薬品安全対策業務に要する費用の補助等
	018 医薬品適正 使用推進費	95 医薬品の適正使用の推進に必要な経費	103,798	8,505,579	8,401,781	1 医薬品の適正使用の推進に関する企画及び立案並びに普及啓発 2 民間団体等が行う薬剤師の研修事業等に要する費用の補助等
	019 血液製剤対 策費	07 血液製剤対策に必要な経費	497,561	492,603	4,958	公益財団法人友愛福祉財団が行う血液製剤によるヒト免疫不全ウイルス感染者等の調査研究事業及び血液製剤によるエイズ患者等のための健康管理支援事業に要する費用の補助
		95 血液製剤対策の推進に必要な経費	166,102	165,105	997	血液製剤対策の推進に関する企画及び立案並びに普及啓発

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	021 医療技術実 用化等推進 費	07 医療技術実用化等 に必要な経費	2,993,778	8,279,976	5,286,198	1 医薬品等の開発支援事業の民間団体等への委託 2 臨床研究中核病院等が行う臨床研究総合促進事業等に要 する費用の補助
		95 医療技術実用化等 の推進に必要な経 費	324,783	428,219	103,436	医療技術実用化等の推進に関する企画及び立案並びに普及啓 発等
	022 医療提供体 制基盤整備 費	03 医療提供体制の改 革の推進に必要な 経費	90,498,497	103,986,196	13,487,699	「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する 法律」に基づく民間団体等が行う病床の機能分化・連携等事 業及び効率的かつ質の高い医療提供体制の構築のための情報 化補助業務に要する費用に充てるための基金の造成に要する 交付金の地方公共団体等に対する交付
		07 医療提供体制の基 盤整備に必要な経 費	33,094,264	76,986,667	43,892,403	地方公共団体等が行う医療提供体制の基盤整備に要する費用 の補助等
	023 独立行政法 人医薬品医 療機器総合 機構運営費	95 独立行政法人医薬 品医療機器総合機 構運営費交付金に 必要な経費	2,466,176	2,334,172	132,004	独立行政法人医薬品医療機器総合機構が行う業務の財源に充 てるための運営費交付金の交付
	024 医療保険給 付諸費	03 医療保険給付に必 要な経費	10,295,968,843	10,195,198,274	100,770,569	1 「健康保険法」及び「船員保険法」に基づく療養給付費等の 全国健康保険協会に対する補助等 2 「国民健康保険法」及び「持続可能な医療保険制度を構築 するための国民健康保険法等の一部を改正する法律」に基 づく保険者に対する療養給付費等の負担等 3 「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく後期高齢者 医療広域連合等に対する療養給付費等の負担等
06 医療保険制度の適 切な運営に必要な 経費		141,827,135	131,935,754	9,891,381	1 「健康保険法」等に基づく保険者が行う事務に要する費用 の負担等	

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						2 国民健康保険団体連合会及び公益社団法人国民健康保険中央会が行う国民健康保険の診療報酬請求書の審査事務等に要する費用の補助 3 保険者等に対する高齢者の医療費負担軽減措置に要する費用に充てるための交付金の交付等
	025 健康保険事業借入金諸費年金特別会計へ繰入	95 医療保険制度の推進に必要な経費	485,809	518,120	32,311	医療保険制度の推進に関する企画及び立案並びに普及啓発等
		06 健康保険事業借入金諸費の財源の年金特別会計健康勘定へ繰入れに必要な経費	5,778,297	5,747,889	30,408	「特別会計に関する法律」に基づく借入金諸費の支払財源に充てるための年金特別会計健康勘定への繰入れ
	026 医療費適正化推進費	06 医療費適正化の推進に必要な経費	2,282,404	2,665,665	383,261	1 医薬品等の費用対効果評価の国立保健医療科学院等への委託等 2 「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく地方公共団体が行う病床転換助成事業に要する費用の交付金の交付
	029 地域保健対策費	07 保健所の地域保健活動の推進等に必要な経費	2,768,882	2,758,331	10,551	1 保健所等が行う地域保健活動に要する費用の補助等 2 地方公共団体等が行う保健衛生施設等の設備の整備に要する費用の補助
		95 地域における保健医療体制の確保に必要な経費	82,504	179,121	96,617	地域における保健医療体制の確保に関する企画及び立案並びに普及啓発
	030 保健衛生施設整備費	07 保健衛生施設等施設整備に必要な経費	3,869,023	3,600,852	268,171	地方公共団体等が施行する保健衛生施設等の整備費の補助
	031 健康増進対策費	06 予防・健康づくりに必要な経費	18,805,389	18,293,288	512,101	「国民健康保険法」に基づく保険者が行う特定健康診査及び特定保健指導に要する費用の負担等
		07 健康増進対策に必要な経費	14,958,293	15,232,648	274,355	1 地方公共団体等が行う生活習慣病等予防対策事業に要する費用の補助等

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						2 「健康増進法」に基づく国民健康・栄養調査の地方公共団体への委託
	032	健康増進に必要な経費	1,020,730	1,059,178	38,448	1 健康増進に関する企画及び立案並びに普及啓発 2 「栄養士法」に基づく管理栄養士国家試験の実施
	032	健康危機管理推進費	641,944	607,870	34,074	保健所が行う地域健康危機管理対策事業に要する費用の補助
		95 健康危機管理の推進に必要な経費	407,652	465,231	57,579	1 健康危機管理の推進に関する企画及び立案並びに普及啓発 2 化学災害等対応医薬品の備蓄
	033	食品等安全確保対策費	708,371	702,461	5,910	1 食品等の飲食による危害発生防止に関する企画及び立案並びに普及啓発 2 「食品衛生法」に基づく輸入食品の検査等
	036	麻薬・覚醒剤等対策費	436	437		1 「麻薬及び向精神薬取締法」に基づく地方公共団体が支弁する麻薬中毒者の入院措置費の負担
		07 麻薬・覚醒剤等対策に必要な経費	466,988	438,282	28,706	麻薬・覚醒剤等に関する取締り等
		95 麻薬・覚醒剤等対策の推進に必要な経費	78,389	73,246	5,143	1 麻薬・覚醒剤等対策の推進に関する企画及び立案並びに普及啓発等 2 「あへん法」に基づく地方公共団体が行う事務に要する費用の交付金の交付
	037	化学物質安全対策費	296,657	282,312	14,345	化学物質の安全対策に関する企画及び立案並びに普及啓発
	038	生活衛生対策費	2,992,308	3,175,565	183,257	株式会社日本政策金融公庫が行う生活衛生資金融資に要する費用の補給

組 織	項	事 項	令和 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 生活衛生の向上及び増進に必要な経費	1,263,340	2,039,257	775,917	1 生活衛生の向上及び増進に関する企画及び立案並びに普及啓発 2 地方公共団体等が行う生活衛生関係営業対策事業に要する費用の補助 3 「建築物における衛生的環境の確保に関する法律」に基づく建築物環境衛生管理技術者国家試験の実施
	039 労働条件確保・改善対策費	95 労働条件の確保・改善に必要な経費	300,506	265,377	35,129	1 労働条件の確保・改善に関する企画及び立案並びに普及啓発 2 最低賃金調査等事業等の民間団体への委託
	096 中小企業最低賃金引上げ支援対策費	60 最低賃金の引上げに向けた中小企業の支援に必要な経費	821,485	18,969,516	18,148,031	事業場内最低賃金を引き上げる中小企業者が行う生産性向上に資する設備の整備等に要する費用の補助等
	197 特定石綿被害建設業務労働者等給付金等支給諸費	08 特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金等の支給に必要な経費	247,975	285,462	37,487	「特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金等の支給に関する法律」に基づく給付金等の支給を受ける権利の認定等
	041 労働者災害補償保険給付費労働保険特別会計へ繰入	08 労働者災害補償保険給付費の財源の労働保険特別会計労災勘定へ繰入れに必要な経費	6,515	6,959	444	「労働者災害補償保険法」に基づく労働者災害補償保険事業に要する費用の財源に充てるための労働保険特別会計労災勘定への繰入れ
	092 職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	02 職務上年金給付費の財源の年金特別会計厚生年金勘定へ繰入れに必要な経費	147	170	23	「船員保険法の一部を改正する法律」(昭和 22 年法律第 103 号)に基づく職務上年金保険給付に要する費用の財源に充てるための年金特別会計厚生年金勘定への繰入れ
	045 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	95 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	406,109	428,637	22,528	独立行政法人労働政策研究・研修機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	056 男女均等雇用対策費	95 男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	130,226	140,041	9,815	男女労働者の均等な雇用環境等の整備の推進に関する企画及び立案並びに普及啓発
	048 高齢者等雇用安定・促進費	08 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	8,424,485	10,041,457	1,616,972	1 シルバー人材センター連合等が行う高齢者就業機会確保事業に要する費用の補助等 2 「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律」等に基づく中高年齢等の失業者等に対する就職促進手当の支給等 3 「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律」に基づく地方公共団体が支給する職場適応訓練に要する費用の負担 4 若年者等雇用安定促進事業の民間団体への委託等 5 「統計法」に基づく毎月勤労統計調査等の作成及び公表
		95 高齢者等の雇用安定等の推進に必要な経費	360,962	345,504	15,458	職業の安定等を図る各種雇用対策の実施等
	049 失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入	05 育児休業給付金の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費	106,941,000	9,531,000	97,410,000	「雇用保険法」に基づく育児休業給付金の支給に要する費用の財源に充てるための労働保険特別会計雇用勘定への繰入れ
		08 失業等給付費等の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費	19,259,500	18,971,500	288,000	「雇用保険法」に基づく 1 求職者給付及び介護休業給付金の支給に要する費用の財源に充てるための労働保険特別会計雇用勘定への繰入れ 2 雇用保険事業の事務に要する経費の財源に充てるための労働保険特別会計雇用勘定への繰入れ
	097 就職支援法事業費労働保険特別会計へ繰入	08 就職支援法事業費の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費	6,126,875	6,424,698	297,823	「雇用保険法」に基づく就職支援法事業に要する費用の財源に充てるための労働保険特別会計雇用勘定への繰入れ

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	052 職業能力開発強化費	08 職業能力開発の強化に必要な経費	5,090,399	5,057,423	32,976	1 「職業能力開発促進法」に基づく地方公共団体が行う職業能力開発校の運営に要する経費に充てるための交付金の交付等 2 「外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律」に基づく外国人技能実習機構が行う業務に要する費用の交付金の交付等
		95 職業能力開発の強化の推進に必要な経費	18,142	20,639	2,497	「職業能力開発促進法」に基づく技能検定の適正な運営に関する普及啓発等
	053 若年者等職業能力開発支援費	08 若年者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	60,895	80,782	19,887	若年者等に対する職業能力開発支援事業の民間団体等への委託
		95 若年者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費	8,175	9,361	1,186	若年者等に対する職業能力開発の推進に関する企画及び立案並びに普及啓発
	054 障害者等職業能力開発支援費	08 障害者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	1,060,734	1,078,743	18,009	「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律」に基づく地方公共団体が支給する訓練手当に要する費用の負担
		95 障害者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費	2,974,069	2,952,042	22,027	「職業能力開発促進法」に基づく障害者職業能力開発校の運営の地方公共団体への委託
055 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	95 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	863,159	863,159	0	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付	
064 生活保護等対策費	03 医療扶助等に必要な経費	1,377,082,148	1,391,235,294	14,153,146	1 「生活保護法」に基づく地方公共団体が支弁する医療扶助費の負担	

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		04 介護扶助等に必要な経費	84,421,524	82,474,578	1,946,946	2 「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」に基づく地方公共団体が支弁する医療支援給付金の負担 1 「生活保護法」に基づく地方公共団体が支弁する介護扶助費の負担 2 「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」に基づく地方公共団体が支弁する介護支援給付金の負担
		06 生活扶助等に必要な経費	1,373,943,649	1,356,606,248	17,337,401	1 「生活保護法」に基づく地方公共団体が支弁する生活扶助費等及び保護施設事務費の負担 2 「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」に基づく地方公共団体が支弁する (1) 生活支援給付金等の負担 (2) 配偶者支援金の支給に要する費用の負担 3 「生活保護法」の施行状況の監査指導の地方公共団体への委託
		06 生活困窮者の自立支援等に必要な経費	85,978,108	91,363,641	5,385,533	1 「生活困窮者自立支援法」に基づく地方公共団体が支弁する生活困窮者自立相談支援事業等に要する費用の負担等 2 「社会福祉法」に基づく地方公共団体が行う重層的支援体制整備事業に要する費用に充てるための交付金の交付 3 地方公共団体が行う生活困窮者就労準備支援事業等に要する費用の補助等 4 自立相談支援事業従事者養成研修等の民間団体への委託
		95 生活保護等対策の推進に必要な経費	498,705	658,654	159,949	生活保護等対策の推進に関する企画及び立案並びに普及啓発

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	196 自殺対策費	07 自殺対策に必要な経費	3,803,946	5,677,940	1,873,994	1 地方公共団体が行う地域自殺対策推進センターの運営に要する費用の補助 2 地方公共団体等が行う地域における自殺対策の強化等に要する費用に充てるための交付金の交付等
		95 自殺対策の推進に必要な経費	79,651	86,418	6,767	自殺対策の推進に関する企画及び立案並びに普及啓発
	067 社会福祉諸費	06 福祉サービス提供体制の確保に必要な経費	35,496,638	35,120,801	375,837	1 社会福祉法人全国社会福祉協議会等が行う社会福祉事業の育成強化に要する費用の補助等 2 独立行政法人福祉医療機構が行う (1) 社会福祉振興助成事業に要する費用の補助 (2) 社会福祉施設職員等の退職手当共済事業に要する費用の補助 (3) 社会福祉事業施設整備等の貸付事業の借入金等に係る利子の補給 3 地方公共団体が行う隣保館の運営等に要する費用の補助等
		95 福祉サービス提供体制確保の推進に必要な経費	515,160	504,462	10,698	社会福祉事業関係要員の養成事業の学校法人日本社会事業大学への委託等
	068 遺族及留守家族等援護費	25 遺族及び留守家族等の援護に必要な経費	4,430,664	5,088,428	657,764	1 「戦傷病者戦没者遺族等援護法」に基づく遺族年金、障害年金等の支給等 2 「未帰還者留守家族等援護法」等に基づく療養費等の支給等 3 「戦没者等の妻に対する特別給付金支給法」等に基づく特別給付金及び特別甲慰金の支給を受ける権利の裁定等 4 昭和館の運営の民間団体への委託等
	069 戦没者慰霊事業費	07 戦没者遺骨収集事業等に必要な経費	3,343,242	3,320,055	23,187	戦没者の遺骨収集の実施等

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 戦没者遺骨収集事業等の推進に必要な経費	709,691	717,301	7,610	戦没者追悼式の実施等
070	中国残留邦人等支援事業費	25 中国残留邦人等の支援事業に必要な経費	1,180,806	1,059,933	120,873	「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」に基づく引揚者等に対する一時金の支給等
071	恩給進達等実施費	95 恩給進達及び人事資料の保管等に必要な経費	170,130	173,869	3,739	旧軍人及びその遺族等に対する恩給の進達並びに旧軍人等に関する人事資料の保管等
073	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費	06 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費交付金に必要な経費	1,230,773	1,231,119	346	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
075	特別障害給付金給付費年金特別会計へ繰入	02 特別障害給付金給付費の財源の年金特別会計国民年金勘定へ繰入れに必要な経費	2,366,656	2,389,950	23,294	「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」に基づく特別障害給付金の支給に要する費用の財源に充てるための年金特別会計国民年金勘定への繰入れ
076	社会福祉施設整備費	06 社会福祉施設等施設整備に必要な経費	4,916,837	16,706,132	11,789,295	社会福祉法人等が施行する障害者支援施設等の整備費の補助等
		95 社会事業学校施設整備に必要な経費	0	583,277	583,277	前年度限りの経費
077	独立行政法人福祉医療機構運営費	06 独立行政法人福祉医療機構運営費交付金に必要な経費	2,982,098	4,895,717	1,913,619	独立行政法人福祉医療機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
072	障害保健福祉費	06 障害者の自立支援等に必要な経費	1,825,102,704	1,744,263,605	80,839,099	1 「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」等に基づく地方公共団体が支弁する障害者自立支援給付費等の負担 2 「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に基づく

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 障害保健福祉の推進に必要な経費	222,639	415,220	192,581	<p>(1) 重度知的障害児、重度身体障害児等を監護又は養育する世帯に対して支給する特別児童扶養手当等</p> <p>(2) 地方公共団体が重度障害者に支給する特別障害者手当等の給付費の負担</p> <p>3 「社会福祉法」に基づく地方公共団体が行う重層的支援体制整備事業に要する費用に充てるための交付金の交付</p> <p>4 地方公共団体等が行う地域生活支援事業等に要する費用の補助</p> <p>5 手話通訳指導者養成研修等の民間団体への委託等</p> <p>1 障害保健福祉の推進に関する企画及び立案並びに普及啓発</p> <p>2 「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づく処遇改善の請求による審査等</p>
		07 精神保健事業に必要な経費	3,705,273	4,355,446	650,173	「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」及び「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づく地方公共団体等が行う精神保健福祉センターの運営等に要する費用の補助等
		03 障害者医療に必要な経費	283,234,760	276,560,727	6,674,033	<p>1 「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」等に基づく地方公共団体が支弁する障害者自立支援医療費等の負担等</p> <p>2 「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づく医療の実施</p>
078	公的年金制度等運営諸費	95 公的年金制度の持続可能性確保に必要な経費	173,845	350,283	176,438	公的年金制度の持続可能性確保に関する企画及び立案並びに普及啓発

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		02 年金生活者支援給 付金の支給に必要 な経費	412,213,140	524,232,405	112,019,265	「年金生活者支援給付金の支給に関する法律」に基づく老齢基 礎年金の受給者等に対する年金生活者支援給付金の支給
		06 年金生活者支援給 付金の支給事務に 必要な経費	6,860,709	7,215,776	355,067	「年金生活者支援給付金の支給に関する法律」に基づく老齢基 礎年金の受給者等に対する年金生活者支援給付金の支給事務 等
	079 基礎年金拠 出金等年金 特別会計へ 繰入	02 基礎年金拠出金等 の財源の年金特別 会計へ繰入れに必 要な経費	12,904,738,355	12,476,942,399	427,795,956	「国民年金法」に基づく基礎年金拠出金の財源に充てるため等 の年金特別会計への繰入れ
	080 私的年金制 度整備運営 費	02 国民年金基金等助 成に必要な経費	4,403,971	4,187,077	216,894	「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34 号)に基づく国民年金基金が支給する年金に要する費用の負 担等
		06 存続厚生年金基金 等助成に必要な経 費	4,275	4,275	0	「公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金 保険法等の一部を改正する法律」等に基づく存続厚生年金基 金及び存続連合会が負担する特例対象加入員に係る未納掛金 等の額に相当する額の交付金の交付
		95 企業年金等健全育 成に必要な経費	35,349	26,800	8,549	企業年金等の健全な育成に関する企画及び立案並びに普及啓 発
	081 高齢者日常 生活支援等 推進費	04 地域支援事業等に 必要な経費	180,432,947	193,273,754	12,840,807	1 「介護保険法」に基づく保険者等が行う地域支援事業に要 する費用の交付金の交付 2 「社会福祉法」に基づく地方公共団体が行う重層的支援体 制整備事業に要する費用に充てるための交付金の交付
		06 高齢者の介護予 防・健康づくり等 に必要な経費	4,916,078	4,993,226	77,148	地方公共団体等が行う老人保健健康増進等事業等に要する費 用の補助
		95 高齢者の日常生活 支援の推進に必要 な経費	39,032	62,157	23,125	高齢者の日常生活支援の推進に関する企画及び立案並びに普 及啓発

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	082 介護保険制度運営推進費	04 介護保険給付等に 必要な経費	3,453,924,679	3,439,131,431	14,793,248	1 「介護保険法」に基づく保険者に対する介護給付費の負担等 2 「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律」に基づく地方公共団体が施行する公的介護施設の整備費等に充てるための基金の造成に要する交付金の交付
		06 介護保険制度の適切な運営等に 必要な経費	17,421,974	124,370,110	106,948,136	1 社会保険診療報酬支払基金等が行う介護保険関係業務等に要する費用の補助等 2 保険者が行う自立支援・重度化防止等の取組等に要する費用に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付
	084 業務取扱費 年金特別会計へ繰入	06 業務取扱費の財源の 年金特別会計業務勘定へ繰入れに 必要な経費	106,359,823	107,420,794	1,060,971	「厚生年金保険法」に基づく厚生年金保険事業の事務に要する費用の財源に充てるため等の年金特別会計業務勘定への繰入れ
	085 国際機関活動推進費	07 保健分野に係る国際 拠出金の支払に必要な経費	1,235,988	8,466,874	7,230,886	感染症流行対策イノベーション連合等に対する拠出金
		50 経済協力に係る国際 分担金等の支払に必要な経費	8,167,197	30,118,949	21,951,752	経済協力に係る世界保健機関に対する分担金等
		95 国際分担金等の支払 に必要な経費	5,842,684	7,727,132	1,884,448	国際労働機関等に対する分担金等
	086 国際協力費	95 国際協力の推進に 必要な経費	259,520	261,085	1,565	二国間等の国際協力事業の民間団体等への委託等
	087 厚生労働調査研究等 推進費	07 厚生労働調査研究 等の推進に必要な経費	17,057,706	20,838,960	3,781,254	1 「統計法」等に基づく人口動態統計等の作成及び公表 2 医薬品の安全対策等に関する調査 3 国立研究開発法人日本医療研究開発機構が行う医療分野の調査研究の推進に要する費用の補助

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		13 厚生労働科学研究等の推進に必要な経費	42,712,843	49,349,159	6,636,316	4 研究者等が行う厚生労働行政施策の調査研究等に要する費用の補助 1 国立研究開発法人日本医療研究開発機構が行う医療分野の研究開発の推進に要する費用の補助 2 研究者等が行う社会福祉及び公衆衛生の向上並びに医薬品等の有効性、安全性等に関する試験研究に要する費用の補助等
089	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所運営費	13 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所運営費交付金に必要な経費	4,024,297	6,729,156	2,704,859	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
090	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所施設整備費	13 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所施設整備に必要な経費	252,745	38,371	214,374	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所が施行する研究施設の整備費の補助
194	社会保障・税番号活用推進費	95 社会保障・税番号活用推進事業に必要な経費	19,393	89,574,776	89,555,383	社会保険診療報酬支払基金及び公益社団法人国民健康保険中央会が行う社会保障・税番号活用推進事業に要する費用の補助等
172	国立研究開発法人国立がん研究センター施設整備費	07 国立研究開発法人国立がん研究センター施設整備に必要な経費	0	246,250	246,250	前年度限りの経費
177	国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備費	07 国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備に必要な経費	0	3,444,872	3,444,872	前年度限りの経費

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	183	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備費	0	269,060	269,060	前年度限りの経費
	198	昭和館施設費	0	194,024	194,024	前年度限りの経費
	074	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費	0	146,711	146,711	前年度限りの経費
		厚生労働本省計	33,638,196,304	34,313,085,114	674,888,810	

科目別内訳

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 厚生労働本省共通費	104,006,789	98,111,273	5,895,516	95016-2151-05 公務災害補償費	364,200	370,177	5,977
95016-2111-02 職員基本給	18,830,725	18,080,533	750,192	95016-2111-05 退職手当	18,016,595	14,296,393	3,720,202
95016-2111-03 職員諸手当	10,338,475	9,831,142	507,333	95085-2601-05 政府職員等失業者退職手当	561,021	560,067	954
95016-2111-04 超過勤務手当	5,175,974	5,257,274	81,300	95089-2111-05 児童手当	226,085	160,540	65,545
95016-2111-05 委員手当	337,545	327,790	9,755	95016-2129-06 諸謝金	96,980	96,780	200
95016-2111-05 非常勤職員手当	131,741	124,754	6,987	95016-2122-08 職員旅費	286,669	259,986	26,683
95016-2111-05 休職者給与	714,089	701,915	12,174	95083-2122-08 検定検査旅費	4,483	4,483	0
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	159,552	104,364	55,188	95016-2122-08 監査旅費	6,855	6,874	19
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	407,420	278,351	129,069	95016-2122-08 外国留学旅費	82,639	98,001	15,362

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08 赴任旅費	532,414	463,102	69,312	95016-2125-14 厚生労働統計調査委託費	0	22,088	22,088
95016-2122-08 委員等旅費	169,487	167,857	1,630	95016-2125-14 毎月勤労統計調査委託費	0	7,487	7,487
95016-2122-08 参考人等旅費	392	393	1	95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	30,852,301	29,731,309	1,120,992
95016-2122-08 主要国首脳会議開催業務職員旅費	0	14,414	14,414	95016-2115-16 基礎年金等国家公務員共済組合負担金	9,996,537	9,921,927	74,610
95016-2123-09 庁 費	3,323,478	3,224,096	99,382	95016-2115-16 育児休業手当金 国家公務員共済組合負担金	57,335	9,499	47,836
95016-2123-09 研修所庁費	19,555	22,543	2,988	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	11,657	11,822	165
95016-2123-09 情報処理業務庁費	85,843	65,651	20,192	95016-2129-17 交 際 費	507	507	0
95016-2123-09 医薬品審査等業務庁費	48,491	53,475	4,984	95016-2959-18 賠償償還及払戻金	2,882,217	3,092,866	210,649
95016-2123-09 国会図書館支部庁費	3,035	3,035	0	002 厚生労働本省施設費	144,295	153,062	8,767
95016-2123-09 厚生労働統計調査費	88,627	99,770	11,143	95016-1203-09 施設施工庁費	38,052	4,100	33,952
95083-2123-09 検定検査費	531	531	0	95016-1204-15 施設整備費	106,243	148,962	42,719
95016-2123-09 電子計算機等借料	18,479	15,698	2,781	003 医療提供体制確保対策費	25,932,029	37,152,757	11,220,728
95016-2913-09 土地借料	3,990	3,910	80	95016-2129-06 諸 謝 金	22,904	22,107	797
95016-2123-09 各所修繕	68,184	65,406	2,778	95016-2122-08 職 員 旅 費	27,504	27,504	0
95199-2133-09 自動車重量税	508	749	241	95016-2122-08 委員等旅費	15,391	15,118	273
95016-2123-09 主要国首脳会議開催業務庁費	0	470,382	470,382	95016-2122-08 主要国首脳会議開催業務職員旅費	0	706	706
95016-2125-14 衛生関係指導者養成等委託費	35,305	35,305	0	95016-2123-09 庁 費	46,784	48,082	1,298
95016-2125-14 労働条件研究調査等委託費	10,538	10,538	0	95016-2123-09 社会保障関係情報化業務庁費	30,959	43,193	12,234
95016-2125-14 保健福祉調査委託費	56,191	37,350	18,841	07086-2125-14 医療提供体制確保対策等委託費	3,572,255	4,699,295	1,127,040
95016-2125-14 国民生活基礎調査等委託費	139	139	0				

項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2125-14	主要国首脳会議 開催業務保健福 祉調査委託費	0	139,117	139,117	95016-2122-08	職員旅費	1,267	1,267	0
07086-2815-16	医療施設運営費 等補助金	9,697,316	19,638,719	9,941,403	95016-2122-08	委員等旅費	2,721	3,065	344
07086-2715-16	中毒情報基盤整 備事業費補助金	14,995	14,995	0	95016-2123-09	庁費	10,185	16,508	6,323
07086-2405-16	臨床研修費等補 助金	12,503,921	12,503,921	0	07086-2123-09	社会保障関係情 報化業務庁費	668,668	858,657	189,989
004	医療従事者等確保対 策費	634,872	628,965	5,907	95016-2123-09	情報処理業務庁 費	0	7,500	7,500
95016-2111-05	委員手当	80,585	78,792	1,793	95016-2125-14	医療情報システ ム開発普及等委 託費	100,460	100,460	0
95016-2129-06	諸謝金	2,912	2,912	0	07086-2125-14	医療情報化基盤 整備等委託費	762,028	808,424	46,396
95016-2122-08	職員旅費	3,851	3,851	0	95016-2715-16	地域診療情報連 携推進費補助金	42,896	7,222,033	7,179,137
95016-2122-08	委員等旅費	77,706	75,432	2,274	007	医療安全確保推進費	1,355,740	1,589,444	233,704
95016-2123-09	庁費	5,613	5,613	0	95016-2129-06	諸謝金	1,095	449	646
07086-2123-09	医師等国家試験 業務庁費	464,205	462,365	1,840	95016-2122-08	職員旅費	630	630	0
005	医療従事者資質向上 対策費	47,100	47,851	751	95016-2122-08	委員等旅費	1,344	216	1,128
95016-2129-06	諸謝金	11,355	11,500	145	95016-2123-09	庁費	3,565	2,333	1,232
95016-2122-08	職員旅費	1,200	1,200	0	95016-2125-14	保健福祉調査委 託費	9,301	9,301	0
95016-2122-08	委員等旅費	4,764	5,129	365	95016-2125-14	衛生関係指導者 養成等委託費	12,082	12,082	0
95016-2123-09	庁費	20,101	20,342	241	07086-2715-16	医療施設運営費 等補助金	1,327,723	1,564,433	236,710
95016-2125-14	衛生関係指導者 養成等委託費	7,337	7,337	0	171	国立研究開発法人国 立がん研究センター 運営費			
95016-2125-14	保健福祉調査委 託費	2,343	2,343	0	07086-2405-16	国立研究開発法 人国立がん研究 センター運営費 交付金	6,816,438	6,735,729	80,709
006	医療情報化等推進費	1,600,325	9,027,678	7,427,353					
95016-2129-06	諸謝金	12,100	9,764	2,336					

項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
173	国立研究開発法人国立循環器病研究センター運営費				07086-1925-16	国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備費補助金	1,471,890	253,000	1,218,890
	07086-2405-16 国立研究開発法人国立循環器病研究センター運営費交付金	4,395,917	4,133,856	262,061	179	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター運営費			
174	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター運営費				07086-2405-16	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター運営費交付金	3,191,684	2,963,841	227,843
	07086-2405-16 国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター運営費交付金	3,879,213	3,804,604	74,609	012	感染症対策費	153,099,251	1,068,856,403	915,757,152
					95016-2129-06	諸謝金	10,431	6,156	4,275
175	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費				07086-2609-06	新型インフルエンザ予防接種健康被害給付金	77,143	76,924	219
	07086-1925-16 国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費補助金	1,020,098	1,513,710	493,612	95016-2122-08	職員旅費	19,170	22,837	3,667
					95016-2122-08	委員等旅費	15,990	15,990	0
					95016-2123-09	庁費	58,083	58,083	0
176	国立研究開発法人国立国際医療研究センター運営費				07086-2123-09	健康対策関係業務庁費	5,250,022	20,879,451	15,629,429
	07086-2405-16 国立研究開発法人国立国際医療研究センター運営費交付金	6,640,787	6,879,162	238,375	95016-2123-09	医薬品審査等業務庁費	89,396	88,906	490
					07086-2123-09	医薬品製剤化等業務庁費	986,517	430,744	555,773
178	国立研究開発法人国立成育医療研究センター運営費				95016-2123-09	感染症流行予測調査費	142,900	117,572	25,328
	07086-2405-16 国立研究開発法人国立成育医療研究センター運営費交付金	4,059,296	3,646,793	412,503	07086-2123-09	ワクチン等購入費	820,409	731,683	88,726
					07086-2123-09	医薬品等保管料	149,265	164,010	14,745
					07086-2123-09	医薬品買上費	98,166	13,489,593	13,391,427
184	国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備費				95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	324,621	308,188	16,433

項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
07086-2125-14	エイズ予防対策 事業委託費	257,127	257,127	0	07086-2715-16	特定B型肝炎ウ イルス感染者給 付金等支給業務 費交付金	117,916,781	117,913,365	3,416
07086-2125-14	健康対策事業委 託費	866,216	2,577,865	1,711,649					
07086-2815-16	疾病予防対策事 業費等補助金	16,965,233	19,376,586	2,411,353	07086-2815-16	新型コロナウイルス 感染症緊急 包括支援交付金	0	614,310,772	614,310,772
13087-2715-16	結核研究所補助 金	461,197	461,197	0	07086-2715-16	新型コロナウイルス ワクチン等 生産体制整備臨 時特例交付金	0	100,800,000	100,800,000
13087-2715-16	政府開発援助結 核研究所補助金	17,007	17,007	0					
03086-2845-16	結核医療費補助 金	319,379	333,144	13,765	013	特定疾患等対策費	154,380,758	153,726,039	654,719
07086-2815-16	医療施設運営費 等補助金	885,084	777,392	107,692	07086-2111-05	ハンセン病元患 者家族補償金支 給等業務委員手 当	1,929	1,214	715
07086-2845-16	結核療養諸費補 助金	422	422	0					
07086-2715-16	予防接種対策費 補助金	244,490	5,185,505	4,941,015	95016-2129-06	諸 謝 金	4,845	4,845	0
07086-2815-16	新型コロナウイルス ワクチン接 種体制確保事業 費臨時補助金	0	45,768,261	45,768,261	07086-2129-06	ハンセン病元患 者家族補償金支 給等業務諸謝金	173	173	0
03086-2845-16	結核医療費負担 金	2,826,220	2,878,217	51,997	07086-2609-06	国立ハンセン病 療養所退所者等 給与金及特定配 偶者等支援金	2,289,093	2,310,225	21,132
07086-2845-16	感染症予防事業 費等負担金	2,518,709	2,432,727	85,982	95016-2122-08	職 員 旅 費	2,714	2,874	160
03086-2845-16	感染症医療費負 担金	147,023	35,503,876	35,356,853	07086-2122-08	ハンセン病元患 者家族補償金支 給等業務職員旅 費	399	399	0
07086-2845-16	新型インフルエ ンザ等対策事業 費負担金	45,000	45,000	0					
07086-2845-16	予防接種対策費 負担金	1,226,932	1,186,512	40,420	95016-2122-08	委 員 等 旅 費	3,718	3,719	1
07086-2845-16	新型コロナウイルス 予防接種健 康被害給付費負 担金	360,318	39,770,825	39,410,507	07086-2122-08	ハンセン病元患 者家族補償金支 給等業務委員等 旅費	2,587	2,587	0
07086-2845-16	新型コロナウイルス ワクチン接 種対策費負担金	0	42,870,466	42,870,466	07086-2122-08	らい予防法被害 者追悼式参列旅 費	2,566	2,566	0

項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09	庁 費	2,112	2,112	0	192	ハンセン病資料館施設費	587,520	2,037,474	1,449,954
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	20,480	20,400	80	07086-1202-08	施設施工旅費	160	0	160
07086-2123-09	ハンセン病名誉回復事業等庁費	200,094	122,208	77,886	07086-1203-09	施設施工庁費	5,703	10,149	4,446
07086-2123-09	健康対策関係業務庁費	85,000	79,583	5,417	07086-1204-15	施設整備費	581,657	2,027,325	1,445,668
07086-2123-09	ハンセン病元患者家族補償金支給等業務庁費	45,801	45,801	0	014	移植医療推進費	3,500,858	3,368,923	131,935
95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	138,539	432,678	294,139	95016-2129-06	諸 謝 金	4,062	3,651	411
07086-2845-14	国立ハンセン病療養所等入所者家族生活援護委託費	16,115	16,115	0	95016-2122-08	職 員 旅 費	1,834	1,834	0
07086-2125-14	ハンセン病対策事業委託費	872,554	859,913	12,641	95016-2122-08	委員等旅費	2,501	2,501	0
95016-2125-14	医療情報システム開発等委託費	25,806	25,806	0	95016-2123-09	庁 費	4,195	4,195	0
07086-2715-16	ハンセン病療養所費補助金	79,919	79,919	0	95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	19,866	19,708	158
13087-2815-16	厚生労働科学研究費補助金	633,480	633,480	0	07086-2715-16	移植対策事業費補助金	3,468,400	3,337,034	131,366
07086-2715-16	難病等情報提供事業費補助金	346,486	312,007	34,479	015	原爆被爆者等援護対策費	114,741,911	118,596,096	3,854,185
07086-2815-16	疾病予防対策事業費等補助金	2,531,391	2,997,483	466,092	95016-2129-06	諸 謝 金	3,155	3,155	0
06083-2815-16	小児慢性特定疾病対策費補助金	696,786	751,908	55,122	95016-2122-08	職 員 旅 費	14,108	14,241	133
03086-2845-16	難病医療費等負担金	128,286,818	127,338,409	948,409	07086-2202-08	施設施工旅費	130	0	130
03083-2845-16	小児慢性特定疾病医療費負担金	17,160,569	16,748,831	411,738	95016-2122-08	委員等旅費	920	920	0
03083-2815-16	小児慢性特定疾病児童等自立支援事業費負担金	922,784	922,784	0	95016-2122-08	戦没者追悼式参列旅費	1,974	1,974	0
95016-2959-20	ハンセン病療養所入所者等補償金	8,000	8,000	0	95016-2123-09	庁 費	16,510	16,510	0
					07086-2203-09	施設施工庁費	15,756	0	15,756
					07086-2913-09	土 地 借 料	34,172	34,172	0

項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
03086-2843-09	原爆被爆者医療費	26,522,723	27,383,526	860,803	95016-2405-16	医薬品等審査迅速化事業費補助金	564,658	454,168	110,490
07086-2123-09	原爆被爆者医療費審査支払事務費	767,325	771,130	3,805	95016-2405-16	医薬品副作用等被害救済事務費等補助金	68,984	54,280	14,704
07086-2125-14	原爆症調査研究等委託費	2,627,849	2,627,849	0	017	医薬品安全対策等推進費	1,141,032	1,143,963	2,931
95016-2125-14	特定疾患調査委託費	447,700	451,151	3,451					
07086-2125-14	原爆死没者追悼平和祈念館運営委託費	533,574	533,574	0	95016-2129-06	諸謝金	4,200	4,733	533
07086-2815-16	原爆被爆者保健福祉施設運営費等補助金	6,246,842	6,197,422	49,420	95016-2122-08	職員旅費	23,392	23,392	0
13087-2715-16	放射線影響研究所補助金	1,738,066	1,754,342	16,276	95016-2122-08	委員等旅費	4,057	4,057	0
06083-2815-16	老人保健事業推進費等補助金	563,233	563,233	0	95016-2123-09	庁費	8,895	8,983	88
07086-2845-16	原爆被爆者介護手当等負担金	1,324,452	1,412,126	87,674	95016-2123-09	医薬品審査等業務庁費	333,763	340,574	6,811
07086-2815-16	原爆被爆者健康診断費交付金	2,298,853	2,328,856	30,003	95016-2125-14	検定検査事務等委託費	44,336	46,878	2,542
07086-2845-16	原爆被爆者手当交付金	69,159,615	72,066,357	2,906,742	06083-2125-14	医薬品事故障害者対策事業委託費	31,515	35,018	3,503
07086-2845-16	原爆被爆者葬祭料交付金	2,424,954	2,435,558	10,604	95016-2125-14	医薬品安全性評価事業委託費	26,929	32,293	5,364
016	医薬品承認審査等推進費	1,086,438	1,985,042	898,604	95016-2405-16	医薬品副作用等被害救済事務費等補助金	9,010	3,010	6,000
95016-2129-06	諸謝金	6,283	6,883	600	06083-2405-16	医薬品副作用等被害救済事業等補助金	339,571	314,677	24,894
95016-2122-08	職員旅費	12,602	12,602	0	06083-2715-16	医薬品等健康被害者等生活支援補助金	160,696	155,321	5,375
95016-2122-08	委員等旅費	6,834	8,330	1,496	95016-2959-18	賠償償還及払戻金	154,668	175,027	20,359
95016-2123-09	庁費	4,650	4,562	88	018	医薬品適正使用推進費	103,798	8,505,579	8,401,781
95016-2123-09	医薬品審査等業務庁費	421,427	1,443,217	1,021,790	95016-2129-06	諸謝金	1,524	2,388	864
95016-2125-14	検定検査事務等委託費	1,000	1,000	0					

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08 職員旅費	991	991	0	95016-2122-08 委員等旅費	6,825	7,431	606
95016-2122-08 委員等旅費	2,460	4,330	1,870	95016-2123-09 庁 費	4,540	4,540	0
95016-2123-09 庁 費	5,063	5,548	485	95016-2123-09 医薬品審査等業務庁費	218,192	228,880	10,688
95016-2123-09 医薬品審査等業務庁費	25,844	27,472	1,628	95016-2125-14 薬事経済調査委託費	61,506	109,945	48,439
95016-2125-14 保健福祉調査委託費	0	388,156	388,156	07086-2125-14 医薬品等開発支援事業委託費	2,668,375	5,927,238	3,258,863
95016-2715-16 医療関係者研修費等補助金	5,048	5,048	0	95016-2125-14 医薬品等試験調査委託費	8,180	49,121	40,941
95016-2715-16 医療施設運営費等補助金	62,868	53,042	9,826	07086-2865-16 医療施設運営費等補助金	325,403	456,438	131,035
95016-2825-16 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	0	8,008,778	8,008,778	07086-2405-16 医薬品安定供給支援補助金	0	1,896,300	1,896,300
95016-2405-16 医薬品適正使用推進事業費補助金	0	9,826	9,826	022 医療提供体制基盤整備費	123,592,761	180,972,863	57,380,102
019 血液製剤対策費	663,663	657,708	5,955	07086-2815-16 医療提供体制推進事業費補助金	26,064,639	41,998,643	15,934,004
95016-2129-06 諸 謝 金	492	492	0	07086-2825-16 医療施設等設備整備費補助金	1,775,944	10,061,281	8,285,337
95016-2122-08 職員旅費	4,609	4,609	0	07086-1825-16 医療施設等施設整備費補助金	2,698,417	16,860,290	14,161,873
95016-2122-08 委員等旅費	1,093	1,093	0	07088-1825-16 医療施設等災害復旧費補助金	0	2,279,955	2,279,955
95016-2123-09 医薬品審査等業務庁費	135,016	134,017	999	03086-2865-16 医療介護提供体制改革推進交付金	73,298,910	75,077,083	1,778,173
95016-2125-14 医薬品等試験調査委託費	24,892	24,894	2	07086-1825-16 医療提供体制施設整備交付金	2,555,264	5,786,498	3,231,234
07086-2715-16 血液確保事業等補助金	497,561	492,603	4,958	03086-2715-16 医療提供体制設備整備交付金	17,199,587	28,909,113	11,709,526
021 医療技術実用化等推進費	3,318,561	8,708,195	5,389,634	023 独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費			
95016-2129-06 諸 謝 金	15,377	18,139	2,762	95089-2405-16 独立行政法人医薬品医療機器総合機構審査等勘定運営費交付金	2,466,176	2,334,172	132,004
95016-2122-08 職員旅費	10,163	10,163	0				

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
024 医療保険給付諸費	10,438,281,787	10,327,652,148	110,629,639	03081-2715-16 全国健康保険協会後期高齢者医療費支援金補助金	101,421	91,495	9,926
95016-2111-05 非常勤職員手当	1,372	1,353	19	03081-2715-16 国民健康保険組合療養給付費補助金	176,068,752	181,514,454	5,445,702
95016-2129-06 諸謝金	15,044	15,044	0	03081-2715-16 国民健康保険組合後期高齢者医療費支援金補助金	58,269,781	58,188,487	81,294
95016-2122-08 職員旅費	13,172	13,172	0	06081-2715-16 国民健康保険組合出産育児一時金等補助金	5,792,512	5,432,620	359,892
95016-2122-08 医療給付等調査旅費	17,464	17,464	0	06081-2715-16 国民健康保険団体連合会等補助金	1,887,661	4,508,345	2,620,684
95016-2122-08 委員等旅費	13,666	13,666	0	06081-2715-16 国民健康保険制度関係業務事業費補助金	874,297	3,080,553	2,206,256
95016-2123-09 庁費	68,807	68,807	0	06081-2715-16 審査支払関係業務費補助金	0	152,312	152,312
95016-2123-09 医療給付適正化業務庁費	241,050	271,711	30,661	03086-2715-16 健康保険組合等出産育児一時金臨時補助金	0	7,613,071	7,613,071
95016-2123-09 医療介護連携等業務庁費	28,927	28,927	0	03081-2715-16 後期高齢者医療給付費等負担金	4,473,405,266	4,286,873,273	186,531,993
06081-2123-09 医療保険制度関係業務庁費	632,808	3,188,579	2,555,771	03081-2715-16 健康保険組合連合会交付金交付事業費負担金	10,000,000	0	10,000,000
95016-2123-09 土地建物借料	86,307	86,307	0	06081-2715-16 全国健康保険協会事務費負担金	5,218,130	5,603,148	385,018
95016-2125-14 社会保険基礎調査委託費	0	1,669	1,669	06081-2715-16 健康保険組合事務費負担金	2,660,229	2,660,229	0
06081-2715-16 後期高齢者医療制度事業費補助金	5,028,818	4,943,309	85,509	03081-2715-16 国民健康保険療養給付費等負担金	1,630,072,637	1,636,244,237	6,171,600
06081-2715-16 後期高齢者医療制度関係業務事業費補助金	869,498	868,708	790	03081-2715-16 国民健康保険後期高齢者医療費支援金負担金	522,986,266	521,560,248	1,426,018
06081-2715-16 高齢者医療運営円滑化等補助金	95,906,381	75,359,880	20,546,501	06081-2715-16 国民健康保険組合事務費負担金	2,167,835	2,199,751	31,916
06081-2865-16 高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	775,817	13,925,171	13,149,354				
03081-2715-16 全国健康保険協会保険給付費等補助金	1,137,172,658	1,277,663,388	140,490,730				

項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
03081-2715-16	後期高齢者医療 財政調整交付金	1,448,286,580	1,392,534,994	55,751,586	95016-2123-09	社会保障関係情 報化業務庁費	35,507	132,136	96,629
06081-2715-16	高齢者医療特別 負担調整交付金	20,000,000	10,000,000	10,000,000	95016-2125-14	衛生関係指導者 養成等委託費	26,954	26,942	12
06081-2865-16	高齢者医療制度 円滑運営臨時特 例交付金	13,149	13,149	0	07086-2825-16	保健衛生施設等 設備整備費補助 金	2,540,734	2,540,734	0
03081-2715-16	国民健康保険財 政調整交付金	563,354,040	565,064,252	1,710,212	07086-2715-16	地域保健活動推 進費補助金	138,442	127,891	10,551
03081-2715-16	国民健康保険後 期高齢者医療費 支援金財政調整 交付金	147,089,888	146,688,821	401,067	07086-2815-16	疾病予防対策事 業費等補助金	89,706	89,706	0
03081-2715-16	国民健康保険保 険者努力支援交 付金	129,161,554	121,161,554	8,000,000	030	保健衛生施設整備費			
025	健康保険事業借入金 諸費年金特別会計へ 繰入				07086-1825-16	保健衛生施設等 施設整備費補助 金	3,869,023	3,600,852	268,171
06081-2716-22	健康保険事業借 入金諸費年金特 別会計へ繰入	5,778,297	5,747,889	30,408	031	健康増進対策費	34,784,412	34,585,114	199,298
026	医療費適正化推進費	2,282,404	2,665,665	383,261	95016-2111-05	委員手当	7,311	7,151	160
06081-2123-09	医療費適正化対 策推進業務庁費	544,819	809,427	264,608	95016-2129-06	諸謝金	22,514	22,514	0
06081-2125-14	医療費適正化対 策推進業務委託 費	1,640,471	1,753,128	112,657	95016-2122-08	職員旅費	4,688	4,694	6
06081-2815-16	病床転換助成事 業交付金	97,114	103,110	5,996	95016-2122-08	委員等旅費	25,319	25,319	0
029	地域保健対策費	2,851,386	2,937,452	86,066	95016-2123-09	庁費	1,593	1,593	0
95016-2129-06	諸謝金	2,291	2,291	0	95016-2123-09	社会保障関係情 報化業務庁費	95,357	98,683	3,326
95016-2122-08	職員旅費	2,226	2,226	0	07086-2123-09	健康対策関係業 務庁費	1,363,518	1,301,835	61,683
95016-2122-08	委員等旅費	1,204	1,204	0	06081-2123-09	予防・健康増進 関係業務庁費	158,287	90,120	68,167
95016-2123-09	庁費	14,322	14,322	0	07086-2125-14	国民健康・栄養 調査委託費	300,637	181,208	119,429
					95016-2125-14	医療情報システ ム開発普及等委 託費	15,883	15,883	0
					95016-2125-14	衛生関係指導者 養成等委託費	848,065	883,341	35,276

項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
07086-2815-16	疾病予防対策事業費等補助金	13,294,138	13,749,605	455,467	95016-2122-08	委員等旅費	4,270	4,264	6
06081-2715-16	全国健康保険協会特定健康診査・保健指導補助金	2,085,561	1,976,411	109,150	95016-2123-09	庁費	9,486	9,409	77
06081-2715-16	健康保険組合特定健康診査・保健指導補助金	2,869,888	2,717,437	152,451	95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	22,376	22,341	35
06081-2715-16	国民健康保険組合特定健康診査・保健指導補助金	587,534	573,298	14,236	95016-2123-09	食品等試験検査費	176,149	169,918	6,231
06081-2715-16	国民健康保険特定健康診査・保健指導負担金	13,104,119	12,936,022	168,097	95016-2125-14	油症患者健康実態調査地方公共団体委託費	371,721	372,036	315
032	健康危機管理推進費	1,049,596	1,073,101	23,505	95016-2125-14	油症患者健康実態調査委託費	15,459	15,828	369
95016-2129-06	諸謝金	920	815	105	95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	68,733	68,253	480
95016-2122-08	職員旅費	5,925	5,925	0	036	麻薬・覚醒剤等対策費	545,813	511,965	33,848
95016-2122-08	委員等旅費	7,199	4,847	2,352	95016-2129-06	諸謝金	991	1,695	704
95016-2123-09	庁費	15,963	15,963	0	95016-2959-07	報償費	6,106	6,106	0
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	49,445	50,531	1,086	95016-2122-08	職員旅費	687	687	0
95016-2123-09	医薬品買上費	125,613	190,595	64,982	07086-2122-08	あへん需給調査旅費	597	597	0
95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	202,587	196,555	6,032	07086-2122-08	麻薬等乱用防止対策旅費	15,112	8,443	6,669
07086-2815-16	疾病予防対策事業費等補助金	641,944	607,870	34,074	95016-2122-08	委員等旅費	4,112	3,991	121
033	食品等安全確保対策費	708,371	702,461	5,910	95016-2123-09	庁費	2,182	2,182	0
95016-2129-06	諸謝金	3,388	3,388	0	07086-2123-09	あへん等取扱業務庁費	2,285	2,285	0
95016-2122-08	職員旅費	36,789	37,024	235	07086-2123-09	麻薬等乱用防止対策業務庁費	448,934	426,897	22,037
					07086-2123-09	あへん購入費	50	50	0
					95016-2125-14	検定検査事務等委託費	8,336	2,628	5,708
					95016-2125-14	保健福祉調査委託費	55,948	55,930	18

項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
03086-2845-16	麻薬中毒者措置入院費負担金	436	437	1	95016-2815-16	生活衛生関係営業対策事業費補助金	1,206,396	1,799,332	592,936
07086-2845-16	麻薬中毒者護送費負担金	5	5	0	07086-2405-16	株式会社日本政策金融公庫補給金	2,992,308	3,022,804	30,496
95086-2815-16	あへん取締事務費交付金	27	27	0	07086-1959-24	株式会社日本政策金融公庫出資金	0	152,761	152,761
07086-2959-20	けし耕作者災害補償費	5	5	0	039	労働条件確保・改善対策費	300,506	265,377	35,129
037	化学物質安全対策費	296,657	282,312	14,345	95016-2129-06	諸謝金	8,960	11,347	2,387
95016-2129-06	諸謝金	3,610	3,610	0	95016-2122-08	職員旅費	5,749	5,749	0
95016-2122-08	職員旅費	2,427	2,427	0	95016-2122-08	監督旅費	279	318	39
95016-2122-08	委員等旅費	2,785	2,785	0	95016-2122-08	委員等旅費	1,395	939	456
95016-2123-09	庁費	536	536	0	95016-2122-08	参考人等旅費	221	147	74
95016-2123-09	医薬品審査等業務庁費	54,276	46,024	8,252	95016-2123-09	庁費	58,704	60,965	2,261
95016-2123-09	家庭用品等試験検査費	203,607	203,541	66	95016-2125-14	労働条件研究調査等委託費	225,198	185,912	39,286
95016-2125-14	医薬品等試験調査委託費	29,416	23,389	6,027	096	中小企業最低賃金引上げ支援対策費	821,485	18,969,516	18,148,031
038	生活衛生対策費	4,255,648	5,214,822	959,174	60016-2129-06	諸謝金	103,495	597,754	494,259
95016-2129-06	諸謝金	1,043	1,043	0	60016-2122-08	職員旅費	2,976	3,538	562
95016-2122-08	職員旅費	1,330	1,330	0	60016-2122-08	委員等旅費	213	265	52
95016-2122-08	委員等旅費	884	885	1	60016-2123-09	庁費	39,072	324,219	285,147
95016-2123-09	庁費	429	429	0	60016-2125-14	労働条件研究調査等委託費	51,704	79,313	27,609
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	14,746	14,745	1	60016-2405-16	中小企業最低賃金引上げ支援対策費補助金	624,025	17,964,427	17,340,402
95016-2123-09	医師等国家試験費	377	377	0					
95016-2125-14	生活衛生関係営業対策調査委託費	38,135	221,116	182,981					

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
197 特定石綿被害建設業 務労働者等給付金等 支給諸費	247,975	285,462	37,487	95016-2129-06 諸 謝 金	5,156	6,667	1,511
08081-2111-05 特定石綿被害建設 業務労働者等給付金等支給業 務委員手当	16,368	22,780	6,412	95016-2122-08 職 員 旅 費	2,872	2,752	120
08081-2129-06 特定石綿被害建設 業務労働者等給付金等支給業 務諸謝金	5,000	10,000	5,000	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	799	914	115
08081-2122-08 特定石綿被害建設 業務労働者等給付金等支給業 務職員旅費	2,248	2,677	429	95016-2123-09 庁 費	52,785	50,605	2,180
08081-2122-08 特定石綿被害建設 業務労働者等給付金等支給業 務委員等旅費	5,309	9,733	4,424	95016-2125-14 労働条件研究調 査等委託費	68,614	79,103	10,489
08081-2123-09 特定石綿被害建設 業務労働者等給付金等支給業 務庁費	219,050	240,272	21,222	048 高齢者等雇用安定・ 促進費	8,785,447	10,386,961	1,601,514
041 労働者災害補償保険 保険給付費労働保険 特別会計へ繰入				95016-2129-06 諸 謝 金	3,450	581	2,869
08081-2716-22 労働保険特別会 計へ繰入	6,515	6,959	444	08085-2129-06 障害者等雇用安 定促進業務諸謝 金	380	380	0
092 職務上年金給付費年 金特別会計へ繰入				08085-2609-06 就職促進手当	18,110	18,054	56
02081-2716-22 年金特別会計へ 繰入	147	170	23	08085-2719-06 職業転換等特別 給付金	17,941	31,968	14,027
045 独立行政法人労働政 策研究・研修機構運 営費				95016-2122-08 職 員 旅 費	6,278	5,633	645
95089-2305-16 独立行政法人労働 政策研究・研修機構一般勘定 運営費交付金	406,109	428,637	22,528	08085-2122-08 障害者等雇用安 定促進業務職員 旅費	2,079	1,670	409
056 男女均等雇用対策費	130,226	140,041	9,815	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	1,778	79	1,699
				08085-2122-08 障害者等雇用安 定促進業務委員 等旅費	50	50	0
				95016-2123-09 庁 費	71,499	71,398	101
				95016-2123-09 高齢者等雇用安 定促進業務庁費	48,949	52,194	3,245
				08085-2123-09 障害者等雇用安 定促進業務庁費	76,420	81,141	4,721
				08085-2123-09 厚生労働統計調 査費	222,023	237,651	15,628
				95016-2125-14 衛生関係指導者 養成等委託費	69,991	70,063	72

項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2125-14	高齢者等雇用環境整備委託費	159,017	145,556	13,461	08085-2123-09	技能実習制度指導等業務庁費	24,067	24,021	46
08085-2125-14	高齢者等雇用安定促進事業委託費	356,925	1,283,629	926,704	08085-2125-14	職業能力開発支援事業委託費	60,500	98,339	37,839
08085-2125-14	毎月勤労統計調査委託費	948,883	933,301	15,582	08085-2715-16	雇用開発支援事業費等補助金	5,285	5,872	587
08085-2125-14	厚生労働統計調査委託費	24,120	0	24,120	08085-2815-16	職業転換訓練費交付金	3,521,899	3,521,899	0
08085-2405-16	高年齢者就業機会確保事業費等補助金	6,721,742	7,413,801	692,059	08085-2305-16	外国人技能実習機構交付金	1,478,648	1,407,292	71,356
08085-2845-16	職業転換訓練費負担金	35,812	39,812	4,000	053 若年者等職業能力開発支援費		69,070	90,143	21,073
049 失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入		126,200,500	28,502,500	97,698,000	95016-2129-06	諸謝金	40	38	2
08081-2716-22	労働保険特別会計へ繰入	19,259,500	18,971,500	288,000	95016-2122-08	職員旅費	752	991	239
05081-2716-22	育児休業給付金労働保険特別会計へ繰入	106,941,000	9,531,000	97,410,000	95016-2122-08	委員等旅費	6	6	0
097 就職支援法事業費労働保険特別会計へ繰入					95016-2123-09	庁費	7,377	8,326	949
08085-2716-22	労働保険特別会計へ繰入	6,126,875	6,424,698	297,823	08085-2125-14	職業能力開発支援事業委託費	60,895	80,782	19,887
052 職業能力開発強化費		5,108,541	5,078,062	30,479	054 障害者等職業能力開発支援費		4,034,803	4,030,785	4,018
95016-2129-06	諸謝金	0	30	30	95016-2125-14	障害者職業能力開発校運営委託費	2,974,069	2,952,042	22,027
95016-2122-08	職員旅費	4,884	5,672	788	08085-2845-16	職業転換訓練費負担金	1,060,734	1,078,743	18,009
95083-2122-08	検定検査旅費	87	44	43	055 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費				
95016-2122-08	委員等旅費	0	44	44	95089-2305-16	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構障害者職業能力開発勘定運営費交付金	863,159	863,159	0
95016-2123-09	庁費	11,707	13,385	1,678	064 生活保護等対策費		2,921,924,134	2,922,338,415	414,281
95016-2123-09	人材育成推進業務庁費	1,464	1,464	0					

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2129-06 諸 謝 金	8,489	9,829	1,340	06082-2845-16 生活扶助費等負担金	1,372,129,460	1,354,749,504	17,379,956
95016-2959-07 報 償 費	400	400	0	03082-2845-16 医療扶助費等負担金	1,377,082,148	1,391,235,294	14,153,146
95016-2959-07 褒 賞 品 費	4,649	5,221	572	04082-2845-16 介護扶助費等負担金	84,421,524	82,474,578	1,946,946
95016-2122-08 職 員 旅 費	14,432	16,574	2,142	06083-2815-16 生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	20,046,996	24,310,148	4,263,152
95016-2122-08 監 査 旅 費	12,290	12,277	13	06083-2815-16 重層の支援体制整備事業交付金	24,059,013	13,773,877	10,285,136
95016-2122-08 委員等旅費	8,400	11,141	2,741	196 自殺対策費	3,883,597	5,764,358	1,880,761
95016-2123-09 庁 費	57,469	59,244	1,775	95016-2129-06 諸 謝 金	528	2,903	2,375
95016-2123-09 公的扶助資料調査費	214,557	227,767	13,210	95016-2122-08 職 員 旅 費	430	1,239	809
95016-2125-14 公的扶助資料調査委託費	110,388	108,322	2,066	95016-2122-08 委員等旅費	260	2,625	2,365
06082-2125-14 生活保護指導監査委託費	1,814,189	1,856,744	42,555	95016-2123-09 庁 費	78,433	79,651	1,218
95016-2125-14 保健福祉調査地方公共団体委託費	11,109	10,935	174	07086-2125-14 自殺対策事業委託費	29,179	29,026	153
95016-2125-14 保健福祉調査委託費	28,199	168,598	140,399	07086-2845-16 自殺対策費補助金	123,532	111,053	12,479
06083-2125-14 自立相談支援事業従事者養成研修等委託費	810,079	907,538	97,459	07086-2815-16 地域自殺対策強化交付金	3,050,247	5,048,936	1,998,689
06083-2815-16 女性自立支援事業費補助金	1,602,781	1,573,097	29,684	07086-2715-16 調査研究等業務交付金	600,988	488,925	112,063
95016-2715-16 日本赤十字社救護業務費等補助金	28,323	28,346	23	067 社会福祉諸費	36,011,798	35,625,263	386,535
06083-2815-16 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	38,410,410	49,783,916	11,373,506	06083-2959-07 褒 賞 品 費	4,176	4,176	0
06083-2815-16 女性保護事業費負担金	1,032,934	998,924	34,010	06083-2123-09 民生委員手帳等作成費	3,690	3,688	2
06083-2815-16 女性相談支援センター運営費負担金	15,895	16,141	246	95016-2123-09 各 所 修 繕	5,147	5,147	0
				06083-2125-14 地方改善事業委託費	5,793	5,793	0
				95016-2125-14 衛生関係指導者養成等委託費	88,449	88,110	339

項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2125-14	社会事業学校等 経営委託費	421,564	411,205	10,359	25099-2125-14	遺族及留守家族 等援護事務委託 費	1,473,960	1,507,372	33,412
06083-2715-16	民間社会福祉事 業助成費補助金	279,714	279,677	37	25099-2865-16	遺族及留守家族 等援護活動費補 助金	4,871	4,871	0
06083-2815-16	地方改善事業費 補助金	3,618,528	3,618,528	0	25099-2609-21	遺族等年金	2,854,613	3,373,046	518,433
06083-2405-16	社会福祉施設職 員等退職手当共 済事業給付費補 助金	28,271,524	27,377,590	893,934	069	戦没者慰霊事業費	4,052,933	4,037,356	15,577
06083-2715-16	社会福祉振興助 成費補助金	607,699	1,125,835	518,136	95016-2129-06	諸謝金	2,216	1,615	601
06083-2405-16	社会福祉事業施 設等貸付事業利 子補給金	2,705,514	2,705,514	0	07086-2129-06	戦没者遺骨収集 事業等諸謝金	6,282	6,237	45
068	遺族及留守家族等援 護費	4,430,664	5,088,428	657,764	95016-2122-08	職員旅費	80	80	0
25099-2111-05	委員手当	680	479	201	07086-2122-08	戦没者遺骨収集 事業等職員旅費	2,062	2,086	24
25099-2129-06	諸謝金	432	561	129	95016-2122-08	委員等旅費	536	536	0
25099-2609-06	留守家族等援護 費	8,398	12,299	3,901	07086-2122-08	戦没者遺骨収集 事業等委員等旅 費	4,967	4,870	97
25099-2609-06	戦傷病者特別援 護費	12,567	13,242	675	95016-2122-08	戦没者追悼式参 列旅費	126,040	106,000	20,040
25099-2609-06	未帰還者特別措 置費	260	260	0	95016-2122-08	遺骨収集等旅費	11,134	11,050	84
25099-2122-08	職員旅費	2,073	2,073	0	07086-2122-08	戦没者遺骨収集 事業等旅費	76,682	83,544	6,862
25099-2122-08	委員等旅費	356	419	63	95016-2123-09	庁費	6,915	6,850	65
25099-2122-08	参考人等旅費	38	38	0	95016-2123-09	遺骨収集等庁費	199,210	205,112	5,902
25099-2123-09	庁費	2,089	2,389	300	07086-2123-09	戦没者遺骨収集 事業等庁費	2,129,588	2,139,747	10,159
25099-2123-09	遺族年金等支給 業務庁費	63,640	61,646	1,994	95016-2125-14	遺骨収集等委託 費	12,419	12,419	0
25099-2123-09	各所修繕	6,687	109,733	103,046	95016-2125-14	旧軍関係調査事 務等委託費	2,993	2,974	19
					07086-2125-14	戦没者遺骨収集 事業等委託費	1,123,661	1,083,571	40,090

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2204-15 戦没者慰霊碑建設費	27,241	76,741	49,500	06083-2305-16 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費交付金	1,230,773	1,231,119	346
95016-2715-16 遺骨収集等派遣費補助金	320,907	293,924	26,983				
070 中国残留邦人等支援事業費	1,180,806	1,059,933	120,873	075 特別障害給付金給付費年金特別会計へ繰入			
25099-2129-06 諸 謝 金	109	109	0	02081-2716-22 年金特別会計へ繰入	2,366,656	2,389,950	23,294
25099-2609-06 引揚者給与費	157,910	65,257	92,653	076 社会福祉施設整備費	4,916,837	17,289,409	12,372,572
25099-2122-08 職 員 旅 費	2,989	3,028	39	06083-1202-08 施設施工旅費	0	704	704
25099-2122-08 委員等旅費	410	411	1	95016-1202-08 社会事業学校施設施工旅費	0	314	314
25099-2123-09 庁 費	11,770	11,667	103	06083-1203-09 施設施工庁費	0	42,433	42,433
25099-2603-09 引揚者援護費	75,949	55,279	20,670	95016-1203-09 社会事業学校施設施工庁費	0	60,654	60,654
25099-2125-14 遺族及留守家族等援護事務委託費	931,669	924,182	7,487	95016-1204-15 社会事業学校施設整備費	0	522,309	522,309
071 恩給進達等実施費	170,130	173,869	3,739	06083-1204-15 点字図書館施設整備費	0	15,921	15,921
95016-2129-06 諸 謝 金	4	4	0	06083-1204-15 心身障害児総合医療療育センター施設整備費	0	415,521	415,521
95016-2122-08 職 員 旅 費	2,912	2,958	46	06083-1204-15 全国障害者総合福祉センター施設整備費	0	161,051	161,051
95016-2122-08 参考人等旅費	40	40	0	06083-1204-15 国連・障害者の十年記念施設整備費	0	64,707	64,707
95016-2123-09 庁 費	5,333	5,155	178	06083-1825-16 地方改善施設整備費補助金	443,152	1,223,682	780,530
95016-2123-09 旧軍関係調査等業務庁費	132,196	131,774	422	06083-1825-16 社会福祉施設等施設整備費補助金	4,473,685	14,642,060	10,168,375
95016-2125-14 旧軍関係調査事務等委託費	29,645	33,938	4,293	06088-1825-16 社会福祉施設等災害復旧費補助金	0	140,053	140,053
073 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費							

項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
077	独立行政法人福祉医療機構運営費	2,982,098	4,895,717	1,913,619					
	独立行政法人福祉医療機構一般勘定運営費交付金	2,180,984	4,107,366	1,926,382	07086-2123-09	心神喪失者等医療観察法入院等決定者医療費審査支払事務費	1,935	1,931	4
	独立行政法人福祉医療機構共済勘定運営費交付金	684,280	684,301	21	95016-2125-14	保健福祉調査委託費	82,066	272,040	189,974
	独立行政法人福祉医療機構保険勘定運営費交付金	116,834	104,050	12,784	06083-2125-14	身体障害者福祉促進事業委託費	504,192	494,390	9,802
					06083-2125-14	国連・障害者の十年記念施設運営委託費	158,485	158,485	0
					06083-2125-14	障害福祉サービス等調査委託費	78,140	99,073	20,933
072	障害保健福祉費	2,112,265,376	2,025,594,998	86,670,378	07086-2125-14	障害保健関係人材養成研修等委託費	262,333	255,777	6,556
	95016-2111-05 非常勤職員手当	236	236	0	06083-2815-16	地域生活支援事業費等補助金	46,831,221	48,910,653	2,079,432
	95016-2129-06 諸謝金	9,448	12,138	2,690	06083-2715-16	民間社会福祉事業助成費補助金	10,776	10,776	0
	95016-2122-08 職員旅費	14,657	14,583	74	06083-2815-16	児童保護費等補助金	4,611,089	4,610,653	436
	95016-2122-08 監査旅費	4,876	4,876	0	06083-2845-16	身体障害者福祉費補助金	548,155	551,739	3,584
	95016-2122-08 委員等旅費	9,719	9,727	8	03086-2845-16	精神障害者医療保護入院費補助金	203,041	227,460	24,419
	95016-2123-09 庁費	43,810	43,825	15	06083-2815-16	障害者総合支援事業費補助金	2,273,934	12,515,882	10,241,948
	95016-2123-09 社会保障関係情報化業務庁費	21,426	21,426	0	07086-2845-16	精神保健対策費補助金	2,573,841	3,000,056	426,215
	06083-2123-09 特別児童扶養手当支給業務庁費	27,178	27,178	0					
	95016-2123-09 医療給付適正化業務庁費	36,401	36,369	32	07086-2405-16	心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関医療評価・向上事業費補助金	9,663	8,223	1,440
	06083-2913-09 土地借料	67,000	66,271	729					
	06083-2123-09 各所修繕	7,433	7,433	0	06088-2815-16	社会福祉施設等設備災害復旧費補助金	0	99,450	99,450
	03086-2603-09 心神喪失者等医療観察法入院等決定者医療費	18,390,373	18,319,210	71,163	06083-2845-16	特別障害者手当等給付費負担金	44,381,194	42,543,943	1,837,251

項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
06083-2845-16	身体障害者保護費負担金	2,073,247	2,100,631	27,384	95016-2122-08	委員等旅費	3,998	3,503	495
06083-2845-16	障害者自立支援給付費負担金	1,565,140,686	1,472,806,497	92,334,189	95016-2123-09	庁費	20,256	204,959	184,703
03086-2845-16	精神障害者措置入院費負担金	5,567,967	5,330,496	237,471	95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	119,376	118,579	797
07086-2845-16	精神障害者措置入院移送費負担金	141,775	121,993	19,782	06081-2123-09	年金生活者支援給付金支給業務庁費	86,196	86,196	0
03083-2845-16	障害者医療費負担金	259,073,379	252,683,561	6,389,818	06081-2123-09	年金生活者支援給付金支給情報処理業務庁費	499,871	653,995	154,124
07086-2405-16	心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関運営費負担金	263,203	264,172	969	06081-2715-16	年金生活者支援給付金支給業務国民健康保険団体連合会等補助金	11,695	13,844	2,149
07086-2825-16	心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関設備整備費負担金	14,475	14,475	0	06081-2815-16	年金生活者支援給付金支給業務市町村事務取扱交付金	828,391	828,338	53
07086-1825-16	心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関施設整備費負担金	438,048	688,819	250,771	06081-2715-16	年金生活者支援給付金支給業務日本年金機構事務取扱交付金	5,434,556	5,633,403	198,847
06083-2815-16	事務取扱交付金	1,428,407	1,421,160	7,247	02081-2509-21	年金生活者支援給付金給付費	412,213,140	524,232,405	112,019,265
06083-2815-16	重層の支援体制整備事業交付金	3,620,210	1,774,815	1,845,395	079	基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入	12,904,738,355	12,476,942,399	427,795,956
06083-2865-16	福祉・介護職員処遇改善臨時特例交付金	0	12,531,927	12,531,927	02081-2716-22	年金特別会計へ繰入	241,310,561	278,439,611	37,129,050
06083-2609-21	特別児童扶養手当給付費	153,341,357	143,532,649	9,808,708	02081-2716-22	福祉年金等年金特別会計へ繰入	173,734	129,520	44,214
078	公的年金制度等運営諸費	419,247,694	531,798,464	112,550,770	02081-2716-22	基礎年金年金特別会計へ繰入	12,663,254,060	12,198,373,268	464,880,792
95016-2129-06	諸謝金	8,162	1,180	6,982	080	私的年金制度整備運営費	4,443,595	4,218,152	225,443
95016-2959-07	褒賞品費	22	22	0	95016-2129-06	諸謝金	303	303	0
95016-2122-08	職員旅費	22,031	22,040	9	95016-2122-08	職員旅費	323	637	314

項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08	委員等旅費	1,514	1,514	0	06081-2129-06	諸謝金	5,004	5,004	0
95016-2123-09	庁費	693	693	0	06081-2122-08	職員旅費	14,936	14,539	397
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	32,516	23,653	8,863	06081-2122-08	監査旅費	2,618	2,618	0
02081-2715-16	国民年金基金等給付費負担金	4,403,971	4,187,077	216,894	06081-2122-08	委員等旅費	7,971	9,079	1,108
06081-2715-16	存続厚生年金基金等未納掛金等交付金	4,275	4,275	0	06081-2123-09	庁費	64,376	64,450	74
081	高齢者日常生活支援等推進費	185,388,057	198,329,137	12,941,080	06081-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	1,555	65,682	64,127
95016-2129-06	諸謝金	679	679	0	06081-2125-14	要介護認定調査委託費	1,648,971	2,274,586	625,615
95016-2959-07	褒賞品費	626	626	0	06081-2125-14	介護サービス指導者養成研修等委託費	17,200	24,795	7,595
95016-2122-08	職員旅費	236	1,062	826	06081-2815-16	介護保険事業費補助金	4,264,279	94,846,764	90,582,485
95016-2122-08	監査旅費	80	80	0	06081-2715-16	介護保険関係業務費補助金	227,856	227,856	0
95016-2122-08	委員等旅費	867	867	0	04081-2715-16	全国健康保険協会介護納付金補助金	51,197	47,194	4,003
95016-2123-09	庁費	36,544	58,843	22,299	04081-2715-16	国民健康保険組合介護納付金補助金	22,058,297	22,438,364	380,067
06083-2815-16	老人保健事業推進費等補助金	2,473,505	2,473,505	0	06088-1825-16	社会福祉施設等災害復旧費補助金	0	2,094,190	2,094,190
06083-2815-16	在宅福祉事業費補助金	2,333,717	2,410,865	77,148	06088-2815-16	社会福祉施設等設備災害復旧費補助金	0	141,161	141,161
06083-2815-16	高齢者福祉推進事業費補助金	100,000	100,000	0	04081-2715-16	介護職員処遇改善支援補助金	0	35,075,435	35,075,435
06083-2715-16	高齢者社会活動支援事業費補助金	8,856	8,856	0	04081-2715-16	介護給付費等負担金	2,487,784,450	2,437,894,177	49,890,273
04081-2715-16	地域支援事業交付金	153,830,747	176,584,329	22,753,582	04081-2715-16	国民健康保険介護納付金負担金	179,739,099	183,227,531	3,488,432
04081-2815-16	重層の支援体制整備事業交付金	26,602,200	16,689,425	9,912,775	04081-2715-16	介護給付費財政調整交付金	658,795,897	639,971,868	18,824,029
082	介護保険制度運営推進費	3,471,346,653	3,563,501,541	92,154,888					

項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
04081-2715-16	国民健康保険介護納付金財政調整交付金	50,551,621	51,532,744	981,123	95016-2725-16	経済協力開発機構等拠出金	155,624	165,516	9,892
04083-2865-16	医療介護提供体制改革推進交付金	34,944,118	48,944,118	14,000,000	07086-2725-16	グローバル抗菌薬研究開発パートナーシップ拠出金	249,088	246,874	2,214
06083-1825-16	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	1,167,208	9,599,386	8,432,178	07086-2725-16	感染症流行対策イノベーション連合拠出金	847,900	8,220,000	7,372,100
06081-2715-16	保険者機能強化推進交付金	10,000,000	15,000,000	5,000,000	07086-2725-16	薬剤耐性菌対策バイオ製薬アクセラレーター拠出金	139,000	0	139,000
04081-2715-16	介護保険保険者努力支援交付金	20,000,000	20,000,000	0					
084	業務取扱費年金特別会計へ繰入				95086-2725-16	国際連合開発計画拠出金	0	2,740,000	2,740,000
06081-2716-22	年金特別会計へ繰入	106,359,823	107,420,794	1,060,971	086	国際協力費	259,520	261,085	1,565
085	国際機関活動推進費	15,245,869	46,312,955	31,067,086	95016-2129-06	政府開発援助諸謝金	62	68	6
95016-2125-14	保健福祉調査委託費	17,829	0	17,829	95016-2122-08	政府開発援助職員旅費	3,383	3,383	0
95016-2725-16	政府開発援助国際労働機関分担金	737,580	591,076	146,504	95016-2122-08	政府開発援助委員等旅費	116	85	31
95016-2725-16	国際労働機関分担金	4,179,621	3,349,431	830,190	95016-2123-09	政府開発援助庁費	1,306	1,313	7
50086-2725-16	政府開発援助世界保健機関分担金	4,836,392	4,037,759	798,633	95016-2125-14	政府開発援助衛生関係指導者養成等委託費	20,145	20,145	0
50086-2725-16	世界保健機関分担金	1,527,282	1,275,083	252,199	95016-2125-14	政府開発援助難民救援業務委託費	98,657	100,156	1,499
95086-2725-16	国際がん研究機関等分担金	324,634	316,848	7,786	95016-2125-14	政府開発援助外国人留学生受入事業等委託費	84,637	84,721	84
95016-2725-16	政府開発援助国際労働機関拠出金	60,859	64,963	4,104	95016-2715-16	政府開発援助アジア労働技術協力費等補助金	51,214	51,214	0
95016-2725-16	国際労働機関拠出金	366,537	499,298	132,761					
50086-2725-16	政府開発援助世界保健機関等拠出金	1,803,523	24,806,107	23,002,584	087	厚生労働調査研究等推進費	59,770,549	70,188,119	10,417,570
					13087-2129-06	諸謝金	1,824	1,824	0

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13087-2122-08 職員旅費	1,281	1,281	0	13087-2305-16 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所運営費交付金	4,024,297	6,729,156	2,704,859
13087-2122-08 委員等旅費	668	570	98				
13087-2123-09 庁費	44,324	44,324	0	090 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所施設整備費			
07086-2123-09 社会保障関係情報化業務庁費	7,000	0	7,000	13087-1305-16 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所施設整備費補助金	252,745	38,371	214,374
07086-2123-09 厚生労働統計調査費	1,127,670	1,166,172	38,502				
07086-2125-14 保健福祉調査地方公共団体委託費	14,928	20,321	5,393	194 社会保障・税番号活用推進費	19,393	89,574,776	89,555,383
07086-2125-14 厚生労働統計調査委託費	22,442	16,910	5,532	95016-2122-08 職員旅費	1,576	1,612	36
07086-2125-14 国民生活基礎調査等委託費	1,644,571	1,807,142	162,571	95016-2123-09 情報処理業務庁費	0	139,761	139,761
13087-2715-16 厚生労働科学研究費補助金	5,865,482	5,860,482	5,000	95016-2125-14 社会保障・税番号制度活用推進委託費	0	551,651	551,651
13087-2305-16 医療研究開発推進事業費補助金	36,430,347	42,798,126	6,367,779	95016-2925-16 社会保障・税番号制度システム整備費等補助金	17,817	88,881,752	88,863,935
13087-2865-16 国立感染症研究所施設周辺安全対策等事業費補助金	222,586	222,586	0	172 国立研究開発法人国立がん研究センター施設整備費			
07086-2715-16 厚生労働行政推進調査事業費補助金	3,263,257	6,087,257	2,824,000	07086-1925-16 国立研究開発法人国立がん研究センター施設整備費補助金	0	246,250	246,250
07086-2305-16 保健衛生医療調査等推進事業費補助金	10,977,838	11,741,158	763,320	177 国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備費			
13073-2305-16 革新的研究開発推進基金補助金	125,000	400,392	275,392	07086-1925-16 国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備費補助金	0	3,444,872	3,444,872
13073-2305-16 新産業創出等研究開発推進事業費補助金	21,331	19,574	1,757	183 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備費			
089 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所運営費							

項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
07086-1925-16	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備費補助金	0	269,060	269,060	074	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費			
198	昭和館施設費	0	194,024	194,024	06083-1305-16	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費補助金	0	146,711	146,711
25099-1203-09	施設施工庁費	0	14,775	14,775					
25099-1204-15	施設整備費	0	179,249	179,249					
					計		33,638,196,304	34,313,085,114	674,888,810

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
検 疫 所	101 検疫所共通費	07 検疫所に必要な経費	10,291,267	9,729,135	562,132	「厚生労働省設置法」に基づく所掌事務のうち、検疫所所掌の一般事務処理
	102 検疫所施設費	07 検疫所施設整備に必要な経費	111,125	263,622	152,497	検疫所施設の施設整備
	103 検疫業務等実施費	07 検疫業務等に必要な経費	2,603,696	12,626,002	10,022,306	「検疫法」等に基づく検疫及び防疫
	104 輸入食品検査業務実施費	07 輸入食品の検査に必要な経費	1,878,623	1,682,369	196,254	「食品衛生法」に基づく輸入食品の検査
		検 疫 所 計	14,884,711	24,301,128	9,416,417	

科目別内訳

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
101 検 疫 所 共 通 費	10,291,267	9,729,135	562,132	07086-2123-09 公共施設等維持管理運営費	253,337	241,460	11,877
07086-2111-02 職員基本給	5,638,946	5,383,301	255,645	07199-2133-09 自動車重量税	71	71	0
07086-2111-03 職員諸手当	3,052,957	2,886,194	166,763	07029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	1,193	1,193	0
07086-2111-04 超過勤務手当	598,466	610,075	11,609	102 検 疫 所 施 設 費	111,125	263,622	152,497
07086-2111-05 非常勤職員手当	20,592	19,921	671	07086-1203-09 施設施工庁費	0	15,217	15,217
07086-2111-05 短時間勤務職員給与	275,092	141,047	134,045	07086-1204-15 不動産購入費	111,125	107,789	3,336
07089-2111-05 児童手当	41,200	33,885	7,315	07086-1204-15 施設整備費	0	140,616	140,616
07086-2122-08 職員旅費	8,028	8,031	3	103 検 疫 業 務 等 実 施 費	2,603,696	12,626,002	10,022,306
07086-2123-09 庁 費	362,241	364,813	2,572	07086-2129-06 諸 謝 金	1,231	1,231	0
07086-2123-09 各 所 修 繕	39,144	39,144	0	07086-2122-08 職 員 旅 費	3,526	3,526	0

項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
07086-2122-08	検疫旅費	138,364	138,612	248	07086-2129-06	諸謝金	167	167	0
07086-2122-08	航海日当食卓料	50	50	0	07086-2122-08	職員旅費	525	525	0
07086-2122-08	委員等旅費	2,355	2,342	13	07086-2122-08	検疫旅費	13,554	13,554	0
07086-2123-09	検疫庁費	2,176,936	12,195,867	10,018,931	07086-2122-08	委員等旅費	23	23	0
07086-2123-09	電子計算機等借料	1,751	1,751	0	07086-2123-09	検疫庁費	110,874	107,782	3,092
07086-2123-09	土地建物借料	278,173	281,141	2,968	07086-2123-09	食品試験検査費	1,753,100	1,559,880	193,220
07086-2123-09	停留者食糧費	210	210	0	07199-2133-09	自動車重量税	380	438	58
07199-2133-09	自動車重量税	1,100	1,272	172		計	14,884,711	24,301,128	9,416,417
104	輸入食品検査業務実施費	1,878,623	1,682,369	196,254					

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国立ハンセン病療養所	111 国立ハンセン病療養所共通費	07 国立ハンセン病療養所に必要な経費	17,112,269	17,141,359	29,090	「厚生労働省設置法」に基づく所掌事務のうち、国立ハンセン病療養所所掌の一般事務処理
	112 国立ハンセン病療養所施設費	07 国立ハンセン病療養所施設整備に必要な経費	3,150,912	4,398,223	1,247,311	国立ハンセン病療養所施設の施設整備
	113 国立ハンセン病療養所運営費	07 国立ハンセン病療養所の運営に必要な経費	10,088,913	10,232,699	143,786	国立ハンセン病療養所等の運営
		国立ハンセン病療養所計	30,352,094	31,772,281	1,420,187	

科目別内訳

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
111 国立ハンセン病療養所共通費	17,112,269	17,141,359	29,090	07199-2133-09 自動車重量税	3,562	3,330	232
07086-2111-02 職員基本給	9,522,653	9,908,773	386,120	07029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	398	398	0
07086-2111-03 職員諸手当	5,218,535	5,213,594	4,941	112 国立ハンセン病療養所施設費	3,150,912	4,398,223	1,247,311
07086-2111-04 超過勤務手当	953,364	946,477	6,887	07086-1202-08 施設施工旅費	1,645	4,975	3,330
07086-2111-05 非常勤職員手当	55,844	20,743	35,101	07086-1203-09 施設施工庁費	131,260	289,772	158,512
07086-2111-05 短時間勤務職員給与	920,412	632,847	287,565	07086-1204-15 施設整備費	3,018,007	4,103,476	1,085,469
07089-2111-05 児童手当	163,060	136,485	26,575	113 国立ハンセン病療養所運営費	10,088,913	10,232,699	143,786
07086-2122-08 職員旅費	3,353	3,353	0	07086-2129-06 諸謝金	230,208	230,208	0
07086-2123-09 庁費	159,063	163,334	4,271	07086-2129-06 入所者作業謝金	25,300	30,300	5,000
07086-2123-09 各所修繕	112,025	112,025	0	07086-2609-06 入所者給与金	132,582	145,656	13,074

項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
07086-2122-08	職員旅費	33,119	33,119	0	07086-2203-09	医療機器整備費	450,407	450,407	0
07086-2122-08	航海日当食卓料	478	478	0	07086-2123-09	船舶運航費	15,950	15,950	0
07086-2122-08	委員等旅費	4,484	4,484	0	07086-2123-09	医薬品等購入費	1,134,583	1,169,564	34,981
07086-2122-08	生徒旅費	258	258	0	07086-2123-09	土地建物借料	1,977	1,977	0
07086-2122-08	入所者転送等旅費	443	443	0	07086-2123-09	患者食糧費	2,641	2,641	0
07086-2123-09	庁費	14,537	14,537	0	07086-2123-09	入所者食糧費	546,018	621,119	75,101
07086-2123-09	入所者療養諸費	7,495,928	7,511,558	15,630		計	30,352,094	31,772,281	1,420,187

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
厚生労働本 省試験研究 機関	121 厚生労働本 省試験研究 所共通費	13 国立医薬品食品衛 生研究所に必要な 経費	2,240,640	2,060,174	180,466	「厚生労働省設置法」に基づく所掌事務のうち、国立医薬品食 品衛生研究所所掌の一般事務処理
		13 国立保健医療科学 院に必要な経費	1,290,879	1,142,443	148,436	「厚生労働省設置法」に基づく所掌事務のうち、国立保健医療 科学院所掌の一般事務処理
		13 国立社会保障・人 口問題研究所に必 要な経費	726,353	694,769	31,584	「厚生労働省設置法」に基づく所掌事務のうち、国立社会保 障・人口問題研究所所掌の一般事務処理
		13 国立感染症研究所 に必要な経費	5,322,376	4,652,627	669,749	「厚生労働省設置法」に基づく所掌事務のうち、国立感染症研 究所所掌の一般事務処理
	122 厚生労働本 省試験研究 所施設費	13 厚生労働本省試験 研究所施設整備に 必要な経費	413,393	785,548	372,155	厚生労働本省試験研究所施設の施設整備
	123 血清等製造 及検定費	13 医薬品等の国家検 定及び検査等に必 要な経費	10,052	10,052	0	「食品衛生法」及び「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び 安全性の確保等に関する法律」に基づく医薬品等の国家検 定、検査等
		13 血清その他の製造 及び検定に必要な 経費	360,026	360,825	799	ワクチン、血清等の検定等
	124 厚生労働本 省試験研究 所試験研究 費	13 国立医薬品食品衛 生研究所の試験研 究に必要な経費	1,065,526	1,047,666	17,860	医薬品等の試験研究
		13 国立保健医療科学 院の養成訓練及び 試験研究に必要な 経費	476,065	499,158	23,093	1 保健医療事業関係職員等の養成訓練 2 保健医療等に関する学理の応用に関する調査研究
		13 国立社会保障・人 口問題研究所の試 験研究に必要な経 費	190,927	211,513	20,586	社会保障及び人口問題に関する調査研究

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
		13 国立感染症研究所 の試験研究に必要な経費	3,005,504	3,162,989	157,485	1 感染症その他の特定疾病の病原及び病因の検索、予防治療方法に関する研究等 2 食品衛生に関する細菌学的及び生物学的試験検査	
		厚生労働本省試験 研究機関計	15,101,741	14,627,764	473,977		
科 目 別 内 訳							
項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
121 厚生労働本省試験研 究所共通費	9,580,248	8,550,013	1,030,235	13199-2203-09 自動車重量税	60	0	60
13087-2201-02 職員基本給	5,576,654	5,014,099	562,555	122 厚生労働本省試験研 究所施設費	413,393	785,548	372,155
13087-2201-03 職員諸手当	2,910,161	2,612,689	297,472	13087-1203-09 施設施工庁費	43,071	42,905	166
13087-2201-04 超過勤務手当	87,636	75,186	12,450	13087-1204-15 施設整備費	370,322	742,643	372,321
13087-2201-05 短時間勤務職員 給与	193,514	145,676	47,838	123 血清等製造及検定費	370,078	370,877	799
13089-2201-05 児童手当	66,720	39,445	27,275	13086-2203-09 庁 費	8,260	8,845	585
13087-2202-08 職員旅費	305	334	29	13086-2203-09 情報処理業務庁 費	2,179	2,393	214
13087-2203-09 庁 費	335,094	356,160	21,066	13086-2203-09 菌株維持費	975	975	0
13087-2203-09 情報処理業務庁 費	10,840	11,522	682	13086-2203-09 試験製造費	2,165	2,165	0
13087-2203-09 電子計算機等借 料	3,400	3,517	117	13086-2203-09 検定検査材料費	356,499	356,499	0
13087-2203-09 移 転 費	104,479	0	104,479	124 厚生労働本省試験研 究所試験研究費	4,738,022	4,921,326	183,304
13087-2203-09 土地建物借料	260,690	260,690	0	13087-2209-06 諸 謝 金	14,437	14,324	113
13087-2203-09 各所修繕	30,695	30,695	0	13087-2209-06 政府開発援助諸 謝金	70	70	0

項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13087-2202-08	職員旅費	17,707	17,409	298	13087-2203-09	試験研究費	4,254,531	4,369,711	115,180
13087-2202-08	政府開発援助職員旅費	1,279	1,279	0	13087-2203-09	政府開発援助試験研究費	38,482	39,071	589
13087-2202-08	受託研究旅費	2,565	2,533	32	13087-2203-09	受託研究費	71,522	81,497	9,975
13087-2202-08	委員等旅費	8,573	7,731	842	13087-2203-09	試験研究所研究設備整備費	110,628	129,070	18,442
13087-2202-08	外国人招へい旅費	5,934	5,803	131	13087-2203-09	招へい外国人滞在費	5,412	3,935	1,477
13087-2202-08	外来研究員等旅費	2,170	2,170	0	13087-2209-20	国有特許発明補償費	4,933	4,288	645
13087-2203-09	庁費	199,779	242,435	42,656		計	15,101,741	14,627,764	473,977

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国立障害者 リハビリ テーション センター	131	国立障害者 リハビリ テーション センター共 通費	5,495,997	5,463,604	32,393	「厚生労働省設置法」に基づく所掌事務のうち、国立障害者リ ハビリテーションセンター所掌の一般事務処理
	132	国立障害者 リハビリ テーション センター施 設費	37,056	630,893	593,837	国立障害者リハビリテーションセンター施設の施設整備
	134	国立障害者 リハビリ テーション センター運 営費	1,930,916	1,971,664	40,748	障害者の更生と福祉を図る国立障害者リハビリテーションセ ンターの運営
		国立障害者リハ ビリテーシ ョンセン ター計	7,463,969	8,066,161	602,192	

科 目 別 内 訳

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
131 国立障害者リハビリ テーションセンター 共通費	5,495,997	5,463,604	32,393	06083-2122-08 職 員 旅 費	622	622	0
06083-2111-02 職 員 基 本 給	2,739,485	2,704,130	35,355	06083-2123-09 庁 費	898,555	953,707	55,152
06083-2111-03 職 員 諸 手 当	1,374,712	1,342,800	31,912	06083-2913-09 土 地 借 料	44,073	44,073	0
06083-2111-04 超 過 勤 務 手 当	217,675	220,660	2,985	06083-2123-09 各 所 修 繕	26,248	25,982	266
06083-2111-05 短 時 間 勤 務 職 員 給 与	152,589	136,235	16,354	06199-2133-09 自 動 車 重 量 税	494	775	281
06089-2111-05 児 童 手 当	35,220	29,050	6,170	06029-2135-16 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	6,324	5,570	754

項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
132	国立障害者リハビリ テーションセンター 施設費	37,056	630,893	593,837	06083-2123-09	政府開発援助庁 費	6,148	6,162	14
	06083-1202-08 施設施工旅費	34	2,355	2,321	06083-2123-09	更生援護庁費	1,241,273	1,295,525	54,252
	06083-1203-09 施設施工庁費	1,078	33,009	31,931	06083-2203-09	試験研究費	7,878	7,863	15
	06083-1204-15 施設整備費	35,944	595,529	559,585	06083-2203-09	医療機器整備費	81,779	81,776	3
134	国立障害者リハビリ テーションセンター 運営費	1,930,916	1,971,664	40,748	06083-2203-09	入所施設器材整 備費	73,568	73,539	29
	06083-2201-05 非常勤職員手当	82,617	64,168	18,449	06083-2123-09	医薬品等購入費	90,667	90,672	5
	06083-2129-06 諸謝金	152,266	152,797	531	06083-2123-09	患者食糧費	20,069	20,097	28
	06083-2122-08 職員旅費	22,608	23,911	1,303	06083-2123-09	入所者食糧費	90,648	92,860	2,212
	06083-2122-08 委員等旅費	8,942	9,830	888	06083-2203-10	義肢製作原材料 費	50,687	50,684	3
	06083-2122-08 入所者見学等旅 費	1,684	1,684	0	06083-2209-20	国有特許発明補 償費	82	96	14
					計		7,463,969	8,066,161	602,192

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
地方厚生局	141	地方厚生局 共通費	95 地方厚生局一般行政に必要な経費	14,262,630	13,715,569	547,061	「厚生労働省設置法」に基づく所掌事務のうち、地方厚生局所掌の一般事務処理
	146	地方厚生局 施設費	95 地方厚生局施設整備に必要な経費	80,292	28,388	51,904	地方厚生局施設の施設整備
	142	保険医療機 関等指導監 督等実施費	06 保険医療機関等に対する指導及び監督等に必要な経費	1,318,004	1,273,047	44,957	「健康保険法」等に基づく保険医療機関及び保険薬局に対する療養の給付等に関する指導、監督等
			95 保険医療機関等に対する指導及び監督等の推進に必要な経費	18,009	20,179	2,170	保険医療機関等に対する指導、監督等の推進に関する企画、立案等
	143	医師等国家 試験実施費	07 医師等国家試験実施に必要な経費	1,276,000	1,306,632	30,632	「医師法」等に基づく国家試験の実施
			95 医師等国家試験実施の推進に必要な経費	811	811	0	医師等国家試験実施の推進に要する旅費
	144	麻薬・覚醒 剤等対策費	07 麻薬・覚醒剤等対策に必要な経費	698,816	816,597	117,781	麻薬・覚醒剤等に関する取締り等
			95 麻薬・覚醒剤等対策の推進に必要な経費	876	876	0	麻薬・覚醒剤等対策の推進に関する企画、立案等
	145	医療観察等 実施費	95 入院の決定の執行等に必要な経費	69,916	76,393	6,477	「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づく入院の決定を受けた者の指定入院医療機関への移送等
			地方厚生局計	17,725,354	17,238,492	486,862	

科目別内訳									
項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
141	地方厚生局共通費	14,262,630	13,715,569	547,061	95089-1204-15	施設整備費	78,330	28,099	50,231
	95089-2111-02 職員基本給	7,817,241	7,574,559	242,682	142	保険医療機関等指導 監督等実施費	1,336,013	1,293,226	42,787
	95089-2111-03 職員諸手当	4,114,017	3,994,298	119,719	95089-2129-06	諸謝金	1,580	1,580	0
	95089-2111-04 超過勤務手当	564,130	559,877	4,253	06081-2129-06	保険医療機関等 指導監督等諸謝 金	513,879	487,304	26,575
	95089-2111-05 短時間勤務職員 給与	397,682	326,913	70,769	95089-2122-08	職員旅費	14,911	17,081	2,170
	95089-2111-05 児童手当	87,790	71,660	16,130	06081-2122-08	保険医療機関等 指導監督等調査 旅費	45,642	51,219	5,577
	95089-2129-06 諸謝金	5,980	5,980	0	95089-2122-08	委員等旅費	66	66	0
	95089-2122-08 職員旅費	47,751	48,726	975	06081-2122-08	保険医療機関等 指導監督等委員 等旅費	30,935	31,078	143
	95089-2122-08 監査旅費	28,395	29,353	958	95089-2123-09	医療給付適正化 業務庁費	1,452	1,452	0
	95089-2122-08 委員等旅費	4,755	4,755	0	06081-2123-09	保険医療機関等 指導監督等業務 庁費	727,548	703,446	24,102
	95089-2123-09 庁費	510,933	520,655	9,722	143	医師等国家試験実施 費	1,276,811	1,307,443	30,632
	95089-2123-09 情報処理業務庁 費	32,332	32,332	0	95089-2122-08	職員旅費	811	811	0
	95089-2123-09 医薬品審査等業 務庁費	15,050	15,050	0	07086-2123-09	医師等国家試験 業務庁費	1,276,000	1,306,632	30,632
	95089-2123-09 移転費	184,398	45,600	138,798	144	麻薬・覚醒剤等対策 費	699,692	817,473	117,781
	95089-2123-09 土地建物借料	450,553	483,809	33,256	95089-2129-06	諸謝金	876	876	0
	95199-2133-09 自動車重量税	1,623	2,002	379	07086-2122-08	麻薬等乱用防止 対策旅費	85,714	85,040	674
146	地方厚生局施設費	80,292	28,388	51,904	07086-2123-09	麻薬等乱用防止 対策業務庁費	553,114	673,156	120,042
	95089-1202-08 施設施工旅費	220	231	11					
	95089-1203-09 施設施工庁費	1,742	58	1,684					

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
07086-2123-09 麻薬等乱用防止 対策活動費	59,988	58,401	1,587	95089-2122-08 心神喪失者等医 療観察法入院決 定執行旅費	4,571	4,592	21
145 医療観察等実施費	69,916	76,393	6,477	95089-2122-08 委員等旅費	886	939	53
95089-2111-05 非常勤職員手当	690	686	4	95089-2123-09 心神喪失者等医 療観察法入院決 定者移送費	60,389	66,504	6,115
95089-2122-08 職員旅費	1,886	2,139	253	計	17,725,354	17,238,492	486,862
95089-2122-08 監査旅費	1,494	1,533	39				

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
都道府県労働局	151 都道府県労働局共通費	95 都道府県労働局一般行政に必要な経費	87,881,148	86,270,642	1,610,506	「厚生労働省設置法」に基づく所掌事務のうち、都道府県労働局所掌の一般事務処理
		95 地方労働審議会に必要な経費	45,168	41,938	3,230	地方労働審議会の運営
		95 厚生労働統計調査に必要な経費	84,694	76,250	8,444	「統計法」に基づく賃金構造基本統計調査の作成、公表等
	152 都道府県労働局施設費	95 都道府県労働局施設整備に必要な経費	174,552	187,622	13,070	都道府県労働局施設の施設整備
	153 労働条件確保・改善対策費	95 労働条件の確保・改善に必要な経費	709,570	699,838	9,732	1 労働条件の確保・改善に関する企画及び立案並びに普及啓発 2 「労働基準法」等に基づく事業場の監督の実施
	158 男女均等雇用対策費	95 男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	269,681	127,191	142,490	1 男女労働者の均等な雇用環境等の整備の推進に関する普及啓発 2 「特定受託事業者に係る取引の適正化等に関する法律」等に基づく指導及び紛争解決援助の実施
	155 個別労働紛争対策費	95 個別労働紛争対策に必要な経費	68,457	77,622	9,165	個別労働関係紛争の解決の促進を図る紛争調整委員会の運営
	156 職業紹介事業等実施費	95 職業紹介事業等の実施に必要な経費	38,433	39,215	782	「職業安定法」及び「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」に基づく職業紹介事業等の実施
	157 高齢者等雇用安定・促進費	08 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	2,448,924	2,882,177	433,253	「障害者の雇用の促進等に関する法律」及び「生活困窮者自立支援法」に基づく障害者等に対する就労支援事業等の実施等
		95 高齢者等の雇用安定等の推進に必要な経費	954,258	1,142,001	187,743	職業の安定等を図る各種雇用対策の実施等

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	159 若年者等職業能力開発支援費	08 若年者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	1,195,485	1,272,380	76,895	若年者等に対する職業能力開発支援事業の民間団体等への委託
		95 若年者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費	3,872	4,260	388	若年者等に対する職業能力開発の推進に関する普及啓発等
		都道府県労働局計	93,874,242	92,821,136	1,053,106	

科目別内訳

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
151 都道府県労働局共通費	88,011,010	86,388,830	1,622,180	95083-2122-08 参考人等旅費	21	21	0
95083-2111-02 職員基本給	52,540,376	51,844,218	696,158	95083-2123-09 庁 費	1,068,546	1,080,914	12,368
95083-2111-03 職員諸手当	27,624,891	27,516,225	108,666	95083-2123-09 情報処理業務庁費	2,649	2,649	0
95083-2111-04 超過勤務手当	2,995,001	3,053,321	58,320	95083-2123-09 産業廃棄物処理業務庁費	2,786	2,500	286
95083-2111-05 委員手当	43,465	40,235	3,230	95083-2123-09 厚生労働統計調査費	8,383	7,504	879
95083-2111-05 統計調査員手当	75,396	67,955	7,441	95083-2123-09 検 定 検 査 費	37,410	37,483	73
95083-2111-05 短時間勤務職員給与	2,444,277	1,974,478	469,799	95083-2123-09 移 転 費	434,256	103,690	330,566
95089-2111-05 児童手当	578,450	490,180	88,270	95083-2123-09 土地建物借料	44,785	48,753	3,968
95083-2129-06 諸 謝 金	12,234	12,234	0	95083-2123-09 各 所 修 繕	22,815	24,702	1,887
95083-2122-08 職員旅費	61,675	67,745	6,070	95199-2133-09 自動車重量税	2,254	1,898	356
95083-2122-08 検定検査旅費	4,975	5,555	580	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	3,468	3,627	159
95083-2122-08 委員等旅費	2,897	2,943	46	152 都道府県労働局施設費	174,552	187,622	13,070

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95083-1202-08 施設施工旅費	1,017	683	334	95083-2122-08 職員旅費	942	974	32
95083-1203-09 施設施工庁費	11,174	22,635	11,461	95083-2122-08 委員等旅費	1,378	1,425	47
95083-1204-15 施設整備費	162,361	164,304	1,943	95083-2123-09 庁 費	123	123	0
153 労働条件確保・改善 対策費	709,570	699,838	9,732	156 職業紹介事業等実施 費	38,433	39,215	782
95083-2111-05 委員手当	203,630	198,385	5,245	95083-2122-08 職員旅費	17,143	17,360	217
95083-2129-06 諸 謝 金	333,615	331,740	1,875	95083-2123-09 庁 費	21,290	21,855	565
95083-2122-08 職員旅費	8,038	7,635	403	157 高齢者等雇用安定・ 促進費	3,403,182	4,024,178	620,996
95083-2122-08 監督旅費	43,773	44,716	943	95083-2129-06 諸 謝 金	328,482	480,354	151,872
95083-2122-08 委員等旅費	8,445	7,488	957	08085-2129-06 障害者等雇用安 定促進業務諸謝 金	2,118,753	2,487,725	368,972
95083-2122-08 参考人等旅費	909	902	7	95083-2122-08 職員旅費	12,908	14,965	2,057
95083-2123-09 庁 費	111,160	108,972	2,188	08085-2122-08 障害者等雇用安 定促進業務職員 旅費	13,162	13,075	87
158 男女均等雇用対策費	269,681	127,191	142,490	95083-2122-08 委員等旅費	4,868	5,037	169
95083-2111-05 雇用均等行政特 別協助手当	114,750	109,159	5,591	08085-2122-08 障害者等雇用安 定促進業務委員 等旅費	19,326	20,353	1,027
95083-2129-06 諸 謝 金	131,250	95	131,155	95083-2123-09 庁 費	648	648	0
95083-2122-08 職員旅費	4,578	2,908	1,670	95083-2123-09 高齢者等雇用安 定促進業務庁費	276,558	315,166	38,608
95083-2122-08 委員等旅費	604	66	538	08085-2123-09 障害者等雇用安 定促進業務庁費	279,017	344,662	65,645
95083-2123-09 庁 費	18,499	14,963	3,536	08085-2123-09 厚生労働統計調 査費	18,666	16,362	2,304
155 個別労働紛争対策費	68,457	77,622	9,165	95083-2123-09 土地建物借料	330,794	325,831	4,963
95083-2111-05 委員手当	65,944	75,030	9,086	159 若年者等職業能力開 発支援費	1,199,357	1,276,640	77,283
95083-2129-06 諸 謝 金	70	70	0				

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95083-2129-06 諸謝金	557	835	278	95083-2123-09 庁費	8	8	0
95083-2122-08 職員旅費	3,060	3,050	10	08085-2125-14 職業能力開発支援事業委託費	1,195,485	1,272,380	76,895
95083-2122-08 委員等旅費	247	367	120	計	93,874,242	92,821,136	1,053,106

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
中央労働委 員会	161 中央労働委 員会共通費	95 中央労働委員会に 必要な経費	1,190,107	1,180,713	9,394	「労働組合法」に基づく中央労働委員会所掌の一般事務処理 「労働組合法」等に基づく 1 不当労働行為事件の審査等 2 労働争議のあっせん、調停及び仲裁	
	162 労使関係等 安定形成促 進費	95 安定した労使関係 等の形成の促進に 必要な経費	280,406	280,898	492		
		中央労働委員会 計	1,470,513	1,461,611	8,902		
科 目 別 内 訳							
項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
161 中央労働委員会共通 費	1,190,107	1,180,713	9,394	95016-2129-06 諸 謝 金	1,563	1,459	104
95016-2111-02 職 員 基 本 給	603,704	609,418	5,714	95016-2122-08 職 員 旅 費	3,716	4,136	420
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	328,681	326,110	2,571	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	10,433	10,537	104
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	45,322	46,342	1,020	95016-2122-08 証 人 等 旅 費	521	531	10
95016-2111-05 短時間勤務職員 給与	58,405	37,731	20,674	95016-2123-09 庁 費	84,518	90,718	6,200
95089-2111-05 児 童 手 当	2,205	1,870	335	95016-2123-09 公 益 事 業 等 賃 金 調 査 費	6,029	6,345	316
95016-2123-09 庁 費	95,658	89,914	5,744	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	93	35	58
95016-2123-09 各 所 修 繕	56,132	69,328	13,196	95016-2959-19 予 納 金	127	127	0
162 労使関係等安定形成 促進費	280,406	280,898	492				
95016-2111-05 委 員 手 当	173,406	167,010	6,396	計	1,470,513	1,461,611	8,902

組	織	事	項	事						由
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左記以外 の事由
			医薬品製剤化等業務庁費 (プレパンデミックワクチン製剤化経費に限る。)							製造の困難
			ワクチン等購入費(ワクチン購入費に限る。)							同
			医薬品買上費							同
			疾病予防対策事業費等補助金(緊急風しん抗体検査等事業費及び感染症臨床研究体制構築事業費に限る。)							
			特定疾患等対策費のうち							
			ハンセン病名誉回復事業等庁費(歴史的建造物補修経費に限る。)							
			ハンセン病資料館施設費							
			医薬品安全対策等推進費のうち							
			医薬品副作用等被害救済事業等補助金(健康被害救済給付請求・届出手続オンライン化事業費に限る。)							
			医療提供体制基盤整備費のうち							
			医療施設等施設整備費補助金							
			医療提供体制施設整備交付金							
			医療保険給付諸費のうち							

組 織	事 項	事 由						
		計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由
検 疫 所	(項) 検 疫 業 務 等 実 施 費 の うち 検 疫 庁 費 (横 浜 検 疫 所 移 転 経 費 に 限 る 。)							
国 立 ハ ン セ ン 病 療 養 所	(項) 国 立 ハ ン セ ン 病 療 養 所 施 設 費							
厚 生 労 働 本 省 試 験 研 究 機 関	(項) 厚 生 労 働 本 省 試 験 研 究 所 共 通 費 の うち 移 転 費 厚 生 労 働 本 省 試 験 研 究 所 施 設 費							
国 立 障 害 者 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン セ ン タ ー	(項) 国 立 障 害 者 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン セ ン タ ー 施 設 費							
地 方 厚 生 局	(項) 地 方 厚 生 局 共 通 費 の うち 移 転 費 地 方 厚 生 局 施 設 費							
都 道 府 県 労 働 局	(項) 都 道 府 県 労 働 局 共 通 費 の うち 移 転 費 都 道 府 県 労 働 局 施 設 費							

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
厚生労働本 省	事務機器借入れ 等	82,459	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 厚生労働本省共 通費	16,710	65,749	事務機器の借入れ等については、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
					(目) 庁 費	4,260	16,177	
					(目) 電子計算機等借 料	2,728	5,456	
					(目) 電子計算機等借 料	1,532	10,721	
					(項) 医薬品安全対策 等推進費			
					(目) 医薬品審査等業 務庁費	11,132	44,528	
					(項) 化学物質安全対 策費			
					(目) 医薬品審査等業 務庁費	1,204	4,816	
					(項) 遺族及留守家族 等援護費			
					(目) 遺族年金等支給 業務庁費	38	76	
(項) 中国残留邦人等 支援事業費								
(目) 庁 費	76	152						

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
		車 両 借 入 れ	10,887	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 厚生労働本省共 通費 (目) 庁 費	1,719	9,168	車両の借入れについては、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため
		国民の声コール センター等業務	296,390	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 厚生労働本省共 通費 (目) 厚生労働統計調 査費	59,278	237,112	国民の声コールセンター等業務につ いては、複数年度にわたる契約を結ぶ ことを要するため
		厚生労働本省設 計業務	152,208	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 厚生労働本省施 設費 (目) 施設施工庁費	38,052	114,156	中央合同庁舎第5号館及び第5号館 別館の設計業務については、多くの日 数を要するため
		情報化推進支援 業務	620,972	令和6年度	令和6年度 以降3箇年 度以内	(項) 医療情報化等推 進費 (目) 社会保障関係情 報化業務庁費	164,743	456,229	情報化推進に係る支援業務につ いては、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
		国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備費補助	6,038,440	令和6年度	令和6年度 以降4箇年 度以内	(項) 国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備費 (目) 国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備費補助金	1,471,890	4,566,550	国立研究開発法人国立成育医療研究センターが施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		ハンセン病資料館施設整備	418,350	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) ハンセン病資料館施設費 (目) 施設施工庁費 (目) 施設整備費	251,011 284 250,727	167,339 189 167,150	ハンセン病資料館の施設の整備については、多くの日数を要するため
		健康被害救済業務システム改修費補助	36,815	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 医薬品安全対策等推進費 (目) 医薬品副作用等被害救済事業等補助金	24,764	12,051	独立行政法人医薬品医療機器総合機構が行う健康被害救済業務システム改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		医薬品等費用対効果評価実施事業	1,181,205	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 医療費適正化推進費 (目) 医療費適正化対策推進業務委託費	258,741	922,464	医薬品等費用対効果評価実施事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
		援護システム運用等	10,156	令和6年度	令和6年度 以降4箇年 度以内	(項) 遺族及留守家族 等援護費 (目) 遺族年金等支給 業務庁費	2,752	7,404	援護システムの運用等については、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため
		障害福祉サービス等経営概況調査事業	36,504	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 障害保健福祉費 (目) 障害福祉サービ ス等調査委託費	8,140	28,364	障害福祉サービス等経営概況調査事 業については、複数年度にわたる契約 を結ぶことを要するため
		年金生活者支援 給付金システム 開発	762,618	令和6年度	令和6年度 以降3箇年 度以内	(項) 公的年金制度等 運営諸費 (目) 年金生活者支援 給付金支給情報 処理業務庁費	416,835	345,783	年金生活者支援給付金システムの開 発については、多くの日数を要するた め
		保険者機能強化 推進交付金等調 査分析業務	32,398	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 介護保険制度運 営推進費 (目) 要介護認定調査 委託費	16,499	15,899	保険者機能強化推進交付金等調査分 析業務については、複数年度にわたる 契約を結ぶことを要するため
		介護事業経営概 況調査事業	183,279	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 介護保険制度運 営推進費 (目) 要介護認定調査 委託費	32,022	151,257	介護事業経営概況調査事業について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
検 疫 所	社会福祉施設等 調査事業	1,621,091	令和6年度	令和6年度 以降3箇年 度以内	(項) 厚生労働調査研 究等推進費	465,599	1,155,492	社会福祉施設等調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため 庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため 事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(目) 厚生労働統計調 査費			
	庁舎管理運営業 務	77,002	令和6年度	令和6年度 以降3箇年 度以内	(項) 検疫所共通費	25,507	51,495	
					(目) 庁 費	24,541	49,563	
					(項) 検疫業務等実施 費	966	1,932	
	(目) 検 疫 庁 費							
	事務機器借入れ 等	579,905	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 検疫所共通費	115,981	463,924	
					(目) 庁 費	2,564	10,256	
					(項) 検疫業務等実施 費	3,371	13,484	
(目) 検 疫 庁 費								
(項) 輸入食品検査業 務実施費	110,046	440,184						
(目) 食品試験検査費								

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
	仕様の変更等に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営等に係る限度額の増額	120,492	令和6年度	令和6年度 以降9箇年 度以内	(項) 検疫所共通費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	13,388	107,104	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営等」に基づいて実行した官庁施設の維持管理、運営等に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更等に伴いその限度額を増額する必要があるため
国立ハンセン病療養所	国立ハンセン病療養所施設整備	786,319	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 国立ハンセン病 療養所施設費 (目) 施設整備費	314,527	471,792	国立療養所長島愛生園の施設の整備については、多くの日数を要するため
厚生労働本省試験研究機関	庁舎管理運営業務	453,362	令和6年度	令和6年度 以降3箇年 度以内	(項) 厚生労働本省試 験研究所試験 研究費 (目) 試験研究費	151,121	302,241	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ等	6,175	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 厚生労働本省試 験研究所試験 研究費 (目) 試験研究費	1,235	4,940	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
国立障害者 リハビリテ ーション センター	車 両 借 入 れ	7,883	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 国立障害者リハ ビリテーション センター共通費 (目) 庁 費	1,579	6,304	車両の借入れについては、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため
	国立障害者リハ ビリテーション センター施設整 備	122,289	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 国立障害者リハ ビリテーション センター施設費 (目) 施設施工旅費 (目) 施設施工庁費 (目) 施設整備費	37,056 34 1,078 35,944	85,233 34 1,331 83,868	国立障害者リハビリテーションセン ターの施設の整備については、多くの 日数を要するため
地方厚生局	庁舎管理運營業 務	6,114	令和6年度	令和6年度 以降3箇年 度以内	(項) 地方厚生局共通 費 (目) 庁 費	2,043	4,071	庁舎の管理及び運營業務について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため
	事務機器借入れ 等	201,914	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 地方厚生局共通 費 (目) 庁 費 (項) 麻薬・覚醒剤等 対策費 (目) 麻薬等乱用防止 対策業務庁費	38,795 1,078 37,717	163,119 5,683 157,436	事務機器の借入れ等については、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
都道府県労働局		庁舎機械警備	370	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 地方厚生局共通費 (目) 庁 費	74	296	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		民間資金等活用 官庁施設維持管理 運営等	459,244	令和6年度	令和7年度 以降14箇年 度以内	(項) 地方厚生局共通費	0	459,244	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理、運営等については、多くの日数を要するため
	(目) 公共施設等維持 管理運営費					0	444,958		
	(項) 地方厚生局施設 費 (目) 不動産購入費					0	14,286		
		地方厚生局施設 整備	11,485	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 地方厚生局施設 費 (目) 施設整備費	4,594	6,891	九段第3合同庁舎の施設の整備については、多くの日数を要するため
	車両借入れ	66,911	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 都道府県労働局 共通費 (目) 庁 費	8,727	58,184	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
	庁舎管理運営業務	26,962	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 都道府県労働局 共通費 (目) 庁 費	7,651	19,311	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
中央労働委員会	都道府県労働局 施設整備	37,055	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 都道府県労働局 施設費 (目) 施設整備費	14,822	22,233	九段第3合同庁舎の施設の整備については、多くの日数を要するため 中央労働委員会施設の整備については、多くの日数を要するため
	中央労働委員会 施設整備	71,511	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 中央労働委員会 共通費 (目) 各所修繕	21,453	50,058	

厚生労働省所管

令和6年度政府職員予算定員及び俸給額表

厚生労働省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
特別職		21													182,889
一般職		外 5(3箇月) 外 1(6箇月) 内 8(9箇月) 内 122(6箇月) 24,156													90,616,659
	指定職俸給表	75													779,909
	行政職俸給表(一)	外 5(3箇月) 外 1(6箇月) 内 8(9箇月) 内 122(6箇月) 19,055		41	118	外 1 201	外 2 451	内 4 2,297	外 2 3,946	内 32 4,241	外 1 4,829	内 9 2,090	内 19 841	71,608,873	
	行政職俸給表(二)	943						8	62	391	482	-	2,673,486		
	専門行政職俸給表	593				-	-	3	26	49	142	145	228	2,097,426	
	海事職俸給表(二)	5						-	2	3	-	-	-	22,750	
	教育職俸給表(二)	71									1	70	-	332,255	
	研究職俸給表	947							-	220	213	465	49	-	4,016,576
	医療職俸給表(一)	384							1	51	164	132	36	1,944,964	
	医療職俸給表(二)	355				-	4	4	32	51	79	181	4	1,338,030	
	医療職俸給表(三)	1,451					-	6	17	123	156	1,149	-	4,581,681	
	福祉職俸給表	219							-	22	59	34	76	28	871,755
	専門スタッフ職俸給表	52								4	27	18	3	306,082	
	検 察 官	6													42,872
合 計		24,177												90,799,548	

750 厚生労働省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	政策立案総括審議官	1													
	公文書監理官	1													
	部長	3													
	審議官	16													
	行政職俸給表(一)	外内 6 3,839		36	66	外1 132	外2 195	内4 652	外内 2 32 831	128	外内 1 26 1,519	57	223		14,228,987
	課長	100		36	57	7									
	室長	外内 3 2 115			6	外1 97	外2 12								
	課長補佐	外内 1 16 1,089						内4 422	外内 1 12 515						
	係長	外内 1 26 1,396								79	外内 1 26 1,317				
	主任	38									1	37			
	専門職	外内 1 20 858			3	28	31	230	外内 1 20 316	49	201				
	一般職員	243										20	223		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	30							4	6	20	-	-		105,347
	医療職俸給表(一)														
	医師	4							-	-	-	3	1		22,320
	医療職俸給表(二)	8				-	-	-	-	-	2	6	-		26,685
	薬剤師	1									1				
	歯科衛生士	4									1	3			
	医療技術職員	3										3			
	医療職俸給表(三)	6					-	-	-	-	3	3	-		22,419
	看護師長	3									3				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	保健師	3											3		
	専門スタッフ職俸給表														
	専門職	44									4	23	14	3	261,337
	検察官	3													23,200
	課長	1													
	専門職	2													
検疫所															
検疫所共通費															
一般職		1,477												4,907,503	
	指定職俸給表														
	所長	1												9,840	
	行政職俸給表(一)	588		-	2	6	12	18	48	116	147	147	92	1,868,149	
	次長	13			2	6	5								
	課長、室長	28					7	17	4						
	課長補佐	23							7	16					
	支所課長	14							9	5					
	係長	150								6	144				
	主任	107									3	104			
	専門職	118							1	28	89				
	一般職員	135										43	92		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	1							-	-	1	-	-	3,641	
	専門行政職俸給表	526				-	-	3	23	42	106	124	228	1,826,606	
	企画調整官	3							1	2					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	課長	28							20	8						
	課長補佐	21								4	17					
	係長	77									17	54	6			
	主任	39										29	10			
	技術職員	6										6				
	一般職員	5											2	3		
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	905								4	51	368	482	-		2,540,321
	海事職俸給表(二)															
	小型船舶船員	5							-	2	3	-	-	-		22,750
	教育職俸給表(二)															
	養成所講師	14										-	14	-		74,354
	医療職俸給表(一)	141								-	26	53	39	23		916,687
	所長	8									8					
	副所長	13									13					
	医長	65									5	51	9			
	医師	55										2	30	23		
	医療職俸給表(二)	258					-	4	3	26	38	53	130	4		997,554
	薬剤科長	13						4	3	6						
	薬剤師	22								11	1	6	4			
	診療エックス線技師	17								1	7	8		1		
	医療技術職員	206								8	30	39	126	3		
	医療職俸給表(三)	1,059						-	5	12	112	102	828	-		3,244,293
	総看護師長	13							5	8						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	課 長	3					1	2							
	課 長 補 佐	3								2	1				
	係 長	12									6	6			
	主 任	4										4			
	一 般 職 員	4											4		
	〔国立保健医療科学 院〕	31			1		1	2	4	11	11	1			
	部 長	1			1										
	課 長	3					1	2							
	課 長 補 佐	8								4	4				
	係 長	16									7	9			
	主 任	2										2			
	一 般 職 員	1											1		
	〔国立社会保障・人 口問題研究所〕	11						1	1	3	3	3			
	課 長	1						1							
	課 長 補 佐	2								1	1				
	係 長	4									2	2			
	主 任	1										1			
	一 般 職 員	3											3		
	〔国立感染症研究所〕	111			1		1	5	13	19	56	10	6		
	部 長	1			1										
	課 長	7						1	5	1					
	課 長 補 佐	10								4	6				
	係 長	60									6	54			
	主 任	11										2	9		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	指定職俸給表	2													20,618
	総長	1													
	局長	1													
	行政職俸給表(一)	115		-	1	5	7	12	15	42	24	6	3	458,727	
	部長	7			1	4	2								
	国立光明寮長	3				1	2								
	国立保養所長	1					1								
	国立福祉型障害児入所施設次長	1					1								
	課長	11					1	9	1						
	課長補佐	14							6	8					
	係長	41								18	23				
	主幹	1						1							
	専門職	19						1	5	13					
	教官	13						1	3	3	1	5			
	一般職員	4										1	3		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	6							-	4	2	-	-	20,506	
	教育職俸給表(二)	57									1	56	-	257,901	
	教務統括官	1									1				
	課長	4										4			
	教官	52										52			
	研究職俸給表	36							-	6	6	11	13	155,982	
	研究所長	1								1					
	部長等研究員	22								5	6	11			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
一 般 職		1,694													6,729,109
	指 定 職 俸 給 表														
	局 長	7													69,816
	行 政 職 俸 給 表(一)	1,482		2	14	16	39	199	408	392	259	101	52	5,782,514	
	支 局 長	1			1										
	部 長	15		2	9	3	1								
	部 次 長	3					3								
	管 理 官	19			4	13	2								
	支 所 長	1					1								
	課 長	126						31	89	6					
	課 長 補 佐	64								51	13				
	係 長	145									20	125			
	主 任	25											25		
	社 会 保 険 審 査 官	103							30	51	22				
	情 報 官	23							2	19	2				
	鑑 定 官	11							4	2	5				
	麻 薬 取 締 官	215									58	66	59	32	
	分 室 長	39						1	38						
	分 室 課 長	78							4	74					
	同 課 長 補 佐	6								2	4				
	同 係 長	49										49			
	専 門 職	522							32	203	268	19			
	一 般 職 員	37											17	20	
	専 門 行 政 職 俸 給 表	67				-	-	-	3	7	36	21	-		270,820

760 厚生労働省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級				
	課長	7								3	4						
	専門職	60									3	36	21				
	医療職俸給表(一)	134									-	13	72	49	-	585,275	
	指導医療官	123										13	67	43			
	専門職	11											5	6			
	専門スタッフ職俸給表																
	専門職	4											-	-	4	-	20,684
都道府県労働局																	
都道府県労働局共通費																	
一般職	内	66(6箇月) 12,590														47,407,594	
	指定職俸給表																
	局長	9														83,088	
	行政職俸給表(一)	内 66 12,581		3	29	31	181	1,356	2,603	3,471	内 38 2,703	内 9 1,742	内 19 462			47,324,506	
	局長	38		3	24	10	1										
	部長	144			5	17	33	89									
	総務調整官	9						3	6								
	課長	323							259	59	5						
	課長補佐	387								290	97						
	係長	394									153	241					
	主任	151										1	150				
	専門職	1,702								249	338	547	568				
	労働基準監督官	160								32	91	36	1				
	労働基準監督署長	321				3	69	245	4								
	労働基準監督署副署長	153								102	51						

762 厚生労働省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	室長	7				4	3								
	課長補佐	6					2	2	2						
	係長	9								5	4				
	専門職	57					5	28	7	13	4				
	地方事務所長	1						1							
	一般職員	1											1		
	専門スタッフ職俸給表														
	専門職	4								-	4	-	-		24,061
	検察官														
	特別専門官	3													19,672

- (備考) 1 予算定員及び級別内訳は、年度末の人員を記載している。
 2 予算定員の外数は、年度首から年度途中までの間に置かれている人員及び月数であり、内数は、年度途中から年度末までの間に置かれている人員及び月数である。
 3 予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。
 4 職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

令和6年度農林水産省所管

甲号 予定経費要求書

区 分	令和6年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
14 農林水産省所管合計	2,093,344,256	2,832,697,937	739,353,681			
〔主要経費別内訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	94,643,657	107,860,312	13,216,655			
40 (公共事業関係費)						
41 治山治水対策事業費	62,103,000	87,277,024	25,174,024			
46 農林水産基盤整備事業費	441,037,000	624,010,495	182,973,495			
小 計	503,140,000	711,287,519	208,147,519			
49 災害復旧等事業費	20,187,000	94,445,000	74,258,000			
計	523,327,000	805,732,519	282,405,519			
65 食料安定供給関係費	1,261,795,735	1,701,230,506	439,434,771			
95 その他の事項経費	213,577,864	217,874,600	4,296,736			
〔組織別事項別内訳〕						
(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)						
組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
農林水産本省	001 農林水産本省共通費	95 農林水産本省一般行政に必要な経費	85,131,474	79,003,278	6,128,196	「農林水産省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理

農林水産

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 審議会等に必要な経費	79,426	66,183	13,243	食料・農業・農村政策審議会等の運営
		95 食料・農業・農村に関する政策の調査等に必要経費	297,153	330,754	33,601	食料・農業・農村関係政策の企画及び立案に関する調査等の民間団体等への委託等
		95 国際会議に必要な経費	526,902	852,919	326,017	国際会議への出席等
		95 農業農村整備事業等指導監督に必要な経費	117,753	119,122	1,369	海岸、農業農村整備、農業施設災害復旧等の事業に係る事務処理
		95 農林水産研修所に必要経費	235,224	264,414	29,190	農林水産省所掌事務に係る研修を行う農林水産研修所の運営
002	農林水産本省施設費	95 農林水産本省施設整備に必要な経費	311,063	339,100	28,037	農林水産本省庁舎等の施設整備
042	新市場創出対策費	65 新市場創出対策に必要な経費	743,636	9,096,482	8,352,846	民間団体等が行う持続可能な食品等流通対策事業等に要する費用の補助等
003	農林水産物・食品輸出促進対策費	65 農林水産物・食品輸出促進対策に必要な経費	5,946,990	23,728,051	17,781,061	民間団体等が行う 1 農林水産物・食品輸出促進対策事業に要する費用の補助等 2 地理的表示等の知的財産の保護・活用事業に要する費用の補助等
004	消費者・食農連携深化対策費	65 消費者・食農連携深化対策に必要な経費	115,978	281,973	165,995	食育活動の全国展開事業の民間団体等への委託等
005	食品の安全・消費者の信頼確保対策費	65 食品の安全と消費者の信頼確保対策に必要な経費	598,504	1,375,578	777,074	1 独立行政法人家畜改良センターが行う牛個体識別台帳システム信頼性確保対策事業に要する費用の補助等 2 食品表示監視強化対策事業の民間団体等への委託等

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		13 分析技術を活用した食品の安全と消費者の信頼確保対策に必要な経費	599,689	0	599,689	1 有害化学物質・有害微生物リスク管理総合対策事業及び生産資材安全確保対策事業の民間団体等への委託 2 牛肉トレーサビリティ業務事業の民間団体等への委託
006	独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費	65 独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費交付金に必要な経費	7,020,014	7,558,641	538,627	独立行政法人農林水産消費安全技術センターが行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
008	食料安全保障確立対策費	65 食料安全保障確立対策に必要な経費	20,596,735	30,913,084	10,316,349	1 食品の価格動向及び食品産業の動態に関する調査等 2 中西部太平洋まぐろ類委員会等に対する分担金等 3 民間団体等が行う海外農業農村開発促進調査等事業に要する費用の補助等 4 公益社団法人国際農林業協働協会が行う緊急食糧支援事業に要する費用の補助等 5 地方公共団体等が行う家畜伝染病等対策に要する費用に充てるための交付金の交付等
		13 食料安全保障確立対策に関する技術開発の推進に必要な経費	131,622	0	131,622	家畜伝染病の戦略的監視・診断体制整備推進事業の民間団体等への委託
009	食料安全保障確立対策費食料安定供給特別会計へ繰入	65 調整資金の財源の食料安定供給特別会計食糧管理勘定へ繰入れに必要な経費	132,180,000	171,000,000	38,820,000	「特別会計に関する法律」に基づく調整資金に充てるために要する経費に相当する金額の食料安定供給特別会計食糧管理勘定への繰入れ
010	担い手育成・確保等対策費	65 担い手育成・確保等対策に必要な経費	182,354,116	199,139,438	16,785,322	1 公益財団法人農林水産長期金融協会が行う農業経営基盤強化資金利子助成金等交付事業に要する費用の補助等 2 「独立行政法人農業者年金基金法」に基づく独立行政法人農業者年金基金が支給する農業者年金給付等に要する費用の負担等 3 株式会社日本政策金融公庫が行う

農林水産

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
						(1) 農林水産業者向け業務に要する費用の補給等 (2) 農林水産業者向け業務及び危機対応円滑化業務に要する資金に充てるための出資 4 一般社団法人全国農業会議所等が行う新規就農者育成総合対策事業に要する費用の補助等 5 「農業保険法」に基づく (1) 農業共済団体が行う農業共済事業に要する費用の負担等 (2) 全国農業共済組合連合会が行う農業経営収入保険事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する交付金の交付	
	011	独立行政法人農業者年金基金運営費	65 独立行政法人農業者年金基金運営費交付金に必要な経費	4,659,938	4,707,008	47,070	独立行政法人農業者年金基金が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	012	農業経営安定事業費等食料安定供給特別会計へ繰入	65 農業経営安定事業等の財源の食料安定供給特別会計農業経営安定勘定へ繰入れに必要な経費	99,175,902	110,476,050	11,300,148	「特別会計に関する法律」に基づく農業経営安定事業等に要する経費の財源に充てるための食料安定供給特別会計農業経営安定勘定への繰入れ
	013	共済掛金国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入	65 共済掛金国庫負担金等の財源の食料安定供給特別会計農業再保険勘定へ繰入れに必要な経費	53,899,282	50,504,985	3,394,297	1 「農業保険法」に基づく共済掛金国庫負担金、保険料国庫負担金及び家畜共済損害防止事業交付金の財源に充てるための食料安定供給特別会計農業再保険勘定への繰入れ 2 「特別会計に関する法律」に基づく農業再保険事業等に係る事務取扱費の財源に充てるための食料安定供給特別会計農業再保険勘定への繰入れ
	014	農地集積・集約化等対策費	65 農地集積・集約化等対策に必要な経費	39,673,595	44,344,312	4,670,717	1 地方公共団体等が行う (1) 農地中間管理事業等に要する費用に充てるための交付金の交付等

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	015 農業生産基盤整備推進費	65 農業生産基盤整備推進に必要な経費	31,806,412	31,606,755	199,657	<p>(2) 国有農地等管理処分事業に要する費用に充てるための交付金の交付等</p> <p>2 地方公共団体が行う農地等利用関係紛争処理事務等に要する費用に充てるための交付金の交付</p> <p>3 「農業委員会等に関する法律」に基づく農業委員会が行う農地等の利用関係の調整等に要する経費の地方公共団体に対する交付金の交付等</p> <p>1 地方公共団体等が施行する農業水路等長寿命化・防災減災事業及び畑作等促進整備事業に要する事業費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付等</p> <p>2 民間団体等が施行する特殊自然災害対策施設の整備費の補助等</p>
	016 海岸事業費	41 海岸事業に必要な経費	3,899,901	5,091,828	1,191,927	<p>1 海岸保全施設整備事業の施行</p> <p>2 海岸事業に関する調査</p> <p>3 地方公共団体が行う海岸保全施設整備事業に要する事業費の補助</p>
	017 国産農産物生産基盤強化等対策費	65 国産農産物生産基盤強化等対策に必要な経費	373,524,184	592,290,386	218,766,202	<p>1 民間団体等が行う持続的生産強化対策事業に要する費用の補助等</p> <p>2 独立行政法人農畜産業振興機構が行う</p> <p>(1) 加工原料乳生産者補給金等の交付に要する費用に充てるための交付金の交付等</p> <p>(2) 野菜価格安定対策事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助</p> <p>3 公益社団法人沖縄県糖業振興協会等が行う甘味資源作物安定生産体制確立事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助等</p> <p>4 販売農家等が行う水田における高収益作物等への転換に要する費用に充てるための交付金の交付</p>

農林水産

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	018	牛肉等関税財源国産畜産物生産基盤強化等対策費	51,212,495	39,587,141	11,625,354	5 「農業改良助長法」に基づく地方公共団体が行う協同農業普及事業の助長に要する費用の交付金の交付 「肉用子牛生産安定等特別措置法」に基づく本年度において見込まれる牛肉等関税収入等財源の 1 独立行政法人農畜産業振興機構が行う生産者補給交付金の交付等に要する経費に充てるための交付金の交付 2 民間団体等が行う飼料穀物備蓄・流通合理化事業等に要する経費の補助
	020	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費	1,563,757	1,659,361	95,604	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	021	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費	146,499	146,168	331	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構が施行する研究施設の整備費の補助
	019	独立行政法人農畜産業振興機構運営費	3,073,177	3,141,588	68,411	独立行政法人農畜産業振興機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	022	独立行政法人家畜改良センター運営費	7,393,389	7,453,176	59,787	独立行政法人家畜改良センターが行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	023	独立行政法人家畜改良センター施設整備費	65,000	1,165,000	1,100,000	独立行政法人家畜改良センターが施行する家畜改良等施設の整備費の補助

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	026 農業・食品 産業強化対 策費	65 農業・食品産業強 化対策に必要な経 費	12,051,713	17,780,713	5,729,000	民間団体等が施行する生産から流通までの総合的な強い農業 づくり支援に要する事業費に充てるための地方公共団体等 に対する交付金の交付等
	025 農林水産政 策研究所	13 農林水産政策研究 所に必要な経費	832,294	735,622	96,672	「農林水産省設置法」に基づく所掌事務のうち、農林水産政策 研究所所掌の一般事務処理
		13 農林水産業政策研 究に必要な経費	182,983	214,404	31,421	農林水産業政策に関する調査研究
	027 農林水産業 環境政策推 進費	65 農林水産業の環 境政策の推進に必 要な経費	572,321	2,774,978	2,202,657	地方公共団体等が行うみどりの食料システム戦略の推進に要 する費用に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付 等
		13 農林水産業の環 境政策に関する技 術開発の推進に必 要な経費	190,050	732,250	542,200	地方公共団体等が行うみどりの食料システム戦略に関する技 術開発の推進に要する費用に充てるための地方公共団体に対 する交付金の交付
	030 農村整備推 進対策費	65 農村整備推進対策 に必要な経費	77,464,429	77,537,497	73,068	民間団体等が行う農業の多面的機能発揮促進に係る農業生産 活動支援等に要する費用に充てるための地方公共団体に対す る交付金の交付等
	031 農業農村整 備事業費	46 農業農村整備事業 に必要な経費	199,853,674	325,807,270	125,953,596	1 かんがい排水事業等の施行 2 農業農村整備事業に関する調査 3 地方公共団体等が施行する諸土地改良事業等に要する事 業費の補助
	032 農業農村整 備事業費食 料安定供給 特別会計へ 繰入	46 農業農村整備事業 の財源の食料安定 供給特別会計国 土改良事業勘定 へ繰入れに必要な 経費	2,853,000	4,488,484	1,635,484	「特別会計に関する法律」に基づく土地改良工事に要する費用 の財源に充てるための食料安定供給特別会計国土地改良事 業勘定への繰入れ

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	033 農山漁村活性化対策費	65 農山漁村活性化対策に必要な経費	17,199,813	23,008,969	5,809,156	1 民間団体等が行う農山漁村における定住等及び農山漁村と都市との地域間交流の促進に要する費用に充てるための交付金の交付等 2 地方公共団体等が行う鳥獣による農林水産業等被害防止に要する費用に充てるための交付金の交付等
		13 情報通信技術を活用した農業の推進に必要な経費	1,155,000	1,155,000	0	地方公共団体等が施行する農山漁村の情報通信施設の整備費に充てるための交付金の交付
	034 農山漁村地域整備事業費	46 農山漁村地域整備事業に必要な経費	63,140,000	63,782,000	642,000	地方公共団体等が施行する農山漁村地域整備事業に要する事業費に充てるための交付金の交付
	035 農林水産統計調査費	65 農林水産統計調査の実施等に必要な経費	8,805,356	4,423,368	4,381,988	農林水産業に関する統計の作成、公表等
	036 風水害等対策費	65 農林水産業共同利用施設災害復旧に必要な経費	25,463	259,963	234,500	地方公共団体等が行う農林水産業共同利用施設災害復旧事業に要する費用の補助
	037 受託工事等実施費	95 受託工事等に必要な経費	6,142,818	5,787,535	355,283	1 土地改良関係受託工事の施行等 2 「土地改良法」に基づく換地に伴う清算
	038 海岸事業調査諸費	41 海岸事業調査諸費に必要な経費	3,472	3,472	0	海岸事業の調査に係る事務処理
	039 農業農村整備事業調査諸費	46 農業農村整備事業調査諸費に必要な経費	1,036,338	1,036,202	136	農業農村整備事業の調査に係る事務処理
	040 農業施設災害復旧事業費	49 農業施設災害復旧事業に必要な経費	8,225,871	47,476,306	39,250,435	1 農業用施設等災害復旧事業の施行 2 地方公共団体等が施行する農業用施設等災害復旧事業に要する事業費の補助
	041 農業施設災害関連事業費	49 農業施設災害関連事業に必要な経費	329,607	722,607	393,000	1 地すべり対策災害関連緊急事業の施行

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
		農林水産本省計	1,507,144,012	1,993,969,415	486,825,403	2 地方公共団体等が施行する農業用施設等災害関連事業等に要する事業費の補助	
科 目 別 内 訳							
項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 農林水産本省共通費	86,387,932	80,636,670	5,751,262	95016-2122-08 職 員 旅 費	868,923	896,226	27,303
95016-2111-02 職 員 基 本 給	18,538,483	18,141,244	397,239	95016-2122-08 農業協同組合等 検査旅費	83,100	82,988	112
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	10,004,320	9,917,050	87,270	95059-2122-08 災 害 検 査 旅 費	46,885	46,993	108
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	3,529,488	3,556,481	26,993	95016-2122-08 外 国 留 学 旅 費	98,175	103,995	5,820
95016-2111-05 委 員 手 当	46,909	38,380	8,529	95016-2122-08 赴 任 旅 費	619,516	619,516	0
95016-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	176,414	159,084	17,330	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	83,538	79,111	4,427
95016-2111-05 休 職 者 給 与	498,275	605,111	106,836	95016-2122-08 主 要 国 首 脳 会 議 開 催 業 務 職 員 旅 費	0	12,635	12,635
95016-2111-05 国 際 機 関 等 派 遣 職 員 給 与	297,149	223,672	73,477	95016-2123-09 庁 費	3,585,262	3,609,846	24,584
95016-2111-05 短 時 間 勤 務 職 員 給 与	394,349	310,232	84,117	95016-2123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	489,633	533,600	43,967
95016-2151-05 公 務 災 害 補 償 費	335,047	346,020	10,973	95016-2123-09 国 会 図 書 館 支 部 庁 費	7,738	7,738	0
95016-2111-05 退 職 手 当	22,432,929	16,264,909	6,168,020	95016-2123-09 農 林 水 産 政 策 調 査 費	4,665	4,665	0
95089-2111-05 児 童 手 当	207,980	163,990	43,990	95016-2123-09 通 信 専 用 料	2,724	2,724	0
95016-2129-06 諸 謝 金	38,543	38,781	238	95016-2123-09 土 地 建 物 借 料	2,933	2,933	0
95016-2959-07 褒 賞 品 費	8,655	8,655	0	95016-2123-09 各 所 修 繕	187,767	189,114	1,347

項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95199-2133-09	自動車重量税	727	694	33	65061-2123-09	庁 費	13,656	14,234	578
95016-2123-09	主要国首脳会議 開催業務庁費	0	313,382	313,382	65061-2125-14	新市場創出対策 調査等委託費	299,607	797,150	497,543
95016-2125-14	農林水産政策調 査等委託費	252,818	286,419	33,601	65061-2405-16	新市場創出対策 事業費補助金	314,680	6,410,592	6,095,912
95016-2715-16	農林水産調査研 究普及費補助金	39,670	39,670	0	65061-2815-16	新市場創出対策 地方公共団体事 業費補助金	64,980	124,371	59,391
95016-2115-16	国家公務員共済 組合負担金	16,977,948	17,113,063	135,115	65061-1925-16	新市場創出対策 整備費補助金	0	1,700,000	1,700,000
95016-2115-16	基礎年金等国家 公務員共済組合 負担金	6,094,695	6,261,320	166,625	003 農林水産物・食品輸 出促進対策費	5,946,990	23,728,051	17,781,061	
95016-2115-16	育児休業手当金 国家公務員共済 組合負担金	31,598	2,286	29,312	65061-2129-06	諸 謝 金	7,300	6,686	614
95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	39,993	39,927	66	65061-2122-08	職 員 旅 費	89,522	73,228	16,294
95016-2129-17	交 際 費	1,391	1,391	0	65061-2122-08	委 員 等 旅 費	12,302	21,606	9,304
95016-2959-18	賠償償還及払戻 金	359,692	612,825	253,133	65061-2123-09	庁 費	316,565	365,324	48,759
002 農林水産本省施設費		311,063	339,100	28,037	65061-2123-09	農林水産物・食 品輸出促進対策 調査費	1,965	1,965	0
95016-1202-08	施設施工旅費	725	124	601	65061-2125-14	農林水産物・食 品輸出促進対策 調査等委託費	1,354,048	3,759,285	2,405,237
95016-1203-09	施設施工庁費	12,881	11,778	1,103	65061-2405-16	農林水産物・食 品輸出促進対策 事業費補助金	4,013,163	12,367,832	8,354,669
95016-1204-15	施設整備費	297,457	327,198	29,741	65061-2855-16	農林水産物・食 品輸出促進対策 地方公共団体事 業費補助金	0	480,000	480,000
042 新市場創出対策費		743,636	9,096,482	8,352,846	65061-1865-16	農林水産物・食 品輸出促進対策 整備交付金	152,125	5,652,125	5,500,000
65061-2129-06	諸 謝 金	4,697	4,697	0	65061-1959-24	株式会社日本政 策金融公庫出資 金	0	1,000,000	1,000,000
65061-2959-07	褒 賞 品 費	1,734	1,156	578					
65061-2122-08	職 員 旅 費	27,387	27,387	0					
65061-2122-08	委 員 等 旅 費	16,895	16,895	0					

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
004 消費者・食農連携深化対策費	115,978	281,973	165,995	65061-2125-14 食品の安全・消費者の信頼確保対策調査等地方公共団体委託費	2,400	2,400	0
65061-2129-06 諸 謝 金	5,584	6,198	614	65061-2405-16 食品の安全・消費者の信頼確保対策事業費補助金	117,430	239,006	121,576
65061-2122-08 職 員 旅 費	8,337	25,076	16,739	006 独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費			
65061-2122-08 委 員 等 旅 費	2,077	2,718	641	65061-2305-16 独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費交付金	7,020,014	7,558,641	538,627
65061-2123-09 庁 費	22,980	32,486	9,506	008 食料安全保障確立対策費	20,728,357	30,913,084	10,184,727
65061-2125-14 消費者・食農連携深化対策調査等委託費	65,000	100,114	35,114	65061-2129-06 諸 謝 金	6,383	6,428	45
65061-2405-16 消費者・食農連携深化対策事業費補助金	12,000	115,381	103,381	65061-2129-06 政府開発援助諸謝金	147	147	0
005 食品の安全・消費者の信頼確保対策費	1,198,193	1,375,578	177,385	65061-2122-08 職 員 旅 費	147,629	153,589	5,960
65061-2129-06 諸 謝 金	3,623	3,623	0	65061-2122-08 政府開発援助職員旅費	10,797	20,913	10,116
65061-2122-08 職 員 旅 費	119,305	121,921	2,616	65061-2122-08 委 員 等 旅 費	11,131	9,980	1,151
65061-2122-08 委 員 等 旅 費	4,269	3,863	406	65061-2122-08 政府開発援助委員等旅費	1,051	1,051	0
65061-2122-08 外国人招へい旅費	4,063	4,063	0	65061-2122-08 外国人招へい旅費	2,682	2,682	0
65061-2123-09 庁 費	307,345	308,212	867	65061-2123-09 庁 費	133,504	134,645	1,141
65061-2123-09 通 信 専 用 料	103	103	0	65061-2123-09 政府開発援助庁費	8,687	8,687	0
65061-2123-09 招へい外国人滞在費	1,668	1,668	0	65061-2123-09 食料安全保障確立対策調査費	174,035	174,035	0
65061-2125-14 食品の安全・消費者の信頼確保対策調査等委託費	38,298	690,719	652,421	65061-2123-09 招へい外国人滞在費	3,725	3,717	8
13061-2125-14 分析技術活用食品の安全・消費者の信頼確保対策事業委託費	599,689	0	599,689				

項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
65061-2125-14	食料安全保障確 立対策調査等委 託費	290,263	429,883	139,620	65061-2306-22	食料安定供給特 別会計へ繰入	132,180,000	171,000,000	38,820,000
13061-2125-14	食料安全保障確 立対策技術開発 事業委託費	131,622	0	131,622	010	担い手育成・確保等 対策費	182,354,116	199,139,438	16,785,322
65061-2125-14	政府開発援助食 料安全保障確立 対策調査等委託 費	104,553	146,007	41,454	65061-2129-06	諸謝金	3,885	4,802	917
65061-2405-16	食料安全保障確 立対策事業費補 助金	1,167,604	1,578,241	410,637	65061-2122-08	職員旅費	73,040	78,926	5,886
65061-2405-16	政府開発援助食 料安全保障確立 対策事業費補助 金	148,822	290,498	141,676	65061-2122-08	委員等旅費	3,618	4,362	744
65061-2715-16	緊急食糧支援事 業費補助金	8,053,810	7,781,315	272,495	65061-2123-09	庁費	1,113,943	1,124,078	10,135
65061-2815-16	家畜伝染病予防 費負担金	3,702,017	9,861,927	6,159,910	65061-2125-14	担い手育成・確 保等対策調査等 地方公共団体委 託費	6,318	6,318	0
65061-2815-16	食料安全保障確 立対策推進交付 金	1,626,324	2,232,901	606,577	65061-2125-14	担い手育成・確 保等対策調査等 委託費	90,415	24,368	66,047
65061-1825-16	食料安全保障確 立対策整備交付 金	93,595	1,007,375	913,780	65061-2715-16	担い手育成・確 保等対策事業費 補助金	17,884,681	24,580,861	6,696,180
65061-2815-16	植物防疫事業交 付金	423,211	423,211	0	65061-2815-16	担い手育成・確 保等対策地方公 共団体事業費補 助金	8,016,941	9,917,460	1,900,519
65061-2405-16	患畜処理手当等 交付金	2,059,339	4,219,299	2,159,960	65061-1865-16	担い手育成・確 保等対策地方公 共団体整備費補 助金	398,060	458,060	60,000
65061-2725-16	中西部太平洋ま ぐる類委員会等 分担金	801,300	710,607	90,693	65061-2405-16	特例付加年金助 成補助金	690,632	879,936	189,304
65061-2725-16	国際連合食糧農 業機関等拠出金	199,088	208,982	9,894	65061-2815-16	被害農家営農資 金利子補給等補 助金	1,897	3,794	1,897
65061-2725-16	政府開発援助国 際連合食糧農業 機関等拠出金	1,427,038	1,506,964	79,926	65061-2405-16	株式会社日本政 策金融公庫補助 金	54,386	51,606	2,780
009	食料安全保障確 立対策費食料安 定供給特別会計 へ繰入				65061-2715-16	農業経営金融支 援対策費補助金	3,955,850	3,489,060	466,790
					65061-2715-16	農業者年金給付 費等負担金	75,384,339	75,384,339	0

項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
65061-2405-16	農業保険事業事務費負担金	35,836,515	34,958,332	878,183	013	共済掛金国庫負担金 等食料安定供給特別 会計へ繰入				
65061-2815-16	農地利用効率化 等支援交付金	1,086,411	1,520,768	434,357						
65061-2405-16	農業信用保険事業 交付金	14,700	66,780	52,080			65061-2406-22	食料安定供給特別 会計へ繰入	53,899,282	50,504,985
65061-2405-16	農業経営収入保 険特約補填金造 成費交付金	20,000,366	19,239,371	760,995	014	農地集積・集約化等 対策費	39,673,595	44,344,312	4,670,717	
65061-2405-16	株式会社日本政 策金融公庫補給 金	17,663,481	27,271,566	9,608,085	65061-2129-06	諸 謝 金	1,430	1,430	0	
65061-2405-16	農業近代化資金 利子補給金	638	651	13	65061-2122-08	職 員 旅 費	25,338	27,250	1,912	
65061-1959-24	株式会社日本政 策金融公庫出資 金	74,000	74,000	0	65061-2122-08	委 員 等 旅 費	1,283	1,283	0	
011	独立行政法人農業者 年金基金運営費	4,659,938	4,707,008	47,070	65061-2123-09	庁 費	40,503	39,943	560	
65061-2405-16	独立行政法人農 業者年金基金農 業者老齢年金等 勘定運営費交付 金	1,951,416	1,906,964	44,452	65061-2123-09	土地利用調整等 調査費	3,361	3,361	0	
65061-2405-16	独立行政法人農 業者年金基金特 例付加年金勘定 運営費交付金	756,459	767,781	11,322	65061-2123-09	農地等価格鑑定 料	14,051	15,900	1,849	
65061-2715-16	独立行政法人農 業者年金基金旧 年金勘定運営費 交付金	1,888,264	1,980,608	92,344	65061-2125-14	国有農地等管理 処分委託費	110,750	110,750	0	
65061-2305-16	独立行政法人農 業者年金基金農 地売買貸借等勘 定運営費交付金	63,799	51,655	12,144	65061-2944-15	不動産購入費	7,000	7,000	0	
012	農業経営安定事業費 等食料安定供給特別 会計へ繰入				65061-2715-16	農地集積・集約 化等対策事業費 補助金	2,506,765	3,159,114	652,349	
65061-2306-22	食料安定供給特別 会計へ繰入	99,175,902	110,476,050	11,300,148	65061-2815-16	農地集積・集約 化等対策地方公 共団体事業費補 助金	4,195,195	7,352,145	3,156,950	
					65061-2815-16	都道府県農業委 員会ネットワーク 機構負担金	522,734	522,734	0	
					65061-2815-16	農地調整費交付 金	47,141	47,141	0	
					65061-2815-16	農地集積・集約 化等対策推進交 付金	5,940,734	6,598,951	658,217	
					65061-2815-16	国有農地等事務 取扱交付金	1,693,827	1,693,827	0	

項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
65061-2815-16	農業委員会交付金	4,718,483	4,718,483	0	41051-1204-00	営繕宿舍費	20,725	22,130	1,405
65061-1825-16	農地集積・集約化等対策整備交付金	19,843,000	20,043,000	200,000	41051-1204-00	海岸事業調査費	5,000	5,000	0
65061-2959-20	幼齡林等補償費	2,000	2,000	0	41051-1825-00	海岸保全施設整備事業費補助	890,000	1,474,000	584,000
015	農業生産基盤整備推進費	31,806,412	31,606,755	199,657	41051-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	112,000	87,000	25,000
65061-2129-06	諸謝金	280	280	0	017	国産農産物生産基盤強化等対策費	373,524,184	592,290,386	218,766,202
65061-2122-08	職員旅費	23,828	24,069	241	65061-2129-06	諸謝金	18,117	18,496	379
65061-2122-08	委員等旅費	543	543	0	65061-2122-08	職員旅費	139,117	139,981	864
65061-2123-09	庁費	10,132	10,234	102	65061-2122-08	委員等旅費	24,874	25,517	643
65061-2123-09	土地利用調整等調査費	46,474	46,474	0	65061-2123-09	庁費	171,276	173,449	2,173
65061-2123-09	農業生産基盤整備推進環境調査費	75,155	75,155	0	65061-2123-09	生産振興調査費	3,743	3,743	0
65061-2125-14	農業生産基盤整備推進調査等委託費	600,000	600,000	0	65061-2125-14	国産農産物生産基盤強化等対策調査等委託費	341,982	526,462	184,480
65061-2815-16	農業生産基盤整備推進地方公共団体事業費補助金	400,000	400,000	0	65061-2405-16	国産農産物生産基盤強化等対策事業費補助金	10,159,067	35,884,942	25,725,875
65061-1865-16	特殊自然災害対策整備費補助金	300,000	300,000	0	65061-2815-16	国産農産物生産基盤強化等対策地方公共団体事業費補助金	115,200	18,729,562	18,614,362
65061-1825-16	農業水利施設保全管理整備交付金	29,143,000	28,606,000	537,000	65061-2305-16	野菜価格安定対策費補助金	4,057,000	5,500,000	1,443,000
65061-2815-16	農業水利施設保全管理推進交付金	1,207,000	1,544,000	337,000	65061-2715-16	国際博覧会事業費補助金	42,617	828,613	785,996
016	海岸事業費	3,899,901	5,091,828	1,191,927	65061-2405-16	さとうきび・でん粉原料用かんしょ生産者経営安定対策事業費補助金	32,598	32,598	0
41051-1204-00	海岸保全施設整備事業費	2,872,176	3,503,698	631,522					

項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
65061-2405-16	鶏卵価格安定対策費補助金	200,000	2,754,704	2,554,704	65061-2305-16	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構農業機械化促進業務助定運営費交付金	1,563,757	1,659,361	95,604
65061-1865-16	国産農産物生産基盤強化等対策地方公共団体整備費補助金	0	31,080,000	31,080,000					
65061-1925-16	国産農産物生産基盤強化等対策整備費補助金	0	17,166,767	17,166,767	021	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費			
65061-2815-16	国産農産物生産基盤強化等対策交付金	138,000	134,567	3,433					
65065-2305-16	甘味資源作物・国内産糖調整交付金	9,882,104	10,104,656	222,552	65061-1305-16	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費補助金	146,499	146,168	331
65061-2405-16	水田活用直接支払交付金	301,434,800	401,938,451	100,503,651	019	独立行政法人農畜産業振興機構運営費	3,073,177	3,141,588	68,411
65061-2815-16	協同農業普及事業交付金	2,350,000	2,350,000	0	65065-2305-16	独立行政法人農畜産業振興機構野菜助定運営費交付金	791,571	770,877	20,694
65061-2405-16	持続的生産支援交付金	5,970,869	6,271,433	300,564					
65065-2305-16	農畜産業振興対策交付金	36,092,820	49,407,728	13,314,908	65065-2305-16	独立行政法人農畜産業振興機構砂糖助定運営費交付金	1,046,854	1,048,376	1,522
65061-1865-16	国産農産物生産基盤強化等対策整備交付金	2,350,000	9,218,717	6,868,717					
018	牛肉等関税財源国産畜産物生産基盤強化等対策費	51,212,495	39,587,141	11,625,354	65065-2305-16	独立行政法人農畜産業振興機構でん粉助定運営費交付金	377,431	397,454	20,023
65061-2405-16	牛肉等関税財源国産畜産物生産基盤強化等対策費補助金	311,125	555,771	244,646	65065-2305-16	独立行政法人農畜産業振興機構畜産助定運営費交付金	795,949	860,292	64,343
65061-2405-16	牛肉等関税財源飼料対策費補助金	1,750,403	1,750,403	0	65065-2305-16	独立行政法人農畜産業振興機構肉用子牛助定運営費交付金	61,372	64,589	3,217
65065-2305-16	牛肉等関税財源畜産業振興対策交付金	49,150,967	37,280,967	11,870,000	022	独立行政法人家畜改良センター運営費			
020	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費				65061-2305-16	独立行政法人家畜改良センター運営費交付金	7,393,389	7,453,176	59,787

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
023 独立行政法人家畜改良センター施設整備費				13061-2203-09 施設施工庁費	16,901	0	16,901
65061-1305-16 独立行政法人家畜改良センター施設整備費補助金	65,000	1,165,000	1,100,000	13061-2203-09 試験研究費	74,745	90,127	15,382
026 農業・食品産業強化対策費	12,051,713	17,780,713	5,729,000	13061-2203-09 受託研究等調査費	116	116	0
65061-1865-16 農業・食品産業強化対策整備交付金	11,971,713	17,720,713	5,749,000	13061-2203-09 招へい外国人滞在費	750	969	219
65061-2405-16 農業・食品産業強化対策推進交付金	80,000	60,000	20,000	13199-2203-09 自動車重量税	0	20	20
025 農林水産政策研究所	1,015,277	950,026	65,251	13061-2125-14 農林水産政策研究調査委託費	70,000	80,000	10,000
13061-2201-02 職員基本給	424,297	381,288	43,009	027 農林水産業環境政策推進費	762,371	3,507,228	2,744,857
13061-2201-03 職員諸手当	231,547	207,667	23,880	65061-2129-06 諸謝金	2,638	2,662	24
13061-2201-04 超過勤務手当	10,338	10,268	70	65061-2122-08 職員旅費	18,041	13,621	4,420
13061-2201-05 短時間勤務職員給与	22,028	11,791	10,237	65061-2122-08 委員等旅費	3,263	3,333	70
13089-2201-05 児童手当	5,275	2,725	2,550	65061-2123-09 庁費	33,023	30,230	2,793
13061-2209-06 諸謝金	4,632	6,184	1,552	65061-2125-14 農林水産業環境政策推進調査等委託費	218,913	325,962	107,049
13061-2202-08 職員旅費	26,081	29,436	3,355	65061-2405-16 農林水産業環境政策推進事業費補助金	105,689	129,008	23,319
13061-2202-08 受託研究等旅費	207	207	0	65061-2815-16 農林水産業環境政策推進交付金	110,754	758,100	647,346
13061-2202-08 委員等旅費	4,911	5,609	698	13061-2815-16 農林水産業環境政策技術開発推進交付金	190,050	732,250	542,200
13061-2202-08 外国研究者招へい旅費	1,935	2,152	217	65061-1865-16 農林水産業環境政策推進整備交付金	80,000	1,512,062	1,432,062
13061-2203-09 庁費	109,656	109,609	47	030 農村整備推進対策費	77,464,429	77,537,497	73,068
13061-2203-09 国会図書館支部庁費	11,858	11,858	0	65061-2129-06 諸謝金	2,425	2,425	0

項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
65061-2122-08	職員旅費	34,543	34,831	288	46052-1825-00	後進地域特例法 適用団体等補助 率差額	9,814,000	9,462,000	352,000
65061-2122-08	委員等旅費	2,969	2,973	4	032	農業農村整備事業費 食料安定供給特別会 計へ繰入			
65061-2123-09	庁費	94,315	95,268	953			46052-1306-00	食料安定供給特別 会計へ繰入	2,853,000
65061-2125-14	農村整備推進対 策調査等委託費	0	8,823	8,823	033	農山漁村活性化対策 費	18,354,813	24,163,969	5,809,156
65061-2815-16	日本型直接支払 交付金	77,330,177	77,393,177	63,000			65061-2129-06	諸謝金	4,583
031	農業農村整備事業費	199,853,674	325,807,270	125,953,596	65061-2122-08	職員旅費	29,156	29,450	294
46052-1204-00	かんがい排水事 業費	50,088,131	57,600,311	7,512,180	65061-2122-08	委員等旅費	7,480	7,480	0
46052-1204-00	国営造成施設管 理費	6,488,174	5,027,830	1,460,344	65061-2123-09	庁費	23,895	24,136	241
46052-1204-00	農用地再編整備 事業費	10,228,038	20,147,127	9,919,089	65061-1865-16	農山漁村活性化 対策整備交付金	5,589,701	9,220,935	3,631,234
46052-1204-00	地すべり対策事 業費	640,282	641,030	748	65061-2815-16	農山漁村活性化 対策推進交付金	11,544,998	13,722,385	2,177,387
46052-1204-00	総合農地防災事 業費	20,343,123	26,291,944	5,948,821	13061-1865-16	農山漁村情報通 信環境整備交付 金	1,155,000	1,155,000	0
46052-1204-00	営繕宿舍費	903,843	934,149	30,306	034	農山漁村地域整備事 業費			
46052-1204-00	農業農村整備事 業調査費	457,635	458,238	603			46052-1825-00	農山漁村地域整 備交付金	63,140,000
46052-1865-00	諸土地改良事業 費補助	735,095	766,259	31,164	035	農林水産統計調査費	8,805,356	4,423,368	4,381,988
46052-1825-00	土地改良施設管 理費補助	11,651,159	12,566,808	915,649	65061-2111-05	統計調査員手当	1,489,271	1,665,937	176,666
46052-1825-00	農業競争力強化 基盤整備事業費 補助	43,123,997	101,668,086	58,544,089	65061-2129-06	諸謝金	95,628	195,390	99,762
46052-1825-00	中山間総合整備 事業費補助	4,071,520	5,804,000	1,732,480	65061-2122-08	職員旅費	48,067	54,796	6,729
46052-1825-00	農村整備事業費 補助	4,504,677	6,117,000	1,612,323	65061-2122-08	農林漁業センサ ス実施旅費	4,584	15,627	11,043
46052-1825-00	農村地域防災減 災事業費補助	36,804,000	78,322,488	41,518,488	65061-2122-08	委員等旅費	61,089	81,582	20,493

項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
65061-2123-09	庁費	103,174	105,820	2,646	039	農業農村整備事業調査諸費	1,036,338	1,036,202	136
65061-2123-09	情報処理業務庁費	30,475	40,130	9,655	46052-1209-06	諸謝金	16,092	16,092	0
65061-2123-09	農林漁業センサ実施庁費	864,258	278,481	585,777	46052-1202-08	職員旅費	402,878	406,948	4,070
65061-2123-09	農林水産統計調査費	1,250,538	1,161,995	88,543	46052-1202-08	委員等旅費	18,542	18,542	0
65061-2125-14	農林水産統計調査等委託費	257,093	225,151	31,942	46052-1203-09	庁費	584,682	584,752	70
65061-2125-14	農林漁業センサ実施委託費	4,601,179	598,459	4,002,720	46052-1205-16	国家公務員共済組合負担金	14,144	9,868	4,276
036	風水害等対策費				040	農業施設災害復旧事業費	8,225,871	47,476,306	39,250,435
65061-2825-16	農林水産業共同利用施設災害復旧事業費補助金	25,463	259,963	234,500	49053-1204-00	農業用施設等災害復旧費	387,871	1,093,306	705,435
037	受託工事等実施費	6,142,818	5,787,535	355,283	49053-1825-00	農業用施設等災害復旧事業費補助	7,838,000	46,383,000	38,545,000
95061-2954-15	受託工事費	5,990,458	5,588,225	402,233	041	農業施設災害関連事業費	329,607	722,607	393,000
95061-2944-15	換地清算金	151,050	198,000	46,950	49053-1204-00	地すべり対策災害関連緊急事業費	21,607	21,607	0
95061-2959-18	精算還付金	1,310	1,310	0	49053-1825-00	農業用施設等災害関連事業費補助	306,000	698,000	392,000
038	海岸事業調査諸費	3,472	3,472	0	49053-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	2,000	3,000	1,000
41051-1202-08	職員旅費	1,681	1,681	0		計	1,507,144,012	1,993,969,415	486,825,403
41051-1203-09	庁費	1,791	1,791	0					

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
農林水産本省検査指導機関	051 農林水産本省検査指導所	65 植物防疫所に必要な経費	8,247,501	8,340,588	93,087	「農林水産省設置法」に基づく所掌事務のうち、植物防疫所所掌の一般事務処理
		65 動物検疫所に必要な経費	4,588,391	4,425,233	163,158	「農林水産省設置法」に基づく所掌事務のうち、動物検疫所所掌の一般事務処理
		65 動物医薬品検査所に必要な経費	706,833	689,961	16,872	「農林水産省設置法」に基づく所掌事務のうち、動物医薬品検査所所掌の一般事務処理
		65 食品の安全と消費者の信頼確保対策に必要な経費	280,169	281,327	1,158	「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」に基づく指定医薬品等の国家検定及び動物用の医薬品等の検査
		65 食料安全保障確立対策に必要な経費	2,599,766	2,910,540	310,774	1 「植物防疫法」に基づく輸出入植物及び国内植物の検疫並びに植物に有害な病害虫の駆除及びまん延の防止 2 「家畜伝染病予防法」に基づく輸出入動物及び畜産物の検疫並びに検査等
	052 農林水産本省検査指導所施設費	65 農林水産本省検査指導所施設整備に必要な経費	181,695	341,858	160,163	農林水産本省検査指導所施設の施設整備
		農林水産本省検査指導機関計	16,604,355	16,989,507	385,152	

科目別内訳

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 農林水産本省検査指導所	16,422,660	16,647,649	224,989	65061-2111-04 超過勤務手当	629,890	635,112	5,222
65061-2111-02 職員基本給	7,366,426	7,377,322	10,896	65061-2111-05 非常勤職員手当	59,235	59,235	0
65061-2111-03 職員諸手当	3,781,080	3,774,085	6,995	65061-2111-05 短時間勤務職員給与	146,110	79,527	66,583

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
65089-2111-05 児童手当	85,465	72,880	12,585	65061-2123-09 各所修繕	71,960	67,187	4,773
65061-2129-06 諸謝金	4,431	4,476	45	65061-2123-09 公共施設等維持 管理運営費	20,820	19,783	1,037
65061-2122-08 職員旅費	23,735	24,279	544	65199-2133-09 自動車重量税	1,361	1,310	51
65061-2122-08 検査検疫旅費	175,749	183,851	8,102	65029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	506	506	0
65061-2122-08 委員等旅費	2,311	2,298	13	052 農林水産本省検査指 導所施設費	181,695	341,858	160,163
65061-2123-09 庁費	1,060,468	1,051,685	8,783	65061-1202-08 施設施工旅費	1,085	2,093	1,008
65061-2123-09 検査検疫庁費	2,620,176	2,923,596	303,420	65061-1203-09 施設施工庁費	45,364	117,193	71,829
65061-2123-09 通信専用料	176	196	20	65061-1204-15 施設整備費	135,246	222,572	87,326
65061-2123-09 土地建物借料	372,761	370,321	2,440	計	16,604,355	16,989,507	385,152

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
農林水産技術会議	061	農林水産技術会議共通費	2,135,747	2,134,747	1,000	「農林水産省設置法」に基づく所掌事務のうち、農林水産技術会議所掌の一般事務処理
	062	農林水産技術会議施設費	150,320	61,134	89,186	農林水産技術会議施設の施設整備
	063	農林水産業イノベーション創出・技術開発推進費	3,908,029	6,198,227	2,290,198	1 農林水産分野のイノベーション創出・技術開発の推進に関する試験研究の民間団体等への委託等 2 「国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構法」に基づく国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構が行うムーンショット型研究開発の推進に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助
	064	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費	51,174,334	57,263,900	6,089,566	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	065	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費	929,541	1,122,503	192,962	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構が施行する研究施設の整備費の補助
	066	国立研究開発法人国際農林水産業研究センター運営費	3,785,065	3,762,047	23,018	国立研究開発法人国際農林水産業研究センターが行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
	067 国立研究開発法人国際農林水産業研究センター施設整備費	13 国立研究開発法人国際農林水産業研究センター施設整備に必要な経費	180,433	22,000	158,433	国立研究開発法人国際農林水産業研究センターが施行する研究施設の整備費の補助	
		農林水産技術会議計	62,263,469	70,564,558	8,301,089		
科 目 別 内 訳							
項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
061 農林水産技術会議共通費	2,135,747	2,134,747	1,000	13061-2123-09 国会図書館支部庁費	22,217	22,217	0
13061-2111-02 職員基本給	891,255	888,850	2,405	13061-2123-09 土地建物借料	11,003	11,003	0
13061-2111-03 職員諸手当	492,348	490,894	1,454	13061-2123-09 各所修繕	111,154	118,250	7,096
13061-2111-04 超過勤務手当	139,420	140,821	1,401	13199-2133-09 自動車重量税	58	67	9
13061-2111-05 委員手当	9,522	9,063	459	13029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	8,781	9,043	262
13061-2111-05 非常勤職員手当	24,754	22,841	1,913	062 農林水産技術会議施設費	150,320	61,134	89,186
13061-2111-05 短時間勤務職員給与	18,715	16,688	2,027	13061-1202-08 施設施工旅費	320	358	38
13089-2111-05 児童手当	10,795	9,285	1,510	13061-1203-09 施設施工庁費	100	16,600	16,500
13061-2129-06 諸謝金	437	437	0	13061-1204-15 施設整備費	149,900	44,176	105,724
13061-2122-08 職員旅費	4,910	4,910	0	063 農林水産業イノベーション創出・技術開発推進費	3,908,029	6,198,227	2,290,198
13061-2122-08 委員等旅費	433	433	0	13061-2129-06 諸謝金	4,938	4,938	0
13061-2123-09 庁費	389,945	389,945	0	13061-2122-08 職員旅費	23,100	23,100	0

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13061-2122-08 委員等旅費	12,087	12,087	0	13061-2305-16 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構基礎的研究業務勘定運営費交付金	3,125,059	6,509,639	3,384,580
13061-2122-08 外国研究者招へい旅費	953	953	0				
13061-2123-09 庁 費	14,650	16,278	1,628				
13061-2123-09 試験研究費	324,738	313,574	11,164	065 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費			
13061-2123-09 招へい外国人滞在費	288	288	0				
13061-2125-14 試験研究調査委託費	2,862,053	3,071,024	208,971	13061-1305-16 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費補助金	929,541	1,122,503	192,962
13073-2305-16 新産業創出等研究開発推進事業費補助金	21,331	19,574	1,757				
13061-2815-16 農林水産試験研究費地方公共団体補助金	167,556	167,706	150	066 国立研究開発法人国際農林水産業研究センター運営費			
13061-2405-16 農林水産試験研究費補助金	376,335	408,705	32,370	13061-2305-16 国立研究開発法人国際農林水産業研究センター運営費交付金	3,785,065	3,762,047	23,018
13061-2305-16 革新的研究開発推進基金補助金	100,000	2,160,000	2,060,000				
064 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費	51,174,334	57,263,900	6,089,566	067 国立研究開発法人国際農林水産業研究センター施設整備費			
13061-2305-16 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構農業技術研究業務勘定運営費交付金	48,049,275	50,754,261	2,704,986	13061-1305-16 国立研究開発法人国際農林水産業研究センター施設整備費補助金	180,433	22,000	158,433
				計	62,263,469	70,564,558	8,301,089

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
地方農政局	081 地方農政局	95 地方農政局一般行政に必要な経費	48,907,742	48,912,334	4,592	「農林水産省設置法」に基づく所掌事務のうち、地方農政局所掌の一般事務処理	
	082 地方農政局施設費	95 地方農政局施設整備に必要な経費	421,911	394,652	27,259	地方農政局施設の施設整備	
	083 海岸事業工事諸費	41 海岸事業工事諸費に必要な経費	412,627	398,395	14,232	海岸事業に係る事務処理	
	084 農業農村整備事業工事諸費	46 農業農村整備事業工事諸費に必要な経費	20,088,988	19,754,218	334,770	農業農村整備事業に係る事務処理	
	085 農業施設災害復旧事業等工事諸費	49 農業施設災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	4,901	2,466	2,435	農業用施設等災害復旧事業等に係る事務処理	
		地方農政局計	69,836,169	69,462,065	374,104		
科 目 別 内 訳							
項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
081 地方農政局	48,907,742	48,912,334	4,592	95061-2122-08 職員旅費	91,237	91,205	32
95061-2111-02 職員基本給	25,422,618	25,763,762	341,144	95061-2122-08 委員等旅費	3,853	3,853	0
95061-2111-03 職員諸手当	13,122,534	13,310,641	188,107	95061-2123-09 庁 費	3,623,666	3,639,408	15,742
95061-2111-04 超過勤務手当	1,368,518	1,441,611	73,093	95061-2123-09 情報処理業務庁費	62,732	102,985	40,253
95061-2111-05 非常勤職員手当	18,090	16,528	1,562	95061-2123-09 移 転 費	209,082	68,854	140,228
95061-2111-05 短時間勤務職員給与	4,614,016	4,144,560	469,456	95061-2123-09 土地建物借料	60,264	61,223	959
95089-2111-05 児童手当	205,630	160,770	44,860	95061-2123-09 各所修繕	89,000	90,431	1,431
95061-2129-06 諸 謝 金	7,556	7,556	0	95199-2133-09 自動車重量税	5,136	5,054	82

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	3,280	3,363	83	084 農業農村整備事業工 事諸費	20,088,988	19,754,218	334,770
95061-2129-17 交 際 費	530	530	0	46052-1201-02 職 員 基 本 給	8,364,222	8,341,534	22,688
082 地方農政局施設費	421,911	394,652	27,259	46052-1201-03 職 員 諸 手 当	4,759,081	4,700,361	58,720
95061-1202-08 施設施工旅費	508	2,986	2,478	46052-1201-04 超 過 勤 務 手 当	846,372	845,678	694
95061-1203-09 施設施工庁費	41,821	30,913	10,908	46052-1201-05 短 時 間 勤 務 職 員 給与	343,826	267,718	76,108
95061-1204-15 施設整備費	379,582	360,753	18,829	46089-1201-05 児 童 手 当	150,835	88,510	62,325
083 海岸事業工事諸費	412,627	398,395	14,232	46052-1209-06 諸 謝 金	2,179	1,812	367
41051-1201-02 職 員 基 本 給	171,440	166,529	4,911	46052-1202-08 職 員 旅 費	113,147	114,558	1,411
41051-1201-03 職 員 諸 手 当	102,741	97,579	5,162	46052-1202-08 日 額 旅 費	8,329	8,145	184
41051-1201-04 超 過 勤 務 手 当	17,251	16,699	552	46052-1202-08 赴 任 旅 費	147,696	136,080	11,616
41089-1201-05 児 童 手 当	4,170	2,620	1,550	46052-1203-09 庁 費	34,449	34,449	0
41051-1202-08 職 員 旅 費	2,410	2,417	7	46052-1203-09 車 両 費	184,396	196,543	12,147
41051-1202-08 日 額 旅 費	29	29	0	46052-1203-09 用 地 処 理 事 務 費	1,144	1,244	100
41051-1202-08 赴 任 旅 費	3,080	4,030	950	46052-1203-09 工 事 雑 費	2,219,973	2,167,870	52,103
41051-1203-09 庁 費	1,192	1,198	6	46199-1203-09 自 動 車 重 量 税	6,139	5,463	676
41051-1203-09 車 両 費	4,500	2,502	1,998	46052-1205-16 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	2,897,357	2,837,875	59,482
41051-1203-09 用 地 処 理 事 務 費	6	7	1	46029-1205-16 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	2,672	2,635	37
41051-1203-09 工 事 雑 費	45,773	46,994	1,221	46052-1959-18 精 算 還 付 金	7,171	3,743	3,428
41199-1203-09 自 動 車 重 量 税	123	204	81	085 農 業 施 設 災 害 復 旧 事 業 等 工 事 諸 費	4,901	2,466	2,435
41051-1205-16 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	59,912	57,587	2,325	49053-1201-04 超 過 勤 務 手 当	1,287	895	392

項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
49053-1202-08	日額旅費	137	95	42	49053-1959-18	精算還付金	1,352	0	1,352
49053-1203-09	工事雑費	2,125	1,476	649		計	69,836,169	69,462,065	374,104

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
北海道農政 事務所	091 北海道農政 事務所	95 北海道農政事務所 一般行政に必要な 経費	3,492,722	3,465,538	27,184	「農林水産省設置法」に基づく所掌事務のうち、北海道農政事 務所所掌の一般事務処理
	092 北海道農政 事務所施設 費	95 北海道農政事務所 施設整備に必要な 経費	22,058	49,317	27,259	北海道農政事務所施設の施設整備
		北海道農政事務 所計	3,514,780	3,514,855	75	

科目別内訳

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
091 北海道農政事務所	3,492,722	3,465,538	27,184	95061-2123-09 移 転 費	1,500	1,500	0
95061-2111-02 職 員 基 本 給	1,777,249	1,788,600	11,351	95061-2123-09 土 地 建 物 借 料	98,637	98,660	23
95061-2111-03 職 員 諸 手 当	1,014,098	1,019,586	5,488	95061-2123-09 各 所 修 繕	8,166	6,736	1,430
95061-2111-04 超 過 勤 務 手 当	90,936	100,653	9,717	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	456	445	11
95061-2111-05 短時間勤務職員 給与	221,244	183,934	37,310	95061-2129-17 交 際 費	30	30	0
95089-2111-05 児 童 手 当	12,200	9,970	2,230	092 北海道農政事務所施 設費	22,058	49,317	27,259
95061-2129-06 諸 謝 金	882	882	0	95061-1202-08 施 設 施 工 旅 費	100	360	260
95061-2122-08 職 員 旅 費	8,621	8,616	5	95061-1203-09 施 設 施 工 庁 費	174	2,413	2,239
95061-2122-08 委 員 等 旅 費	999	999	0	95061-1204-15 施 設 整 備 費	21,784	46,544	24,760
95061-2123-09 庁 費	256,790	243,013	13,777	計	3,514,780	3,514,855	75
95061-2123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	914	1,914	1,000				

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
林 野 庁	101 林野庁共通費	95 林野庁一般行政に必要な経費	32,467,952	31,898,015	569,937	「農林水産省設置法」に基づく所掌事務のうち、林野庁所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	5,153	4,928	225	林政審議会及び国有林野管理審議会の運営
		95 山林事業指導監督に必要な経費	26,038	26,333	295	治山、森林整備、山林施設災害復旧等の事業に係る事務処理
		95 森林技術総合研修所に必要な経費	110,634	117,543	6,909	林野庁所掌事務に係る研修を行う森林技術総合研修所の運営
	102 林野庁施設費	95 林野庁施設整備に必要な経費	992,479	1,011,160	18,681	林野庁施設の施設整備
	103 国立研究開発法人森林研究・整備機構運営費	13 国立研究開発法人森林研究・整備機構運営費交付金に必要な経費	10,258,867	10,200,430	58,437	国立研究開発法人森林研究・整備機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	104 国立研究開発法人森林研究・整備機構施設整備費	13 国立研究開発法人森林研究・整備機構施設整備に必要な経費	424,417	1,243,739	819,322	国立研究開発法人森林研究・整備機構が施行する研究施設の整備費の補助
	105 森林整備・保全費	65 森林整備・保全に必要な経費	4,621,428	5,227,401	605,973	1 国有林野の保全管理等の実施等 2 「森林病虫害等防除法」に基づく地方公共団体が行う森林病虫害等の駆除又はそのまん延の防止に関する措置に要する費用の補助等 3 民間団体等が行う (1) 森林・山村地域振興対策に要する費用に充てるための交付金の交付等 (2) 国際林業協力事業に要する費用の補助等
		13 森林整備・保全の技術開発に必要な経費	45,003	47,372	2,369	民間団体等が行う国際林業協力技術開発事業に要する費用の補助

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	106 国有林野産物等売払及管理処分業務費	65 国有林野産物等の売払い及び管理処分業務に必要な経費	14,111,780	14,789,574	677,794	本年度において見込まれる国有林野事業収入を財源として行う国有林野の産物及び製品の売払い並びに国有林野の管理又は処分
	107 治山事業費	41 治山事業に必要な経費	49,768,465	72,620,361	22,851,896	1 治山事業及び国有林野内治山事業の施行 2 治山事業に関する調査 3 地方公共団体が施行する治山事業に要する事業費の補助
	108 森林整備事業費	46 森林整備事業に必要な経費	111,935,889	153,805,212	41,869,323	1 森林環境保全整備事業の施行 2 森林整備事業に関する調査 3 民間団体等が施行する森林環境保全整備事業に要する事業費の補助 4 「森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法」に基づく民間団体等が施行する特定間伐等の実施に要する経費に充てるための交付金の交付 5 国立研究開発法人森林研究・整備機構が施行する (1) 水源林造成事業に要する事業費の補助 (2) 水源林造成事業に要する資金に充てるための出資
	109 借入金利子国有林野事業債務管理特別会計へ繰入	95 借入金利子の支払財源の国有林野事業債務管理特別会計へ繰入れに必要な経費	1,630,382	156,013	1,474,369	「特別会計に関する法律」に基づく借入金の利子の支払財源に充てるための国有林野事業債務管理特別会計への繰入れ
	110 国有林野事業収入財源借入金債務処理費国有林野事業債務管理特別会計へ繰入	95 国有林野事業収入財源の借入金債務処理に係る国有林野事業債務管理特別会計へ繰入れに必要な経費	24,184,332	36,876,547	12,692,215	「特別会計に関する法律」に基づく本年度において見込まれる国有林野事業収入相当額の借入金の償還金及び一時借入金の利子の支払財源に充てるための国有林野事業債務管理特別会計への繰入れ
	111 林業振興対策費	65 林業振興対策に必要な経費	4,921,852	4,981,733	59,881	民間団体等が行う森林・林業担い手育成総合対策事業等に要する費用の補助等

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	112 林産物供給等振興対策費	65 林産物供給等振興対策に必要な経費	1,678,012	2,159,898	481,886	民間団体等が行う建築用木材供給・利用強化対策事業及び木材需要の創出・輸出力強化対策事業に要する費用の補助等
	113 森林整備・林業等振興対策費	65 森林整備・林業等振興対策に必要な経費	6,050,977	29,271,634	23,220,657	民間団体等が施行する林業・木材産業循環成長対策に要する事業費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付等
		13 先端技術を活用した林業の推進に必要な経費	420,030	561,854	141,824	民間団体等が行う林業デジタル・イノベーション総合対策事業に要する費用の補助等
	114 治山事業工事諸費	41 治山事業工事諸費に必要な経費	4,987,535	5,133,968	146,433	治山事業に係る事務処理
	115 森林整備事業工事諸費	46 森林整備事業工事諸費に必要な経費	6,634,111	6,798,109	163,998	森林整備事業に係る事務処理
	116 山林施設災害復旧事業費	49 山林施設災害復旧事業に必要な経費	5,336,843	30,886,977	25,550,134	1 林業用施設等災害復旧事業の施行 2 地方公共団体等が施行する林業用施設等災害復旧事業に要する事業費の補助
	117 山林施設災害関連事業費	49 山林施設災害関連事業に必要な経費	5,106,231	12,711,340	7,605,109	1 林業用施設等災害関連事業の施行 2 地方公共団体等が施行する林業用施設等災害関連事業に要する事業費の補助
	118 山林施設災害復旧事業等工事諸費	49 山林施設災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	17,926	45,683	27,757	林業用施設等災害復旧事業等に係る事務処理
		林 野 庁 計	285,736,336	420,575,824	134,839,488	

科目別内訳

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
101 林野庁共通費	32,609,777	32,046,819	562,958	95061-2111-02 職員基本給	12,715,922	12,847,308	131,386

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-2111-03 職員諸手当	6,808,387	6,919,271	110,884	95061-2115-16 育児休業手当金 国家公務員共済 組合負担金	7,432	525	6,907
95061-2111-04 超過勤務手当	952,432	938,549	13,883	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	4,176,813	3,656,500	520,313
95061-2111-05 委員手当	3,955	3,740	215	95061-2129-17 交 際 費	41	41	0
95061-2111-05 非常勤職員手当	143,026	148,236	5,210	102 林野庁施設費	992,479	1,011,160	18,681
95061-2111-05 短時間勤務職員 給与	1,068,432	774,178	294,254	95061-1202-08 施設施工旅費	4,605	7,903	3,298
95061-2151-05 公務災害補償費	157,098	161,663	4,565	95061-1203-09 施設施工庁費	138,307	108,785	29,522
95089-2111-05 児童手当	143,640	120,260	23,380	95061-1204-15 施設整備費	849,567	894,472	44,905
95061-2129-06 諸謝金	15,191	15,296	105	103 国立研究開発法人森 林研究・整備機構運 営費			
95061-2122-08 職員旅費	113,998	115,531	1,533	13061-2305-16 国立研究開発法人森 林研究・整備機構 研究・整備機構運 種勘定運営費交付 金	10,258,867	10,200,430	58,437
95059-2122-08 災害検査旅費	16,452	16,402	50	104 国立研究開発法人森 林研究・整備機構施 設整備費			
95061-2122-08 委員等旅費	11,702	11,894	192	13061-1305-16 国立研究開発法人森 林研究・整備機構施 設整備費補助金	424,417	1,243,739	819,322
95061-2123-09 庁 費	940,609	950,725	10,116	105 森林整備・保全費	4,666,431	5,274,773	608,342
95061-2123-09 国会図書館支部 庁費	2,256	2,256	0	65061-2129-06 諸謝金	6,734	6,716	18
95061-2123-09 情報処理業務庁 費	26,258	26,258	0	65061-2129-06 政府開発援助諸 謝金	2,956	2,956	0
95061-2123-09 土地建物借料	123,414	119,032	4,382	65061-2122-08 職員旅費	22,343	22,523	180
95061-2123-09 各所修繕	444,236	454,354	10,118	65061-2122-08 政府開発援助職 員旅費	1,855	1,874	19
95199-2133-09 自動車重量税	2,092	1,952	140				
95061-2115-16 国家公務員共済 組合負担金	3,532,399	3,551,140	18,741				
95061-2115-16 基礎年金等国家 公務員共済組合 負担金	1,203,992	1,211,708	7,716				

項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
65061-2122-08	委員等旅費	9,232	9,253	21	65061-2815-16	森林病虫害等防 除事業費補助金	520,965	546,792	25,827
65061-2122-08	政府開発援助委 員等旅費	122	122	0	65061-2405-16	森林・山村多面 の機能発揮対策 交付金	840,000	1,008,943	168,943
65061-2123-09	庁 費	31,407	31,762	355	65061-2305-16	幹線林道事業移 行円滑化対策交 付金	52,020	57,801	5,781
65061-2123-09	政府開発援助庁 費	5,174	5,174	0	65061-2815-16	林業普及指導事 業交付金	347,691	347,691	0
65061-2123-09	国有林野森林整 備・保全管理費	963,638	1,072,804	109,166	65061-2959-20	特別母樹林保存 損失補償金	9,353	9,449	96
65061-2123-09	官行造林費	108,143	108,143	0	65061-2959-20	保安林及保安施 設地区補償金	61,071	79,344	18,273
65061-2125-14	森林計画推進委 託費	532,600	569,197	36,597	65061-2959-20	森林病虫害等防 除損失補償金	1,975	1,975	0
65061-2125-14	政府開発援助国 際林業協力事業 委託費	29,054	31,726	2,672	106	国有林野産物等売払 及管理処分業務費	14,111,780	14,789,574	677,794
65061-2125-14	森林整備・保全 調査等委託費	47,082	61,541	14,459	65061-2111-02	職員基本給	1,073,533	1,145,026	71,493
65061-2125-14	保安林整備事業 委託費	370,886	355,973	14,913	65061-2111-03	職員諸手当	510,317	548,942	38,625
65061-2125-14	森林病虫害等防 除事業地方公共 団体委託費	188,979	188,979	0	65061-2111-04	超過勤務手当	70,367	70,228	139
65061-2815-16	森林資源地方公 共団体管理費補 助金	109,725	111,395	1,670	65061-2111-05	常勤職員給与	71,983	71,383	600
65061-2405-16	政府開発援助国 際林業協力事業 費補助金	55,806	57,921	2,115	65061-2151-05	公務災害補償費	503,321	564,756	61,435
13061-2405-16	国際林業協力技 術開発事業費補 助金	45,003	47,372	2,369	65089-2111-05	児童手当	16,000	20,005	4,005
65061-2405-16	森林整備・保全 費補助金	246,108	312,366	66,258	65061-2122-08	国有林野事業業 務旅費	342,834	342,834	0
65061-2815-16	森林整備・保全 地方公共団体事 業費補助金	35,459	200,893	165,434	65061-2123-09	国有林野事業業 務庁費	9,022,129	9,046,836	24,707
65061-2815-16	保安林整備事業 費等補助金	21,050	24,088	3,038	65061-2123-09	土地建物借料	27,971	28,632	661
					65061-2123-09	各所修繕	157,090	156,493	597
					65199-2133-09	自動車重量税	7,082	7,342	260

項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
65061-2115-16	国家公務員共済 組合負担金	516,713	543,875	27,162	95061-2306-22	国有林野事業債 務管理特別会計 へ繰入	1,630,382	156,013	1,474,369
65029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	1,792,440	2,243,222	450,782					
107	治山事業費	49,768,465	72,620,361	22,851,896	110	国有林野事業収入財 源借入金債務処理費 国有林野事業債務管 理特別会計へ繰入			
41051-1204-00	治山事業費	11,503,719	14,977,086	3,473,367					
41051-1204-00	国有林野内治山 事業費	13,625,880	21,508,301	7,882,421	95061-2306-22	国有林野事業収 入財源の国有林 野事業債務管理 特別会計へ繰入	24,184,332	36,876,547	12,692,215
41051-1204-00	営繕宿舍費	35,598	26,805	8,793					
41051-1204-00	治山事業調査費	183,580	183,580	0	111	林業振興対策費	4,921,852	4,981,733	59,881
41051-1825-00	治山事業費補助	22,394,688	33,887,589	11,492,901	65061-2129-06	諸謝金	481	481	0
41051-1825-00	後進地域特例法 適用団体補助率 差額	2,025,000	2,037,000	12,000	65061-2122-08	職員旅費	7,371	7,461	90
108	森林整備事業費	111,935,889	153,805,212	41,869,323	65061-2122-08	委員等旅費	726	726	0
46052-1204-00	森林環境保全整 備事業費	60,181,644	81,928,149	21,746,505	65061-2123-09	庁費	14,836	14,920	84
46052-1204-00	森林整備事業調 査費	330,000	256,500	73,500	65061-2125-14	林業振興調査等 委託費	36,205	38,205	2,000
46052-1865-00	森林環境保全整 備事業費補助	24,966,645	40,912,963	15,946,318	65061-2405-16	林業振興事業費 補助金	4,318,737	4,467,438	148,701
46052-1305-00	水源林造成事業 費補助	16,153,000	20,109,000	3,956,000	65061-2815-16	林業振興地方公 共団体事業費補 助金	543,496	452,502	90,994
46052-1825-00	後進地域特例法 適用団体補助率 差額	305,600	312,600	7,000	112	林産物供給等振興対 策費	1,678,012	2,159,898	481,886
46052-1865-00	美しい森林づく り基盤整備交付 金	855,000	742,000	113,000	65061-2129-06	諸謝金	514	514	0
46051-1959-00	国立研究開発法 人森林研究・整 備機構出資金	9,144,000	9,544,000	400,000	65061-2122-08	職員旅費	3,249	3,288	39
109	借入金利子国有林野 事業債務管理特別会 計へ繰入				65061-2122-08	委員等旅費	592	592	0
					65061-2123-09	庁費	9,175	9,341	166
					65061-2125-14	林産物供給等振 興調査等委託費	80,630	86,768	6,138

項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
65061-2405-16	林産物供給等振興事業費補助金	1,422,980	1,749,523	326,543	41089-1201-05	児童手当	42,760	38,515	4,245
65061-2405-16	林業信用保証事業交付金	160,872	309,872	149,000	41051-1202-08	職員旅費	27,882	28,164	282
113	森林整備・振興対策費	6,471,007	29,833,488	23,362,481	41051-1202-08	日額旅費	19,593	19,791	198
13061-2123-09	先端技術活用林業推進業務庁費	42,573	59,849	17,276	41051-1203-09	庁費	96,110	98,071	1,961
65061-2123-09	国有林野森林整備・林業等振興管理費	0	525,100	525,100	41051-1203-09	車両費	121,056	125,852	4,796
13061-2125-14	先端技術活用林業推進事業委託費	116,706	133,197	16,491	41051-1203-09	工事雑費	162,392	156,497	5,895
13061-2815-16	先端技術活用林業推進地方公共団体事業費補助金	112,751	178,808	66,057	41199-1203-09	自動車重量税	4,267	4,122	145
13061-2405-16	先端技術活用林業推進事業費補助金	148,000	190,000	42,000	41051-1205-16	国家公務員共済組合負担金	871,419	942,730	71,311
65061-2405-16	森林整備・林業等振興事業費補助金	0	3,660,000	3,660,000	115	森林整備事業工事諸費	6,634,111	6,798,109	163,998
65061-2815-16	森林整備・林業等振興地方公共団体事業費補助金	0	1,236,158	1,236,158	46052-1201-02	職員基本給	2,657,937	2,661,847	3,910
65061-1865-16	森林整備・林業等振興整備交付金	5,394,381	23,110,882	17,716,501	46052-1201-03	職員諸手当	1,420,916	1,448,818	27,902
65061-2815-16	森林整備・林業等振興推進交付金	656,596	739,494	82,898	46052-1201-04	超過勤務手当	147,468	146,274	1,194
114	治山事業工事諸費	4,987,535	5,133,968	146,433	46052-1201-05	常勤職員給与	106,738	91,646	15,092
41051-1201-02	職員基本給	2,319,587	2,369,753	50,166	46089-1201-05	児童手当	42,480	35,535	6,945
41051-1201-03	職員諸手当	1,157,151	1,183,097	25,946	46052-1202-08	職員旅費	7,872	7,951	79
41051-1201-04	超過勤務手当	165,318	167,376	2,058	46052-1202-08	日額旅費	4,867	4,916	49
					46052-1203-09	庁費	203,988	207,634	3,646
					46052-1203-09	情報処理業務庁費	117,979	128,358	10,379
					46052-1203-09	車両費	439,372	429,714	9,658
					46052-1203-09	電子計算機借料	10,471	127,453	116,982

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
46052-1203-09 工事雑費	300,425	324,894	24,469	49053-1204-00 林業用施設等災害関連事業費	2,443,231	3,916,340	1,473,109
46199-1203-09 自動車重量税	15,989	15,345	644	49053-1825-00 林業用施設等災害関連事業費補助	1,966,000	8,239,000	6,273,000
46052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	1,157,609	1,167,724	10,115	49053-1825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	697,000	556,000	141,000
116 山林施設災害復旧事業費	5,336,843	30,886,977	25,550,134	118 山林施設災害復旧事業等工事諸費	17,926	45,683	27,757
49053-1204-00 林業用施設等災害復旧費	2,039,843	7,506,977	5,467,134	49053-1202-08 日額旅費	2,688	6,853	4,165
49053-1825-00 林業用施設等災害復旧事業費補助	3,297,000	23,380,000	20,083,000	49053-1203-09 工事雑費	15,238	38,830	23,592
117 山林施設災害関連事業費	5,106,231	12,711,340	7,605,109	計	285,736,336	420,575,824	134,839,488

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
水 産 庁	131 水産庁共通費	95 水産庁一般行政に必要な経費	8,440,230	8,164,590	275,640	「農林水産省設置法」に基づく所掌事務のうち、水産庁所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	21,848	21,562	286	水産政策審議会及び広域漁業調整委員会の運営
		95 水産基盤整備事業等指導監督に必要な経費	12,570	12,763	193	海岸、水産基盤整備、漁港施設災害復旧等の事業に係る事務処理
	132 食料安全保障確立対策費	65 国際漁業協力推進に必要な経費	635,801	635,801	0	民間団体等が行う国際漁業振興協力事業に要する費用の補助等
	133 国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費	13 国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費交付金に必要な経費	17,061,694	17,004,941	56,753	国立研究開発法人水産研究・教育機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	135 水産資源管理対策費	65 水産資源管理対策に必要な経費	25,579,538	26,664,724	1,085,186	1 水産資源調査・評価推進事業の民間団体等への委託等 2 沿岸及び沖合並びに遠洋における漁業秩序の維持に係る取締り及び指導の実施 3 民間団体等が行う新たな資源管理システム構築促進事業に要する費用の補助等
	136 船舶建造費	65 船舶改装に必要な経費	204,740	137,709	67,031	漁業取締船及び漁業調査船の改装
137 水産業振興対策費	65 水産業振興対策に必要な経費	29,503,737	115,176,949	85,673,212	1 民間団体等が行う (1) 水産業体質強化総合対策事業に要する費用の補助等 (2) 内水面漁業・養殖業活性化総合対策事業及び養殖業成長産業化推進事業に要する費用の補助 (3) 漁業の担い手確保・育成対策総合推進事業に要する費用の補助等 2 公益財団法人農林水産長期金融協会等が行う水産金融総合対策事業に要する費用の補助等	

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						3 全国漁業共済組合連合会が行う漁業収入安定対策事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助等
	138 保険料国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入	13 先端技術を活用した水産業の推進に必要な経費	1,078,539	325,248	753,291	先端技術を活用した内水面漁業・養殖業活性化総合対策事業等の民間団体等への委託
		65 保険料国庫負担金等の財源の食料安定供給特別会計漁船再保険勘定等へ繰入れに必要な経費	19,291,434	18,961,039	330,395	1 「漁船損害等補償法」に基づく保険料国庫負担金の財源に充てるための食料安定供給特別会計漁船再保険勘定への繰入れ 2 「漁業災害補償法」に基づく共済掛金国庫補助金の財源に充てるための食料安定供給特別会計漁業共済保険勘定への繰入れ 3 「漁船損害等補償法」に基づく漁船保険再保険事業等の業務の執行に要する経費に相当する金額等の食料安定供給特別会計への繰入れ
	139 漁村活性化対策費	65 漁村活性化対策に必要な経費	4,771,135	7,871,955	3,100,820	1 民間団体等が行う (1) 離島漁業の再生を図る漁場の生産力の向上に関する取組等に要する費用に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付等 (2) 漁協経営基盤強化対策支援事業に要する費用の補助 (3) 水産多面的機能発揮対策事業に要する費用に充てるための交付金の交付等 2 公益財団法人水産物安定供給推進機構等が行う持続可能な水産加工流通システム推進事業に要する費用の補助等
	140 海岸事業費	41 海岸事業に必要な経費	3,026,114	4,024,114	998,000	1 海岸事業に関する調査 2 地方公共団体が施行する海岸保全施設整備事業に要する事業費の補助

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	142 水産業強化 対策費	65 水産業強化対策に 必要な経費	1,952,248	2,401,917	449,669	民間団体等が施行する水産業強化支援事業に要する事業費に 充てるための地方公共団体に対する交付金の交付等
	141 水産基盤整 備費	46 水産基盤整備に必 要な経費	35,442,864	48,486,337	13,043,473	1 特定漁港漁場整備事業の施行 2 水産基盤整備事業に関する調査 3 地方公共団体等が施行する水産物供給基盤整備事業及び 水産資源環境整備事業に要する事業費の補助等
	143 海岸事業調 査諸費	41 海岸事業調査諸費 に必要な経費	4,886	4,886	0	海岸事業の調査に係る事務処理
	144 水産基盤整 備事業工事 諸費	46 水産基盤整備事業 工事諸費に必要な 経費	52,136	52,663	527	特定漁港漁場整備事業に係る事務処理
	145 漁港施設災 害復旧事業 費	49 漁港施設災害復旧 事業に必要な経費	1,019,621	2,086,621	1,067,000	1 漁港災害復旧事業の施行 2 地方公共団体等が施行する漁港施設災害復旧事業に要す る事業費の補助
	146 漁港施設災 害関連事業 費	49 漁港施設災害関連 事業に必要な経費	146,000	513,000	367,000	地方公共団体が施行する漁港施設等災害関連事業に要する事 業費の補助
	134 国立研究開 発法人水産 研究・教育 機構施設整 備費	13 国立研究開発法人 水産研究・教育機 構施設整備に必要 な経費	0	198,729	198,729	前年度限りの経費
	147 国立研究開 発法人水産 研究・教育 機構船舶建 造費	13 国立研究開発法人 水産研究・教育機 構船舶建造に必要 な経費	0	4,876,165	4,876,165	前年度限りの経費
		水 産 庁 計	148,245,135	257,621,713	109,376,578	

科目別内訳									
項	目	令和6年度 要求額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和6年度 要求額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増 減額 (千円)
131	水産庁共通費	8,474,648	8,198,915	275,733	95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	1,242	1,302	60
	95061-2111-02 職員基本給	4,646,222	4,468,429	177,793	95061-2129-17	交際費	42	42	0
	95061-2111-03 職員諸手当	2,424,682	2,345,320	79,362	132	食料安全保障確立対 策費	635,801	635,801	0
	95061-2111-04 超過勤務手当	831,375	813,851	17,524	65061-2122-08	政府開発援助職員 旅費	9,850	9,850	0
	95061-2111-05 委員手当	11,717	11,431	286	65061-2123-09	政府開発援助庁 費	1,250	1,250	0
	95061-2111-05 非常勤職員手当	10,164	9,278	886	65061-2125-14	政府開発援助食 料安全保障確立 対策調査等委託 費	22,570	22,570	0
	95061-2111-05 短時間勤務職員 給与	156,672	161,278	4,606	65061-2405-16	政府開発援助食 料安全保障確立 対策事業費補助 金	602,131	602,131	0
	95089-2111-05 児童手当	50,990	43,360	7,630	133	国立研究開発法人水 産研究・教育機構運 営費	17,061,694	17,004,941	56,753
	95061-2129-06 諸謝金	30,382	30,375	7	13061-2305-16	国立研究開発法 人水産研究・教 育機構研究・教 育助定運営費交 付金	15,012,779	14,913,776	99,003
	95061-2122-08 職員旅費	51,900	54,705	2,805	13061-2305-16	国立研究開発法 人水産研究・教 育機構海洋水産 資源開発助定運 営費交付金	2,048,915	2,091,165	42,250
	95059-2122-08 災害検査旅費	8,742	8,742	0	135	水産資源管理対策費	25,579,538	26,664,724	1,085,186
	95061-2202-08 施設施工旅費	312	436	124	65061-2111-05	非常勤職員手当	196,932	196,780	152
	95061-2122-08 委員等旅費	28,242	28,236	6	65061-2129-06	諸謝金	585	585	0
	95061-2123-09 庁費	196,858	197,609	751	65061-2122-08	職員旅費	90,579	71,829	18,750
	95061-2203-09 施設施工庁費	50	80	30					
	95061-2123-09 土地建物借料	4,959	4,950	9					
	95061-2123-09 各所修繕	4,469	4,172	297					
	95061-2123-09 情報処理業務庁 費	0	41	41					
	95061-2204-15 施設整備費	15,628	15,278	350					

項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
65061-2122-08	乗船監督旅費	120,069	120,069	0	65061-1202-08	船舶建造旅費	989	799	190
65061-2122-08	捕鯨国際監視員 派遣旅費	16,037	16,037	0	65061-1203-09	船舶建造庁費	423	342	81
65061-2122-08	航海日当食卓料	200,118	199,252	866	65061-1204-15	船舶建造費	203,328	136,568	66,760
65061-2122-08	委員等旅費	10,705	10,690	15	137	水産業振興対策費	30,582,276	115,502,197	84,919,921
65061-2122-08	外国人招へい旅 費	456	456	0	65061-2129-06	諸謝金	508	508	0
65061-2123-09	庁費	293,854	264,515	29,339	65061-2122-08	職員旅費	5,928	5,923	5
65061-2123-09	船舶運航費	4,946,127	5,024,696	78,569	65061-2122-08	漁船依頼検査等 旅費	5,131	5,131	0
65061-2123-09	船舶借料	9,818,715	9,818,715	0	65061-2122-08	委員等旅費	769	769	0
65061-2123-09	航空機借料	607,781	607,781	0	65061-2123-09	庁費	6,427	6,424	3
65061-2123-09	招へい外国人滞 在費	401	401	0	65061-2123-09	漁船依頼検査費	342	342	0
65061-2125-14	漁業資源調査等 委託費	4,768,711	5,513,147	744,436	13061-2125-14	先端技術活用水 産業推進事業委 託費	1,078,539	325,248	753,291
65061-2125-14	水産資源管理対 策調査等委託費	215,259	419,554	204,295	65061-2125-14	水産業振興対策 調査等委託費	0	753,291	753,291
65061-2405-16	水産資源管理対 策事業費補助金	820,348	927,356	107,008	65061-2405-16	水産業振興対策 事業費補助金	28,526,813	108,094,245	79,567,432
65061-2405-16	漁業協定等実施 費補助金	32,727	32,727	0	65061-2405-16	漁業経営維持安 定資金利子補給 等補助金	363,392	210,736	152,656
65061-2405-16	さけ・ます漁業 協力事業費補助 金	79,938	79,938	0	65061-2405-16	中小漁業関連資 金融通円滑化事 業費補助金	554	621	67
65061-2815-16	水産資源管理対 策地方公共団体 事業費補助金	10,000	10,000	0	65061-2405-16	漁業共済事業実 施費補助金	243,060	243,060	0
65061-2715-16	海洋水産資源開 発費補助金	3,173,894	3,173,894	0	65061-1865-16	水産業振興対策 地方公共団体整 備費補助金	0	5,500,000	5,500,000
65061-2815-16	漁業調整委員会 等交付金	176,302	176,302	0	65061-2405-16	漁業信用保険事 業交付金	227,892	226,290	1,602
136	船舶建造費	204,740	137,709	67,031					

項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
65061-2405-16	漁業共済再共済 金支払資金借入 金利息交付金	54,495	61,183	6,688	41051-1825-00	後進地域特例法 適用団体補助率 差額	291,000	236,000	55,000
65061-2815-16	水産業改良普及 事業交付金	68,426	68,426	0	142	水産業強化対策費	1,952,248	2,401,917	449,669
138	保険料国庫負担金等 食料安定供給特別会 計へ繰入				65061-1865-16	水産業強化対策 整備交付金	1,821,272	2,173,941	352,669
65061-2406-22	食料安定供給特別 会計へ繰入	19,291,434	18,961,039	330,395	65061-2815-16	水産業強化対策 推進交付金	130,976	227,976	97,000
139	漁村活性化対策費	4,771,135	7,871,955	3,100,820	141	水産基盤整備費	35,442,864	48,486,337	13,043,473
65061-2129-06	諸謝金	859	859	0	46052-1204-00	特定漁港漁場整 備費	1,357,864	1,507,337	149,473
65061-2122-08	職員旅費	4,769	4,693	76	46052-1204-00	水産基盤整備調 査費	419,000	419,000	0
65061-2122-08	委員等旅費	602	600	2	46052-1825-00	水産物供給基盤 整備事業費補助	19,956,000	30,424,000	10,468,000
65061-2123-09	庁費	3,475	3,458	17	46052-1825-00	水産資源環境整 備事業費補助	10,389,000	12,616,000	2,227,000
65061-2125-14	漁村活性化対策 調査等委託費	421,272	522,367	101,095	46052-1825-00	漁村総合整備事 業費補助	1,228,000	1,145,000	83,000
65061-2405-16	漁村活性化対策 事業費補助金	1,173,230	2,162,829	989,599	46052-1825-00	水産基盤整備調 査費補助	90,000	75,000	15,000
65061-1825-16	漁村活性化対策 地方公共団体整 備費補助金	450,000	600,000	150,000	46052-1825-00	後進地域特例法 適用団体等補助 率差額	2,003,000	2,300,000	297,000
65061-2855-16	漁村活性化対策 地方公共団体事 業費補助金	0	100,216	100,216	143	海岸事業調査諸費	4,886	4,886	0
65061-2405-16	水産多面的機能 発揮対策交付金	1,365,000	3,014,125	1,649,125	41051-1202-08	職員旅費	2,890	2,890	0
65061-2815-16	離島漁業再生支 援等交付金	1,351,928	1,462,808	110,880	41051-1203-09	庁費	1,996	1,996	0
140	海岸事業費	3,026,114	4,024,114	998,000	144	水産基盤整備事業工 事諸費	52,136	52,663	527
41051-1204-00	海岸事業調査費	9,362	9,362	0	46052-1202-08	職員旅費	40,378	40,545	167
41051-1825-00	海岸保全施設整 備事業費補助	2,725,752	3,778,752	1,053,000	46052-1203-09	庁費	11,758	12,118	360
					145	漁港施設災害復旧事 業費	1,019,621	2,086,621	1,067,000

項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
49053-1204-00	漁港災害復旧費	81,621	81,621	0	13061-1305-16	国立研究開発法人水産研究・教育機構施設整備費補助金	0	198,729	198,729
49053-1825-00	漁港施設災害復旧事業費補助	938,000	2,005,000	1,067,000					
146	漁港施設災害関連事業費	146,000	513,000	367,000	147	国立研究開発法人水産研究・教育機構船舶建造費			
49053-1825-00	漁港施設災害関連事業費補助	108,000	512,000	404,000					
49053-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	38,000	1,000	37,000	13061-1305-16	国立研究開発法人水産研究・教育機構船舶建造費補助金	0	4,876,165	4,876,165
134	国立研究開発法人水産研究・教育機構施設整備費				計		148,245,135	257,621,713	109,376,578

丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組	織	事	項	事						左 記 以 外 の 事 由
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	
農 林 水 産 本 省		(項)	農林水産本省共通費のうち							勤務意思の変更
			退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)							
			農林水産本省施設費							
			農林水産物・食品輸出 促進対策費のうち							相手国との交渉の関係、相手国の事情
			農林水産物・食品輸出促進 対策調査等委託費(既存添加物等申請事業費に限る。)							同
			農林水産物・食品輸出促進 対策事業費補助金(戦略的 輸出拡大サポート事業費、 品目団体輸出力強化支援事 業費、海外出願促進対策事 業費及び海外育成者権管理 事業費に限る。)							
			農林水産物・食品輸出促進 対策整備交付金							
			食料安全保障確立対策 費のうち							

組	織	事	項	事						由
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	
			農業・食品産業強化対 策費 農林水産政策研究所のうち 施設施工庁費 農林水産業環境政策推 進費のうち 農林水産業環境政策推進交 付金(持続可能なエネル ギー導入・環境負荷低減活 動基盤強化対策事業費及び 有機農業産地づくり推進事 業費に限る。) 農林水産業環境政策技術開 発推進交付金 農林水産業環境政策推進整 備交付金 農業農村整備事業費 農業農村整備事業費食 料安定供給特別会計へ 繰入 農山漁村活性化対策費のうち 農山漁村活性化対策整備交 付金 農山漁村情報通信環境整備 交付金 農山漁村地域整備事業 費 風水害等対策費							

組	織	事 項	事					由	
			計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由
		受託工事等実施費のうち 受託工事費							
		農業施設災害復旧事業費							
		農業施設災害関連事業費							
農林水産本省検査指導 機関	(項)	農林水産本省検査指導 所施設費							
農 林 水 産 技 術 会 議	(項)	農林水産技術会議施設 費							
		国立研究開発法人農 業・食品産業技術総合 研究機構施設整備費							
		国立研究開発法人国際 農林水産業研究セン ター施設整備費							
地 方 農 政 局	(項)	地 方 農 政 局 の うち 移 転 費							
		地方農政局施設費							
		海岸事業工事諸費のうち 超過勤務手当							海岸事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
		日 額 旅 費							同
		工 事 雑 費							同

組	織	事 項	事 由						
			計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由
		<p>国有林野森林整備・保全管理費(森林景観活用観光資源環境整備事業費、建物及び工作物解体撤去費並びに民国連携木材供給加速化対策事業費に限る。)</p> <p>治 山 事 業 費</p> <p>森 林 整 備 事 業 費のうち</p> <p>森林環境保全整備事業費</p> <p>森林環境保全整備事業費補助</p> <p>水源林造成事業費補助</p> <p>美しい森林づくり基盤整備交付金</p> <p>林 業 振 興 対 策 費のうち</p> <p>林業振興事業費補助金(新規就業者確保・育成対策事業費及び経営モデル実証事業費に限る。)</p> <p>林産物供給等振興対策費のうち</p> <p>林産物供給等振興事業費補助金(直交集成板活用先駆的建築物等支援事業費、都市部木材需要拡大事業費及び高強度・高耐火建築用木材製造技術開発・普及事業費に限る。)</p> <p>森林整備・林業等振興対策費のうち</p>							

組	織	事 項	事 由						
			計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由
水	産 庁	森林整備・林業等振興整備 交付金							治山事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること 同 同 森林整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること 同 同 山林施設災害復旧事業等工事諸費(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
		治山事業工事諸費のうち 超過勤務手当							
		日 額 旅 費							
		工 事 雑 費							
		森林整備事業工事諸費のうち 超過勤務手当							
		日 額 旅 費							
		工 事 雑 費							
		山林施設災害復旧事業 費							
		山林施設災害関連事業 費							
		山林施設災害復旧事業 等工事諸費							
		(項) 水産資源管理対策費のうち 庁費(神戸地方合同庁舎空調・中央監視設備等設計費に限る。)							

組	織	事 項	事 由						
			計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由
		水産資源管理対策事業費補助金(海産物共同増養殖プロジェクト支援事業費に限る。)							相手国との交渉の関係、相手国の事情
		さけ・ます漁業協力事業費補助金							同
		水産資源管理対策地方公共団体事業費補助金							同
		船 舶 建 造 費							
		水 産 業 振 興 対 策 費 の うち							
		水産業振興対策事業費補助金(水産業成長産業化沿岸地域創出事業費及び新規漁業就業者確保事業費に限る。)							
		漁 村 活 性 化 対 策 費 の うち							
		漁村活性化対策事業費補助金(有害生物漁業被害防止対策事業費、特定水産物供給平準化事業費及び水産加工連携プラン支援事業費に限る。)							
		漁村活性化対策地方公共団体整備費補助金							
		海 岸 事 業 費							
		水 産 業 強 化 対 策 費 の うち							
		水産業強化対策整備交付金							
		水 産 基 盤 整 備 費							

組	織	事	項	事						由
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	
		漁港施設災害復旧事業費								
		漁港施設災害関連事業費								

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由	
						令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)		
農林水産本省	事務機器借入れ	22,072	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 農林水産本省共通費	6,132	15,940	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
					(目) 庁 費	3,461	6,922		
					(項) 食品の安全・消費者の信頼確保対策費				
					(目) 庁 費	119	238		
					(項) 担い手育成・確保等対策費				
					(目) 庁 費	1,838	7,352		
					(項) 農林水産政策研究所	278	556		
					(目) 庁 費	53	106		
					(目) 試験研究費	225	450		
					(項) 農林水産統計調査費				
	(目) 庁 費	436	872						
	庁舎管理運営業務	48,735	令和6年度	令和6年度 以降3箇年 度以内	(項) 農林水産本省共通費				庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(目) 庁 費	16,245	32,490		

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
		農林水産本省設計業務	79,486	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 農林水産本省施設費 (目) 施設施工庁費 (項) 農林水産政策研究所 (目) 施設施工庁費	19,873 2,972 16,901	59,613 8,911 50,702	中央合同庁舎第5号館及び第5号館別館の設計業務については、多くの日数を要するため
		戦略的輸出拡大サポート事業費補助	230,784	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 農林水産物・食品輸出促進対策費 (目) 農林水産物・食品輸出促進対策事業費補助金	118,734	112,050	独立行政法人日本貿易振興機構が行う戦略的輸出拡大サポート事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		口蹄疫予防液備蓄	45,903	令和6年度	令和6年度 以降3箇年 度以内	(項) 食料安全保障確立対策費 (目) 庁 費	15,301	30,602	口蹄疫予防液の備蓄については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		海岸保全施設整備事業	793,000	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 海岸事業費 (目) 海岸保全施設整備事業費	234,000	559,000	西国東海岸の海岸保全施設整備工事については、多くの日数を要するため

組	織	事	項	限	度	額	行	為	年	度	国庫の負担 となる年度	歳	出	予	算	科	目	支		出	予	定	額	事	由
																		令和6年度 (千円)	令和7年度 以降(千円)						
		指定野菜価格差 補給交付金等交 付資金補助	76,030,667	令和6年度	令和7年度	(項) 国産農産物生産 基盤強化等対策 費 (目) 野菜価格安定対 策費補助金	0	76,030,667	独立行政法人農畜産業振興機構が令 和6年度において実施する指定野菜価 格安定対策事業等については、その事 業を円滑に実施するため、あらかじめ 価格差補給交付金等交付資金の不足に 対し補助する旨の決定を行うことを要 するため																
		国立研究開発法 人農業・食品産 業技術総合研究 機構施設整備費 補助	292,746	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 国立研究開発法 人農業・食品産 業技術総合研究 機構施設整備費 (目) 国立研究開発法 人農業・食品産 業技術総合研究 機構施設整備費 補助金	146,499	146,247	国立研究開発法人農業・食品産業技 術総合研究機構が施行する施設整備事 業については、その事業を円滑に実施 するため、あらかじめその事業費を補 助する旨の決定を行うことを要するた め																
		競争導入公共 サービス土地改 良事業現場技術 業務	475,800	令和6年度	令和6年度 以降3箇年 度以内	(項) 農業農村整備事 業費 (目) かんがい排水事 業費 (目) 農用地再編整備 事業費 (目) 総合農地防災事 業費	199,400	276,400	競争を導入した公共サービスとして 行う土地改良事業現場技術業務につい ては、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため																

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
		かんがい排水事業	24,357,520	令和6年度	令和6年度 以降4箇年 度以内	(項) 農業農村整備事業費 (目) かんがい排水事業費	3,654,696	20,702,824	岩手山麓地区南部主幹線用水路(その16)工事ほか24件の工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		農業水利施設管理	845,000	令和6年度	令和6年度 以降3箇年 度以内	(項) 農業農村整備事業費 (目) 国営造成施設管理費	329,000	516,000	羽鳥ダム管理用制御装置更新工事並びに大川瀬ダム水管理システム更新工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		農業水利施設管理業務	194,700	令和6年度	令和6年度 以降3箇年 度以内	(項) 農業農村整備事業費 (目) 国営造成施設管理費	67,400	127,300	農業水利施設の管理業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		農用地再編整備事業	1,940,000	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 農業農村整備事業費 (目) 農用地再編整備事業費	281,000	1,659,000	亀岡中部地区千代川工区区画整理その1工事ほか5件の工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
		総合農地防災事業	21,508,000	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 農業農村整備事業費 (目) 総合農地防災事業費	2,812,000	18,696,000	手賀沼地区手賀排水機場建設工事ほか5件の工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		農業競争力強化基盤整備事業費補助	199,680	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 農業農村整備事業費 (目) 農業競争力強化基盤整備事業費補助	94,680	105,000	農業競争力強化基盤整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		農村整備事業費補助	115,500	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 農業農村整備事業費 (目) 農村整備事業費補助	66,000	49,500	農村整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		農村地域防災減災事業費補助	462,000	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 農業農村整備事業費 (目) 農村地域防災減災事業費補助	88,000	374,000	農村地域防災減災事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
農林水産本 省検査指導 機関	農林水産統計調査事業	1,150,471	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 農林水産統計調査費 (目) 農林水産統計調査費	149,595	1,000,876	農林水産統計調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	競争導入公共サービス農林水産統計調査業務	1,489,937	令和6年度	令和6年度 以降6箇年 度以内	(項) 農林水産統計調査費 (目) 農林水産統計調査等委託費	124,248	1,365,689	競争を導入した公共サービスとして行う農林水産統計調査業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	土地改良事業関連受託工事	1,823,980	令和6年度	令和6年度 以降4箇年 度以内	(項) 受託工事等実施費 (目) 受託工事費	690,204	1,133,776	地方公共団体等からの委託に係る母畑かんがい排水事業千五沢ダム放流設備改修工事ほか6件の工事及びこれらに附随する工事については、多くの日数を要するため
	庁舎等管理運営業務	104,492	令和6年度	令和6年度 以降3箇年 度以内	(項) 農林水産本省検査指導所 (目) 庁 費	34,712	69,780	庁舎等の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
農林水産技 術会議		電子計算機借入 れ	32,160	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 農林水産本省検 査指導所 (目) 検査検疫庁費	6,432	25,728	電子計算機の借入れについては、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
		動植物探知犬調 教・探知業務	39,270	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 農林水産本省検 査指導所 (目) 検査検疫庁費	7,854	31,416	動植物探知犬の調教・探知業務につ いては、複数年度にわたる契約を結ぶ ことを要するため
		仕様の変更等に 伴う民間資金等 活用官庁施設維 持管理運営等に 係る限度額の増 額	10,953	令和6年度	令和6年度 以降9箇年 度以内	(項) 農林水産本省検 査指導所 (目) 公共施設等維持 管理運営費	1,217	9,736	平成30年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「民間資金等活用官庁施設 維持管理運営等」に基づいて実行した 官庁施設の維持管理、運営等に係る国 庫の負担となる契約について、仕様 の変更等に伴いその限度額を増額する 必要があるため
		事務機器借入れ	12,399	令和6年度	令和6年度 以降3箇年 度以内	(項) 農林水産業イノ ベーション創 出・技術開発推 進費 (目) 試験研究費	4,133	8,266	事務機器の借入れについては、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要する ため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
地方農政局	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費補助	491,023	令和6年度	令和6年度 以降4箇年 度以内	(項) 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費	16,205	474,818	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため 事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(目) 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費補助金			
	事務機器借入れ	343,259	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 地方農政局	70,374	272,885	
					(目) 庁 費			
					(項) 海岸事業工事諸費	56,407	225,628	
					(目) 工事雑費			
					(項) 農業農村整備事業工事諸費	154	308	
					(目) 工事雑費			
	庁舎機械警備	10,524	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 地方農政局	2,729	7,795	
(目) 庁 費								
(項) 海岸事業工事諸費					238	952		
(目) 工事雑費								
(項) 海岸事業工事諸費	350	770						
(目) 工事雑費								

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由	
						令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)		
北海道農政 事務所	車 両 借 入 れ	204,905	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 農業農村整備事 業工事諸費	2,141	6,073	車両の借入れについては、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため	
					(目) 工 事 雑 費				
	民間資金等活用 官庁施設維持管 理運営	223,799	令和6年度	令和7年度 以降14箇年 度以内	(項) 地方農政局	40,981	163,924		民間資金等を活用した官庁施設の維 持管理及び運営については、多くの日 数を要するため
					(目) 庁 費				
	庁舎管理運営業 務	5,817	令和6年度	令和6年度 以降3箇年 度以内	(項) 農業農村整備事 業工事諸費	1,999	3,818		
(目) 工 事 雑 費									
事務機器借入れ	61,250	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 北海道農政事務 所	12,250	49,000	事務機器の借入れについては、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要する ため		
				(目) 庁 費					
車 両 借 入 れ	23,505	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 北海道農政事務 所	4,701	18,804		車両の借入れについては、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため	
				(目) 庁 費					

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
林 野 庁		北海道農政事務所施設整備	72,616	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 北海道農政事務所施設費 (目) 施設整備費	21,784	50,832	札幌第4地方合同庁舎の施設の整備については、多くの日数を要するため
		車両借入れ	7,200	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 林野庁共通費 (目) 庁 費	1,440	5,760	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	48,408	令和6年度	令和6年度 以降3箇年 度以内	(項) 林野庁共通費 (目) 庁 費	16,136	32,272	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎機械警備	6,010	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 林野庁共通費 (目) 庁 費	1,202	4,808	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		林野庁施設整備	672,926	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 林野庁施設費 (目) 施設施工庁費 (目) 施設整備費	205,830 50,490 155,340	467,096 104,637 362,459	北海道森林管理局北見事務所庁舎ほか4件の施設の整備については、多くの日数を要するため
		森林生態系多様性基礎調査事業	2,027,365	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 森林整備・保全費 (目) 国有林野森林整備・保全管理費 (目) 森林計画推進委託費	405,473 95,922 309,551	1,621,892 383,688 1,238,204	森林生態系多様性基礎調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
	庁舎等解体撤去	140,000	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 森林整備・保全 費 (目) 国有林野森林整 備・保全管理費	70,000	70,000	庁舎等の解体撤去については、多くの日数を要するため
	治 山 事 業	2,335,000	令和6年度	令和6年度 以降4箇年 度以内	(項) 治 山 事 業 費 (目) 治 山 事 業 費	342,000	1,993,000	手取川地区ほか2地区の荒廃山地の復旧工事及び志戸前川地区の地すべり防止工事については、多くの日数を要するため
	国有林野内治山 事業	1,146,000	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 治 山 事 業 費 (目) 国有林野内治山 事業費	371,800	774,200	小良ヶ浜地区ほか6地区の国有林野内の荒廃山地の復旧工事については、多くの日数を要するため
	治山事業費補助	1,789,900	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 治 山 事 業 費 (目) 治山事業費補助	458,000	1,331,900	治山事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	森林環境保全整 備事業	5,021,200	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 森林整備事業費 (目) 森林環境保全整 備事業費	317,100	4,704,100	網走東部地区ほか41地区の造林事業並びに久慈・閉伊川地区ほか9地区の林道の新設及び改良工事については、多くの日数を要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
		国有林野地ごしらえ・植栽等事業	323,800	令和6年度	令和7年度 及び令和8 年度	(項) 森林整備事業費 (目) 森林環境保全整備事業費	0	323,800	網走西部地区ほか19地区の国有林野地ごしらえ・植栽等事業については、多くの日数を要するため
		国有林間伐等事業	4,141,850	令和6年度	令和6年度 以降3箇年 度以内	(項) 森林整備事業費 (目) 森林環境保全整備事業費	1,239,160	2,902,690	国有林の間伐等事業については、多くの日数を要するため
		森林環境保全整備事業費補助	180,850	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 森林整備事業費 (目) 森林環境保全整備事業費補助	10,500	170,350	森林環境保全整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		事務機器借入れ	97,310	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 治山事業工事諸費 (目) 工事雑費 (項) 森林整備事業工事諸費 (目) 工事雑費	19,462 668	77,848 2,672	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
水産庁		事務機器借入れ	2,424	令和6年度	令和6年度 以降3箇年 度以内	(項) 水産庁共通費 (目) 庁 費	808 396	1,616 792	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
		水産物供給基盤 整備事業費補助	1,084,999	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 水産資源管理対 策費 (目) 庁 費 (目) 船 舶 運 航 費 (項) 水産基盤整備費 (目) 水産物供給基盤 整備事業費補助	412	824	水産物供給基盤整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
						198	396		
						214	428		
						409,999	675,000		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
一 般 職		71													338,496
	指定職俸給表	2													19,932
	研究所長	1													
	研究所次長	1													
	行政職俸給表(一)	20		-	-	-	-	5	5	7	2	1	-	88,365	
	課長	4						4							
	課長補佐	2							1	1					
	係長	8								6	2				
	専門職	5							1	4					
	一般職員	1											1		
	研究職俸給表	49							-	17	12	16	4	-	230,199
	部長等研究員	45								17	12	16			
	研究員	4											4		
農林水産本省検査指導機関															
農林水産本省検査指導所															
一 般 職		内 12(6箇月) 1,760													6,343,145
	行政職俸給表(一)	内 1 196		-	1	2	4	13	32	内 1 52	63	9	20	1,054,807	
	〔植物防疫所〕	104				1	2	5	14	24	39	3	16		
	部長	1				1									
	課長	7					2	5							
	課長補佐	7							5	2					
	係長	60								21	39				
	主任	1										1			
支所課長	6							6							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	技能労務職員	9									4	5			
	〔動物医薬品検査所〕														
	技能労務職員	8							2	5	1				
	専門行政職俸給表	内 11 1,525				1	2	14	35	155	内 3 570	338	内 8 410		5,114,581
	〔植物防疫所〕	内 7 984					2	6	24	93	内 3 452	184	内 4 223		
	所 長	5					2	2	1						
	部 長	4						3	1						
	防疫専門官	6								6					
	支所長	16						1	8	7					
	支所次長	6							1	5					
	植物防疫官	内 7 947							13	75	内 3 452	184	内 4 223		
	〔動物検疫所〕	内 4 541				1		8	11	62	118	154	内 4 187		
	所 長	1				1									
	部 長	3						2	1						
	課 長	10							2	8					
	支所長	8						6	2						
	支所次長	6							6						
	同 課 長	18								17	1				
	出張所長	18								15	3				
	検疫専門官	17								17					
	検 疫 員	内 4 460								5	114	154	内 4 187		
	研究職俸給表														
	〔動物医薬品検査所〕														
	部長等研究員	21						-	9	9	3	-	-		110,647

834 農林水産省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
農林水産技術会議															
農林水産技術会議共通費															
一般職		内 1(6箇月) 181													723,622
	指定職俸給表														
	研究総務官	2													19,680
	行政職俸給表(一)	内 1 177		1	5	9	12	36	22	42	内 1 38	2	10		696,290
	課長	6		1	5										
	室長	2				2									
	課長補佐	25					7	9	9						
	係長	内 1 55								25	内 1 30				
	研究調整官	6				6									
	管理官	1				1									
	専門職	58					4	22	8	16	8				
	センター長	1					1								
	センター課長	5						5							
	同課長補佐	6							5	1					
	一般職員	12										2	10		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	1							-	1	-	-	-	3,687	
	医療職俸給表(三)														
	看護師	1					-	-	-	-	-	1	-	3,965	
地方農政局															
一般職		内 122(6箇月) 7,469												30,640,233	
地方農政局															

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
一 般 職		内 116(6箇月) 5,402														22,834,983
	指定職俸給表															
	局長	7														70,320
	行政職俸給表(一)	内 116 5,369		5	36	50	内 2 108	713	2,064	内 60 1,889	内 54 419	1	84	22,665,707		
	次長	14		5	9											
	部長	123			27	50	46									
	課長	内 2 520					内 2 62	425	33							
	課長補佐	内 14 614							452	内 14 162						
	係長	内 42 1,325								1,108	内 42 217					
	専門職	内 58 2,688							288	1,579	内 46 619	内 12 202				
	一般職員	85											1	84		
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	24								4	6	14	-	-	89,468	
	医療職俸給表(三)															
	看護師	1							-	-	-	-	1	-	3,960	
専門スタッフ職俸給表																
専門職	1										-	-	1	-	5,528	
海岸事業工事諸費																
一 般 職	行政職俸給表(一)	45		-	-	-	-	3	4	8	20	1	9	159,582		
	事業所長	3						3								
	事業所課長	8							4	4						
	同係長	20									20					
	同専門職	4								4						
	一般職員	10											1	9		

836 農林水産省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
農業農村整備事業工事諸費															
一般職		内 6(6箇月) 2,022													7,645,668
	行政職俸給表(一)	内 6 2,019		-	15	20	27	343	169	内 6 450	938	57	-		7,634,645
	係 長	38								10	28				
	事業所 長	77			15	20	22	20							
	事業所 次 長	89					5	84							
	同 課 長	361						201	60	100					
	同 係 長	975								21	910	44			
	同 専 門 職	内 6 438						17	102	内 6 319					
	同 支 所 長	28						21	7						
	一 般 職 員	13											13		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	3							-	3	-	-	-		11,023
北海道農政事務所															
北海道農政事務所															
一般職		内 12(6箇月) 447													1,669,204
	指定職俸給表														
	所 長	1													9,156
	行政職俸給表(一)	内 12 446		-	1	-	内 2 13	60	128	内 5 126	内 5 116	-	2		1,660,048
	次 長	1			1										
	部 長	内 2 14					内 2 13	1							
	課 長	49						42	7						
	課 長 補 佐	内 2 48							28	内 2 20					
	係 長	内 4 113								35	内 4 78				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	専門職	内 4 219							17	93	内 3 71	内 1 38			
	一般職員	2												2	
林野庁															
一般職		内 9(6箇月) 4,669												17,336,156	
林野庁共通費 国有林野産物等売払 及管理処分業務費															
一般職		内 9(6箇月) 3,364												12,607,375	
	指定職俸給表	12												118,896	
	長官	1													
	次長	1													
	部長	3													
	森林管理局長	7													
	行政職俸給表(一)	内 9 3,345		1	19	66	121	434	内 7 594	832	内 2 1,090	166	22	12,452,139	
	課長	13		1	12										
	室長	27				25	2								
	課長補佐	内 3 287						39	162	内 3 86					
	係長	内 1 272								97	内 1 175				
	森林技術総合研修所長	1			1										
	森林技術総合研修所課長	3							3						
	機械化センター所長	1							1						
	森林管理局次長	5			5										
	同部長	21			1	19	1								
	同課長	51					10	36	5						
	同課長補佐	59							49	10					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一 般 職	行政職俸給表(一)	656		-	-	-	-	8	218	206	171	52	1	2,518,999
	森林管理局課長	8						8						
	同課長補佐	8						8						
	同係長	37							16	21				
	同専門職	49							25	16	5	3		
	森林管理署専門職	553							185	174	145	49		
	一般職員	1											1	
水産庁														
水産庁共通費														
一 般 職		内 5(6箇月) 1,005												3,839,954
	指定職俸給表	7												71,064
	長 官	1												
	次 長	1												
	部 長	4												
	審 議 官	1												
	行政職俸給表(一)	内 5 718		1	15	22	24	128	内 2 148	86	内 3 258	8	28	2,666,430
	課 長	16		1	14	1								
	室 長	19				17	2							
	課長補佐	内 2 253						17	114	内 2 122				
	係 長	内 3 222									5	内 3 217		
	事務所長	6			1	4	1							
	事務所次長	5					4	1						
	同課長	17						7	6	4				
同課長補佐	1							1						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	事務所係長	42									1	41			
	同 専 門 職	101							6	19	76				
	一 般 職 員	36											8	28	
	海事職俸給表(一)	116						2	19	18	24	35	18	-	513,552
	大型船舶(一種)船員	39						2	7	11	5	10	4		
	大型船舶(二種)船員	30							4	6	6	9	5		
	大型船舶(三種)船員	40							8	1	11	13	7		
	中型船舶(二種)船員	7									2	3	2		
	海事職俸給表(二)	159							8	24	30	36	58	3	566,118
	大型船舶船員	151							8	24	27	34	55	3	
	中型船舶船員	8									3	2	3		
	専門スタッフ職俸給表														
	専 門 職	5									-	5	-	-	22,790

- (備考) 1 予算定員及び級別内訳は、年度末の人員を記載している。
- 2 予算定員の外数は、年度首から年度途中までの間に置かれている人員及び月数であり、内数は、年度途中から年度末までの間に置かれている人員及び月数である。
- 3 予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。
- 4 職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

令和6年度経済産業省所管

甲号 予定経費要求書

区 分	令和6年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
15 経済産業省所管合計	869,511,554	4,426,472,076	3,556,960,522			
〔主要経費別内訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	119,377,998	1,734,707,433	1,615,329,435			
40 (公共事業関係費)						
45 公園水道廃棄物処理等施設整備費	2,045,000	3,640,000	1,595,000			
50 経済協力費	4,975,959	5,159,891	183,932			
60 中小企業対策費	108,233,563	650,906,214	542,672,651			
63 エネルギー対策費	511,502,000	624,094,399	112,592,399			
95 その他の事項経費	123,377,034	1,407,964,139	1,284,587,105			
〔組織別事項別内訳〕						
(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)						
組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
経済産業本省	001 経済産業本省共通費	95 経済産業本省一般行政に必要な経費	45,342,876	42,619,142	2,723,734	「経済産業省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局及び電力・ガス取引監視等委員会所掌の一般事務処理

経済産業

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 審議会等に必要 な経費	532,021	303,979	228,042	産業構造審議会等の運営
		95 経済産業に関する 政策の調査等に必 要な経費	1,222,054	1,020,175	201,879	経済産業関係政策の企画及び立案に関する調査等の民間団体 等への委託等
		95 国際会議に必要な 経費	1,736,182	1,922,142	185,960	国際会議への出席等
		95 経済産業研修所に 必要な経費	325,550	323,146	2,404	経済産業省所掌事務に係る研修を行う経済産業研修所の運営
002	経済産業本 省施設費	95 経済産業本省施設 整備に必要な経費	3,003,268	3,486,741	483,473	経済産業本省庁舎の施設整備
003	経済構造改 革推進費	60 中小企業の経済構 造改革の推進に必 要な経費	1,478,864	112,870,898	111,392,034	1 商業動態統計等の作成、公表等 2 ユニコーン創出支援事業の民間団体等への委託 3 民間団体等が行う企業価値向上促進事業に要する費用の 補助
		95 経済構造改革の推 進に必要な経費	733,424	666,448	66,976	1 経済産業省生産動態統計等の作成、公表等 2 株式会社日本政策金融公庫が行う特定事業等促進円滑化 業務に要する費用の補助
004	独立行政法 人経済産業 研究所運営 費	95 独立行政法人経済 産業研究所運営費 交付金に必要な経 費	1,900,000	1,900,000	0	独立行政法人経済産業研究所が行う業務の財源に充てるため の運営費交付金の交付
005	対外経済政 策推進費	60 中小企業の対外経 済関係の円滑な発 展に必要な経費	7,017,949	7,433,547	415,598	1 重要技術総合管理事業等の民間団体等への委託 2 独立行政法人日本貿易振興機構が行う現地進出支援強化 事業及び中堅・中小企業輸出ビジネスモデル実証事業に要 する費用の補助 3 東アジア・アセアン経済研究センター及び日韓産業技術 協力共同事業体に対する拠出金等

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 対外経済関係の円滑な発展に必要な経費	2,948,344	130,545,848	127,597,504	1 「貿易保険法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律」に基づく株式会社日本貿易保険が行う貿易保険業務に要する経費の交付金の交付 2 国際電気標準会議等に対する分担金等
		50 経済協力を係る対外経済関係の円滑な発展に必要な経費	4,975,959	5,159,891	183,932	経済協力を係る 1 技術協力活用型・新興国市場開拓事業等の民間団体等への委託等 2 民間インフラ開発グループ等に対する拠出金等
		13 対外経済関係の円滑な発展に係る研究開発等に必要な経費	1,051,126	412,156	638,970	1 民間団体等が行う貿易手続デジタル化推進事業に要する費用の補助 2 国際標準化機構等に対する分担金等
006	独立行政法人日本貿易振興機構運営費	95 独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金に必要な経費	26,220,392	40,258,335	14,037,943	独立行政法人日本貿易振興機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
007	産業技術・環境・産業標準政策推進費	13 産業技術・環境・産業標準政策の研究開発等に必要な経費	4,258,813	1,322,053,006	1,317,794,193	1 国際ルール形成・市場創造型標準化推進事業等の民間団体等への委託 2 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構が行うムーンショット型研究開発の推進に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助等
		60 中小企業の産業技術・環境・産業標準政策の推進に必要な経費	192,085	192,550	465	中小企業等の産業公害防止の推進に関する調査等
008	登録免許税納付確認等事務費特許特別会計へ繰入	95 登録免許税納付確認等事務の財源の特許特別会計へ繰入れに必要な経費	16,942	16,620	322	「特別会計に関する法律」に基づく登録免許税の納付の確認並びに課税標準及び税額の認定の事務に要する経費の財源に充てるための特許特別会計への繰入れ

経済産業

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	009	国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費	65,000,661	65,079,995	79,334	国立研究開発法人産業技術総合研究所が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	010	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	12,556,204	24,911,778	12,355,574	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	011	独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費	7,720,571	7,759,000	38,429	独立行政法人製品評価技術基盤機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	012	情報処理・サービス・製造産業振興費	20,569,320	225,614,043	205,044,723	1 国際博覧会出展事業等の民間団体等への委託等 2 国立研究開発法人日本医療研究開発機構が行う (1) 健康・医療分野におけるムーンショット型研究開発等事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助 (2) 次世代治療・診断実現創薬基盤技術開発事業等に要する費用の補助
		60 中小企業の情報処理の促進及びサービス・製造産業の振興に必要な経費	9,116,217	27,192,818	18,076,601	1 コンテンツ海外展開促進事業等の民間団体等への委託 2 民間団体等が行う医工連携イノベーション推進事業に要する費用の補助等
		95 情報処理の促進及びサービス・製造産業の振興に必要な経費	28,961	335,879,423	335,850,462	「アルコール事業法」に基づく製造事業者等の検査等
		95 電子経済産業省構築事業に必要な経費	2,880,289	2,636,566	243,723	成果重視事業として行う経済産業行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図る情報システムの運用等

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		60 中小企業電子経済産業省構築事業に必要な経費	120,125	120,125	0	成果重視事業として行う経済産業省の電子政府構築を推進する情報システムの開発及び運用
013	独立行政法人情報処理推進機構運営費	13 独立行政法人情報処理推進機構運営費交付金に必要な経費	15,941,874	13,516,889	2,424,985	独立行政法人情報処理推進機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
014	産業保安確保費	60 中小企業の産業保安の確保に必要な経費	300,000	300,000	0	民間団体等が行うスマート保安実証支援事業に要する費用の補助
		95 産業保安の確保に必要な経費	2,446,439	3,576,855	1,130,416	1 地方公共団体等が行う休廃止鉱山の鉱害防止に係る工事等に要する費用の補助 2 石炭じん肺訴訟における和解の履行等
015	地域経済政策推進費	60 中小企業の地域経済の発展に必要な経費	2,146,084	10,454,812	8,308,728	1 地域デジタル人材育成・確保推進事業等の民間団体等への委託 2 民間団体等が行う中堅・中核企業の経営力強化支援事業及び地域戦略人材確保等実証事業に要する費用の補助等
016	工業用水道事業費	45 工業用水道事業に必要な経費	2,045,000	3,640,000	1,595,000	地方公共団体が施行する工業用水道事業に要する事業費の補助
019	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構出資	95 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構出資に必要な経費	0	2,400,000	2,400,000	前年度限りの経費
020	国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備費	13 国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備に必要な経費	0	83,119,566	83,119,566	前年度限りの経費

経済産業

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
	017 独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費	95 独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備に必要な経費	0	998,824	998,824	前年度限りの経費	
		経済産業本省計	243,827,594	2,478,385,318	2,234,557,724		
科 目 別 内 訳							
項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 経済産業本省共通費	49,158,683	46,188,584	2,970,099	95016-2122-08 職員旅費	1,650,854	1,653,894	3,040
95016-2111-02 職員基本給	13,402,860	12,661,083	741,777	95016-2122-08 外国留学旅費	199,717	164,143	35,574
95016-2111-03 職員諸手当	7,261,466	6,760,040	501,426	95016-2122-08 赴任旅費	59,316	55,228	4,088
95016-2111-04 超過勤務手当	3,091,265	3,034,967	56,298	95016-2122-08 委員等旅費	99,100	89,618	9,482
95016-2111-05 委員手当	72,841	58,577	14,264	95016-2122-08 在外研究員旅費	57,371	59,179	1,808
95016-2111-05 非常勤職員手当	933,937	563,177	370,760	95016-2122-08 主要国首脳会議開催業務職員旅費	0	22,103	22,103
95016-2111-05 休職者給与	136,653	153,376	16,723	95016-2123-09 庁 費	4,308,587	3,955,647	352,940
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	540,676	431,134	109,542	95016-2123-09 情報処理業務庁費	57,528	16,925	40,603
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	361,840	374,862	13,022	95016-2123-09 国会図書館支部庁費	7,777	7,777	0
95016-2151-05 公務災害補償費	131,748	139,438	7,690	95016-2123-09 産業廃棄物処理業務庁費	101,562	5,205	96,357
95016-2111-05 退職手当	4,458,039	3,988,322	469,717	95016-2123-09 地球環境行動会議開催業務庁費	10,000	0	10,000
95089-2111-05 児童手当	114,135	84,170	29,965	95016-2123-09 各所修繕	113,160	104,119	9,041
95016-2129-06 諸謝金	114,525	110,693	3,832	95199-2133-09 自動車重量税	355	395	40

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09 主要国首脳会議 開催業務庁費	0	313,035	313,035	95062-2122-08 委員等旅費	348	348	0
95016-2125-14 産業経済研究委 託費	1,124,293	922,000	202,293	60062-2123-09 中小企業経済構 造改革推進業務 庁費	772,169	785,874	13,705
95016-2125-14 電力取引監視等 業務委託費	150,000	0	150,000	95062-2123-09 経済構造改革推 進業務庁費	658,702	595,388	63,314
95016-2115-16 国家公務員共済 組合負担金	7,411,839	7,298,078	113,761	60062-2125-14 中小企業経済構 造改革推進事業 委託費	425,000	659,140	234,140
95016-2115-16 基礎年金等国家 公務員共済組合 負担金	3,098,502	3,109,664	11,162	60062-2405-16 中小企業経済構 造改革推進事業 費補助金	280,000	111,424,083	111,144,083
95016-2115-16 育児休業手当金 国家公務員共済 組合負担金	27,872	2,236	25,636	95062-2405-16 株式会社日本政 策金融公庫補助 金	69,987	66,267	3,720
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	43,746	45,371	1,625	004 独立行政法人経済産 業研究所運営費			
95016-2129-17 交 際 費	4,347	3,247	1,100	95062-2305-16 独立行政法人経 済産業研究所運 営費交付金	1,900,000	1,900,000	0
95016-2959-18 賠償償還及払戻 金	12,772	881	11,891	005 对外経済政策推進費	15,993,378	143,551,442	127,558,064
002 経済産業本省施設費	3,003,268	3,486,741	483,473	95062-2111-05 非常勤職員手当	143,697	134,721	8,976
95016-1202-08 施設施工旅費	100	0	100	95062-2129-06 諸 謝 金	386,927	386,927	0
95016-1203-09 施設施工庁費	123,921	28,380	95,541	95062-2129-06 政府開発援助諸 謝金	120	120	0
95016-1204-15 施設整備費	2,879,247	3,458,361	579,114	50062-2129-06 経済協力对外経 済政策推進業務 諸謝金	403	403	0
003 経済構造改革推進費	2,212,288	113,537,346	111,325,058	95062-2122-08 職 員 旅 費	12,292	14,949	2,657
95062-2129-06 諸 謝 金	356	356	0	50062-2122-08 経済協力对外経 済政策推進業務 職員旅費	1,012	1,012	0
60062-2129-06 中小企業経済構 造改革推進業務 諸謝金	52	52	0	95062-2122-08 委員等旅費	2,908	2,908	0
95062-2122-08 職 員 旅 費	4,031	4,089	58				
60062-2122-08 中小企業経済構 造改革推進業務 職員旅費	1,643	1,749	106				

項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
50062-2122-08	経済協力対外 経済政策推進業務 委員等旅費	78	78	0	95062-2725-16	東アジア・アセ アン経済研究セ ンター等拠出金	706,164	119,209,684	118,503,520
95062-2123-09	庁 費	242,314	268,205	25,891	50062-2725-16	政府開発援助民 間インフラ開発 グループ等拠出 金	980,580	495,680	484,900
95062-2123-09	政府開発援助庁 費	6,588	6,588	0					
50062-2123-09	経済協力対外 経済政策推進業務 庁費	7,262	7,262	0	60062-2725-16	日韓産業技術協 力共同事業体等 拠出金	768,992	105,300	663,692
95062-2123-09	航空機借料	79,696	79,696	0	13062-2725-16	国際標準化機構 拠出金	9,757	8,570	1,187
60062-2125-14	中小企業対外 経済政策推進事業 委託費	2,661,002	3,092,941	431,939	006	独立行政法人日本 貿易振興機構運営費	26,220,392	40,258,335	14,037,943
50062-2125-14	政府開発援助 経済協力対外 経済政策推進事業 委託費	2,777,606	3,020,643	243,037	95062-2305-16	政府開発援助 独立行政法人 日本貿易振興 機構運営費 交付金	5,359,373	5,530,511	171,138
95062-2125-14	対外経済政策 推進事業委託費	0	2,577,658	2,577,658	95062-2305-16	独立行政法人 日本貿易振興 機構運営費 交付金	20,861,019	34,727,824	13,866,805
60062-2305-16	中小企業対外 経済政策推進事業 費補助金	3,587,955	4,235,306	647,351	007	産業技術・環境・ 産業標準政策 推進費	4,450,898	1,322,245,556	1,317,794,658
13062-2405-16	対外経済政策 推進研究開発等 事業費補助金	590,000	0	590,000	13062-2111-05	産業技術・環 境・産業標準 政策推進研究 開発等委員 手当	13,752	13,729	23
50062-2405-16	政府開発援助 経済協力対外 経済政策推進 事業費補助金	1,209,018	1,634,813	425,795	13062-2111-05	産業技術・環 境・産業標準 政策推進研究 開発等非常 勤職員手当	5,599	5,398	201
95062-2405-16	対外経済政策 推進事業費補助 金	0	6,599,933	6,599,933	13062-2129-06	産業技術・環 境・産業標準 政策推進研究 開発等諸謝 金	2,872	2,872	0
95062-2405-16	政府開発援助 株式会社日本 貿易保険交付 金	1,000,000	1,000,000	0	13062-2122-08	産業技術・環 境・産業標準 政策推進研究 開発等職員 旅費	27,988	32,421	4,433
95062-2725-16	国際電気標準 会議等分担金	367,638	264,459	103,179					
13062-2725-16	国際標準化機 構等分担金	451,369	403,586	47,783					

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13062-2122-08 産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等委員等旅費	13,672	13,672	0	13062-2305-16 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構一般助定運営費交付金	12,556,204	24,911,778	12,355,574
13062-2123-09 産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等業務庁費	162,310	168,203	5,893	011 独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費			
60062-2123-09 中小企業産業技術・環境・産業標準政策推進業務庁費	192,085	192,550	465	95062-2305-16 独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費交付金	7,720,571	7,759,000	38,429
13062-2125-14 産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等委託費	3,310,000	2,992,452	317,548	012 情報処理・サービス・製造産業振興費	32,714,912	591,442,975	558,728,063
13073-2305-16 新産業創出等研究開発推進事業費補助金	21,331	19,574	1,757	60062-2111-05 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興非常勤職員手当	143,561	142,051	1,510
13062-2305-16 産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等事業費補助金	701,289	1,318,804,685	1,318,103,396	60062-2129-06 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興業務諸謝金	9,046	9,046	0
008 登録免許税納付確認等事務費特許特別会計へ繰入				95062-2122-08 職員旅費	16,192	18,563	2,371
95062-2406-22 特許特別会計へ繰入	16,942	16,620	322	60062-2122-08 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興業務職員旅費	52,428	57,838	5,410
009 国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費				13062-2122-08 情報処理・サービス・製造産業振興研究開発等業務職員旅費	2,462	2,462	0
13062-2305-16 国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金	65,000,661	65,079,995	79,334	60062-2122-08 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興業務委員等旅費	24,259	24,259	0
010 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費				13062-2122-08 情報処理・サービス・製造産業振興研究開発等業務委員等旅費	794	794	0

項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95062-2123-09	成果重視事業電子経済産業省構築事業庁費	2,880,289	2,636,566	243,723	95062-2305-16	情報処理・サービス・製造産業振興事業費補助金	0	335,293,531	335,293,531
60062-2123-09	中小企業情報処理・サービス・製造産業振興業務庁費	183,574	183,574	0	13062-2305-16	宇宙開発支援基金補助金	0	126,000,000	126,000,000
95062-2123-09	情報処理・サービス・製造産業振興業務庁費	12,769	12,769	0	013	独立行政法人情報処理推進機構運営費			
13062-2123-09	情報処理・サービス・製造産業振興研究開発等業務庁費	20,615	20,615	0	13062-2305-16	独立行政法人情報処理推進機構一般勘定運営費交付金	15,941,874	13,516,889	2,424,985
60062-2125-14	成果重視事業電子経済産業省構築事業開発委託費	120,125	120,125	0	014	産業保安確保費	2,746,439	3,876,855	1,130,416
60062-2125-14	中小企業情報処理・サービス・製造産業振興事業委託費	5,048,887	8,031,612	2,982,725	95062-2122-08	職員旅費	16,684	21,000	4,316
13062-2125-14	情報処理・サービス・製造産業振興研究開発等事業委託費	4,763,636	29,597,251	24,833,615	95062-2123-09	庁費	455	455	0
95062-2125-14	情報処理・サービス・製造産業振興事業委託費	0	554,560	554,560	60062-2405-16	中小企業産業保安確保事業費補助金	300,000	300,000	0
60062-2305-16	中小企業情報処理・サービス・製造産業振興事業費補助金	3,654,462	18,744,438	15,089,976	95062-2825-16	休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金	2,100,000	3,190,000	1,090,000
13062-2305-16	情報処理・サービス・製造産業振興研究開発等事業費補助金	15,656,813	69,842,068	54,185,255	95062-2959-18	賠償償還及払戻金	329,300	365,400	36,100
13073-2305-16	革新的研究開発推進基金補助金	125,000	150,853	25,853	015	地域経済政策推進費	2,146,084	10,454,812	8,308,728
					60062-2129-06	中小企業地域経済政策推進業務諸謝金	8,149	8,149	0
					60062-2122-08	中小企業地域経済政策推進業務職員旅費	58,970	65,090	6,120
					60062-2122-08	中小企業地域経済政策推進業務委員等旅費	3,786	3,786	0
					60062-2123-09	中小企業地域経済政策推進業務庁費	80,179	80,179	0

項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
60062-2125-14	中小企業地域経済政策推進事業委託費	1,155,000	677,401	477,599	020	国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備費			
60062-2405-16	中小企業地域経済政策推進事業費補助金	840,000	9,620,207	8,780,207	13062-1305-16	国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備費補助金	0	83,119,566	83,119,566
016	工業用水道事業費	2,045,000	3,640,000	1,595,000	017	独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費			
45052-1925-00	工業用水道事業費補助	2,045,000	3,590,000	1,545,000	95062-1305-16	独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費補助金	0	998,824	998,824
45052-1204-00	工業用水道事業調査費	0	50,000	50,000		計	243,827,594	2,478,385,318	2,234,557,724
019	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構出資								
95062-1959-24	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構出資金	0	2,400,000	2,400,000					

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
経済産業局	061 経済産業局	95 経済産業局一般行政に必要な経費	14,625,816	14,208,212	417,604	「経済産業省設置法」に基づく所掌事務のうち、経済産業局所掌の一般事務処理 経済産業局施設の施設整備	
	062 経済産業局施設費	95 経済産業局施設整備に必要な経費	187,833	38,810	149,023		
	経済産業局計		14,813,649	14,247,022	566,627		
科 目 別 内 訳							
項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
061 経済産業局	14,625,816	14,208,212	417,604	95062-2123-09 庁 費	1,581,495	1,502,688	78,807
95062-2111-02 職員基本給	7,457,976	7,343,217	114,759	95062-2123-09 工業用水調査費	1,835	1,835	0
95062-2111-03 職員諸手当	3,722,322	3,662,978	59,344	95062-2123-09 各所修繕	26,413	25,255	1,158
95062-2111-04 超過勤務手当	602,186	603,103	917	95062-2123-09 公共施設等維持管理運営費	4,027	4,080	53
95062-2111-05 非常勤職員手当	413,325	359,322	54,003	95199-2133-09 自動車重量税	570	225	345
95062-2111-05 短時間勤務職員給与	462,593	387,325	75,268	95062-2129-17 交際費	458	458	0
95089-2111-05 児童手当	98,885	80,590	18,295	062 経済産業局施設費	187,833	38,810	149,023
95062-2129-06 諸謝金	7,684	8,053	369	95062-1203-09 施設施工庁費	7,509	1,893	5,616
95062-2122-08 職員旅費	219,205	218,833	372	95062-1204-15 施設整備費	180,324	36,917	143,407
95062-2122-08 委員等旅費	26,824	10,232	16,592	計	14,813,649	14,247,022	566,627
95062-2122-08 参考人旅費	18	18	0				

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
産業保安監督官署	071 産業保安監督官署	95 産業保安監督官署 一般行政に必要な 経費	2,729,875	2,567,171	162,704	「経済産業省設置法」に基づく所掌事務のうち、産業保安監督部及び那覇産業保安監督事務所所掌の一般事務処理

科目別内訳

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
071 産業保安監督官署	2,729,875	2,567,171	162,704	95062-2129-06 諸 謝 金	416	416	0
95062-2111-02 職員基本給	1,423,339	1,365,115	58,224	95062-2122-08 職員旅費	51,376	56,860	5,484
95062-2111-03 職員諸手当	707,226	654,951	52,275	95062-2122-08 委員等旅費	1,381	1,381	0
95062-2111-04 超過勤務手当	92,172	91,133	1,039	95062-2122-08 参考人旅費	70	70	0
95062-2111-05 委員手当	1,601	1,601	0	95062-2123-09 庁 費	283,241	278,667	4,574
95062-2111-05 非常勤職員手当	426	142	284	95199-2133-09 自動車重量税	133	107	26
95062-2111-05 短時間勤務職員 給与	136,089	91,436	44,653	95062-2204-15 施設整備費	13,164	12,091	1,073
95089-2111-05 児童手当	19,200	13,160	6,040	95062-2129-17 交 際 費	41	41	0

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
資源エネルギー庁	081 資源エネルギー庁共通費	95 資源エネルギー庁一般行政に必要な経費	4,033,224	3,997,327	35,897	「経済産業省設置法」に基づく所掌事務のうち、資源エネルギー庁所掌の一般事務処理
		95 総合資源エネルギー調査会に必要な経費	41,958	41,958	0	総合資源エネルギー調査会の運営
		95 国際会議に必要な経費	34,929	336,460	301,531	国際会議への出席等
	082 鉱物資源安定供給確保費	95 鉱物資源の安定供給の確保に必要な経費	733,177	727,608	5,569	1 海外の希少金属鉱床密集地域において資源探査等を実施する基盤整備事業の民間団体等への委託 2 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構が行う希少金属の備蓄事業及び国家備蓄倉庫の運営に要する費用の補助等
	083 石油石炭税財源燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	63 石油石炭税財源の燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策に係るエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必要な経費	349,301,793	479,523,399	130,221,606	「特別会計に関する法律」に基づく本年度において見込まれる石油石炭税繰入相当額のうち燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定への繰入れ
	084 電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	63 電源開発促進税財源の電源立地対策及電源利用対策に係るエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	162,200,207	144,571,000	17,629,207	「特別会計に関する法律」に基づく本年度において見込まれる電源開発促進税繰入相当額のうち電源立地対策及び電源利用対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定への繰入れ

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	085 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構運営費	95 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構運営費交付金に必要な経費	3,932,909	14,887,648	10,954,739	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	088 エネルギー需給構造高度化対策費	95 エネルギーの価格高騰対策に必要な経費	0	794,845,701	794,845,701	前年度限りの経費
		資源エネルギー庁計	520,278,197	1,438,931,101	918,652,904	

科目別内訳

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
081 資源エネルギー庁共通費	4,110,111	4,375,745	265,634	95062-2122-08 委員等旅費	19,278	13,387	5,891
95062-2111-02 職員基本給	1,898,290	1,904,662	6,372	95062-2122-08 参考人旅費	10	10	0
95062-2111-03 職員諸手当	1,053,410	1,043,784	9,626	95062-2122-08 主要国首脳会議開催業務職員旅費	0	23,472	23,472
95062-2111-04 超過勤務手当	575,828	580,041	4,213	95062-2123-09 庁 費	392,364	367,303	25,061
95062-2111-05 委員手当	22,309	22,309	0	95062-2123-09 土地建物借料	6,600	6,600	0
95062-2111-05 非常勤職員手当	11,214	0	11,214	95199-2133-09 自動車重量税	50	15	35
95062-2111-05 短時間勤務職員給与	49,355	41,687	7,668	95062-2123-09 主要国首脳会議開催業務庁費	0	297,489	297,489
95089-2111-05 児童手当	15,035	15,235	200	95062-2129-17 交 際 費	458	458	0
95062-2129-06 諸 謝 金	5,874	5,874	0	082 鉱物資源安定供給確保費	733,177	727,608	5,569
95062-2959-07 報 償 費	8,148	8,148	0	95062-2125-14 鉱物資源安定供給確保事業委託費	364,867	382,237	17,370
95062-2122-08 職員旅費	51,888	45,271	6,617				

項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95062-2405-16	鉱物資源安定供給確保事業費補助金	355,175	333,542	21,633	085	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構運営費	3,932,909	14,887,648	10,954,739
95062-2725-16	国際ニッケル研究会事務局等分担金	13,135	11,829	1,306	95062-2405-16	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構投融资等・金属鉱産物備蓄助定運営費交付金	92,874	11,064,353	10,971,479
083	石油石炭税財源燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入				95062-2405-16	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構金属鉱業一般助定運営費交付金	3,840,035	3,823,295	16,740
63062-2306-22	石油石炭税財源のエネルギー対策特別会計へ繰入	349,301,793	479,523,399	130,221,606	088	エネルギー需給構造高度化対策費	0	794,845,701	794,845,701
084	電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入				95062-2125-14	エネルギー価格激変緩和対策事業委託費	0	23,566,940	23,566,940
63062-2306-22	電源開発促進税財源のエネルギー対策特別会計へ繰入	162,200,207	144,571,000	17,629,207	95062-2405-16	エネルギー価格激変緩和対策事業費補助金	0	771,278,761	771,278,761
					計		520,278,197	1,438,931,101	918,652,904

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
中小企業庁	101 中小企業庁 共通費	60 中小企業庁一般行政に必要な経費	1,965,843	2,360,645	394,802	「中小企業庁設置法」に基づく中小企業庁所掌の一般事務処理
		60 審議会に必要な経費	10,155	10,229	74	中小企業政策審議会の運営
	102 中小企業政策推進費	60 中小企業政策の推進に必要な経費	63,876,241	459,625,363	395,749,122	1 中小企業活性化・事業承継総合支援事業等の民間団体等への委託 2 民間団体等が行う成長型中小企業等研究開発支援事業等に要する費用の補助 3 株式会社日本政策金融公庫が行う中小企業者向け業務に要する費用の補給等
		60 独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	22,010,000	18,345,227	3,664,773	独立行政法人中小企業基盤整備機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	104 独立行政法人中小企業基盤整備機構出資	60 独立行政法人中小企業基盤整備機構出資に必要な経費	0	12,000,000	12,000,000	前年度限りの経費
		中小企業庁計	87,862,239	492,341,464	404,479,225	

科目別内訳

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
101 中小企業庁共通費	1,975,998	2,370,874	394,876	60062-2111-05 委員手当	6,601	6,598	3
60062-2111-02 職員基本給	1,016,981	1,014,084	2,897	60062-2111-05 短時間勤務職員給与	48,075	32,078	15,997
60062-2111-03 職員諸手当	550,605	552,927	2,322	60089-2111-05 児童手当	11,970	9,160	2,810
60062-2111-04 超過勤務手当	276,679	268,234	8,445	60062-2129-06 諸謝金	0	28,123	28,123

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
60062-2122-08 職員旅費	1,489	90,850	89,361	60062-1865-16 中小企業組合等 共同施設等災害 復旧費補助金	0	26,534	26,534
60062-2122-08 委員等旅費	1,768	8,522	6,754	60062-1865-16 中小企業特定施 設等災害復旧費 補助金	0	1,855,717	1,855,717
60062-2122-08 参考人旅費	168	290	122	60062-2405-16 株式会社日本政 策金融公庫補給 金	17,727,810	17,598,490	129,320
60062-2123-09 庁 費	61,239	358,565	297,326	60062-1959-24 株式会社日本政 策金融公庫出資 金	0	61,300,000	61,300,000
60199-2133-09 自動車重量税	60	80	20	60062-1959-24 危機対応円滑化 業務出資金	0	1,600,000	1,600,000
60062-2123-09 研究開発設備撤 去費	0	1,000	1,000	103 独立行政法人中小企 業基盤整備機構運 営費	22,010,000	18,345,227	3,664,773
60062-2129-17 交 際 費	363	363	0	60062-2305-16 独立行政法人中 小企業基盤整備 機構一般勘定運 営費交付金	20,754,307	16,488,626	4,265,681
102 中小企業政策推進費	63,876,241	459,625,363	395,749,122	60062-2405-16 独立行政法人中 小企業基盤整備 機構中小企業倒 産防止共済勘定 運営費交付金	1,255,693	1,248,934	6,759
60062-2111-05 非常勤職員手当	1,564,633	1,472,234	92,399	60062-2405-16 独立行政法人中 小企業基盤整備 機構小規模企業 共済勘定運営費 交付金	0	607,667	607,667
60062-2129-06 諸 謝 金	33,345	5,222	28,123	104 独立行政法人中小企 業基盤整備機構出 資			
60062-2122-08 職員旅費	128,360	45,731	82,629	60062-1959-24 独立行政法人中 小企業基盤整備 機構出資金	0	12,000,000	12,000,000
60062-2122-08 委員等旅費	71,986	52,844	19,142	計	87,862,239	492,341,464	404,479,225
60062-2122-08 参考人旅費	122	0	122				
60062-2123-09 中小企業政策推 進業務庁費	573,257	215,127	358,130				
60062-2125-14 中小企業政策推 進事業委託費	22,996,535	33,247,419	10,250,884				
60062-2405-16 株式会社日本政 策金融公庫補助 金	81,580	77,408	4,172				
60062-2405-16 中小企業政策推 進事業費補助金	20,698,613	342,128,637	321,430,024				

組	織	事	項	事						由
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	
			産業技術・環境・産業標準 政策推進研究開発等委託費 (国際ルール形成・市場創 造型標準化推進事業費に限 る。)							試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
			産業技術・環境・産業標準 政策推進研究開発等事業費 補助金(産学融合拠点創出 事業費に限る。)							同
			情報処理・サービス・ 製造産業振興費のうち							
			成果重視事業電子経済産業 省構築事業開発委託費							相手国との交渉の関係、相手国の事情
			中小企業情報処理・サービ ス・製造産業振興事業委託 費(製造業外国人材技能水 準確保事業費に限る。)							相手国の事情、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式 の決定の困難
			情報処理・サービス・製造 産業振興研究開発等事業委 託費(宇宙産業技術情報基 盤整備研究開発事業費及び 国際博覧会出展事業費に限 る。)							
			中小企業情報処理・サービ ス・製造産業振興事業費補 助金(医工連携イノベー ション推進事業費に限る。)							試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
経済産業本 省	事務機器借入れ	269,177	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 経済産業本省共 通費 (目) 庁 費	70,281	198,896	事務機器の借入れについては、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要する ため
					(項) 情報処理・サー ビス・製造産業 振興費 (目) 成果重視事業電 子経済産業省構 築事業庁費	22,389	103,112	
						47,892	95,784	
	庁舎管理運営業 務	6,576,551	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 経済産業本省共 通費 (目) 庁 費	1,140,000	5,436,551	庁舎の管理及び運営業務につい ては、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため
	経済産業本省施 設整備	2,531,551	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 経済産業本省施 設費 (目) 施 設 整 備 費	983,410	1,548,141	経済産業本省施設の整備につい ては、多くの日数を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
経済産業局	経済産業統計調査事業	2,931,293	令和6年度	令和6年度 以降4箇年 度以内	(項) 経済構造改革推 進費 (目) 中小企業経済構 造改革推進業務 庁費 (目) 経済構造改革推 進業務庁費	839,518	2,091,775	経済産業統計調査事業については、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため 看護師・介護福祉士候補者日本語研 修事業については、複数年度にわたる 契約を結ぶことを要するため 情報システムの運用管理支援業務に ついては、複数年度にわたる契約を結 ぶことを要するため 工場立地動向調査事業については、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため 事務機器の借入れについては、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要する ため
	看護師・介護福祉士候補者日本語研修事業	240,061	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 対外経済政策推 進費 (目) 政府開発援助経 済協力対外経済 政策推進事業委 託費	68,131	171,930	
	情報システム運用管理支援業務	116,160	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 情報処理・サー ビス・製造産業 振興費 (目) 成果重視事業電 子経済産業省構 築事業庁費	58,080	58,080	
	工場立地動向調査事業	2,200	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 地域経済政策推 進費 (目) 中小企業地域経 済政策推進業務 庁費	1,872	328	
	事務機器借入れ	40,889	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 経 済 産 業 局 (目) 庁 費	8,799	32,090	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
産業保安監督官署 資源エネルギー庁	庁舎管理運営業務	134,625	令和6年度	令和6年度 以降3箇年 度以内	(項) 経済産業局 (目) 庁 費	44,875	89,750	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	民間資金等活用官庁施設維持管理運営	651,465	令和6年度	令和7年度 以降14箇年 度以内	(項) 経済産業局 (目) 公共施設等維持 管理運営費	0	651,465	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営については、多くの日数を要するため
	民間資金等活用官庁施設維持管理運営	114,964	令和6年度	令和7年度 以降14箇年 度以内	(項) 産業保安監督官 署 (目) 公共施設等維持 管理運営費	0	114,964	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営については、多くの日数を要するため
	事務機器借入れ	24,396	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 資源エネルギー 庁共通費 (目) 庁 費	4,574	19,822	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	車 両 借 入 れ	14,178	令和6年度	令和6年度 以降3箇年 度以内	(項) 資源エネルギー 庁共通費 (目) 庁 費	4,726	9,452	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
中小企業庁	事務機器借入れ	12,928	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 中小企業庁共通 費 (目) 庁 費	2,424	10,504	事務機器の借入れについては、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要する ため

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	研修所長	1														
	行政職俸給表(一)	外 33 内 30 2,509			内 2 65	外 2 内 1 101	外 1 内 1 130	外 1 内 6 467	外 2 内 8 563	内 1 143	外 7 内 11 621	257	外 20 144			10,096,126
	課長	外 1 内 3 84			内 2 64	外 1 内 1 2										
	課長補佐	外 2 内 13 797					62	内 5 328	外 2 内 8 407							
	係長	外 7 内 11 698								124	外 7 内 11 574					
	専門職	外 3 内 3 620				外 1 96	外 1 内 1 65	外 1 内 1 120		137	内 1 16	22	164			
	電力・ガス取引監視等委員会事務局課長	3			1	2										
	同課長補佐	17					1	4	12							
	同係長	20									1	19				
	同専門職	24				1	2	13				5	3			
	研修所課長	2						2								
	同課長補佐	6							6							
	同係長	2									1	1				
	同専門職	2								1	1					
	一般職員	外 20 234											90	外 20 144		
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	13							3	2	6	2	-			43,754
	医療職俸給表(一)															
	医師	2							-	-	1	1	-			11,538
	医療職俸給表(二)	2				-	-	-	-	1	-	1	-			7,040
	薬剤師	1									1					
	歯科衛生士	1											1			

870 経済産業省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	医療職俸給表(三)	6					-	-	-	-	1	5	-	21,950
	看護師長	1									1			
	看護師	5										5		
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	37								1	35	1	-	240,426
	検察官													
	課長補佐	2												12,114
経済産業局														
経済産業局														
一般職		内 2(6箇月) 1,698											6,503,380	
指定職俸給表														
局長	8												73,275	
行政職俸給表(一)	内 2 1,687		-	27	14	54	225	418	377	286	内 2 231	55	6,421,812	
支局長	1			1										
部長	34			26	7	1								
部次長	15				5	10								
課長	233					33	184	16						
課長補佐	380							216	164					
係長	内 2 423								100	192	内 2 131			
専門職	537				2	10	39	183	112	92	99			
通商事務所長	2							2						
通商事務所課長	3								2	1				
同課長補佐	1								1					
同係長	2										2			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	一般職員	56											1	55	
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	3								-	3	-	-	-	8,293
産業保安監督官署															
産業保安監督官署															
一般職	行政職俸給表(一)	320		-	5	5	11	74	104	48	23	39	11	1,244,071	
	産業保安監督部長	5			4	1									
	産業保安監督部支部長	3			1	2									
	課長	42					4	37	1						
	課長補佐	33							15	18					
	係長	24								6	11	7			
	産業保安監督事務所長	1						1							
	産業保安監督事務所課長	1							1						
	同課長補佐	1									1				
	同係長	2										2			
	産業保安監督署長	2							1	1					
	専門職	194				2	6	35	87	23	10	31			
	一般職員	12											1	11	
資源エネルギー庁															
資源エネルギー庁共通費															
一般職		外 26(3箇月) 内 2(9箇月) 381												1,545,508	
	指定職俸給表	5												47,834	
	長官	1													

872 経済産業省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級				
	次 長	1															
	部 長	3															
	行政職俸給表(一)	外内 26 2 370			外 1 11	内 1 17	外 2 18	外内 3 1 56	外 8 108	外 1 9	外 11 105			31	12	1,463,644	
	課 長	外 1 15			外 1 11	1											
	課 長 補 佐	外内 10 1 160							外内 2 1 46	外 8 107							
	係 長	外 11 101										外 11 100					
	専 門 職	外内 4 1 63				内 1 16	外 2 11	外 1 10		外 1 8				5	12		
	一 般 職 員	31												19	12		
	行政職俸給表(二)																
	技能労務職員	2								1	1	-	-	-	-		7,637
	専門スタッフ職俸給表																
	専 門 職	3										1	2	-	-		21,176
	検 察 官																
	課 長 補 佐	1															5,217
中 小 企 業 庁																	
中小企業庁共通費																	
一 般 職	外内 2(3箇月) 8(9箇月) 1(6箇月) 201															822,860	
指 定 職 俸 給 表	4															41,312	
長 官	1																
次 長	1																
部 長	2																
行政職俸給表(一)	外内 2 9 193			外 1 7	外 1 12					内 2 45		内 7 46		18	4	760,754	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	課長	外 2			外 1	外 1										
	課長補佐	内 2		1							内 2					
	係長	内 7									7	内 7				
	専門職	73				12	2	11	17	2	11	18				
	一般職員	4													4	
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	2									-	2	-	-	-	7,512
	専門スタッフ職俸給表															
	専門職	2										-	2	-	-	13,282

- (備考) 1 予算定員及び級別内訳は、年度末の人員を記載している。
 2 予算定員の外数は、年度首から年度途中までの間に置かれている人員及び月数であり、内数は、年度途中から年度末までの間に置かれている人員及び月数である。
 3 予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
 4 職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

令和6年度国土交通省所管

甲号 予定経費要求書

区 分	令和6年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
16 国土交通省所管合計	6,096,484,115	8,242,542,031	2,146,057,916
[主要経費別内訳]			
01 (社会保障関係費)			
08 雇用労災対策費	74,646	74,802	156
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	29,847,208	38,833,390	8,986,182
25 恩給関係費	676	626	50
40 (公共事業関係費)			
41 治山治水対策事業費	887,502,000	1,218,321,481	330,819,481
42 道路整備事業費	1,635,407,000	2,018,818,131	383,411,131
43 港湾空港鉄道等整備事業費	387,473,000	489,416,262	101,943,262
44 住宅都市環境整備事業費	722,949,000	967,564,597	244,615,597
45 公園水道廃棄物処理等施設整備費	140,120,000	147,177,012	7,057,012
46 農林水産基盤整備事業費	148,768,000	219,106,767	70,338,767
47 社会資本総合整備事業費	1,360,416,000	1,765,332,611	404,916,611
48 推進費等	19,942,000	19,892,000	50,000
小 計	5,302,577,000	6,845,628,861	1,543,051,861

区 分	令和6年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
49 災害復旧等事業費	57,953,737	385,223,510	327,269,773	
計	5,360,530,737	7,230,852,371	1,870,321,634	
95 その他の事項経費	706,030,848	972,780,842	266,749,994	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額(千円)	前 年 度 予算額(千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国土交通本省	001 国土交通本省共通費	95 国土交通本省一般行政に必要な経費	127,532,962	117,737,707	9,795,255	「国土交通省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局等所掌の一般事務処理
		95 国際会議等に必要な経費	421,537	413,078	8,459	1 国際会議への出席等 2 経済協力開発機構等に対する分担金
		95 国土交通事業指導監督に必要な経費	494,547	500,888	6,341	治水、道路、港湾等の事業に係る事務処理
		95 審議会等に必要な経費	138,618	124,277	14,341	国土審議会等の運営
		25 戦傷病者等無賃乗車船費等の国庫負担に必要な経費	676	626	50	「戦傷病者特別援護法」に基づく鉄道に乘車した戦傷病者等の運賃等の負担
	002 国土交通本省施設費	95 国土交通本省施設整備に必要な経費	70,173	68,602	1,571	国土交通本省庁舎の施設整備
	003 住宅対策事業費	44 住宅対策事業に必要な経費	300,000	1,700,000	1,400,000	地方公共団体等が施行する公営住宅整備等事業に要する事業費の補助
	004 住宅対策諸費	44 住宅対策諸費に必要な経費	35,043,499	39,364,713	4,321,214	1 住宅建設事業に関する調査 2 独立行政法人住宅金融支援機構が行う証券化支援事業に要する費用の補助

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
	005	住宅市場整備推進費	95	住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	3,955,108	45,292,350	41,337,242	3 地方公共団体等が行う公的賃貸住宅家賃対策補助事業に要する費用の補助 1 住宅市場の環境整備の推進に関する調査等 2 民間団体等が行う住宅市場整備推進事業に要する費用の補助
	006	総合的バリアフリー推進費	95	総合的なバリアフリー社会の形成の推進に必要な経費	46,075	45,311	764	総合的なバリアフリー社会の形成の推進に関する調査等
	008	海洋環境対策費	95	海洋・沿岸域環境の保全等の推進に必要な経費	306,516	379,498	72,982	1 海洋・沿岸域環境の保全等の推進に関する調査等 2 地方公共団体が行う外国船舶から排出された油等の防除措置に要する費用の補助
	351	港湾環境整備事業費	43	港湾環境整備事業に必要な経費	1,473,925	2,754,514	1,280,589	1 港湾管理者が施行する港湾環境整備事業に要する事業費の補助 2 港湾管理者等が施行する廃棄物処理施設整備事業に要する事業費の補助
	010	道路環境等対策費	95	道路環境等対策に必要な経費	23,737	18,510	5,227	道路環境等対策に関する調査
	352	道路環境改善事業費	44	道路環境改善事業に必要な経費	106,444,000	118,325,000	11,881,000	1 沿道環境改善事業及び「電線共同溝の整備等に関する特別措置法」に基づく無電柱化推進事業の施行 2 地方公共団体等が施行する無電柱化推進事業に要する事業費の補助
	011	水資源対策費	95	水資源確保等の推進に必要な経費	85,051	112,646	27,595	水資源確保等の推進に関する調査
	012	水資源開発事業費	41	水資源開発の促進に必要な経費	20,996	20,996	0	水資源開発事業に関する調査

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		45 水資源確保を図るための工業用水道事業に必要な経費	118,000	157,000	39,000	「独立行政法人水資源機構法」に基づく独立行政法人水資源機構が施行する水資源開発施設整備事業のうち工業用水道事業の負担に係る部分の事業費の補助
		45 水資源確保を図るための水道施設整備に必要な経費	5,856,000	5,650,000	206,000	「独立行政法人水資源機構法」に基づく独立行政法人水資源機構が施行する水資源開発施設整備事業のうち水道事業の負担に係る部分の事業費の補助
		46 水資源確保を図るための農業農村整備事業に必要な経費	8,500,000	9,485,000	985,000	「独立行政法人水資源機構法」に基づく独立行政法人水資源機構が施行する水資源開発施設整備事業のうち農業農村整備事業の負担に係る部分の事業費の補助等
	013 緑地環境対策費	95 緑地環境の保全等の対策に必要な経費	160,000	160,000	0	明日香村が行う明日香村歴史的風土創造的活用事業に要する費用に充てるための交付金の交付
	014 国営公園等事業費	45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園等事業に必要な経費	22,968,647	25,801,527	2,832,880	1 国営公園等整備事業の施行 2 国営公園等の維持管理 3 国営公園等事業に関する調査 4 地方公共団体等が施行する都市公園事業に要する事業費の補助 5 「都市開発資金の貸付けに関する法律」に基づく都市緑化支援機構(仮称)が行う業務に要する資金の貸付け
	015 水環境対策費	95 良好な水環境の形成等の推進に必要な経費	227,717	246,067	18,350	良好な水環境の形成等の推進に関する調査
	016 都市水環境整備事業費	44 都市水環境整備事業に必要な経費	21,827,908	33,594,502	11,766,594	1 総合水系環境整備事業及び河川都市基盤整備事業の施行 2 総合水系環境整備事業に関する調査
	377 上下水道一体効率化・基盤強化推進事業費	45 上下水道一体効率化・基盤強化推進事業に必要な経費	2,924,000	0	2,924,000	地方公共団体が施行する上下水道一体効率化・基盤強化推進事業に要する事業費の補助

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	378 水道施設整備費	45 水道施設整備に必要な経費	3,697,144	6,887,000	3,189,856	1 水道施設整備事業に関する調査 2 地方公共団体が施行する水道施設整備事業に要する事業費の補助
	017 下水道事業費	45 適正な汚水処理の確保等のための下水道事業に必要な経費	12,091,779	16,124,367	4,032,588	1 下水道事業に関する調査 2 地方公共団体等が施行する下水道事業に要する事業費の補助
	018 地球温暖化防止等対策費	95 地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費	5,783,635	14,729,355	8,945,720	1 地球温暖化防止等の環境の保全に関する調査等 2 民間団体等が行う住宅・建築物環境対策事業及びモーダルシフト等推進事業に要する費用の補助
		13 地球温暖化防止対策の技術開発に必要な経費	511,200	402,566	108,634	地球温暖化防止対策の技術開発に関する調査等
	019 災害情報整備推進費	95 災害時における情報伝達手段等の整備に必要な経費	2,143	2,147	4	4 災害時における情報伝達手段等の整備に関する調査
	020 住宅・市街地防災対策費	95 住宅・市街地の防災性の向上に必要な経費	67,944	87,560	19,616	1 住宅・市街地の防災性の向上に関する調査 2 民間団体等が行う都市安全確保促進事業に要する費用の補助
	021 市街地防災事業費	44 市街地防災事業に必要な経費	93,000	132,000	39,000	民間団体等が施行する地下街防災推進事業に要する事業費の補助
	022 住宅防災事業費	44 住宅防災事業に必要な経費	120,362,000	292,447,000	172,085,000	地方公共団体等が施行する住宅市街地総合整備促進事業に要する事業費の補助
	023 都市公園防災事業費	45 都市公園防災事業に必要な経費	1,146,000	1,791,000	645,000	独立行政法人都市再生機構が施行する都市公園防災事業に要する事業費の補助
	024 下水道防災事業費	45 下水道防災事業に必要な経費	79,000,000	69,878,883	9,121,117	地方公共団体等が施行する下水道防災事業に要する事業費の補助

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	025 水害・土砂 災害対策費	95 水害・土砂災害の 防止・減災の推進 に必要な経費	300,687	375,228	74,541	水害・土砂災害の防止・減災の推進に関する調査等
	026 河川管理施 設整備費	95 河川管理施設整備 に必要な経費	51,343	51,343	0	洪水予報に必要な施設の設置等
	353 河川整備事 業費	41 河川整備事業に必 要な経費	466,203,769	692,779,229	226,575,460	1 河川改修事業等の施行 2 ダムの維持管理 3 河川事業及び河川総合開発事業に関する調査 4 地方公共団体等が施行する河川総合開発事業等に要する 事業費の補助 5 「独立行政法人水資源機構法」に基づく独立行政法人水資 源機構が施行する多目的ダム建設事業等に要する費用の交 付金の交付
	354 多目的ダム 建設事業費	41 多目的ダム建設事 業に必要な経費	74,852,317	78,723,264	3,870,947	多目的ダム建設事業の施行
	355 総合流域防 災事業費	41 総合流域防災事業 に必要な経費	6,725,938	13,166,231	6,440,293	1 総合流域防災対策事業の施行 2 総合流域防災対策事業に関する調査
	356 砂防事業費	41 砂防事業に必要な 経費	115,851,528	157,754,877	41,903,349	1 砂防事業等の施行 2 砂防設備の維持管理 3 砂防事業に関する調査 4 地方公共団体が施行する特定緊急砂防事業及び特定土砂 災害対策推進事業に要する事業費の補助
	027 急傾斜地崩 壊対策等事 業費	41 急傾斜地崩壊対策 等事業に必要な経 費	21,175	21,175	0	急傾斜地崩壊対策等事業に関する調査
	375 防災・減災 対策等強化 事業推進費	48 防災・減災対策等 強化事業の推進に 必要な経費	13,886,000	13,886,000	0	防災・減災対策等強化事業の推進

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	032 海岸事業費	41 海岸事業に必要な経費	28,878,778	48,250,796	19,372,018	1 海岸保全施設整備事業の施行 2 「海岸法」に基づき指定された海岸の維持管理 3 海岸事業に関する調査 4 地方公共団体等が施行する海岸保全施設整備事業に要する事業費の補助
	033 公共交通等安全対策費	95 公共交通等安全対策に必要な経費	1,683,366	1,771,367	88,001	公共交通等安全対策に関する調査等
		13 公共交通安全対策の技術開発に必要な経費	163,948	164,972	1,024	公共交通安全対策に関する鉄道技術基準の研究等
	034 独立行政法人航空大学校運営費	95 独立行政法人航空大学校運営費交付金に必要な経費	2,577,941	3,027,380	449,439	独立行政法人航空大学校が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	036 鉄道安全対策事業費	43 鉄道安全対策事業に必要な経費	5,437,000	12,555,000	7,118,000	1 民間団体等が施行する鉄道施設総合安全対策事業に要する事業費の補助 2 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構等が施行する鉄道防災事業に要する事業費の補助
	037 道路交通安全対策費	95 道路交通安全対策に必要な経費	261,072	249,162	11,910	道路交通安全対策に関する調査
	357 道路交通安全対策事業費	42 道路更新防災対策事業及び維持管理に必要な経費	597,762,000	698,191,505	100,429,505	1 道路更新防災対策事業の施行 2 高速自動車国道等の維持管理 3 地方公共団体が施行する道路更新防災等対策事業及び「積雪寒冷特別地域における道路の確保に関する特別措置法」に基づく雪寒地域道路事業に要する事業費の補助 4 「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」に基づく地方公共団体が電線共同溝の占用予定者に電線敷設工事に要する資金を貸し付ける原資の貸付け
		44 道路交通安全対策事業に必要な経費	298,697,000	324,390,200	25,693,200	1 交通連携推進事業の施行

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						2 「交通安全施設等整備事業の推進に関する法律」等に基づく交通安全施設等整備事業及び交通事故重点対策事業の施行 3 地方公共団体が施行する交通連携推進事業に要する事業費の補助 4 地方公共団体等が施行する交通安全施設等整備事業に要する事業費の補助 5 「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」に基づく地方公共団体が自動運行補助施設を設置しようとする者に自動運行補助施設設置工事に要する資金を貸し付ける原資の貸付け
	038 総合的物流体系整備推進費	95 総合的物流体系整備の推進に必要な経費	742,266	9,360,339	8,618,073	1 総合的物流体系整備の推進に関する調査等 2 民間団体が行う物流拠点機能強化支援事業に要する費用の補助 3 地方公共団体等が行う港湾機能高度化事業に要する費用の補助
	040 港湾事業費	43 港湾事業に必要な経費	187,978,114	273,176,189	85,198,075	1 港湾整備事業の施行 2 「排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する法律」に基づく (1) 特定離島港湾施設整備事業の施行 (2) 特定離島港湾施設等の維持管理 3 港湾事業に関する調査 4 港湾管理者が施行する港湾整備事業に要する事業費の補助等 5 港湾管理者等が民間団体に港湾事業に要する資金を貸し付ける原資の貸付け

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	046 景観形成推進費	95 景観に優れた国土・観光地づくりの推進に必要な経費	58,200	70,200	12,000	地方公共団体等が行う景観改善推進事業に要する費用の補助
	359 地域連携道路事業費	42 地域連携道路事業に必要な経費	550,937,000	715,606,500	164,669,500	1 地域連携推進事業の施行 2 道路整備事業に関する調査 3 地方公共団体が施行する地域連携推進事業に要する事業費の補助等 4 「独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法」に基づく独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が行う (1) 東日本高速道路株式会社等に対するスマートインターチェンジ整備事業及び特定駐車場施設整備事業の資金の無利子貸付けに要する経費の補助 (2) 首都高速道路株式会社及び阪神高速道路株式会社に対する無利子貸付けに要する資金に充てるための出資 5 「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」に基づく地方公共団体が特定連絡道路工事施行者に特定連絡道路工事に要する資金を貸し付ける原資の貸付け
	048 整備新幹線建設推進高度化等事業費	95 整備新幹線建設推進高度化等事業に必要な経費	1,602,797	1,618,193	15,396	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う整備新幹線建設推進高度化等事業に要する費用の補助
	049 整備新幹線整備事業費	43 整備新幹線整備事業に必要な経費	80,372,000	80,372,000	0	「全国新幹線鉄道整備法」に基づく独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が施行する整備新幹線整備事業に要する事業費の補助

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
	053	航空機燃料 税財源空港 整備事業費 自動車安全 特別会計へ 繰入	43	航空機燃料税財源 の空港整備事業に 係る自動車安全特 別会計空港整備勘 定へ繰入れに必要 な経費	22,402,000	20,789,000	1,613,000	「地方税法等の一部を改正する法律」(令和5年法律第1号)に基づき読み替えられた「特別会計に関する法律」に基づく航空機燃料税収入の自動車安全特別会計空港整備勘定への繰入れのうち北海道、沖縄県、「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島以外の地域において施行する空港整備事業に要する費用の財源に充てるための同勘定への繰入れ
	054	航空機燃料 税財源北海 道空港整備 事業費自動 車安全特別 会計へ繰入	43	航空機燃料税財源 の空港整備事業に 係る自動車安全特 別会計空港整備勘 定へ繰入れに必要 な経費	5,695,000	5,270,000	425,000	「地方税法等の一部を改正する法律」(令和5年法律第1号)に基づき読み替えられた「特別会計に関する法律」に基づく航空機燃料税収入の自動車安全特別会計空港整備勘定への繰入れのうち北海道において施行する空港整備事業に要する費用の財源に充てるための同勘定への繰入れ
	055	航空機燃料 税財源離島 空港整備事 業費自動車 安全特別会 計へ繰入	43	航空機燃料税財源 の空港整備事業に 係る自動車安全特 別会計空港整備勘 定へ繰入れに必要 な経費	173,000	161,000	12,000	「地方税法等の一部を改正する法律」(令和5年法律第1号)に基づき読み替えられた「特別会計に関する法律」に基づく航空機燃料税収入の自動車安全特別会計空港整備勘定への繰入れのうち「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において施行する空港整備事業に要する費用の財源に充てるための同勘定への繰入れ
	056	都市・地域 づくり推進 費	95	都市・地域づくり の推進に必要な経 費	2,039,816	2,228,330	188,514	1 都市・地域づくりの推進に関する調査等 2 「防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律」に基づく地方公共団体が行う集団移転促進事業に要する経費の補助等 3 地方公共団体等が行う (1) 集約都市形成支援事業等に要する費用の補助 (2) 豪雪地帯安全確保緊急対策事業に要する費用に充てるための交付金の交付

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	057 都市再生・ 地域再生整 備事業費	44 都市再生・地域再 生整備事業に必要な経費	101,399,698	114,759,094	13,359,396	<ol style="list-style-type: none"> 1 都市開発事業に関する調査 2 「都市再生特別措置法」に基づく地方公共団体が施行する都市構造再編集中支援事業に要する事業費の補助等 3 「都市再開発法」に基づき市街地再開発組合等が施行する市街地再開発事業に要する事業費の補助 4 地方公共団体等が施行する都市再生推進事業に要する事業費の補助 5 「民間都市開発の推進に関する特別措置法」に基づき指定された民間都市開発推進機構が行う業務に要する費用の補給 6 「都市開発資金の貸付けに関する法律」に基づく地方公共団体等が行う都市施設用地の買取り等に要する資金の貸付け
	058 鉄道網整備 推進費	95 鉄道網の充実・活 性化の推進に必要な経費	90,579	147,391	56,812	<ol style="list-style-type: none"> 1 鉄道網の充実・活性化の推進に関する調査の民間団体等への委託等 2 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が行う大鳴門橋の維持修繕に要する費用の補助 3 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が支払う譲渡線の建設等に要した借入金等に係る利子の補給
	059 鉄道網整備 事業費	43 鉄道網を充実・活 性化させるための 鉄道整備事業に必要な経費	17,385,000	19,204,000	1,819,000	民間団体等が施行する都市鉄道整備事業に要する事業費の補助等
	060 地域公共交 通維持・活 性化推進費	95 地域公共交通の維 持・活性化の推進 に必要な経費	21,626,355	54,927,744	33,301,389	<ol style="list-style-type: none"> 1 地域公共交通の維持・活性化の推進に関する調査等 2 民間団体等が行う地域公共交通確保維持改善事業及び地方空港等受入環境整備事業に要する費用の補助

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		13 地域公共交通の維持・活性化対策の技術開発に必要な経費	0	500,000	500,000	前年度限りの経費
096	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費	95 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費交付金に必要な経費	315,551	317,155	1,604	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
061	都市・地域交通整備事業費	44 都市・地域交通整備事業に必要な経費	1,000,000	1,000,000	0	「都市鉄道等利便増進法」に基づく協議会等が施行する都市・地域交通戦略推進事業に要する事業費の補助
062	道路交通円滑化推進費	95 道路交通の円滑化の推進に必要な経費	113,704	7,887,461	7,773,757	道路交通の円滑化の推進に関する調査
361	道路交通円滑化事業費	42 道路交通円滑化事業に必要な経費	185,379,000	266,323,000	80,944,000	1 交通円滑化事業の施行 2 地方公共団体が施行する交通円滑化事業に要する事業費の補助 3 「道路整備特別措置法」に基づく地方道路公社が施行する有料道路事業に要する資金の貸付け 4 「踏切道改良促進法」に基づく地方公共団体が立体交差化工事施行者に連続立体交差事業に要する資金を貸し付ける原資の貸付け
066	社会資本整備・管理効率化推進費	95 社会資本整備・管理等の効率的な推進に必要な経費	1,138,467	1,305,920	167,453	1 社会資本整備・管理等の効率的な推進に関する調査等 2 国土交通省所掌事務に係る研修の実施等 3 地方公共団体等が行う官民連携社会資本整備等推進事業に要する費用の補助
067	不動産市場整備等推進費	95 不動産市場の環境整備等の推進に必要な経費	4,256,186	4,447,963	191,777	1 不動産市場の環境整備等の推進に関する調査等 2 「地価公示法」に基づく土地価格に関する調査

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						3 地方公共団体等が行う所有者不明土地等対策事業に要する費用の補助
	068 建設市場整備推進費	95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	787,046	1,196,873	409,827	建設市場の環境整備の推進に関する調査等
	069 国土交通統計調査費	95 国土交通統計に必要な経費	1,423,795	1,597,346	173,551	国土交通行政関係統計の作成、公表等
	070 国土調査費	95 国土調査に必要な経費	4,272,374	6,493,531	2,221,157	1 「国土調査法」に基づく国土調査の実施等 2 地方公共団体等が行う地籍整備推進調査に要する費用の補助 3 「国土調査法」に基づく地方公共団体等が行う地籍調査に要する経費の負担
	376 社会資本整備円滑化地籍整備事業費	48 社会資本整備円滑化地籍整備事業に必要な経費	1,322,000	1,262,000	60,000	「国土調査法」に基づく地方公共団体等が施行する社会資本整備円滑化地籍整備事業に要する事業費の補助
	130 自動車運送業市場環境整備推進費	95 自動車運送業の市場環境整備の推進に必要な経費	90,666	423,617	332,951	自動車運送業の市場環境整備の推進に関する調査等
	071 海事産業市場整備等推進費	13 海事産業の市場環境整備・活性化対策の技術開発に必要な経費	324,804	3,001,852	2,677,048	1 海事産業の市場環境整備・活性化対策の技術開発に関する調査等 2 民間団体が行う海事産業関連技術の研究開発に要する費用の補助
		95 海事産業の市場環境整備・活性化等の推進に必要な経費	303,574	324,767	21,193	1 海事産業の市場環境整備・活性化等の推進に関する調査等 2 株式会社日本政策金融公庫が行う特定事業等促進円滑化業務に要する費用の補助

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		08 船員雇用促進対策 に必要な経費	74,646	74,802	156	1 「漁業経営の改善及び再建整備に関する特別措置法」等に基づく特定の船員離職者等に対する職業転換等給付金の支給 2 「船員の雇用の促進に関する特別措置法」及び「海上運送法」に基づく民間団体が行う船員の雇用促進等事業に要する費用の補助等
	074 独立行政法人海技教育 機構運営費	95 独立行政法人海技 教育機構運営費交 付金に必要な経費	6,509,868	7,124,312	614,444	独立行政法人海技教育機構が行う業務の財源に充てるための 運営費交付金の交付
	076 国土形成推 進費	95 総合的な国土形成 の推進に必要な経 費	296,608	656,275	359,667	総合的な国土形成の推進に関する調査等
	280 社会資本総 合整備事業 費	47 社会資本総合整備 事業に必要な経費	1,281,622,000	1,671,942,111	390,320,111	地方公共団体等が施行する社会資本総合整備事業に要する事 業費に充てるための交付金の交付
	282 官民連携基 盤整備推進 調査費	48 官民連携基盤整備 の実施を推進す るための調査に必 要な経費	331,000	331,000	0	地方公共団体が行う官民連携基盤整備に関する調査に要する 費用の補助
	080 地理空間情 報整備・活 用推進費	95 地理空間情報の整 備・活用の推進に 必要な経費	21,610	111,627	90,017	地理空間情報の整備・活用の推進に関する調査
	081 離島振興費	95 離島振興に必要な 経費	1,149,831	1,457,337	307,506	1 離島振興に関する調査等 2 「離島振興法」に基づく地方公共団体等が行う離島の活性 化に要する経費に充てるための交付金の交付
		95 奄美群島の振興開 発に必要な経費	2,379,838	2,979,744	599,906	1 奄美群島の振興開発に関する調査 2 「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく地方公共団体等 が行う奄美群島の振興に要する経費に充てるための交付金 の交付

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 小笠原諸島の振興 開発に必要な経費	1,043,950	1,548,949	504,999	1 小笠原諸島の振興開発に関する調査 2 「小笠原諸島振興開発特別措置法」に基づく (1) 地方公共団体等が施行する道路整備事業等に要する 事業費の補助等 (2) 地方公共団体が行う病虫害防除等に要する経費の補 助
083	離島振興事 業費	41 海岸事業に必要な 経費	647,000	1,109,000	462,000	「離島振興法」に基づき指定された離島における地方公共団 体が施行する海岸保全施設整備事業に要する事業費の補助
		41 奄美群島海岸事業 に必要な経費	190,000	178,000	12,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島におけ る地方公共団体が施行する海岸保全施設整備事業に要する事業 費の補助
		41 治山事業に必要な 経費	720,000	939,000	219,000	「離島振興法」に基づき指定された離島における 1 国有林野内治山事業の施行 2 地方公共団体が施行する治山事業に要する事業費の補助
		41 奄美群島治山事業 に必要な経費	97,000	158,000	61,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島におけ る 1 国有林野内治山事業の施行 2 鹿児島県が施行する治山事業に要する事業費の補助
		41 河川整備事業に必 要な経費	250,000	714,000	464,000	「離島振興法」に基づき指定された離島における地方公共団 体が施行する堰堤改良事業及び特定洪水対策等推進事業に要す る事業費の補助
		41 奄美群島河川整備 事業に必要な経費	12,000	12,000	0	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島におけ る地方公共団体が施行する堰堤改良事業に要する事業費の補助
		41 砂防事業に必要な 経費	179,000	312,000	133,000	「離島振興法」に基づき指定された離島における地方公共団 体が施行する特定土砂災害対策推進事業に要する事業費の補助

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		41 奄美群島砂防事業 に必要な経費	112,000	256,000	144,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における鹿児島県が施行する特定土砂災害対策推進事業に要する事業費の補助
		42 道路更新防災等対策事業に必要な経費	1,666,000	2,711,000	1,045,000	「離島振興法」に基づき指定された離島における地方公共団体が施行する道路更新防災等対策事業に要する事業費の補助
		42 奄美群島道路更新 防災等対策事業に 必要な経費	406,000	847,000	441,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における地方公共団体が施行する道路更新防災等対策事業に要する事業費の補助
		43 港湾事業に必要な 経費	3,612,000	4,727,500	1,115,500	「離島振興法」に基づき指定された離島における 1 港湾整備事業の施行 2 港湾管理者が施行する港湾整備事業に要する事業費の補助等
		43 奄美群島港湾事業 に必要な経費	1,516,000	1,548,218	32,218	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における 1 港湾整備事業の施行 2 港湾管理者が施行する港湾整備事業に要する事業費の補助等
		44 道路交通安全対策 事業に必要な経費	1,442,000	1,828,000	386,000	「離島振興法」に基づき指定された離島における地方公共団体等が施行する交通安全施設等整備事業に要する事業費の補助
		44 奄美群島道路交通 安全対策事業に必 要な経費	70,000	127,000	57,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における地方公共団体等が施行する交通安全施設等整備事業に要する事業費の補助
		44 道路環境改善事業 に必要な経費	104,000	113,000	9,000	「離島振興法」に基づき指定された離島における地方公共団体等が施行する無電柱化推進事業に要する事業費の補助
		44 奄美群島道路環境 改善事業に必要な 経費	70,000	105,000	35,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における地方公共団体等が施行する無電柱化推進事業に要する事業費の補助

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		45 上下水道一体効率化・基盤強化推進事業に必要な経費	20,000	0	20,000	「離島振興法」に基づき指定された離島における地方公共団体が施行する上下水道一体効率化・基盤強化推進事業に要する事業費の補助
		45 水道施設整備に必要な経費	1,032,000	1,032,000	0	「離島振興法」に基づき指定された離島における地方公共団体が施行する水道施設整備事業に要する事業費の補助
		45 奄美群島水道施設整備に必要な経費	368,000	352,000	16,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における地方公共団体が施行する水道施設整備事業に要する事業費の補助
		45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	851,000	1,209,000	358,000	「離島振興法」に基づき指定された離島における地方公共団体が施行する廃棄物処理施設整備事業に要する事業費に充てるための交付金の交付
		45 奄美群島廃棄物処理施設整備に必要な経費	216,000	247,000	31,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における地方公共団体が施行する廃棄物処理施設整備事業に要する事業費に充てるための交付金の交付
		46 農業農村整備事業に必要な経費	1,774,000	2,929,000	1,155,000	「離島振興法」に基づき指定された離島における 1 かんがい排水事業の施行 2 地方公共団体等が施行する農業農村整備事業に要する事業費の補助
		46 奄美群島農業農村整備事業に必要な経費	5,396,000	6,145,000	749,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における 1 かんがい排水事業の施行 2 地方公共団体等が施行する農業農村整備事業に要する事業費の補助
		46 農山漁村地域整備事業に必要な経費	3,585,000	3,414,000	171,000	「離島振興法」に基づき指定された離島における地方公共団体等が施行する農山漁村地域整備事業に要する事業費に充てるための交付金の交付

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		46 奄美群島農山漁村 地域整備事業に必要 な経費	1,370,000	1,245,000	125,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における地方公共団体等が施行する農山漁村地域整備事業に要する事業費に充てるための交付金の交付
		46 森林整備事業に必要 な経費	496,000	622,000	126,000	「離島振興法」に基づき指定された離島における 1 民間団体等が施行する森林環境保全整備事業に要する事業費の補助 2 「森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法」に基づく地方公共団体等が施行する特定間伐等の実施に要する経費に充てるための交付金の交付
		46 奄美群島森林整備 事業に必要な経費	160,000	160,000	0	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における民間団体等が施行する森林環境保全整備事業に要する事業費の補助
		46 水産基盤整備に必要 な経費	8,714,000	11,667,000	2,953,000	「離島振興法」に基づき指定された離島における地方公共団体等が施行する水産基盤整備事業に要する事業費の補助
		46 奄美群島水産基盤 整備に必要な経費	494,000	494,000	0	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における地方公共団体等が施行する水産基盤整備事業に要する事業費の補助
		47 社会資本総合整備 事業に必要な経費	13,081,000	16,934,500	3,853,500	「離島振興法」に基づき指定された離島における地方公共団体等が施行する社会資本総合整備事業に要する事業費に充てるための交付金の交付
		47 奄美群島社会資本 総合整備事業に必要 な経費	7,538,000	8,567,000	1,029,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における地方公共団体等が施行する社会資本総合整備事業に要する事業費に充てるための交付金の交付
	085 北海道総合 開発推進費	95 北海道総合開発の 推進に必要な経費	1,745,750	2,763,344	1,017,594	1 北海道総合開発の推進に関する調査等 2 民族共生象徴空間の運営の公益財団法人アイヌ民族文化財団への委託

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	086 北海道開発 事業費	41 海岸事業に必要な 経費	1,106,000	1,973,000	867,000	<p>3 民間団体が行うアイヌの伝統等の普及啓発等事業に要する費用の補助</p> <p>4 「北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律」に基づく北方領土隣接地域における地方公共団体が行う産業振興事業等に要する費用の補助</p> <p>1 海岸保全施設整備事業の施行</p> <p>2 地方公共団体が施行する海岸保全施設整備事業に要する事業費の補助</p>
		41 治山事業に必要な 経費	6,422,000	9,807,000	3,385,000	<p>1 国有林野内治山事業の施行</p> <p>2 北海道が施行する治山事業に要する事業費の補助</p>
		41 河川整備事業に必要な 経費	73,397,107	99,172,222	25,775,115	<p>1 河川改修事業等の施行</p> <p>2 ダムの維持管理</p> <p>3 河川事業及び河川総合開発事業に関する調査</p> <p>4 北海道等が施行する治水ダム等建設事業等に要する事業費の補助</p>
		41 多目的ダム建設事業に必要な 経費	5,433,490	3,310,503	2,122,987	多目的ダム建設事業の施行
		41 総合流域防災事業に必要な 経費	617,508	1,368,215	750,707	総合流域防災対策事業の施行
		41 砂防事業に必要な 経費	5,919,895	10,766,617	4,846,722	<p>1 砂防事業の施行</p> <p>2 北海道が施行する特定土砂災害対策推進事業に要する事業費の補助</p>
		42 地域連携道路事業に必要な 経費	71,807,000	90,791,000	18,984,000	<p>1 地域連携推進事業の施行</p> <p>2 道路整備事業に関する調査</p> <p>3 地方公共団体が施行する地域連携推進事業に要する事業費の補助等</p>

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		42 道路更新防災対策事業及び維持管理に必要な経費	130,131,000	149,245,100	19,114,100	4 「道州制特別区域における広域行政の推進に関する法律」に基づく北海道が施行する特定道路事業に要する経費に充てるための交付金の交付 1 道路更新防災対策事業の施行 2 高速自動車国道等の維持管理 3 地方公共団体が施行する道路更新防災等対策事業及び「積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法」に基づく雪寒地域道路事業に要する事業費の補助
		42 道路交通円滑化事業に必要な経費	507,000	2,134,000	1,627,000	交通円滑化事業の施行
		43 港湾事業に必要な経費	15,259,000	19,338,000	4,079,000	1 港湾整備事業の施行 2 港湾事業に関する調査 3 港湾管理者が施行する港湾整備事業に要する事業費の補助等 4 港湾管理者が民間団体に港湾事業に要する資金を貸し付ける原資の貸付け
		44 都市水環境整備事業に必要な経費	801,000	919,000	118,000	1 総合水系環境整備事業の施行 2 総合水系環境整備事業に関する調査
		44 道路環境改善事業に必要な経費	3,016,000	4,006,000	990,000	1 「電線共同溝の整備等に関する特別措置法」に基づく無電柱化推進事業の施行 2 地方公共団体等が施行する無電柱化推進事業に要する事業費の補助
		44 道路交通安全対策事業に必要な経費	21,812,000	24,897,800	3,085,800	1 交通連携推進事業の施行 2 「交通安全施設等整備事業の推進に関する法律」等に基づく交通安全施設等整備事業及び交通事故重点対策事業の施行

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						3 地方公共団体が施行する交通連携推進事業に要する事業費の補助 4 地方公共団体等が施行する交通安全施設等整備事業に要する事業費の補助
		44 住宅防災事業に必要な経費	300,000	0	300,000	地方公共団体等が施行する住宅市街地総合整備促進事業に要する事業費の補助
		45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園等事業に必要な経費	1,733,979	1,941,394	207,415	1 国営公園等の維持管理 2 地方公共団体が施行する都市公園事業に要する事業費の補助
		45 上下水道一体効率化・基盤強化推進事業に必要な経費	56,000	0	56,000	地方公共団体が施行する上下水道一体効率化・基盤強化推進事業に要する事業費の補助
		45 水道施設整備に必要な経費	2,820,000	2,825,000	5,000	地方公共団体が施行する水道施設整備事業に要する事業費の補助
		45 下水道防災事業に必要な経費	1,450,000	1,957,000	507,000	地方公共団体が施行する下水道防災事業に要する事業費の補助
		45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	1,845,000	9,506,000	7,661,000	地方公共団体が施行する廃棄物処理施設整備事業に要する事業費に充てるための交付金の交付
		46 農業農村整備事業に必要な経費	71,853,068	117,577,461	45,724,393	1 かんがい排水事業等の施行 2 農業農村整備事業に関する調査 3 地方公共団体等が施行する諸土地改良事業等に要する事業費の補助
		46 農山漁村地域整備事業に必要な経費	8,904,000	8,949,000	45,000	地方公共団体等が施行する農山漁村地域整備事業に要する事業費に充てるための交付金の交付
		46 森林整備事業に必要な経費	5,873,000	11,206,000	5,333,000	1 民間団体等が施行する森林環境保全整備事業に要する事業費の補助

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		46 水産基盤整備に必要な経費	22,591,000	36,218,000	13,627,000	2 「森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法」に基づく地方公共団体等が施行する特定間伐等の実施に要する経費に充てるための交付金の交付 1 特定漁港漁場整備事業の施行 2 地方公共団体等が施行する水産基盤整備事業に要する事業費の補助等
		47 社会資本総合整備事業に必要な経費	58,175,000	67,889,000	9,714,000	地方公共団体等が施行する社会資本総合整備事業に要する事業費に充てるための交付金の交付
		48 社会資本整備円滑化地籍整備事業に必要な経費	78,000	88,000	10,000	「国土調査法」に基づく地方公共団体等が施行する社会資本整備円滑化地籍整備事業に要する事業費の補助
089	北海道特定特別総合開発事業推進費	48 北海道特定特別総合開発事業の推進に必要な経費	4,325,000	4,325,000	0	「北海道開発法」に基づく北海道総合開発計画に関する特定の特別総合開発事業の推進
091	技術研究開発推進費	13 技術研究開発の推進に必要な経費	3,027,857	5,371,061	2,343,204	1 建設技術及び運輸技術の研究開発の推進に関する試験研究等 2 研究者等が行う建設技術の高度化を促進する研究開発に要する費用の補助 3 民間団体等が行う鉄道技術開発に要する費用の補助等
092	国立研究開発法人土木研究所運営費	13 国立研究開発法人土木研究所運営費交付金に必要な経費	8,746,545	8,782,240	35,695	国立研究開発法人土木研究所が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
093	国立研究開発法人土木研究所施設整備費	13 国立研究開発法人土木研究所施設整備に必要な経費	360,148	1,438,210	1,078,062	国立研究開発法人土木研究所が施行する研究施設の整備費の補助

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	094	国立研究開発法人建築研究所運営費	1,992,411	1,915,882	76,529	国立研究開発法人建築研究所が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	095	国立研究開発法人建築研究所施設整備費	76,519	798,519	722,000	国立研究開発法人建築研究所が施行する研究施設の整備費の補助
	099	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所運営費	5,119,774	5,083,375	36,399	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	100	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費	100,396	1,030,363	929,967	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所が施行する研究施設の整備費の補助
	367	独立行政法人自動車技術総合機構運営費	776,181	776,972	791	独立行政法人自動車技術総合機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	105	情報化推進費	524,617	2,080,388	1,555,771	国土交通行政の情報化の推進に関する調査等
	106	国際協力費	1,850,631	2,323,224	472,593	建設技術及び運輸技術の国際協力に関する調査の民間団体等への委託等
	107	官庁施設保全等推進費	170,279	172,467	2,188	官庁施設の適正な保全等の推進に関する調査等
	108	官庁営繕費	17,421,144	20,174,594	2,753,450	「官公庁施設の建設等に関する法律」に基づく官庁施設の施設整備

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	374 附帯・受託 工事費	95 附帯工事に必要な 経費	18,927,962	16,606,000	2,321,962	河川工事等に伴い必要となる附帯工事等の施行等
		95 受託工事に必要な 経費	53,446,038	81,305,000	27,858,962	治水等関係受託工事の施行等
	273 治水海岸事 業調査諸費	41 治水海岸事業調査 諸費に必要な経費	150,471	148,366	2,105	治水事業及び海岸事業の調査に係る事務処理
	272 水資源開発 事業調査諸 費	41 水資源開発事業調 査諸費に必要な経 費	1,870	1,870	0	水資源開発事業の調査に係る事務処理
	364 道路整備事 業調査諸費	42 道路整備事業調査 諸費に必要な経費	48,890	49,394	504	道路整備事業の調査に係る事務処理
	365 港湾事業調 査諸費	43 港湾事業調査諸費 に必要な経費	84,574	79,025	5,549	港湾事業の調査に係る事務処理
	275 都市開発事 業調査諸費	44 都市開発事業調査 諸費に必要な経費	23,302	23,906	604	都市開発事業の調査に係る事務処理
	366 都市水環境 整備事業調 査諸費	44 都市水環境整備事 業調査諸費に必要 な経費	7,100	7,048	52	都市水環境整備事業の調査に係る事務処理
	276 住宅建設事 業調査諸費	44 住宅建設事業調査 諸費に必要な経費	100,501	100,267	234	住宅建設事業の調査に係る事務処理
	277 国営公園等 事業調査諸 費	45 国営公園等事業調 査諸費に必要な経 費	29,917	30,575	658	国営公園等事業の調査に係る事務処理
	379 水道施設整 備事業調査 諸費	45 水道施設整備事業 調査諸費に必要な 経費	2,856	3,000	144	水道施設整備事業の調査に係る事務処理
	278 下水道事業 調査諸費	45 下水道事業調査諸 費に必要な経費	97,221	82,751	14,470	下水道事業の調査に係る事務処理
	109 河川等災害 復旧事業費	49 河川等災害復旧事 業に必要な経費	40,772,570	258,099,185	217,326,615	1 河川等災害復旧事業等の施行

組 織	項	事 項	令和 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						2 地方公共団体等が施行する河川等災害復旧事業等に要する事業費の補助
	285 住宅施設災害復旧事業費	49 住宅施設災害復旧事業に必要な経費	101,000	243,000	142,000	地方公共団体等が施行する住宅施設災害復旧事業に要する事業費の補助
	368 鉄道施設災害復旧事業費	49 鉄道施設災害復旧事業に必要な経費	1,000,000	1,039,000	39,000	鉄道事業者等が施行する鉄道施設災害復旧事業に要する事業費の補助
	110 河川等災害関連事業費	49 河川等災害関連事業に必要な経費	15,471,465	121,829,451	106,357,986	1 河川等災害関連事業及び港湾災害関連事業の施行 2 地方公共団体等が施行する河川等災害関連事業等に要する事業費の補助
	369 自動車安全特別会計へ繰入	95 自動車安全特別会計自動車事故対策勘定へ繰入に必要な経費	6,500,000	7,260,900	760,900	「平成 6 年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」及び「平成 7 年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」に基づく自動車安全特別会計自動車事故対策勘定への繰入れ
	112 自動車重量税業務取扱費自動車安全特別会計へ繰入	95 自動車重量税業務取扱費財源の自動車安全特別会計自動車検査登録勘定へ繰入に必要な経費	265,143	262,789	2,354	「特別会計に関する法律」に基づく自動車重量税の納付の確認及び税額の認定の事務に要する経費の財源に充てるための自動車安全特別会計自動車検査登録勘定への繰入れ
	035 独立行政法人航空大学校施設整備費	95 独立行政法人航空大学校施設整備に必要な経費	0	39,780	39,780	前年度限りの経費
	358 エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費	43 エネルギー・鉄鋼港湾施設工事に必要な経費	0	48,040	48,040	前年度限りの経費

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
	075	独立行政法人海技教育機構施設整備費	95	独立行政法人海技教育機構施設整備に必要な経費	0	160,000	160,000	前年度限りの経費
	373	独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費	13	独立行政法人自動車技術総合機構施設整備に必要な経費	0	255,000	255,000	前年度限りの経費
	283	水資源開発施設災害復旧事業費	49	水資源開発施設災害復旧事業に必要な経費	0	894,000	894,000	前年度限りの経費
		国土交通本省計			5,413,070,921	7,421,981,557	2,008,910,636	

科目別内訳

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 国土交通本省共通費	128,588,340	118,776,576	9,811,764	95016-2111-05 退職手当	25,508,850	19,816,697	5,692,153
95016-2111-02 職員基本給	23,063,117	22,678,568	384,549	95089-2111-05 児童手当	310,650	242,470	68,180
95016-2111-03 職員諸手当	12,769,329	11,981,219	788,110	95016-2129-06 諸謝金	37,281	36,722	559
95016-2111-04 超過勤務手当	5,356,397	5,278,200	78,197	95016-2959-07 水防功労者等報償費	188	188	0
95016-2111-05 委員手当	95,431	82,364	13,067	95016-2959-07 水防団員退職者褒賞品費	1,218	1,218	0
95016-2111-05 非常勤職員手当	177,834	146,114	31,720	95016-2122-08 職員旅費	789,582	781,645	7,937
95016-2111-05 休職者給与	748,439	701,508	46,931	95059-2122-08 災害検査旅費	81,426	81,543	117
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	402,434	381,034	21,400	95059-2122-08 日額旅費	7,079	7,211	132
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	76,187	23,497	52,690	95016-2122-08 受託営繕工事施工旅費	507	517	10
95016-2151-05 公務災害補償費	270,702	245,627	25,075	95016-2122-08 赴任旅費	521,123	488,825	32,298

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08 外国留学旅費	102,583	113,863	11,280	95016-2959-18 賠償償還及払戻金	92,921	92,921	0
95016-2122-08 委員等旅費	47,435	46,672	763	95016-2959-20 国有特許発明補償費	692	1,693	1,001
95016-2122-08 参考人等旅費	218	218	0	002 国土交通本省施設費	70,173	68,602	1,571
95016-2123-09 庁 費	4,127,431	4,183,588	56,157	95016-1203-09 施設施工庁費	2,749	0	2,749
95016-2123-09 情報処理業務庁費	25,500	25,500	0	95016-1204-15 施設整備費	67,424	68,602	1,178
95016-2123-09 受託営繕工事施工庁費	2,166	2,033	133	003 住宅対策事業費			
95016-2123-09 国会図書館支部庁費	6,450	5,269	1,181	44084-1865-00 公営住宅整備費等補助	300,000	1,700,000	1,400,000
95016-2123-09 通信専用料	4,872	4,872	0	004 住宅対策諸費	35,043,499	39,364,713	4,321,214
95016-2123-09 土地建物借料	3,036	3,036	0	44084-1204-00 住宅建設事業調査費	378,499	378,713	214
95016-2123-09 各所修繕	85,727	64,213	21,514	44084-2405-00 優良住宅整備促進等事業費補助	22,636,000	24,937,000	2,301,000
95016-2123-09 官民区分所有施設維持管理運営費	36,385	33,315	3,070	44084-2405-00 公的賃貸住宅家賃対策補助	12,029,000	12,529,000	500,000
95199-2133-09 自動車重量税	482	789	307	44084-1959-00 独立行政法人住宅金融支援機構出資金	0	1,520,000	1,520,000
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	42,813,689	40,287,210	2,526,479	005 住宅市場整備推進費	3,955,108	45,292,350	41,337,242
95016-2115-16 基礎年金等国家公務員共済組合負担金	10,940,834	10,914,161	26,673	95016-2111-05 委員手当	605	215	390
95016-2115-16 育児休業手当金 国家公務員共済組合負担金	62,720	6,496	56,224	95016-2129-06 諸謝金	1,632	1,632	0
25099-2145-16 戦傷病者等無賃乗車船等負担金	676	626	50	95016-2122-08 職員旅費	1,487	595	892
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	1,490	1,472	18	95016-2122-08 住宅瑕疵担保履行監督旅費	2,915	2,915	0
95016-2725-16 経済協力開発機構等分担金	13,976	12,179	1,797	95016-2122-08 建築基準監督旅費	4,303	4,557	254
95016-2129-17 交 際 費	1,283	1,283	0	95016-2122-08 委員等旅費	1,178	1,067	111
				95016-2123-09 住宅瑕疵担保履行監督業務庁費	8,205	8,205	0

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09 建築基準監督業務庁費	12,933	13,589	656	43052-1825-00 港湾廃棄物処理施設整備事業費補助	1,072,925	2,270,514	1,197,589
95016-2123-09 住宅市場整備推進調査費	157,095	179,803	22,708	43052-1825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	36,000	16,000	20,000
95016-2123-09 資格検定国家試験費	46,860	18,744	28,116	010 道路環境等対策費			
95016-2405-16 住宅市場整備推進等事業費補助金	3,672,848	45,016,629	41,343,781	95016-2123-09 道路環境等対策調査費	23,737	18,510	5,227
95016-2725-16 ユネスコ事業拠出金	45,047	44,399	648	352 道路環境改善事業費	106,444,000	118,325,000	11,881,000
006 総合的バリアフリー推進費	46,075	45,311	764	44052-1204-00 沿道環境改善事業費	43,184,000	42,793,000	391,000
95016-2129-06 諸 謝 金	3,897	3,286	611	44052-1204-00 無電柱化推進事業費	33,097,000	32,776,000	321,000
95016-2122-08 職 員 旅 費	1,390	1,027	363	44052-1204-00 営繕宿舍費	172,000	174,000	2,000
95016-2122-08 委員等旅費	1,397	2,599	1,202	44052-1825-00 無電柱化推進事業費補助	28,778,000	41,683,000	12,905,000
95016-2123-09 総合的バリアフリー推進調査費	39,391	38,399	992	44052-1825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	1,213,000	899,000	314,000
008 海洋環境対策費	306,516	379,498	72,982	011 水資源対策費	85,051	112,646	27,595
95016-2129-06 諸 謝 金	201	201	0	95016-2129-06 諸 謝 金	471	185	286
95016-2122-08 職 員 旅 費	5,436	3,286	2,150	95016-2122-08 職 員 旅 費	11,263	11,380	117
95016-2122-08 委員等旅費	37	37	0	95016-2122-08 委員等旅費	1,162	874	288
95016-2123-09 海洋環境対策調査費	252,617	328,299	75,682	95016-2123-09 水資源対策調査費	53,347	86,145	32,798
95063-2815-16 外国船舶油等防除対策費補助金	10,000	10,000	0	95016-2125-14 水資源対策調査地方公共団体委託費	18,808	14,062	4,746
95016-2725-16 国連環境計画等拠出金	38,225	37,675	550	012 水資源開発事業費	14,494,996	15,312,996	818,000
351 港湾環境整備事業費	1,473,925	2,754,514	1,280,589	41051-1204-00 水資源開発事業調査費	20,996	20,996	0
43052-1825-00 港湾環境整備事業費補助	365,000	468,000	103,000				

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
45052-1305-00 工業用水道事業費補助	118,000	157,000	39,000	377 上下水道一体効率化・基盤強化推進事業費			
45052-1305-00 水道水源開発施設整備費補助	5,856,000	5,650,000	206,000				
46052-1305-00 農業農村整備事業費補助	8,500,000	9,485,000	985,000		45052-1825-00 上下水道一体効率化・基盤強化推進事業費補助	2,924,000	0
013 緑地環境対策費				378 水道施設整備費	3,697,144	6,887,000	3,189,856
95016-2815-16 明日香村歴史の風土創造の活用事業交付金	160,000	160,000	0	45052-1204-00 水道施設整備事業調査費	139,000	30,000	109,000
014 国営公園等事業費	22,968,647	25,801,527	2,832,880	45052-1925-00 水道施設整備費補助	3,557,144	6,856,000	3,298,856
45052-1204-00 国営公園等整備費	7,236,114	8,283,661	1,047,547	45052-1825-00 北方領土隣接地域振興等事業補助率差額	1,000	1,000	0
45052-1204-00 国営公園等維持管理費	11,981,583	14,290,187	2,308,604	017 下水道事業費	12,091,779	16,124,367	4,032,588
45052-1204-00 営繕宿舍費	30,524	44,679	14,155	45052-1204-00 下水道事業調査費	3,545,779	4,868,996	1,323,217
45052-1204-00 国営公園等事業調査費	905,426	367,000	538,426	45052-1825-00 下水道事業費補助	8,546,000	11,255,371	2,709,371
45052-1825-00 都市公園事業費補助	2,515,000	2,816,000	301,000	018 地球温暖化防止等対策費	6,294,835	15,131,921	8,837,086
45052-1959-00 都市開発資金貸付金	300,000	0	300,000	95016-2129-06 諸謝金	295	295	0
015 水環境対策費				13054-2129-06 技術研究開発謝金	128	256	128
95016-2123-09 水環境対策調査費	227,717	246,067	18,350	95016-2122-08 職員旅費	8,049	8,278	229
016 都市水環境整備事業費	21,827,908	33,594,502	11,766,594	13054-2122-08 技術研究開発調査旅費	616	216	400
44051-1204-00 総合水系環境整備事業費	8,479,185	11,939,788	3,460,603	95016-2122-08 登録建築物調査機関等監督旅費	877	877	0
44051-1204-00 河川都市基盤整備事業費	13,169,263	21,463,430	8,294,167	95016-2122-08 委員等旅費	548	1,232	684
44051-1204-00 営繕宿舍費	161,481	154,851	6,630	13054-2122-08 技術研究開発委員等旅費	67	142	75
44051-1204-00 総合水系環境整備事業調査費	17,979	36,433	18,454	95016-2123-09 登録建築物調査機関等監督業務庁費	1,259	1,259	0

項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09	地球温暖化防止 等対策調査費	98,890	321,317	222,427	023	都市公園防災事業費			
13054-2123-09	技術研究開発調 査費	510,389	401,952	108,437	45052-1825-00	都市公園防災事 業費補助	1,146,000	1,791,000	645,000
95016-2405-16	住宅・建築物環 境対策事業費補 助金	5,597,152	6,628,699	1,031,547	024	下水道防災事業費			
95063-2715-16	モーダルシフト 等推進事業費補 助金	40,636	5,853,639	5,813,003	45052-1825-00	下水道防災事業 費補助	79,000,000	69,878,883	9,121,117
95016-2405-16	環境対応等住宅 需要喚起対策費 補助金	0	380,000	380,000	025	水害・土砂災害対策 費	300,687	375,228	74,541
95063-2405-16	流通業務脱炭素 化促進事業費補 助金	0	1,500,000	1,500,000	95016-2129-06	諸 謝 金	24	24	0
95016-2725-16	経済協力開発機 構拠出金	35,929	33,759	2,170	95016-2122-08	職 員 旅 費	500	600	100
019	災害情報整備推進費	2,143	2,147	4	95016-2122-08	河川管理旅費	7,964	7,953	11
95016-2129-06	諸 謝 金	60	60	0	95016-2122-08	委員等旅費	36	45	9
95016-2122-08	委員等旅費	103	102	1	95016-2123-09	水害・土砂災害 対策調査費	153,934	238,323	84,389
95016-2123-09	災害情報整備推 進調査費	1,980	1,985	5	95016-2123-09	河川管理費	47,324	47,335	11
020	住宅・市街地防災対 策費	67,944	87,560	19,616	95059-2125-14	統計情報調査地 方公共団体委託 費	10,705	10,748	43
95016-2123-09	住宅・市街地防 災対策調査費	11,120	11,120	0	95016-2725-16	国際機関等拠出 金	80,200	70,200	10,000
95016-2405-16	都市安全確保促 進事業費補助金	56,824	76,440	19,616	026	河川管理施設整備費			
021	市街地防災事業費				95059-1204-15	洪水予報施設費	51,343	51,343	0
44052-1925-00	地下街防災推進 事業費補助	93,000	132,000	39,000	353	河川整備事業費	466,203,769	692,779,229	226,575,460
022	住宅防災事業費				41051-1204-00	河川改修費	142,335,216	235,361,001	93,025,785
44084-1865-00	住宅市街地総合 整備促進事業費 補助	120,362,000	292,447,000	172,085,000	41051-1204-00	河川維持修繕費	96,047,110	135,104,688	39,057,578
					41051-1204-00	堰堤維持費	52,607,625	55,518,206	2,910,581
					41051-1204-00	河川総合開発事 業費	40,010,929	68,509,893	28,498,964

項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
41051-1204-00	流況調整河川事業費	19,063,419	5,292,214	13,771,205	41051-1204-00	庄川利賀ダム建設費	11,705,002	9,606,713	2,098,289
41051-1204-00	河川激甚災害対策特別緊急事業費	4,667,000	18,185,000	13,518,000	41051-1204-00	雄物川成瀬ダム建設費	18,652,702	22,490,571	3,837,869
41051-1204-00	河川工作物関連応急対策事業費	7,814,489	12,973,489	5,159,000	41051-1204-00	豊川設楽ダム建設費	15,408,850	17,072,470	1,663,620
41051-1204-00	堰堤改良費	6,904,402	4,866,734	2,037,668	41051-1204-00	子吉川鳥海ダム建設費	9,123,102	9,805,218	682,116
41051-1204-00	営繕宿舍費	3,162,835	3,236,741	73,906	41051-1204-00	鳴瀬川鳴瀬川総合開発建設費	3,619,705	4,553,909	934,204
41051-1204-00	河川事業調査費	429,847	429,847	0	41051-1204-00	営繕宿舍費	123,769	132,540	8,771
41051-1204-00	河川総合開発事業調査費	235,860	235,860	0	355	総合流域防災事業費	6,725,938	13,166,231	6,440,293
41051-1825-00	河川総合開発事業費補助	4,836,000	7,841,000	3,005,000	41051-1204-00	総合流域防災対策事業費	6,549,462	12,939,755	6,390,293
41051-1825-00	治水ダム等建設事業費補助	4,733,000	12,793,000	8,060,000	41051-1204-00	総合流域防災対策事業調査費	176,476	226,476	50,000
41051-1825-00	堰堤改良費補助	2,855,037	10,916,456	8,061,419	356	砂防事業費	115,851,528	157,754,877	41,903,349
41051-1825-00	河川激甚災害対策特別緊急事業費補助	4,801,000	9,510,100	4,709,100	41051-1204-00	砂防事業費	73,550,671	92,513,112	18,962,441
41051-1825-00	河川災害復旧等関連緊急事業費補助	500,000	1,491,000	991,000	41051-1204-00	地すべり対策事業費	7,151,499	7,781,089	629,590
41051-1825-00	特定洪水対策等推進事業費補助	28,413,000	62,607,000	34,194,000	41051-1204-00	砂防管理費	2,308,000	2,793,300	485,300
41051-1825-00	特定都市河川浸水被害対策推進事業費補助	3,840,000	5,709,000	1,869,000	41051-1204-00	特定緊急砂防事業費	5,162,000	8,402,427	3,240,427
41051-1305-00	水資源開発事業交付金	39,286,000	38,406,000	880,000	41051-1204-00	営繕宿舍費	492,879	542,475	49,596
41051-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	3,661,000	3,792,000	131,000	41051-1204-00	砂防事業調査費	48,479	28,479	20,000
354	多目的ダム建設事業費	74,852,317	78,723,264	3,870,947	41051-1825-00	特定緊急砂防事業費補助	373,000	480,500	107,500
41051-1204-00	木曾川新丸山ダム建設費	16,219,187	15,061,843	1,157,344	41051-1825-00	特定土砂災害対策推進事業費補助	24,614,000	40,820,195	16,206,195
					41051-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	2,151,000	1,505,000	646,000

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
41051-1825-00 砂防激甚災害対策特別緊急事業費補助	0	2,698,300	2,698,300	13054-2123-09 技術研究開発調査費	163,750	164,776	1,026
41051-1825-00 特定緊急地すべり対策事業費補助	0	190,000	190,000	95016-2123-09 土地建物借料	8,390	8,390	0
027 急傾斜地崩壊対策等事業費				95016-2725-16 国際民間航空機関等分担金	939,880	913,149	26,731
41051-1204-00 急傾斜地崩壊対策等事業調査費	21,175	21,175	0	95016-2725-16 国際民間航空機関等拠出金	49,845	52,937	3,092
375 防災・減災対策等強化事業推進費 (48059-1204-)	13,886,000	13,886,000	0	034 独立行政法人航空大学校運営費			
032 海岸事業費	28,878,778	48,250,796	19,372,018	95063-2305-16 独立行政法人航空大学校運営費交付金	2,577,941	3,027,380	449,439
41051-1204-00 海岸保全施設整備事業費	20,103,201	27,956,987	7,853,786	036 鉄道安全対策事業費	5,437,000	12,555,000	7,118,000
41051-1204-00 海岸維持管理費	1,316,000	8,917,910	7,601,910	43052-1925-00 鉄道施設総合安全対策事業費補助	4,514,000	11,632,000	7,118,000
41051-1204-00 営繕宿舍費	62,015	74,061	12,046	43051-1925-00 鉄道防災事業費補助	923,000	923,000	0
41051-1204-00 海岸事業調査費	80,362	80,362	0	037 道路交通安全対策費	261,072	249,162	11,910
41051-1825-00 海岸保全施設整備事業費補助	6,587,000	10,784,000	4,197,000	95016-2129-06 諸 謝 金	721	728	7
41051-1825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	730,200	437,476	292,724	95016-2122-08 道路構造物調査旅費	1,806	1,843	37
033 公共交通等安全対策費	1,847,314	1,936,339	89,025	95016-2122-08 委員等旅費	439	481	42
95016-2129-06 諸 謝 金	8,984	8,855	129	95016-2123-09 道路交通安全対策調査費	258,106	246,110	11,996
95016-2122-08 職 員 旅 費	172,337	180,887	8,550	357 道路交通安全対策事業費	896,459,000	1,022,581,705	126,122,705
13054-2122-08 技術研究開発調査旅費	198	196	2	42052-1204-00 道路更新防災対策事業費	27,500,000	29,944,000	2,444,000
95016-2122-08 委員等旅費	1,256	1,117	139	42052-1204-00 道路維持管理費	346,957,000	378,355,505	31,398,505
95016-2123-09 公共交通等安全対策調査費	502,674	606,032	103,358	42052-1204-00 道路整備営繕宿舍費	804,000	1,051,000	247,000
				44052-1204-00 交通連携道路事業費	16,939,000	20,144,000	3,205,000

項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
44052-1204-00	道路交通安全施設等整備事業費	56,137,000	62,730,200	6,593,200	95016-2123-09	電子計算機借料	3,176	3,449	273
44052-1204-00	交通事故重点対策道路事業費	114,648,000	115,075,000	427,000	95063-2405-16	物流拠点機能強化支援事業費補助金	10,000	318,000	308,000
44052-1204-00	道路環境営繕宿舍費	317,000	446,000	129,000	95063-2855-16	港湾機能高度化事業費補助金	180,000	200,000	20,000
42052-1825-00	道路更新防災等対策事業費補助	212,348,000	279,072,000	66,724,000	95063-2405-16	物流効率化等推進事業費補助金	0	7,810,529	7,810,529
42052-1825-00	雪寒地域道路事業費補助	9,050,000	8,618,000	432,000	95016-2725-16	国際航路協会等分担金	2,583	2,322	261
44052-1825-00	交通連携道路事業費補助	54,120,000	58,354,000	4,234,000	040	港湾事業費	187,978,114	273,176,189	85,198,075
44052-1825-00	道路交通安全施設等整備事業費補助	53,138,000	65,882,000	12,744,000	43052-1204-00	港湾改修費	152,912,953	232,890,486	79,977,533
42052-1825-00	道路整備事業後進地域特例法適用団体補助率差額	1,078,000	1,126,000	48,000	43052-1204-00	貸付国有港湾施設整備事業費	780,000	778,000	2,000
44052-1825-00	道路環境整備事業後進地域特例法適用団体補助率差額	3,373,000	1,734,000	1,639,000	43052-1204-00	港湾作業船整備費	4,150,000	4,537,000	387,000
42052-1959-00	電線敷設工事資金貸付金	25,000	25,000	0	43052-1204-00	特定離島港湾施設整備事業費	3,260,000	8,800,000	5,540,000
44052-1959-00	自動運行補助施設設置工事資金貸付金	25,000	25,000	0	43052-1204-00	特定離島港湾維持管理費	712,000	740,000	28,000
038	総合的物流体系整備推進費	742,266	9,360,339	8,618,073	43052-1204-00	営繕宿舍費	864,161	898,703	34,542
95016-2129-06	諸謝金	2,922	3,785	863	43052-1204-00	港湾事業調査費	503,000	503,000	0
95016-2122-08	職員旅費	26,557	27,754	1,197	43052-1825-00	港湾改修費補助	15,533,000	20,037,000	4,504,000
95016-2122-08	委員等旅費	1,402	1,245	157	43052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	306,000	326,000	20,000
95016-2123-09	情報処理業務庁費	157	997	840	43052-1959-00	埠頭整備等資金貸付金	8,757,000	3,466,000	5,291,000
95016-2123-09	総合的物流体系整備推進調査費	515,469	992,258	476,789	43052-1959-00	港湾開発資金貸付金	200,000	200,000	0
					046	景観形成推進費			
					95016-2855-16	景観改善推進事業費補助金	58,200	70,200	12,000

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
359 地域連携道路事業費	550,937,000	715,606,500	164,669,500	054 航空機燃料税財源北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入			
42052-1204-00 地域連携道路事業費	439,758,000	557,526,000	117,768,000				
42052-1204-00 営繕宿舍費	1,071,000	1,355,000	284,000	43052-2926-00 航空機燃料税財源の自動車安全特別会計へ繰入	5,695,000	5,270,000	425,000
42052-1204-00 道路調査費	6,192,000	12,173,500	5,981,500	055 航空機燃料税財源離島空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入			
42052-1825-00 地域連携道路事業費補助	91,978,000	132,095,000	40,117,000				
42052-1405-00 高速道路連結部整備事業費補助	4,654,000	5,628,000	974,000	43052-2926-00 航空機燃料税財源の自動車安全特別会計へ繰入	173,000	161,000	12,000
42052-1405-00 高速道路自動車駐車場整備事業費補助	3,000	1,000	2,000	056 都市・地域づくり推進費	2,039,816	2,228,330	188,514
42052-1825-00 道路調査費補助	659,000	650,000	9,000		95016-2129-06 諸謝金	328	427
42052-1825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	6,568,000	6,127,000	441,000	95016-2122-08 職員旅費	2,825	2,950	125
42052-1959-00 特定連絡道路工事資金貸付金	25,000	25,000	0	95016-2122-08 委員等旅費	694	674	20
42052-1959-00 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金	29,000	26,000	3,000	95016-2123-09 都市・地域づくり推進調査費	241,659	418,594	176,935
				95016-2123-09 資格検定国家試験費	83	100	17
048 整備新幹線建設推進高度化等事業費				95053-2825-16 防災集団移転促進事業費補助金	600,000	245,785	354,215
95063-1925-16 整備新幹線建設推進高度化等事業費補助金	1,602,797	1,618,193	15,396	95016-2815-16 半島振興広域連携促進事業費補助金	60,083	60,090	7
049 整備新幹線整備事業費				95016-2405-16 都市開発海外展開支援事業費補助金	60,000	70,000	10,000
43052-1925-00 整備新幹線整備事業費補助	80,372,000	80,372,000	0	95016-2855-16 集約都市形成支援事業費補助金	578,650	600,637	21,987
053 航空機燃料税財源空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入				95016-2405-16 官民連携都市再生推進事業費補助金	300,054	515,000	214,946
				43052-2926-00 航空機燃料税財源の自動車安全特別会計へ繰入	22,402,000	20,789,000	1,613,000

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2815-16 豪雪地帯安全確保緊急対策交付金	74,498	224,403	149,905	060 地域公共交通維持・活性化推進費	21,626,355	55,427,744	33,801,389
95016-2725-16 経済協力開発機構拠出金	47,013	44,173	2,840	95016-2129-06 諸 謝 金	917	632	285
057 都市再生・地域再生整備事業費	101,399,698	114,759,094	13,359,396	95016-2122-08 職 員 旅 費	4,820	4,805	15
44052-1204-00 都市開発事業調査費	1,772,000	3,445,000	1,673,000	95016-2122-08 委員等旅費	1,971	1,804	167
44052-1825-00 都市構造再編集中支援事業費補助	70,068,000	77,629,000	7,561,000	95016-2123-09 地域公共交通維持・活性化推進調査費	117,500	239,422	121,922
44052-1865-00 市街地再開発事業費補助	10,159,000	10,866,000	707,000	95063-2405-16 地域公共交通確保維持改善事業費補助金	21,171,147	53,347,081	32,175,934
44052-1825-00 都市再生推進事業費補助	16,425,000	17,209,000	784,000	95063-2405-16 地方空港等受入環境整備事業費補助金	330,000	1,334,000	1,004,000
44059-2405-00 民間都市開発推進機構補助金	2,676	1,242	1,434	13054-2405-16 地域公共交通関連技術研究開発費補助金	0	500,000	500,000
44052-1959-00 都市開発資金貸付金	2,973,022	5,608,852	2,635,830	096 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費	315,551	317,155	1,604
058 鉄道網整備推進費	90,579	147,391	56,812	95063-2405-16 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構建設勘定運営費交付金	9,845	10,000	155
95016-2122-08 職 員 旅 費	62	61	1	95063-2405-16 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構地域公共交通等勘定運営費交付金	101,720	104,630	2,910
95016-2125-14 鉄道整備等基礎調査委託費	48,417	114,477	66,060	95063-2405-16 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構助成勘定運営費交付金	203,986	202,525	1,461
95063-2405-16 新線調査費等補助金	30,800	18,853	11,947	061 都市・地域交通整備事業費			
95063-2405-16 譲渡線建設費等利子補助金	11,300	14,000	2,700				
059 鉄道網整備事業費	17,385,000	19,204,000	1,819,000				
43052-1925-00 幹線鉄道等活性化事業費補助	20,000	615,000	595,000				
43052-1925-00 都市鉄道利便増進事業費補助	1,400,000	6,736,000	5,336,000				
43052-1925-00 都市鉄道整備事業費補助	13,864,000	9,714,000	4,150,000				
43052-1925-00 鉄道駅総合改善事業費補助	2,101,000	2,139,000	38,000				

項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
44052-1825-00	都市・地域交通 戦略推進事業費 補助	1,000,000	1,000,000	0	95016-2123-09	各所修繕	8,638	8,578	60
062	道路交通円滑化推進 費	113,704	7,887,461	7,773,757	95199-2133-09	自動車重量税	35	35	0
95016-2123-09	道路交通円滑化 推進調査費	113,704	128,661	14,957	95016-2125-14	施設管理業務委 託費	0	77,220	77,220
95016-2405-16	高速道路通行者 負担軽減補助金	0	7,758,800	7,758,800	95016-2815-16	官民連携社会資 本整備等推進費 補助金	310,187	329,648	19,461
361	道路交通円滑化事業 費	185,379,000	266,323,000	80,944,000	067	不動産市場整備等推 進費	4,256,186	4,447,963	191,777
42052-1204-00	道路交通円滑化 事業費	171,894,000	247,544,000	75,650,000	95016-2111-05	委員手当	7,176	7,141	35
42052-1204-00	営繕宿舍費	404,000	428,000	24,000	95016-2129-06	諸謝金	3,814	3,244	570
42052-1825-00	道路交通円滑化 事業費補助	5,500,000	12,067,000	6,567,000	95016-2122-08	職員旅費	11,708	12,101	393
42052-1825-00	後進地域特例法 適用団体補助率 差額	373,000	369,000	4,000	95016-2122-08	委員等旅費	3,522	3,915	393
42052-1959-00	有料道路整備資 金貸付金	7,201,000	5,840,000	1,361,000	95016-2122-08	参考人等旅費	39	38	1
42052-1959-00	連続立体交差事 業資金貸付金	7,000	75,000	68,000	95016-2123-09	不動産市場整備 等推進調査費	4,122,332	4,313,998	191,666
066	社会資本整備・管理 効率化推進費	1,138,467	1,305,920	167,453	95016-2123-09	資格検定国家試 験費	47,474	47,475	1
95016-2111-05	非常勤職員手当	13,762	11,413	2,349	95016-2815-16	所有者不明土地 等対策事業費補 助金	60,121	60,051	70
95016-2129-06	諸謝金	31,187	30,232	955	068	建設市場整備推進費	787,046	1,196,873	409,827
95016-2122-08	職員旅費	73,721	79,944	6,223	95016-2129-06	諸謝金	6,597	5,436	1,161
95016-2122-08	委員等旅費	12,800	12,730	70	95016-2122-08	職員旅費	57,342	57,378	36
95016-2123-09	庁費	12,528	11,840	688	95016-2122-08	委員等旅費	4,107	3,546	561
95016-2123-09	校費	326,981	212,268	114,713	95016-2123-09	建設市場整備推 進調査費	668,593	1,090,523	421,930
95016-2123-09	社会資本整備・ 管理効率化推進 調査費	348,628	532,012	183,384	95016-2123-09	資格検定国家試 験費	407	1,220	813

項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09	情報処理業務庁費	0	770	770	95016-2122-08	委員等旅費	168	168	0
95016-2725-16	経済協力開発機構拠出金	30,000	30,000	0	95016-2123-09	自動車運送業市場環境整備推進調査費	88,417	421,371	332,954
95016-2725-16	国際連合地域開発センター拠出金	20,000	8,000	12,000	071	海事産業市場整備等推進費	703,024	3,401,421	2,698,397
069	国土交通統計調査費	1,423,795	1,597,346	173,551	95016-2129-06	諸謝金	2,023	2,023	0
95016-2122-08	職員旅費	1,587	2,343	756	13054-2129-06	技術研究開発謝金	901	1,426	525
95016-2123-09	統計調査費	1,205,884	1,378,671	172,787	08085-2609-06	船員離職者職業転換等給付金	5,564	5,995	431
95059-2125-14	統計情報調査委託費	216,324	216,332	8	95016-2122-08	職員旅費	17,523	17,611	88
070	国土調査費	4,272,374	6,493,531	2,221,157	13054-2122-08	技術研究開発調査旅費	427	1,297	870
95016-2129-06	諸謝金	949	949	0	95016-2122-08	委員等旅費	1,287	1,292	5
95016-2122-08	職員旅費	5,640	6,176	536	13054-2122-08	技術研究開発委員等旅費	1,216	1,603	387
95016-2122-08	委員等旅費	91	91	0	13054-2123-09	技術研究開発調査費	87,260	89,504	2,244
95016-2123-09	測量庁費	428,347	296,839	131,508	95016-2123-09	海事産業市場整備等推進調査費	199,497	233,652	34,155
95059-2815-16	地籍整備推進調査費補助金	177,347	129,486	47,861	95016-2123-09	船員手帳作成費	7,052	7,053	1
95059-2815-16	地籍調査費負担金	3,660,000	6,059,990	2,399,990	95016-2125-14	政府開発援助開発途上国船員教育者養成事業委託費	12,597	14,024	1,427
376	社会資本整備円滑化地籍整備事業費				13054-2405-16	海事産業関連技術研究開発費補助金	235,000	2,908,022	2,673,022
48052-1825-00	社会資本整備円滑化地籍整備事業費補助	1,322,000	1,262,000	60,000	08085-2405-16	船員雇用促進対策事業費補助金	69,082	68,807	275
130	自動車運送業市場環境整備推進費	90,666	423,617	332,951	95063-2405-16	株式会社日本政策金融公庫補助金	9,798	9,278	520
95016-2129-06	諸謝金	980	980	0	95016-2725-16	経済協力開発機構分担金	14,550	12,958	1,592
95016-2122-08	職員旅費	1,101	1,098	3					

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2725-16 経済協力開発機構拠出金	39,247	26,876	12,371	95016-2122-08 職員旅費	5,496	5,374	122
074 独立行政法人海技教育機構運営費				95016-2122-08 委員等旅費	250	262	12
95063-2305-16 独立行政法人海技教育機構運営費交付金	6,509,868	7,124,312	614,444	95016-2123-09 離島振興調査費	145,675	166,674	20,999
076 国土形成推進費	296,608	656,275	359,667	95016-2815-16 小笠原諸島振興開発費補助金	136,183	136,183	0
95016-2129-06 諸謝金	10,607	10,608	1	95016-2815-16 離島活性化交付金	1,010,632	1,297,160	286,528
95016-2122-08 職員旅費	17,694	18,317	623	95199-2815-16 奄美群島振興交付金	2,373,734	2,973,729	599,995
95016-2122-08 委員等旅費	5,185	5,729	544	95059-1825-00 小笠原諸島振興開発事業費補助	901,601	1,406,600	504,999
95016-2123-09 国土形成推進調査費	236,222	595,108	358,886	083 離島振興事業費	56,188,000	70,702,218	14,514,218
95016-2725-16 国際機関拠出金	26,900	26,513	387	41051-1204-00 国有林野内治山事業費	198,000	196,000	2,000
280 社会資本総合整備事業費	1,281,622,000	1,671,942,111	390,320,111	43052-1204-00 港湾改修費	1,557,000	2,208,300	651,300
47052-1825-00 社会資本整備総合交付金	459,928,000	550,716,000	90,788,000	43052-1204-00 港湾営繕宿舍費	57,000	22,418	34,582
47052-1825-00 防災・安全交付金	821,694,000	1,121,226,111	299,532,111	46052-1204-00 かんがい排水事業費	2,092,740	1,926,159	166,581
282 官民連携基盤整備推進調査費				46052-1204-00 農業農村整備営繕宿舍費	34,260	60,841	26,581
48052-1825-00 官民連携基盤整備調査費補助	331,000	331,000	0	41051-1825-00 海岸保全施設整備事業費補助	837,000	1,287,000	450,000
080 地理空間情報整備・活用推進費	21,610	111,627	90,017	41051-1825-00 治山事業費補助	619,000	901,000	282,000
95016-2122-08 職員旅費	468	468	0	41051-1825-00 堰堤改良費補助	182,000	446,000	264,000
95016-2123-09 地理空間情報整備・活用推進調査費	21,142	111,159	90,017	41051-1825-00 特定洪水対策等推進事業費補助	80,000	280,000	200,000
081 離島振興費	4,573,619	5,986,030	1,412,411	41051-1825-00 特定土砂災害対策推進事業費補助	291,000	568,000	277,000
95016-2129-06 諸謝金	48	48	0	42052-1825-00 道路更新防災等対策事業費補助	2,072,000	3,558,000	1,486,000
				43052-1825-00 港湾改修費補助	3,514,000	4,045,000	531,000

項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
44052-1825-00	道路交通安全施設等整備事業費補助	1,512,000	1,955,000	443,000	95059-2715-16	アイヌ伝統等普及啓発等事業費補助金	80,377	80,977	600
44052-1825-00	無電柱化推進事業費補助	174,000	218,000	44,000	95059-2825-16	北方領土隣接地域振興等事業推進費補助金	101,852	101,852	0
45052-1825-00	上下水道一体効率化・基盤強化推進事業費補助	20,000	0	20,000	086	北海道開発事業費	511,908,047	675,885,312	163,977,265
45052-1925-00	水道施設整備費補助	1,400,000	1,384,000	16,000	41051-1204-00	海岸保全施設整備事業費	478,938	649,938	171,000
46052-1825-00	農業農村整備事業費補助	5,043,000	7,087,000	2,044,000	41051-1204-00	海岸営繕宿舍費	62	62	0
46052-1865-00	森林環境保全整備事業費補助	643,000	754,000	111,000	41051-1204-00	国有林野内治山事業費	3,370,706	5,201,839	1,831,133
46052-1825-00	水産基盤整備事業費補助	9,208,000	12,161,000	2,953,000	41051-1204-00	治山営繕宿舍費	17,294	161	17,133
45086-1825-00	循環型社会形成推進交付金	1,067,000	1,456,000	389,000	41051-1204-00	河川改修費	34,717,115	48,156,247	13,439,132
46052-1825-00	農山漁村地域整備交付金	4,955,000	4,659,000	296,000	41051-1204-00	河川維持修繕費	14,679,809	17,073,706	2,393,897
46052-1825-00	美しい森林づくり基盤整備交付金	13,000	28,000	15,000	41051-1204-00	堰堤維持費	7,927,883	8,065,136	137,253
47052-1825-00	社会資本整備総合交付金	8,981,000	11,807,000	2,826,000	41051-1204-00	河川総合開発事業費	4,703,239	8,906,139	4,202,900
47052-1825-00	防災・安全交付金	11,638,000	13,694,500	2,056,500	41051-1204-00	河川工作物関連応急対策事業費	1,334,575	2,231,575	897,000
085	北海道総合開発推進費	1,745,750	2,763,344	1,017,594	41051-1204-00	石狩川幾春別川総合開発建設費	5,430,865	3,307,165	2,123,700
95016-2129-06	諸謝金	672	730	58	41051-1204-00	堰堤改良費	977,000	856,500	120,500
95016-2122-08	職員旅費	11,170	10,813	357	41051-1204-00	総合流域防災対策事業費	617,508	1,368,215	750,707
95016-2122-08	委員等旅費	841	990	149	41051-1204-00	砂防事業費	3,931,716	2,758,584	1,173,132
95016-2123-09	北海道総合開発推進調査費	63,804	139,732	75,928	41051-1204-00	治水営繕宿舍費	312,711	312,711	0
95059-2125-14	民族共生象徴空間運営委託費	1,487,034	2,428,250	941,216	42052-1204-00	道路更新防災対策事業費	7,990,000	10,170,000	2,180,000
					42052-1204-00	地域連携道路事業費	69,354,000	86,774,000	17,420,000

項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
42052-1204-00	道路交通円滑化 事業費	490,000	2,130,000	1,640,000	46052-1204-00	特定漁港漁場整 備費	13,285,378	18,410,378	5,125,000
42052-1204-00	道路維持管理費	97,506,000	106,641,100	9,135,100	46052-1204-00	水産基盤整備作 業船整備費	18,000	18,000	0
42052-1204-00	道路整備営繕宿 舎費	439,000	458,000	19,000	46052-1204-00	水産基盤整備営 繕宿舍費	22,622	22,622	0
43052-1204-00	港湾改修費	14,768,435	19,039,435	4,271,000	41051-1204-00	河川事業調査費	28,292	28,292	0
43052-1204-00	港湾作業船整備 費	74,000	74,000	0	41051-1204-00	河川総合開発事 業調査費	22,287	22,287	0
43052-1204-00	港湾営繕宿舍費	108,565	108,565	0	42052-1204-00	道路調査費	31,000	276,000	245,000
44051-1204-00	総合水系環境整 備事業費	796,931	913,385	116,454	43052-1204-00	港湾事業調査費	12,000	12,000	0
44051-1204-00	都市水環境営繕 宿舍費	2,562	2,562	0	44051-1204-00	総合水系環境整 備事業調査費	1,507	3,053	1,546
44052-1204-00	交通連携道路事 業費	1,480,000	200,000	1,280,000	46052-1204-00	農業農村整備事 業調査費	8,740	8,740	0
44052-1204-00	道路交通安全施 設等整備事業費	11,352,000	13,058,800	1,706,800	41051-1825-00	海岸保全施設整 備事業費補助	627,000	1,323,000	696,000
44052-1204-00	交通事故重点対 策道路事業費	4,635,000	6,065,000	1,430,000	41051-1825-00	治山事業費補助	3,034,000	4,605,000	1,571,000
44052-1204-00	無電柱化推進事 業費	2,103,000	2,103,000	0	41051-1825-00	治水ダム等建設 事業費補助	777,000	581,000	196,000
44052-1204-00	道路環境営繕宿 舎費	45,000	24,000	21,000	41051-1825-00	堰堤改良費補助	180,000	950,000	770,000
45052-1204-00	国営公園等維持 管理費	1,227,979	1,481,394	253,415	41051-1825-00	特定洪水対策等 推進事業費補助	7,745,000	11,998,000	4,253,000
45052-1204-00	国営公園営繕宿 舎費	1,000	1,000	0	41051-1825-00	特定土砂災害対 策推進事業費補 助	1,983,000	5,845,000	3,862,000
46052-1204-00	かんがい排水事 業費	22,305,522	28,490,917	6,185,395	42052-1825-00	地域連携道路事 業費補助	400,000	761,000	361,000
46052-1204-00	国営造成施設管 理費	2,230,295	2,400,614	170,319	42052-1825-00	道路更新防災等 対策事業費補助	20,316,000	28,252,000	7,936,000
46052-1204-00	農用地再編整備 事業費	24,040,080	37,677,704	13,637,624	42052-1825-00	雪寒地域道路事 業費補助	4,032,000	3,840,000	192,000
46052-1204-00	総合農地防災事 業費	3,590,041	5,271,773	1,681,732	43052-1825-00	港湾改修費補助	290,000	95,000	195,000
46052-1204-00	農業農村整備営 繕宿舍費	161,242	161,242	0	44052-1825-00	交通連携道路事 業費補助	399,000	660,000	261,000

項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
44052-1825-00	道路交通安全施設等整備事業費補助	3,908,000	4,894,000	986,000	42052-1825-00	特定道路事業交付金	1,840,000	2,820,000	980,000
44052-1825-00	無電柱化推進事業費補助	906,000	1,899,000	993,000	45086-1825-00	循環型社会形成推進交付金	1,845,000	9,506,000	7,661,000
44084-1865-00	住宅市街地総合整備促進事業費補助	300,000	0	300,000	46052-1825-00	農山漁村地域整備交付金	8,904,000	8,949,000	45,000
45052-1825-00	都市公園事業費補助	505,000	459,000	46,000	46052-1825-00	美しい森林づくり基盤整備交付金	36,000	34,000	2,000
45052-1825-00	上下水道一体効率化・基盤強化推進事業費補助	56,000	0	56,000	47052-1825-00	社会資本整備総合交付金	24,404,000	26,616,000	2,212,000
45052-1925-00	水道施設整備費補助	2,820,000	2,825,000	5,000	47052-1825-00	防災・安全交付金	33,771,000	41,273,000	7,502,000
45052-1825-00	下水道防災事業費補助	1,450,000	1,957,000	507,000	43052-1959-00	埠頭整備等資金貸付金	6,000	9,000	3,000
46052-1825-00	諸土地改良事業費補助	143,004	128,900	14,104	41051-1204-00	特定緊急砂防事業費	0	2,157,000	2,157,000
46052-1825-00	土地改良施設管理費補助	1,040,155	1,154,548	114,393	089	北海道特定特別総合開発事業推進費 (48059-1204-)	4,325,000	4,325,000	0
46052-1825-00	農業競争力強化基盤整備事業費補助	16,193,209	39,650,473	23,457,264	091	技術研究開発推進費	3,027,857	5,371,061	2,343,204
46052-1825-00	中山間総合整備事業費補助	236,000	253,500	17,500	13054-2129-06	諸謝金	2,765	3,433	668
46052-1825-00	農村整備事業費補助	1,499,780	1,605,050	105,270	13054-2122-08	職員旅費	16,019	17,474	1,455
46052-1825-00	農村地域防災減災事業費補助	405,000	774,000	369,000	13054-2122-08	委員等旅費	2,785	2,490	295
46052-1865-00	森林環境保全整備事業費補助	5,837,000	11,172,000	5,335,000	13054-2123-09	技術研究開発調査費	1,498,882	2,811,348	1,312,466
46052-1825-00	水産基盤整備事業費補助	9,263,000	17,750,000	8,487,000	13054-2125-14	技術研究開発委託費	1,060,904	1,631,423	570,519
48052-1825-00	社会資本整備円滑化地籍整備事業費補助	78,000	88,000	10,000	13054-2405-16	技術研究開発費補助金	413,218	719,509	306,291
42052-1825-00	道路調査費補助	47,000	48,000	1,000	13054-2405-16	鉄道技術開発費補助金	33,284	185,384	152,100
46052-1825-00	水産基盤整備調査費補助	2,000	17,000	15,000	092	国立研究開発法人土木研究所運営費			
					13054-2305-16	国立研究開発法人土木研究所運営費交付金	8,746,545	8,782,240	35,695

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
093 国立研究開発法人土木研究所施設整備費				95016-2122-08 職員旅費	791	789	2
13054-1305-16 国立研究開発法人土木研究所施設整備費補助金	360,148	1,438,210	1,078,062	95016-2123-09 情報処理業務庁費	482,464	2,050,774	1,568,310
094 国立研究開発法人建築研究所運営費				95016-2123-09 通信専用料	238	238	0
13054-2305-16 国立研究開発法人建築研究所運営費交付金	1,992,411	1,915,882	76,529	95016-2123-09 電子計算機借料	39,513	26,976	12,537
095 国立研究開発法人建築研究所施設整備費				106 国際協力費	1,850,631	2,323,224	472,593
13054-1305-16 国立研究開発法人建築研究所施設整備費補助金	76,519	798,519	722,000	95016-2129-06 諸謝金	1,289	1,333	44
099 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所運営費				95016-2122-08 職員旅費	99,630	100,064	434
13054-2305-16 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所運営費交付金	5,119,774	5,083,375	36,399	95016-2122-08 政府開発援助職員旅費	7,669	8,185	516
100 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費				95016-2122-08 委員等旅費	12,684	12,208	476
13054-1305-16 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費補助金	100,396	1,030,363	929,967	95016-2122-08 政府開発援助委員等旅費	5,409	5,392	17
367 独立行政法人自動車技術総合機構運営費				95016-2122-08 主要国首脳会議開催業務職員旅費	0	15,599	15,599
13054-2405-16 独立行政法人自動車技術総合機構一般勘定運営費交付金	776,181	776,972	791	95016-2123-09 庁費	115,700	118,086	2,386
105 情報化推進費	524,617	2,080,388	1,555,771	95016-2123-09 地球環境行動会議開催業務庁費	10,000	0	10,000
95016-2129-06 諸謝金	1,611	1,611	0	95016-2123-09 政府開発援助庁費	59,048	59,799	751
				95016-2123-09 主要国首脳会議開催業務庁費	0	256,152	256,152
				95016-2125-14 政府開発援助経済協力調査委託費	147,006	121,044	25,962
				95016-2125-14 経済協力調査委託費	1,308,339	1,524,759	216,420
				95016-2405-16 都市開発案件形成支援事業費補助金	0	20,000	20,000
				95016-2725-16 国際交通フォーラム拠出金	53,857	50,603	3,254

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2725-16 国際連合地域開発センター拠出金	30,000	30,000	0	41051-1205-16 国家公務員共済組合負担金	7,021	4,705	2,316
107 官庁施設保全等推進費	170,279	172,467	2,188	272 水資源開発事業調査諸費			
95016-2129-06 諸 謝 金	1,445	1,544	99	41051-1202-08 職 員 旅 費	1,870	1,870	0
95016-2122-08 職 員 旅 費	9,722	10,102	380	364 道路整備事業調査諸費	48,890	49,394	504
95016-2122-08 委員等旅費	748	524	224	42052-1209-06 諸 謝 金	1,420	1,420	0
95016-2123-09 官庁施設保全等推進調査費	158,364	160,297	1,933	42052-1202-08 職 員 旅 費	19,038	18,523	515
108 官 庁 営 繕 費	17,421,144	20,174,594	2,753,450	42052-1202-08 委員等旅費	821	821	0
95016-1202-08 施設施工旅費	72,943	91,908	18,965	42052-1203-09 庁 費	27,611	28,630	1,019
95016-1203-09 施設施工庁費	1,930,692	1,387,873	542,819	365 港湾事業調査諸費	84,574	79,025	5,549
95016-1204-15 施設整備費	15,417,509	18,694,813	3,277,304	43052-1202-08 職 員 旅 費	9,828	10,050	222
374 附帯・受託工事費	72,374,000	97,911,000	25,537,000	43052-1203-09 庁 費	67,439	64,772	2,667
95059-2204-15 附帯工事費	16,846,962	14,500,000	2,346,962	43052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	7,307	4,203	3,104
95059-2204-15 道路附属物等復旧費	2,054,000	2,079,000	25,000	275 都市開発事業調査諸費	23,302	23,906	604
95059-2954-15 受託工事費	53,422,038	81,281,000	27,858,962	44052-1202-08 職 員 旅 費	12,069	12,315	246
95059-2959-18 精算還付金	51,000	51,000	0	44052-1203-09 庁 費	11,233	11,591	358
273 治水海岸事業調査諸費	150,471	148,366	2,105	366 都市水環境整備事業調査諸費	7,100	7,048	52
41051-1209-06 諸 謝 金	1,507	1,507	0	44051-1202-08 職 員 旅 費	1,984	1,967	17
41051-1202-08 職 員 旅 費	72,216	72,243	27	44051-1203-09 庁 費	4,475	4,475	0
41051-1202-08 委員等旅費	407	399	8	44051-1205-16 国家公務員共済組合負担金	641	606	35
41051-1203-09 庁 費	69,320	69,512	192	276 住宅建設事業調査諸費	100,501	100,267	234

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
44084-1202-08 職員旅費	29,869	30,470	601	109 河川等災害復旧事業費	40,772,570	258,099,185	217,326,615
44084-1203-09 庁 費	67,044	67,156	112	49053-1204-00 河川等災害復旧費	13,021,615	18,937,187	5,915,572
44084-1205-16 国家公務員共済組合負担金	3,588	2,641	947	49053-1204-00 道路災害復旧費	8,282,427	40,331,596	32,049,169
277 国営公園等事業調査諸費	29,917	30,575	658	49053-1204-00 港湾災害復旧費	762,528	797,402	34,874
45052-1209-06 諸 謝 金	14	14	0	49053-1825-00 都市災害復旧事業費補助	152,000	1,747,000	1,595,000
45052-1202-08 職員旅費	22,366	23,140	774	49053-1825-00 河川等災害復旧事業費補助	18,007,000	194,014,000	176,007,000
45052-1202-08 委員等旅費	7	7	0	49053-1825-00 港湾施設災害復旧事業費補助	547,000	2,272,000	1,725,000
45052-1203-09 庁 費	6,786	6,884	98	285 住宅施設災害復旧事業費			
45052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	744	530	214	49088-1865-00 住宅施設災害復旧事業費補助	101,000	243,000	142,000
379 水道施設整備事業調査諸費	2,856	3,000	144	368 鉄道施設災害復旧事業費			
45052-1209-06 諸 謝 金	357	357	0	49053-1925-00 鉄道施設災害復旧事業費補助	1,000,000	1,039,000	39,000
45052-1202-08 職員旅費	598	598	0	110 河川等災害関連事業費	15,471,465	121,829,451	106,357,986
45052-1202-08 委員等旅費	1,847	1,847	0	49053-1204-00 河川等災害関連事業費	9,249,911	98,151,897	88,901,986
45052-1203-09 庁 費	54	198	144	49053-1204-00 港湾災害関連事業費	24,554	24,554	0
278 下水道事業調査諸費	97,221	82,751	14,470	49053-1825-00 河川等災害関連事業費補助	2,885,000	16,279,000	13,394,000
45052-1209-06 諸 謝 金	964	964	0	49053-1825-00 災害関連緊急砂防等事業費補助	2,806,000	6,798,000	3,992,000
45052-1202-08 職員旅費	21,673	22,762	1,089	49053-1825-00 港湾施設災害関連事業費補助	16,000	134,000	118,000
45052-1202-08 委員等旅費	616	676	60	49053-1825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	490,000	442,000	48,000
45052-1203-09 庁 費	69,988	55,555	14,433	369 自動車安全特別会計へ繰入			
45052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	3,980	2,794	1,186	95016-2406-22 自動車安全特別会計へ繰入	6,500,000	7,260,900	760,900

項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
112	自動車重量税業務取扱費自動車安全特別会計へ繰入				075	独立行政法人海技教育機構施設整備費			
95016-2406-22	自動車重量税業務取扱費財源自動車安全特別会計へ繰入	265,143	262,789	2,354	95063-1305-16	独立行政法人海技教育機構施設整備費補助金	0	160,000	160,000
035	独立行政法人航空大学施設整備費				373	独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費			
95063-1305-16	独立行政法人航空大学施設整備費補助金	0	39,780	39,780	13054-1925-16	独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費補助金	0	255,000	255,000
358	エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費	0	48,040	48,040	283	水資源開発施設災害復旧事業費			
43052-1204-00	和歌山下津港整備費	0	48,000	48,000	49053-1305-00	水資源開発施設災害復旧事業交付金	0	894,000	894,000
43052-1204-00	営繕宿舍費	0	40	40		計	5,413,070,921	7,421,981,557	2,008,910,636

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国土技術政策総合研究所	131 国土技術政策総合研究所共通費	13 国土技術政策総合研究所に必要な経費	3,221,159	3,184,493	36,666	「国土交通省設置法」に基づく所掌事務のうち、国土技術政策総合研究所所掌の一般事務処理
	132 国土技術政策総合研究所施設費	13 国土技術政策総合研究所施設整備に必要な経費	101,867	1,222,760	1,120,893	国土技術政策総合研究所施設の施設整備
	133 技術研究開発推進費	13 社会資本整備関連技術の試験研究等に必要な経費	378,593	492,593	114,000	社会資本の整備に関連する技術の試験研究
	136 治水海岸事業工事諸費	41 治水海岸事業工事諸費に必要な経費	595,288	561,315	33,973	治水事業及び海岸事業の調査等に係る事務処理
	137 道路整備事業工事諸費	42 道路整備事業工事諸費に必要な経費	484,187	455,253	28,934	道路整備事業の調査等に係る事務処理
	138 港湾空港整備事業工事諸費	43 港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	207,561	203,601	3,960	港湾整備事業及び空港整備事業の調査等に係る事務処理
国土技術政策総合研究所計			4,988,655	6,120,015	1,131,360	

科目別内訳

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
131 国土技術政策総合研究所共通費	3,221,159	3,184,493	36,666	13054-2201-05 短時間勤務職員給与	32,133	21,805	10,328
13054-2201-02 職員基本給	1,588,842	1,585,343	3,499	13089-2201-05 児童手当	22,175	17,615	4,560
13054-2201-03 職員諸手当	924,008	915,819	8,189	13054-2209-06 諸謝金	2,257	2,609	352
13054-2201-04 超過勤務手当	45,889	45,480	409	13054-2202-08 職員旅費	2,642	2,695	53
13054-2201-05 非常勤職員手当	2,725	0	2,725	13054-2202-08 委員等旅費	143	172	29

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13054-2202-08 講師旅費	306	306	0	41051-1201-03 職員諸手当	63,000	62,032	968
13054-2203-09 庁 費	485,952	482,136	3,816	41051-1201-04 超過勤務手当	31,062	30,506	556
13054-2203-09 情報処理業務庁費	19,651	21,258	1,607	41051-1201-05 休職者給与	4,449	2,739	1,710
13054-2203-09 国会図書館支部 庁費	288	288	0	41051-1201-05 短時間勤務職員 給与	21,785	17,146	4,639
13054-2203-09 試験研究費	43,938	42,146	1,792	41051-1201-05 公務災害補償費	95	95	0
13054-2203-09 電子計算機借料	208	187	21	41051-1201-05 退職手当	25,648	21,556	4,092
13054-2203-09 土地建物借料	55	54	1	41089-1201-05 児童手当	3,120	1,945	1,175
13054-2203-09 各所修繕	49,411	46,041	3,370	41051-1209-06 諸謝金	661	469	192
13199-2203-09 自動車重量税	71	71	0	41051-1202-08 職員旅費	19,927	19,927	0
13029-2205-16 国有資産所在市 町村交付金	465	468	3	41051-1202-08 赴任旅費	1,984	1,827	157
132 国土技術政策総合研 究所施設費	101,867	1,222,760	1,120,893	41051-1202-08 委員等旅費	648	300	348
13054-1203-09 施設施工庁費	15,071	75,000	59,929	41051-1203-09 庁 費	58,977	57,093	1,884
13054-1204-15 施設整備費	86,796	1,147,760	1,060,964	41051-1203-09 情報処理業務庁 費	4,644	3,556	1,088
133 技術研究開発推進費	378,593	492,593	114,000	41051-1203-09 車両費	960	960	0
13054-2209-06 諸謝金	1,536	1,536	0	41051-1203-09 工事雑費	143,764	135,324	8,440
13054-2202-08 職員旅費	16,004	13,438	2,566	41199-1203-09 自動車重量税	10	79	69
13054-2202-08 委員等旅費	1,151	1,151	0	41051-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	64,314	57,316	6,998
13054-2203-09 試験研究費	359,902	476,468	116,566	137 道路整備事業工事諸 費	484,187	455,253	28,934
136 治水海岸事業工事諸 費	595,288	561,315	33,973	42052-1201-02 職員基本給	87,762	81,060	6,702
41051-1201-02 職員基本給	150,240	148,445	1,795	42052-1201-03 職員諸手当	39,964	38,991	973

項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
42052-1201-04	超過勤務手当	19,313	20,700	1,387	43052-1201-02	職員基本給	43,494	42,770	724
42052-1201-05	休職者給与	4,501	3,127	1,374	43052-1201-03	職員諸手当	22,219	20,634	1,585
42052-1201-05	短時間勤務職員 給与	3,645	1,539	2,106	43052-1201-04	超過勤務手当	6,612	6,764	152
42052-1201-05	公務災害補償費	2,794	2,794	0	43052-1201-05	休職者給与	2,273	1,668	605
42052-1201-05	退職手当	24,331	23,256	1,075	43052-1201-05	短時間勤務職員 給与	3,459	3,414	45
42089-1201-05	児童手当	1,535	345	1,190	43052-1201-05	公務災害補償費	79	79	0
42052-1209-06	諸謝金	399	455	56	43052-1201-05	退職手当	1,770	1,529	241
42052-1202-08	職員旅費	36,268	33,553	2,715	43089-1201-05	児童手当	1,580	1,060	520
42052-1202-08	赴任旅費	1,965	1,543	422	43052-1202-08	職員旅費	4,455	4,565	110
42052-1202-08	委員等旅費	122	127	5	43052-1202-08	赴任旅費	1,484	1,794	310
42052-1203-09	庁費	52,315	53,961	1,646	43052-1203-09	庁費	18,909	19,393	484
42052-1203-09	情報処理業務庁 費	3,295	2,528	767	43052-1203-09	情報処理業務庁 費	1,872	1,872	0
42052-1203-09	車両費	2,480	4,050	1,570	43052-1203-09	電子計算機借料	162	162	0
42052-1203-09	工事雑費	153,074	143,360	9,714	43052-1203-09	工事雑費	80,635	81,013	378
42199-1203-09	自動車重量税	15	32	17	43052-1205-16	国家公務員共済 組合負担金	18,558	16,884	1,674
42052-1205-16	国家公務員共済 組合負担金	50,409	43,832	6,577		計	4,988,655	6,120,015	1,131,360
138	港湾空港整備事業工 事諸費	207,561	203,601	3,960					

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国土地理院	141 国土地理院 共通費	95 国土地理院の運営 に必要な経費	5,078,671	5,099,242	20,571	「国土交通省設置法」に基づく所掌事務のうち、国土地理院所掌の一般事務処理
	142 国土地理院 施設費	95 国土地理院施設整 備に必要な経費	59,726	183,081	123,355	国土地理院施設の施設整備
	143 災害情報整 備推進費	95 災害時における情 報伝達手段等の整 備に必要な経費	556,029	3,552,607	2,996,578	1 地殻活動観測等に関する測量業務 2 災害の防止に関する地理調査業務 3 地殻活動に関する情報の収集・解析・提供業務
	144 地理空間情 報整備・活 用等推進費	95 地理空間情報の整 備・活用等の推進 に必要な経費	2,788,732	4,635,188	1,846,456	1 測地基準点測量に関する業務 2 基本図等の整備に関する業務 3 地理空間情報の管理等に関する業務
	145 技術研究開 発推進費	13 地理地殻活動の研 究に必要な経費	79,811	83,375	3,564	地殻活動、宇宙測地及び地理情報解析に関する調査研究
国土地理院計			8,562,969	13,553,493	4,990,524	

科目別内訳

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
141 国土地理院共通費	5,078,671	5,099,242	20,571	95016-2129-06 諸 謝 金	2,922	2,922	0
95016-2111-02 職員基本給	2,897,452	2,888,254	9,198	95016-2122-08 職員旅費	2,215	2,217	2
95016-2111-03 職員諸手当	1,425,971	1,416,999	8,972	95016-2122-08 受託測量旅費	69	69	0
95016-2111-04 超過勤務手当	164,701	168,689	3,988	95016-2122-08 委員等旅費	318	316	2
95016-2111-05 非常勤職員手当	5,189	5,049	140	95016-2123-09 庁 費	355,237	355,358	121
95016-2111-05 短時間勤務職員 給与	157,426	177,839	20,413	95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	168	168	0
95089-2111-05 児童手当	31,565	27,305	4,260	95016-2123-09 受託測量庁費	47	47	0

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09 各 所 修 繕	35,012	35,012	0	95016-2122-08 職 員 旅 費	65,635	74,238	8,603
95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	371	441	70	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	197	194	3
95016-2123-09 移 転 費	0	18,549	18,549	95016-2123-09 庁 費	329	329	0
95029-2135-16 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	8	8	0	95016-2123-09 測 量 庁 費	2,677,520	4,514,777	1,837,257
142 国 土 地 理 院 施 設 費	59,726	183,081	123,355	95016-2123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	24,409	25,427	1,018
95016-1202-08 施 設 施 工 旅 費	0	182	182	95016-2123-09 電 子 計 算 機 借 料	10,432	10,013	419
95016-1203-09 施 設 施 工 庁 費	0	7,359	7,359	95016-2123-09 土 地 建 物 借 料	3,237	3,237	0
95016-1204-15 施 設 整 備 費	59,726	175,540	115,814	95016-2204-15 測 量 施 設 整 備 費	6,263	6,263	0
143 災 害 情 報 整 備 推 進 費	556,029	3,552,607	2,996,578	95016-2959-20 支 障 物 件 補 償 金	33	33	0
95016-2129-06 諸 謝 金	1,347	1,346	1	145 技 術 研 究 開 発 推 進 費	79,811	83,375	3,564
95016-2122-08 職 員 旅 費	11,386	12,433	1,047	13054-2209-06 諸 謝 金	369	369	0
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	1,621	1,670	49	13054-2202-08 職 員 旅 費	2,937	2,949	12
95016-2123-09 庁 費	19	19	0	13054-2202-08 委 員 等 旅 費	584	584	0
95016-2123-09 測 量 庁 費	541,397	3,536,880	2,995,483	13054-2203-09 地 理 地 殻 活 動 研 究 調 査 費	75,918	79,470	3,552
95016-2123-09 土 地 建 物 借 料	259	259	0	13054-2203-09 土 地 建 物 借 料	3	3	0
144 地 理 空 間 情 報 整 備 ・ 活 用 等 推 進 費	2,788,732	4,635,188	1,846,456	計	8,562,969	13,553,493	4,990,524
95016-2129-06 諸 謝 金	677	677	0				

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
海難審判所	151 海難審判所 共通費	95 海難審判所の運営 に必要な経費	913,953	905,762	8,191	「海難審判法」に基づく海難審判所所掌の一般事務処理
	152 海難審判費	95 海難審判に必要な 経費	27,334	27,292	42	「海難審判法」に基づく 1 海難審判の請求に係る海難の調査 2 海難の審判 3 裁決の執行
	海難審判所計		941,287	933,054	8,233	

科目別内訳

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
151 海難審判所共通費	913,953	905,762	8,191	95014-2123-09 電子計算機借料	30	129	99
95014-2111-02 職員基本給	423,470	431,673	8,203	95014-2123-09 土地建物借料	66,496	66,496	0
95014-2111-03 職員諸手当	309,432	298,492	10,940	95014-2123-09 各所修繕	937	886	51
95014-2111-04 超過勤務手当	10,274	11,802	1,528	152 海難審判費	27,334	27,292	42
95014-2111-05 短時間勤務職員 給与	28,572	27,992	580	95014-2129-06 諸謝金	260	260	0
95089-2111-05 児童手当	2,950	1,650	1,300	95014-2122-08 職員旅費	686	680	6
95014-2129-06 諸謝金	24	24	0	95014-2122-08 海難審判臨検旅 費	9,028	9,058	30
95014-2122-08 職員旅費	643	641	2	95014-2122-08 証人等旅費	81	81	0
95014-2123-09 庁費	67,189	64,986	2,203	95014-2123-09 審判庁費	17,189	17,123	66
95014-2123-09 情報処理業務庁 費	740	991	251	95014-2123-09 土地建物借料	90	90	0
95014-2203-09 施設施工庁費	3,196	0	3,196	計	941,287	933,054	8,233

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
地方整備局	161	地方整備局 共通費	95 地方整備局一般行政に必要な経費	33,622,043	33,250,053	371,990	「国土交通省設置法」に基づく所掌事務のうち、地方整備局所掌の一般事務処理
	162	地方整備局 施設費	95 地方整備局施設整備に必要な経費	1,462	1,461	1	地方整備局施設の施設整備
	163	地方整備推 進費	95 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	17,126	15,155	1,971	住宅市場の環境整備の推進に関する調査等
			95 都市・地域づくりの推進に必要な経費	14,433	15,086	653	都市・地域づくりの推進に関する調査等
			95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	378,666	382,726	4,060	建設市場の環境整備の推進に関する調査等
			95 情報化の推進に必要な経費	245,000	147,724	97,276	国土交通行政の情報化を推進する事務機器借入れ等
	167	治水海岸事 業工事諸費	41 治水海岸事業工事諸費に必要な経費	89,753,870	87,575,986	2,177,884	治水事業及び海岸事業に係る事務処理
	168	道路整備事 業工事諸費	42 道路整備事業工事諸費に必要な経費	79,788,923	76,695,904	3,093,019	道路整備事業に係る事務処理
	169	港湾空港整 備事業工事 諸費	43 港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	18,627,826	17,847,727	780,099	港湾整備事業及び空港整備事業に係る事務処理
	170	都市環境整 備事業工事 諸費	44 都市環境整備事業工事諸費に必要な経費	8,510,992	8,194,640	316,352	都市水環境整備事業及び道路環境整備事業に係る事務処理
	164	国営公園等 事業工事諸 費	45 国営公園等事業工事諸費に必要な経費	1,716,436	1,625,961	90,475	国営公園等事業に係る事務処理
	165	河川等災害 復旧事業等 工事諸費	49 河川等災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	592,722	3,020,745	2,428,023	河川等災害復旧事業等に係る事務処理
			地方整備局計	233,269,499	228,773,168	4,496,331	

科目別内訳								
項目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
161 地方整備局共通費	33,622,043	33,250,053	371,990	163 地方整備推進費	655,225	560,691	94,534	
95059-2111-02 職員基本給	18,979,277	18,817,194	162,083	95059-2129-06 諸謝金	24,354	24,029	325	
95059-2111-03 職員諸手当	9,798,148	9,750,273	47,875	95059-2122-08 職員旅費	21,616	22,172	556	
95059-2111-04 超過勤務手当	1,477,966	1,438,889	39,077	95059-2122-08 建設産業監督旅費	6,968	6,951	17	
95059-2111-05 非常勤職員手当	18,337	17,905	432	95059-2122-08 委員等旅費	4,458	4,351	107	
95059-2111-05 短時間勤務職員 給与	281,572	277,834	3,738	95059-2123-09 庁費	4,832	5,051	219	
95089-2111-05 児童手当	231,725	219,115	12,610	95059-2123-09 情報処理業務庁費	379,179	285,360	93,819	
95059-2129-06 諸謝金	5,451	5,511	60	95059-2123-09 建設市場整備推進調査費	5,065	5,065	0	
95059-2122-08 職員旅費	43,808	44,331	523	95059-2123-09 都市・地域づくり推進調査費	4,055	4,050	5	
95059-2122-08 委員等旅費	388	449	61	95059-2123-09 住宅市場整備推進調査費	12,019	10,107	1,912	
95059-2123-09 庁費	2,424,567	2,312,549	112,018	95059-2123-09 資格検定国家試験費	169,075	170,408	1,333	
95059-2123-09 土地建物借料	191,127	191,970	843	95059-2123-09 電子計算機借料	23,604	23,147	457	
95059-2123-09 各所修繕	41,239	43,942	2,703	167 治水海岸事業工事諸費	89,753,870	87,575,986	2,177,884	
95059-2123-09 公共施設等維持 管理運営費	118,495	116,178	2,317	41051-1201-02 職員基本給	28,997,781	28,635,039	362,742	
95199-2133-09 自動車重量税	1,683	1,651	32	41051-1201-03 職員諸手当	14,950,425	14,934,618	15,807	
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	8,203	12,175	3,972	41051-1201-04 超過勤務手当	3,149,298	2,980,476	168,822	
95059-2129-17 交際費	57	87	30	41051-1201-05 非常勤職員手当	44,679	42,733	1,946	
162 地方整備局施設費				41051-1201-05 休職者給与	233,975	252,877	18,902	
95059-1204-15 不動産購入費	1,462	1,461	1	41051-1201-05 短時間勤務職員 給与	1,167,833	1,101,235	66,598	

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
41051-1201-05 公務災害補償費	98,662	99,502	840	41051-1959-18 精算還付金	0	601,606	601,606
41051-1201-05 退職手当	4,392,853	3,238,522	1,154,331	168 道路整備事業工事諸費	79,788,923	76,695,904	3,093,019
41089-1201-05 児童手当	411,000	348,285	62,715	42052-1201-02 職員基本給	26,694,393	26,511,009	183,384
41051-1209-06 諸謝金	144,342	144,376	34	42052-1201-03 職員諸手当	13,575,652	13,632,353	56,701
41051-1202-08 職員旅費	375,881	390,442	14,561	42052-1201-04 超過勤務手当	3,825,574	3,778,506	47,068
41051-1202-08 日額旅費	295,216	306,898	11,682	42052-1201-05 非常勤職員手当	29,810	28,495	1,315
41051-1202-08 赴任旅費	292,872	235,985	56,887	42052-1201-05 休職者給与	190,820	210,409	19,589
41051-1202-08 委員等旅費	26,636	27,013	377	42052-1201-05 短時間勤務職員給与	1,219,010	1,121,984	97,026
41051-1203-09 庁費	1,177,754	1,133,959	43,795	42052-1201-05 公務災害補償費	146,856	148,563	1,707
41051-1203-09 情報処理業務庁費	1,458,613	1,330,735	127,878	42052-1201-05 退職手当	4,153,511	3,157,968	995,543
41051-1203-09 車両費	2,882,174	2,882,340	166	42089-1201-05 児童手当	376,525	320,910	55,615
41051-1203-09 広報費	2,240,752	2,240,752	0	42052-1209-06 諸謝金	81,825	84,411	2,586
41051-1203-09 電子計算機借料	481,000	459,459	21,541	42052-1202-08 職員旅費	333,487	349,799	16,312
41051-1203-09 用地処理事務費	704	1,042	338	42052-1202-08 日額旅費	228,619	228,619	0
41051-1203-09 工事雑費	9,159,426	8,913,098	246,328	42052-1202-08 赴任旅費	278,823	229,461	49,362
41199-1203-09 自動車重量税	69,118	53,418	15,700	42052-1202-08 委員等旅費	18,470	18,916	446
41051-1205-14 用地事務委託費	20,510	45,435	24,925	42052-1203-09 庁費	1,051,286	988,662	62,624
41051-1205-16 国家公務員共済組合負担金	10,890,853	10,328,159	562,694	42052-1203-09 情報処理業務庁費	1,358,385	1,296,126	62,259
41029-1205-16 国有資産所在市町村交付金	6,522,403	6,588,678	66,275	42052-1203-09 車両費	2,011,145	2,003,997	7,148
41051-1959-18 賠償償還及払戻金	269,110	259,304	9,806	42052-1203-09 広報費	1,663,824	1,751,114	87,290

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
42052-1203-09 電子計算機借料	510,670	579,988	69,318	43052-1209-06 諸 謝 金	1,232	1,223	9
42052-1203-09 用地処理事務費	470	470	0	43052-1202-08 職 員 旅 費	78,915	81,034	2,119
42052-1203-09 工 事 雜 費	11,058,339	10,009,568	1,048,771	43052-1202-08 日 額 旅 費	91,929	93,589	1,660
42052-1203-09 公共施設等維持 管理運営費	76,235	80,509	4,274	43052-1202-08 赴 任 旅 費	74,105	71,369	2,736
42199-1203-09 自動車重量税	130,199	126,568	3,631	43052-1202-08 航海日当食卓料	67,602	66,726	876
42052-1205-14 用地事務委託費	146,114	133,696	12,418	43052-1202-08 委員等旅費	842	842	0
42052-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	10,043,587	9,552,800	490,787	43052-1203-09 庁 費	696,415	693,908	2,507
42029-1205-16 国有資産所在市 町村交付金	94,906	97,257	2,351	43052-1203-09 情報処理業務庁 費	164,927	206,081	41,154
42052-1959-18 賠償償還及払戻 金	467,064	253,746	213,318	43052-1203-09 車 両 費	395,395	384,525	10,870
42052-1959-18 精 算 還 付 金	23,324	0	23,324	43052-1203-09 広 報 費	126,947	126,947	0
169 港湾空港整備事業工 事諸費	18,627,826	17,847,727	780,099	43052-1203-09 電子計算機借料	24,042	17,552	6,490
43052-1201-02 職 員 基 本 給	6,270,082	6,345,174	75,092	43052-1203-09 用地処理事務費	240	294	54
43052-1201-03 職 員 諸 手 当	3,356,246	3,371,584	15,338	43052-1203-09 工 事 雜 費	2,063,708	1,926,819	136,889
43052-1201-04 超 過 勤 務 手 当	715,423	726,066	10,643	43052-1203-09 公共施設等維持 管理運営費	37,432	37,432	0
43052-1201-05 非常勤職員手当	12,985	8,702	4,283	43199-1203-09 自動車重量税	2,773	2,239	534
43052-1201-05 休 職 者 給 与	51,339	55,996	4,657	43052-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	2,481,821	2,337,376	144,445
43052-1201-05 短時間勤務職員 給与	375,174	318,147	57,027	43029-1205-16 国有資産所在市 町村交付金	19,415	20,228	813
43052-1201-05 公務災害補償費	62,653	59,103	3,550	43052-1959-18 賠償償還及払戻 金	700	700	0
43052-1201-05 退 職 手 当	1,359,389	811,506	547,883	43052-1959-18 精 算 還 付 金	500	500	0
43089-1201-05 児 童 手 当	95,595	82,065	13,530	170 都市環境整備事業工 事諸費	8,510,992	8,194,640	316,352

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
44052-1201-02 職員基本給	2,023,029	2,059,241	36,212	44052-1205-14 用地事務委託費	50,276	47,872	2,404
44052-1201-03 職員諸手当	967,050	987,138	20,088	44052-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	898,723	835,349	63,374
44052-1201-04 超過勤務手当	425,818	430,807	4,989	44029-1205-16 国有資産所在市 町村交付金	17,697	18,217	520
44052-1201-05 休職者給与	61,412	27,978	33,434	44052-1959-18 賠償償還及払戻 金	13,043	14,488	1,445
44052-1201-05 退職手当	285,290	202,823	82,467	164 国営公園等事業工事 諸費	1,716,436	1,625,961	90,475
44089-1201-05 児童手当	35,755	27,935	7,820	45052-1201-02 職員基本給	573,549	564,530	9,019
44052-1209-06 諸謝金	18,655	19,551	896	45052-1201-03 職員諸手当	308,272	304,838	3,434
44052-1202-08 職員旅費	17,659	18,204	545	45052-1201-04 超過勤務手当	51,166	52,733	1,567
44052-1202-08 日額旅費	43,743	44,270	527	45052-1201-05 休職者給与	8,321	14,687	6,366
44052-1202-08 赴任旅費	30,559	30,559	0	45052-1201-05 短時間勤務職員 給与	24,633	17,165	7,468
44052-1202-08 委員等旅費	2,612	2,881	269	45052-1201-05 公務災害補償費	13,112	7,278	5,834
44052-1203-09 庁費	251,346	238,373	12,973	45052-1201-05 退職手当	150,361	106,261	44,100
44052-1203-09 情報処理業務庁 費	317,987	259,573	58,414	45089-1201-05 児童手当	8,370	6,320	2,050
44052-1203-09 車両費	502,445	505,943	3,498	45052-1209-06 諸謝金	2,011	2,611	600
44052-1203-09 広報費	508,823	527,810	18,987	45052-1202-08 職員旅費	3,864	3,842	22
44052-1203-09 電子計算機借料	99,978	93,560	6,418	45052-1202-08 日額旅費	5,758	5,954	196
44052-1203-09 用地処理事務費	87	87	0	45052-1202-08 赴任旅費	4,138	4,138	0
44052-1203-09 工事雑費	1,905,138	1,764,483	140,655	45052-1202-08 委員等旅費	487	627	140
44052-1203-09 公共施設等維持 管理運営費	29,869	31,546	1,677	45052-1203-09 庁費	27,102	23,587	3,515
44199-1203-09 自動車重量税	3,998	5,952	1,954	45052-1203-09 情報処理業務庁 費	19,742	15,574	4,168

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
45052-1203-09 車 両 費	78,502	78,478	24	45052-1959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
45052-1203-09 広 報 費	16,227	21,610	5,383	165 河川等災害復旧事業 等工事諸費	592,722	3,020,745	2,428,023
45052-1203-09 電子計算機借料	6,104	6,798	694	49053-1201-04 超過勤務手当	202,371	1,039,673	837,302
45052-1203-09 用地処理事務費	44	44	0	49053-1202-08 日 額 旅 費	21,462	110,266	88,804
45052-1203-09 工 事 雑 費	189,021	178,211	10,810	49053-1203-09 工 事 雑 費	334,212	1,717,035	1,382,823
45199-1203-09 自動車重量税	1,893	1,577	316	49053-1959-18 精算還付金	34,677	153,771	119,094
45052-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	223,749	209,088	14,661	計	233,269,499	228,773,168	4,496,331

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
北海道開発局	171	北海道開発局共通費	95 北海道開発局一般行政に必要な経費	9,645,323	9,603,718	41,605	「国土交通省設置法」に基づく所掌事務のうち、北海道開発局所掌の一般事務処理
	172	北海道開発局施設費	95 北海道開発局施設整備に必要な経費	35,939	130,663	94,724	北海道開発局施設の施設整備
	173	北海道開発行政推進費	95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	11,049	11,045	4	建設市場の環境整備の推進に関する調査等
			95 情報化の推進に必要な経費	38,060	35,817	2,243	国土交通行政の情報化を推進する事務機器借入れ等
	174	北海道治水海岸事業工事諸費	41 北海道治水海岸事業工事諸費に必要な経費	9,343,000	9,241,819	101,181	治水事業及び海岸事業に係る事務処理
	183	北海道道路整備事業工事諸費	42 北海道道路整備事業工事諸費に必要な経費	16,490,000	15,768,475	721,525	道路整備事業に係る事務処理
	176	北海道港湾空港整備事業工事諸費	43 北海道港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	2,538,000	2,623,986	85,986	港湾整備事業及び空港整備事業に係る事務処理
	177	北海道都市環境整備事業工事諸費	44 北海道都市環境整備事業工事諸費に必要な経費	1,525,000	1,530,427	5,427	都市水環境整備事業及び道路環境整備事業に係る事務処理
	179	北海道国営公園等事業工事諸費	45 北海道国営公園等事業工事諸費に必要な経費	80,021	75,554	4,467	国営公園等事業に係る事務処理
	180	北海道農業農村整備事業等工事諸費	46 北海道農業農村整備事業等工事諸費に必要な経費	9,057,932	8,995,306	62,626	農業農村整備事業及び水産基盤整備事業に係る事務処理
182	北海道災害復旧事業等工事諸費	49 北海道災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	15,980	55,129	39,149	河川等災害復旧事業等に係る事務処理	
		北海道開発局計	48,780,304	48,071,939	708,365		

科目別内訳								
項目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
171 北海道開発局共通費	9,645,323	9,603,718	41,605	95059-1204-15 施設整備費	35,939	113,412	77,473	
95059-2111-02 職員基本給	5,405,098	5,404,416	682	173 北海道開発行政推進費	49,109	46,862	2,247	
95059-2111-03 職員諸手当	3,174,226	3,173,163	1,063	95059-2129-06 諸謝金	7,238	7,238	0	
95059-2111-04 超過勤務手当	414,515	410,141	4,374	95059-2122-08 職員旅費	908	905	3	
95059-2111-05 非常勤職員手当	75,208	63,894	11,314	95059-2122-08 建設産業監督旅費	993	993	0	
95059-2111-05 短時間勤務職員 給与	133,996	124,559	9,437	95059-2122-08 委員等旅費	1,821	1,820	1	
95089-2111-05 児童手当	69,720	59,585	10,135	95059-2123-09 庁費	89	89	0	
95059-2129-06 諸謝金	3,240	3,240	0	95059-2123-09 情報処理業務庁費	25,360	24,239	1,121	
95059-2122-08 職員旅費	22,877	22,865	12	95059-2123-09 電子計算機借料	12,700	11,578	1,122	
95059-2122-08 委員等旅費	540	539	1	174 北海道治水海岸事業 工事諸費	9,343,000	9,241,819	101,181	
95059-2123-09 庁費	322,417	318,961	3,456	41051-1201-02 職員基本給	3,051,230	3,037,396	13,834	
95059-2123-09 国会図書館支部 庁費	499	499	0	41051-1201-03 職員諸手当	1,700,190	1,693,404	6,786	
95059-2123-09 各所修繕	21,732	20,762	970	41051-1201-04 超過勤務手当	365,120	370,576	5,456	
95199-2133-09 自動車重量税	428	331	97	41051-1201-05 退職者給与	22,670	19,389	3,281	
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	765	701	64	41051-1201-05 短時間勤務職員 給与	117,931	105,515	12,416	
95059-2129-17 交際費	62	62	0	41051-1201-05 公務災害補償費	6,685	6,831	146	
172 北海道開発局施設費	35,939	130,663	94,724	41051-1201-05 退職手当	450,864	445,566	5,298	
95059-1202-08 施設施工旅費	0	875	875	41089-1201-05 児童手当	40,660	35,600	5,060	
95059-1203-09 施設施工庁費	0	16,376	16,376	41051-1209-06 諸謝金	6,983	6,988	5	

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
41051-1202-08 職 員 旅 費	66,028	66,010	18	42052-1201-05 短時間勤務職員 給与	187,421	130,133	57,288
41051-1202-08 日 額 旅 費	34,573	36,277	1,704	42052-1201-05 公務災害補償費	54,748	56,543	1,795
41051-1202-08 赴 任 旅 費	52,582	52,788	206	42052-1201-05 退 職 手 当	1,035,016	685,640	349,376
41051-1202-08 委 員 等 旅 費	4,252	4,252	0	42089-1201-05 児 童 手 当	68,200	62,300	5,900
41051-1203-09 庁 費	38,499	38,778	279	42052-1209-06 諸 謝 金	2,683	2,693	10
41051-1203-09 情報処理業務庁 費	121,071	113,467	7,604	42052-1202-08 職 員 旅 費	72,812	72,419	393
41051-1203-09 車 両 費	382,585	380,229	2,356	42052-1202-08 日 額 旅 費	83,915	87,007	3,092
41051-1203-09 広 報 費	144,657	147,142	2,485	42052-1202-08 赴 任 旅 費	87,996	87,443	553
41051-1203-09 電子計算機借料	52,852	50,157	2,695	42052-1202-08 委 員 等 旅 費	981	981	0
41051-1203-09 用地処理事務費	32	32	0	42052-1203-09 庁 費	218,048	220,624	2,576
41051-1203-09 工 事 雑 費	1,393,880	1,388,921	4,959	42052-1203-09 情報処理業務庁 費	189,789	178,060	11,729
41199-1203-09 自動車重量税	7,419	5,125	2,294	42052-1203-09 車 両 費	669,120	655,087	14,033
41051-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	1,147,979	1,091,872	56,107	42052-1203-09 広 報 費	52,113	53,004	891
41029-1205-16 国有資産所在市 町村交付金	131,339	142,585	11,246	42052-1203-09 電子計算機借料	86,490	80,791	5,699
41051-1959-18 賠償償還及払戻 金	2,919	2,919	0	42052-1203-09 用地処理事務費	83	83	0
183 北海道道路整備事業 工事諸費	16,490,000	15,768,475	721,525	42052-1203-09 工 事 雑 費	2,386,904	2,240,603	146,301
42052-1201-02 職 員 基 本 給	5,362,502	5,347,892	14,610	42199-1203-09 自動車重量税	78,034	77,151	883
42052-1201-03 職 員 諸 手 当	3,069,665	3,048,673	20,992	42052-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	2,055,275	1,968,179	87,096
42052-1201-04 超 過 勤 務 手 当	631,651	630,312	1,339	42029-1205-16 国有資産所在市 町村交付金	19,587	20,547	960
42052-1201-05 休 職 者 給 与	44,236	29,579	14,657	42052-1959-18 賠償償還及払戻 金	32,731	32,731	0

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
176 北海道港湾空港整備 事業工事諸費	2,538,000	2,623,986	85,986	43052-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	299,797	294,107	5,690
43052-1201-02 職 員 基 本 給	736,706	749,353	12,647	43029-1205-16 国有資産所在市 町村交付金	3,819	4,011	192
43052-1201-03 職 員 諸 手 当	469,726	474,051	4,325	43052-1959-18 賠償償還及払戻 金	3,689	3,689	0
43052-1201-04 超 過 勤 務 手 当	66,861	72,120	5,259	177 北海道都市環境整備 事業工事諸費	1,525,000	1,530,427	5,427
43052-1201-05 休 職 者 給 与	4,101	8,968	4,867	44052-1201-02 職 員 基 本 給	537,535	534,258	3,277
43052-1201-05 短時間勤務職員 給与	55,950	47,547	8,403	44052-1201-03 職 員 諸 手 当	279,140	275,893	3,247
43052-1201-05 公務災害補償費	10,000	17,012	7,012	44052-1201-04 超 過 勤 務 手 当	85,402	85,046	356
43052-1201-05 退 職 手 当	199,433	238,884	39,451	44052-1201-05 休 職 者 給 与	4,434	3,044	1,390
43089-1201-05 児 童 手 当	10,210	9,495	715	44052-1201-05 短時間勤務職員 給与	21,615	25,968	4,353
43052-1209-06 諸 謝 金	336	336	0	44052-1201-05 公務災害補償費	2,420	5,563	3,143
43052-1202-08 職 員 旅 費	18,131	18,122	9	44052-1201-05 退 職 手 当	15,000	19,754	4,754
43052-1202-08 日 額 旅 費	21,073	21,949	876	44089-1201-05 児 童 手 当	9,200	8,495	705
43052-1202-08 赴 任 旅 費	12,388	12,962	574	44052-1209-06 諸 謝 金	565	565	0
43052-1203-09 庁 費	66,868	69,039	2,171	44052-1202-08 職 員 旅 費	877	877	0
43052-1203-09 情報処理業務庁 費	43,706	38,559	5,147	44052-1202-08 日 額 旅 費	6,461	6,461	0
43052-1203-09 車 両 費	161,245	161,560	315	44052-1202-08 赴 任 旅 費	9,897	9,873	24
43052-1203-09 広 報 費	17,426	17,795	369	44052-1203-09 庁 費	16,931	16,997	66
43052-1203-09 電子計算機借料	16,498	14,462	2,036	44052-1203-09 情報処理業務庁 費	6,946	6,367	579
43052-1203-09 工 事 雑 費	318,853	349,305	30,452	44052-1203-09 車 両 費	103,661	109,566	5,905
43199-1203-09 自動車重量税	1,184	660	524	44052-1203-09 広 報 費	6,357	7,114	757

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
44052-1203-09 電子計算機借料	802	836	34	45052-1203-09 工事雑費	12,174	10,173	2,001
44052-1203-09 用地処理事務費	8	8	0	45199-1203-09 自動車重量税	84	33	51
44052-1203-09 工事雑費	214,629	216,085	1,456	45052-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	8,986	8,878	108
44199-1203-09 自動車重量税	522	536	14	45052-1959-18 賠償償還及払戻 金	10	10	0
44052-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	200,797	195,302	5,495	180 北海道農業農村整備 事業等工事諸費	9,057,932	8,995,306	62,626
44029-1205-16 国有資産所在市 町村交付金	346	364	18	46052-1201-02 職員基本給	3,156,061	3,177,202	21,141
44052-1959-18 賠償償還及払戻 金	1,455	1,455	0	46052-1201-03 職員諸手当	1,758,337	1,765,169	6,832
179 北海道国営公園等事 業工事諸費	80,021	75,554	4,467	46052-1201-04 超過勤務手当	303,507	310,258	6,751
45052-1201-02 職員基本給	26,316	25,764	552	46052-1201-05 休職者給与	23,737	20,551	3,186
45052-1201-03 職員諸手当	16,545	15,525	1,020	46052-1201-05 短時間勤務職員 給与	210,266	192,589	17,677
45052-1201-04 超過勤務手当	1,892	1,739	153	46052-1201-05 公務災害補償費	13,676	15,096	1,420
45089-1201-05 児童手当	300	300	0	46052-1201-05 退職手当	422,056	414,515	7,541
45052-1202-08 職員旅費	310	309	1	46089-1201-05 児童手当	39,890	36,355	3,535
45052-1202-08 日額旅費	167	167	0	46052-1209-06 諸謝金	2,790	2,775	15
45052-1202-08 赴任旅費	403	403	0	46052-1202-08 職員旅費	92,075	92,112	37
45052-1203-09 庁費	53	57	4	46052-1202-08 日額旅費	46,334	50,090	3,756
45052-1203-09 情報処理業務庁 費	1,726	1,620	106	46052-1202-08 赴任旅費	55,476	55,273	203
45052-1203-09 車両費	10,407	9,912	495	46052-1202-08 委員等旅費	1,706	1,706	0
45052-1203-09 広報費	49	49	0	46052-1203-09 庁費	180,158	180,991	833
45052-1203-09 電子計算機借料	599	615	16	46052-1203-09 情報処理業務庁 費	96,770	90,166	6,604

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
46052-1203-09 車 両 費	462,138	455,749	6,389	46052-1959-18 賠償償還及払戻金	1,597	1,597	0
46052-1203-09 電子計算機借料	47,917	41,789	6,128	182 北海道災害復旧事業 等工事諸費	15,980	55,129	39,149
46052-1203-09 用地処理事務費	27	27	0	49053-1201-04 超過勤務手当	5,674	19,573	13,899
46052-1203-09 工 事 雑 費	959,931	939,547	20,384	49053-1202-08 日 額 旅 費	1,135	3,916	2,781
46199-1203-09 自動車重量税	2,768	2,275	493	49053-1203-09 工 事 雑 費	9,171	31,640	22,469
46052-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	1,174,660	1,143,208	31,452	計	48,780,304	48,071,939	708,365
46029-1205-16 国有資産所在市 町村交付金	6,055	6,266	211				

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
地方運輸局	191 地方運輸局 共通費	95 地方運輸局一般行政に必要な経費	20,976,313	20,531,999	444,314	「国土交通省設置法」に基づく所掌事務のうち、地方運輸局所掌の一般事務処理
	192 地方運輸行政推進費	95 総合的なバリアフリー社会の形成の推進に必要な経費	17,333	14,334	2,999	総合的なバリアフリー社会の形成の推進に関する調査等
		95 海洋・沿岸域環境の保全等の推進に必要な経費	4,189	4,218	29	海洋・沿岸域環境の保全等の推進に関する調査等
		95 地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費	2,835	3,738	903	地球温暖化防止等の環境の保全に関する調査等
		95 公共交通等安全対策に必要な経費	439,668	449,504	9,836	公共交通等安全対策に関する調査等
		95 総合的物流体系整備の推進に必要な経費	9,135	9,040	95	総合的物流体系整備の推進に関する調査等
		95 観光振興に必要な経費	37,956	38,167	211	観光振興に関する調査等
		95 鉄道網の充実・活性化の推進に必要な経費	3,288	3,249	39	鉄道網の充実・活性化の推進に関する調査等
		95 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	152,531	152,829	298	地域公共交通の維持・活性化の推進に関する調査等
		95 国土交通統計に必要な経費	2,283	2,281	2	国土交通行政関係統計の作成及び公表
95 自動車運送業の市場環境整備の推進に必要な経費	27,053	42,239	15,186	自動車運送業の市場環境整備の推進に関する調査等		

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
		95 海事産業の市場環境整備・活性化等の推進に必要な経費	41,931	42,298	367	海事産業の市場環境整備・活性化等の推進に関する調査等	
		地方運輸局計	21,714,515	21,293,896	420,619		
科 目 別 内 訳							
項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
191 地方運輸局共通費	20,976,313	20,531,999	444,314	95063-2123-09 情報処理業務庁費	41,602	41,602	0
95063-2111-02 職員基本給	11,676,867	11,478,402	198,465	95063-2123-09 船舶運航費	11,846	11,846	0
95063-2111-03 職員諸手当	6,347,494	6,242,605	104,889	95063-2123-09 電子計算機借料	11,960	9,448	2,512
95063-2111-04 超過勤務手当	765,407	708,744	56,663	95063-2123-09 土地建物借料	525	1,581	1,056
95063-2111-05 委員手当	32,027	30,105	1,922	95063-2123-09 各所修繕	18,000	18,000	0
95063-2111-05 非常勤職員手当	1,050	1,067	17	95199-2133-09 自動車重量税	1,328	1,463	135
95063-2111-05 短時間勤務職員給与	538,703	422,064	116,639	95063-2123-09 移 転 費	0	26,661	26,661
95089-2111-05 児童手当	157,940	139,095	18,845	95063-2204-15 施設整備費	19,780	2,200	17,580
95063-2129-06 諸 謝 金	5,476	5,476	0	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	683	734	51
95063-2122-08 職員旅費	44,624	45,100	476	95063-2129-17 交 際 費	133	133	0
95063-2122-08 航海日当食卓料	592	582	10	192 地方運輸行政推進費	738,202	761,897	23,695
95063-2122-08 委員等旅費	5,552	5,523	29	95063-2129-06 諸 謝 金	15,103	14,447	656
95063-2122-08 参考人等旅費	29	29	0	95063-2122-08 職員旅費	382,105	389,705	7,600
95063-2123-09 庁 費	1,294,695	1,339,539	44,844	95063-2122-08 委員等旅費	11,288	10,348	940

項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95063-2122-08	参考人等旅費	94	92	2	95063-2123-09	統計調査費	2,037	2,037	0
95063-2123-09	地域公共交通維持・活性化推進調査費	109,000	109,000	0	95063-2123-09	公共交通等安全対策調査費	142,059	145,978	3,919
95063-2123-09	観光振興調査費	18,614	18,600	14	95063-2123-09	自動車運送業市場環境整備推進調査費	22,895	37,731	14,836
95063-2123-09	地球温暖化防止等対策調査費	1,016	1,638	622	95063-2123-09	海事産業市場整備等推進調査費	21,279	21,409	130
95063-2123-09	総合的バリアフリー推進調査費	9,483	7,680	1,803	95063-2123-09	海洋環境対策調査費	2,059	2,152	93
95063-2123-09	総合的物流体系整備推進調査費	208	212	4		計	21,714,515	21,293,896	420,619
95063-2123-09	鉄道網充実・活性化推進調査費	962	868	94					

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
地方航空局	201 地方航空局 共通費	95 地方航空局一般行政に必要な経費	2,295,247	2,301,551	6,304	「国土交通省設置法」に基づく所掌事務のうち、地方航空局所掌の一般事務処理 公共交通等安全対策に関する調査等	
	202 地方航空行政推進費	95 公共交通等安全対策に必要な経費	46,369	42,670	3,699		
	地方航空局計		2,341,616	2,344,221	2,605		
科 目 別 内 訳							
項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
201 地方航空局共通費	2,295,247	2,301,551	6,304	95063-2123-09 庁 費	14,524	13,352	1,172
95063-2111-02 職員基本給	1,346,196	1,358,756	12,560	95063-2123-09 公共施設等維持管理運営費	2,200	2,155	45
95063-2111-03 職員諸手当	732,487	737,906	5,419	95199-2133-09 自動車重量税	14	21	7
95063-2111-04 超過勤務手当	158,905	157,418	1,487	95063-2129-17 交 際 費	38	74	36
95063-2111-05 短時間勤務職員給与	19,841	13,137	6,704	202 地方航空行政推進費	46,369	42,670	3,699
95089-2111-05 児童手当	20,175	17,865	2,310	95063-2122-08 職員旅費	43,162	37,830	5,332
95063-2129-06 諸謝金	760	760	0	95063-2123-09 公共交通等安全対策調査費	3,207	4,840	1,633
95063-2122-08 職員旅費	38	38	0	計	2,341,616	2,344,221	2,605
95063-2122-08 委員等旅費	69	69	0				

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
観 光 庁	221 観光庁共通費	95 観光庁一般行政に必要な経費	2,118,518	2,102,001	16,517	「国土交通省設置法」に基づく所掌事務のうち、観光庁所掌の一般事務処理
	222 観光振興費	95 観光振興に必要な経費	4,350,987	72,993,184	68,642,197	1 観光振興に関する調査等 2 民間団体等が行う訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業及び訪日外国人旅行者周遊促進事業に要する費用の補助
		13 観光情報の高度化のための技術開発に必要な経費	0	1,220,000	1,220,000	前年度限りの経費
	225 国際観光旅客税財源観光振興費	95 国際観光旅客税財源出入国管理業務に必要な経費	7,200,922	3,647,920	3,553,002	「外国人観光旅客の来訪の促進等による国際観光の振興に関する法律」に基づく本年度において見込まれる国際観光旅客税収入財源の出入国管理の環境の整備
		95 国際観光旅客税財源輸出入貨物の通関及び関税等の徴収並びに監視取締りに必要な経費	2,491,042	736,670	1,754,372	「外国人観光旅客の来訪の促進等による国際観光の振興に関する法律」に基づく本年度において見込まれる国際観光旅客税収入財源の税関手続の環境の整備
		95 国際観光旅客税財源文化資源の活用に必要な経費	8,116,238	4,000,215	4,116,023	「外国人観光旅客の来訪の促進等による国際観光の振興に関する法律」に基づく本年度において見込まれる国際観光旅客税収入財源の 1 文化資源コンテンツ創成プロジェクト等の民間団体への委託等 2 民間団体等が行う歴史体感プログラム促進事業等に要する費用の補助
		95 国際観光旅客税財源観光振興に必要な経費	10,086,000	1,684,931	8,401,069	「外国人観光旅客の来訪の促進等による国際観光の振興に関する法律」に基づく本年度において見込まれる国際観光旅客税収入財源の 1 観光地・観光産業デジタルトランスフォーメーション推進事業等の実施

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 国際観光旅客税財源国立公園等資源の整備に必要な経費	5,099,131	2,544,528	2,554,603	2 民間団体等が行うスノーリゾート形成促進事業等に要する費用の補助 「外国人観光旅客の来訪の促進等による国際観光の振興に関する法律」に基づく本年度において見込まれる国際観光旅客税収入財源の 1 国立公園等の体験滞在満足度向上事業等の実施 2 地方公共団体等が行う国立公園等の体験滞在満足度向上事業等に要する費用の補助
	223 独立行政法人国際観光振興機構運営費	95 独立行政法人国際観光振興機構運営費交付金に必要な経費	5,242,012	5,240,000	2,012	独立行政法人国際観光振興機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	226 国際観光旅客税財源独立行政法人国際観光振興機構運営費	95 国際観光旅客税財源独立行政法人国際観光振興機構運営費交付金に必要な経費	7,300,000	7,116,327	183,673	「外国人観光旅客の来訪の促進等による国際観光の振興に関する法律」に基づく本年度において見込まれる国際観光旅客税収入財源の独立行政法人国際観光振興機構が行う情報通信技術を活用した先進的プロモーション事業の財源に充てるための運営費交付金の交付
		観 光 庁 計	52,004,850	101,285,776	49,280,926	

科目別内訳

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
221 観光庁共通費	2,118,518	2,102,001	16,517	95016-2111-05 非常勤職員手当	115,927	111,684	4,243
95016-2111-02 職員基本給	1,015,089	1,001,846	13,243	95016-2111-05 短時間勤務職員給与	6,345	1,334	5,011
95016-2111-03 職員諸手当	536,411	542,823	6,412	95089-2111-05 児童手当	12,345	9,165	3,180
95016-2111-04 超過勤務手当	277,082	279,331	2,249	95016-2122-08 職員旅費	3,267	2,978	289

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09 庁 費	116,772	118,582	1,810	95016-2725-16 政府開発援助東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センター拠出金	68,889	68,889	0
95016-2123-09 情報処理業務庁費	33,295	30,644	2,651				
95016-2123-09 電子計算機借料	1,690	3,279	1,589	95016-2725-16 世界観光機関等拠出金	60,980	52,800	8,180
95199-2133-09 自動車重量税	0	40	40	225 国際観光旅客税財源観光振興費	32,993,333	12,614,264	20,379,069
95016-2129-17 交 際 費	295	295	0	95016-2129-06 諸 謝 金	13,117	12,900	217
222 観 光 振 興 費	4,350,987	74,213,184	69,862,197	95016-2122-08 職 員 旅 費	42,998	23,006	19,992
95016-2129-06 諸 謝 金	4,571	6,290	1,719	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	29,505	22,627	6,878
13054-2129-06 技術研究開発謝金	0	473	473	95016-2123-09 出入国管理業務庁費	7,200,922	3,647,920	3,553,002
95016-2122-08 職 員 旅 費	16,127	16,187	60	95016-2123-09 税関業務特別庁費	2,491,042	736,670	1,754,372
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	15,087	13,315	1,772	95016-2123-09 文化資源活用庁費	7,685	6,965	720
13054-2122-08 技術研究開発調査旅費	0	1,110	1,110	95016-2123-09 国立公園等資源整備庁費	711,723	469,758	241,965
13054-2122-08 技術研究開発委員等旅費	0	1,592	1,592	95016-2123-09 観光振興調査費	3,310,786	694,075	2,616,711
95016-2123-09 外国人旅行者訪日促進対策庁費	272,732	244,378	28,354	95016-2123-09 国立公園等資源整備調査費	2,797,118	720,279	2,076,839
95016-2123-09 観光振興調査費	3,087,567	10,899,298	7,811,731	95016-2125-14 文化資源活用委託費	3,617,221	1,977,416	1,639,805
13054-2123-09 技術研究開発調査費	0	1,216,825	1,216,825	95063-2405-16 文化資源活用事業費補助金	4,465,668	1,997,040	2,468,628
95063-2405-16 訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金	309,000	31,080,722	30,771,722	95063-2405-16 観光振興事業費補助金	6,720,472	954,928	5,765,544
95063-2405-16 訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金	458,935	30,561,398	30,102,463	95063-2815-16 国立公園等資源整備事業費補助金	1,585,076	1,350,680	234,396
95016-2725-16 世界観光機関分担金	57,099	49,907	7,192	223 独立行政法人国際観光振興機構運営費			

項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95062-2305-16	独立行政法人国際観光振興機構 一般勘定運営費 交付金	5,242,012	5,240,000	2,012	95062-2305-16	独立行政法人国際観光振興機構 国際観光旅客税 財源勘定運営費 交付金	7,300,000	7,116,327	183,673
226	国際観光旅客税財源 独立行政法人国際観光 振興機構運営費					計	52,004,850	101,285,776	49,280,926

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
気 象 庁	231 気象官署共通費	95 気象庁一般行政に必要な経費	35,376,158	34,734,232	641,926	「国土交通省設置法」に基づく所掌事務のうち、気象庁所掌の一般事務処理
		95 気象大学校に必要な経費	122,422	122,403	19	気象庁所掌事務に係る教育訓練を行う気象大学校の運営
	232 気象官署施設費	95 気象官署施設整備に必要な経費	73,375	2,739,220	2,665,845	気象官署施設の施設整備
	233 観測予報等業務費	95 自然災害による被害を軽減するための気象情報の充実に必要な経費	8,733,316	34,165,092	25,431,776	1 予報及び警報業務 2 気象及び地震観測業務 3 静止気象衛星の運営等
		13 気象情報の高度化のための技術開発に必要な経費	2,533,644	750,309	1,783,335	数値予報モデル並びに火山観測及び監視手法の技術開発の推進に関する調査等
	234 気象研究所	13 気象研究所に必要な経費	1,782,715	1,809,198	26,483	「国土交通省設置法」に基づく所掌事務のうち、気象研究所所掌の一般事務処理
		13 気象業務に関する技術の研究開発に必要な経費	549,636	549,650	14	気象業務に関する技術の研究開発
気 象 庁 計			49,171,266	74,870,104	25,698,838	

科目別内訳

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
231 気象官署共通費	35,498,580	34,856,635	641,945	95191-2111-05 非常勤職員手当	17,483	15,083	2,400
95191-2111-02 職員基本給	19,497,940	19,313,931	184,009	95191-2111-05 休職者給与	107,970	106,786	1,184
95191-2111-03 職員諸手当	10,087,366	10,179,542	92,176	95191-2111-05 国際機関等派遣職員給与	60,482	43,296	17,186
95191-2111-04 超過勤務手当	2,687,375	2,727,210	39,835	95191-2111-05 短時間勤務職員給与	235,626	170,967	64,659

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95089-2111-05 児童手当	230,010	154,920	75,090	95191-1204-15 施設整備費	35,041	2,602,415	2,567,374
95191-2129-06 諸謝金	13,499	13,499	0	233 観測予報等業務費	11,266,960	34,915,401	23,648,441
95191-2122-08 職員旅費	56,924	56,924	0	13191-2111-05 技術研究開発業務非常勤職員手当	8,762	4,771	3,991
95191-2122-08 赴任旅費	211,569	191,794	19,775	95191-2111-05 非常勤職員手当	0	1,666	1,666
95191-2122-08 委員等旅費	1,406	1,406	0	95191-2129-06 諸謝金	22,680	23,987	1,307
95191-2123-09 庁費	1,271,582	1,257,095	14,487	13191-2129-06 技術研究開発業務謝金	1,307	0	1,307
95191-2123-09 校費	73,613	73,603	10	95191-2122-08 職員旅費	207,058	215,316	8,258
95191-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,866	1,866	0	13191-2122-08 技術研究開発業務旅費	26,803	22,752	4,051
95191-2123-09 電子計算機借料	1,362	7,014	5,652	13191-2122-08 技術研究開発業務航海日当食卓料	50,786	57,792	7,006
95191-2123-09 移転費	438,532	50,378	388,154	95191-2122-08 委員等旅費	1,763	3,326	1,563
95191-2123-09 土地建物借料	9,238	9,238	0	13191-2122-08 技術研究開発業務委員等旅費	1,563	0	1,563
95191-2123-09 各所修繕	97,551	91,330	6,221	95191-2123-09 観測予報庁費	4,751,378	8,484,917	3,733,539
95191-2123-09 公共施設等維持 管理運営費	390,059	383,533	6,526	13191-2123-09 技術研究開発業務庁費	670,365	86,440	583,925
95199-2133-09 自動車重量税	1,994	2,027	33	13191-2123-09 技術研究開発業務船舶運航費	603,830	563,026	40,804
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	3,881	3,941	60	95191-2123-09 通信専用料	1,012,557	1,195,506	182,949
95191-2129-17 交際費	252	252	0	13191-2123-09 技術研究開発業務通信専用料	224,108	0	224,108
95191-2959-18 賠償償還及払戻 金	1,000	1,000	0	95191-2123-09 船舶気象通報料	4,362	4,362	0
232 気象官署施設費	73,375	2,739,220	2,665,845	95191-2203-09 静止気象衛星製作費	693,820	21,356,950	20,663,130
95191-1202-08 施設施工旅費	150	5,025	4,875	95191-2123-09 土地建物借料	24,725	26,503	1,778
95191-1203-09 施設施工庁費	38,184	131,780	93,596				

項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13191-2123-09	技術研究開発業務 土地建物借料	2,816	1,038	1,778	13073-2201-04	超過勤務手当	24,867	27,814	2,947
95191-2123-09	公共施設等維持 管理運営費	2,014,973	1,998,087	16,886	13073-2201-05	短時間勤務職員 給与	1,902	409	1,493
13191-2203-09	船舶建造庁費	0	14,490	14,490	13089-2201-05	児童手当	22,050	12,630	9,420
13191-2725-16	世界気象機関等 分担金	818,548	0	818,548	13073-2209-06	諸謝金	578	578	0
13191-2725-16	政府開発援助世 界気象機関分担 金	33,766	0	33,766	13073-2202-08	職員旅費	9,906	9,863	43
95191-2725-16	世界気象機関等 分担金	0	735,289	735,289	13073-2202-08	委員等旅費	382	382	0
95191-2725-16	政府開発援助世 界気象機関分担 金	0	30,324	30,324	13073-2203-09	庁費	208,789	208,498	291
13191-2725-16	世界気象機関拠 出金	90,990	0	90,990	13073-2203-09	試験研究費	539,155	538,968	187
95191-2725-16	世界気象機関拠 出金	0	88,859	88,859	13073-2203-09	通信専用料	1,056	1,056	0
234	気象研究所	2,332,351	2,358,848	26,497	13073-2203-09	土地建物借料	67	311	244
13073-2201-02	職員基本給	964,000	992,792	28,792	13073-2203-09	電子計算機等借 料	0	350	350
13073-2201-03	職員諸手当	559,599	565,136	5,537	13199-2203-09	自動車重量税	0	61	61
					計		49,171,266	74,870,104	25,698,838

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
運輸安全委員会	241 運輸安全委員会	95 運輸安全委員会に必要な経費	1,989,229	1,897,014	92,215	「運輸安全委員会設置法」に基づく運輸安全委員会所掌の一般事務処理 公共交通等安全対策に関する調査等
		95 公共交通等安全対策に必要な経費	156,816	185,724	28,908	
		運輸安全委員会計	2,146,045	2,082,738	63,307	

科目別内訳

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
241 運輸安全委員会	2,146,045	2,082,738	63,307	95016-2122-08 委員等旅費	1,720	1,720	0
95016-2111-02 職員基本給	1,100,251	1,056,747	43,504	95016-2122-08 参考人等旅費	62	62	0
95016-2111-03 職員諸手当	610,952	578,746	32,206	95016-2123-09 庁 費	97,301	96,076	1,225
95016-2111-04 超過勤務手当	117,390	116,589	801	95016-2123-09 情報処理業務庁費	1,692	2,155	463
95016-2111-05 委員手当	5,332	6,104	772	95016-2123-09 公共交通等安全対策調査費	113,415	141,022	27,607
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	48,091	37,236	10,855	95016-2123-09 電子計算機借料	90	691	601
95089-2111-05 児童手当	12,240	7,560	4,680	95016-2123-09 各所修繕	759	715	44
95016-2129-06 諸謝金	261	723	462	95199-2133-09 自動車重量税	121	101	20
95016-2122-08 職員旅費	36,310	36,433	123	95016-2129-17 交際費	58	58	0

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
海上保安庁	251 海上保安官 署共通費	95 海上保安庁一般行政に必要な経費	113,745,947	110,949,896	2,796,051	「海上保安庁法」に基づく海上保安庁所掌の一般事務処理
		95 職員等の教育訓練に必要な経費	904,416	807,955	96,461	海上保安庁所掌事務に係る教育訓練を行う海上保安大学校及び海上保安学校の運営
	252 海上保安官 署施設費	95 海上保安官署施設整備に必要な経費	4,107,111	5,302,797	1,195,686	海上保安官署施設の施設整備
	253 船舶交通安全及海上治安対策費	95 船舶交通安全及び治安対策に必要な経費	84,038,797	139,211,416	55,172,619	海上の安全及び治安の確保を図る 1 海難救助 2 犯罪の予防及び鎮圧 3 水路の測量、海図の刊行等
	254 船舶建造費	95 船舶建造に必要な経費	31,983,917	36,198,544	4,214,627	海上保安庁の巡視船の建造
	255 船舶交通安全基盤整備事業費	43 船舶交通安全基盤整備事業に必要な経費	23,910,662	28,000,833	4,090,171	1 船舶交通安全基盤整備事業の施行 2 灯台、電波標識等の維持管理
	256 船舶交通安全基盤整備事業工事諸費	43 船舶交通安全基盤整備事業工事諸費に必要な経費	801,338	717,629	83,709	船舶交通安全基盤整備事業に係る事務処理
	257 船舶交通安全基盤災害復旧事業費	49 船舶交通安全基盤災害復旧事業に必要な経費	0	43,000	43,000	前年度限りの経費
		海上保安庁計	259,492,188	321,232,070	61,739,882	

科目別内訳

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
251 海上保安官署共通費	114,650,363	111,757,851	2,892,512	95014-2111-02 職員基本給	63,461,466	61,930,178	1,531,288

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2111-03 職員諸手当	33,762,295	33,271,058	491,237	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	23,443	24,192	749
95014-2111-04 超過勤務手当	12,310,228	11,859,220	451,008	95014-2129-17 交 際 費	3,577	3,558	19
95014-2111-05 非常勤職員手当	6,368	4,987	1,381	95014-2959-18 賠償償還及払戻 金	240	240	0
95014-2111-05 休職者給与	248,467	234,432	14,035	252 海上保安官署施設費	4,107,111	5,302,797	1,195,686
95014-2111-05 国際機関等派遣 職員給与	59,485	54,145	5,340	95014-1202-08 施設施工旅費	7,648	4,087	3,561
95014-2111-05 短時間勤務職員 給与	572,396	582,406	10,010	95014-1203-09 施設施工庁費	269,648	246,073	23,575
95014-2151-05 公務災害補償費	327,035	424,919	97,884	95014-1204-15 施設整備費	3,829,815	5,024,640	1,194,825
95089-2111-05 児童手当	1,227,020	989,555	237,465	95014-1204-15 不動産購入費	0	27,997	27,997
95014-2129-06 諸謝金	29,804	28,363	1,441	253 船舶交通安全及海上 治安対策費	84,038,797	139,211,416	55,172,619
95014-2122-08 職員旅費	160,218	157,994	2,224	95014-2111-05 非常勤職員手当	77,583	57,219	20,364
95014-2122-08 赴任旅費	1,063,724	840,602	223,122	95014-2129-06 諸謝金	13,247	13,871	624
95014-2122-08 航海日当食卓料	13,840	13,526	314	95014-2959-06 協力援助者災害 給付金	14,495	12,877	1,618
95014-2122-08 委員等旅費	3,214	3,313	99	95014-2959-07 報 償 費	20,793	22,893	2,100
95014-2123-09 庁 費	642,987	693,394	50,407	95014-2122-08 職員旅費	334,310	336,104	1,794
95014-2123-09 校 費	718,151	624,191	93,960	95014-2122-08 活動旅費	241,379	323,924	82,545
95014-2123-09 国会図書館支部 庁費	3,864	3,864	0	95014-2122-08 海上警備対策旅 費	112,656	119,488	6,832
95014-2123-09 情報処理業務庁 費	1,271	1,271	0	95014-2122-08 測地観測旅費	10,922	10,720	202
95014-2123-09 通信業務庁費	6,264	6,210	54	95014-2122-08 外地抑留者引取 旅費	270	270	0
95014-2123-09 被 服 費	3,099	3,044	55	95014-2122-08 航海日当食卓料	3,047,079	2,965,682	81,397
95199-2133-09 自動車重量税	1,907	3,189	1,282	95014-2122-08 委員等旅費	4,087	4,269	182

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2122-08 証人等旅費	84	84	0	95014-2204-15 通信設備整備費	723,767	1,453,606	729,839
95014-2122-08 帰住旅費	139	139	0	95014-2204-15 航空機購入費	2,338,158	50,905,435	48,567,277
95014-2123-09 庁 費	1,854,140	1,869,719	15,579	95014-2725-16 国際水路機関等 分担金	26,053	22,885	3,168
95014-2123-09 情報処理業務庁 費	2,238,492	4,200,051	1,961,559	95014-2959-18 賠償償還及払戻 金	9,760	9,760	0
95014-2123-09 通信業務庁費	1,531,771	1,271,378	260,393	254 船舶建造費	31,983,917	36,198,544	4,214,627
95014-2123-09 水路業務庁費	1,265,128	1,130,835	134,293	95014-1202-08 船舶建造旅費	38,719	53,796	15,077
95014-2123-09 航路標識庁費	24,804	33,864	9,060	95014-1203-09 船舶建造庁費	37,195	163,630	126,435
95014-2123-09 航空従事者研修 費	738,471	609,430	129,041	95014-1204-15 船舶建造費	31,908,003	35,981,118	4,073,115
95014-2123-09 航空機及船舶運 航費	62,195,664	67,098,772	4,903,108	255 船舶交通安全基盤整 備事業費	23,910,662	28,000,833	4,090,171
95014-2123-09 装 備 費	1,173,385	1,302,803	129,418	43014-1204-00 船舶交通安全基 盤整備事業費	7,154,350	8,061,999	907,649
95014-2123-09 通信専用料	1,659,383	1,621,374	38,009	43014-1204-00 船舶交通安全基 盤維持管理費	16,756,312	19,938,834	3,182,522
95014-2123-09 電子計算機借料	1,411,978	1,281,862	130,116	256 船舶交通安全基盤整 備事業工事諸費	801,338	717,629	83,709
95014-2123-09 被 服 費	300,019	298,424	1,595	43014-1201-02 職員基本給	72,989	72,988	1
95014-2123-09 移 転 費	151,581	0	151,581	43014-1201-03 職員諸手当	32,592	31,718	874
95014-2123-09 弾 薬 費	470,964	464,416	6,548	43014-1201-04 超過勤務手当	21,684	21,279	405
95014-2123-09 土地建物借料	1,091,288	947,358	143,930	43014-1201-05 公務災害補償費	147	147	0
95014-2123-09 各所修繕	466,915	381,662	85,253	43089-1201-05 児童手当	2,560	2,145	415
95014-2123-09 捜 査 費	202,313	232,129	29,816	43014-1209-06 諸 謝 金	1,720	1,820	100
95014-2123-09 被收容者等食糧 費	355	353	2	43014-1202-08 職員旅費	1,230	1,230	0
95014-2123-09 公共施設等維持 管理運営費	287,364	207,760	79,604	43014-1202-08 工事施行旅費	69,797	71,704	1,907

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
43014-1202-08 赴任旅費	746	853	107	43014-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	36,542	32,642	3,900
43014-1203-09 庁費	136,461	141,087	4,626	43014-1959-18 賠償償還及払戻 金	100	100	0
43014-1203-09 工事雑費	423,356	338,646	84,710	257 船舶交通安全基盤災 害復旧事業費			
43014-1203-09 公共施設等維持 管理運営費	548	555	7	49014-1204-00 船舶交通安全基 盤災害復旧費	0	43,000	43,000
43199-1203-09 自動車重量税	866	715	151	計	259,492,188	321,232,070	61,739,882

組	織	事 項	事 由						
			計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由
		海洋環境対策調査費(海洋再生可能エネルギー発電設備整備促進区域指定海域調査費に限る。)							
		港湾環境整備事業費							
		道路環境改善事業費							
		水資源開発事業費							
		国営公園等事業費							
		都市水環境整備事業費							
		上下水道一体効率化・基盤強化推進事業費							
		水道施設整備費							
		下水道事業費							
		地球温暖化防止等対策費のうち							
		技術研究開発調査費(港湾分野脱炭素化推進費に限る。)							
		住宅・建築物環境対策事業費補助金							
		モーダルシフト等推進事業費補助金							
		住宅・市街地防災対策費のうち							
		都市安全確保促進事業費補助金							
		市街地防災事業費							

組	織	事	項	事						由
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左記以外 の事由
			景観形成推進費 地域連携道路事業費のうち 地域連携道路事業費 営繕宿舍費 道路調査費 地域連携道路事業費補助 高速道路連結部整備事業費補助 高速道路自動車駐車場整備事業費補助 道路調査費補助 特定連絡道路工事資金貸付金 整備新幹線建設推進高度化等事業費 整備新幹線整備事業費 都市・地域づくり推進費のうち 防災集団移転促進事業費補助金 半島振興広域連携促進事業費補助金 都市開発海外展開支援事業費補助金 集約都市形成支援事業費補助金							

組	織	事	項	事						由
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	
			官民連携都市再生推進事業 費補助金 国際博覧会事業費補助金 豪雪地帯安全確保緊急対策 交付金 都市再生・地域再生整 備事業費のうち 都市開発事業調査費 都市構造再編集集中支援事業 費補助 市街地再開発事業費補助 都市再生推進事業費補助 都市開発資金貸付金 鉄道網整備事業費 地域公共交通維持・活 性化推進費のうち 地域公共交通確保維持改善 事業費補助金(施設整備 費、旅客船整備費、鉄軌道 車両整備費及び先進的車両 導入支援事業費に限る。) 地方空港等受入環境整備事 業費補助金 都市・地域交通整備事 業費 道路交通円滑化事業費							貸付事務の処理に当たったの調査決定の困難

組	織	事	項	事						由
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	
			超過勤務手当							道路整備事業に関する調査等(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の実施に伴って支出する経費であること
			工事雑費							同
			港湾空港整備事業工事 諸費のうち							
			超過勤務手当							港湾空港整備事業に関する調査等(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の実施に伴って支出する経費であること
			工事雑費							同
国土地理院		(項)	国土地理院施設費							
			地理空間情報整備・活 用等推進費のうち							
			測量庁費(空中写真撮影経 費に限る。)							
海難審判所		(項)	海難審判所共通費のうち							
			施設施工庁費							
地方整備局		(項)	地方整備局共通費のうち							

組	織	事 項	事 由						
			計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由
		港湾空港整備事業工事 諸費のうち 超過勤務手当 退職手当(定年引上げに伴 う勤務意思確認の翌年度以 降に係る定年退職年度前の 退職手当に限る。) 日 額 旅 費 工 事 雑 費 都市環境整備事業工事 諸費のうち 超過勤務手当 退職手当(定年引上げに伴 う勤務意思確認の翌年度以 降に係る定年退職年度前の 退職手当に限る。) 日 額 旅 費 工 事 雑 費 国営公園等事業工事諸 費のうち							港湾空港整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に 完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費である こと 勤務意思の変更 港湾空港整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に 完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費である こと 同 都市環境整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に 完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費である こと 勤務意思の変更 都市環境整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に 完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費である こと 同

組	織	事	項	事						由
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左記以外 の事由
北 海 道 開 発 局			超 過 勤 務 手 当							国営公園等事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
			退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)							勤務意思の変更
			日 額 旅 費							国営公園等事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
			工 事 雑 費							同
			河川等災害復旧事業等 工事諸費のうち							
			超 過 勤 務 手 当							河川等災害復旧事業等工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
			日 額 旅 費							同
			工 事 雑 費							同
		(項)	北海道開発局施設費							
			北海道治水海岸事業工 事諸費のうち							
		超 過 勤 務 手 当							北海道治水海岸事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること	

組	織	事	項	事						由
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	
			退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)							勤務意思の変更
			日 額 旅 費							北海道治水海岸事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
			工 事 雑 費							同
			北海道道路整備事業工事諸費のうち							
			超過勤務手当							北海道道路整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
			退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)							勤務意思の変更
			日 額 旅 費							北海道道路整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
			工 事 雑 費							同
			北海道港湾空港整備事業工事諸費のうち							
			超過勤務手当							北海道港湾空港整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること

組	織	事 項	事					由	
			計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由
		退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)							勤務意思の変更
		日 額 旅 費							北海道港湾空港整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
		工 事 雑 費							同
		北海道都市環境整備事業工事諸費のうち							
		超 過 勤 務 手 当							北海道都市環境整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
		日 額 旅 費							同
		工 事 雑 費							同
		北海道国営公園等事業工事諸費のうち							
		超 過 勤 務 手 当							北海道国営公園等事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
		日 額 旅 費							同
		工 事 雑 費							同
		北海道農業農村整備事業等工事諸費のうち							

組	織	事	項	事						由
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	
			超過勤務手当							北海道農業農村整備事業等工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
			退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)							勤務意思の変更
			日額旅費							北海道農業農村整備事業等工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
			工事雑費							同
			北海道災害復旧事業等 工事諸費							北海道災害復旧事業等工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
地方	運輸局	(項)	地方運輸局共通費のうち 施設整備費							
地方	航空局	(項)	地方航空局共通費のうち 庁費(大阪第4地方合同庁 舎移転費に限る。)							
観	光 庁	(項)	観光振興費のうち 訪日外国人旅行者受入環境 整備緊急対策事業費補助金 訪日外国人旅行者周遊促進 事業費補助金							

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
国土交通本省	事務機器借入れ等	336,658	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 国土交通本省共通費	43,681	292,977	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(目) 庁 費	2,601	9,084	
					(項) 情報化推進費	3,424	13,696	
					(目) 情報処理業務庁費	3,232	12,928	
					(目) 電子計算機借料	192	768	
					(項) 官庁営繕費			
					(目) 施設施工庁費	37,656	270,197	
	国土交通本省設計業務	40,998	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 国土交通本省共通費	11,749	29,249	中央合同庁舎第2号館ほか2件の設計業務については、多くの日数を要するため
					(目) 庁 費	9,000	21,000	
					(項) 国土交通本省施設費			
					(目) 施設施工庁費	2,749	8,249	
	車両借入れ	24,950	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 国土交通本省共通費			車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(目) 庁 費	11,326	13,624	

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由	
							令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)		
		民間資金等活用 官庁営繕	6,612,932	令和6年度	令和10年度 以降11箇年 度以内	(項) 国土交通本省共 通費 (目) 民間資金等活用 事業運営費 (項) 官 庁 営 繕 費 (目) 不動産購入費	0	6,612,932	民間資金等を活用した官庁施設の整 備については、多くの日数を要するた め	
		港湾廃棄物処理 施設整備事業費 補助	492,000	令和6年度	令和7年度	(項) 港湾環境整備事 業費 (目) 港湾廃棄物処理 施設整備事業費 補助	0	492,000		廃棄物処理施設整備事業につい ては、その事業を円滑に実施するた め、あらかじめその事業費を補助する旨の 決定を行うことを要するため
		沿道環境改善事 業	88,000	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 道路環境改善事 業費 (目) 沿道環境改善事 業費	44,000	44,000		
		道路整備事業発 注者支援業務	39,422,200	令和6年度	令和6年度 以降3箇年 度以内	(項) 道路環境改善事 業費 (目) 沿道環境改善事 業費 (目) 無電柱化推進事 業費	19,170,600 883,000 64,000 819,000	20,251,600 902,000 64,000 838,000	道路整備事業発注者支援業務につ いては、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
					(項) 道路交通安全対策事業費	11,258,600	11,765,600	
					(目) 道路更新防災対策事業費	395,000	409,000	
					(目) 道路維持管理費	7,990,600	8,365,600	
					(目) 交通連携道路事業費	30,000	30,000	
					(目) 道路交通安全施設等整備事業費	1,857,000	1,940,000	
					(目) 交通事故重点対策道路事業費	986,000	1,021,000	
					(項) 地域連携道路事業費			
					(目) 地域連携道路事業費	4,105,000	4,403,000	
					(項) 道路交通円滑化事業費			
					(目) 道路交通円滑化事業費	2,924,000	3,181,000	
	無電柱化推進事業	10,295,000	令和6年度	令和6年度 以降3箇年 度以内	(項) 道路環境改善事業費			
					(目) 無電柱化推進事業費	2,922,000	7,373,000	一般国道神奈川1号電線共同溝ほか 42箇所の無電柱化推進工事について は、多くの日数を要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
		民間資金等活用 無電柱化推進等 事業	25,593,000	令和6年度	令和14年度 以降22箇年 度以内	(項) 道路環境改善事 業費 (目) 無電柱化推進事 業費 (項) 道路交通安全対 策事業費 (目) 道路維持管理費	0	25,593,000	民間資金等を活用した一般国道三重 1号電線共同溝ほか7箇所の無電柱化 推進工事等については、多くの日数を 要するため
		仕様の变更に伴 う民間資金等活 用無電柱化推進 等事業(平成29 年度)に係る限 度額の増額	1,330,000	令和6年度	令和7年度 以降7箇年 度以内	(項) 道路環境改善事 業費 (目) 無電柱化推進事 業費	0	1,330,000	
		仕様の变更に伴 う民間資金等活 用無電柱化推進 等事業(令和元 年度)に係る限 度額の増額	480,000	令和6年度	令和9年度 以降8箇年 度以内	(項) 道路環境改善事 業費 (目) 無電柱化推進事 業費	0	480,000	

平成29年度一般会計国庫債務負担
行為(事項)「民間資金等活用無電柱化
推進等事業」に基づいて実行した一般
国道島根9号電線共同溝の無電柱化推
進工事に係る国庫の負担となる契約に
ついて、仕様の变更に伴いその限度額
を増額する必要があるため

令和元年度一般会計国庫債務負担行
為(事項)「民間資金等活用無電柱化推
進等事業」に基づいて実行した一般国
道神奈川1号電線共同溝の無電柱化推
進工事に係る国庫の負担となる契約に
ついて、仕様の变更に伴いその限度額
を増額する必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
	現場事務所等営繕	720,384	令和6年度	令和6年度 以降4箇年度 以内	(項) 道路環境改善事業費	303,571	416,813	現場事務所等の営繕工事等については、多くの日数を要するため
					(目) 営繕宿舍費	2,043	2,606	
					(項) 都市水環境整備事業費			
					(目) 営繕宿舍費	34,558	65,102	
					(項) 河川整備事業費			
					(目) 営繕宿舍費	162,138	183,362	
					(項) 海岸事業費			
					(目) 営繕宿舍費	2,583	6,027	
					(項) 道路交通安全対策事業費	54,033	69,233	
					(目) 道路整備営繕宿舍費	28,060	32,859	
					(目) 道路環境営繕宿舍費	25,973	36,374	
					(項) 港湾事業費			
					(目) 営繕宿舍費	30,300	70,700	
					(項) 地域連携道路事業費			
					(目) 営繕宿舍費	15,432	17,370	
					(項) 道路交通円滑化事業費			
					(目) 営繕宿舍費	2,484	2,413	

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
		無電柱化推進事業費補助	1,174,987	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 道路環境改善事業費 (目) 無電柱化推進事業費補助	425,986	749,001	無電柱化推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		国営公園等整備	1,520,000	令和6年度	令和6年度 以降3箇年 度以内	(項) 国営公園等事業費 (目) 国営公園等整備費	447,000	1,073,000	国営木曾三川公園ほか2箇所の施設の整備については、多くの日数を要するため
		国営公園等事業発注者支援業務	283,100	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 国営公園等事業費 (目) 国営公園等整備費 (目) 国営公園等維持管理費	138,250 47,700 90,550	144,850 51,300 93,550	国営公園等事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		国営公園維持管理	25,000	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 国営公園等事業費 (目) 国営公園等維持管理費	8,000	17,000	国営越後丘陵公園及び国営備北丘陵公園の維持管理については、多くの日数を要するため
		総合水系環境整備事業	5,505,071	令和6年度	令和6年度 以降3箇年 度以内	(項) 都市水環境整備事業費 (目) 総合水系環境整備事業費	2,651,213	2,853,858	阿武隈川水系ほか69水系の総合水系環境整備事業については、多くの日数を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
	治水事業等発注者支援業務	22,971,963	令和6年度	令和6年度 以降3箇年 度以内	(項) 都市水環境整備 事業費	11,529,962	11,442,001	治水事業等発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(目) 総合水系環境整備 事業費	112,616	108,116	
					(目) 総合水系環境整備 事業費	57,866	68,866	
					(目) 河川都市基盤整備 事業費	54,750	39,250	
					(項) 河川整備事業費	5,774,142	6,232,481	
					(目) 河川改修費	2,790,414	2,978,893	
					(目) 河川維持修繕費	1,428,905	1,475,385	
					(目) 堰堤維持費	1,055,896	1,219,276	
					(目) 河川総合開発事業 費	251,000	311,000	
					(目) 流況調整河川事 業費	140,477	140,477	
					(目) 堰堤改良費	107,450	107,450	

組	織	事	項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事	由
								令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)		
							(項) 多目的ダム建設 事業費	1,381,300	1,391,300		
							(目) 木曾川新丸山ダム 建設費	110,000	120,000		
							(目) 庄川利賀ダム建 設費	385,000	385,000		
							(目) 雄物川成瀬ダム 建設費	336,000	336,000		
							(目) 豊川設楽ダム建 設費	280,000	280,000		
							(目) 子吉川鳥海ダム 建設費	270,300	270,300		
							(項) 砂 防 事 業 費	4,257,852	3,706,052		
							(目) 砂 防 事 業 費	2,658,352	2,796,552		
							(目) 地すべり対策事 業費	134,500	144,500		
							(目) 砂 防 管 理 費	35,000	35,000		
							(目) 特定緊急砂防事 業費	1,430,000	730,000		
							(項) 附帯・受託工事 費				
							(目) 受 託 工 事 費	4,052	4,052		

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
		河川都市基盤整備事業	1,504,000	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 都市水環境整備 事業費 (目) 河川都市基盤整 備事業費	285,000	1,219,000	荒川ほか3河川の改修工事及びこれらに附帯する工事並びに吉野川の改修事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
		河川改修事業	111,829,541	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 河川整備事業費 (目) 河川改修費	21,613,036	90,216,505	阿武隈川ほか103河川の改修工事及びこれらに附帯する工事並びに木津川及び揖保川の改修事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
		車両管理業務	791,424	令和6年度	令和6年度 以降3箇年 度以内	(項) 河川整備事業費 (目) 河川改修費 (目) 河川維持修繕費 (目) 堰堤維持費 (項) 砂防事業費 (目) 砂防事業費 (目) 地すべり対策事業費 (項) 道路交通安全対 策事業費 (目) 道路維持管理費	263,808 106,808 14,200 61,200 31,408 37,000 33,000 4,000 120,000	527,616 213,616 28,400 122,400 62,816 74,000 66,000 8,000 240,000	車両の管理業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
		河川維持修繕	51,371,078	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 河川整備事業費 (目) 河川維持修繕費	10,689,386	40,681,692	阿武隈川ほか103河川の維持修繕工 事については、多くの日数を要するた め
		河川等公物管理 補助業務	23,272,682	令和6年度	令和6年度 以降3箇年 度以内	(項) 河川整備事業費 (目) 河川維持修繕費 (目) 堰堤維持費 (項) 附帯・受託工事 費 (目) 受託工事費	9,776,774 9,698,534 4,897,250 4,801,284 78,240	13,495,908 13,329,348 7,129,950 6,199,398 166,560	河川等公物管理補助業務について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため
		建設機械購入	2,818,000	令和6年度	令和7年度	(項) 河川整備事業費 (目) 河川維持修繕費 (項) 道路交通安全対 策事業費 (目) 道路維持管理費	0 0 0	2,818,000 525,000 2,293,000	建設機械の購入については、その生 産又は輸入に多くの日数を要するため
		堰堤維持	28,968,322	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 河川整備事業費 (目) 堰堤維持費	8,811,636	20,156,686	北上川田瀬ダムほか91ダムの維持 修繕工事については、多くの日数を要 するため

組	織	事	項	限	度	額	行	為	年	度	国庫の負担 となる年度	歳	出	予	算	科	目	支		出	予	定	額	事	由
																		令和6年度 (千円)	令和7年度 以降(千円)						
		河川総合開発事業	82,707,200	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 河川整備事業費 (目) 河川総合開発事業費	14,042,900	68,664,300	北上川北上川上流ダム再生事業ほか 15ダムの建設工事及びこれらに附帯 する工事等については、多くの日数を 要するため																
		治水事業用地補償総合技術業務	642,000	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 河川整備事業費 (目) 河川総合開発事業費	333,000	309,000	治水事業用地補償総合技術業務につ いては、複数年度にわたる契約を結ぶ ことを要するため																
		流況調整河川事業	17,656,000	令和6年度	令和6年度 以降3箇年 度以内	(項) 河川整備事業費 (目) 流況調整河川事業費	90,000	60,000																	
		河川工作物関連 応急対策事業	14,611,000	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 河川整備事業費 (目) 河川工作物関連 応急対策事業費	243,000	249,000	利根川那珂川霞ヶ浦導水路の建設工 事については、多くの日数を要するた め																
		堰堤改良事業	15,770,000	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 河川整備事業費 (目) 堰堤改良費	239,000	245,000	最上川ほか31河川の河川工作物関 連応急対策工事については、多くの日 数を要するため																
						(目) 地すべり対策事業費	4,000	4,000																	

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
		特定洪水対策等 推進事業費補助	4,217,000	令和6年度	令和6年度 以降4箇年 度以内	(項) 河川整備事業費 (目) 特定洪水対策等 推進事業費補助	1,580,000	2,637,000	特定洪水対策等推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		特定都市河川浸 水被害対策推進 事業費補助	150,000	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 河川整備事業費 (目) 特定都市河川浸 水被害対策推進 事業費補助	80,000	70,000	特定都市河川浸水被害対策推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		多目的ダム建設 事業							
		木曾川新丸山 ダム建設工事	40,538,500	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 木曾川新丸山ダ ム建設費	927,000	39,611,500	木曾川新丸山ダムの建設工事及びこれに附帯する工事並びに建設事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
		庄川利賀ダム 建設工事	616,000	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 庄川利賀ダム建 設費	318,000	298,000	庄川利賀ダムの建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
		雄物川成瀬ダム建設工事	2,280,000	令和6年度	令和6年度 以降3箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 雄物川成瀬ダム 建設費	790,600	1,489,400	雄物川成瀬ダムの建設工事及びこれ に附帯する工事については、多くの日 数を要するため
		豊川設楽ダム 建設工事	2,677,000	令和6年度	令和6年度 以降3箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 豊川設楽ダム建 設費	1,038,000	1,639,000	豊川設楽ダムの建設工事及びこれに 附帯する工事については、多くの日数 を要するため
		子吉川鳥海ダム 建設工事	50,256,800	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 子吉川鳥海ダム 建設費	4,064,600	46,192,200	子吉川鳥海ダムの建設工事及びこれ に附帯する工事については、多くの日 数を要するため
		鳴瀬川鳴瀬川 総合開発建設 工事	2,136,000	令和6年度	令和6年度 以降3箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 鳴瀬川鳴瀬川総 合開発建設費	663,800	1,472,200	鳴瀬川鳴瀬川総合開発事業の建設工 事及びこれに附帯する工事について は、多くの日数を要するため
		総合流域防災対 策事業	4,500,000	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 総合流域防災事 業費 (目) 総合流域防災対 策事業費	900,000	3,600,000	河川情報提供システムの運用につい ては、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
		砂 防 事 業	28,822,107	令和6年度	令和6年度 以降3箇年 度以内	(項) 北海道開発事業 費 (目) 総合流域防災対 策事業費	111,600	446,400	最上川水系ほか31水系の砂防工事 及びこれらに附帯する工事について は、多くの日数を要するため 最上川・赤川月山地区ほか6地区の 地すべり対策工事については、多くの 日数を要するため 桜島の砂防設備維持修繕工事につい ては、多くの日数を要するため 広島西部山系及び安芸南部山系の特 定緊急砂防工事については、多くの日 数を要するため 特定土砂災害対策推進事業について は、その事業を円滑に実施するため、 あらかじめその事業費を補助する旨の 決定を行うことを要するため
		地すべり対策事 業	2,804,900	令和6年度	令和6年度 以降3箇年 度以内	(項) 砂 防 事 業 費 (目) 地すべり対策事 業費	1,058,700	1,746,200	
		砂 防 管 理	426,000	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 砂 防 事 業 費 (目) 砂 防 管 理 費	27,000	399,000	
		特定緊急砂防事 業	530,000	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 砂 防 事 業 費 (目) 特定緊急砂防事 業費	245,000	285,000	
		特定土砂災害対 策推進事業費補 助	176,500	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 砂 防 事 業 費 (目) 特定土砂災害対 策推進事業費補 助	25,000	151,500	

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
		海岸保全施設整備事業	16,535,800	令和6年度	令和6年度 以降4箇年 度以内	(項) 海岸事業費 (目) 海岸保全施設整備事業費	5,879,200	10,656,600	和歌山下津港海岸ほか18海岸の海岸保全施設整備工事については、多くの日数を要するため
		海岸事業発注者支援業務	1,213,369	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 海岸事業費 (目) 海岸保全施設整備事業費	561,015	652,354	海岸事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		海岸維持管理	653,860	令和6年度	令和7年度	(項) 海岸事業費 (目) 海岸維持管理費	0	653,860	沖ノ鳥島海岸の維持管理については、多くの日数を要するため
		海岸保全施設整備事業費補助	695,000	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 海岸事業費 (目) 海岸保全施設整備事業費補助	270,500	424,500	海岸保全施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		道路更新防災対策事業	32,097,000	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 道路交通安全対策事業費 (目) 道路更新防災対策事業費	5,003,000	27,094,000	一般国道新潟8号有間川橋(その2)ほか56箇所の道路更新防災対策工事及び一般国道福井8号ほか2箇所の道路更新防災対策事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
		道 路 維 持	56,649,100	令和6年度	令和6年度 以降4箇年 度以内	(項) 道路交通安全対 策事業費 (目) 道路維持管理費	24,767,200	31,881,900	高速自動車国道岩手東北横断自動車 道釜石秋田線ほか219箇所の維持につ いては、複数年度にわたる契約を結ぶ ことを要するため
		道 路 除 雪	7,693,000	令和6年度	令和6年度 以降3箇年 度以内	(項) 道路交通安全対 策事業費 (目) 道路維持管理費	4,307,100	3,385,900	高速自動車国道山形東北中央自動車 道相馬尾花沢線ほか116箇所の除雪に ついては、複数年度にわたる契約を結 ぶことを要するため
		道路公物管理補 助業務	13,693,800	令和6年度	令和6年度 以降3箇年 度以内	(項) 道路交通安全対 策事業費 (目) 道路維持管理費	5,523,900	8,169,900	道路公物管理補助業務については、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため
		民間資金等活用 交通連携道路等 事業	4,590,000	令和6年度	令和9年度 以降27箇年 度以内	(項) 道路交通安全対 策事業費 (目) 道路維持管理費 (目) 交通連携道路事 業費	0	4,590,000	民間資金等を活用した一般国道兵庫 2号神戸三宮特定車両停留施設の交通 連携推進工事等については、多くの日 数を要するため

組	織	事	項	限	度	額	行	為	年	度	国庫の負担 となる年度	歳	出	予	算	科	目	支		出	予	定	額	事	由			
																		令和6年度 (千円)	令和7年度 以降(千円)									
		道路	修繕事業	236,358,300			令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内				(項) 道路交通安全対 策事業費 (目) 道路維持管理費	88,806,100	147,552,200											高速自動車国道秋田日本海沿岸東北 自動車道修繕ほか262箇所の修繕工事 については、多くの日数を要するため			
		雪寒地域道路交 通確保事業		1,402,000			令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度				(項) 道路交通安全対 策事業費 (目) 道路維持管理費	340,000	1,062,000											一般国道青森4号青森防雪ほか6箇 所の雪寒工事については、多くの日数 を要するため			
		道路整備事業用 地補償総合技術 業務		250,000			令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度				(項) 道路交通安全対 策事業費 (目) 道路維持管理費 (目) 道路交通安全施 設等整備事業費 (項) 地域連携道路事 業費 (目) 地域連携道路事 業費 (項) 道路交円滑化 事業費 (目) 道路交円滑化 事業費	125,000 50,000 2,000 48,000 20,000 55,000	125,000 50,000 2,000 48,000 20,000 55,000														道路整備事業用地補償総合技術業務 については、複数年度にわたる契約を 結ぶことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
		交通連携道路事業	23,781,000	令和6年度	令和6年度 以降4箇年 度以内	(項) 道路交通安全対策事業費 (目) 交通連携道路事業費	8,353,000	15,428,000	一般国道東京4号日本橋道路ほか4箇所の交通連携推進工事及び一般国道東京15号の交通連携推進事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
		道路交通安全施設等整備事業	33,468,000	令和6年度	令和6年度 以降3箇年 度以内	(項) 道路交通安全対策事業費 (目) 道路交通安全施設等整備事業費	10,856,000	22,612,000	一般国道静岡1号道の駅富士自動車駐車場ほか225箇所の交通安全施設等整備工事及び一般国道長野19号ほか2箇所の交通安全施設等整備事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
		交通事故重点対策道路事業	16,389,000	令和6年度	令和6年度 以降3箇年 度以内	(項) 道路交通安全対策事業費 (目) 交通事故重点対策道路事業費	5,025,000	11,364,000	一般国道静岡1号浜松地区区画線(その4)ほか81箇所の交通事故重点対策工事及び一般国道福岡3号の交通事故重点対策事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
	道路更新防災等 対策事業費補助	11,568,916	令和6年度	令和6年度 以降4箇年 度以内	(項) 道路交通安全対 策事業費 (目) 道路更新防災等 対策事業費補助	4,461,152	7,107,764	道路更新防災等対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	交通連携道路事 業費補助	181,500	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 道路交通安全対 策事業費 (目) 交通連携道路事 業費補助	55,000	126,500	交通連携推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	道路交通安全施 設等整備事業費 補助	882,750	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 道路交通安全対 策事業費 (目) 道路交通安全施 設等整備事業費 補助	188,100	694,650	交通安全施設等整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	港湾改修事業	74,887,000	令和6年度	令和6年度 以降4箇年 度以内	(項) 港 湾 事 業 費 (目) 港 湾 改 修 費	24,333,300	50,553,700	東京港ほか77港及び東京湾中央航路ほか9航路の改修工事並びに長崎港の改修事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
		港湾整備事業等 発注者支援業務	7,267,746	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 港 湾 事 業 費 (目) 港 湾 改 修 費 (目) 貸付国有港湾施 設整備事業費 (項) 附帯・受託工事 費 (目) 受 託 工 事 費	3,245,272 3,244,477 3,235,269 9,208	4,022,474 4,021,502 4,009,975 11,527	港湾整備事業等発注者支援業務につ いては、複数年度にわたる契約を結ぶ ことを要するため
		港湾作業船整備	400,000	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 港 湾 事 業 費 (目) 港 湾 作 業 船 整 備 費	120,000	280,000	油回収船の整備については、その部 品の生産に多くの日数を要するため
		港湾改修事業費 補助	3,156,000	令和6年度	令和6年度 以降4箇年 度以内	(項) 港 湾 事 業 費 (目) 港 湾 改 修 費 補 助	974,000	2,182,000	港湾改修事業については、その事業 を円滑に実施するため、あらかじめそ の事業費を補助する旨の決定を行うこ とを要するため
		地域連携道路事 業	436,989,000	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 地 域 連 携 道 路 事 業 費 (目) 地 域 連 携 道 路 事 業 費	101,854,000	335,135,000	高速自動車国道東京関越自動車道新 潟線北野道路ほか359箇所の地域連携 推進工事及び一般国道京都9号ほか 28箇所の地域連携推進事業に必要な 用地の取得については、多くの日数を 要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
	地域連携道路事業費補助	32,490,950	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 地域連携道路事業費 (目) 地域連携道路事業費補助	4,871,400	27,619,550	地域連携推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	都市再生推進事業費補助	71,617	令和6年度	令和7年度	(項) 都市再生・地域再生整備事業費 (目) 都市再生推進事業費補助	0	71,617	都市再生推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	道路交通円滑化事業	238,250,000	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 道路交通円滑化事業費 (目) 道路交通円滑化事業費	40,723,000	197,527,000	一般国道静岡1号静岡藤枝道路(その4)ほか174箇所の交通円滑化工事及び一般国道静岡1号ほか17箇所の交通円滑化事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
	道路交通円滑化事業費補助	825,000	令和6年度	令和6年度 以降3箇年 度以内	(項) 道路交通円滑化事業費 (目) 道路交通円滑化事業費補助	192,500	632,500	交通円滑化事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
		施設管理業務	516,445	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 社会資本整備・ 管理効率化推進 費 (目) 校 費	103,289	413,156	施設の管理業務については、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するた め
		離島港湾改修事 業	1,374,000	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 離島振興事業費 (目) 港 湾 改 修 費	687,000	687,000	両津港ほか3港並びに蠟蛾ノ瀬戸航 路及び万関瀬戸航路の改修工事につい ては、多くの日数を要するため
		離島港湾整備事 業発注者支援業 務	240,800	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 離島振興事業費 (目) 港 湾 改 修 費	108,360	132,440	港湾整備事業発注者支援業務につい ては、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため
		離島かんがい排 水事業	650,000	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 離島振興事業費 (目) かんがい排水事 業費	170,000	480,000	喜界第2地下ダム南堤止水壁(その 1)建設工事については、多くの日数 を要するため
		離島海岸保全施 設整備事業費補 助	99,000	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 離島振興事業費 (目) 海岸保全施設整 備事業費補助	44,000	55,000	海岸保全施設整備事業については、 その事業を円滑に実施するため、あら かじめその事業費を補助する旨の決定 を行うことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
		離島治山事業費 補助	155,000	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 離島振興事業費 (目) 治山事業費補助	27,500	127,500	治山事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		離島道路更新防災等対策事業費 補助	360,000	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 離島振興事業費 (目) 道路更新防災等 対策事業費補助	180,000	180,000	道路更新防災等対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		離島港湾改修事業費 補助	1,600,000	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 離島振興事業費 (目) 港湾改修費補助	768,000	832,000	港湾改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		離島水産基盤整備事業費 補助	721,533	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 離島振興事業費 (目) 水産基盤整備事業費 補助	288,613	432,920	水産基盤整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		北海道海岸事業発注者支援業務	7,600	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 北海道開発事業費 (目) 海岸保全施設整備事業費	3,400	4,200	海岸事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
		北海道国有林野 内治山事業	60,000	令和6年度	令和7年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 国有林野内治山 事業費	0	60,000	紋別海岸地区の国有林野内の荒廃山 地の復旧工事については、多くの日数 を要するため
		北海道河川改修 事業	41,659,645	令和6年度	令和6年度 以降4箇年 度以内	(項) 北海道開発事業 費 (目) 河川改修費	6,997,000	34,662,645	石狩川ほか12河川の改修工事及び これらに附帯する工事については、多 くの日数を要するため
		北海道治水事業 発注者支援業務	2,517,900	令和6年度	令和6年度 以降3箇年 度以内	(項) 北海道開発事業 費 (目) 河川改修費 (目) 河川維持修繕費 (目) 堰堤維持費 (目) 河川総合開発事 業費 (目) 石狩川幾春別川 総合開発建設費 (目) 砂防事業費 (目) 総合水系環境整 備事業費	1,113,000 796,500 141,500 34,100 30,000 80,000 29,400 1,500	1,404,900 986,700 234,500 39,900 20,000 80,000 41,600 2,200	治水事業発注者支援業務について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため
		北海道河川維持 修繕	5,867,300	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 河川維持修繕費	48,500	5,818,800	石狩川ほか12河川の維持修繕工事 については、多くの日数を要するため

組	織	事	項	限	度	額	行	為	年	度	国庫の負担 となる年度	歳	出	予	算	科	目	支		出	予	定	額	事	由
																		令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)						
		北海道河川等公物管理補助業務	2,072,000	令和6年度	令和6年度 以降3箇年 度以内	(項) 北海道開発事業費 (目) 河川維持修繕費 (目) 堰堤維持費	621,800	1,450,200	317,000	726,900	304,800	723,300	河川等公物管理補助業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため												
		北海道堰堤維持	3,631,970	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 北海道開発事業費 (目) 堰堤維持費	1,107,900	2,524,070	石狩川新桂沢ダムほか17ダムの維持修繕工事については、多くの日数を要するため																
		北海道河川総合開発事業	8,051,400	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 北海道開発事業費 (目) 河川総合開発事業費	1,382,200	6,669,200	石狩川雨竜川ダム再生事業及びこれに附帯する工事並びに十勝川糠平ダム再生事業に係る調査については、多くの日数を要するため																
		北海道河川工作物関連応急対策事業	830,000	令和6年度	令和6年度 以降3箇年 度以内	(項) 北海道開発事業費 (目) 河川工作物関連 応急対策事業費	500,000	330,000	石狩川及び後志利別川の河川工作物関連応急対策工事については、多くの日数を要するため																
		石狩川幾春別川総合開発建設工事	2,245,000	令和6年度	令和6年度 以降4箇年 度以内	(項) 北海道開発事業費 (目) 石狩川幾春別川 総合開発建設費	544,000	1,701,000	石狩川幾春別川総合開発事業の建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため																

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
		北海道堰堤改良事業	1,350,000	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 北海道開発事業費 (目) 堰 堤 改 良 費	5,000	1,345,000	石狩川豊平峡ダムの改良工事については、多くの日数を要するため
		北海道砂防事業	1,452,000	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 北海道開発事業費 (目) 砂 防 事 業 費	399,300	1,052,700	石狩川水系及び樽前山の砂防工事並びにこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		北海道道路更新 防災対策事業	8,070,000	令和6年度	令和6年度 以降4箇年 度以内	(項) 北海道開発事業費 (目) 道路更新防災対 策事業費	590,000	7,480,000	一般国道38号鎮橋ほか14箇所の道路更新防災対策工事については、多くの日数を要するため
		北海道道路整備 事業発注者支援 業務	2,250,000	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 北海道開発事業費 (目) 道路更新防災対 策事業費 (目) 地域連携道路事 業費 (目) 道路維持管理費 (目) 道路交通安全施 設等整備事業費 (目) 交通事故重点対 策道路事業費 (目) 無電柱化推進事 業費	793,000 105,000 180,000 415,000 45,000 30,000 18,000	1,457,000 190,000 270,000 888,000 50,000 35,000 24,000	道路整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
		北海道地域連携 道路事業	45,875,000	令和6年度	令和6年度 以降4箇年 度以内	(項) 北海道開発事業 費 (目) 地域連携道路事 業費	8,530,000	37,345,000	高速自動車国道北海道縦貫自動車道 函館名寄線オオヌマトンネル(その4) ほか54箇所の地域連携推進工事につ いては、多くの日数を要するため
		北海道道路交通 円滑化事業	35,000	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 道路交通円滑化 事業費	10,000	25,000	一般国道12号光珠内中央道路の交 通円滑化工事については、多くの日数 を要するため
		北海道道路維持	2,915,000	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 道路維持管理費	1,198,000	1,717,000	一般国道5号ほか16箇所の維持に ついては、複数年度にわたる契約を結 ぶことを要するため
		北海道道路除雪	1,723,000	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 道路維持管理費	955,000	768,000	一般国道5号ほか11箇所の除雪に ついては、複数年度にわたる契約を結 ぶことを要するため
		北海道道路公物 管理補助業務	207,000	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 道路維持管理費	84,000	123,000	道路公物管理補助業務については、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由	
							令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)		
		民間資金等活用 北海道無電柱化 推進等事業	2,640,000	令和6年度	令和16年度 以降15箇年 度以内	(項) 北海道開発事業 費 (目) 道路維持管理費 (目) 無電柱化推進事 業費	0	2,640,000	民間資金等を活用した一般国道5号 電線共同溝の無電柱化推進工事等につ いては、多くの日数を要するため	
		北海道建設機械 購入	1,800,000	令和6年度	令和7年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 道路維持管理費	0	1,800,000		建設機械の購入については、その生 産又は輸入に多くの日数を要するため
		北海道道路修繕 事業	42,559,000	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 北海道開発事業 費 (目) 道路維持管理費	12,151,000	30,408,000		高速自動車国道北海道横断自動車道 黒松内釧路線修繕ほか47箇所の修繕 工事については、多くの日数を要する ため
		北海道雪寒地域 道路交通確保事 業	980,000	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 道路維持管理費	90,000	890,000		一般国道230号中山防雪ほか5箇所 の雪寒工事については、多くの日数を 要するため
		北海道港湾改修 事業	3,510,000	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 港 湾 改 修 費	2,031,000	1,479,000		室蘭港ほか28港の改修工事につい ては、多くの日数を要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
		北海道港湾整備 事業発注者支援 業務	136,000	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 港湾改修費	58,000	78,000	港湾整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		北海道総合水系 環境整備事業	380,000	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 総合水系環境整 備事業費	198,000	182,000	石狩川水系ほか5水系の総合水系環境整備事業については、多くの日数を要するため
		北海道交通連携 道路事業	65,000	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 交通連携道路事 業費	55,000	10,000	一般国道5号札幌交通道路の交通連携推進工事については、多くの日数を要するため
		北海道道路交通 安全施設等整備 事業	8,114,000	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 道路交通安全施 設等整備事業費	1,862,000	6,252,000	一般国道5号渡島東部地区区画線ほか68箇所の交通安全施設等整備工事については、多くの日数を要するため
		北海道交通事故 重点対策道路事 業	2,110,000	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 交通事故重点対 策道路事業費	55,000	2,055,000	一般国道5号新川二条交差点改良ほか11箇所の交通事故重点対策工事については、多くの日数を要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
		北海道無電柱化 推進事業	537,000	令和6年度	令和7年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 無電柱化推進事 業費	0	537,000	一般国道12号電線共同溝ほか3箇所の無電柱化推進工事については、多くの日数を要するため
		北海道かんがい 排水事業	4,963,000	令和6年度	令和6年度 以降3箇年 度以内	(項) 北海道開発事業 費 (目) かんがい排水事 業費	846,300	4,116,700	新雨竜二期地区尾白利加ダム管理制御施設改修工事ほか5件の工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		北海道農用地再 編整備事業	1,200,000	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 農用地再編整備 事業費	117,000	1,083,000	岩見沢大願地区有明工区区画整理工事については、多くの日数を要するため
		北海道総合農地 防災事業	480,000	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 総合農地防災事 業費	280,000	200,000	勇知地区勇知川排水路7線工区整備工事については、多くの日数を要するため
		北海道特定漁港 漁場整備事業	1,859,000	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 特定漁港漁場整 備費	280,000	1,579,000	羅臼漁港ほか4漁港の特定漁港漁場整備事業については、多くの日数を要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
		北海道特定漁港 漁場整備事業発 注者支援業務	21,000	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 特定漁港漁場整 備費	10,000	11,000	特定漁港漁場整備事業発注者支援業 務については、複数年度にわたる契約 を結ぶことを要するため
		北海道特定土砂 災害対策推進事 業費補助	150,000	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 特定土砂災害対 策推進事業費補 助	50,000	100,000	特定土砂災害対策推進事業につい ては、その事業を円滑に実施するた め、あらかじめその事業費を補助する旨の 決定を行うことを要するため
		北海道農業競争 力強化基盤整備 事業費補助	1,368,000	令和6年度	令和7年度 及び令和8 年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 農業競争力強化 基盤整備事業費 補助	0	1,368,000	農業競争力強化基盤整備事業につ いては、その事業を円滑に実施するた め、あらかじめその事業費を補助する 旨の決定を行うことを要するため
		北海道農村整備 事業費補助	146,000	令和6年度	令和7年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 農村整備事業費 補助	0	146,000	農村整備事業については、その事業 を円滑に実施するため、あらかじめそ の事業費を補助する旨の決定を行うこ とを要するため
		官 庁 営 繕	24,532,908	令和6年度	令和6年度 以降4箇年 度以内	(項) 官庁営繕費 (目) 施設施工庁費 (目) 施設整備費	3,907,810 309,990 3,597,820	20,625,098 1,283,091 19,342,007	官庁施設の営繕工事等については、 多くの日数を要するため

組	織	事	項	限	度	額	行	為	年	度	国庫の負担 となる年度	歳	出	予	算	科	目	支		出	予	定	額	事	由	
																		令和6年度 (千円)	令和7年度 以降(千円)							
						-	令和6年度				令和8年度 まで1箇年 度延長	-							-							令和4年度及び令和5年度の各年度の一般会計国庫債務負担行為(事項)「官庁営繕」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和6年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を令和8年度まで1箇年度それぞれ延長する必要があるため
			河川改修			3,243,272	令和6年度				令和6年度 以降3箇年 度以内	(項) 附帯・受託工事費 (目) 附帯工事費	1,302,852					1,940,420							道路管理者等の負担に係る信濃川ほか3河川の改修附帯工事については、多くの日数を要するため	
			河川等災害復旧			160,000	令和6年度				令和6年度 以降3箇年 度以内	(項) 附帯・受託工事費 (目) 附帯工事費	50,000					110,000							道路管理者の負担に係る阿武隈川の災害復旧附帯工事については、多くの日数を要するため	
			道路改築			3,529,098	令和6年度				令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 附帯・受託工事費 (目) 附帯工事費	1,329,984					2,199,114							公益事業者等の負担に係る一般国道東京20号共同溝ほか41箇所の共同溝附帯工事等及び一般国道山形13号の道路改築事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
	民間資金等活用 道路改築附帯工 事	421,100	令和6年度	令和13年度 以降23箇年 度以内	(項) 附帯・受託工事 費 (目) 附 帯 工 事 費	0	421,100	民間資金等を活用した公益事業者の 負担に係る一般国道三重1号電線共同 溝ほか9箇所の電線共同溝附帯工事に ついては、多くの日数を要するため
	道路維持附帯事 業	5,107,094	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 附帯・受託工事 費 (目) 附 帯 工 事 費	2,309,389	2,797,705	公益事業者等の負担に係る一般国道 東京1号ほか27箇所の維持について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため
	河川改修受託工 事	3,598,587	令和6年度	令和6年度 以降3箇年 度以内	(項) 附帯・受託工事 費 (目) 受 託 工 事 費	1,895,948	1,702,639	地方公共団体からの委託に係る多々 良川江川橋ほか11箇所の橋梁等の建 設工事については、多くの日数を要す るため
	河川維持受託事 業	935,000	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 附帯・受託工事 費 (目) 受 託 工 事 費	286,090	648,910	独立行政法人水資源機構等からの委 託に係る常陸利根川ほか4河川の維持 については、複数年度にわたる契約を 結ぶことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
		河川総合開発事業受託工事	780,300	令和6年度	令和6年度 以降3箇年 度以内	(項) 附帯・受託工事費 (目) 受託工事費	222,260	558,040	地方公共団体等からの委託に係る子吉川鳥海ダムほか11ダムの市道付替2号トンネル工事等については、多くの日数を要するため
		道路改築受託工事	121,861,871	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 附帯・受託工事費 (目) 受託工事費	5,740,878	116,120,993	東日本高速道路株式会社等からの委託に係る高速自動車国道東京関越自動車道新潟線北野大泉道路ほか7箇所の道路改築工事については、多くの日数を要するため
		道路維持受託事業	1,531,114	令和6年度	令和6年度 以降3箇年 度以内	(項) 附帯・受託工事費 (目) 受託工事費	473,757	1,057,357	東日本高速道路株式会社等からの委託に係る一般国道埼玉298号ほか19箇所の維持については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		道路災害復旧事業	1,000,000	令和6年度	令和7年度	(項) 河川等災害復旧事業費 (目) 道路災害復旧費	0	1,000,000	県道松原芋島線の災害復旧工事については、多くの日数を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
国土地理院	河川大規模災害 関連事業	13,777,000	令和6年度	令和7年度 以降3箇年 度以内	(項) 河川等災害関連 事業費 (目) 河川等災害関連 事業費	0	13,777,000	千曲川ほか2河川の大規模災害関連 工事及びこれらに附帯する工事につ いては、多くの日数を要するため
	庁舎管理運営業 務	595,268	令和6年度	令和6年度 以降3箇年 度以内	(項) 国土地理院共通 費	197,712	397,556	庁舎の管理及び運営業務につい ては、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため
					(目) 庁 費	185,050	370,375	
					(項) 地理空間情報整 備・活用等推進 費 (目) 測 量 庁 費	12,662	27,181	
民間資金等活用 官庁施設維持管 理運営	95,127	令和6年度	令和7年度 以降14箇年 度以内	(項) 国土地理院共通 費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	0	95,127	民間資金等を活用した官庁施設の維 持管理及び運営については、多くの日 数を要するため	
庁舎機械警備	1,782	令和6年度	令和6年度 以降3箇年 度以内	(項) 地理空間情報整 備・活用等推進 費 (目) 測 量 庁 費	594	1,188	庁舎の機械警備については、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するた め	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
海難審判所	海難審判所設計 業務	12,783	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 海難審判所共通 費 (目) 施設施工庁費	3,196	9,587	中央合同庁舎第5号館別館の設計業 務については、多くの日数を要するた め
地方整備局	庁舎管理運営業 務	1,862,019	令和6年度	令和6年度 以降4箇年 度以内	(項) 地方整備局共通 費 (目) 庁 費 (項) 治水海岸事業工 事諸費 (目) 工 事 雑 費 (項) 道路整備事業工 事諸費 (目) 庁 費 (目) 工 事 雑 費 (項) 港湾空港整備事 業工事諸費 (目) 庁 費 (項) 都市環境整備事 業工事諸費 (目) 庁 費 (目) 工 事 雑 費	689,699	1,172,320	庁舎の管理及び運営業務について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため
					(目) 工 事 雑 費	118,477	236,753	
					(目) 工 事 雑 費	274,275	426,552	
					(目) 工 事 雑 費	211,840	363,694	
					(目) 工 事 雑 費	20,616	41,232	
					(目) 工 事 雑 費	191,224	322,462	
					(目) 工 事 雑 費	4,009	8,018	
					(目) 工 事 雑 費	79,144	133,806	
					(目) 工 事 雑 費	649	1,298	
					(目) 工 事 雑 費	78,495	132,508	

組	織	事	項	限	度	額	行	為	年	度	国庫の負担 となる年度	歳	出	予	算	科	目	支		出	予	定	額	事	由		
																		令和6年度 (千円)	令和7年度 以降(千円)								
						18,656	令和6年度	令和6年度	以降8箇年 度以内		(項) 国営公園等事業 工事諸費 (目) 工事雑費		1,954									3,497					
						1,667,864	令和6年度	令和7年度	以降14箇年 度以内		(項) 地方整備局共通 費 (目) 公共施設等維持 管理運営費		0									1,667,864				平成29年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「民間資金等活用官庁施設 維持管理運営」に基づいて実行した官 庁施設の維持管理及び運営に係る国庫 の負担となる契約について、物価の変 動に伴いその限度額を増額する必要が あるため	
						1,321,345					(項) 地方整備局共通 費 (目) 公共施設等維持 管理運営費		0									1,321,345				民間資金等を活用した官庁施設の維 持管理、運営等については、多くの日 数を要するため	
						346,519					(項) 地方整備局施設 費 (目) 不動産購入費		0									346,519					
						7591,534	令和6年度	令和6年度	以降5箇年 度以内		(項) 地方整備推進費 (目) 情報処理業務庁 費 (目) 電子計算機借料		768,960										6,822,574				事務機器の借入れ等については、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
						36,020					(項) 地方整備推進費		36,020										322,383				
						29,968					(目) 情報処理業務庁 費		29,968										261,099				
						6,052					(目) 電子計算機借料		6,052										61,284				

組	織	事	項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事	由
								令和6年度 (千円)	令和7年度 以降(千円)		
							(項) 治水海岸事業工 事諸費	331,462	2,973,763		
							(目) 情報処理業務庁 費	252,839	2,174,174		
							(目) 電子計算機借料	78,623	799,589		
							(項) 道路整備事業工 事諸費	290,862	2,613,261		
							(目) 情報処理業務庁 費	217,519	1,890,112		
							(目) 電子計算機借料	73,343	723,149		
							(項) 港湾空港整備事 業工事諸費	20,531	82,844		
							(目) 情報処理業務庁 費	11,621	47,204		
							(目) 電子計算機借料	8,910	35,640		
							(項) 都市環境整備事 業工事諸費	79,606	755,509		
							(目) 情報処理業務庁 費	58,509	516,819		
							(目) 電子計算機借料	21,097	238,690		
							(項) 国営公園等事業 工事諸費	10,479	74,814		
							(目) 情報処理業務庁 費	8,953	66,181		
							(目) 電子計算機借料	1,526	8,633		

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
	車両管理業務	1,436,044	令和6年度	令和6年度 以降3箇年 度以内	(項) 治水海岸事業工 事諸費	453,348	982,696	車両の管理業務については、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するた め
					(目) 車 両 費	271,990	543,980	
					(項) 道路整備事業工 事諸費			
					(目) 車 両 費	148,000	360,000	
	庁舎機械警備	348,138	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 都市環境整備事 業工事諸費	33,358	78,716	庁舎の機械警備については、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するた め
					(目) 車 両 費	49,242	298,896	
					(項) 治水海岸事業工 事諸費			
					(目) 工 事 雑 費	19,784	146,899	
					(項) 道路整備事業工 事諸費			
					(目) 工 事 雑 費	21,620	110,284	
					(項) 港湾空港整備事 業工事諸費			
					(目) 工 事 雑 費	2,513	10,328	
					(項) 都市環境整備事 業工事諸費			
					(目) 工 事 雑 費	4,194	26,222	
					(項) 国営公園等事業 工事諸費			
					(目) 工 事 雑 費	1,131	5,163	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
北海道開発局	道路公物管理補助業務	201,650	令和6年度	令和6年度 以降3箇年 度以内	(項) 道路整備事業工 事諸費 (目) 工 事 雑 費	74,960	126,690	道路公物管理補助業務については、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため
	事務機器借入れ 等	920,057	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 北海道開発行政 推進費	188,490	731,567	事務機器の借入れ等については、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
					(目) 情報処理業務庁 費	12,881	51,747	
					(目) 電子計算機借料	7,457	29,016	
					(目) 電子計算機借料	5,424	22,731	
					(項) 北海道治水海岸 事業工事諸費	32,614	125,237	
					(目) 情報処理業務庁 費	21,492	81,934	
					(目) 電子計算機借料	11,122	43,303	
					(項) 北海道道路整備 事業工事諸費	80,685	311,552	
					(目) 情報処理業務庁 費	50,362	193,257	
					(目) 電子計算機借料	30,323	118,295	
					(項) 北海道港湾空港 整備事業工事諸 費	16,855	68,628	
					(目) 情報処理業務庁 費	11,678	47,391	
					(目) 電子計算機借料	5,177	21,237	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
	庁舎機械警備	60,175	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 北海道都市環境 整備事業工事諸 費	65	280	庁舎の機械警備については、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するた め
(目) 情報処理業務庁 費					11	49		
(目) 電子計算機借料					54	231		
(項) 北海道農業農村 整備事業等工事 諸費					45,390	174,123		
(目) 情報処理業務庁 費					27,186	103,646		
(目) 電子計算機借料					18,204	70,477		
(項) 北海道治水海岸 事業工事諸費					12,035	48,140		
(目) 工 事 雑 費					2,653	10,612		
(項) 北海道道路整備 事業工事諸費					8,292	33,168		
(目) 工 事 雑 費								
(項) 北海道港湾空港 整備事業工事諸 費					439	1,756		
(目) 工 事 雑 費					651	2,604		

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
地方運輸局	庁舎管理運営業務	150,406	令和6年度	令和6年度 以降3箇年 度以内	(項) 地方運輸局共通 費 (目) 庁 費	49,995	100,411	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ等	138,611	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 地方運輸局共通 費 (目) 庁 費 (目) 電子計算機借料	24,762 17,763 6,999	113,849 85,853 27,996	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎機械警備	2,545	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 地方運輸局共通 費 (目) 庁 費	509	2,036	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	民間資金等活用官庁施設維持管理運営	691,714	令和6年度	令和7年度 以降14箇年 度以内	(項) 地方運輸局共通 費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	0	691,714	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営については、多くの日数を要するため
	地方運輸局施設整備	65,932	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 地方運輸局共通 費 (目) 施設整備費	19,780	46,152	札幌第4地方合同庁舎の施設の整備については、多くの日数を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
地方航空局	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	368	令和6年度	令和6年度 以降8箇年 度以内	(項) 地方航空局共通費 (目) 公共施設等維持管理運営費	46	322	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
気 象 庁	地方气象台移転事務室改修	182,061	令和6年度	令和7年度 及び令和8 年度	(項) 気象官署共通費 (目) 移 転 費	0	182,061	長野地方气象台の移転に伴う事務室の改修については、多くの日数を要するため
	民間資金等活用官庁施設維持管理運営	296,518	令和6年度	令和7年度 以降14箇年 度以内	(項) 気象官署共通費 (目) 公共施設等維持管理運営費	0	296,518	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営については、多くの日数を要するため
	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	39,156	令和6年度	令和6年度 以降6箇年 度以内	(項) 気象官署共通費 (目) 公共施設等維持管理運営費	6,526	32,630	平成21年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
		気象官署施設整備	90,420	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 気象官署施設費 (目) 施設施工庁費	18,084	72,336	気象大学校の施設の整備については、多くの日数を要するため
		気象レーダー製作等	432,598	令和6年度	令和7年度 及び令和8 年度	(項) 気象官署施設費 (目) 施設整備費	0	432,598	気象レーダーの製作等については、多くの日数を要するため
		事務機器借入れ等	281,816	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 観測予報等業務費 (目) 観測予報庁費	15,228	266,588	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		物価の変動に伴う民間資金等活用静止気象衛星施設維持管理運営に係る限度額の増額	91,487	令和6年度	令和6年度 以降6箇年 度以内	(項) 観測予報等業務費 (目) 公共施設等維持管理運営費	15,455	76,032	平成22年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用静止気象衛星施設維持管理運営」に基づいて実行した静止気象衛星施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
海上保安庁		車 両 借 入 れ	164,777	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 海上保安官署共通費 (目) 校 費	19,217 2,044	145,560 8,176	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
		教育訓練用器材 借入れ等	1,254,955	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 船舶交通安全及 海上治安対策費 (目) 水路業務庁費 (目) 装 備 費 (項) 海上保安官署共 通費 (目) 校 費	17,173 387 16,786 165,510	137,384 3,100 134,284 1,089,445	教育訓練用器材の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		海上保安官署施 設整備	6,524,039	令和6年度	令和6年度 以降3箇年 度以内	(項) 海上保安官署施 設費 (目) 施設施工庁費 (目) 施設整備費	1,928,568 40,442 1,888,126	4,595,471 189,845 4,405,626	羽田航空基地ほか5件の施設の整備については、多くの日数を要するため
		競争導入公共 サービス施設管 理運営業務	99,174	令和6年度	令和6年度 以降3箇年 度以内	(項) 船舶交通安全及 海上治安対策費 (目) 庁 費 (項) 船舶交通安全基 盤整備事業工事 諸費 (目) 庁 費	33,058 32,514 544	66,116 65,028 1,088	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業 務	29,535	令和6年度	令和6年度 以降3箇年 度以内	(項) 船舶交通安全及 海上治安対策費 (目) 庁 費	9,845	19,690	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組	織	事	項	限	度	額	行	為	年	度	国庫の負担 となる年度	歳	出	予	算	科	目	支		出	予	定	額	事	由	
																		令和6年度 (千円)	令和7年度 以降(千円)							
			庁舎機械警備	170	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 船舶交通安全及 海上治安対策費	(目) 庁	費	34	136															庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
			宿舍維持管理	24,022	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 船舶交通安全及 海上治安対策費	(目) 庁	費	2,266	21,756															宿舍の維持管理については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
			事務機器借入れ 等	706,239	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 船舶交通安全及 海上治安対策費	(目) 情報処理業務庁 費		6,478	155,464															事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
			緊急通報受理支 援業務	62,667	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 船舶交通安全及 海上治安対策費	(目) 情報処理業務庁 費		17,151	45,516															緊急通報の受理支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
			航空機整備支援 業務	14,993,600	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 船舶交通安全及 海上治安対策費	(目) 航空機及船舶運 航費		2,998,720	11,994,880															航空機の整備支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
	航空機用部品購入	5,216,538	令和6年度	令和7年度	(項) 船舶交通安全及 海上治安対策費 (目) 航空機及船舶運 航費 (目) 航空機購入費	0	5,216,538	航空機用部品の購入については、そ の生産又は輸入に多くの日数を要する ため
	分析機器借入れ 等	267,700	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 船舶交通安全及 海上治安対策費 (目) 装 備 費	32,672	235,028	分析機器の借入れ等については、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
	弾 薬 購 入	344,746	令和6年度	令和7年度	(項) 船舶交通安全及 海上治安対策費 (目) 弾 薬 費	0	344,746	弾薬のうち40ミリ砲弾及び30ミリ 砲弾の購入については、その生産又は 輸入に多くの日数を要するため
	物価の変動に伴 う民間資金等活 用公務員宿舎整 備等事業に係る 限度額の増額	4,840	令和6年度	令和6年度 以降8箇年 度以内	(項) 船舶交通安全及 海上治安対策費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	605	4,235	令和2年度一般会計国庫債務負担行 為(事項)「民間資金等活用公務員宿舎 整備等事業」に基づいて実行した公務 員宿舎の整備等に係る国庫の負担とな る契約について、物価の変動に伴いそ の限度額を増額する必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
		物価の変動に伴う民間資金等活用船舶交通安全基盤維持管理運営等に係る限度額の増額	40,097	令和6年度	令和6年度 以降20箇年 度以内	(項) 船舶交通安全及 海上治安対策費 (目) 公共施設等維持 管理運営費 (項) 船舶交通安全基 盤整備事業費 (目) 船舶交通安全基 盤整備事業費	606	39,491	令和4年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用船舶交通安全基盤維持管理運営等」に基づいて実行した船舶交通安全基盤の維持管理、運営等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		大型巡視船代船建造	18,214,704	令和6年度	令和6年度 以降4箇年 度以内	(項) 船 舶 建 造 費 (目) 船 舶 建 造 費	2,516,048	15,698,656	ヘリコプター搭載型巡視船の代船建造については、多くの日数を要するため
		大型巡視船建造	47,283,504	令和6年度	令和6年度 以降4箇年 度以内	(項) 船 舶 建 造 費 (目) 船 舶 建 造 費	12,917,566	34,365,938	1,000トン型巡視船5隻の建造については、多くの日数を要するため
		船舶交通安全基盤整備事業	29,712	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 船舶交通安全基 盤整備事業費 (目) 船舶交通安全基 盤整備事業費	8,914	20,798	那覇港の船舶交通安全基盤整備事業については、多くの日数を要するため
		小型巡視船代船建造	3,654,234	令和6年度	令和6年度 以降3箇年 度以内	(項) 船舶交通安全基 盤整備事業費 (目) 船舶交通安全基 盤維持管理費	983,733	2,670,501	航路標識等維持管理用180トン型巡視船の代船建造については、多くの日数を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
	大型測量船代船 建造	8,299,412	令和6年度	令和6年度 以降4箇年 度以内	(項) 船舶交通安全基 盤整備事業費 (目) 船舶交通安全基 盤維持管理費	2,210,394	6,089,018	航路標識等維持管理用大型測量船の 代船建造については、多くの日数を要 するため

国 土 交 通 省 所 管

令和 6 年度政府職員予算定員及び俸給額表

国土交通省所管総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級			
特 別 職		19														159,213
一 般 職		外 6(3箇月) 外 114(6箇月) 外 21(9箇月) 内 66(9箇月) 内 182(6箇月) 内 35(3箇月) 52,502														203,551,663
	指 定 職 俸 給 表	167														1,615,044
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 6(3箇月) 外 43(6箇月) 外 20(9箇月) 内 6(9箇月) 内 61(6箇月) 38,938		73	321	外 4 内 1 594	内 1 970	外 1 4 4,725		6,194	外 1 8,384	外 14 1 11,443	外 5 5 3,269	外 44 60 2,965		148,989,307
	行 政 職 俸 給 表(二)	147							35	74	28	10	-		539,933	
	専 門 行 政 職 俸 給 表	510				-	8	26	45	160	155	63	53		2,034,259	
	公 安 職 俸 給 表(二)	外 71(6箇月) 外 1(9箇月) 内 60(9箇月) 内 121(6箇月) 内 35(3箇月) 11,888		1	内 2 58	内 5 236	内 9 652	外 12 22 865	外 10 10 823	外 21 41 1,766	外 12 54 4,030	外 14 34 2,239	外 3 39 1,218		46,570,752	
	海 事 職 俸 給 表(一)	83					-	18	19	19	23	4	-		339,931	
	海 事 職 俸 給 表(二)	146						11	39	60	19	17	-		554,120	
	教 育 職 俸 給 表(一)	117							1	33	36	31	16		585,747	
	研 究 職 俸 給 表	442							-	142	99	99	98	4	1,941,734	
	医 療 職 俸 給 表(一)	4								-	-	-	4	-	21,702	
	医 療 職 俸 給 表(三)	6							-	-	-	-	6	-	23,698	

1022 国土交通省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	政策統括官	3													
	総括審議官	2													
	技術総括審議官	1													
	政策立案総括審議官	1													
	公共交通政策審議官	1													
	土地政策審議官	1													
	上下水道審議官	1													
	危機管理・運輸安全政策審議官	1													
	海外プロジェクト審議官	1													
	部長、局次長	14													
	審議官	30													
	公文書監理官	1													
	技術参事官	1													
	監察官	1													
	国土交通政策研究所長	1													
	国土交通政策研究所副所長	1													
	国土交通大学校長	1													
	国土交通大学学校副校長	1													
	行政職俸給表(一)	外 46 内 6 4,192		47	113	外 4 内 1 239	内 1 323	外 1 内 4 725	574	497	外 1 1,271	236	外 40 167	17,056,361	
	課長	内 1 160		46	103	内 1 11									
	課長補佐	外 1 669					71	外 1 321	277						
	係長	外 1 1,626								421	外 1 1,205				
	主任	91									36	55			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	専門職	外内 4 5 1,196				外 4 223	内 1 248	内 4 376	284	55	3			
	国土交通政策研究所課長	3					1	2						
	同 係 長	3								1	2			
	同 専 門 職	12			1	1		4		6				
	国土交通大学校部長	5		1	1	2	1							
	同 課 長	19					2	16	1					
	同 課 長 補 佐	2							2					
	同 係 長	18								3	15			
	同 主 任	9									7	2		
	同 教 授	2			1	1								
	同 教 官	24						5	8	9	2			
	同 専 門 職	2							2					
	小笠原総合事務所長	1				1								
	小笠原総合事務所課長	1						1						
	同 専 門 職	3								2	1			
	一 般 職 員	外 40 346											179	外 40 167
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	37							8	18	9	2	-	132,492
	専門行政職俸給表	71				-	1	6	2	26	22	14	-	299,811
	船舶検査官	4						1		3				
	海技試験官	7					1	1	2	3				
	運航審査官	6						1		5				
	航空従事者試験官、航空機検査官	19						2		7	10			
	専 門 職	33						1		8	12	12		

1024 国土交通省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	小笠原総合事務所専門職	2											2			
	医療職俸給表(一)															
	医 師	3								-	-	-	3	-	15,290	
	医療職俸給表(三)															
	看 護 師	1							-	-	-	-	1	-	3,801	
	専門スタッフ職俸給表	33										3	29	1	-	218,215
	専 門 職	32										3	29			
	国土交通大学校専門職	1												1		
	検 察 官															
	課 長 補 佐	1														5,076
国土技術政策総合研究所																
一 般 職		350														1,548,497
国土技術政策総合研究所共通費																
一 般 職		281														1,310,260
	指定職俸給表	3														28,152
	研 究 所 長	1														
	研 究 所 副 所 長	2														
	行政職俸給表(一)	83			-	3	1	1	12	11	30	21	-	4	408,528	
	部 長	4				3	1									
	課 長	14						1	12	1						
	課 長 補 佐	8								6	2					
	係 長	43									23	20				
	主 任	1										1				
	専 門 職	9								4	5					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	一般職員	4												4	
	研究職俸給表	195							-	69	62	50	12	2	873,580
	部長等研究員	181								69	62	50			
	研究員	12											12		
	研究補助員	2												2	
治水海岸事業工事諸費 道路整備事業工事諸費 港湾空港整備事業工事諸費															
一般職		69													238,237
	行政職俸給表(一)	11		-	-	-	-	-	1	1	-	9	-	-	38,701
	課長	2							1	1					
	係長	8										8			
	主任	1										1			
	研究職俸給表	58							-	-	-	5	51	2	199,536
	部長等研究員	5										5			
	研究員	51											51		
研究補助員	2												2		
国土地理院															
国土地理院共通費															
一般職		651													2,435,494
	指定職俸給表	2													19,272
	院長	1													
	参事官	1													
	行政職俸給表(一)	628		-	4	7	20	56	91	216	187	23	24	2,325,397	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	課長	10				2		7	1						
	課長補佐	2						2							
	係長	5								2	3				
	専門職	2							2						
	地方海難審判所長	7			6	1									
	支所長	1				1									
	審判官	15			2	4	9								
	理事官	22				1	12	9							
	書記	10								2	7	1			
	一般職員	1												1	
地方整備局															
一般職	内	40(6箇月) 19,514												74,738,294	
地方整備局共通費															
一般職		4,070												16,428,000	
指定職俸給表		20												184,488	
局長		8													
副局長		12													
行政職俸給表(一)		4,028		3	55	47	138	763	586	941	1,075	74	346	16,124,708	
副局長、次長		3		3											
部長		60			55	4	1								
課長		398					3	368	27						
課長補佐		533							383	150					
係長		1,429								544	885				
主任		100									68	32			

1028 国土交通省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	事務所長	14				1	3	10							
	事務所副所長	2								2					
	同課長	31							5	21	5				
	同係長	52									3	35	14		
	同主任	13										10	3		
	専門職	1,031				42	131	380	153	239	77	9			
	一般職員	362											16	346	
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	14								6	6	1	1	-	77,961
	医療職俸給表(三)														
	看護師	1							-	-	-	-	1	-	3,254
	専門スタッフ職俸給表														
専門職	7											-	-	7	37,589
治水海岸事業工事諸費 道路整備事業工事諸費 港湾空港整備事業工事諸費 都市環境整備事業工事諸費															
一般職		内 40(6箇月) 15,313												57,793,701	
行政職俸給表(一)		内 40 15,127			-	28	54	99	1,337	2,880	3,558	4,676	1,327	内 40 1,168	57,112,886
課長補佐	226									195	31				
係長	568										260	308			
主任	35											27	8		
事務所長	266				28	54	62	122							
事務所副所長	608							37	535	36					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	事務所課長	1,750						224	1,064	462					
	同係長	3,500								179	2,871	450			
	同主任	205									203	2			
	同出張所長	575						150	251	174					
	同出張所係長	1,322									633	689			
	同出張所主任	27									22	5			
	専門職	4,847						306	1,334	2,452	610	145			
	技術職員	2									2				
	一般職員	内 40 1,196										28	内 40 1,168		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	39								12	16	4	7	-	139,500
	海事職俸給表(一)														
	大型船舶(三種)船員	52						-	12	9	9	18	4	-	191,486
	海事職俸給表(二)	95							10	27	43	6	9	-	349,829
	大型船舶船員	31							1	14	11	2	3		
小型船舶船員	64							9	13	32	4	6			
国営公園等事業工事諸費															
一般職		131												516,593	
行政職俸給表(一)		130		-	-	1	-	18	27	18	54	8	4	512,570	
事務所長		7				1		6							
事務所副所長		9						8	1						
同課長		29						4	22	3					
同係長		55									51	4			
同専門職		19							4	14	1				

1030 国土交通省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	事務所出張所長	1									1					
	同出張所係長	2										2				
	一般職員	8											4	4		
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	1								-	1	-	-	-		4,023
北海道開発局																
一般職	内	21(6箇月) 4,513													17,410,221	
北海道開発局共通費																
一般職	内	1(6箇月) 1,182													5,041,845	
	指定職俸給表	6													53,916	
	局長	1														
	次長	1														
	部長	4														
	行政職俸給表(一)	内	1,164		1	18	39	72	257	201	313	154	31	内 1 78	4,950,066	
	部長	2		1	1											
	部次長	2			2											
	調整官	5			5											
	課長	46				37	6	3								
	課長補佐	82						60	15	7						
	係長	157								101	56					
	主任	50									24	26				
	開発建設部長	10			10											
	開発建設部次長	34				2	29	3								
	同調査官	24					11	13								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	開発建設部課長	158						121	37						
	同課長補佐	41							34	7					
	専門職	474					26	57	115	198	74	4			
	一般職員	内 1 79											1	内 1 78	
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	12								1	4	7	-	-	37,863
北海道治水海岸事業 工事諸費 北海道道路整備事業 工事諸費 北海道港湾空港整備 事業工事諸費 北海道都市環境整備 事業工事諸費 北海道国営公園等事 業工事諸費 北海道農業農村整備 事業等工事諸費															
一般職	内 20(6箇月) 3,331													12,368,376	
行政職俸給表(一)	内 20 3,297		-	-	3	23	176	519	778	内 1 1,411	142	内 19 245	12,250,599		
係長	3									1	2				
開発建設部課長補佐	153								76	77					
同係長	13									2	11				
同主任	205										110	95			
事務所長	78				3	23	52								
事務所副所長	71							48	23						
同課長	247							22	158	67					
同係長	263									1	230	32			
専門職	内 1 2,018								54	262	630	内 1 1,058	14		

1032 国土交通省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	一般職員	内 19 246											内 1 245	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	34							7	24	3	-	-	117,777
地方運輸局														
地方運輸局共通費														
一般職		2,902												10,301,974
	指定職俸給表													
	局長	9												83,772
	行政職俸給表(一)	2,611		3	17	41	80	349	323	597	541	518	142	9,270,184
	運輸監理部長	1		1										
	次長	8		2	6									
	部長	67			11	38	18							
	部次長	106					33	73						
	課長	258						181	77					
	課長補佐	181							63	118				
	係長	470								34	361	75		
	主任	1										1		
	専門職	385						1	6	339	30	9		
	支局長、事務所長	28				2	9	17						
	支局・事務所次長	41				1	3	27	10					
	同首席専門官	213						27	158	28				
	同専門官	572							2	44	98	428		
	運航労務監理官	133					17	23	7	34	52			
	一般職員	147										5	142	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	校長	1													
	管区台長	5													
	行政職俸給表(一)	4,286		9	29	60	95	657	648	965	1,281	472	70	16,319,981	
	課長	20		6	14										
	室長	29				25	4								
	課長補佐	60					19	34	7						
	係長	264								78	186				
	主任	46									30	16			
	参事官	2		2											
	専門職	441				7	34	145	255						
	気象技術専門職	369					2	52	34	45	162	74			
	気象衛星センター所長	1			1										
	同部長	2				2									
	同課長	7						7							
	同課長補佐	3							2	1					
	同係長	13								5	8				
	同主任	3									3				
	同気象衛星専門職	53						8	5	34	6				
	高層気象台長	1			1										
	高層気象台課長	2						1	1						
	同係長	4								2	2				
	同気象技術専門職	5							2	2	1				
	地磁気観測所課長	1						1							
	同係長	2								2					

1036 国土交通省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	気象大学校課長	1							1						
	同 係 長	4									2	2			
	同 専 門 職	2								1	1				
	気象台長	1		1											
	管区台部長	10			8	1	1								
	同 部 次 長	5					4	1							
	気象台次長	2				1	1								
	管区台・気象台課長	45						3	42						
	同 課 長 補 佐	24								21	3				
	同 係 長	203									63	140			
	同 主 任	59										23	36		
	同 専 門 職	354							100	131	123				
	同気象技術専門職	196							47	4	23	121	1		
	地 方 台 長	50			5	24	21								
	地 方 台 次 長	49						5	44						
	同 課 長	149							121	26	2				
	同 係 長	381									41	340			
	同 専 門 職	749							52	144	456	97			
	同気象技術専門職	234								11	74	97	52		
	測 候 所 長	2						1	1						
	測 候 所 係 長	2										2			
	同 専 門 職	10								4	6				
	同気象技術専門職	12									2	7	3		
	技 術 職 員	286										54	232		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	一般職員	128										58	70			
	海事職俸給表(一)															
	大型船舶(二種)船員	31						-	6	10	10	5	-	-	148,445	
	海事職俸給表(二)															
	大型船舶船員	50							1	11	17	13	8	-	200,687	
	教育職俸給表(一)	24								-	8	8	5	3	122,166	
	気象大学校教頭	1									1					
	同 教授	7									7					
	同 准教授	8										8				
	同 講師	8											5	3		
	研究職俸給表	22								-	5	6	6	5	-	103,423
	高層気象台部長等研究員	4									1	2	1			
	同 研究員	1											1			
	地磁気観測所長	1									1					
	地磁気観測所部長等研究員	12									3	4	5			
	同 研究員	4											4			
気象研究所																
一般職		171													792,385	
	指定職俸給表															
	所 長	1													9,840	
	行政職俸給表(一)	30			-	-	1	1	1	5	8	9	5	-	125,551	
	部 長	1					1									
	課 長	3						1	1	1						
	課長補佐	3								2	1					

1038 国土交通省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	係長	9									4	5			
	主任	4										3	1		
	専門職	5								2	3				
	技術職員	1										1			
	一般職員	4											4		
	研究職俸給表	140							-	62	24	30	24	-	656,994
	部長等研究員	116								62	24	30			
	研究員	24											24		
運輸安全委員会															
運輸安全委員会		190												906,905	
特別職		8												101,628	
	運輸安全委員会委員長	1													
	運輸安全委員会委員	7													
一般職		182												805,277	
	指定職俸給表	2												18,336	
	事務局長	1													
	審議官	1													
	行政職俸給表(一)	77		1	1	5	7	10	19	2	27	2	3	261,509	
	課長	2		1	1										
	室長	4				3	1								
	課長補佐	8					2	4	2						
	係長	17								2	15				
	主任	2									1	1			
	専門職	40				2	4	6	17		11				

1040 国土交通省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級				
	監 察 官	2		1		1											
	専 門 職	外 17 525				8	23	121	92	23	外 12 174	外 5 84					
	海上保安大学校事務局長	1				1											
	同 課 長	3							3								
	同 係 長	10									3	7					
	同 専 門 職	24								4	5	12	3				
	海上保安学校長	1		1													
	海上保安学校事務部長	1				1											
	同 課 長	4							2	2							
	同 係 長	16									6	10					
	同 専 門 職	17								1	6	8	2				
	管区本部次長	13		1	11	1											
	同 部 長	44				37	7										
	同 課 長	151						19	122	10							
	同 課 長 補 佐	47								28	19						
	同 係 長	外 1 271									111	外 1 160					
	同 専 門 職	外 1 602				6	6	21	99	外 1 143		112	215				
	一 般 職 員	外 4 763												72	外 4 691		
	行政職俸給表(二)																
	技能労務職員	10								1	5	4	-	-			30,317
	公安職俸給表(二)	外 72 内 216 11,888			内 2 58	内 5 236	内 9 652	外 12 22 865	外 10 10 823	外 21 41 1,766	外 12 54 4,030	外 14 34 2,239	外 3 39 1,218				46,570,752
	室 長	8				7	1										
	課 長 補 佐	19						5	9	5							
	係 長	70									28	42					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	専門職	231				2	8	58	34	18	88	23			
	海上保安学校副校長、分校長	3			1	2									
	同 教 諭	129					11	17	23	31	43	4			
	管区本部部長	11				11									
	同 部 次 長	11					11								
	同 課 長	88						80	8						
	同 課 長 補 佐	27							12	15					
	同 係 長	208								87	121				
	同 専 門 職	外 内 1 6 2,240							16	264	内 3 642	外 内 1 2 966	内 1 352		
	保安(監)部長	71		1	21	46	3								
	保安(監)部次長	153					83	70							
	同 課 長	228						77	151						
	同 係 長	641								38	603				
	保安部分室長	14							2	6	6				
	保安署長	61					21	30	10						
	保安署次長	61						8	15	31	7				
	センター所長	7				6	1								
	同次長、課長	36					6	15	11	4					
	同 係 長	11									11				
	基地長	18			4	13	1								
	基地次長、課長	内 1 27						16	内 1 3	8					
	同 係 長	内 1 27									内 1 27				
	航空要員	内 83 910						22	内 9 67	内 9 83	内 24 164	内 11 227	内 17 250	内 13 97	
	水路観測所長	1								1					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	管区本部専門職	25		-	-	-	-	-	-	-	8	16	1	-	65,490

- (備考) 1 予算定員及び級別内訳は、年度末の人員を記載している。
- 2 予算定員の外数は、年度首から年度途中までの間に置かれている人員及び月数であり、内数は、年度途中から年度末までの間に置かれている人員及び月数である。
- 3 予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。
- 4 職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

令和 6 年 度 環 境 省 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	令和6年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
17 環境省所管合計	320,712,419	486,678,635	165,966,216			
〔主要経費別内訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	30,086,601	31,830,862	1,744,261			
40 (公共事業関係費)						
45 公園水道廃棄物処理等施設整備費	45,364,000	101,976,233	56,612,233			
49 災害復旧等事業費	30,000	566,000	536,000			
計	45,394,000	102,542,233	57,148,233			
63 エネルギー対策費	160,405,000	221,932,570	61,527,570			
95 その他の事項経費	84,826,818	130,372,970	45,546,152			
〔組織別事項別内訳〕						
(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)						
組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
環境本省	001 環境本省共通費	95 環境本省一般行政に必要な経費	16,281,304	15,315,121	966,183	「環境省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局等所掌の一般事務処理



組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 審議会等に必要な経費	89,380	86,265	3,115	中央環境審議会及び環境省国立研究開発法人審議会の運営
	028 環境本省施設費	95 環境本省施設整備に必要な経費	1,660,367	3,503,410	1,843,043	環境本省庁舎の施設整備
	002 地球温暖化対策推進費	95 地球温暖化対策の推進に必要な経費	763,851	844,830	80,979	1 「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく温室効果ガスの総排出量の算定及び調査検討 2 温室効果ガスの排出削減に関する調査等 3 気候変動枠組条約事務局に対する拠出金
		13 気候変動の影響への適応策に関する調査研究に必要な経費	759,438	791,676	32,238	気候変動影響評価及び気候変動適応に関する調査研究
	003 石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	63 石油石炭税財源のエネルギー需給構造高度化対策に係るエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必要な経費	126,787,000	183,514,031	56,727,031	「特別会計に関する法律」に基づく本年度において見込まれる石油石炭税繰入相当額のうちエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定への繰入れ
	021 地球環境保全等試験研究費	13 地球環境保全等試験研究に必要な経費	210,752	213,513	2,761	地球環境保全等に関する調査研究の各省各庁所管の試験研究機関等への委託等
	004 地球環境保全費	95 地球環境の保全に必要な経費	2,798,624	3,245,314	446,690	1 オゾン層保護対策に関する調査等 2 地球環境戦略研究機関等に対する拠出金
	005 大気・水・土壌環境等保全費	95 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	5,061,412	8,778,301	3,716,889	1 公害防止規制及び環境基準の設定に関する調査等 2 地方公共団体が行う海岸漂着物等処理等事業に要する費用の補助 3 大気汚染測定網の整備等 4 「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律」に基づき船舶からの排出が禁止された不発弾の陸上処理等

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	006 資源循環政策推進費	95 資源循環政策の推進に必要な経費	6,368,999	38,380,001	32,011,002	5 「ダイオキシン類対策特別措置法」に基づく土壌汚染対策事業に関する調査 6 国連大学等に対する拠出金 1 廃棄物の排出の抑制及び適正な処理並びに資源の再利用の促進に関する調査等 2 地方公共団体が行う廃棄物の適正処理の推進に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の産業廃棄物適正処理推進センターに対する補助 3 地方公共団体が行う災害等廃棄物処理事業等に要する費用の補助 4 地方公共団体等が施行する廃棄物処理施設の整備費等に充てるための交付金の交付 5 バーゼル条約事務局等に対する拠出金 6 中間貯蔵・環境安全事業株式会社が行うポリ塩化ビフェニル廃棄物処理事業に要する資金に充てるための出資
	007 廃棄物処理施設整備費	45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	37,604,375	90,219,374	52,614,999	1 廃棄物処理施設整備事業に関する調査 2 民間団体及び広域臨海環境整備センターが施行する廃棄物処理施設整備事業に要する事業費の補助 3 地方公共団体が施行する廃棄物処理施設整備事業に要する事業費に充てるための交付金の交付等
	008 生物多様性保全等推進費	95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	6,162,422	10,777,348	4,614,926	1 「自然公園法」等に基づく国立公園及び国定公園の保護、利用等に関する事務処理等 2 国立公園内等の特定民有地買上事業の実施 3 地方公共団体及び民間団体が施行する動物の保管施設等の整備費の補助 4 国際自然保護連合及び国際湿地保全連合に対する分担金等

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	009 環境保全施設整備費	95 環境保全施設整備に必要な経費	418,152	1,674,598	1,256,446	1 国立公園における博物展示施設等の施設整備 2 地方公共団体が施行する国定公園における博物展示施設等の整備費に充てるための交付金の交付
	010 自然公園等事業費	45 自然公園等事業に必要な経費	7,176,797	11,191,472	4,014,675	1 国立公園等整備事業の施行 2 国立公園等の施設の維持管理 3 自然公園等事業に関する調査 4 地方公共団体が施行する国定公園等整備事業に要する事業費に充てるための交付金の交付
	011 化学物質対策推進費	95 化学物質対策の推進に必要な経費	2,222,412	2,146,621	75,791	1 「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」等に基づく化学物質対策に関する事務処理等 2 化学物質の環境リスク評価に関する調査等 3 毒ガス弾及び毒ガス弾の原料化学物質による被害の未然防止に関する調査等 4 経済協力開発機構に対する分担金等
	012 環境保健対策推進費	95 環境保健対策の推進に必要な経費	13,996,759	14,168,325	171,566	1 「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づく (1) 公害健康被害補償不服審査会所掌の一般事務処理 (2) 制度実施に関する調査等 (3) 地方公共団体が行う事務に要する費用の交付金の交付 (4) 独立行政法人環境再生保全機構が行う公害健康被害予防業務及び公害保健福祉事業に要する費用の補助 2 「石綿による健康被害の救済に関する法律」に基づく (1) 制度実施に関する調査等 (2) 独立行政法人環境再生保全機構が行う救済給付の支給事務に要する費用の交付金の交付 3 地方公共団体が行う水俣病総合対策に係る医療事業等に要する費用の補助等

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						4 水俣病対策として熊本県が発行した地方債の償還に要する費用の補助 5 福島県が行う放射線健康管理支援に要する費用に充てるための交付金の交付等
	013 自動車重量税財源公害健康被害補償費	95 自動車重量税財源公害健康被害補償に必要な経費	6,241,000	6,497,000	256,000	「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づく独立行政法人環境再生保全機構が行う公害健康被害補償納付金の納付に要する費用の交付金の交付
	014 環境・経済・社会の統合的向上費	95 環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	741,575	725,366	16,209	1 環境教育、環境学習等に関する調査等 2 国連大学に対する拠出金
	015 環境政策基盤整備費	95 環境政策基盤整備等に必要な経費	783,018	804,060	21,042	1 環境の保全に関する基本的な政策の企画及び立案並びに推進 2 環境影響評価に関する調査等
		13 環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費	3,340,693	3,664,752	324,059	環境保全に関する調査研究等
	016 環境調査研修所	13 環境調査研修所に必要な経費	597,010	574,314	22,696	「環境省設置法」に基づく所掌事務のうち、環境調査研修所所掌の一般事務処理
		13 環境保全に関する調査、研修等に必要な経費	713,477	723,087	9,610	1 環境省所掌事務に係る研修の実施 2 水俣病に関する総合的な調査研究、国内外の資料の収集等
	018 独立行政法人環境再生保全機構運営費	95 独立行政法人環境再生保全機構運営費交付金に必要な経費	1,679,631	1,348,893	330,738	独立行政法人環境再生保全機構が行う公害健康被害補償予防業務等の財源に充てるための運営費交付金の交付

環境

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		13 独立行政法人環境再生保全機構環境保全研究・技術開発運営費交付金に必要な経費	5,354,977	5,308,425	46,552	独立行政法人環境再生保全機構が行う環境保全研究・技術開発業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
019	国立研究開発法人国立環境研究所運営費	13 国立研究開発法人国立環境研究所運営費交付金に必要な経費	17,158,975	17,524,658	365,683	国立研究開発法人国立環境研究所が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
020	国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費	13 国立研究開発法人国立環境研究所施設整備に必要な経費	670,777	1,507,524	836,747	国立研究開発法人国立環境研究所が施行する研究施設の整備費の補助
030	地域脱炭素推進費	95 地域脱炭素の推進に必要な経費	489,396	539,410	50,014	地域の脱炭素化に関する調査等
023	石綿健康被害救済事務費労働保険特別会計へ繰入	95 石綿健康被害救済事務の財源の労働保険特別会計徴収勘定へ繰入れに必要な経費	238,327	228,709	9,618	「石綿による健康被害の救済に関する法律」に基づく一般拠出金の徴収に要する費用の財源に充てるための労働保険特別会計徴収勘定への繰入れ
025	廃棄物処理施設整備事業調査諸費	45 廃棄物処理施設整備事業調査諸費に必要な経費	4,625	4,626	1	廃棄物処理施設整備事業の調査に係る事務処理
024	自然公園等事業工事諸費	45 自然公園等事業工事諸費に必要な経費	578,203	560,761	17,442	自然公園等事業に係る事務処理
026	廃棄物処理施設災害復旧事業費	49 廃棄物処理施設災害復旧事業に必要な経費	30,000	566,000	536,000	地方公共団体等が施行する廃棄物処理施設災害復旧事業に要する事業費の補助
022	脱炭素成長型経済構造移行推進エネルギー対策特別会計へ繰入	63 脱炭素成長型経済構造移行費用の財源のエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必要な経費	0	43,560	43,560	前年度限りの経費
		環 境 本 省 計	266,983,728	425,471,345	158,487,617	

科目別内訳								
項目	令和6年度 要求額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増 減額 (千円)	項目	令和6年度 要求額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増 減額 (千円)	
001 環境本省共通費	16,370,684	15,401,386	969,298	95016-2123-09 情報処理業務庁費	131	131	0	
95016-2111-02 職員基本給	5,034,795	4,787,456	247,339	95016-2123-09 環境保全調査費	2,671	2,660	11	
95016-2111-03 職員諸手当	2,705,314	2,632,027	73,287	95016-2123-09 各所修繕	14,496	13,927	569	
95016-2111-04 超過勤務手当	1,306,960	1,237,167	69,793	95199-2133-09 自動車重量税	90	80	10	
95016-2111-05 委員手当	55,814	61,562	5,748	95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	3,228,553	2,961,260	267,293	
95016-2111-05 退職者給与	106,930	101,579	5,351	95016-2115-16 基礎年金等国家公務員共済組合負担金	838,178	780,012	58,166	
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	71,908	54,449	17,459	95016-2115-16 育児休業手当金 国家公務員共済組合負担金	10,667	935	9,732	
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	14,118	8,888	5,230	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	301,008	278,004	23,004	
95016-2151-05 公務災害補償費	32,889	30,431	2,458	95016-2129-17 交際費	900	900	0	
95016-2111-05 退職手当	1,438,299	1,248,920	189,379	95016-2959-18 賠償償還及払戻金	1,000	1,000	0	
95089-2111-05 児童手当	58,100	44,315	13,785	95016-2959-20 国有特許発明補償費	400	400	0	
95016-2129-06 諸謝金	5,302	5,359	57	028 環境本省施設費	1,660,367	3,503,410	1,843,043	
95016-2122-08 職員旅費	18,179	20,549	2,370	95016-1202-08 施設施工旅費	191	382	191	
95016-2122-08 外国留学旅費	29,018	26,648	2,370	95016-1203-09 施設施工庁費	7,994	24,384	16,390	
95016-2122-08 赴任旅費	87,927	87,880	47	95016-1204-15 施設整備費	1,652,182	3,478,644	1,826,462	
95016-2122-08 委員等旅費	30,791	25,098	5,693	002 地球温暖化対策推進費	1,523,289	1,636,506	113,217	
95016-2122-08 参考人等旅費	451	451	0	95016-2129-06 諸謝金	1,182	1,182	0	
95016-2123-09 庁費	973,701	987,204	13,503	95016-2122-08 委員等旅費	6,604	7,647	1,043	
95016-2123-09 国会図書館支部庁費	2,094	2,094	0					

項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09	環境保全調査費	261,166	209,367	51,799	95016-2122-08	委員等旅費	9,737	8,727	1,010
13054-2123-09	気候変動影響研究調査費	676,260	702,238	25,978	95016-2122-08	主要国首脳会議 開催業務職員旅費	0	16,112	16,112
95016-2125-14	環境保全調査等 委託費	161,235	103,683	57,552	95016-2123-09	庁費	94,933	94,935	2
13054-2125-14	気候変動影響研究調査等委託費	59,438	59,438	0	95016-2123-09	環境保全調査費	564,499	573,507	9,008
13054-2125-14	気候変動影響研究調査等地方公共団体委託費	23,740	30,000	6,260	95016-2123-09	政府開発援助環境保全調査費	54,996	55,425	429
95051-2405-16	地球温暖化対策推進事業費補助金	60,741	60,741	0	95016-2123-09	主要国首脳会議 開催業務庁費	0	293,754	293,754
95051-2405-16	環境配慮行動普及促進事業費補助金	45,000	275,000	230,000	95016-2125-14	環境保全調査等委託費	137,600	128,221	9,379
95016-2725-16	経済協力開発機構等拠出金	227,923	187,210	40,713	95016-2725-16	経済協力開発機構等拠出金	1,293,702	1,311,435	17,733
003	石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入				95016-2725-16	政府開発援助国際自然保護連合等拠出金	363,346	292,387	70,959
63051-2306-22	石油石炭税財源のエネルギー対策特別会計へ繰入	126,787,000	183,514,031	56,727,031	95016-2725-16	政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	0	200,000	200,000
021	地球環境保全等試験研究費	210,752	213,513	2,761	005	大気・水・土壌環境等保全費	5,061,412	8,778,301	3,716,889
13054-2202-08	職員旅費	2,698	2,700	2	95016-2111-05	委員手当	1,716	1,154	562
13054-2203-09	試験研究費	24,571	27,226	2,655	95016-2129-06	諸謝金	2,653	3,184	531
13054-2125-14	試験研究調査委託費	183,483	183,587	104	95016-2122-08	職員旅費	18,778	19,057	279
004	地球環境保全費	2,798,624	3,245,314	446,690	95016-2122-08	委員等旅費	11,590	12,578	988
95016-2129-06	諸謝金	544	544	0	95016-2122-08	参考人等旅費	138	138	0
95016-2122-08	職員旅費	279,267	270,267	9,000	95016-2123-09	庁費	160,649	160,658	9
					95016-2123-09	不発弾廃棄処理業務庁費	627,539	842,357	214,818
					95016-2123-09	環境保全調査費	3,126,332	3,113,598	12,734

項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09	政府開発援助環境保全調査費	60,321	55,128	5,193	95088-2815-16	災害廃棄物処理計画策定事業費補助金	30,000	30,000	0
95016-2123-09	土地建物借料	5,145	5,154	9	95086-1825-16	廃棄物処理施設整備交付金	1,197,922	22,754,446	21,556,524
95016-2123-09	各所修繕	840	779	61	95016-2725-16	経済協力開発機構等拠出金	122,907	90,218	32,689
95016-2123-09	食品等試験検査費	0	21,716	21,716	95016-2725-16	政府開発援助国際連合地域開発センター拠出金	119,225	117,509	1,716
95016-2125-14	環境保全調査等委託費	133,361	160,229	26,868	95016-1959-24	中間貯蔵・環境安全事業株式会社出資金	2,068,000	6,150,000	4,082,000
95016-2125-14	環境保全調査等地方公共団体委託費	387,592	378,754	8,838	007	廃棄物処理施設整備費	37,604,375	90,219,374	52,614,999
95051-2865-16	地域環境保全対策費補助金	200,000	3,725,000	3,525,000	45086-1204-00	廃棄物処理施設整備事業調査費	76,748	76,687	61
95016-2725-16	経済協力開発機構等拠出金	324,758	278,817	45,941	45086-1825-00	廃棄物処理施設整備費補助	1,521,831	1,613,184	91,353
006	資源循環政策推進費	6,368,999	38,380,001	32,011,002	45086-1825-00	北方領土隣接地域振興等事業補助率差額	104,796	89,503	15,293
95016-2129-06	諸謝金	708	708	0	45086-1825-00	循環型社会形成推進交付金	35,901,000	88,440,000	52,539,000
95016-2122-08	職員旅費	14,727	14,731	4	008	生物多様性保全等推進費	6,162,422	10,777,348	4,614,926
95016-2122-08	委員等旅費	9,398	7,734	1,664	95016-2129-06	諸謝金	7,798	4,658	3,140
95016-2123-09	庁費	86,592	86,596	4	95016-2122-08	職員旅費	38,985	38,992	7
95016-2123-09	環境保全調査費	2,369,667	2,652,164	282,497	95016-2122-08	委員等旅費	11,256	10,761	495
95016-2123-09	資格検定国家試験費	3,400	3,400	0	95016-2123-09	庁費	119,029	119,030	1
95016-2125-14	環境保全調査等委託費	5,423	684,358	678,935	95016-2123-09	環境保全調査費	4,018,469	5,224,659	1,206,190
95016-2125-14	環境保全調査等地方公共団体委託費	69,030	69,030	0	95016-2123-09	鳥獣等感染症調査費	13,352	13,250	102
95051-2715-16	産業廃棄物適正処理推進費補助金	72,000	662,361	590,361	95016-2123-09	土地建物借料	16,324	16,324	0
95088-2815-16	災害等廃棄物処理事業費補助金	200,000	5,056,746	4,856,746					

1054 環境省所管 環境本省

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09 各 所 修 繕	5,214	5,214	0	45052-1204-00 国立公園等整備費	2,830,797	5,628,300	2,797,503
95016-2125-14 環境保全調査等委託費	274,943	275,850	907	45052-1204-00 国立公園等維持管理費	2,381,695	2,710,867	329,172
95016-2125-14 環境保全調査等地方公共団体委託費	119,804	119,804	0	45052-1204-00 自然公園等事業調査費	60,000	75,000	15,000
95051-2944-15 不動産購入費	392,773	462,423	69,650	45052-1825-00 自然環境整備交付金	1,899,000	2,772,000	873,000
95051-1825-16 環境保全施設整備費補助金	224,000	224,000	0	45052-1204-00 営繕宿舍費	5,305	5,305	0
95051-2715-16 生物多様性保全推進交付金	215,085	615,085	400,000	011 化学物質対策推進費	2,222,412	2,146,621	75,791
95016-2815-16 鳥獣捕獲等事業交付金	200,000	2,500,000	2,300,000	95016-2129-06 諸 謝 金	2,362	1,778	584
95016-2725-16 政府開発援助国際自然保護連合等分担金	4,557	4,046	511	95016-2122-08 職 員 旅 費	4,001	4,301	300
95016-2725-16 経済協力開発機構等分担金	6,848	5,849	999	95016-2122-08 老朽化化学兵器廃棄処理業務旅費	1,083	1,083	0
95016-2725-16 政府開発援助国際自然保護連合等拠出金	9,861	9,088	773	95016-2122-08 委員等旅費	5,947	3,263	2,684
95016-2725-16 経済協力開発機構等拠出金	484,004	1,128,195	644,191	95016-2123-09 老朽化化学兵器廃棄処理業務庁費	95,745	94,094	1,651
95051-2959-20 自然公園等保護補償金	70	70	0	95016-2123-09 環境保全調査費	1,751,108	1,690,602	60,506
95051-2959-20 自然環境保全補償金	50	50	0	95016-2125-14 環境保全調査等委託費	136,780	130,780	6,000
009 環境保全施設整備費	418,152	1,674,598	1,256,446	95016-2125-14 環境保全調査等地方公共団体委託費	87,356	86,700	656
95051-1202-08 施設施工旅費	3,485	3,885	400	95016-2725-16 経済協力開発機構等分担金	10,133	8,511	1,622
95051-1203-09 施設施工庁費	19,957	33,716	13,759	95016-2725-16 経済協力開発機構等拠出金	127,897	125,509	2,388
95051-1204-15 施設整備費	334,710	1,434,997	1,100,287	012 環境保健対策推進費	13,996,759	14,168,325	171,566
95051-1825-16 環境保全施設整備交付金	60,000	202,000	142,000	95016-2111-05 委員手当	9,040	8,439	601
010 自然公園等事業費	7,176,797	11,191,472	4,014,675	95016-2129-06 諸 謝 金	20,565	20,654	89

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08 職員旅費	26,534	26,541	7	95016-2129-06 諸謝金	1,940	1,940	0
95016-2122-08 委員等旅費	5,894	4,964	930	95016-2122-08 職員旅費	2,763	2,764	1
95016-2122-08 参考人等旅費	93	93	0	95016-2122-08 委員等旅費	3,235	3,235	0
95016-2123-09 環境保全調査費	288,506	248,847	39,659	95016-2123-09 庁費	51,622	51,624	2
95016-2123-09 土地建物借料	81,897	81,897	0	95016-2123-09 環境保全調査費	432,609	443,032	10,423
95016-2125-14 環境保全調査等委託費	129,797	132,258	2,461	95016-2123-09 土地建物借料	9,543	9,543	0
95016-2125-14 環境保全調査等地方公共団体委託費	149,934	185,274	35,340	95016-2125-14 環境保全調査等委託費	57,363	28,228	29,135
95016-2305-16 公害保健福祉事業費補助金	39,296	40,036	740	95051-2405-16 地域環境保全対策費補助金	22,500	25,000	2,500
95016-2305-16 自立支援型公害健康被害予防事業補助金	203,704	203,704	0	95016-2725-16 経済協力開発機構等拠出金	160,000	160,000	0
95016-2815-16 水俣病総合対策費補助金	10,587,083	10,776,278	189,195	015 環境政策基盤整備費	4,123,711	4,468,812	345,101
95016-1825-16 水俣病総合対策施設整備費補助金	307,345	271,160	36,185	95016-2129-06 諸謝金	1,168	1,345	177
95016-2865-16 水俣病対策地方債償還費補助金	429,276	429,274	2	13054-2129-06 環境保全研究諸謝金	1,487	1,239	248
95016-2815-16 公害健康被害補償給付支給事務費交付金	1,003,908	1,021,524	17,616	95016-2122-08 職員旅費	13,292	13,620	328
95016-2305-16 石綿健康被害救済事業交付金	531,407	470,509	60,898	13054-2122-08 環境保全研究職員旅費	3,548	4,011	463
95016-2815-16 放射線健康影響調査等交付金	182,480	246,873	64,393	95016-2122-08 委員等旅費	2,324	2,839	515
013 自動車重量税財源公害健康被害補償費				13054-2122-08 環境保全研究委員等旅費	2,157	1,544	613
95016-2305-16 公害健康被害補償納付金交付金	6,241,000	6,497,000	256,000	95016-2123-09 庁費	21,756	21,757	1
014 環境・経済・社会の統合的向上費	741,575	725,366	16,209	95016-2123-09 情報処理業務庁費	225,191	229,556	4,365
				95016-2123-09 環境保全調査費	492,206	469,890	22,316
				13054-2123-09 公害調査費	1,685,949	1,910,628	224,679

1056 環境省所管 環境本省

項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2125-14	環境保全調査等委託費	27,081	65,053	37,972	13054-2203-09	試験研究費	600,096	603,619	3,523
13054-2125-14	公害調査等委託費	1,439,630	1,362,676	76,954	13054-2203-09	土地建物借料	628	628	0
13054-2125-14	公害調査等地方公共団体委託費	127,191	129,624	2,433	13054-2203-09	招へい外国人滞在費	1,126	1,126	0
13054-2405-16	環境保全研究費補助金	59,400	147,400	88,000	13054-2123-09	各所修繕	24,611	20,388	4,223
13073-2305-16	新産業創出等研究開発推進事業費補助金	21,331	19,574	1,757	13199-2133-09	自動車重量税	91	38	53
13087-2715-16	厚生労働科学研究費補助金	0	50,000	50,000	018	独立行政法人環境再生保全機構運営費	7,034,608	6,657,318	377,290
13054-2725-16	経済協力開発機構等拠出金	0	38,056	38,056	95191-2305-16	独立行政法人環境再生保全機構公害健康被害補償予防業務勘定運営費交付金	359,867	344,600	15,267
016	環境調査研修所	1,310,487	1,297,401	13,086	13054-2305-16	独立行政法人環境再生保全機構環境保全研究・技術開発勘定運営費交付金	5,354,977	5,308,425	46,552
13054-2111-02	職員基本給	205,351	199,280	6,071	95191-2305-16	独立行政法人環境再生保全機構基金勘定運営費交付金	1,319,764	1,004,293	315,471
13054-2111-03	職員諸手当	112,421	108,104	4,317	019	国立研究開発法人国立環境研究所運営費			
13054-2111-04	超過勤務手当	11,458	11,269	189	13054-2305-16	国立研究開発法人国立環境研究所運営費交付金	17,158,975	17,524,658	365,683
13054-2111-05	非常勤職員手当	6,999	6,610	389	020	国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費			
13054-2111-05	短時間勤務職員給与	10,219	4,145	6,074	13054-1305-16	国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費補助金	670,777	1,507,524	836,747
13089-2111-05	児童手当	4,000	2,620	1,380	030	地域脱炭素推進費	489,396	539,410	50,014
13054-2129-06	諸謝金	9,092	9,717	625	95016-2129-06	諸謝金	1,062	1,062	0
13054-2122-08	職員旅費	15,156	13,582	1,574					
13054-2122-08	委員等旅費	6,885	6,879	6					
13054-2202-08	外国人招へい旅費	1,840	1,649	191					
13054-2123-09	庁費	219,523	219,523	0					
13054-2123-09	研修所庁費	80,991	88,224	7,233					

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08 職員旅費	5,005	5,018	13	45052-1202-08 職員旅費	3,324	3,325	1
95016-2122-08 委員等旅費	4,431	4,431	0	45052-1202-08 工事施行旅費	4,538	4,538	0
95016-2123-09 庁 費	20,479	20,480	1	45052-1203-09 庁 費	2,261	2,262	1
95016-2123-09 環境保全調査費	458,419	508,419	50,000	45052-1203-09 車 両 費	252	252	0
023 石綿健康被害救済事 務費労働保険特別会 計へ繰入				45052-1203-09 広 報 費	14,548	14,548	0
95016-2716-22 労働保険特別会 計へ繰入	238,327	228,709	9,618	45052-1203-09 工 事 雑 費	137,650	133,897	3,753
025 廃棄物処理施設整備 事業調査諸費	4,625	4,626	1	45199-1203-09 自動車重量税	273	240	33
45086-1202-08 職員旅費	4,543	4,544	1	45052-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	68,185	61,727	6,458
45086-1202-08 委員等旅費	82	82	0	45052-1959-18 賠償償還及払戻 金	10	10	0
024 自然公園等事業工事 諸費	578,203	560,761	17,442	026 廃棄物処理施設災害 復旧事業費			
45052-1201-02 職員基本給	164,175	161,897	2,278	49088-1825-00 廃棄物処理施設 災害復旧事業費 補助	30,000	566,000	536,000
45052-1201-03 職員諸手当	82,126	78,191	3,935	022 脱炭素成長型経済構 造移行推進工ネ ルギー対策特別 会計へ繰入			
45052-1201-04 超過勤務手当	24,304	23,758	546	63051-2306-22 脱炭素成長型経 済構造移行費用 の財源の工ネ ルギー対策特別 会計へ繰入	0	43,560	43,560
45052-1201-05 短時間勤務職員 給与	19,374	17,569	1,805				
45052-1201-05 退職手当	55,033	56,802	1,769				
45089-1201-05 児童手当	1,940	1,535	405				
45052-1209-06 諸 謝 金	210	210	0	計	266,983,728	425,471,345	158,487,617

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
地方環境事務所	031 地方環境事務所共通費	95 地方環境事務所一般行政に必要な経費	5,305,992	5,241,167	64,825	「環境省設置法」に基づく所掌事務のうち、地方環境事務所所掌の一般事務処理
	032 地方環境事務所施設費	95 地方環境事務所施設整備に必要な経費	40,276	73,650	33,374	地方環境事務所施設の施設整備
	033 地方環境対策費	95 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	943	943	0	大気環境の保全に関する調査等
		95 資源循環政策の推進に必要な経費	9,257	8,134	1,123	廃棄物の不法投棄対策等の実施
		95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	2,179,329	2,360,618	181,289	「自然公園法」等に基づく国立公園及び国定公園の保護、利用等に関する事務処理等
		95 環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	166,186	147,548	18,638	環境教育に関する普及啓発等
		95 環境政策基盤整備等に必要な経費	30,886	32,952	2,066	環境保全に関する調査等
	95 地域脱炭素の推進に必要な経費	23,022	22,514	508	地域の脱炭素化に関する調査	
	地方環境事務所計	7,755,891	7,887,526	131,635		

科目別内訳

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 地方環境事務所共通費	5,305,992	5,241,167	64,825	95016-2111-03 職員諸手当	1,368,085	1,368,505	420
95016-2111-02 職員基本給	2,701,775	2,668,293	33,482	95016-2111-04 超過勤務手当	243,060	237,190	5,870

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2111-05 短時間勤務職員 給与	74,760	59,119	15,641	95059-1202-08 施設施工旅費	0	112	112
95089-2111-05 児童手当	30,320	28,535	1,785	95059-1203-09 施設施工庁費	264	33	231
95016-2129-06 諸謝金	3,466	3,466	0	95059-1204-15 施設整備費	40,012	73,505	33,493
95016-2122-08 職員旅費	100,080	100,103	23	033 地方環境対策費	2,409,623	2,572,709	163,086
95016-2122-08 委員等旅費	1,466	1,466	0	95016-2129-06 諸謝金	1,921	1,921	0
95016-2123-09 庁費	707,162	695,874	11,288	95016-2122-08 委員等旅費	18,910	18,810	100
95016-2123-09 公共施設等維持 管理運営費	9,094	9,094	0	95016-2123-09 環境保全調査費	2,312,468	2,460,877	148,409
95016-2123-09 土地建物借料	39,420	44,513	5,093	95016-2123-09 移転費	4,010	24,361	20,351
95016-2123-09 各所修繕	7,263	4,839	2,424	95016-2123-09 土地建物借料	33,773	33,553	220
95199-2133-09 自動車重量税	1,061	1,190	129	95016-2123-09 各所修繕	38,541	33,187	5,354
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	18,980	18,980	0	032 地方環境事務所施設 費	40,276	73,650	33,374
				計	7,755,891	7,887,526	131,635

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
原子力規制 委員会	051 原子力規制 委員会共通 費	95 原子力規制委員会 に必要な経費	4,641,789	4,440,849	200,940	「原子力規制委員会設置法」に基づく原子力規制委員会所掌の 一般事務処理
		95 審議会等に必要な 経費	15,839	18,723	2,884	原子炉安全専門審査会等の運営
	055 原子力規制 委員会施設 費	95 原子力規制委員会 施設整備に必要な 経費	1,798,902	3,773,816	1,974,914	原子力規制委員会施設の施設整備
	052 原子力安全 確保費	95 原子力の安全確保 に必要な経費	4,617,768	5,188,484	570,716	1 原子力の安全確保に関する (1) 企画及び立案等 (2) 調査研究の民間団体等への委託等 2 「原子力災害対策特別措置法」に基づく (1) 原子力安全・防災対策の実施 (2) 環境放射線測定等の実施等 3 「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法 律」に基づく (1) 原子力利用の安全確保に関する調査研究の民間団体 等への委託等 (2) 指定保障措置検査等実施機関が行う検査等の実施に 要する費用の交付金の交付等 4 「放射性同位元素等の規制に関する法律」に基づく放射性 同位元素の使用等の規制に関する調査研究等
	054 放射能調査 研究費	13 放射能調査研究に 必要な経費	1,280,502	1,522,913	242,411	各省各庁所管の試験研究機関及び関係行政機関における放射 能の測定に関する調査研究

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	053 電源開発促進税財源 電源利用対策 及原子力安全 規制対策費 エネルギー 対策特別会 計へ繰入	63 電源開発促進税財 源の電源利用 対策及原子力 安全規制対策 に係るエネル ギー対策特別 会計電源開発 促進勘定へ繰 入れに必要な 経費	33,618,000	38,374,979	4,756,979	「特別会計に関する法律」に基づく本年度において見込まれる 電源開発促進税繰入相当額のうち電源利用対策及び原子力安全 規制対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対 策特別会計電源開発促進勘定への繰入れ
		原子力規制委員 会計	45,972,800	53,319,764	7,346,964	

科目別内訳

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 原子力規制委員会共 通費	4,657,628	4,459,572	198,056	95089-2111-05 児 童 手 当	18,420	13,600	4,820
95016-2111-02 職 員 基 本 給	2,014,021	1,962,442	51,579	95016-2129-06 諸 謝 金	5,957	5,873	84
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	1,090,771	1,058,314	32,457	95016-2122-08 職 員 旅 費	4,283	4,303	20
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	321,743	322,189	446	95016-2122-08 赴 任 旅 費	14,000	9,088	4,912
95016-2111-05 委 員 手 当	6,720	8,429	1,709	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	8,034	8,419	385
95016-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	100,125	85,782	14,343	95016-2122-08 外 国 留 学 旅 費	0	2,543	2,543
95016-2111-05 休 職 者 給 与	17,101	29,107	12,006	95016-2123-09 庁 費	180,684	175,151	5,533
95016-2111-05 国 際 機 関 等 派 遣 職 員 給 与	39,313	38,123	1,190	95016-2123-09 土 地 建 物 借 料	597,948	597,847	101
95016-2111-05 短 時 間 勤 務 職 員 給 与	16,324	33,547	17,223	95016-2123-09 各 所 修 繕	6,213	7,773	1,560
95016-2151-05 公 務 災 害 補 償 費	2,125	2,125	0	95029-2135-16 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	162	162	0
95016-2111-05 退 職 手 当	213,344	94,415	118,929	95016-2129-17 交 際 費	237	237	0

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2959-18 賠償償還及払戻金	103	103	0	95016-2125-14 保障措置業務委託費	434,939	471,851	36,912
055 原子力規制委員会施設費	1,798,902	3,773,816	1,974,914	95016-2125-14 放射線対策委託費	194,114	165,449	28,665
95016-1202-08 施設施工旅費	209	418	209	95016-2715-16 原子力規制人材育成事業費補助金	401,127	357,330	43,797
95016-1203-09 施設施工庁費	8,738	24,833	16,095	95016-2715-16 放射線防護対策費補助金	0	50,000	50,000
95016-1204-15 施設整備費	1,789,955	3,748,565	1,958,610	95016-2715-16 保障措置業務交付金	3,018,921	3,602,794	583,873
052 原子力安全確保費	4,617,768	5,188,484	570,716	054 放射能調査研究費	1,280,502	1,522,913	242,411
95016-2111-05 非常勤職員手当	23,544	18,087	5,457	13073-2111-05 非常勤職員手当	28,579	25,451	3,128
95016-2129-06 諸 謝 金	8,471	9,039	568	13073-2129-06 諸 謝 金	39	39	0
95016-2122-08 職 員 旅 費	30,164	25,992	4,172	13073-2122-08 職 員 旅 費	6,768	7,725	957
95016-2122-08 検 査 旅 費	31,731	30,913	818	13073-2122-08 委 員 等 旅 費	2,749	2,750	1
95016-2122-08 保障措置業務旅費	14,986	14,044	942	13073-2123-09 放射能測定費	751,648	985,370	233,722
95016-2122-08 委員等旅費	24,011	28,620	4,609	13199-2133-09 自動車重量税	25	0	25
95016-2122-08 在外研究員旅費	4,310	5,008	698	13073-2125-14 放射能測定調査委託費	490,694	501,578	10,884
95016-2123-09 原子力安全業務庁費	305,315	301,750	3,565	053 電源開発促進税財源 電源利用対策及原子 力安全規制対策費工 ネルギー対策特別会 計へ繰入			
95016-2123-09 土地建物借料	53,796	58,217	4,421	63016-2306-22 電源開発促進税財源 のエネルギー対策特別 会計へ繰入	33,618,000	38,374,979	4,756,979
95016-2123-09 各 所 修 繕	28,900	0	28,900	計	45,972,800	53,319,764	7,346,964
95199-2133-09 自動車重量税	80	20	60				
95016-2125-14 原子力規制人材育成事業調査委託費	19,283	19,745	462				
95016-2125-14 原子力利用安全対策等業務委託費	24,076	29,625	5,549				

組	織	事	項	事						由
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	
			環境保全調査費(西之島総合学術調査費、自然生態系基盤防災減災推進費、沖合海底生物生息状況等調査事業費、生態系回復・連結促進事業費、特定民有地買上費、国立公園等施設利用環境整備費、国立公園等シカ管理対策費、特定外来生物駆除等経費及びトキ生息環境保護推進協力事業費に限る。)							相手国の事情
			不動産購入費							
			環境保全施設整備費補助金							
			生物多様性保全推進交付金(特定外来生物駆除等事業費に限る。)							
			鳥獣捕獲等事業交付金							
			環境保全施設整備費							
			自然公園等事業費							
			化学物質対策推進費のうち							
			老朽化化学兵器廃棄処理業務旅費							
			老朽化化学兵器廃棄処理業務庁費							
			環境保全調査費(有機ヒ素化合物緊急対策費に限る。)							
			環境保健対策推進費のうち							
			水俣病総合対策施設整備費補助金							

組	織	事	項	事						由		
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手		左記以外の事由	
原子力規制委員会		環境保全調査費(小笠原諸島外来ネズミ類駆除等経費に限る。)	移 転 費									
		(項) 原子力規制委員会共通費のうち										
		退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)										勤務意思の変更
		原子力規制委員会施設費										
		原子力安全確保費のうち										
		原子力安全業務庁費(放射線測定機器更新経費に限る。)										
		保障措置業務委託費										
		保障措置業務交付金										
		放射能調査研究費のうち										
		放射能測定費(原子力艦放射能測定調査設備整備費に限る。)										相手国の事情
		放射能測定調査委託費										試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
環 境 本 省	事務機器借入れ等	3,040	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 環境本省共通費 (目) 庁 費	380	2,660	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	環境本省施設整備	42,235	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 環境本省施設費 (目) 施設整備費	12,700	29,535	環境本省施設の整備については、多くの日数を要するため
	仕様の変更に伴う環境本省施設整備に係る限度額の増額	2,505,510	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 環境本省施設費 (目) 施設整備費	492,705	2,012,805	令和3年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「環境本省施設整備」に基づいて実行した環境本省の施設の整備に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため
	環境本省施設整備に係る契約の一部変更	-	令和6年度	令和7年度 まで1箇年 度延長	-	-	-	令和3年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「環境本省施設整備」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和6年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を令和7年度まで1箇年度延長する必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
	二国間オフセット・クレジット制度活用設備導入等事業費補助	182,223	令和6年度	令和6年度 以降3箇年 度以内	(項) 地球温暖化対策 推進費 (目) 地球温暖化対策 推進事業費補助 金	60,741	121,482	二国間オフセット・クレジット制度を活用した設備導入等事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	不発弾陸上処理	1,893,320	令和6年度	令和8年度 及び令和9 年度	(項) 大気・水・土壌 環境等保全費 (目) 不発弾廃棄処理 業務庁費	0	1,893,320	「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律」に基づき船舶からの排出が禁止された不発弾の陸上処理については、多くの日数を要するため
	庁舎機械警備	2,750	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 自然公園等事業 費 (目) 国立公園等維持 管理費	550	2,200	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	環境保全普及推進事業	32,787	令和6年度	令和7年度	(項) 環境政策基盤整 備費 (目) 環境保全調査費	0	32,787	環境保全普及推進事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
地方環境事 務所	庁舎管理運営業 務	138,784	令和6年度	令和6年度 以降3箇年 度以内	(項) 環境調査研修所 (目) 庁 費	44,452	94,332	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ	3,500	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 自然公園等事業 工事諸費 (目) 工 事 雑 費	700	2,800	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎管理運営業 務	1,410	令和6年度	令和6年度 以降3箇年 度以内	(項) 地方環境事務所 共通費 (目) 庁 費	470	940	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ 等	39,080	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 地方環境事務所 共通費 (目) 庁 費	7,816	31,264	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	民間資金等活用 官庁施設維持管 理運営等	25,205	令和6年度	令和7年度 以降14箇年 度以内	(項) 地方環境事務所 共通費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	0	25,205	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理、運営等については、多くの日数を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
原子力規制 委員会	車 両 借 入 れ	37,855	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 地方環境対策費 (目) 環境保全調査費	7,571	30,284	車両の借入れについては、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ	4,146	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 原子力規制委員 会共通費 (目) 庁 費	519	3,627	事務機器の借入れについては、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要する ため
					(項) 原子力安全確保 費 (目) 原子力安全業務 庁費	324	2,265	
						195	1,362	
	事務所等借入れ	2,391,792	令和6年度	令和6年度 以降4箇年 度以内	(項) 原子力規制委員 会共通費 (目) 土地建物借料	597,948	1,793,844	事務所等の借入れについては、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要する ため
	原子力規制委員 会施設整備	46,165	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 原子力規制委員 会施設費 (目) 施 設 整 備 費	13,800	32,365	原子力規制委員会施設の整備につい ては、多くの日数を要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
		仕様の変更に伴う原子力規制委員会施設整備に係る限度額の増額	2,738,697	令和6年度	令和6年度及び令和7年度	(項) 原子力規制委員会施設費 (目) 施設整備費	538,559	2,200,138	令和3年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「原子力規制委員会施設整備」に基づいて実行した原子力規制委員会の施設の整備に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため
		原子力規制委員会施設整備に係る契約の一部変更	-	令和6年度	令和7年度まで1箇年度延長	-	-	-	令和3年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「原子力規制委員会施設整備」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和6年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を令和7年度まで1箇年度延長する必要があるため
		車 両 借 入 れ	5,000	令和6年度	令和6年度以降5箇年度以内	(項) 原子力安全確保費 (目) 原子力安全業務庁費	1,000	4,000	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		放射能調査研究機器整備	11,520	令和6年度	令和8年度	(項) 放射能調査研究費 (目) 放射能測定費	0	11,520	放射能調査研究機器の整備については、多くの日数を要するため

1076 環境省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	医療技術職員	3				-	-	-	-	-	-	2	1	-	9,660
	医療職俸給表(三)														
	看護師	1						-	-	-	-	-	1	-	3,522
自然公園等事業工事諸費															
一般職		34													134,302
	行政職俸給表(一)	33		-	-	2	1	5	6	3	9	7	-	-	130,624
	公園管理事務所長	4				2	1	1							
	公園管理事務所次長、分室長	4						4							
	同 科 長	18							6	3	9				
	一般職員	7										7			
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	1								-	1	-	-	-	3,678
地方環境事務所															
地方環境事務所共通費															
一般職		635													2,427,907
	指定職俸給表														
	所 長	3													29,520
	行政職俸給表(一)	632		-	4	3	11	70	79	231	174	58	2	-	2,398,387
	所 長	4			4										
	課 長	49					6	29	14						
	課 長 補 佐	142							14	128					
	係 長	44								2	42				
	保 全 統 括 官	4				3	1								
	専 門 職	383					4	41	51	101	132	54			

1078 環境省所管 予算定員及び俸給額表

- (備考)
- 1 予算定員及び級別内訳は、年度末の人員を記載している。
 - 2 予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。
 - 3 職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

令和6年度防衛省所管

甲号 予定経費要求書

区 分	令和6年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)			
18 防衛省所管合計	7,917,176,714	7,599,835,786	317,340,928			
[主要経費別内訳]						
35 防衛関係費	7,917,176,714	7,599,835,786	317,340,928			
[組織別事項別内訳]						
(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)						
組 織	項	事 項	令和6年度 要求額(千円)	前 年 度 予算額(千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
防衛本省	001 防衛本省共通費	35 防衛本省一般行政に必要な経費	41,880,281	40,087,783	1,792,498	「防衛省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		35 審議会等に必要な経費	18,637	13,156	5,481	防衛施設中央審議会等の運営
		35 施設等機関等の運営に必要な経費	40,970,891	39,333,340	1,637,551	「防衛省設置法」に基づく所掌事務のうち、防衛大学校、防衛医科大学校、防衛研究所、情報本部及び防衛監察本部所掌の一般事務処理
		35 統合幕僚監部の運営に必要な経費	9,093,829	9,272,378	178,549	「防衛省設置法」に基づく所掌事務のうち、統合幕僚監部所掌の一般事務処理等
		35 陸上自衛隊の運営に必要な経費	421,816,396	419,147,881	2,668,515	1 隊員に対する被服及び糧食の支給等陸上自衛隊の維持運営 2 若年定年により退職した自衛官に対する給付金の支給

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		35 海上自衛隊の運営に必要な経費	137,651,879	139,227,564	1,575,685	1 隊員に対する被服及び糧食の支給等海上自衛隊の維持運営 2 若年定年により退職した自衛官に対する給付金の支給
		35 航空自衛隊の運営に必要な経費	144,436,470	146,751,968	2,315,498	1 隊員に対する被服及び糧食の支給等航空自衛隊の維持運営 2 若年定年により退職した自衛官に対する給付金の支給
	002 防衛本省施設費	35 防衛本省施設整備に必要な経費	2,822,684	3,373,387	550,703	防衛本省庁舎等の施設整備
	003 自衛官給与費	35 自衛官の給与に必要な経費	1,506,525,287	1,473,601,439	32,923,848	自衛官に対する給与の支給
	021 防衛力基盤強化推進費	35 相互防衛援助協定交付金等に必要な経費	153,860	153,860	0	「日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定」に基づくアメリカ合衆国政府が行う行政事務等に要する経費の交付金の交付等
		35 地域コミュニティーとの連携に必要な経費	277,971,945	267,986,113	9,985,832	1 「防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律」に基づく地方公共団体等が施行する障害防止工事に要する費用の補助等 2 地方公共団体等が行う防音事業関連維持事業に要する費用の補助等 3 防衛施設等の土地の借上げ、補償等 4 防衛省・自衛隊に関する広報
		35 知的基盤の強化に必要な経費	1,276,497	1,117,427	159,070	1 安全保障政策に関する広報 2 研究教育機関等との研究交流等
		35 沖縄に関する特別行動委員会最終報告に盛り込まれた措置の実施に必要な経費	9,907,023	9,783,642	123,381	地方公共団体が施行する防衛施設周辺障害防止事業に要する事業費の補助等

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		35 在日米軍の兵力構成見直し等に関する政府の取組の実施に必要な経費	43,336,556	50,159,197	6,822,641	1 「駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法」に基づく地方公共団体が行う再編関連特別事業に要する経費に充てるための交付金の交付 2 地方公共団体が施行する防衛施設周辺民生安定施設整備事業に要する事業費の補助等
		35 運用基盤等の強化に必要な経費	297,976,784	329,765,104	31,788,320	航空機用燃料等の購入等
		35 訓練・演習の実施に必要な経費	14,953,555	11,387,485	3,566,070	自衛隊の統合訓練・演習等の実施等
		35 装備品等の効率的な取得等に必要な経費	49,974,846	19,071,550	30,903,296	情報システムの整備に関する実証実験等
		35 人的基盤の強化に必要な経費	129,055,404	87,006,112	42,049,292	1 「自衛隊法」に基づく予備自衛官及び即応予備自衛官を雇用する企業等に対する給付金の支給 2 自衛官等の教育訓練演習の実施等 3 予備自衛官等に対する手当、旅費等の支給 4 即応予備自衛官を雇用する企業等に対する給付金の支給
		35 衛生機能の強化に必要な経費	37,745,522	37,493,188	252,334	1 自衛隊の運営に必要な医薬品等の購入等 2 自衛官等に対する療養の給付に係る診療報酬の額の審査に関する事務及びその診療報酬の支払に関する事務の社会保険診療報酬支払基金への委託等
	022 防衛力基盤強化施設整備費	35 運用基盤等の強化に必要な経費	278,764,506	358,530,510	79,766,004	自衛隊施設及び公務員宿舍の施設整備
		35 衛生機能の強化に必要な経費	3,452,405	1,643,920	1,808,485	自衛隊病院施設等の施設整備
	004 武器車両等整備費	35 武器車両等の購入に必要な経費	844,999,888	801,266,553	43,733,335	トマホーク、地对空誘導弾、機動戦闘車等の購入

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		35 特定防衛調達武器 車両等の購入に必 要な経費	54,147,307	960,020	53,187,287	特定防衛調達に係る長期契約による垂直ミサイル発射システ ム及び地对空誘導弾の購入
		35 武器車両等の整備 維持に必要な経費	642,868,147	471,031,754	171,836,393	武器車両等の整備維持
		35 特定防衛調達武器 車両等の整備維持 に必要な経費	211,122	11,841,048	11,629,926	特定防衛調達に係る長期契約による地对空誘導弾の整備維持
		35 民間資金等を活用 した通信衛星の整 備維持に必要な経 費	9,623,785	9,538,995	84,790	民間資金等を活用した防衛通信衛星の整備維持
005	艦船整備費	35 艦船の整備維持に 必要な経費	278,090,489	243,961,378	34,129,111	艦船の整備維持
		35 民間資金等を活用 した船舶の維持管 理及び運営に必要 な経費	2,879,232	2,741,572	137,660	民間資金等を活用した船舶の維持管理及び運営
023	艦船建造費	35 艦船建造に必要な 経費	65,724,125	24,095,470	41,628,655	掃海艦等の建造
006	航空機整備 費	35 航空機の購入に必 要な経費	551,934,205	492,985,419	58,948,786	戦闘機等の購入
		35 特定防衛調達航空 機の購入に必要な 経費	65,582,467	55,108,327	10,474,140	特定防衛調達に係る長期契約による輸送ヘリコプター及び早 期警戒機の購入
		35 航空機の整備維持 に必要な経費	991,988,459	738,157,328	253,831,131	航空機の整備維持
		35 特定防衛調達航空 機の整備維持に必 要な経費	21,188,089	14,377,343	6,810,746	特定防衛調達に係る長期契約による航空機の整備維持

組 織	項	事 項	令和 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
	013	令和 2 年度 潜水艦建造費	35 令和 2 年度潜水艦 建造に必要な経費	16,372,472	29,252,087	12,879,615	令和 2 年度建造計画により令和 2 年度から令和 6 年度にわたり継続費で建造している潜水艦の令和 6 年度年割額
	014	令和 3 年度 甲 型警備艦建造費	35 令和 3 年度甲 型 警備艦建造に必要な経費	21,126,166	66,978,957	45,852,791	令和 3 年度建造計画により令和 3 年度から令和 6 年度にわたり継続費で建造している甲 型警備艦の令和 6 年度年割額
	015	令和 3 年度 潜水艦建造費	35 令和 3 年度潜水艦 建造に必要な経費	13,833,372	33,118,606	19,285,234	令和 3 年度建造計画により令和 3 年度から令和 7 年度にわたり継続費で建造している潜水艦の令和 6 年度年割額
	016	令和 4 年度 甲 型警備艦建造費	35 令和 4 年度甲 型 警備艦建造に必要な経費	43,548,489	16,550,869	26,997,620	令和 4 年度建造計画により令和 4 年度から令和 7 年度にわたり継続費で建造している甲 型警備艦の令和 6 年度年割額
	017	令和 4 年度 潜水艦建造費	35 令和 4 年度潜水艦 建造に必要な経費	16,765,318	10,425,758	6,339,560	令和 4 年度建造計画により令和 4 年度から令和 8 年度にわたり継続費で建造している潜水艦の令和 6 年度年割額
	007	令和 5 年度 甲 型警備艦建造費	35 令和 5 年度甲 型 警備艦建造に必要な経費	17,027,835	3,021,908	14,005,927	令和 5 年度建造計画により令和 5 年度から令和 8 年度にわたり継続費で建造している甲 型警備艦の令和 6 年度年割額
	024	令和 5 年度 潜水艦建造費	35 令和 5 年度潜水艦 建造に必要な経費	6,593,130	5,267,356	1,325,774	令和 5 年度建造計画により令和 5 年度から令和 9 年度にわたり継続費で建造している潜水艦の令和 6 年度年割額
	008	令和 6 年度 甲 型警備艦建造費	35 令和 6 年度甲 型 警備艦建造に必要な経費	1,697,088	0	1,697,088	令和 6 年度建造計画により令和 6 年度から令和 10 年度にわたり継続費で建造を予定する甲 型警備艦の令和 6 年度年割額
	009	令和 6 年度 甲 型警備艦建造費	35 令和 6 年度甲 型 警備艦建造に必要な経費	584,724	0	584,724	令和 6 年度建造計画により令和 6 年度から令和 10 年度にわたり継続費で建造を予定する甲 型警備艦の令和 6 年度年割額
	010	令和 6 年度 潜水艦建造費	35 令和 6 年度潜水艦 建造に必要な経費	6,267,608	0	6,267,608	令和 6 年度建造計画により令和 6 年度から令和 10 年度にわたり継続費で建造を予定する潜水艦の令和 6 年度年割額

組 織	項	事 項	令和 6 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	018 在日米軍等 駐留関連諸 費	35 在日米軍等の駐留 に必要な経費	220,471,361	220,636,951	165,590	<p>1 「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第 6 条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」等に基づく</p> <p>(1) アメリカ合衆国軍隊等に対する提供施設等の施設整備</p> <p>(2) アメリカ合衆国軍隊等に対する提供施設を移転して当該提供施設の返還を受けるため必要となる施設の施設整備</p> <p>2 「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第 6 条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第 24 条についての新たな特別の措置に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定」に基づく</p> <p>(1) 駐留軍等労働者に係る給与の支給</p> <p>(2) アメリカ合衆国軍隊に対する光熱水料等の支払</p> <p>3 駐留軍等労働者に係る社会保険料の支払等</p> <p>4 「駐留軍関係離職者等臨時措置法」に基づく特別給付金の支給等</p>
		35 沖縄に関する特別 行動委員会最終報 告に盛り込まれた 措置の実施に必要 な経費	1,718,724	1,705,695	13,029	提供施設の施設整備及び訓練移転費の支払
		35 在日米軍の兵力構 成見直し等に関す る政府の取組の実 施に必要な経費	169,708,910	476,959,777	307,250,867	提供施設の施設整備等

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	019	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費	4,070,381	3,798,445	271,936	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	020	安全保障協力推進費	199,786	303,783	103,997	1 「自衛隊法」に基づく士官等留学生に対する給付金の支給 2 国外における人材の育成交流に要する施設器材の借上げ等
		35 能力構築支援に必要な経費	322,423	264,334	58,089	支援対象国に対する人道支援、災害救援等に必要な能力構築支援事業の実施
	011	令和元年度潜水艦建造費	0	23,041,930	23,041,930	前年度限りの経費
	012	令和2年度甲型警備艦建造費	0	40,674,631	40,674,631	前年度限りの経費
		防 衛 本 省 計	7,519,330,359	7,242,973,298	276,357,061	

科目別内訳

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 防衛本省共通費	795,868,383	793,834,070	2,034,313	35030-2111-05 休職者給与	3,163,990	2,769,379	394,611
35030-2111-02 職員基本給	72,601,780	71,446,119	1,155,661	35030-2111-05 国際機関等派遣職員給与	24,476	56,753	32,277
35030-2111-03 職員諸手当	35,927,673	34,684,745	1,242,928	35030-2111-05 短時間勤務職員給与	4,133,822	4,306,235	172,413
35030-2111-04 超過勤務手当	8,640,471	8,963,815	323,344	35030-2151-05 公務災害補償費	5,701,982	5,778,928	76,946
35030-2111-05 委員手当	5,156	3,335	1,821	35030-2111-05 退職手当	104,463,920	109,751,819	5,287,899
35030-2111-05 非常勤職員手当	2,907,690	2,622,533	285,157	35030-2151-05 特別弔慰金	37,400	37,400	0

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
35089-2111-05 児 童 手 当	22,769,055	20,363,085	2,405,970	35030-2123-09 各 所 修 繕	31,522,374	25,439,522	6,082,852
35030-2129-06 諸 謝 金	314,035	261,920	52,115	35030-2123-09 情 報 収 集 等 活 動 費	106,900	106,900	0
35030-2119-06 自衛官候補生手当	1,951,068	3,743,061	1,791,993	35030-2113-09 糧 食 費	40,756,785	38,704,945	2,051,840
35030-2119-06 学 生 手 当	4,975,131	4,393,910	581,221	35030-2123-09 公 共 施 設 等 維 持 管 理 運 営 費	128,000	128,000	0
35030-2119-06 生 徒 手 当	1,808,314	1,631,609	176,705	35199-2133-09 自 動 車 重 量 税	62,445	51,500	10,945
35030-2959-06 自衛官任用一時金	1,172,184	1,607,554	435,370	35030-2115-16 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	246,273,619	246,101,123	172,496
35030-2609-06 自衛官若年定年退職者給付金	53,615,401	59,510,503	5,895,102	35030-2115-16 基 礎 年 金 等 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	69,428,278	69,791,859	363,581
35030-2959-07 報 償 費	299,200	27,200	272,000	35030-2115-16 育 児 休 業 手 当 金 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	318,013	32,053	285,960
35030-2959-07 褒 賞 品 費	114,486	115,298	812	35029-2135-16 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	1,008,228	917,131	91,097
35030-2122-08 職 員 旅 費	3,655,280	3,449,597	205,683	35030-2129-17 交 際 費	5,076	5,076	0
35030-2122-08 外 国 留 学 旅 費	82,064	83,577	1,513	35030-2959-18 賠 償 償 還 及 払 戻 金	3,979,477	5,269,569	1,290,092
35030-2122-08 赴 任 旅 費	7,269,159	6,057,827	1,211,332	002 防 衛 本 省 施 設 費	2,822,684	3,373,387	550,703
35030-2122-08 委 員 等 旅 費	1,945	1,674	271	35030-1202-08 施 設 施 工 旅 費	1,415	724	691
35030-2122-08 帰住招集等旅費	283,953	241,969	41,984	35030-1203-09 施 設 施 工 庁 費	55,548	368,058	312,510
35030-2123-09 庁 費	8,892,376	9,571,465	679,089	35030-1204-15 施 設 整 備 費	2,765,721	3,004,605	238,884
35030-2123-09 国会図書館支部庁費	3,152	3,152	0	003 自 衛 官 給 与 費	1,506,525,287	1,473,601,439	32,923,848
35030-2123-09 情報処理業務庁費	25,004,718	25,758,530	753,812	35030-2111-02 職 員 基 本 給	986,546,710	978,944,015	7,602,695
35030-2123-09 通 信 専 用 料	11,728,626	14,100,115	2,371,489	35030-2111-03 職 員 諸 手 当	519,978,577	494,657,424	25,321,153
35030-2123-09 電子計算機等借料	582,292	458,821	123,471	021 防 衛 力 基 盤 強 化 推 進 費	862,351,992	813,923,678	48,428,314
35030-2113-09 被 服 費	20,148,389	15,484,464	4,663,925				

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
35030-2111-05 予備隊員手当	4,339,433	4,345,103	5,670	35030-2123-09 医 療 費	19,688,440	20,084,880	396,440
35030-2959-06 即応予備自衛官 勤続報奨金	126,120	135,000	8,880	35030-2953-09 宿舍特別借上費	5,001,697	6,756,165	1,754,468
35030-2609-06 予備自衛官等任用 推進給付金	1,350,364	1,388,935	38,571	35030-2125-14 診 療 委 託 費	13,884,783	13,098,247	786,536
35030-2122-08 職 員 旅 費	354,309	331,419	22,890	35030-2125-14 施設区域等関連 事務地方公共団 体委託費	80,929	74,429	6,500
35030-2122-08 入校講習旅費	1,689,845	1,718,925	29,080	35030-2125-14 募集事務地方公 共団体委託費	96,550	96,550	0
35030-2202-08 施設施工旅費	14,053	13,924	129	35030-2125-14 住宅防音工事助 成申請等事務委 託費	1,227,505	1,411,617	184,112
35030-2122-08 人的基盤強化推 進旅費	699,849	600,238	99,611	35030-2125-14 在日米軍地域交 流業務委託費	50,427	40,969	9,458
35030-2122-08 講 師 旅 費	18,488	16,857	1,631	35030-2125-14 防衛施設周辺地 域安全対策業務 委託費	130,205	132,039	1,834
35030-2122-08 予備隊員招集等 旅費	226,889	222,712	4,177	35030-2934-15 公務員宿舍施設 費	389,888	7,056,744	6,666,856
35030-2203-09 施設施工庁費	4,626	137,227	132,601	35030-2204-15 提供施設等整備 費	12,235,946	11,887,275	348,671
35030-2123-09 装備品取得等業 務効率化推進庁 費	50,005,392	19,102,096	30,903,296	35030-2944-15 不動産購入費	2,897,799	2,035,295	862,504
35030-2123-09 防衛施設安定運 用業務庁費	2,542,031	2,290,148	251,883	35030-2825-16 障害防止対策事 業費補助金	8,736,811	9,386,430	649,619
35030-2123-09 広報業務庁費	621,572	547,742	73,830	35030-2715-16 教育施設等騒音 防止対策事業費 補助金	68,347,797	65,016,019	3,331,778
35030-2123-09 人的基盤強化推 進庁費	4,929,440	4,056,330	873,110	35030-2825-16 施設周辺整備助 成補助金	39,733,722	35,329,099	4,404,623
35030-2123-09 営 舎 費	122,382,747	113,327,183	9,055,564	35030-2825-16 道路改修等事業 費補助金	6,785,980	8,079,258	1,293,278
35030-2123-09 教育訓練費	119,668,806	78,426,259	41,242,547	35030-2825-16 施設周辺整備統 合事業費補助金	916,361	1,214,525	298,164
35030-2123-09 油 購 入 費	157,324,067	200,790,187	43,466,120	35030-2715-16 退職予定自衛官 就職援護業務費 補助金	371,380	371,517	137
35030-2123-09 運 搬 費	26,635,016	20,090,821	6,544,195	35030-2825-16 再編推進事業費 補助金	723,503	50,000	673,503
35030-2913-09 提供施設等借料	133,820,658	132,416,253	1,404,405				

項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
35030-2715-16	防衛政策等普及啓発事業費補助金	8,000	10,000	2,000	35030-2203-09	弾薬購入費	237,392,295	213,459,793	23,932,502
35030-2715-16	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	202,017	69,281	132,736	35030-2203-09	諸器材購入費	126,508,499	81,551,184	44,957,315
35030-2725-16	相互防衛援助協定交付金	123,314	123,314	0	35030-2123-09	武器修理費	124,151,942	105,288,377	18,863,565
35030-2815-16	特定防衛施設周辺整備調整交付金	41,319,956	40,772,608	547,348	35030-2123-09	通信維持費	390,792,871	277,812,506	112,980,365
35030-2725-16	国際軍事医学委員会分担金	280	257	23	35030-2123-09	車両修理費	8,334,215	7,938,437	395,778
35030-2959-18	施設運営等関連見舞金	1,082,267	1,056,664	25,603	35030-2123-09	諸器材等維持費	119,800,241	91,833,482	27,966,759
35030-2959-20	移転等補償金	2,133,161	897,111	1,236,050	35030-2123-09	公共施設等維持管理運営費	3,468,501	3,273,668	194,833
35030-2959-20	施設運営等関連補償費	9,397,169	8,890,106	507,063	35030-2204-15	公共施設等整備費	6,155,284	6,265,327	110,043
35030-2959-23	貸費生貸与金	32,400	25,920	6,480	005	艦船整備費	280,969,721	246,702,950	34,266,771
022	防衛力基盤強化施設整備費	282,216,911	360,174,430	77,957,519	35030-2123-09	艦船修理費	278,090,489	243,961,378	34,129,111
35030-1202-08	施設施工旅費	724,854	978,768	253,914	35030-2123-09	公共施設等維持管理運営費	2,879,232	2,741,572	137,660
35030-1203-09	施設施工庁費	25,537,943	16,775,877	8,762,066	023	艦船建造費	65,724,125	24,095,470	41,628,655
35030-1204-15	施設整備費	214,544,754	260,978,891	46,434,137	35030-1202-08	艦船建造旅費	407,866	329,646	78,220
35030-1934-15	公務員宿舍施設費	28,198,533	20,437,901	7,760,632	35030-1203-09	艦船建造庁費	1,217,897	1,027,510	190,387
35030-1944-15	不動産購入費	13,210,827	61,002,993	47,792,166	35030-1204-15	艦艇建造費	63,765,773	19,244,124	44,521,649
004	武器車両等整備費	1,551,850,249	1,294,638,370	257,211,879	35030-1204-15	支援船建造費	332,589	3,494,190	3,161,601
35030-2203-09	武器購入費	292,456,432	314,854,707	22,398,275	006	航空機整備費	1,630,693,220	1,300,628,417	330,064,803
35030-2203-09	通信機器購入費	194,395,378	182,550,274	11,845,104	35030-2123-09	航空機修理費	1,013,176,548	752,534,671	260,641,877
35030-2203-09	車両購入費	48,394,591	9,810,615	38,583,976	35030-2204-15	航空機購入費	617,516,672	548,093,746	69,422,926
					013	令和2年度潜水艦建造費			

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
35030-1204-15 艦艇建造費	16,372,472	29,252,087	12,879,615	35030-2111-05 駐留軍等労働者特別協定給与	125,247,421	131,978,666	6,731,245
014 令和3年度甲型警備艦建造費				35030-2111-05 駐留軍等労働者地位協定給与	486,342	1,348,285	861,943
35030-1204-15 艦艇建造費	21,126,166	66,978,957	45,852,791	35030-2609-06 特別給付金	5,712	3,134	2,578
015 令和3年度潜水艦建造費				35030-2122-08 職員旅費	325,089	305,302	19,787
35030-1204-15 艦艇建造費	13,833,372	33,118,606	19,285,234	35030-2122-08 在沖縄米海兵隊グアム移転業務旅費	49,118	74,211	25,093
016 令和4年度甲型警備艦建造費				35030-2123-09 在沖縄米海兵隊グアム移転業務庁費	192,699	316,196	123,497
35030-1204-15 艦艇建造費	43,548,489	16,550,869	26,997,620	35030-2123-09 在日米軍等駐留関連庁費	1,414,747	1,386,930	27,817
017 令和4年度潜水艦建造費				35030-2123-09 駐留軍等労働者福利費	23,287,807	22,788,973	498,834
35030-1204-15 艦艇建造費	16,765,318	10,425,758	6,339,560	35030-2125-14 在沖縄米海兵隊グアム移転業務委託費	399,041	467,263	68,222
007 令和5年度甲型警備艦建造費				35030-2204-15 提供施設等整備費	41,845,783	32,790,829	9,054,954
35030-1204-15 艦艇建造費	17,027,835	3,021,908	14,005,927	35030-2204-15 提供施設移設整備費	165,622,980	471,332,544	305,709,564
024 令和5年度潜水艦建造費				35030-2725-16 合衆国軍隊特別協定光熱水料等支出金	26,522,256	34,822,239	8,299,983
35030-1204-15 艦艇建造費	6,593,130	5,267,356	1,325,774	35030-2725-16 合衆国軍隊特別協定訓練資機材調達費支出金	6,500,000	1,687,851	4,812,149
008 令和6年度甲型警備艦建造費		0	1,697,088	019 独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費			
35030-1204-15 艦艇建造費	1,697,088	0	1,697,088	35030-2305-16 独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費交付金	4,070,381	3,798,445	271,936
009 令和6年度甲型警備艦建造費		0	584,724	020 安全保障協力推進費	522,209	568,117	45,908
35030-1204-15 艦艇建造費	584,724	0	584,724				
010 令和6年度潜水艦建造費							
35030-1204-15 艦艇建造費	6,267,608	0	6,267,608				
018 在日米軍等駐留関連諸費	391,898,995	699,302,423	307,403,428				

1090 防衛省所管 防衛本省

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
35030-2719-06 教育訓練履修給付金	147,156	122,913	24,243	35030-2123-09 諸器材等維持費	0	8,488	8,488
35030-2123-09 能力構築支援業務庁費	322,423	264,334	58,089	011 令和元年度潜水艦建造費			
35030-2123-09 教育訓練費	52,500	126,573	74,073	35030-1204-15 艦艇建造費	0	23,041,930	23,041,930
35030-2123-09 運搬費	130	40,857	40,727	012 令和2年度甲型警備艦建造費			
35030-2123-09 庁費	0	273	273	35030-1204-15 艦艇建造費	0	40,674,631	40,674,631
35030-2123-09 営舎費	0	1,972	1,972	計	7,519,330,359	7,242,973,298	276,357,061
35030-2123-09 諸器材購入費	0	2,707	2,707				

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
地方防衛局	031 地方防衛局	35 地方防衛局一般行政に必要な経費	22,245,564	21,276,023	969,541	「防衛省設置法」に基づく所掌事務のうち、地方防衛局所掌の一般事務処理
		35 審議会に必要な経費	1,767	1,809	42	防衛施設地方審議会の運営
		35 地方防衛局の移転に必要な経費	0	189,774	189,774	前年度限りの経費
	032 地方防衛局施設費	35 地方防衛局施設整備に必要な経費	193,761	124,835	68,926	地方防衛局施設の施設整備
		地方防衛局計	22,441,092	21,592,441	848,651	

科目別内訳

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 地方防衛局	22,247,331	21,467,606	779,725	35030-2122-08 委員等旅費	444	437	7
35030-2111-02 職員基本給	11,349,661	10,755,612	594,049	35030-2123-09 庁 費	1,220,973	1,214,166	6,807
35030-2111-03 職員諸手当	5,697,741	5,351,996	345,745	35030-2123-09 情報処理業務庁費	952,792	1,016,103	63,311
35030-2111-04 超過勤務手当	1,452,294	1,572,027	119,733	35030-2123-09 通信専用料	9,936	10,368	432
35030-2111-05 委員手当	1,058	1,052	6	35030-2123-09 土地建物借料	246,527	246,744	217
35030-2111-05 非常勤職員手当	327,317	289,060	38,257	35030-2953-09 宿舍特別借上費	47,292	48,106	814
35030-2111-05 短時間勤務職員給与	680,440	524,276	156,164	35030-2123-09 各所修繕	62,139	62,141	2
35089-2111-05 児童手当	131,600	128,435	3,165	35199-2133-09 自動車重量税	2,149	2,600	451
35030-2129-06 諸謝金	19,192	8,664	10,528	35030-2123-09 移 転 費	0	189,774	189,774
35030-2122-08 職員旅費	43,043	43,174	131	35029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	2,428	2,483	55

1092 防衛省所管 地方防衛局

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
35030-2129-17 交 際 費	305	388	83	35030-1203-09 施設施工庁費	7,351	3,044	4,307
032 地方防衛局施設費	193,761	124,835	68,926	35030-1204-15 施設整備費	186,191	121,668	64,523
35030-1202-08 施設施工旅費	219	123	96	計	22,441,092	21,592,441	848,651

組 織	項	事 項	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
防衛装備庁	500 防衛装備庁 共通費	35 防衛装備庁一般行政に必要な経費	25,662,034	24,297,846	1,364,188	「防衛省設置法」に基づく所掌事務のうち、防衛装備庁所掌の一般事務処理
		35 審議会に必要な経費	4,092	3,126	966	防衛調達審議会の運営
	550 防衛力基盤 強化推進費	35 運用基盤等の強化に必要な経費	36,115	34,585	1,530	公務員宿舍の借上げ
		35 防衛生産基盤の強化に必要な経費	27,075,602	28,947,421	1,871,819	防衛産業における生産基盤のサイバーセキュリティ対策強化事業の実施等
		35 防衛技術基盤の強化に必要な経費	264,780,426	218,204,682	46,575,744	誘導弾等の試作等
	600 防衛力基盤 強化施設整備費	35 防衛装備移転の推進に必要な経費	40,883,227	41,292,417	409,190	1 「防衛省が調達する装備品等の開発及び生産のための基盤の強化に関する法律」に基づく装備品製造等事業者が行う装備移転仕様等調整に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の指定装備移転支援法人に対する補助 2 国際防衛装備品展示会出展事業の実施等
		35 運用基盤等の強化に必要な経費	16,963,767	22,489,970	5,526,203	研究所施設等の施設整備
		防衛装備庁計	375,405,263	335,270,047	40,135,216	

科目別内訳

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
500 防衛装備庁共通費	25,666,126	24,300,972	1,365,154	35030-2111-04 超過勤務手当	1,428,373	1,027,500	400,873
35030-2111-02 職員基本給	10,940,574	10,317,717	622,857	35030-2111-05 委員手当	1,860	1,711	149
35030-2111-03 職員諸手当	5,710,252	5,353,886	356,366	35030-2111-05 非常勤職員手当	390,524	237,755	152,769

1094 防衛省所管 防衛裝備庁

項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和6年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
35030-2111-05 短時間勤務職員 給与	413,194	380,681	32,513	35030-2203-09 装備品取得等業務 効率化推進庁費	26,217,007	22,555,923	3,661,084
35030-2151-05 公務災害補償費	4,155	5,473	1,318	35030-2203-09 国際技術協力業 務庁費	224,786	312,776	87,990
35089-2111-05 児 童 手 当	128,705	96,945	31,760	35030-2123-09 人の基盤強化推 進庁費	26,372	0	26,372
35030-2129-06 諸 謝 金	19,510	9,991	9,519	35030-2203-09 装備品等契約企 業調査費	98,341	95,832	2,509
35030-2122-08 職 員 旅 費	622,165	517,606	104,559	35030-2203-09 試 験 研 究 費	112,469,217	96,616,515	15,852,702
35030-2122-08 赴 任 旅 費	28,987	27,132	1,855	35030-2203-09 研究用機械器具 費	2,312,962	8,391,538	6,078,576
35030-2122-08 委 員 等 旅 費	1,443	932	511	35030-2203-09 試 作 品 費	132,707,726	103,392,859	29,314,867
35030-2122-08 帰住招集等旅費	10,861	6,573	4,288	35030-2123-09 土地建物借料	98,736	0	98,736
35030-2123-09 庁 費	773,132	881,275	108,143	35030-2953-09 宿舍特別借上費	36,115	34,585	1,530
35030-2123-09 情報処理業務庁 費	4,670,816	5,011,031	340,215	35030-2123-09 装備品安定製造 等確保事業費	1,200,000	7,259,704	6,059,704
35030-2123-09 通 信 専 用 料	253,374	246,185	7,189	35030-2203-09 情報処理業務庁 費	0	5,439	5,439
35030-2123-09 電子計算機等借 料	2,669	1,287	1,382	35030-2125-14 防衛技術研究開 発委託費	10,164,929	9,362,540	802,389
35030-2123-09 各 所 修 繕	261,323	173,254	88,069	35030-2204-15 航空機購入費	2,128,775	0	2,128,775
35199-2133-09 自動車重量税	2,002	1,831	171	35030-2405-16 防衛装備移転円 滑化事業費補助 金	40,000,000	40,000,000	0
35030-2129-17 交 際 費	222	222	0	35030-2715-16 国際共同開発・ 生産円滑化事業 費補助金	206,391	0	206,391
35030-2959-18 賠償償還及払戻 金	1,985	1,985	0	35030-2725-16 国際共同開発機 関分担金	4,224,097	0	4,224,097
550 防衛力基盤強化推進 費	332,775,370	288,479,105	44,296,265	35030-2209-20 国有特許発明補 償費	1,464	1,461	3
35030-2122-08 職 員 旅 費	647,563	439,769	207,794	600 防衛力基盤強化施設 整備費	16,963,767	22,489,970	5,526,203
35030-2122-08 入校講習旅費	10,770	10,045	725	35030-1202-08 施設施工旅費	7,626	14,139	6,513
35030-2122-08 講 師 旅 費	119	119	0				

項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和6年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
35030-1203-09	施設施工庁費	388,552	121,386	267,166	35030-1934-15	公務員宿舍施設 費	3,509	0	3,509
35030-1204-15	施設整備費	16,564,080	22,354,445	5,790,365		計	375,405,263	335,270,047	40,135,216

乙号 継続費要求書

組 織	事 項	総 額 (千円)	年 割 額					事 由
			令和 2 年度 (千円)	令和 3 年度 (千円)	令和 4 年度 (千円)	令和 5 年度 (千円)	令和 6 年度 (千円)	
防衛本省	(項) 令和 2 年度潜水艦建造費							令和 2 年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	(目) 艦艇建造費							
	既 定	71,269,525	914,704	7,537,872	17,192,432	29,252,087	16,372,430	
	改 定	71,269,567	914,704	7,537,872	17,192,432	29,252,087	16,372,472	
	(項) 令和 3 年度甲 V 型警備艦建造費							
	(目) 艦艇建造費							
	既 定	97,073,166	-	1,729,356	7,262,992	66,978,957	21,101,861	令和 3 年度甲 型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	改 定	97,097,471	-	1,729,356	7,262,992	66,978,957	21,126,166	

組 織	事 項	総 額 (千円)	年 割 額						事 由	
			令和3年度 (千円)	令和4年度 (千円)	令和5年度 (千円)	令和6年度 (千円)	令和7年度 (千円)	令和8年度 (千円)		
	(項) 令和3年度潜水艦建造費									
	(目) 艦艇建造費									
	既 定	69,328,732	214,323	1,909,350	33,118,606	13,829,863	20,256,590	-		令和3年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	改 定	69,337,911	214,323	1,909,350	33,118,606	13,833,372	20,262,260	-		
	(項) 令和4年度甲V型警備艦建造費									
	(目) 艦艇建造費									
	既 定	106,283,682	-	2,209,486	16,550,869	42,215,607	45,307,720	-		令和4年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	改 定	107,626,086	-	2,209,486	16,550,869	43,548,489	45,317,242	-		
	(項) 令和4年度潜水艦建造費									
	(目) 艦艇建造費									
	既 定	74,344,495	-	184,549	10,425,758	16,718,314	25,278,502	21,737,372		令和4年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	改 定	74,400,943	-	184,549	10,425,758	16,765,318	25,282,388	21,742,930		

組 織	事 項	総 額 (千円)	年 割 額						事 由	
			令和5年度 (千円)	令和6年度 (千円)	令和7年度 (千円)	令和8年度 (千円)	令和9年度 (千円)	令和10年度 (千円)		
	(項) 令和5年度甲V型警備艦建造費									
	(目) 艦艇建造費									
	既 定	118,428,794	3,021,908	16,928,741	56,486,768	41,991,377	-	-		令和5年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	改 定	118,738,016	3,021,908	17,027,835	56,681,448	42,006,825	-	-		
	(項) 令和5年度潜水艦建造費									
	(目) 艦艇建造費									
	既 定	81,417,590	5,267,356	6,566,160	25,654,682	12,501,103	31,428,289	-		令和5年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	改 定	81,515,017	5,267,356	6,593,130	25,714,681	12,505,071	31,434,779	-		
	(項) 令和6年度甲V型警備艦建造費									
	(目) 艦艇建造費	196,818,599	-	1,697,088	29,598,426	39,676,641	65,395,529	60,450,915		甲型警備艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため

組 織	事 項	総 額 (千円)	年 割 額					事 由
			令和 6 年度 (千円)	令和 7 年度 (千円)	令和 8 年度 (千円)	令和 9 年度 (千円)	令和 10 年度 (千円)	
	(項) 令和 6 年度甲 型警備艦建造費 (目) 艦艇建造費	320,030,555	584,724	79,680,073	68,024,659	87,665,314	84,075,785	甲 型警備艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため
	(項) 令和 6 年度潜水 艦建造費 (目) 艦艇建造費	109,348,225	6,267,608	12,219,147	38,359,432	16,220,196	36,281,842	潜水艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため

組	織	事	項	事						由
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	
			教育訓練費(教育訓練器材 整備費に限る。)							製造又は輸送の困難
			油 購 入 費							同
			運搬費(装備品等外国輸送 業務に限る。)							
			提供施設等借料							
			医療費(医療機器整備費に 限る。)							
			住宅防音工事助成申請等事 務委託費							
			在日米軍地域交流業務委託 費							アメリカ合衆国軍隊等の事情
			公務員宿舎施設費							
			提供施設等整備費							アメリカ合衆国軍隊等の事情
			不動産購入費							
			障害防止対策事業費補助金							アメリカ合衆国軍隊等の事情
			教育施設等騒音防止対策事 業費補助金							同
			施設周辺整備助成補助金							同
			道路改修等事業費補助金							同
			施設周辺整備統合事業費補 助金							同
			再編推進事業費補助金							同
			社会保障・税番号制度シス テム整備費補助金							

組	織	事 項	事 由						
			計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由
		特定防衛施設周辺整備調整 交付金							アメリカ合衆国軍隊等の事情
		施設運営等関連見舞金							アメリカ合衆国軍隊等の事情、請求の遅延、被害事実の調査 の困難
		移 転 等 補 償 金							
		施設運営等関連補償費							アメリカ合衆国軍隊等の事情、請求の遅延、被害事実の調査 の困難
		防衛力基盤強化施設整 備費							
		武器車両等整備費のうち							
		武器購入費							製造又は輸送の困難
		通信機器購入費							同
		車両購入費							同
		弾薬購入費							同
		諸器材購入費							同
		武器修理費							同
		通信維持費(通信機器修理 費に限る。)							同
		車両修理費							同
		諸器材等維持費(諸器材等 修理費に限る。)							同
		艦船整備費のうち							
		艦船修理費							同
		艦船建造費のうち							

組	織	事	項	事						由
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	
			艦船建造旅費							製造又は輸送の困難 アメリカ合衆国軍隊の事情、請求の遅延、受給資格の調査確認の困難 アメリカ合衆国軍隊等の事情 同 同 同 試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難 同
			艦船建造庁費							
			艦艇建造費							
			航空機整備費							
			在日米軍等駐留関連諸 費のうち							
			特別給付金							
			職員旅費(提供施設整備業 務旅費に限る。)							
			在日米軍等駐留関連庁費 (提供施設整備業務庁費に 限る。)							
			提供施設等整備費							
			提供施設移設整備費							
地	方	防	衛							
局		(項)	地方防衛局施設費							
防	衛	装	備							
庁		(項)	防衛力基盤強化推進費のうち							
			試験研究費(開発試験費に 限る。)							
			研究用機械器具費							
			試作品費							
			装備品安定製造等確保事業 費							

組	織	事	項	事						由
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左記以外の事由
			防衛技術研究開発委託費 防衛力基盤強化施設整備費							研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
防 衛 本 省	庁舎管理運営業 務	13,516,600	令和6年度	令和6年度 以降3箇年 度以内	(項) 防衛本省共通費	4,336,536	9,180,064	庁舎の管理及び運営業務について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため
					(目) 庁 費	238,928	506,050	
					(目) 情報処理業務庁 費	236,963	502,120	
					(目) 情報処理業務庁 費	1,965	3,930	
防 衛 本 省	防衛省職員採用 試験問題作成等 業務	7,494	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 防衛本省共通費	4,097,608	8,674,014	防衛省における職員採用試験の問題 作成等業務については、複数年度にわ たる契約を結ぶことを要するため
					(目) 営 舎 費	3,864,948	8,181,508	
					(目) 教 育 訓 練 費	232,660	492,506	
					(目) 庁 費	6,159	1,335	
防 衛 本 省	事務機器借入れ 等	3,119,321	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 防衛本省共通費	584,928	2,534,393	事務機器の借入れ等については、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
					(目) 情報処理業務庁 費	433,546	1,981,494	
					(目) 電子計算機等借 料	151,382	552,899	
					(目) 防衛本省共通費	66,536	223,865	
防 衛 本 省	情報化推進支援 業務	290,401	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 防衛本省共通費	66,536	223,865	情報化推進に係る支援業務について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため
					(目) 情報処理業務庁 費	66,536	223,865	

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
		自衛官特殊被服 購入	6,753,780	令和6年度	令和7年度	(項) 防衛本省共通費 (目) 被 服 費	0	6,753,780	自衛官特殊被服の購入については、 その生産に多くの日数を要するため
		庁舎機械警備	3,825	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 防衛本省共通費 (目) 庁 費	765	3,060	庁舎の機械警備については、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するた め
		民間資金等活用 官庁施設維持管 理運営	153,965	令和6年度	令和7年度 以降14箇年 度以内	(項) 防衛本省共通費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	0	153,965	民間資金等を活用した官庁施設の維 持管理及び運営については、多くの日 数を要するため
		防衛本省施設整 備	3,588,638	令和6年度	令和6年度 以降4箇年 度以内	(項) 防衛本省施設費 (目) 施設施工庁費 (目) 施設整備費	45,000 0 45,000	3,543,638 84,480 3,459,158	防衛本省施設の整備については、多 くの日数を要するため
		住宅防音事業関 連事務手続補助 業務	1,283,136	令和6年度	令和6年度 以降3箇年 度以内	(項) 防衛力基盤強化 推進費 (目) 住宅防音工事助 成申請等事務委 託費	427,712	855,424	住宅防音事業関連事務手続補助業務 については、複数年度にわたる契約を 結ぶことを要するため

組	織	事	項	限	度	額	行	為	年	度	国庫の負担 となる年度	歳	出	予	算	科	目	支		出	予	定	額	事	由
																		令和6年度 (千円)	令和7年度 以降(千円)						
			提供施設等整備	42,885,702	令和6年度	令和6年度 以降3箇年 度以内	(項) 防衛力基盤強化 推進費 (目) 提供施設等整備 費 (項) 在日米軍等駐留 関連諸費 (目) 提供施設等整備 費	4,850,485	38,035,217	95,352	425,404	4,755,133	37,609,813	三沢飛行場ほか21箇所の施設の整備については、多くの日数を要するため											
			障害防止対策施設整備	2,324,697	令和6年度	令和6年度 以降3箇年 度以内	(項) 防衛力基盤強化 推進費 (目) 提供施設等整備 費	422,671	1,902,026	東富士演習場ほか3箇所の施設の整備については、多くの日数を要するため															
			障害防止対策事業費補助	4,440,140	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 防衛力基盤強化 推進費 (目) 障害防止対策事 業費補助金	807,288	3,632,852	障害防止対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため															
			教育施設等騒音防止対策事業費補助	33,578,887	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 防衛力基盤強化 推進費 (目) 教育施設等騒音 防止対策事業費 補助金	805,367	32,773,520	教育施設等騒音防止対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため															

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
		施設周辺整備助成補助	32,788,083	令和6年度	令和6年度 以降3箇年 度以内	(項) 防衛力基盤強化 推進費 (目) 施設周辺整備助 成補助金	5,715,115	27,072,968	施設周辺整備助成事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		道路改修等事業費補助	3,346,922	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 防衛力基盤強化 推進費 (目) 道路改修等事業 費補助金	608,523	2,738,399	道路改修等事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		自衛隊給食業務	414,497	令和6年度	令和6年度 以降3箇年 度以内	(項) 防衛力基盤強化 推進費 (目) 営 舎 費	158,023	256,474	防衛大学校及び陸上自衛隊の給食業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		油 購 入	187,704	令和6年度	令和7年度	(項) 防衛力基盤強化 推進費 (目) 油 購 入 費	0	187,704	油のうち地对艦誘導弾用燃料の購入については、その生産に多くの日数を要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
		自衛隊施設用地 取得等	1,689,590	令和6年度	令和7年度	(項) 防衛力基盤強化 推進費 (目) 移転等補償金 (項) 防衛力基盤強化 施設整備費 (目) 不動産購入費	0	1,689,590	海上自衛隊の施設の整備に必要な用地の取得については、あらかじめその用地を取得等する旨の契約を結ぶ必要があるため
		教育訓練用器材 借入れ等	18,541,567	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 防衛力基盤強化 推進費 (目) 教育訓練費	4,784,376	13,757,191	教育訓練用器材のうち電子計算機等の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		装備品取得等効 率化推進業務	54,159,485	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 防衛力基盤強化 推進費 (目) 装備品取得等業 務効率化推進庁 費	2,323,567	51,835,918	装備品取得等効率化推進業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		就職援護業務民 間開放事業	1,244,088	令和6年度	令和7年度 以降4箇年 度以内	(項) 防衛力基盤強化 推進費 (目) 人的基盤強化推 進庁費	0	1,244,088	就職援護業務民間開放事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
		教育訓練用器材 購入	53,693,828	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 防衛力基盤強化 推進費 (目) 教 育 訓 練 費	805,358	52,888,470	教育訓練用器材のうち教育訓練用備 品等の購入については、その生産又は 輸入に多くの日数を要するため
		教育訓練用器材 整備	15,335,569	令和6年度	令和6年度 以降4箇年 度以内	(項) 防衛力基盤強化 推進費 (目) 教 育 訓 練 費	107,331	15,228,238	教育訓練用器材のうち部隊教材等の 整備については、その修理又は部品の 生産若しくは輸入に多くの日数を要す るため
		医 療 器 材 購 入	103,994	令和6年度	令和7年度	(項) 防衛力基盤強化 推進費 (目) 医 療 費	0	103,994	医療器材のうち医用画像処理装置等 の購入については、その生産に多くの 日数を要するため
		医療器材借入れ 等	373,395	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 防衛力基盤強化 推進費 (目) 医 療 費	6,627	366,768	医療器材のうち検体検査自動化装置 等の借入れ等については、複数年度に わたる契約を結ぶことを要するため
		自衛隊施設整備	556,674,075	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 防衛力基盤強化 施設整備費 (目) 施設施工庁費 (目) 施設整備費	9,100,762 251,682 8,849,080	547,573,313 86,158,021 461,415,292	小郡駐屯地庁舎ほか173箇所の施設 の整備については、多くの日数を要す るため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
	公務員宿舍改修等	30,779,255	令和6年度	令和6年度 以降3箇年 度以内	(項) 防衛力基盤強化 施設整備費 (目) 施設施工庁費 (目) 公務員宿舍施設 費	2,535,209	28,244,046	公務員宿舍の改修等については、多くの日数を要するため 武器のうち地对空誘導弾、イージス・システム搭載艦の構成品、地对艦誘導弾等の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため 通信機器のうち艦船用通信機器等の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため 車両のうち大型トラック等の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため 弾薬のうち弾道ミサイル防衛用迎撃ミサイル(SM-3ブロックA)等の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	武器購入	694,471,825	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 武器車両等整備 費 (目) 武器購入費	33,156,023	661,315,802	
	通信機器購入	442,710,149	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 武器車両等整備 費 (目) 通信機器購入費	6,248,609	436,461,540	
	車両購入	38,261,825	令和6年度	令和7年度 及び令和8 年度	(項) 武器車両等整備 費 (目) 車両購入費	0	38,261,825	
	弾薬購入	610,346,347	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 武器車両等整備 費 (目) 弾薬購入費	17,182,493	593,163,854	

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
		諸 器 材 購 入	218,889,063	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 武器車両等整備 費 (目) 諸器材購入費	1,372,440	217,516,623	諸器材のうち築城資材等の購入につ いては、その生産又は輸入に多くの日 数を要するため
		特定防衛調達武 器購入	75,491,400	令和6年度	令和6年度 以降6箇年 度以内	(項) 武器車両等整備 費 (目) 武器購入費	12,353,138	63,138,262	特定防衛調達により行う地对空誘導 弾ペトリオット(PAC-2誘導性能 強化弾)の購入については、その生産 又は輸入に多くの日数を要するため
		武器車両等整備	838,015,448	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 武器車両等整備 費 (目) 武器修理費 (目) 通信維持費 (目) 車両修理費 (目) 諸器材等維持費	49,065,174 1,090,358 43,393,835 0 4,580,981	788,950,274 159,772,687 501,536,297 1,760,414 125,880,876	武器、車両等の整備については、そ の修理又は部品の生産若しくは輸入に 多くの日数を要するため
		物価の変動に伴 う民間資金等活 用通信衛星整備 等事業(平成24 年度)に係る限 度額の増額	272,520	令和6年度	令和6年度 以降9箇年 度以内	(項) 武器車両等整備 費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	37,236	235,284	平成24年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「民間資金等活用通信衛星 整備等事業」に基づいて実行した通信 衛星の維持管理及び運営に係る国庫の 負担となる契約について、物価の変動 に伴いその限度額を増額する必要があ るため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
		物価の変動に伴う民間資金等活用通信衛星整備等事業(令和元年度)に係る限度額の増額	320,999	令和6年度	令和6年度 以降14箇年 度以内	(項) 武器車両等整備費 (目) 公共施設等維持管理運営費	22,928	298,071	令和元年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用通信衛星整備等事業」に基づいて実行した通信衛星の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		艦 船 整 備	300,312,890	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 艦 船 整 備 費 (目) 艦 船 修 理 費	30,717,406	269,595,484	艦船の整備については、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するため
		民間資金等活用船舶維持管理運営	30,542,689	令和6年度	令和7年度 以降11箇年 度以内	(項) 艦 船 整 備 費 (目) 公共施設等維持管理運営費	0	30,542,689	民間資金等を活用した船舶の維持管理及び運営については、多くの日数を要するため
		物価の変動に伴う民間資金等活用船舶維持管理運営に係る限度額の増額	275,320	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 艦 船 整 備 費 (目) 公共施設等維持管理運営費	137,660	137,660	平成27年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用船舶維持管理運営」に基づいて実行した船舶の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
		艦 船 建 造	133,965,045	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 艦 船 建 造 費 (目) 艦 艇 建 造 費 (目) 支 援 船 建 造 費	914,296 793,422 120,874	133,050,749 129,012,484 4,038,265	補給艦等20隻の建造については、 多くの日数を要するため
		航 空 機 購 入	637,326,648	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 航 空 機 整 備 費 (目) 航 空 機 購 入 費	53,952,574	583,374,074	戦闘機(F-35B)等43機の購入に ついては、その生産又は輸入に多くの 日数を要するため
		仕様の变更に伴 う航空機購入に 係る限度額の増 額	290,391	令和6年度	令和7年度	(項) 航 空 機 整 備 費 (目) 航 空 機 購 入 費	0	290,391	令和3年度一般会計国庫債務負担行 為(事項)「航空機購入」に基づいて実行 した固定翼哨戒機(P-1)6機の購入 に係る国庫の負担となる契約につい て、仕様の变更に伴いその限度額を増 額する必要があるため
		特定防衛調達航 空機購入	308,813,483	令和6年度	令和6年度 以降8箇年 度以内	(項) 航 空 機 整 備 費 (目) 航 空 機 購 入 費	35,614,896	273,198,587	特定防衛調達により行う輸送ヘリコ プター(CH-47JA)12機及び輸送 ヘリコプター(CH-47J)5機の購 入については、その生産又は輸入に多 くの日数を要するため
		航 空 機 整 備	1,233,875,597	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 航 空 機 整 備 費 (目) 航 空 機 修 理 費	31,111,169	1,202,764,428	航空機の整備については、その修理 又は部品の生産若しくは輸入に多くの 日数を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
地方防衛局	特定防衛調達航空機整備	67,201,305	令和6年度	令和6年度 以降6箇年 度以内	(項) 航空機整備費 (目) 航空機修理費	10,080,196	57,121,109	特定防衛調達により行う航空機の整備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	提供施設移設整備	253,351,202	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 在日米軍等駐留 関連諸費 (目) 提供施設移設整 備費	13,856,391	239,494,811	普天間飛行場ほか7箇所の施設の移設工事については、多くの日数を要するため
	提供施設移設整備に係る契約の一部変更	-	令和6年度	令和7年度 まで1箇年 度延長	-	-	-	令和3年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「提供施設移設整備」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和6年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を令和7年度まで1箇年度延長する必要があるため
	事務機器借入れ等	56,947	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 地方防衛局 (目) 情報処理業務庁 費	24,891	32,056	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	民間資金等活用官庁施設維持管理運営	680,091	令和6年度	令和7年度 以降14箇年 度以内	(項) 地方防衛局 (目) 公共施設等維持 管理運営費	0	680,091	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営については、多くの日数を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
防衛装備庁	庁舎管理運営業 務	1,015,675	令和6年度	令和6年度 以降3箇年 度以内	(項) 防衛装備庁共通 費 (目) 庁 費 (目) 情報処理業務庁 費 (項) 防衛力基盤強化 推進費 (目) 試 験 研 究 費	325,872 206,285 206,137 148	689,803 436,656 436,360 296	庁舎の管理及び運営業務について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため
	事務機器借入れ 等	231,754	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 防衛装備庁共通 費 (目) 情報処理業務庁 費 (目) 電子計算機等借 料	61,979 60,489 1,490	169,775 160,855 8,920	
	防衛通信衛星整 備等支援業務	171,175	令和6年度	令和7年度	(項) 防衛力基盤強化 推進費 (目) 装備品取得等業 務効率化推進庁 費	0	171,175	防衛通信衛星の整備等に係る支援業 務については、複数年度にわたる契約 を結ぶことを要するため
	サイバーセキュ リティ対策支援 業務	995,188	令和6年度	令和7年度	(項) 防衛力基盤強化 推進費 (目) 装備品取得等業 務効率化推進庁 費	0	995,188	

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
		装備品取得等効 率化推進業務	11,287,606	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 防衛力基盤強化 推進費 (目) 装備品取得等業 務効率化推進庁 費	1,021,993	10,265,613	装備品取得等効率化推進業務につ いては、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため
		装備品安定製造 等確保事業	24,897,032	令和6年度	令和7年度 以降4箇年 度以内	(項) 防衛力基盤強化 推進費 (目) 装備品安定製造 等確保事業費	0	24,897,032	装備品安定製造等確保事業につ いては、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため
		研 究 開 発	792,788,483	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 防衛力基盤強化 推進費 (目) 試 験 研 究 費 (目) 研究用機械器具 費 (目) 試 作 品 費 (目) 防衛技術研究開 発委託費	28,862,134 21,289,345 0 7,030,869 541,920	763,926,349 116,745,823 97,510,386 541,180,056 8,490,084	研究開発のうち島嶼防衛用高速滑空 弾(能力向上型)等の試作に必要な資材 等の生産又は研究については、多くの 日数を要するため
		自衛隊施設整備	33,386,463	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 防衛力基盤強化 施設整備費 (目) 施設施工庁費 (目) 施設整備費	1,012,260 5,430 1,006,830	32,374,203 784,255 31,589,948	千歳試験場極超音速燃焼風洞試験場 ほか10箇所の施設の整備につ いては、多くの日数を要するため

1120 防衛省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	公文書監理官	1														
	審議官	7														
	防衛大学校長	1														
	防衛大学校副校長	2														
	防衛医科大学校長	1														
	防衛医科大学校副校長	3														
	防衛研究所長	1														
	統合幕僚監部総括官	1														
	防衛監察監	1														
	防衛監察本部副監察監	1														
	自衛隊中央病院長	1														
	行政職俸給表(一)	外内 33 253 10,975	外内 1 1 9		43	外 2 101	外内 4 5 196	外内 2 11 852	外内 2 8 1,115	内 21 1,819	外内 18 121 4,463	外内 1 15 2,020	外内 3 71 357			41,350,938
	[本省]	外内 26 53 1,305	外内 1 1 8		29	外 2 50	外内 4 5 83	外内 2 5 202	外内 2 3 141	内 3 219	外内 11 35 396	外内 1 1 103	外 3 74			
	課長	外内 3 1 41	外内 1 1 8		29	外 2 4										
	課長補佐	3							2	1						
	係長	内 7 205									91	内 7 114				
	主任	外内 1 1 80										外内 1 1 73				
	部員	外内 17 41 802					41	外内 4 5 78	外内 2 5 200	外内 2 3 132	内 3 113	外内 9 25 238				
	専門職	外内 2 3 70					5	5			8	外内 2 3 37				
	一般職員	外 3 104												30	外 3 74	
	[施設等機関等]	内 52 1,008		1	12	17	37	内 4 96	内 1 75	内 5 183	内 33 352	200	内 9 35			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	部長	7			6	1										
	副部長	2				2										
	課長	38		1	5	13	19									
	課長補佐	46							40	6						
	班長	内 4 23						1	内 4 22							
	係長	135									81	54				
	主任	74										39	35			
	専門職	内 39 483			1	1	17		34	内 1 69	内 5 102	内 33 259				
	一般職員	内 9 200											165	内 9 35		
	〔統合幕僚監部〕	内 11 201			1	4	3		8	17	内 2 32	内 9 121	14	1		
	課長	1				1										
	課長補佐	8							6	2						
	係長	14									6	8				
	主任	30										16	14			
	専門職	内 11 147			1	3	3		2	15	内 2 26	内 9 97				
	一般職員	1													1	
	〔陸上自衛隊〕	外 3 53 4,328			1	18	36		内 1 299	内 3 496	内 8 820	外 3 7 1,826	748	内 34 84		
	中央機関	257				1	3		39	38	60	96	18	2		
	室長	2				1	1									
	班長	2					2									
	係長	8									8					
	主任	24										17	7			
	専門職	208							39	38	52	79				
	一般職員	13											11	2		

1122 防衛省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	地方機関	外 内 4,071							内 1 260	内 3 458	内 8 760	外 内 3 7 1,730		730	内 34 82	
	本部長	3				3										
	副本部長	47				9	18	20								
	部長	3			1	1	1									
	副部長	1					1									
	センター長	1						1								
	課長	159						4	115	40						
	科長	213							84	72	57					
	室長	6						6								
	工場長	11							11							
	班長	546							9	196	219	122				
	係長	外 1 786									116	外 1 670				
	主任	外 2 918										外 2 292	626			
	専門職	内 19 1,191				4	2	内 1 21	内 3 150	内 8 368	内 7 646					
	一般職員	内 34 186											104	内 34 82		
	[海上自衛隊]	外 内 2 47 2,180				7	21	139	内 1 182	内 1 315	外 内 2 21 931	内 13 496	内 11 89			
	中央機関	外 内 1 14 270				1	9	30	内 1 30	内 1 45	外 内 1 12 133	22				
	室長	1				1										
	班長	6					6									
	係長	5									5					
	主任	20										13	7			
	専門職	外 内 1 14 223						3	30	内 1 30	内 1 40	外 内 1 12 120				

1124 防衛省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	課長	34					5	29								
	科長	7							7							
	室長	10						3	7							
	班長	244							4	100	107	33				
	係長	315									16	299				
	主任	内 1 538										224	内 1 314			
	専門職	外 2 内 14 367					2	1	25	70	内 1 76	外 2 内 13 193				
	一般職員	内 17 201											129	内 17 72		
	行政職俸給表(二)	3,367								100	1,153	1,800	291	23		11,175,641
	[本省]															
	技能労務職員	74								4	29	41				
	[施設等機関等]															
	技能労務職員	53								2	24	23	4			
	[統合幕僚監部]															
	技能労務職員	1									1					
	[陸上自衛隊]															
	技能労務職員	2,394								58	707	1,330	276	23		
	[海上自衛隊]															
	技能労務職員	348								18	204	119	7			
	[航空自衛隊]															
	技能労務職員	497								18	188	287	4			
	教育職俸給表(一)															
	[施設等機関等]	内 12 561								1	内 4 207	内 4 154	内 4 100	99		2,962,060
	教授	内 4 208								1	内 4 207					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳										俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級		1級		
	准 教 授	内 8 254										内 4 154	内 4 100			
	助 教	99												99		
	研究職俸給表	内 9 367							1	46	55	内 5 103	内 3 160	内 1 2	1,423,679	
	〔本省〕															
	部長等研究員	7								3	1	3				
	〔施設等機関等〕	内 6 127										内 2 30	内 3 45	内 1 2		
	部長等研究員	内 2 77										内 2 27				
	研究員	内 3 48										3	内 3 45			
	研究補助員	内 1 2												内 1 2		
	〔統合幕僚監部〕	18								2	1	11	4			
	部長等研究員	14								2	1	11				
	研究員	4											4			
	〔陸上自衛隊〕	内 1 31									2	5	内 1 12	12		
	部長等研究員	2								2						
	研究員	内 1 29										5	内 1 12	12		
	〔海上自衛隊〕	内 1 73										6	7	内 1 18	42	
	部長等研究員	6								6						
	研究員	内 1 67										7	内 1 18	42		
	〔航空自衛隊〕	内 1 111										13	12	内 1 29	57	
	部長等研究員	13								13						
	研究員	内 1 98										12	内 1 29	57		
	医療職俸給表(一)	7									-	-	3	4	-	42,071
	〔施設等機関等〕															
	医 師	3											2	1		

1126 防衛省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	〔陸上自衛隊〕														
	医 師	1										1			
	〔海上自衛隊〕														
	医 師	3											3		
	医療職俸給表(二)	内 1 712				-		1	3	24	91	257	内 1 321	15	2,489,836
	〔施設等機関等〕	108						1	3	9	21	30	44		
	薬 剤 部 長	1						1							
	薬 剤 師	21							1	3	6	8	3		
	栄 養 士	6								2	1	2	1		
	医 療 技 術 員	80							2	4	14	20	40		
	〔陸上自衛隊〕	内 1 374									15	47	149	内 1 153	10
	薬 剤 師	24								6	5	5	8		
	栄 養 士	154								6	33	56	59		
	医 療 技 術 員	内 1 196								3	9	88	内 1 86	10	
	〔海上自衛隊〕	122									14	32	75	1	
	薬 剤 師	10									1	3	6		
	栄 養 士	42									12	12	18		
	医 療 技 術 員	70									1	17	51	1	
	〔航空自衛隊〕	108									9	46	49	4	
	栄 養 士	44									9	15	20		
	医 療 技 術 員	64										31	29	4	
	医療職俸給表(三)	844						-	1	12	54	107	669	1	2,922,639
	〔施設等機関等〕	461							1	4	23	43	390		
	総 看 護 師 長	1							1						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	副総看護師長	4								4						
	看護師長	66									23	43				
	看護師	390											390			
	〔陸上自衛隊〕	71									9	26	36			
	看護師長	35									9	26				
	看護師	36											36			
	〔海上自衛隊〕	147								5	11	17	114			
	総看護師長	5								5						
	看護師長	28									11	17				
	看護師	114											114			
	〔航空自衛隊〕	165								3	11	21	129	1		
	総看護師長	3								3						
	看護師長	32									11	21				
	看護師	130											129	1		
	専門スタッフ職俸給表															
	〔本省〕															
	専門職	13									1	12	-	-		79,912
	適用を受ける俸給表及び階級	予算定員(人)	内部部に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官													
	自衛官俸給表	外 4(11箇月) 内 4(1箇月) 50	外 4 内 4 50											267,604		
	陸将 海将 空将 陸将補 海将補 空将補															

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級				
	行政職俸給表(一)																
	〔本省〕	24		-	1	2	2	5	4	6	4	-	-			96,239	
	課長	1			1												
	課長補佐	7						5	2								
	係長	8								6	2						
	主任	2									2						
	専門職	6				2	2		2								
	専門スタッフ職俸給表																
	〔本省〕																
	専門職	1									-	1	-	-		6,374	
組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び階級	予算定員(人)	陸上自衛官	海上自衛官	航空自衛官	陸上自衛隊、海上自衛隊、航空自衛隊の共同の部隊に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官	統合幕僚監部に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官	情報本部に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官	俸給額(千円)								
自衛官給与費																	
特別職	自衛官俸給表	外内 4(11箇月) 5(1箇月) 246,698	外内 2 2 149,767	外内 2 2 45,452	内 1 47,007		2,193	343	1,936	901,945,064							
	陸将 海将 空将	62	25	15	14		3	4	1								
	陸将補 海将補 空将補	内 1 208	99	43	内 1 50		6	9	1								
	1等陸佐 1等海佐 1等空佐	2,221	1,016	544	468		53	79	61								
	2等陸佐 2等海佐 2等空佐	外内 1 1 4,988	2,292	外内 1 1 1,113	1,100		149	162	172								

1132 防衛省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	技能労務職員	11									-	10	1	-	-	38,592
防衛装備庁																
防衛装備庁共通費																
特別職	外 176(6箇月) 外 1(11箇月) 内 125(9箇月) 内 181(6箇月) 2,062															8,910,926
	指定職俸給表	外 2 内 2 14														139,944
	長 官	1														
	防衛技監	1														
	装備官	1														
	審議官	1														
	部長	5														
	研究所長	外 1 内 2 5														
	先進機能研究統括官	外 1														
	行政職俸給表(一)	外 35 内 107 969		2	18	外 2 内 2 28	外 1 内 1 42	外 5 内 5 135	外 1 内 26 150	外 5 内 5 137	外 9 内 50 332	外 8 内 8 94	外 4 内 10 31		3,732,675	
	部長	1				1										
	課長	外 2 内 3 29		2	18	外 2 内 2 7	内 1 2									
	課長補佐	外 4 内 29 216						外 4 内 4 123	内 25 88							
	副場長	3						3								
	係長	外 8 内 8 117									外 4 内 5 51	外 4 内 3 66				
	主任	外 5 内 7 77										外 3 内 6 34	外 2 内 1 43			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳										俸給額(千円)				
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級		1級			
専門職	専門職	外 6 内 43 444					外 1 内 1	外 1 内 1	外 1 内 1	外 1 内 1	外 2 内 41 232						
	一般職員	外 10 内 17 82										外 6 内 7 51	外 4 内 10 31				
	行政職俸給表(二)																
	技能労務職員	外 2 内 2 41								外 1 内 1 14	外 1 内 1 25			1	-	139,871	
	研究職俸給表	外 137 内 195 630								外 42 内 42 156	外 15 内 16 93	外 33 内 83 229	外 47 内 48 144	内 6 7		2,783,248	
	部長等研究員	外 90 内 141 479								外 42 内 42 156	外 15 内 16 93	外 33 内 83 229					
	研究員	外 47 内 48 144											外 47 内 48 144				
	研究補助員	内 6 7												内 6 7			
	専門スタッフ職俸給表																
	専門職	2									-		2	-	-	11,563	
	適用を受ける俸給表及び階級	予算定員(人)	防衛装備庁に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官														
自衛官俸給表	外 1(11箇月) 406	外 1 406											2,103,625				
陸将 海将 空将	3	3															
陸将補 海将補 空将補	外 1 7	外 1 7															
1等陸佐 1等海佐 1等空佐	52	52															
2等陸佐 2等海佐 2等空佐	65	65															
3等陸佐 3等海佐 3等空佐	122	122															

1134 防衛省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び階級			予算定員(人)	防衛装備庁に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官	俸給額(千円)
	1等陸尉	1等海尉	1等空尉	103	103	
	2等陸尉	2等海尉	2等空尉	25	25	
	3等陸尉	3等海尉	3等空尉	4	4	
	准陸尉	准海尉	准空尉	2	2	
	陸曹長	海曹長	空曹長	5	5	
	1等陸曹	1等海曹	1等空曹	10	10	
	2等陸曹	2等海曹	2等空曹	5	5	
	3等陸曹	3等海曹	3等空曹	3	3	
	陸士長	海士長	空士長			
	1等陸士、 2等陸士	1等海士、 2等海士	1等空士、 2等空士			

- (備考)
- 1 予算定員及び級別内訳は、年度末の人員を記載している。
 - 2 予算定員の外数は、年度首から年度途中までの間に置かれている人員及び月数であり、内数は、年度途中から年度末までの間に置かれている人員及び月数である。
 - 3 予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員並びに「防衛省の職員の給与等に関する法律」に基づく俸給表を適用する特定任期付職員及び任期付研究員が含まれる。
 - 4 職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

(参 考)

コ ー ド 番 号 に つ い て

1 コード番号設定の目的

コード番号設定の目的は、予算の内容について、その分析を多角的に行うため、経費の性質、分類等を明らかにすることにある。

2 コード番号の読み方

〔歳入〕

(1) 歳入予算明細書の部款項目別表に付した6桁の数字は、左から部(1桁)、款(1桁)、項(2桁)、目(2桁)をあらわすコード番号である。

(2) 主管別明細書の各主管に付した2桁の数字は、歳出の所管と同一のコード番号、部款項目別区分に付した数字は、歳入予算明細書と同一のコード番号である。

〔歳出〕

(1) 予定経費要求書の冒頭に掲げた主要経費別表の各事項に付した2桁の数字は、主要経費別分類のコード番号である。

(2) 各所管に付した2桁の数字は、所管のコード番号である。

(3) 組織別事項別内訳の表及び科目別内訳の表の各項に付した3桁の数字は、所管ごとに付した項のコード番号である。

(4) 組織別事項別内訳の表の各事項に付した2桁の数字は、主要経費別分類をあらわすコード番号である。

(5) 科目別内訳の表の各目に付した11桁の数字は、左から主要経費別(2桁)、目的別(3桁)、財政法公債金対象非対象別(1桁)、経済性質別(2

桁)、使途別(1桁)、目別(2桁)の各分類をあらわすコード番号である。

なお、目に区分し難い項については、項の名称の下の()内に、目別分類を除く各種分類のコード番号を付してある。

(6) 各種分類のコード番号は次のとおりである。

(イ) 所管

01	皇室費	06	内閣府	11	財務省	16	国土交通省
02	国会	07	デジタル庁	12	文部科学省	17	環境省
03	裁判所	08	総務省	13	厚生労働省	18	防衛省
04	会計検査院	09	法務省	14	農林水産省		
05	内閣	10	外務省	15	経済産業省		

(ロ) 項 - 所管別に001から始まるコード番号。

(ハ) 主要経費別分類

01	社会保障関係費	10	文教及び科学振興費
02	年金給付費	11	義務教育費国庫負担金
03	医療給付費	13	科学技術振興費
04	介護給付費	14	文教施設費
05	少子化対策費	15	教育振興助成費
06	生活扶助等社会福祉費	16	育英事業費
07	保健衛生対策費	20	国債費
08	雇用労災対策費	25	恩給関係費

31	地方交付税交付金	48	推進費等
32	地方特例交付金	49	災害復旧等事業費
33	地方譲与税譲与金	50	経済協力費
35	防衛関係費	60	中小企業対策費
40	公共事業関係費	63	エネルギー対策費
41	治山治水対策事業費	65	食料安定供給関係費
42	道路整備事業費	95	その他の事項経費
43	港湾空港鉄道等整備事業費	94	原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費
44	住宅都市環境整備事業費		
45	公園水道廃棄物処理等施設整備費	93	ウクライナ情勢経済緊急対応予備費
46	農林水産基盤整備事業費	97	復興加速化・福島再生予備費
47	社会資本総合整備事業費	98	予備費

(二) 目的別分類

010	国家機関費	030	防衛関係費
011	皇室費	050	国土保全及び開発費
012	国会費	051	国土保全費
013	選挙費	052	国土開発費
014	司法、警察及び消防費	053	災害対策費
015	外交費	054	試験研究費
016	一般行政費	059	その他
017	徴税費	060	産業経済費
018	貨幣製造費	061	農林水産業費
020	地方財政費	062	商工鉱業費
021	地方財政調整費	063	運輸通信費
029	その他	065	物資及び物価調整費

070	教育文化費	089	その他
071	学校教育費	090	恩給費
072	社会教育及び文化費	091	文官恩給費
073	科学振興費	092	旧軍人遺族等恩給費
074	災害対策費	099	その他
080	社会保障関係費	100	国債費
081	社会保険費	107	原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費
082	生活保護費		
083	社会福祉費	106	ウクライナ情勢経済緊急対応予備費
084	住宅対策費	109	復興加速化・福島再生予備費
085	失業対策費	110	予備費
086	保健衛生費	190	その他
087	試験研究費	191	その他行政費
088	災害対策費	199	その他

(ホ) 財政法公債金対象非対象別分類

1	財政法公債金対象経費
2	上記以外のもの

(ハ) 経済性質別分類

10	経常支出	30	会計間重複
11	雇用者報酬	40	経常補助金
12	中間投入	50	現金による社会保障給付
13	生産・輸入品に課される税	60	社会扶助給付
14	現物社会移転(市場産出の購入)	70	その他の経常移転
15	その他の社会保険非年金給付	71	他に分類されない国内経常移転
20	資本形成	72	経常国際協力

73	経常国際協力以外の海外移転	86	その他
80	対地方政府移転	90	その他
81	経常支出	91	財産所得支払
82	資本形成	92	資本移転
83	現金による社会保障給付	93	公務員宿舍施設費
84	社会扶助給付	94	土地無形資産購入
85	経常補助金	95	その他

(備考)

この分類は、国民経済計算上の政府支出を算出する場合の便宜に供するためのものである。

(ト) 用途別分類

1	人件費	5	補助費・委託費
2	旅費	6	他会計へ繰入
3	物件費		
4	施設費	9	その他

(チ) 目別分類

01	議員歳費	09	庁費の類
02	職員基本給	10	原材料費
03	職員諸手当	11	立法事務費
04	超過勤務手当	14	委託費
05	諸手当	15	施設費の類
06	雑給与の類	16	補助金の類
07	報償費の類	17	交際費
08	旅費の類	18	賠償償還及び払戻金の類

19	保証金の類	23	貸付金
20	補償金の類	24	出資金
21	年金、恩給、保険金の類	25	供託金利子
22	他会計への繰入	00	公共事業関係費等

(参考) 予定経費要求書の科目別内訳の各目に付したコード番号の読み方

の例

[設例1]

項 目	令和6年度 要求額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
001 財務本省共通費	225,239,189	254,797,224	29,558,035
95016-2111-02 職員基本給	9,387,239	9,275,187	112,052

95 016 - 2 11 1 - 02
(1) (2) (3) (4) (5) (6)

(1) 主要経費別	その他の事項経費
(2) 目的別	一般行政費
(3) 財政法公債金 対象非対象別	非対象経費
(4) 経済性質別	雇用者報酬
(5) 用途別	人件費
(6) 目別	職員基本給

[設例2] 目に区分し難い項

項 目	令和6年度 要求額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
292 科学技術イノベーション 創造推進費 (13073-2129-)	55,500,000	91,781,294	36,281,294

予 算 書 情 報 に つ い て

予算書情報については、財務省ホームページから閲覧が可能。冊子・年度をまたがった語句検索も可能。

<https://www.bb.mof.go.jp/hdocs/bxsselect.html>

「財務省ホームページ」 「予算・決算」 「関連資料・データ」 「予算書・決算書データベース」

予算書・決算書データベース 動作環境等

年度の指定

元号を指定してから、年度を選択してください：
令和
平成
昭和

予算書・決算書の検索方法

昭和44年度以降の予算書・昭和44年度以降の決算書情報のうち【XML版】の表示があるものに関しては、冊子等をまたがった語句検索が可能です。語句検索は、[こちらから行ってください](#)。

「こちら」をクリック

予算書情報・決算書情報検索

「検索したい用語を入力してください」欄に用語を入力することにより、冊子等をまたがった語句検索が可能。

閲覧したい「年度」をリストから選択

昭和・平成・令和 年度予算書関連

- ・一般会計、特別会計、政府関係機関の当初予算、暫定予算、補正予算
- ・財政法第28条等による予算参考書類について、PDF版、XML版で掲載。

また、平成23年度以降は参考として、科目別内訳について、Excel版、CSV版も掲載。